

令和5年度
「仕事と生活の調和」の実現及び
特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査
報告書

令和6年2月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

目次

1. 調査概要	1
1-1. 調査目的	1
1-2. 調査対象	1
1-3. 調査時点	2
1-4. 調査実施時期	2
1-5. 調査内容	3
1-6. 調査方法	3
1-7. 回収状況	3
1-8. 利用上の注意	4
1-9. 調査結果の要旨	5
2. 企業調査結果概要	11
2-1. 回答企業の属性	11
2-2. 事業主と労働者の話し合いについて	15
2-3. 年次有給休暇を取得しやすい環境の整備について	20
2-4. 所定外労働（残業）の削減、柔軟な働き方について	29
2-5. 経営方針等に掲げていること	40
2-6. 特別休暇制度の導入状況	42
2-7. 病気等の治療のために通院、入院などの療養を行う必要がある労働者への対応	43
2-8. 犯罪等の被害にあった労働者への対応	51
2-9. 更年期症状を抱える労働者への対応	55
2-10. 健康診断に関する対応	60
2-11. 裁判員等に選ばれた労働者への対応	67
2-12. 地域活動・ボランティア活動に参加したい労働者への対応	68
2-13. 骨髄ドナーとなることを希望する労働者への対応	69
2-14. 失効年次有給休暇の積立制度について	70
2-15. その他の特別休暇制度について	72
3. 労働者調査結果概要	75
3-1. 回答者属性	75
3-2. 労使の話し合いについて	78
3-3. 労働時間制度について	80
3-4. 労働時間について	81
3-5. 柔軟な働き方について	94
3-6. 年次有給休暇について	116
3-7. 特別休暇制度について	139
3-8. 健康診断、更年期障害・更年期症状、妊孕性などに関わる特別休暇制度について	140
4. 企業調査集計表	153
5. 労働者調査集計表	247
6. 調査票	324

1. 調査概要

1-1. 調査目的

長時間労働等の業務に起因した脳・心臓疾患等の労災認定件数は、近年、高水準で推移しており、依然として働く者にとって職場環境が厳しい状況にある。このような状況を変えていくために、労働時間をはじめとする働き方・休み方の見直しを進めることにより、過重労働を解消し、労働者が健康を保持しながら労働以外の生活のための時間を確保して働くことができるよう労働環境を整備することが重要な課題となっている。

このため、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進に加え、病気休暇、犯罪被害者等の被害回復のための休暇、裁判員休暇、ボランティア休暇など、労働者の個々の事情に対応しつつ、事業場等において労使の話し合いにより与えられる法定外の特別な休暇制度の普及促進を図ることは、労働者の仕事と生活の調和の実現や労働者の健康の回復を図るためにきわめて有効である。

これらの休暇制度については、第210回国会において成立した「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律」の国会審議においては病気休暇等の普及促進、第189回通常国会において成立した「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の一部を改正する法律」（平成27年法律第37号）の国会審議においては裁判員休暇の導入等の促進に積極的に取り組むことを求める附帯決議が付されていること、また、犯罪等の被害に遭った労働者が被害を回復するための休暇の必要性について「第4次犯罪被害者等基本計画」（令和3年3月30日）において閣議決定されているところである。

本事業では、上記の状況を踏まえ、全国の企業及び労働者を対象に「仕事と生活の調和」の実現に向けた取組内容及び特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度の導入状況等を把握、分析し、今後の本政策の展開に資するための基礎資料とするとともに、特別休暇制度（病気休暇、ボランティア休暇及び裁判員休暇制度等）の普及促進を図ることとする。

1-2. 調査対象

(1) 企業調査

全国の従業員数30人以上の企業10,000社

※民間信用調査会社のデータベースを基に、「農業、林業」「漁業」「公務」「分類不能の産業」を除く企業等を、業種別、従業員規模別分布に基づき、都道府県の分布も考慮して抽出した。

(2) 労働者調査

インターネット調査会社のモニターのうち、企業に雇用されている正社員5,000人

※調査の実施にあたっては、性別および年齢の構成比が、令和4年就業構造基本調査の「正規の職員・従業員」における構成比と等しくなるよう割付のうえ、回収を行った。

図表 1 労働者調査における調査対象区分及び調査対象数

区分	性別	年齢	令和4年就業構造基本調査（総務省）の「正規の職員・従業員」における構成比（%）	5,000人を回収総数とした場合の割付数
①	男性	20代以下	10.41	520
②		30代	14.53	727
③		40代	17.73	887
④		50代	16.42	821
⑤		60代以上	5.69	285
-		男性全体	64.79	3,240
⑥	女性	20代以下	8.89	444
⑦		30代	8.23	411
⑧		40代	8.46	423
⑨		50代	7.05	353
⑩		60代以上	2.58	129
-		女性全体	35.21	1,760

1-3. 調査時点

(1) 企業調査

各質問には特段の断りがない限り、令和5年（2023年）4月1日時点について回答するよう依頼した。

(2) 労働者調査

各質問には特段の断りがない限り、調査時点について回答するよう依頼した。

1-4. 調査実施時期

(1) 企業調査

令和5年9月14日（木）～10月23日（月）

※はがきによる督促を実施。

(2) 労働者調査

令和5年9月22日（金）～9月25日（月）

1-5. 調査内容

(1) 企業調査

- ・企業概要
- ・事業主と労働者の話し合いについて
- ・働き方・休み方の状況について
- ・特に配慮が必要な労働者への対応について

(2) 労働者調査

- ・回答者属性
- ・事業主と労働者の話し合いについて
- ・働き方・休み方の状況について
- ・特に配慮が必要な労働者への対応について

1-6. 調査方法

(1) 企業調査

調査票については郵送配布したうえで、Web アンケート画面を構築し、原則 Web での回答を依頼。Web 回答が困難な企業については、郵送回答もしくは電子ファイルでの回答を受け付けた。

(2) 労働者調査

インターネット調査会社のモニターを対象としたインターネット調査。

1-7. 回収状況

(1) 企業調査

有効回収数：2,734 件

有効回収率：27.3%

従業員規模別の回収数は下表のとおりであった。

	30～99 人	100～299 人	300～999 人	1,000 人以上
発送数	6,925	2,136	714	225
回収数	1,728	713	232	55
回収率	25.0%	33.4%	32.5%	24.4%

※「30～99 人」の回収数には、「1～29 人」と回答した企業（134 件）を含めている。

※従業員規模について無回答だった企業が 6 件あるため、回収数の合計は 2,728 件となっている。

(2) 労働者調査

有効回収数：5,000 件

1-8. 利用上の注意

- ・構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合がある。
- ・統計表中に使用されている記号等は、次のとおりである。
 - 「-」は、調査又は集計したが、該当数字がないもの、又は数字が得られないものを示す。
 - 「0」、「0.0」は、調査又は集計したが、該当数字が表章単位に満たないものを示す。
- ・更年期症状および更年期障害について、厚生労働省「更年期症状・障害に関する意識調査」（令和4年3月）では、更年期症状と更年期障害の一般的な定義を以下のように紹介している¹。

更年期症状：更年期に現れる様々な症状※の中で他の疾患に起因しないもの。

※ほてり、のぼせ、発汗、動悸、頭痛、関節痛、冷え、疲れやすさなどの身体症状及び気分の落ち込み、意欲低下、イライラ、不眠などの精神症状

更年期障害：こうした症状により日常生活に支障を来す状態を指す。なお、男性の更年期障害については、概ね40歳以降に男性ホルモン（テストステロン）の減少により、女性更年期障害と類似した症状を呈するが、病態が複雑で、まだ十分に解明されていない。

ただし、同調査においては、「「更年期症状」とは、回答者本人の主観に基づくものである。そのため、他の疾患に起因する症状も含まれている可能性がある」との認識のもと調査が実施されている。同調査にならい、本調査では、回答者本人の主観に基づくものとして、更年期症状を捉えている。企業調査においては、診断の有無に関わらず主観的に症状がある労働者に対する対応状況を把握している。労働者調査においては、診断がある場合を更年期障害を抱えている者、診断はないものの回答者自身が疑っている場合を更年期症状がある者と捉えている。

¹ 厚生労働省「「更年期症状・障害に関する意識調査」について」（令和4年3月）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/undou/index_00009.html

1-9. 調査結果の要旨

(1) 企業調査

- ①回答企業の従業員規模は、「1～29人」が4.9%、「30～99人」が58.3%、「100～299人」が26.1%、「300～999人」が8.5%、「1,000人以上」が2.1%となっている(299人以下は計89.3%、300人以上は計10.5%) (P. 12の図表3参照)。
- ②労働時間、休日、年次有給休暇の付与の仕方などについて、労使で話し合う機会をみると、「設けている」が65.4%でもっとも割合が高くなっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「設けている」の割合が高い傾向がみられる (P. 15の図表6参照)。
- ③労使で話し合う機会として設けている場をみると、「就業規則・労働協約作成・変更、労働組合に説明・意見聴取する場」が50.9%でもっとも割合が高く、次いで「安全衛生委員会」が45.3%となっている (P. 16の図表7参照)。
- ④労使での話し合いに期待することをみると、「労働者の意欲、満足度の維持・向上」が81.3%でもっとも割合が高く、次いで「労働者の心身の健康状態の維持・向上」が79.2%となっている (P. 18の図表8参照)。
- ⑤年次有給休暇に関する措置としては、「半日単位の付与」(85.4%。P. 26の図表18参照)、「年次有給休暇の取得状況を確認する制度」(69.0%。P. 27の図表21参照)を導入・実施している割合が高い。
- ⑥年に2回以上、連続5日以上 of 休暇を取得している社員の割合をみると、「年に2回以上、連続5日以上 of 休暇を取得している社員はほとんどいない」が47.0%で全体の約半数を占めている。(P. 22の図表13参照)
- ⑦週2日以上、定時退社している社員の割合をみると、「ほとんどの社員が週2日以上、定時退社している」が32.6%でもっとも割合が高くなっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「ほとんどの社員が週2日以上、定時退社している」の割合が低い傾向がみられる。(P. 34の図表28参照)
- ⑧テレワークの利用状況をみると、「テレワークを日頃から利用している社員はほとんどいない」が41.7%でもっとも割合が高く、次いで「テレワークは育児や介護等、特定の事由のみ可能/制度対象部門はない」が40.7%となっている。従業員規模別にみると、1,000人以上では「テレワークは育児や介護等、特定の事由のみ可能/制度対象部門はない」の割合が低い傾向がみられる。(P. 35の図表29参照)
- ⑨家庭やプライベート等の事情に応じた、社員の出退勤時間の調整状況(育児や介護を事由とした柔軟な出退勤時間の調整を除く)をみると、「事情に応じて出退勤時間を調整している社員は

ほとんどいない」が44.5%でもっとも割合が高くなっている。(P.36の図表30参照)また、自社において、様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮できると思うかをみると、「そう思う」が20.8%、「ややそう思う」が40.1%で、肯定的な回答が約6割を占めている。(P.37の図表31参照)

⑩所定外労働の削減のために実施している措置をみると、「タイムカード等による労働時間の客観的把握」が63.1%でもっとも割合が高く、次いで「労働時間を把握し、長時間労働の者やその上司に注意を促す取組」が55.3%となっている(P.38の図表32参照)。

⑪病気休暇(病気休職制度以外で、私傷病、治療等を事由に取得できる特別休暇)・病気休職制度(休職制度に関する規定のうち、病気を事由としたもの)の導入状況をみると、「病気休職・休業制度を導入している」が51.1%でもっとも割合が高く、次いで「本人の私傷病等の事由で取得できる他の制度・方法で代用している」が30.4%、「病気休暇を導入している」が26.5%となっている(P.43の図表41参照)。

⑫被害者休暇の認知度は9.4%となっている(P.51の図表53参照)。また、制度を導入している企業は1.4%、「導入しておらず、導入予定もない」が83.1%となっている(P.52の図表56参照)。被害者休暇を導入していない理由は、「犯罪等の被害に遭った労働者がいなかったため」が63.7%でもっとも割合が高く、次いで「労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため」が40.6%となっている。(P.54の図表59参照)。

⑬更年期症状のための特別休暇を導入している企業は0.9%で、「導入しておらず、導入予定もない」が88.1%となっている(P.55の図表61参照)。更年期症状のための特別休暇を導入していない理由は、「既存の休暇制度で対応できるため」が58.1%でもっとも割合が高く、次いで「更年期症状のための特別休暇を導入している企業があることを知らなかったため」が41.3%となっている(P.58の図表64参照)。

⑭一般定期健康診断の受診にかかる時間の取扱いについて、「特別休暇(有給)を付与している」企業は7.1%、「特別休暇(無給)を付与している」企業は0.9%となっている(P.60の図表66)。また、一般定期健康診断のオプション検査項目について、検査費用を補助している企業は47.5%となっている(P.62の図表68参照)。検査費用を補助しているオプション項目がある企業について、女性の健康課題に関する検査項目をみると、「乳がん検診」が70.4%でもっとも割合が高く、次いで「子宮頸がん検診」が64.1%となっている(P.63の図表69参照)。

⑮裁判員休暇の認知度は77.5%となっている(P.67の図表72参照)。制度を導入している企業は50.4%で、「導入しておらず、導入予定もない」が35.3%となっている(P.67の図表73参照)。

- ⑩ボランティア休暇の認知度は41.2%となっている（P.68の図表 74 参照）。制度を導入している企業は9.1%で、「導入しておらず、予定もない」が77.3%となっている（P.68の図表 75 参照）。
- ⑪ドナー休暇の認知度は20.1%となっている（P.69の図表 76 参照）。制度を導入している企業は5.0%で、「導入しておらず、予定もない」が81.2%となっている（P.69の図表 77 参照）。
- ⑫失効年次有給休暇の積立制度が「ある」企業は19.7%となっている（P.70の図表 78 参照）。失効年次有給休暇を使用できる事由をみると、「本人の私傷病や治療のため」が95.5%でもっとも割合が高く、次いで「家族の看護・介護のため」が66.1%となっている（P.71の図表 80 参照）。

(2) 労働者調査

- ①回答者の性別および年齢は、令和4年就業構造基本調査の「正規の職員・従業員」における構成比と等しくなるよう割付のうえ、サンプル回収を行った（P.75の図表86、図表87参照）。勤務先の従業員規模は、「1～29人」が16.9%、「30～99人」が16.8%、「100～299人」が16.2%、「300～999人」が14.0%、「1,000人以上」が29.9%となっている（P.76の図表90参照）。職種は、「事務職」が36.0%でもっとも高く、次いで「専門・技術職」が23.8%となっている（P.78の図表93参照）。役職は、「一般社員」が69.4%でもっとも高い（P.78の図表94参照）。
- ②労働時間、休日の満足度について、確認した2項目の満足度（「満足」「どちらかといえば満足」の計）は下記のとおりで、それぞれ4割強から5割強となっている（P.79の図表96、P.80の図表99参照）。
- ・労働時間等について労使で話し合う機会：53.8%
 - ・労働時間制度や所定労働時間（定時の労働時間）：43.2%
- ③「労働時間制度や所定労働時間（定時の労働時間）」について改善してほしいことは、「所定労働時間を短くしてほしい」が20.3%、「働く時間帯を自主的に選択できるようにしてほしい」が17.5%となっている（P.81の図表100参照）。
- ④2023年7月の残業時間は、「1時間以上10時間未満」が22.3%でもっとも割合が高く、次いで「0時間」が18.0%となっている（P.81の図表101参照）。また、2023年7月のうち、週に2日以上定時退社した頻度をみると、「ほぼ毎週」が41.4%でもっとも割合が高く、次いで「1度もない」が18.6%となっている（P.87の図表109参照）。
- ⑤2022年度に1か月の残業時間が45時間以上となった月の回数をみると、「0回」が56.8%でもっとも割合が高く、次いで「わからない」が19.0%となっている（P.92の図表117参照）。
- ⑥現在の労働時間について変えたいかどうかをみると、「労働時間を短くしたい」「どちらかといえば労働時間を短くしたい」を合わせた43.6%が、短くしたいという希望を有している（P.92の図表118参照）。
- ⑦テレワークが認められているかどうかをみると、各種テレワークが認められている割合は以下のとおり（複数回答）（P.94の図表121参照）。
- ・在宅勤務が認められている：29.1%
 - ・シェアオフィスなどでの勤務が認められている：5.4%
 - ・モバイル勤務が認められている：4.2%
- ⑦在宅勤務の頻度をみると、終日在宅勤務は、「0日（全くしない）」が32.7%でもっとも割合が高く、次いで「週2～3日程度」が19.7%となっている（P.100の図表129参照）。部分在宅勤務の頻度（終日在宅勤務を除いて、1日の勤務のうち、一部でも在宅勤務で働く日数）は、

「0日（全くしない）」が53.2%でもっとも割合が高く、次いで「月1～2日程度」が14.4%となっている（P.100の図表130参照）。

⑧家庭やプライベート等の事情に応じて、出退勤時間を調整しているかをみると、「そう思う」と「まあそう思う」を合わせた割合は37.8%となっている（P.106の図表138参照）。また、様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思う割合をみると、「そう思う」と「まあそう思う」を合わせた割合は35.3%となっている（P.111の図表146参照）。

⑨年次有給休暇の取得の意向については、41.5%が「80%以上取得したいと考えていた」と回答している（P.117の図表157参照）。80%以上取得したい理由としては、「その程度の取得率が当たり前だと思っていたから」が37.2%でもっとも割合が高く、次いで「勤め先の職場で80%以上の取得が奨励されていたから」が29.9%となっている（P.118の図表158参照）。80%以上取得する意向がない理由としては、「病気やけがに備えて残しておきたいから」が41.1%でもっとも割合が高く、次いで「急な用事のために残しておく必要があるから」が39.8%となっている（P.118の図表159参照）。また、年に何日程度の病気休暇を取得できるとよいかをみると「10日」が34.0%、次いで「5日」が21.2%となっている（P.119の図表160参照）。

⑩年次有給休暇取得へのためらいについては、「ためらいを感じる」と「ややためらいを感じる」を合わせて39.4%となっている（P.137の図表185参照）。ためらいを感じる理由としては、「周囲に迷惑がかかると感じるから」が44.9%でもっとも多い（P.137の図表186参照）。

⑪勤務先の病気休暇の導入有無は、全体の37.9%が「制度がある」と回答している（P.139の図表188参照）。勤務先に病気休暇があってほしいというニーズ（「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」の合計）がある割合は、54.8%となっている（P.140の図表190参照）。なお、現在、心身の不調を自覚しており、何らかの治療をしている回答者では、勤務先に病気休暇があってほしいというニーズがある割合が70.0%となっている（P.143の図表196参照）。

⑫勤務先の裁判員休暇の導入有無は、全体の19.8%が「制度がある」と回答している（P.139の図表188参照）。勤務先に裁判員休暇があってほしいというニーズ（「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」の合計）がある割合は、47.2%となっている（P.140の図表190参照）。

⑬勤務先の犯罪被害者等の被害回復のための休暇制度の導入有無は、全体の6.3%が「制度がある」と回答している（P.139の図表188参照）。勤務先に犯罪被害者等の被害回復のための休暇があってほしいというニーズ（「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」の合計）がある割合は、44.2%となっている（P.140の図表190参照）。

- ⑭勤務先のボランティア休暇の導入有無は、全体の 11.1%が「制度がある」と回答している (P. 139 の図表 188 参照)。勤務先にボランティア休暇があってほしいというニーズ (「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」の合計) がある割合は、38.0%となっている (P. 140 の図表 190 参照)。
- ⑮勤務先のドナー休暇の導入有無は、全体の 4.2%が「制度がある」と回答している (P. 139 の図表 188 参照)。勤務先にドナー休暇があってほしいというニーズ (「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」の合計) がある割合は、40.3%となっている (P. 140 の図表 190 参照)。
- ⑯勤務先に一般定期健康診断の受診に休暇を取得できる制度があってほしいというニーズ (「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」の合計) がある割合は、46.6%となっている (P. 146 の図表 199 参照)。なお、会社から案内された健康診断の受診にあたり、実際にとった労働時間の取扱いをみると、「勤務時間扱いとした」が 61.1%でもっとも割合が高く、次いで「わからない」が 12.9%となっている (P. 141 の図表 193 参照)。
- ⑰勤務先に更年期症状の治療や通院のために休暇を取得できる制度があってほしいというニーズ (「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」の合計) がある割合は、41.4%となっている (P. 148 の図表 201 参照)。なお、更年期障害の治療の有無別にニーズをみると、「治療したいができていない」で 69.4%、「治療中である」で 65.0%となっている (P. 150 の図表 203 参照)。
- ⑱勤務先に妊孕性に関する検査のために休暇を取得できる制度があってほしいというニーズ (「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」の合計) がある割合は、40.3%となっている (P. 151 の図表 204 参照)。また、勤務先に女性の健康に関する健診等の際に休暇を取得できる制度があってほしいというニーズ (女性のみ回答) がある割合は、51.3%となっている (P. 152 の図表 205 参照)。

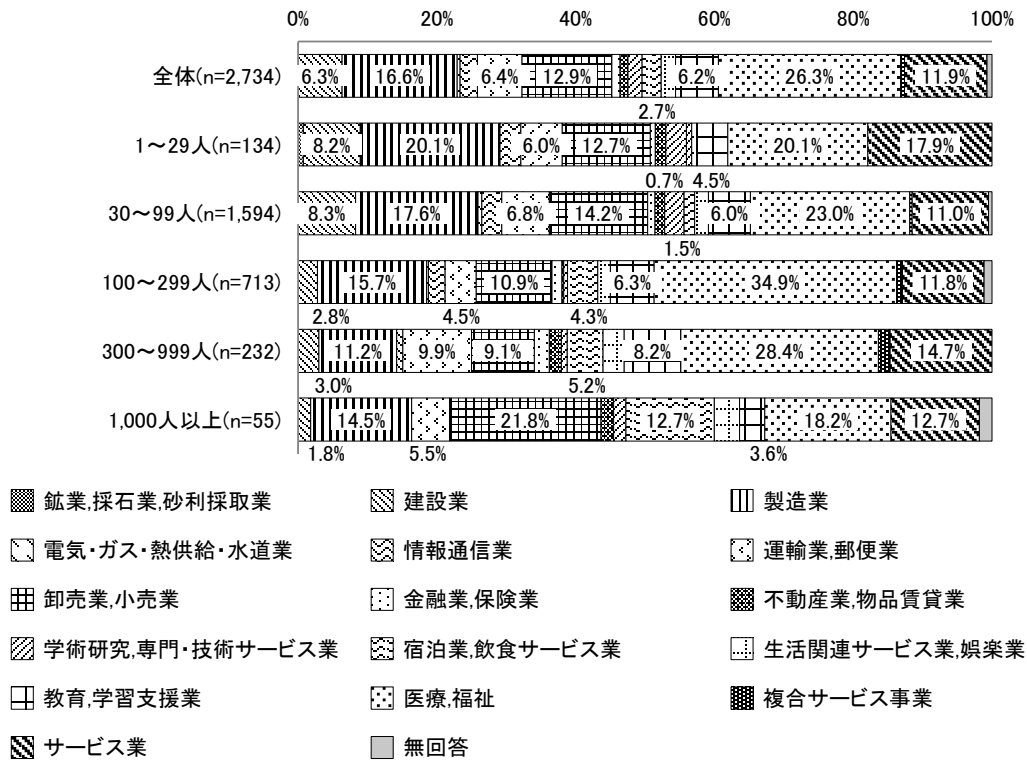
2. 企業調査結果概要

2-1. 回答企業の属性

(1) 業種

回答企業の業種をみると、「全体」では、「医療, 福祉」が 26.3%でもっとも割合が高く、次いで「製造業」が 16.6%となっている。

図表 2 業種: 単数回答 (Q1)



注) グラフ中では、割合の小さいものについて表示を省略している。

< 数値表 >

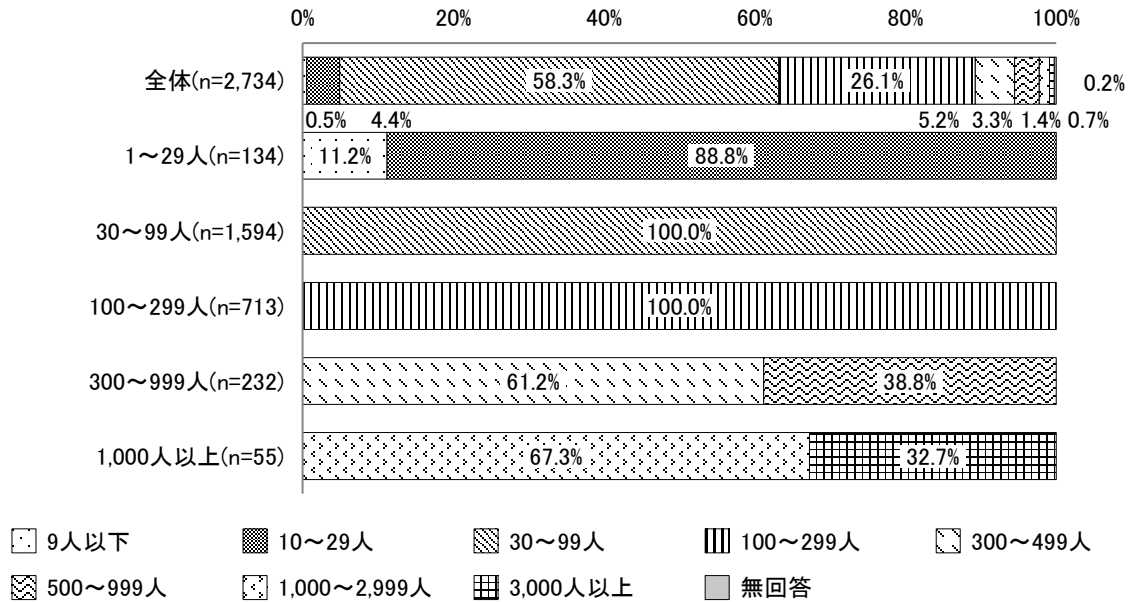
	合計	Q1 業種								
		鉱業, 採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業
全体	2,734	0.0	6.3	16.6	0.4	2.5	6.4	12.9	1.2	1.1
1~29人	134	0.7	8.2	20.1	0.0	3.0	6.0	12.7	0.7	1.5
30~99人	1,594	0.0	8.3	17.6	0.6	2.9	6.8	14.2	1.1	1.4
100~299人	713	0.0	2.8	15.7	0.3	2.4	4.5	10.9	1.4	0.3
300~999人	232	0.0	3.0	11.2	0.0	0.9	9.9	9.1	2.2	1.7
1,000人以上	55	0.0	1.8	14.5	0.0	0.0	5.5	21.8	0.0	1.8

	合計	Q1 業種							
		学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業	無回答
全体	2,734	2.0	2.7	2.0	6.2	26.3	0.6	11.9	0.7
1~29人	134	3.0	0.7	0.7	4.5	20.1	0.0	17.9	0.0
30~99人	1,594	2.8	1.5	2.0	6.0	23.0	0.4	11.0	0.5
100~299人	713	0.6	4.3	1.8	6.3	34.9	0.8	11.8	1.1
300~999人	232	0.9	5.2	3.0	8.2	28.4	1.7	14.7	0.0
1,000人以上	55	1.8	12.7	3.6	3.6	18.2	0.0	12.7	1.8

(2) 従業員規模

回答企業の従業員規模をみると、「全体」では、「30～99人」が58.3%でもっとも割合が高く、次いで「100～299人」が26.1%となっている。

図表 3 従業員規模:単数回答 (Q2)



注) グラフ中では、割合が0.0%のものについて表示を省略している。

(3) 本社所在地

回答企業の本社所在地をみると、「全体」では、「東京都」が16.6%でもっとも割合が高く、次いで「大阪府」が7.0%となっている。

図表 4 本社所在地:単数回答 (Q3)

	合計	Q3 本社所在地							
		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県
全体	2,734	5.4	2.0	2.0	2.0	1.0	1.0	2.3	1.7
1～29人	134	5.2	3.7	3.7	1.5	0.0	0.7	0.7	2.2
30～99人	1,594	5.5	1.9	2.3	2.1	1.2	1.4	2.6	1.9
100～299人	713	6.5	2.1	1.5	2.2	0.8	0.7	2.0	1.1
300～999人	232	3.0	2.6	0.4	1.3	0.4	0.0	2.2	2.2
1,000人以上	55	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0

	合計	Q3 本社所在地							
		栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県
全体	2,734	1.4	1.9	3.1	1.8	16.6	4.9	2.9	1.5
1～29人	134	1.5	0.7	3.0	1.5	20.9	3.0	2.2	0.0
30～99人	1,594	1.4	1.9	2.8	1.8	15.4	4.1	3.1	1.7
100～299人	713	1.4	2.0	3.4	1.8	17.3	6.2	3.1	1.8
300～999人	232	0.9	2.2	3.4	1.3	17.2	6.9	1.3	0.4
1,000人以上	55	3.6	3.6	7.3	1.8	34.5	9.1	1.8	0.0

	合計	Q3 本社所在地							
		石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
全体	2,734	0.8	0.5	0.9	2.1	1.8	3.2	5.0	1.2
1～29人	134	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0	8.2	1.5
30～99人	1,594	0.7	0.6	1.1	2.5	1.7	3.1	4.3	0.9
100～299人	713	1.4	0.6	0.8	2.0	2.1	2.7	4.9	1.8
300～999人	232	0.9	0.4	0.4	1.7	0.4	6.5	7.3	1.3
1,000人以上	55	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	10.9	0.0

	合計	Q3 本社所在地							
		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県
全体	2,734	1.2	1.6	7.0	2.3	0.4	0.3	0.4	0.8
1～29人	134	1.5	3.0	7.5	0.7	0.7	0.0	0.0	0.7
30～99人	1,594	1.4	1.4	6.7	2.8	0.3	0.3	0.4	1.1
100～299人	713	0.7	1.5	6.6	1.3	0.4	0.4	0.6	0.7
300～999人	232	2.2	2.6	9.9	2.6	0.9	0.0	0.0	0.0
1,000人以上	55	0.0	0.0	7.3	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0

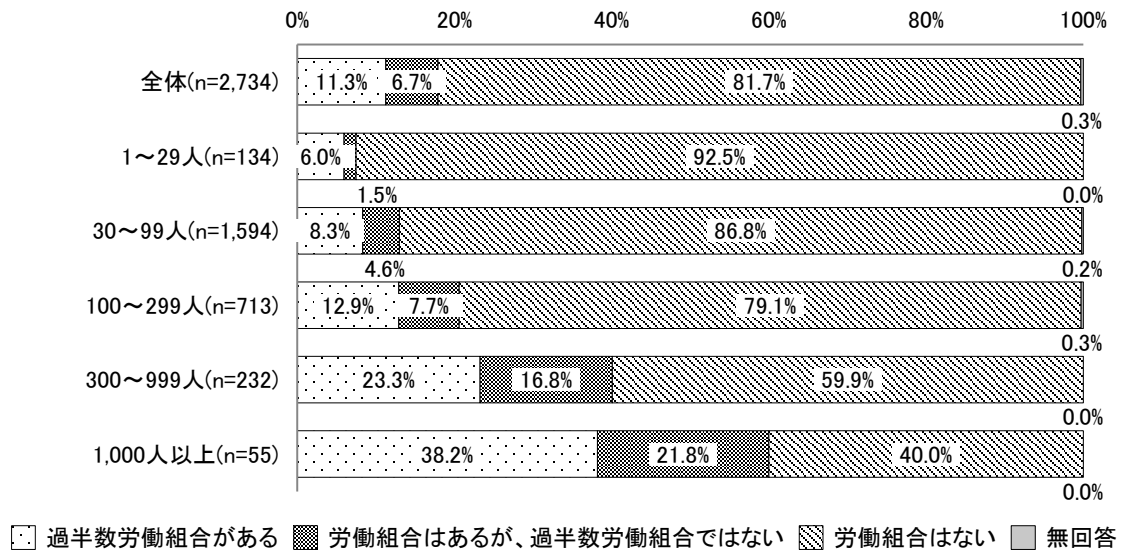
	合計	Q3 本社所在地							
		岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県
全体	2,734	1.5	2.3	1.4	0.5	1.2	1.2	0.7	3.0
1～29人	134	0.0	0.7	3.0	1.5	0.7	0.7	0.0	3.0
30～99人	1,594	1.6	2.9	1.2	0.6	1.3	1.1	0.7	2.4
100～299人	713	1.7	1.8	1.3	0.6	1.5	1.4	0.8	3.5
300～999人	232	0.9	1.3	1.3	0.0	0.9	2.2	0.4	4.3
1,000人以上	55	1.8	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	1.8	5.5

	合計	Q3 本社所在地							
		佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答
全体	2,734	0.8	0.8	1.3	1.1	0.8	1.1	1.0	0.2
1～29人	134	1.5	2.2	2.2	0.0	0.0	1.5	1.5	0.7
30～99人	1,594	0.9	0.8	1.5	1.4	1.1	1.2	0.8	0.2
100～299人	713	0.6	0.8	1.0	0.7	0.1	0.7	1.1	0.0
300～999人	232	0.4	0.4	0.4	0.0	1.3	2.2	1.3	0.0
1,000人以上	55	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(4) 過半数労働組合の有無

過半数労働組合の有無をみると、「全体」では、「労働組合はない」が81.7%でもっとも割合が高く、次いで「過半数労働組合がある」が11.3%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「過半数労働組合がある」「労働組合はあるが、過半数労働組合ではない」の割合が高い傾向がみられる。

図表 5 過半数労働組合の有無：単数回答（Q4）

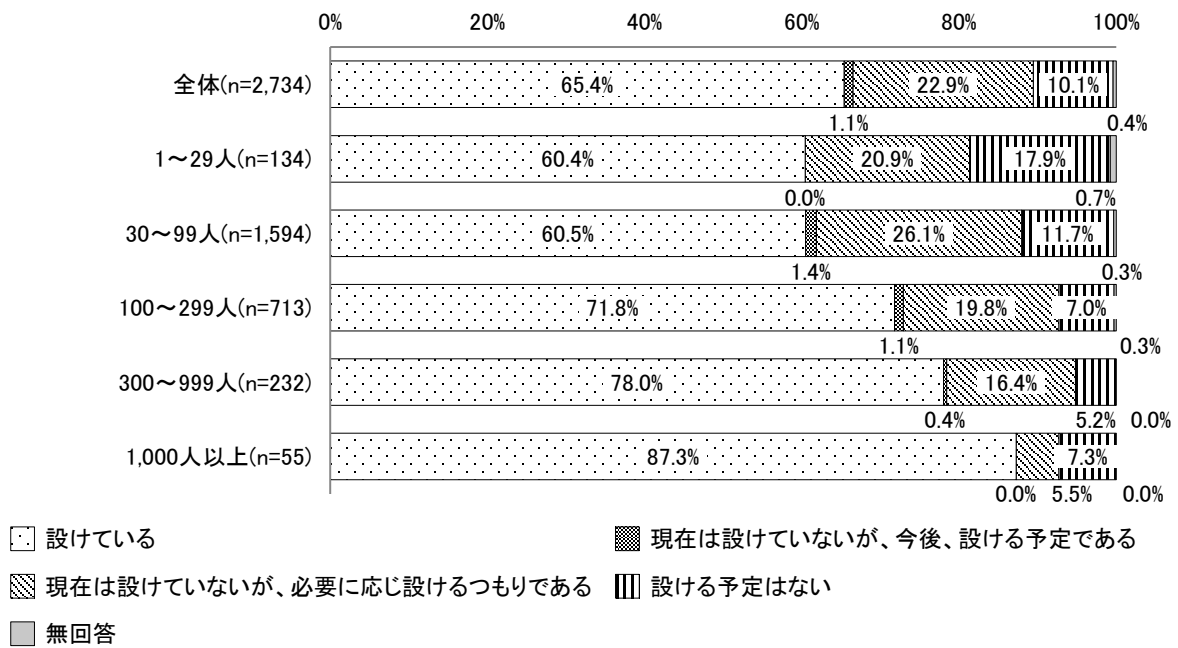


2-2. 事業主と労働者の話し合いについて

(1) 労使で話し合う機会

労働時間、休日、年次有給休暇の付与の仕方などについて、労使で話し合う機会をみると、「全体」では、「設けている」が65.4%でもっとも割合が高く、次いで「現在は設けていないが、必要に応じ設けるつもりである」が22.9%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「設けている」の割合が高い傾向がみられる。

図表 6 労使で話し合う機会：単数回答（Q5）

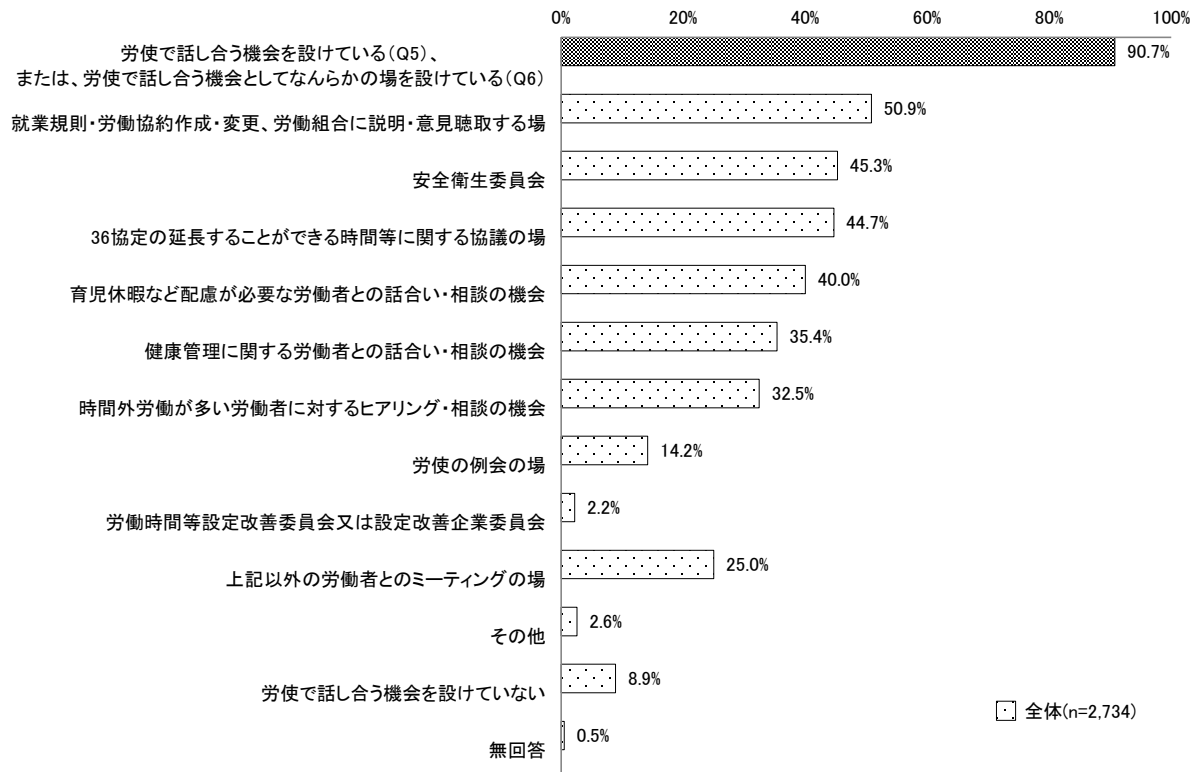


(2) 労使で話し合う機会として設けている場

労使で話し合う機会（Q5）を「設けている」、または、労使で話し合う機会としてなんらかの場を設けている（Q6）と回答した企業は、90.7%であった。

労使で話し合う機会として設けている場をみると、「全体」では、「就業規則・労働協約作成・変更、労働組合に説明・意見聴取する場」が50.9%でもっとも割合が高く、次いで「安全衛生委員会」が45.3%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では多くの項目で回答割合が高い傾向がみられる。また、規模が小さいほど「上記以外の労働者とのミーティングの場」の割合が高い傾向がみられる。

図表 7 労使で話し合う機会として設けている場：複数回答（Q6）



注) 従業員規模別の結果は、次頁の数値表を参照。

<数値表>

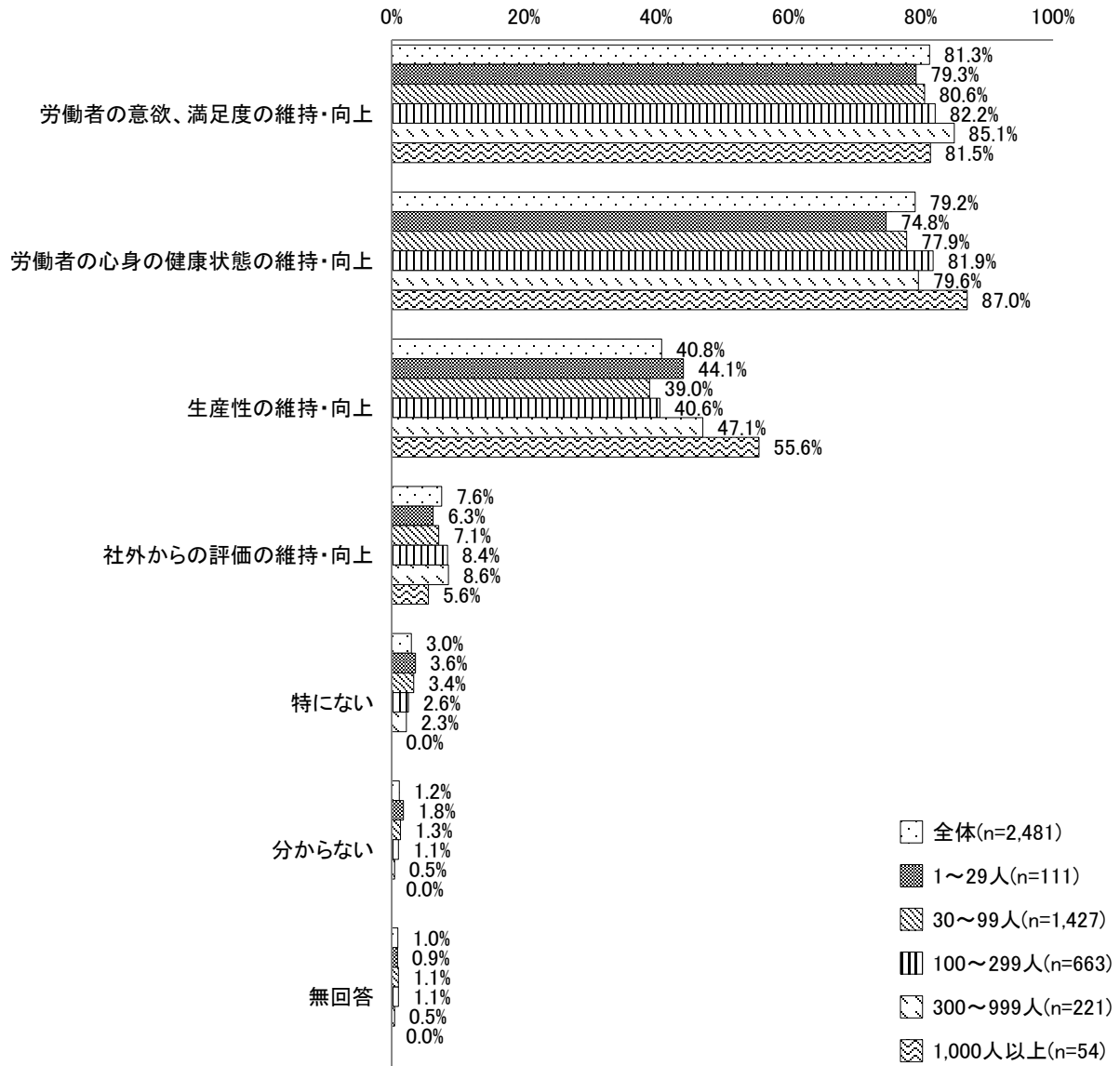
	合計	Q6 労使で話し合う機会として設けている場						
		労使で話し合う機会を設けている(Q5)、または、労使で話し合う機会としてなんらかの場を設けている(Q6)	就業規則・労働協約作成・変更、労働組合に説明・意見聴取する場	安全衛生委員会	36協定の延長することができ時間等に関する協議の場	育児休暇など配慮が必要な労働者との話し合い・相談の機会	健康管理に関する労働者との話し合い・相談の機会	時間外労働が多い労働者に対するヒアリング・相談の機会
全体	2,734	90.7	50.9	45.3	44.7	40.0	35.4	32.5
1～29人	134	82.8	44.0	12.7	44.8	29.1	31.3	23.9
30～99人	1,594	89.5	48.2	34.8	44.2	39.7	35.4	29.7
100～299人	713	93.0	54.4	63.4	43.1	42.4	36.0	35.3
300～999人	232	95.3	61.2	73.3	50.9	41.4	35.8	42.7
1,000人以上	55	98.2	58.2	80.0	54.5	40.0	34.5	54.5

	合計	Q6 労使で話し合う機会として設けている場					
		労使の例会の場	労働時間等設定改善委員会又は設定改善企業委員会	上記以外の労働者とのミーティングの場	その他	労使で話し合う機会を設けていない	無回答
全体	2,734	14.2	2.2	25.0	2.6	8.9	0.5
1～29人	134	8.2	0.7	32.1	4.5	16.4	0.7
30～99人	1,594	10.2	1.8	27.5	2.8	10.2	0.4
100～299人	713	16.7	2.1	21.0	2.1	6.7	0.6
300～999人	232	28.4	3.4	17.7	2.2	4.3	0.4
1,000人以上	55	52.7	14.5	18.2	1.8	1.8	0.0

(3) 労使での話し合いに期待すること

労使の話し合いの機会を「設けている」企業(Q5)、または、労使で話し合う機会としてなんらかの場を設けている企業(Q6)について、労使での話し合いに期待することをみると、「全体」では、「労働者の意欲、満足度の維持・向上」が81.3%でもっとも割合が高く、次いで「労働者の心身の健康状態の維持・向上」が79.2%となっている。従業員規模別にみると、1,000人未満では規模が大きいほど「労働者の意欲、満足度の維持・向上」の割合が高い傾向がみられる。

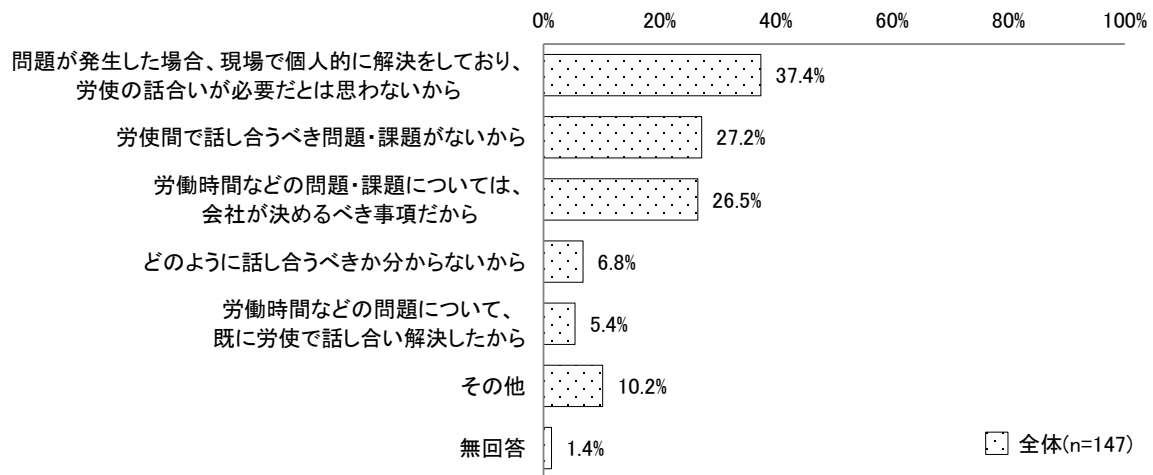
図表 8 労使での話し合いに期待すること：複数回答 (Q7)



(4) 労使で話し合う機会を設ける予定がない理由

労使の話し合いの機会を「設ける予定はない」(Q5)、かつ、「労使で話し合う機会を設けていない」(Q6)と回答した企業について、労使で話し合う機会を設ける予定がない理由をみると、「全体」では、「問題が発生した場合、現場で個人的に解決をしており、労使の話合いが必要だとは思わないから」が37.4%でもっとも割合が高く、次いで「労使間で話し合うべき問題・課題がないから」が27.2%となっている。

図表 9 労使で話し合う機会を設ける予定がない理由:複数回答 (Q8)



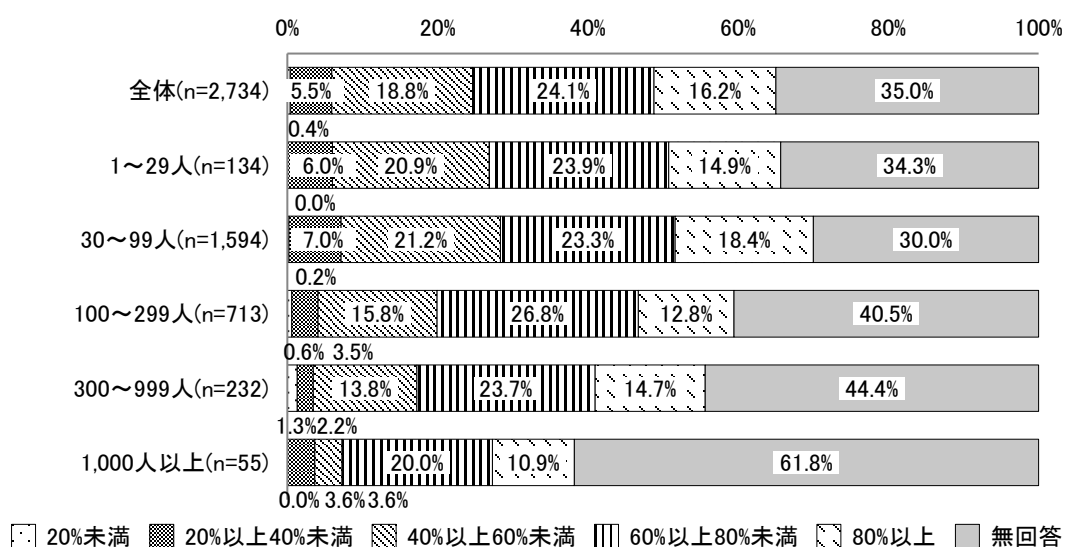
注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

2-3. 年次有給休暇を取得しやすい環境の整備について

(1) 年次有給休暇の取得率（令和4年度）

令和4年度の年次有給休暇の取得率をみると、「無回答」を除き、「全体」では「60%以上80%未満」が24.1%でもっとも割合が高く、次いで「40%以上60%未満」が18.8%となっている。

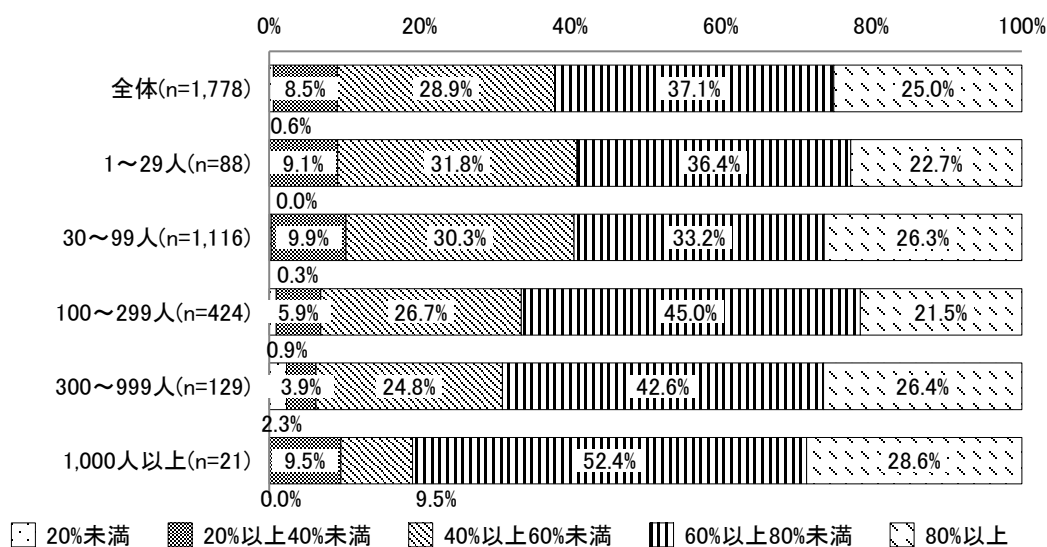
図表 10 年次有給休暇の取得率（令和4年度）：単数回答（Q9）



注) 年次有給休暇の取得率は、年次有給休暇の取得日数（Q9-1）および年次有給休暇の新規付与日数（Q9-2）を基に算出した。

また、「無回答」を除いた集計結果をみると、「全体」では「60%以上80%未満」が37.1%でもっとも割合が高く、次いで「40%以上60%未満」が28.9%となっている。

図表 11 年次有給休暇の取得率（令和4年度） ※無回答を除く：単数回答（Q9）

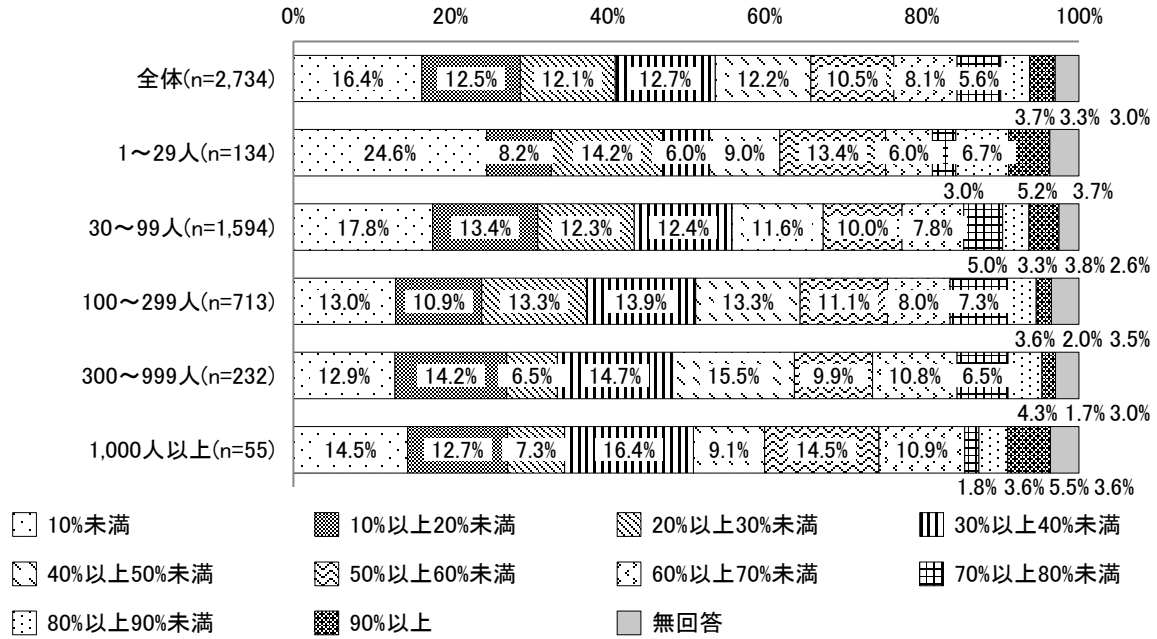


注) 「1,000人以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

(2) 年次有給休暇の取得日数が10日未満の正社員の割合

年次有給休暇の取得日数が10日未満の正社員の割合をみると、「全体」では、「10%未満」が16.4%でもっとも割合が高く、次いで「30%以上40%未満」が12.7%となっている。従業員規模別にみると、「1～29人」では他と比べて「10%未満」の割合が高い傾向がみられる。

図表 12 年次有給休暇の取得日数が10日未満の正社員の割合：単数回答（Q10）

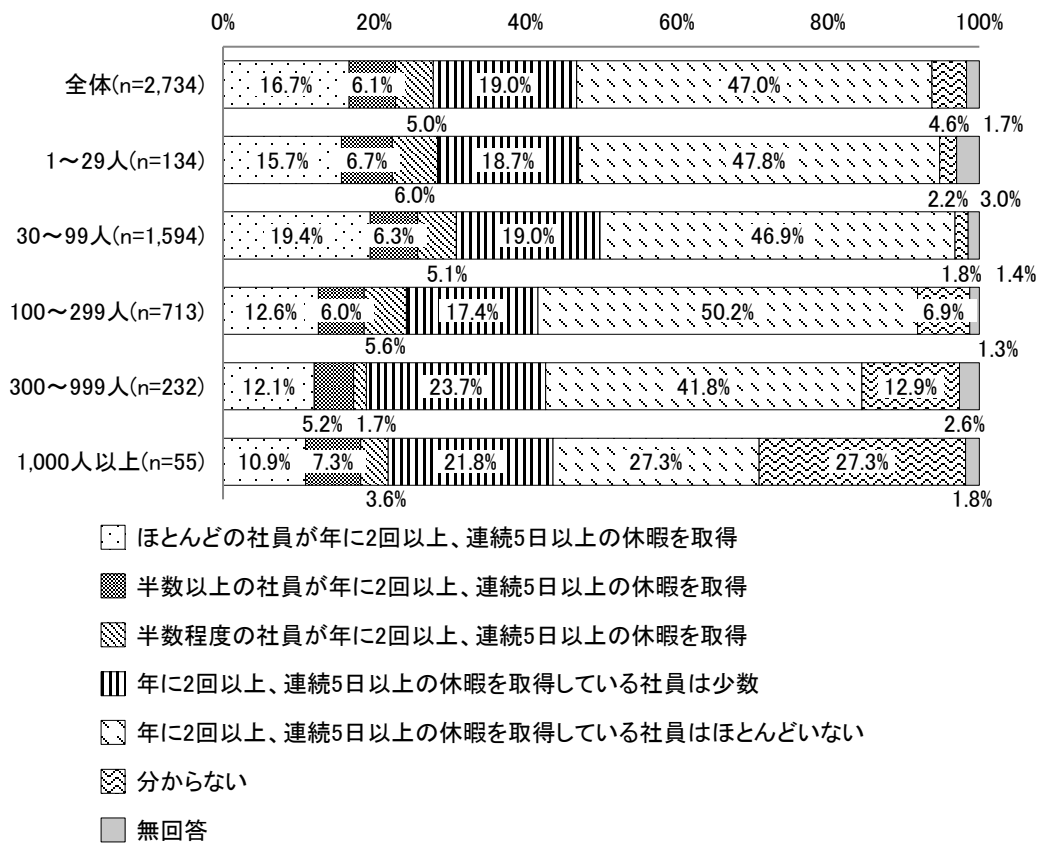


(3) 年に2回以上、連続5日以上の休暇を取得している社員の割合

年に2回以上、連続5日以上の休暇を取得している社員の割合をみると、「全体」では、「年に2回以上、連続5日以上の休暇を取得している社員はほとんどいない」が47.0%でもっとも割合が高く、次いで「年に2回以上、連続5日以上の休暇を取得している社員は少数」が19.0%となっている。

従業員規模別にみると、1,000人未満では、いずれの従業員規模でも「年に2回以上、連続5日以上の休暇を取得している社員はほとんどいない」が4割強から5割強であり、規模による大きな違いはみられない。また、「1,000人以上」では他と比べて「分からない」の割合が高い傾向がみられる。

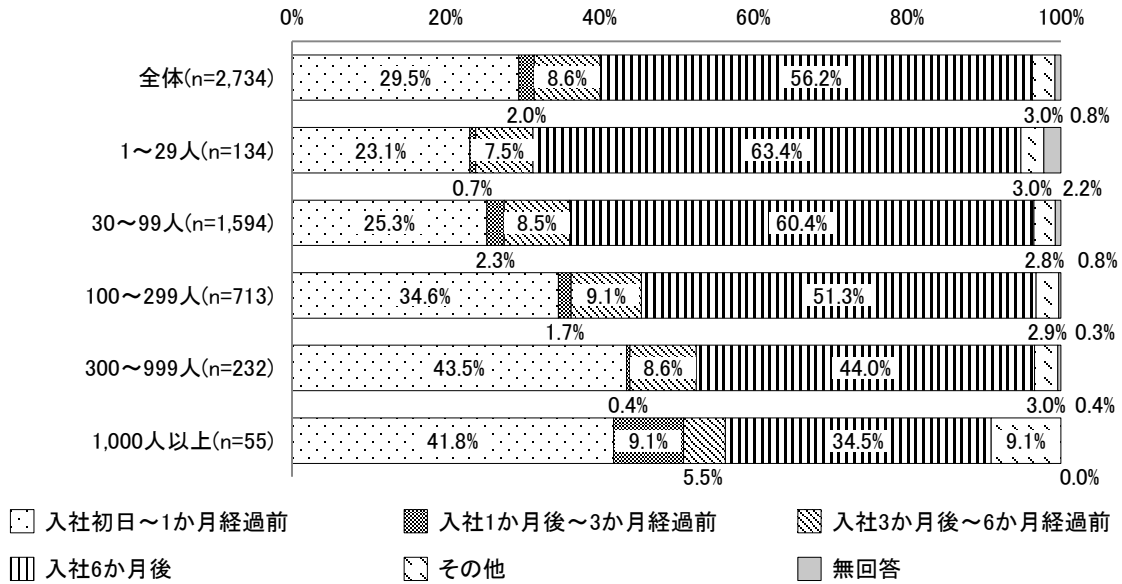
図表 13 年に2回以上、連続5日以上の休暇を取得している社員の割合：単数回答（Q11）



(4) 年次有給休暇の付与開始日

年次有給休暇の付与開始日を見ると、「全体」では、「入社6か月後」が56.2%でもっとも割合が高く、次いで「入社初日～1か月経過前」が29.5%となっている。従業員規模別にみると、1,000人未満では規模が大きいほど「入社初日～1か月経過前」の割合が高い傾向がみられる。

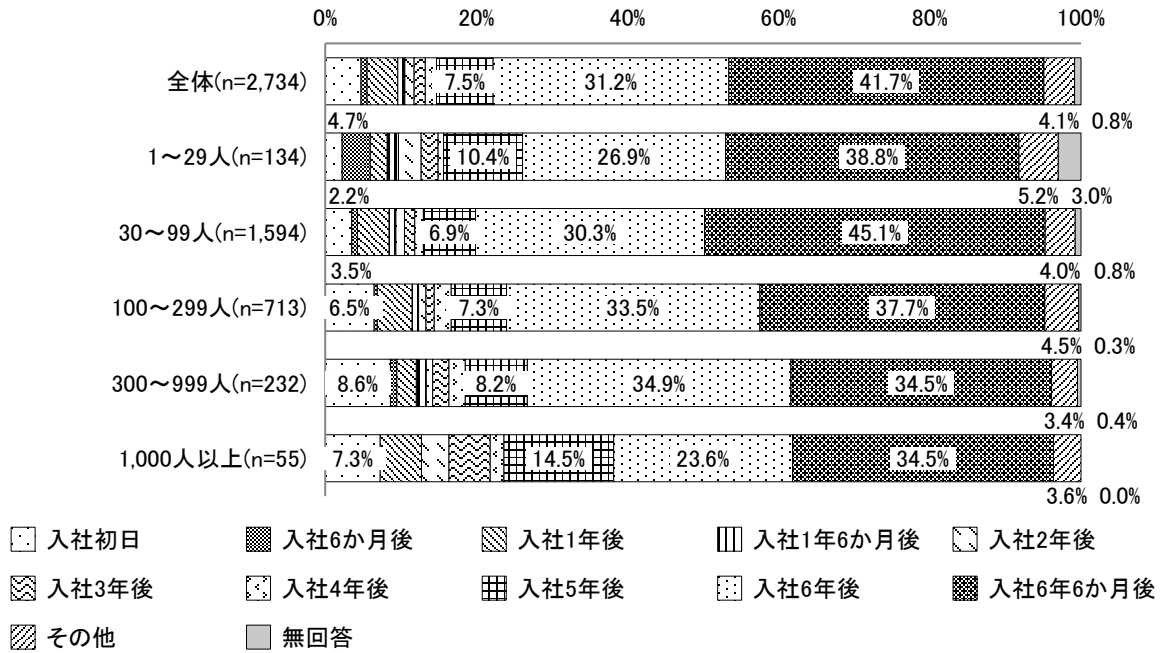
図表 14 年次有給休暇の付与開始日：単数回答（Q12）



(5) 年次有給休暇の20日付与までの期間

年次有給休暇の20日付与までの期間をみると、「全体」では、「入社6年6か月後」が41.7%でもっとも割合が高く、次いで「入社6年後」が31.2%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では他と比べて、「入社初日」から「入社5年後」の割合が高い傾向がみられる。

図表 15 年次有給休暇の20日付与までの期間：単数回答（Q13）



注) グラフ中では、割合の小さいものについて表示を省略している。

<数値表>

	合計	Q13 年次有給休暇の20日付与までの期間					
		入社初日	入社6か月後	入社1年後	入社1年6か月後	入社2年後	入社3年後
全体	2,734	4.7	0.8	4.1	0.9	1.2	1.5
1~29人	134	2.2	3.7	2.2	1.5	3.0	2.2
30~99人	1,594	3.5	0.8	4.2	0.9	1.1	1.4
100~299人	713	6.5	0.4	4.6	0.8	1.0	1.1
300~999人	232	8.6	0.9	2.6	1.3	0.9	2.2
1,000人以上	55	7.3	0.0	5.5	0.0	3.6	5.5

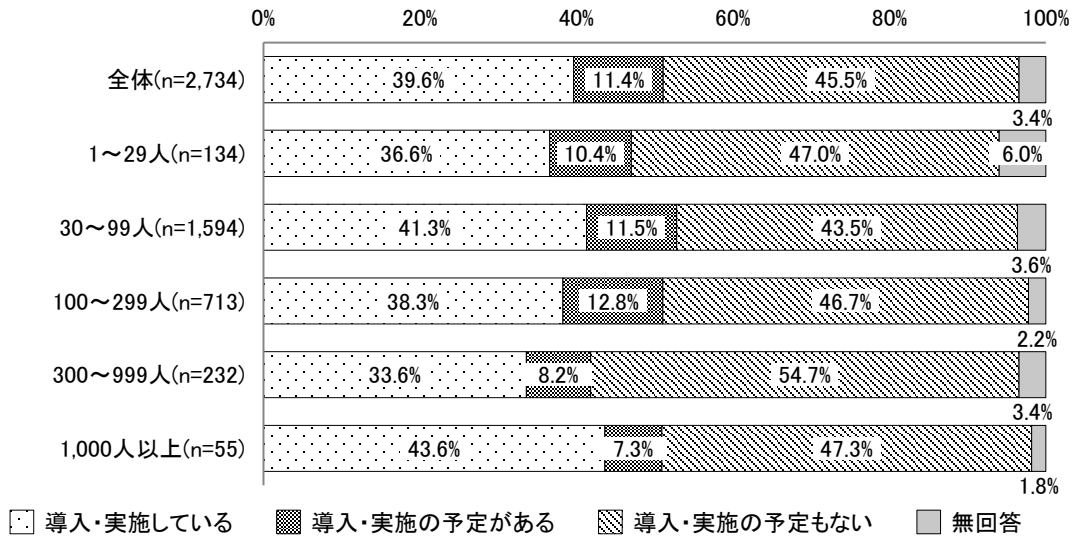
	合計	Q13 年次有給休暇の20日付与までの期間					
		入社4年後	入社5年後	入社6年後	入社6年6か月後	その他	無回答
全体	2,734	1.5	7.5	31.2	41.7	4.1	0.8
1~29人	134	0.7	10.4	26.9	38.8	5.2	3.0
30~99人	1,594	1.1	6.9	30.3	45.1	4.0	0.8
100~299人	713	2.2	7.3	33.5	37.7	4.5	0.3
300~999人	232	2.2	8.2	34.9	34.5	3.4	0.4
1,000人以上	55	1.8	14.5	23.6	34.5	3.6	0.0

(6) 年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況

① 計画的付与制度

「計画的付与制度」の導入・実施状況をみると、「全体」では、「導入・実施の予定もない」が45.5%でもっとも割合が高く、次いで「導入・実施している」が39.6%となっている。従業員規模別にみると、「300～999人」では他と比べて「導入・実施の予定もない」の割合が高い傾向がみられる。

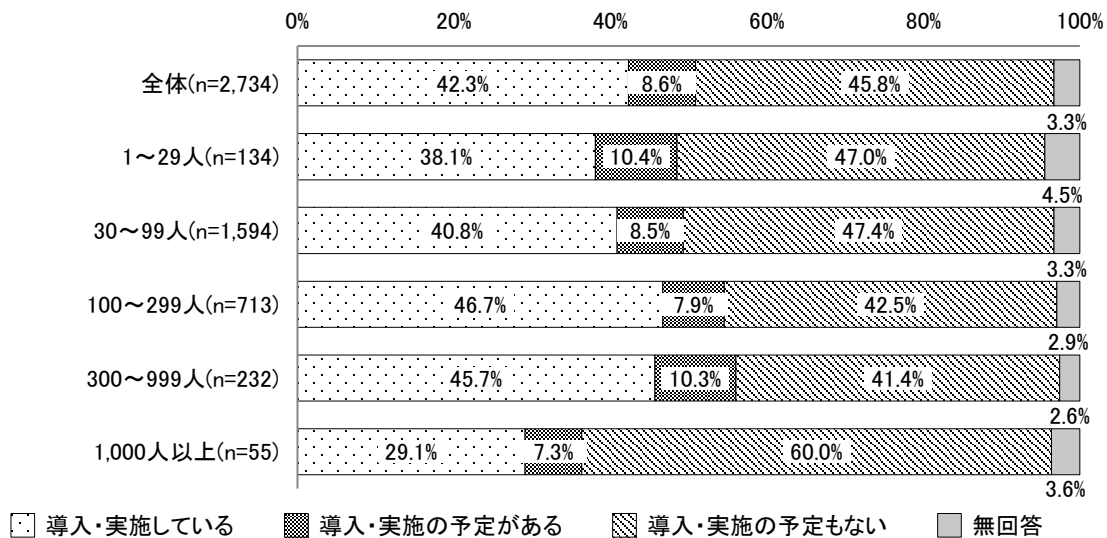
図表 16 計画的付与制度:単数回答 (Q14-1)



② 時間単位の付与

「時間単位の付与」の導入・実施状況をみると、「全体」では、「導入・実施の予定もない」が45.8%でもっとも割合が高く、次いで「導入・実施している」が42.3%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では他と比べて「導入・実施の予定もない」が高い傾向がみられる。

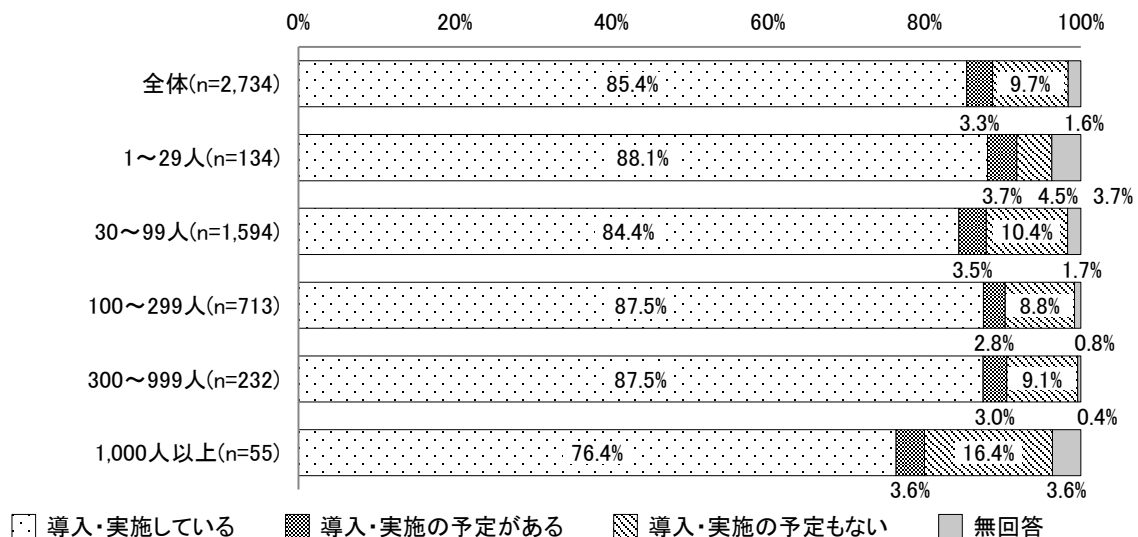
図表 17 時間単位の付与:単数回答 (Q14-2)



③半日単位の付与

「半日単位の付与」の導入・実施状況を見ると、「全体」では、「導入・実施している」が85.4%でもっとも割合が高く、次いで「導入・実施の予定もない」が9.7%となっている。従業員規模別にみると、「導入・実施している」割合は、いずれの従業員規模においても8割弱から9割弱となっている。

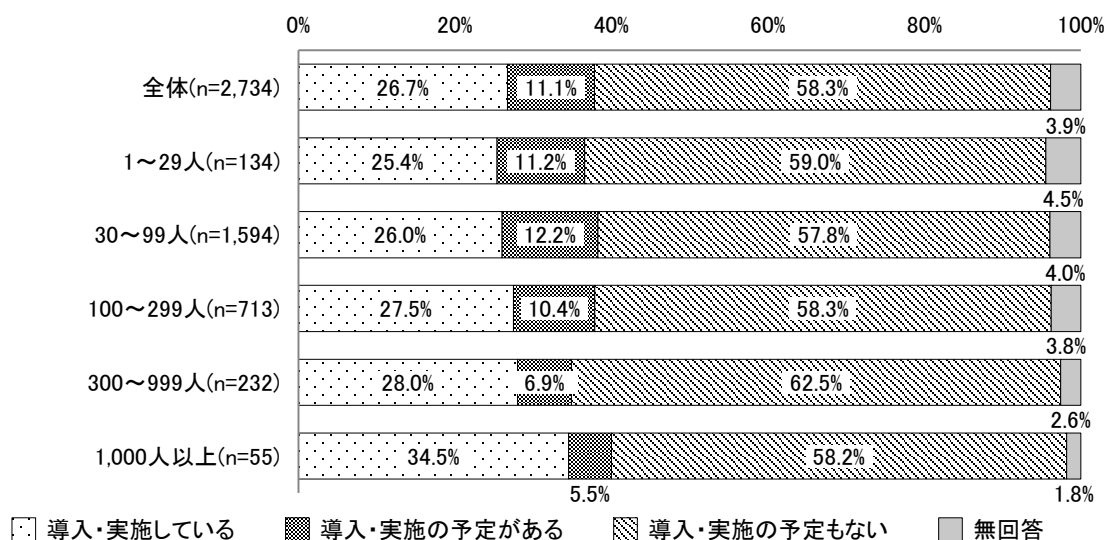
図表 18 半日単位の付与:単数回答 (Q14-3)



④個人別年次有給休暇取得計画表の作成

「個人別年次有給休暇取得計画表の作成」の導入・実施状況を見ると、「全体」では、「導入・実施の予定もない」が58.3%でもっとも割合が高く、次いで「導入・実施している」が26.7%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいくほど「導入・実施している」割合が高い傾向がみられる。

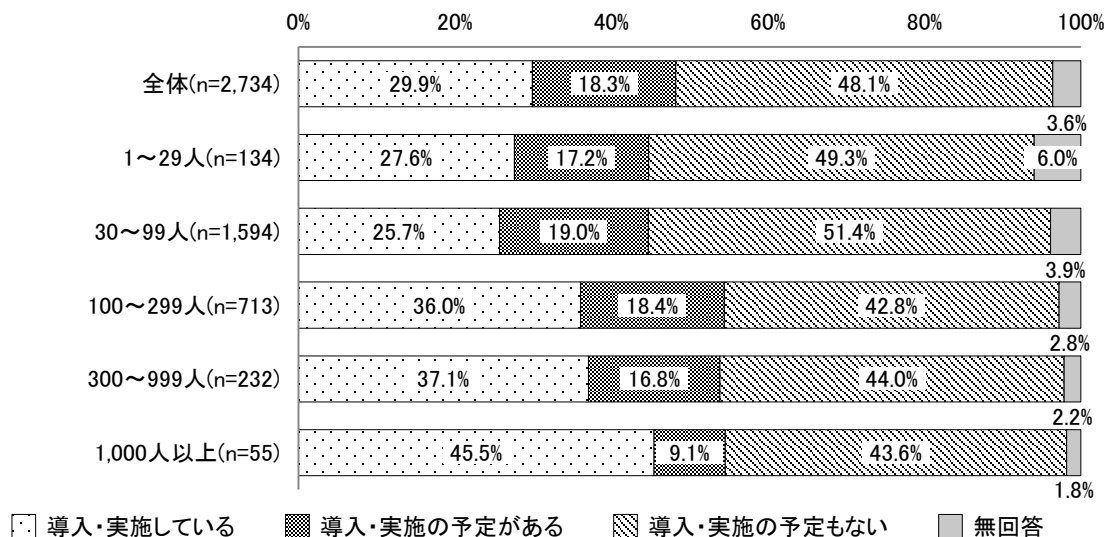
図表 19 個人別年次有給休暇取得計画表の作成:単数回答 (Q14-4)



⑤年次有給休暇取得率の目標設定

「年次有給休暇取得率の目標設定」の導入・実施状況をみると、「全体」では、「導入・実施の予定もない」が48.1%でもっとも割合が高く、次いで「導入・実施している」が29.9%となっている。従業員規模別にみると、30人以上では規模が大きいほど「導入・実施している」割合が高い傾向がみられる。

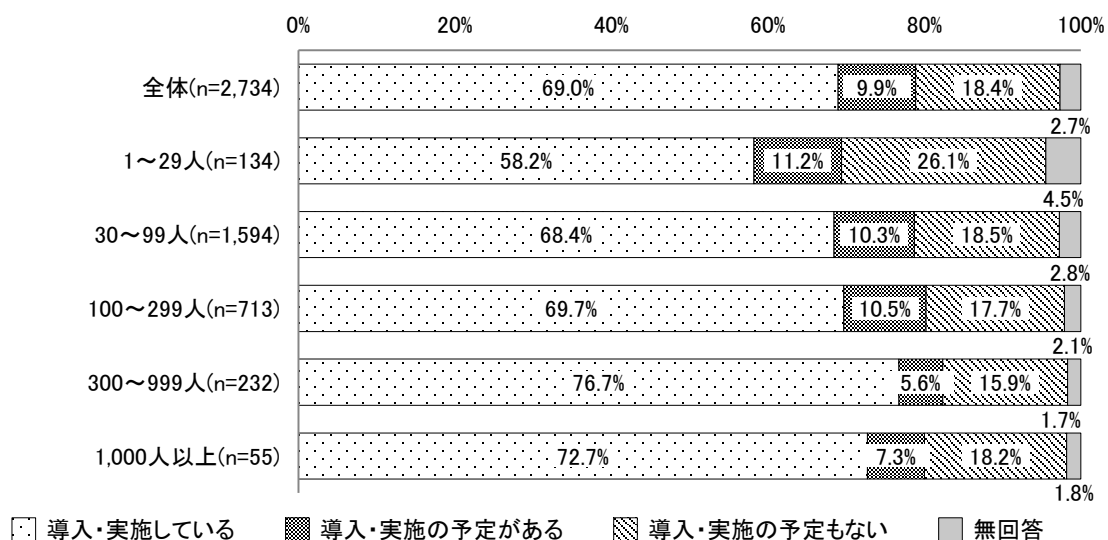
図表 20 年次有給休暇取得率の目標設定:単数回答 (Q14-5)



⑥年次有給休暇の取得状況を確認する制度

「年次有給休暇の取得状況を確認する制度」の導入・実施状況をみると、「全体」では、「導入・実施している」が69.0%でもっとも割合が高く、次いで「導入・実施の予定もない」が18.4%となっている。従業員規模別にみると、1,000人未満では規模が大きいほど「導入・実施している」割合が高い傾向がみられる。

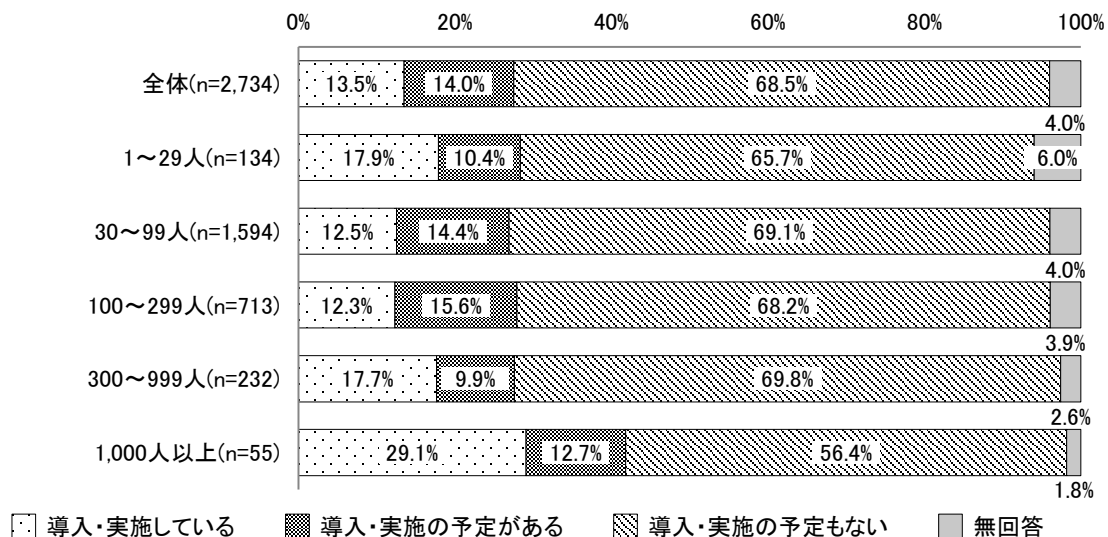
図表 21 年次有給休暇の取得状況を確認する制度:単数回答 (Q14-6)



⑦連続休暇・長期休暇取得の推奨

「連続休暇・長期休暇取得の推奨」の導入・実施状況をみると、「全体」では、「導入・実施の予定もない」が68.5%でもっとも割合が高く、次いで「導入・実施の予定がある」が14.0%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では他と比べて「導入・実施している」割合が高い傾向がみられる。

図表 22 連続休暇・長期休暇取得の推奨:単数回答 (Q14-7)



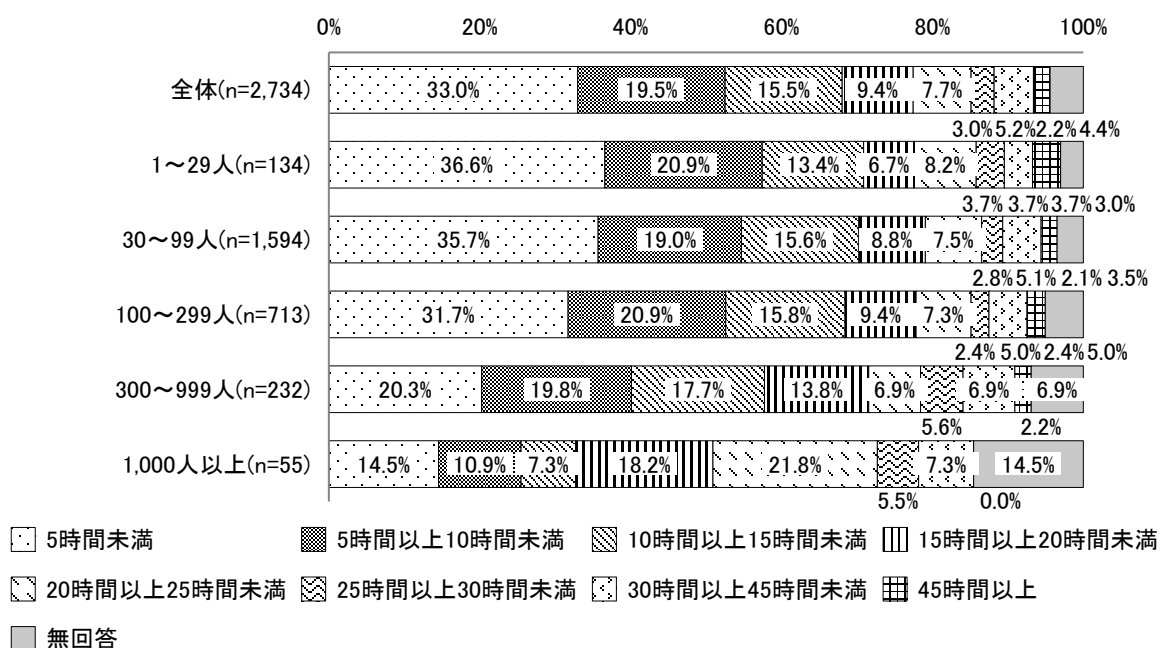
2-4. 所定外労働（残業）の削減、柔軟な働き方について

（1）一人当たりの月平均法定外労働時間（残業時間）

一人当たりの月平均法定外労働時間（残業時間）をみると、「全体」では、「5時間未満」が33.0%でもっとも割合が高く、次いで「5時間以上10時間未満」が19.5%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「5時間未満」の割合が低い傾向がみられる。また、「1,000人以上」では、他と比べて一人当たりの月平均法定外労働時間が長い傾向がみられる。

図表 23 一人当たりの月平均法定外労働時間（残業時間）：単数回答（Q15）



注) 令和4年度の月平均である。管理職、みなし労働時間制の対象者は除く。また、所定外労働時間には休日労働を含む。

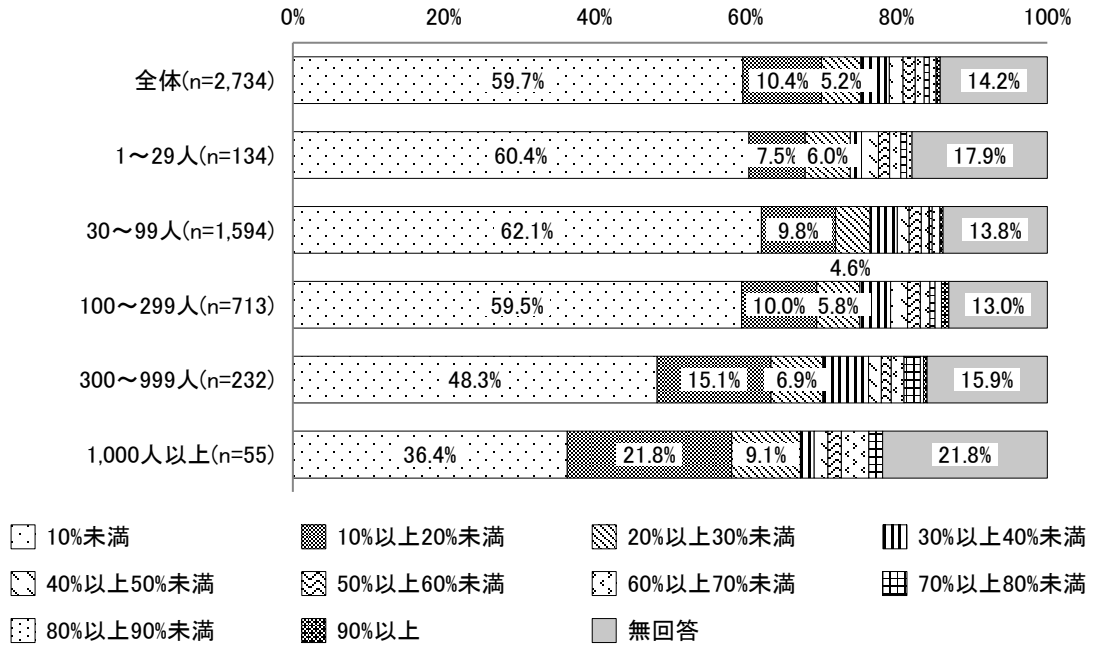
(2) 月の法定時間外労働が一定の時間を超える正社員の割合

①月の法定時間外労働が30時間を超える正社員の割合

「月の法定時間外労働が30時間を超える正社員の割合」をみると、「全体」では、「10%未満」が59.7%でもっとも割合が高く、次いで「10%以上20%未満」が10.4%となっている。

従業員規模別にみると、300人以上では他と比べて「10%未満」の割合が低い傾向がみられる。

図表 24 月の法定時間外労働が30時間を超える正社員の割合:単数回答 (Q16-1)



注) グラフ中では、割合の小さいものについて表示を省略している。
注) 令和4年度の月平均である。管理職、みなし労働時間制の対象者は除く。また、法定外労働時間には休日労働を含む。

<数値表>

	合計	Q16-1 月の法定時間外労働が30時間を超える正社員の割合						
		10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満
全体	2,734	59.7	10.4	5.2	3.8	1.8	1.6	1.6
1~29人	134	60.4	7.5	6.0	1.5	2.2	1.5	1.5
30~99人	1,594	62.1	9.8	4.6	3.6	1.6	1.6	1.6
100~299人	713	59.5	10.0	5.8	4.1	2.2	1.7	1.7
300~999人	232	48.3	15.1	6.9	6.0	1.7	1.3	1.3
1,000人以上	55	36.4	21.8	9.1	1.8	1.8	1.8	1.8

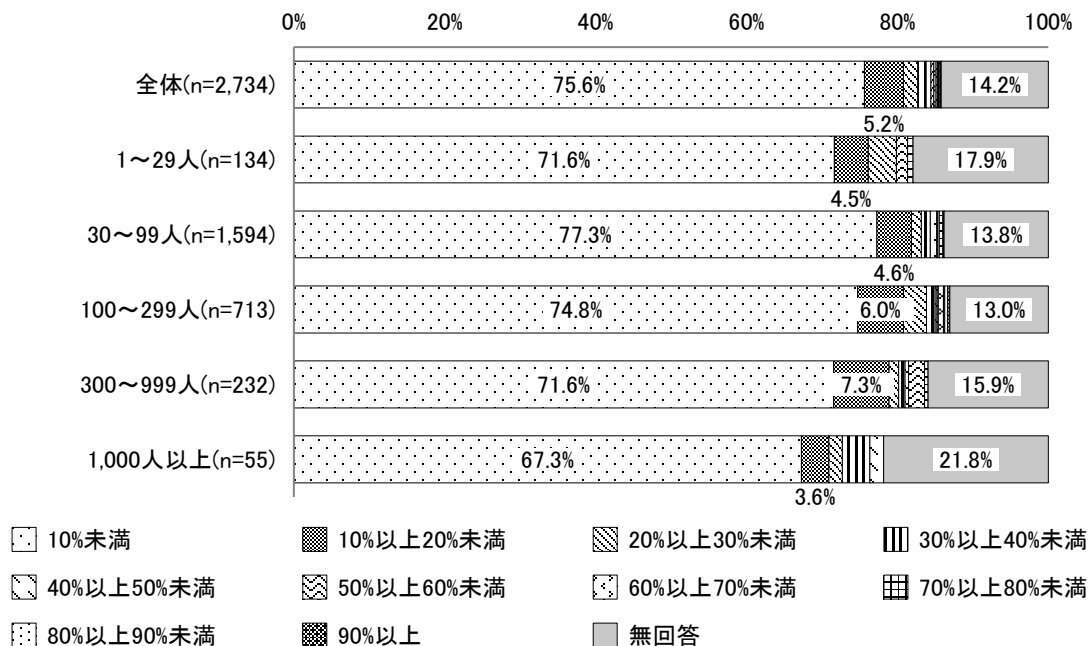
	合計	Q16-1 月の法定時間外労働が30時間を超える正社員の割合				
		60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上	無回答
全体	2,734	1.2	0.7	0.9	0.5	14.2
1~29人	134	1.5	0.7	0.7	0.0	17.9
30~99人	1,594	1.0	0.4	1.0	0.4	13.8
100~299人	713	1.3	0.7	0.8	1.0	13.0
300~999人	232	1.7	2.2	0.4	0.4	15.9
1,000人以上	55	3.6	1.8	0.0	0.0	21.8

②月の法定時間外労働が45時間を超える正社員の割合

「月の法定時間外労働が45時間を超える正社員の割合」をみると、「全体」では、「10%未満」が75.6%でもっとも割合が高く、次いで「10%以上20%未満」が5.2%となっている。

従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「10%未満」が7割弱から8割弱となっており、規模による大きな違いはみられない。

図表 25 月の法定時間外労働が45時間を超える正社員の割合：単数回答（Q16-2）



注) グラフ中では、割合の小さいものについて表示を省略している。

注) 令和4年度の月平均である。管理職、みなし労働時間制の対象者は除く。また、法定外労働時間には休日労働を含む。

<数値表>

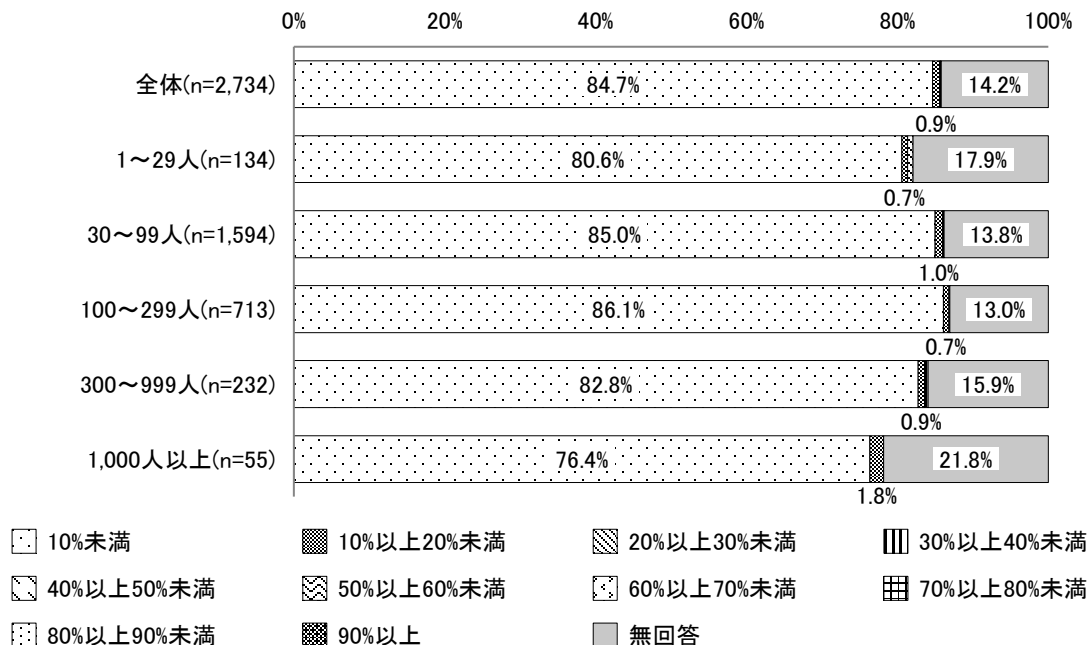
	合計	Q16-2 月の法定時間外労働が45時間を超える正社員の割合					
		10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満
全体	2,734	75.6	5.2	1.9	1.1	0.6	0.4
1~29人	134	71.6	4.5	3.7	0.0	0.0	1.5
30~99人	1,594	77.3	4.6	1.3	1.2	0.8	0.1
100~299人	713	74.8	6.0	3.1	1.1	0.3	0.1
300~999人	232	71.6	7.3	1.3	0.9	0.4	2.2
1,000人以上	55	67.3	3.6	1.8	3.6	1.8	0.0

	合計	Q16-2 月の法定時間外労働が45時間を超える正社員の割合				
		60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上	無回答
全体	2,734	0.3	0.4	0.2	0.1	14.2
1~29人	134	0.0	0.7	0.0	0.0	17.9
30~99人	1,594	0.3	0.4	0.1	0.1	13.8
100~299人	713	0.7	0.1	0.4	0.3	13.0
300~999人	232	0.0	0.4	0.0	0.0	15.9
1,000人以上	55	0.0	0.0	0.0	0.0	21.8

③月の法定時間外労働が80時間を超える正社員の割合

「月の法定時間外労働が80時間を超える正社員の割合」をみると、「全体」では、「10%未満」が84.7%でもっとも割合が高くなっている。従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「10%未満」が8割弱から9割弱となっており、規模による大きな違いはみられない。

図表 26 月の法定時間外労働が80時間を超える正社員の割合：単数回答（Q16-3）



注) グラフ中では、割合の小さいものについて表示を省略している。

注) 令和4年度の月平均である。管理職、みなし労働時間制の対象者は除く。また、法定外労働時間には休日労働を含む。

<数値表>

	合計	Q16-3 月の法定時間外労働が80時間を超える正社員の割合					
		10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満
全体	2,734	84.7	0.9	0.1	0.1	0.1	0.0
1~29人	134	80.6	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0
30~99人	1,594	85.0	1.0	0.1	0.1	0.1	0.0
100~299人	713	86.1	0.7	0.0	0.0	0.1	0.0
300~999人	232	82.8	0.9	0.0	0.4	0.0	0.0
1,000人以上	55	76.4	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0

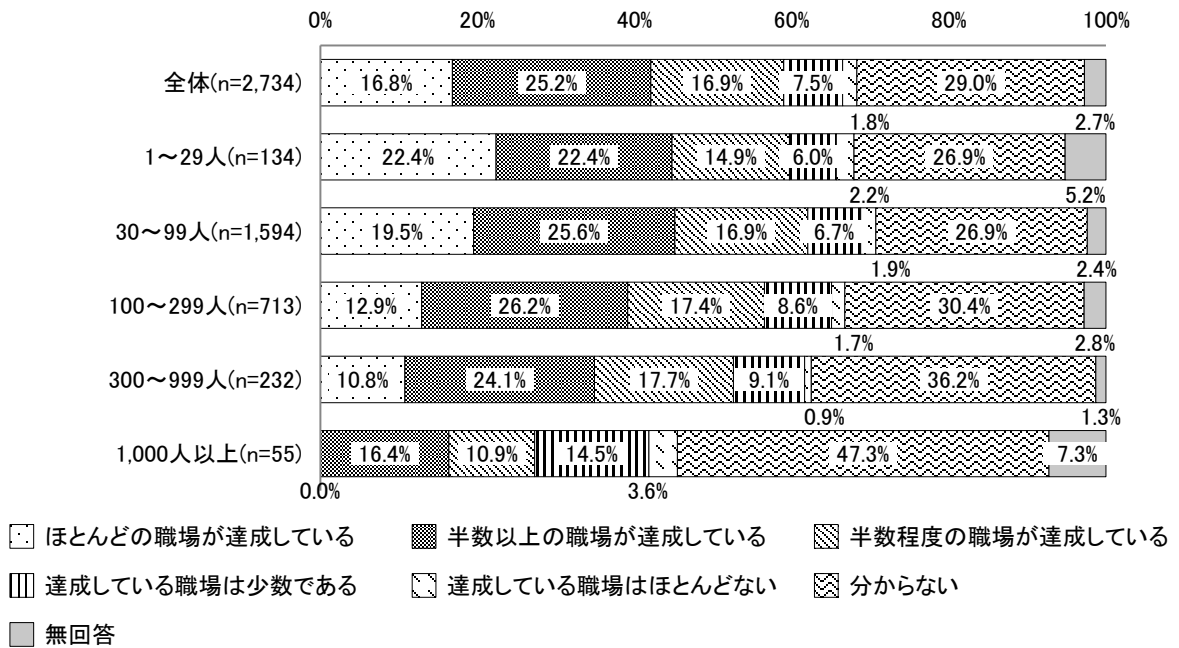
	合計	Q16-3 月の法定時間外労働が80時間を超える正社員の割合				
		60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上	無回答
全体	2,734	0.0	0.0	0.0	0.0	14.2
1~29人	134	0.0	0.0	0.0	0.0	17.9
30~99人	1,594	0.0	0.0	0.0	0.0	13.8
100~299人	713	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0
300~999人	232	0.0	0.0	0.0	0.0	15.9
1,000人以上	55	0.0	0.0	0.0	0.0	21.8

(3) 生産性の目標水準を達成している職場の割合

期待している生産性の目標水準を達成している職場の割合をみると、「分からない」を除き、「全体」では、「半数以上の職場が達成している」が 25.2%でもっとも割合が高く、次いで「半数程度の職場が達成している」が 16.9%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「分からない」の割合が高い傾向がみられる。

図表 27 生産性の目標水準を達成している職場の割合:単数回答 (Q17)



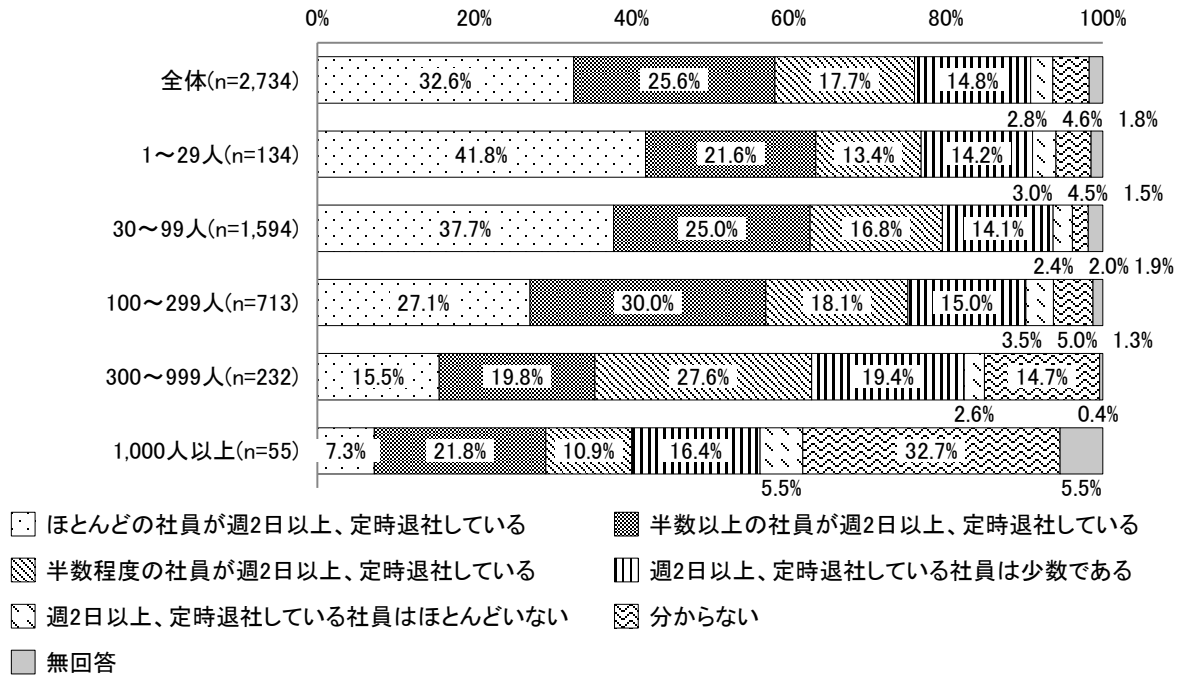
注) 「ほとんど」は9割以上、「半数以上」は6～9割程度、「半数程度」は4～6割程度、「少数」は1～4割程度、「ほとんどない」は1割未満とした。

(4) 週2日以上、定時退社している社員の割合

週2日以上、定時退社している社員の割合をみると、「全体」では、「ほとんどの社員が週2日以上、定時退社している」が32.6%でもっとも割合が高く、次いで「半数以上の社員が週2日以上、定時退社している」が25.6%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「ほとんどの社員が週2日以上、定時退社している」の割合が低い傾向がみられる。ただし、「1,000人以上」では「分からない」が3割強と他に比べて高く、解釈には留意が必要である。

図表 28 週2日以上、定時退社している社員の割合：単数回答（Q18）



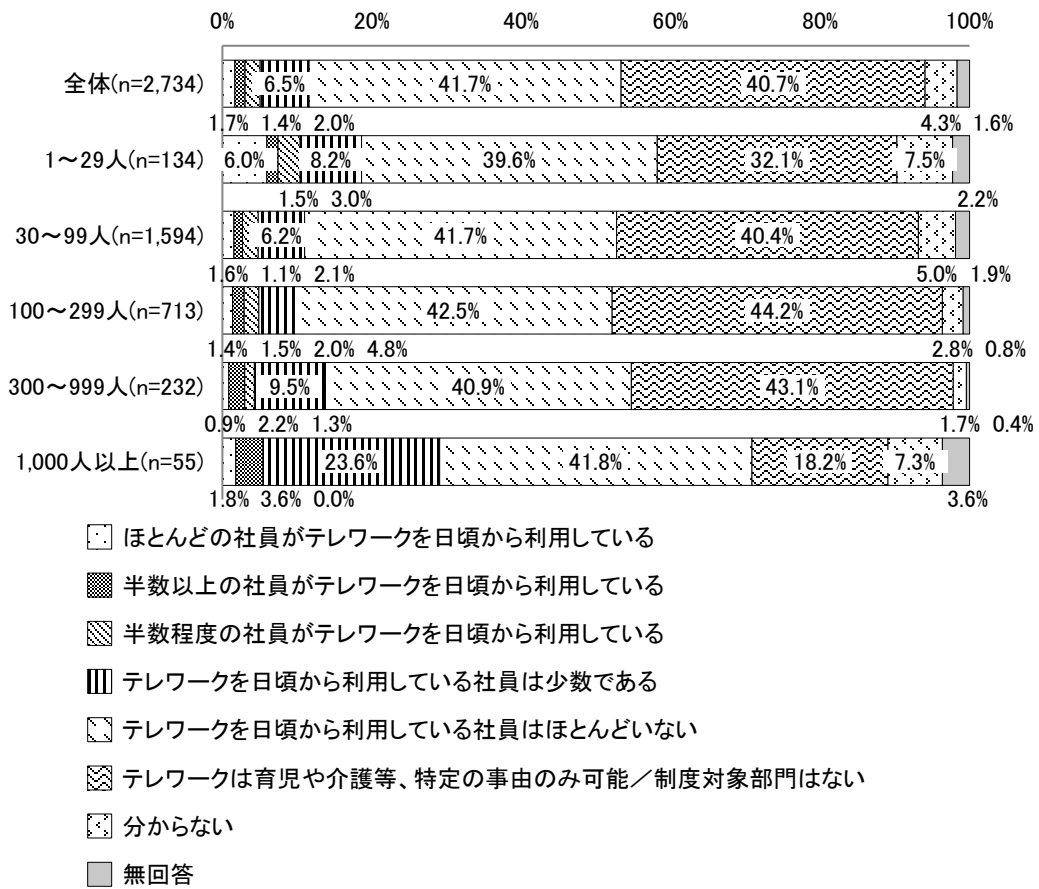
注) 「ほとんど」は9割以上、「半数以上」は6～9割程度、「半数程度」は4～6割程度、「少数」は1～4割程度、「ほとんどいない」は1割未満とした。

(5) テレワークの利用状況

テレワークの利用状況を見ると、「全体」では、「テレワークを日頃から利用している社員はほとんどいない」が41.7%でもっとも割合が高く、次いで「テレワークは育児や介護等、特定の事由のみ可能／制度対象部門はない」が40.7%となっている。

従業員規模別にみると、「1,000人以上」では他と比べて「テレワークを日頃から利用している社員は少数である」の割合が高く、「テレワークは育児や介護等、特定の事由のみ可能／制度対象部門はない」の割合が低い傾向がみられる。

図表 29 テレワークの利用状況：単数回答（Q19）



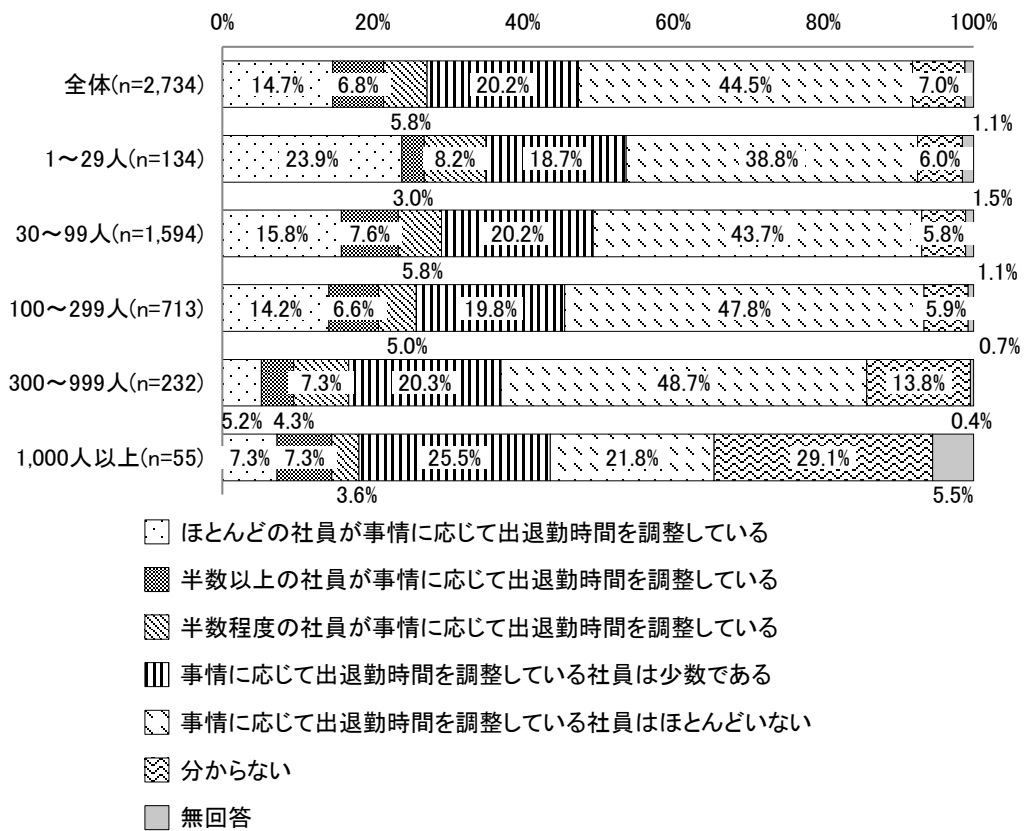
注) 「ほとんど」は9割以上、「半数以上」は6～9割程度、「半数程度」は4～6割程度、「少数」は1～4割程度、「ほとんどいない」は1割未満とした。

(6) 出退勤時間の調整状況

家庭やプライベート等の事情に応じた、社員の出退勤時間の調整状況（育児や介護を事由とした柔軟な出退勤時間の調整を除く）をみると、「全体」では、「事情に応じて出退勤時間を調整している社員はほとんどいない」が44.5%でもっとも割合が高く、次いで「事情に応じて出退勤時間を調整している社員は少数である」が20.2%となっている。

従業員規模別にみると、「1,000人以上」では他と比べて「事情に応じて出退勤時間を調整している社員は少数である」がやや高く、「事情に応じて出退勤時間を調整している社員はほとんどいない」の割合が低い傾向がみられる。ただし、「分からない」も3割弱となっており、解釈には留意が必要である。

図表 30 出退勤時間の調整状況:単数回答 (Q20)



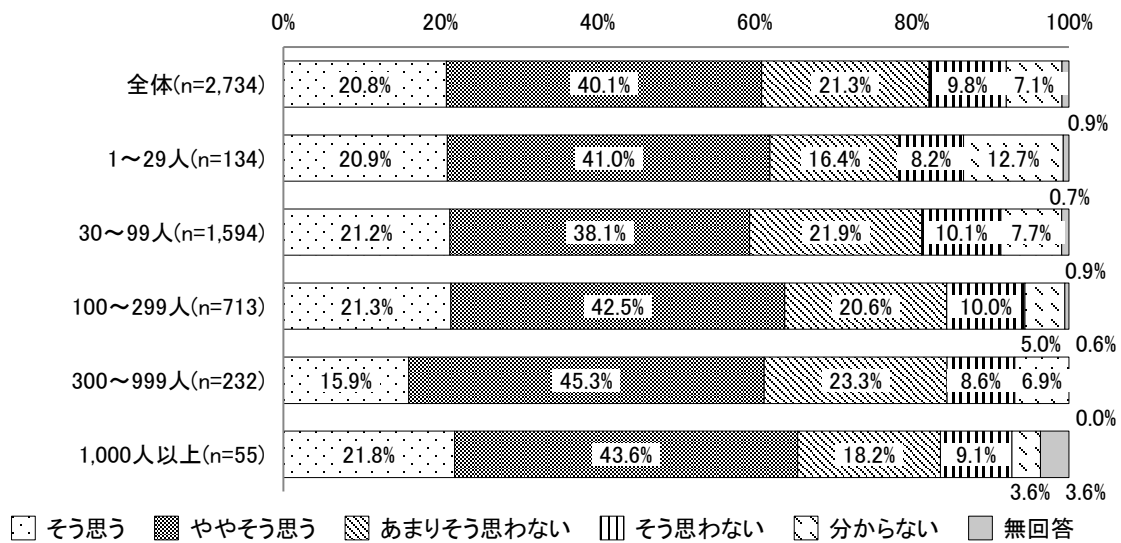
注) 「ほとんど」は9割以上、「半数以上」は6～9割程度、「半数程度」は4～6割程度、「少数」は1～4割程度、「ほとんどいない」は1割未満とした。

(7) 働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮できると思うか

自社において、様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮できると思うかをみると、「全体」では、「ややそう思う」が40.1%でもっとも割合が高く、次いで「あまりそう思わない」が21.3%となっている。

従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「そう思う」割合（「そう思う」と「ややそう思う」の合計）は6割弱から7割弱となっており、規模による大きな違いはみられない。

図表 31 働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮できると思うか:単数回答 (Q21)

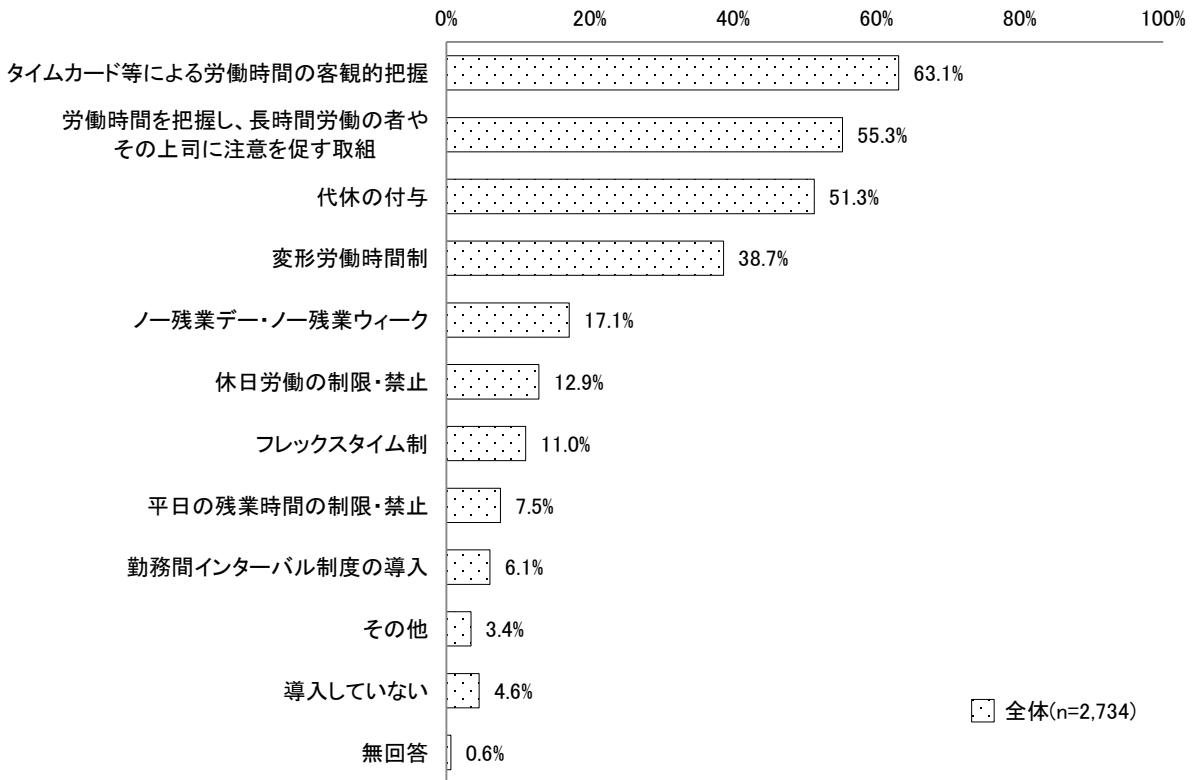


注) 「働く時間や場所に制約が生じる」とは、例えばフルタイム勤務が難しい、残業・休日出勤ができない、出張・転勤ができないこと等を指す。

(8) 所定外労働の削減のために実施している措置

所定外労働の削減のために実施している措置をみると、「全体」では、「タイムカード等による労働時間の客観的把握」が63.1%でもっとも割合が高く、次いで「労働時間を把握し、長時間労働の者やその上司に注意を促す取組」が55.3%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では多くの項目で回答割合が高い傾向がみられる。

図表 32 所定外労働の削減等のために導入・実施している措置：複数回答（Q22）



<数値表>

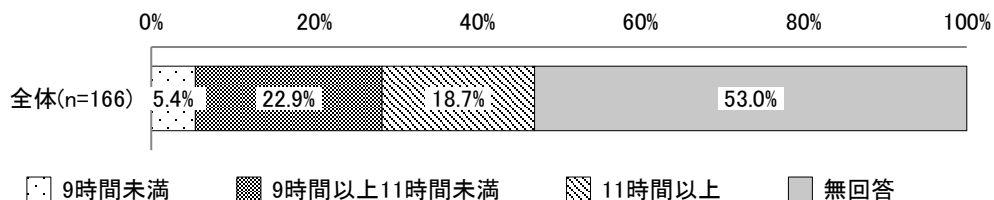
	合計	Q22 所定外労働の削減等のために導入・実施している措置					
		タイムカード等による労働時間の客観的把握	労働時間を把握し、長時間労働の者やその上司に注意を促す取組	代休の付与	変形労働時間制	ノー残業デー・ノー残業ウィーク	休日労働の制限・禁止
全体	2,734	63.1	55.3	51.3	38.7	17.1	12.9
1～29人	134	53.0	38.1	53.0	29.9	11.2	11.9
30～99人	1,594	59.5	51.1	51.8	34.5	15.1	14.1
100～299人	713	68.0	60.3	51.6	44.9	19.8	10.4
300～999人	232	75.4	73.7	47.8	50.4	22.4	12.1
1,000人以上	55	81.8	78.2	41.8	52.7	34.5	16.4

	合計	Q22 所定外労働の削減等のために導入・実施している措置					
		フレックスタイム制	平日の残業時間の制限・禁止	勤務間インターバル制度の導入	その他	導入していない	無回答
全体	2,734	11.0	7.5	6.1	3.4	4.6	0.6
1～29人	134	9.0	7.5	6.0	5.2	11.2	0.7
30～99人	1,594	9.8	8.6	6.5	3.5	5.4	0.8
100～299人	713	10.9	4.6	4.9	3.4	3.1	0.3
300～999人	232	15.9	9.1	5.6	2.6	0.9	0.0
1,000人以上	55	30.9	9.1	12.7	0.0	0.0	1.8

①勤務間インターバル時間（インターバル時間数）

勤務間インターバル制度を導入している企業について、インターバル時間数をみると、「無回答」を除き、「全体」では、「9時間以上 11時間未満」が22.9%でもっとも割合が高く、次いで「11時間以上」が18.7%となっている。

図表 33 勤務間インターバル時間（インターバル時間数）：単数回答（Q22①）

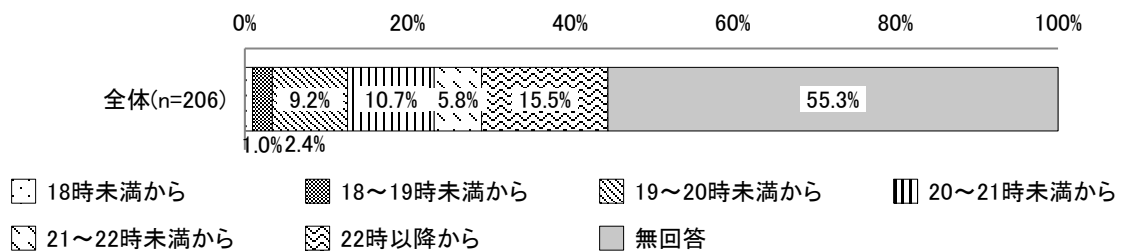


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

②残業を禁止している時間帯

平日の残業を制限・禁止している企業について、残業を禁止している時間帯をみると、「無回答」を除き、「全体」では、「22時以降から」が15.5%でもっとも割合が高く、次いで「20～21時未満から」が10.7%となっている。

図表 34 残業を禁止している時間帯：単数回答（Q22②）



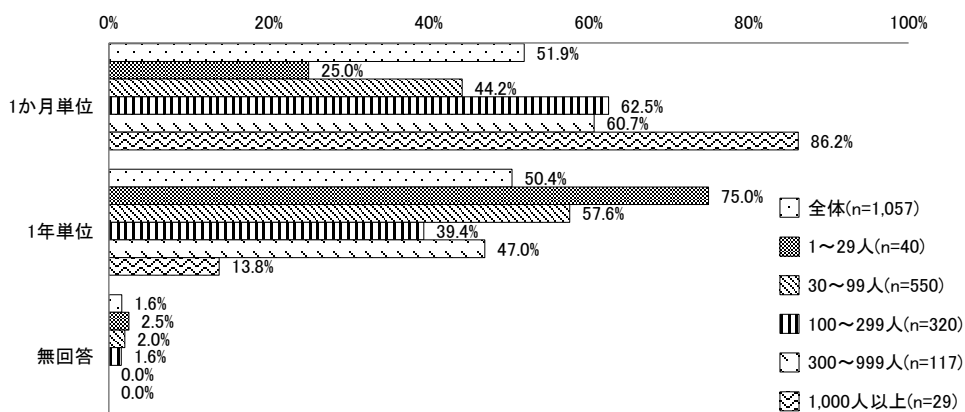
注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

注) カテゴリは、残業を禁止している時間帯の起点となる時刻を表す。したがって、例えば「22時以降から」には、「22時以降残業を禁止している企業」のほか「24時以降残業を禁止している企業」も含まれる。

③変形労働時間制の単位

変形労働時間制を導入している企業について、変形労働時間制の単位をみると、「全体」では、「1か月単位」が51.9%、「1年単位」が50.4%となっている。従業員規模別にみると、「1～29人」では他と比べて「1年単位」の割合が高い傾向がみられる。

図表 35 変形労働時間制の単位：複数回答（Q22③）



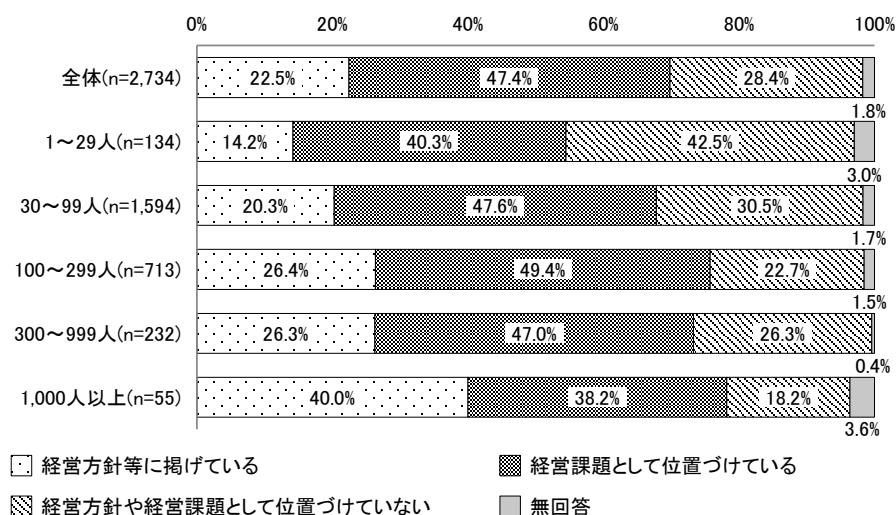
注) 「1,000人以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

2-5. 経営方針等に掲げていること

(1) 「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進」を経営方針等に掲げているか

「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進」を経営方針等に掲げているかをみると、「全体」では、「経営課題として位置づけている」が47.4%でもっとも割合が高く、次いで「経営方針や経営課題として位置づけていない」が28.4%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では他と比べて「経営方針等に掲げている」の割合が高い傾向がみられる。

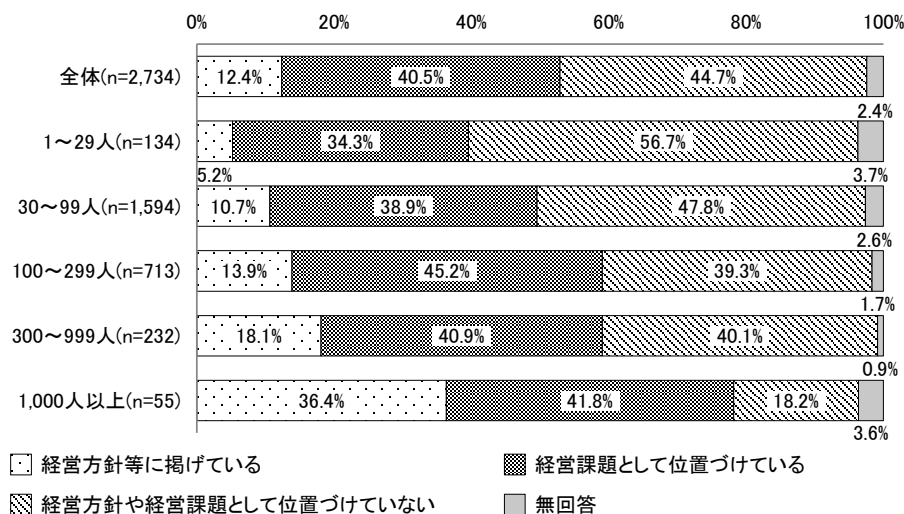
図表 36 「仕事と生活の調和の推進」を経営方針等に掲げているか:単数回答 (Q23-1)



(2) 「ダイバーシティの推進」を経営方針等に掲げているか

「ダイバーシティの推進」を経営方針等に掲げているかをみると、「全体」では、「経営方針や経営課題として位置づけていない」が44.7%でもっとも割合が高く、次いで「経営課題として位置づけている」が40.5%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「経営方針等に掲げている」の割合が高い傾向がみられる。

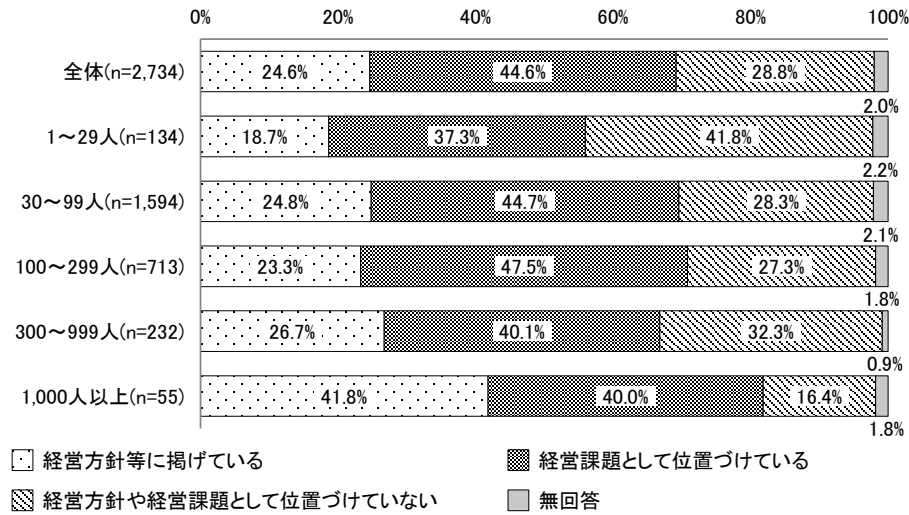
図表 37 「ダイバーシティの推進」を経営方針等に掲げているか:単数回答 (Q23-2)



(3) 「健康経営」を経営方針等に掲げているか

「健康経営」を経営方針等に掲げているかをみると、「全体」では、「経営課題として位置づけている」が44.6%でもっとも割合が高く、次いで「経営方針や経営課題として位置づけていない」が28.8%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では他と比べて「経営方針等に掲げている」の割合が高い傾向がみられる。

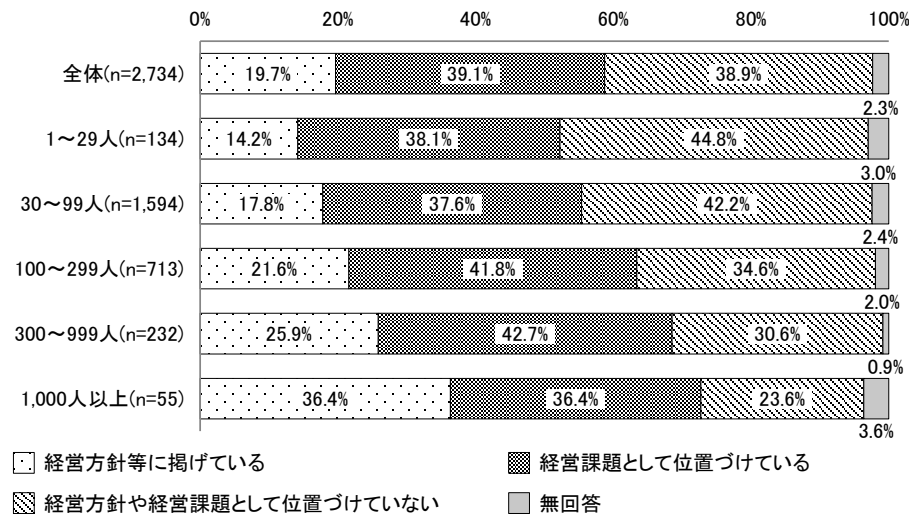
図表 38 「健康経営」を経営方針等に掲げているか:単数回答 (Q23-3)



(4) 「SDGs」を経営方針等に掲げているか

「SDGs」を経営方針等に掲げているかをみると、「全体」では、「経営課題として位置づけている」が39.1%、「経営方針や経営課題として位置づけていない」が38.9%で拮抗している。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「経営方針等に掲げている」の割合が高い傾向がみられる。

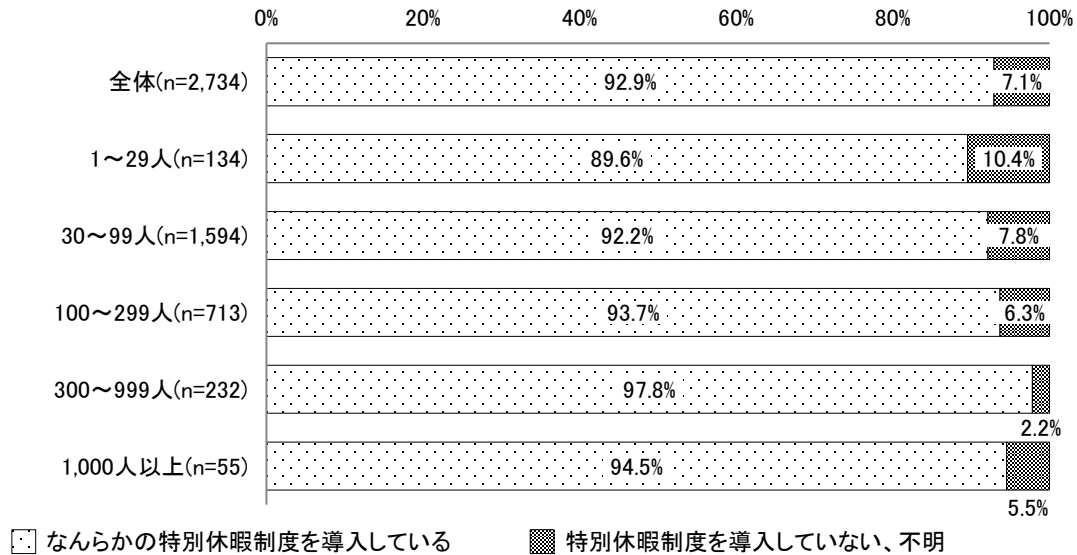
図表 39 「SDGs」を経営方針等に掲げているか:単数回答 (Q23-4)



2-6. 特別休暇制度の導入状況

特別休暇制度の導入状況を見ると、「全体」では、「なんらかの特別休暇制度を導入している」が92.9%となっている。従業員規模別にみると、いずれの従業員規模においてもおおむね9割以上がなんらかの特別休暇制度を導入している。

図表 40 特別休暇制度の導入状況：（特別休暇の導入状況に関する各種設問より作成）



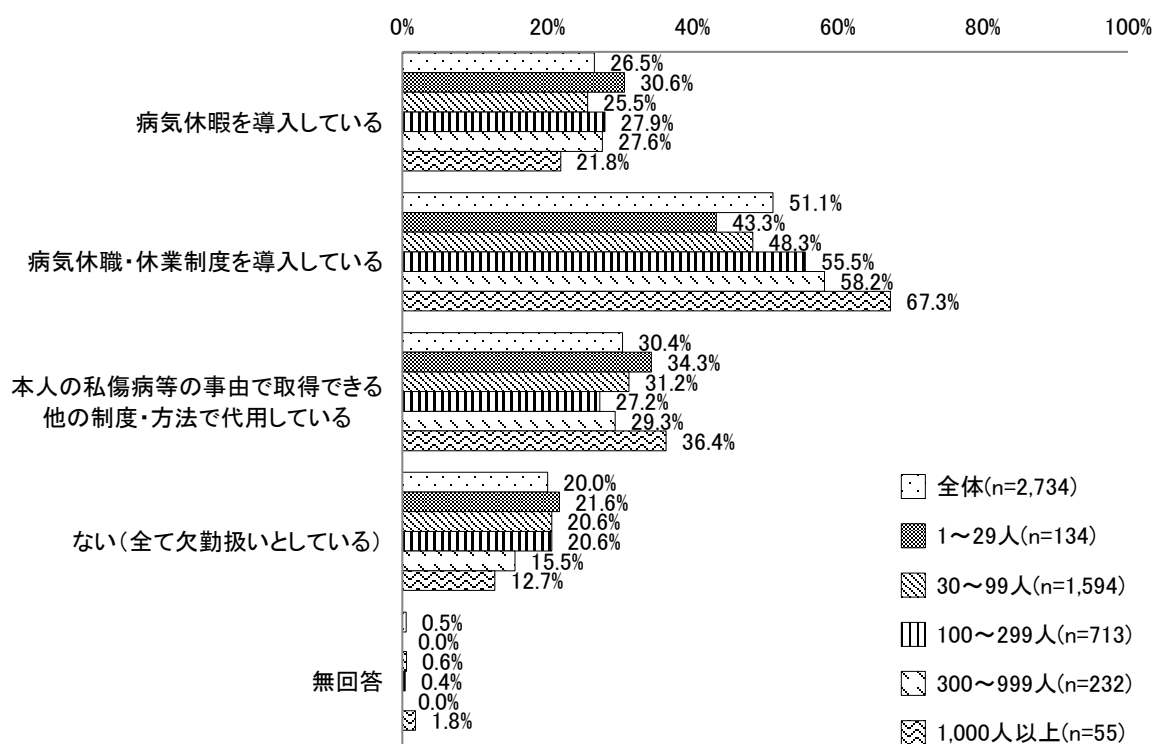
注) 病気休暇・病気休職制度・他の制度や方法 (Q24)、被害者休暇 (Q36)、更年期症状のための特別休暇 (Q40)、裁判员休暇 (Q52)、ボランティア休暇 (Q54)、ドナー休暇 (Q56)、リフレッシュ休暇 (Q59-1)、自己啓発休暇 (Q59-2)、罹災休暇 (Q59-3)、多目的休暇 (Q59-4)、その他の休暇 (Q59-5) のうち、どれか一つでも導入している場合を「なんらかの特別休暇制度を導入している」としている。また、「特別休暇制度を導入していない、不明」には、上記設問についてすべて無回答の場合を含む。

2-7. 病気等の治療のために通院、入院などの療養を行う必要がある労働者への対応

(1) 病気休暇・病気休職制度²の導入状況

病気休暇（病気休職制度以外で、私傷病、治療等を事由に取得できる特別休暇）・病気休職制度（休職制度に関する規定のうち、病気を事由としたもの）の導入状況を見ると、「全体」では、「病気休職・休業制度を導入している」が51.1%でもっとも割合が高く、次いで「本人の私傷病等の事由で取得できる他の制度・方法で代用している」が30.4%、「病気休暇を導入している」が26.5%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「病気休職・休業制度を導入している」の割合が高い傾向がみられる。

図表 41 病気休暇・病気休職制度の導入状況：複数回答（Q24）



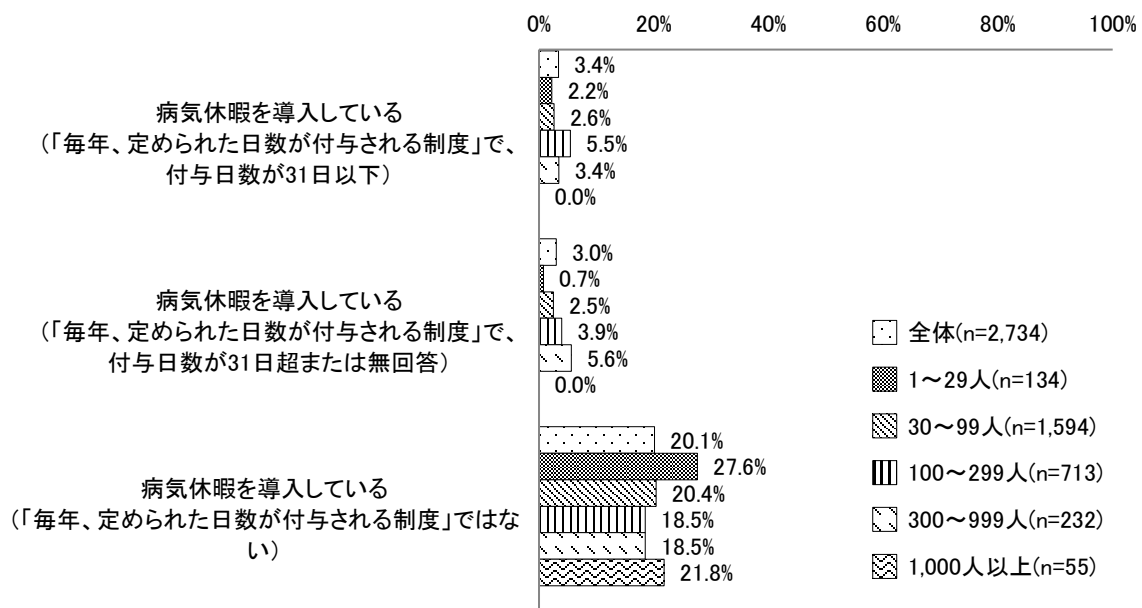
注) 「病気休職・休業制度を導入している」と「病気休暇を導入している」の両方に回答があった企業の中には、一つの制度しか導入していないにもかかわらず、両方とも選択している可能性がうかがわれるものがあつた。そこで、病気休暇の取得可能な日数の上限（Q26-1）と病気休職制度の取得可能期間の最大日数（Q31）で回答した期間がほぼ同じ場合は、本設問について「病気休職・休業制度を導入している」のみを選択したものとしてデータ処理を行った。

² 病気休職制度・休業制度を「病気休職制度」という。以降同様。

このうち「病気休暇を導入している」と回答した企業について、「病気休暇は、毎年、定められた日数が付与される制度か」(Q25) および「病気休暇の取得可能な日数」(Q26-1) への回答内容に基づき、制度の内訳を整理した。

結果、「『毎年、定められた日数が付与される制度』で、付与日数が 31 日以下」の病気休暇が 3.4%、「『毎年定められた日数が付与される制度』で、付与日数が 31 日超または無回答」が 3.0%、「『毎年、定められた日数が付与される制度』ではない」が 20.1%であった。

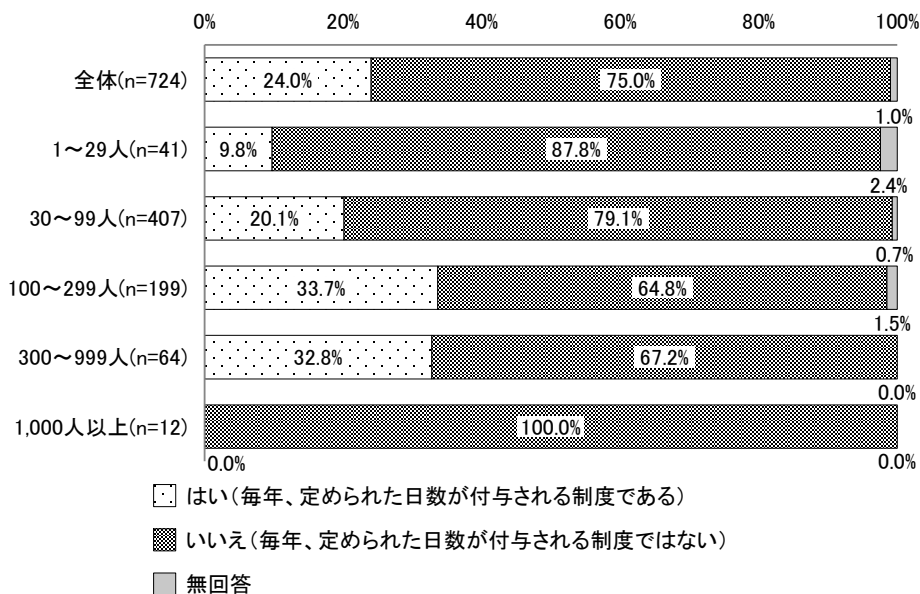
図表 42 「病気休暇を導入している」企業の内訳（病気休暇制度の詳細）：
(Q24、Q25、Q26-1 より作成)



(2) 病気休暇は、毎年、定められた日数が付与される制度か

病気休暇を導入している企業について、病気休暇は、毎年、定められた日数が付与される制度かをみると、「全体」では「はい（毎年、定められた日数が付与される制度である）」が24.0%となっている。

図表 43 病気休暇は、毎年、定められた日数が付与される制度か:単数回答 (Q25)

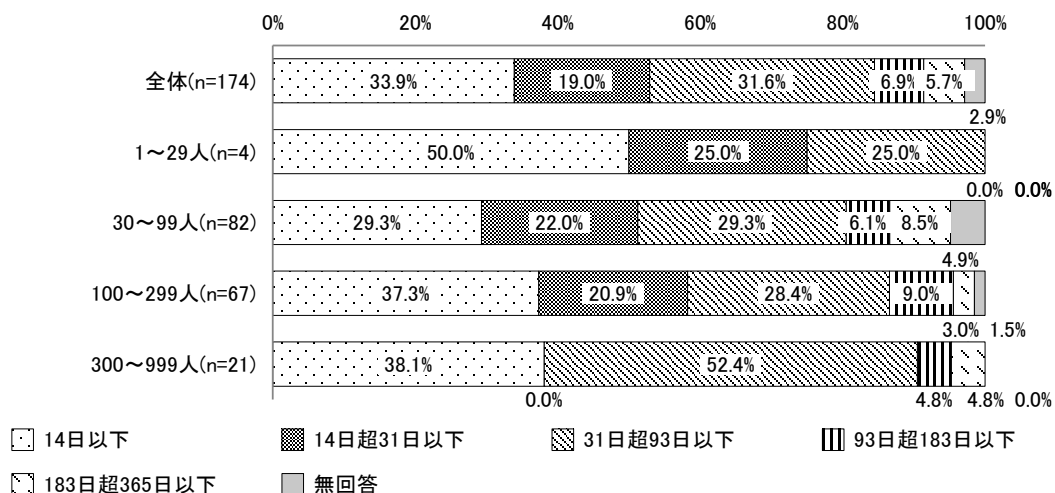


注) 「1,000人以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

(3) 病気休暇の付与日数

毎年、定められた日数が付与される病気休暇を導入している企業について、病気休暇の付与日数をみると、「全体」では、「14日以下」が33.9%でもっとも割合が高く、次いで「31日超93日以下」が31.6%となっている。従業員規模別にみると、「30~99人」では93日超の割合が高い傾向がみられる。

図表 44 病気休暇:付与日数:単数回答 (Q26-1)

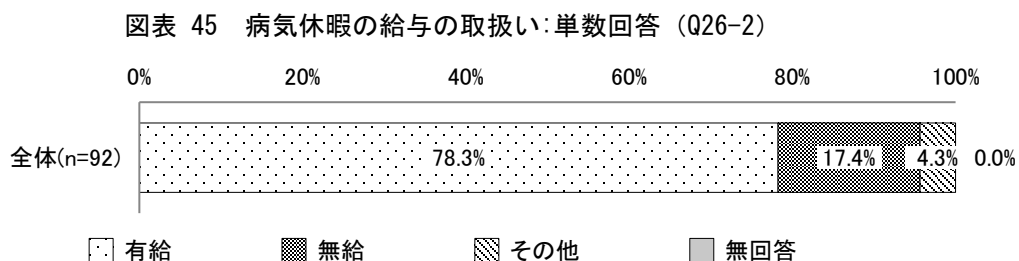


注) 「1~29人」「300~999人」はサンプルサイズが小さいため、参考値。「1,000人以上」は該当するサンプルがないため、表示していない。

以降、Q26-2 から Q29 については、前述の「『毎年、定められた日数が付与される制度』で、付与日数が 31 日以下」の病気休暇を導入している企業（以下、「比較的短期の病気休暇を導入している企業」とする）に関する集計結果を掲載している。

（４）病気休暇の給与の取扱い

「比較的短期の病気休暇を導入している企業」について、病気休暇の給与の取扱いをみると、「全体」では、「有給」が 78.3%、「無給」が 17.4%となっている。



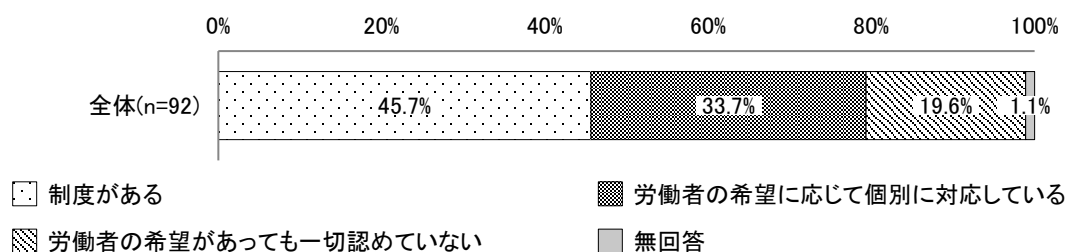
注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

（５）病気休暇の取得単位

① 半日単位の取得の可否

「比較的短期の病気休暇を導入している企業」について、半日単位の取得の可否をみると、「全体」では、「制度がある」が 45.7%でもっとも割合が高く、次いで「労働者の希望に応じて個別に対応している」が 33.7%となっている。

図表 46 病気休暇：半日単位の取得の可否：単数回答（Q27-1）

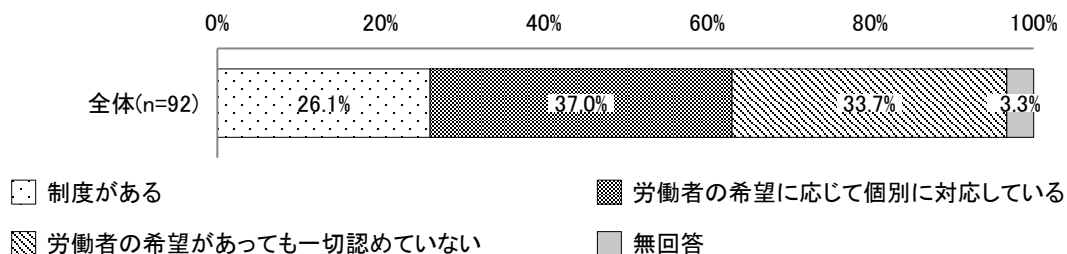


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

②時間単位の取得の可否

「比較的短期の病気休暇を導入している企業」について、時間単位の取得の可否をみると、「全体」では、「労働者の希望に応じて個別に対応している」が37.0%でもっとも割合が高く、次いで「労働者の希望があっても一切認めていない」が33.7%となっている。

図表 47 病気休暇：時間単位の取得の可否：単数回答（Q27-2）

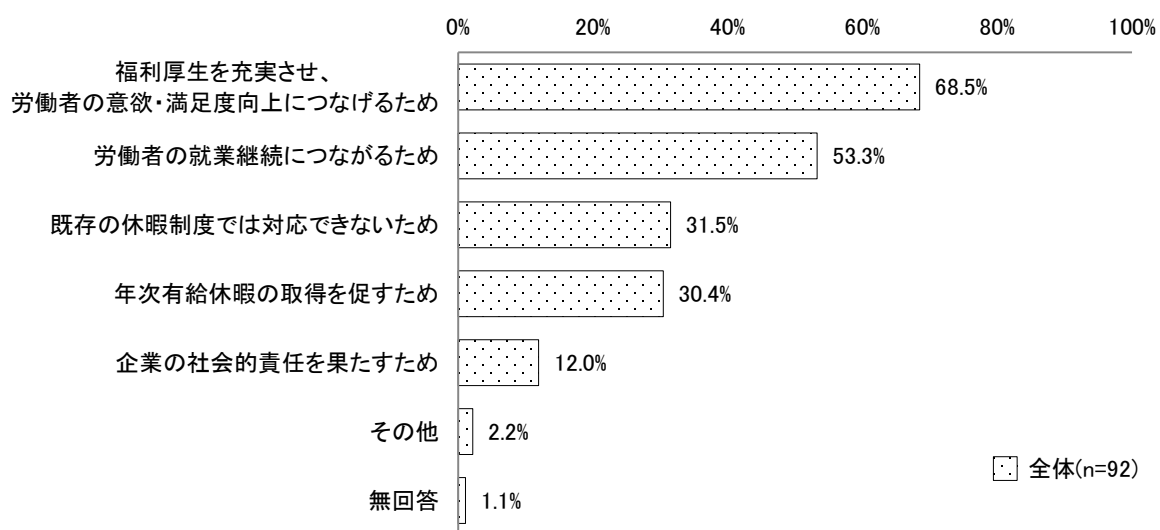


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

(6) 病気休暇の導入理由

「比較的短期の病気休暇を導入している企業」について、病気休暇の導入理由をみると、「全体」では、「福利厚生を充実させ、労働者の意欲・満足度向上につなげるため」が68.5%でもっとも割合が高く、次いで「労働者の就業継続につながるため」が53.3%となっている。

図表 48 病気休暇の導入理由：複数回答（Q28）

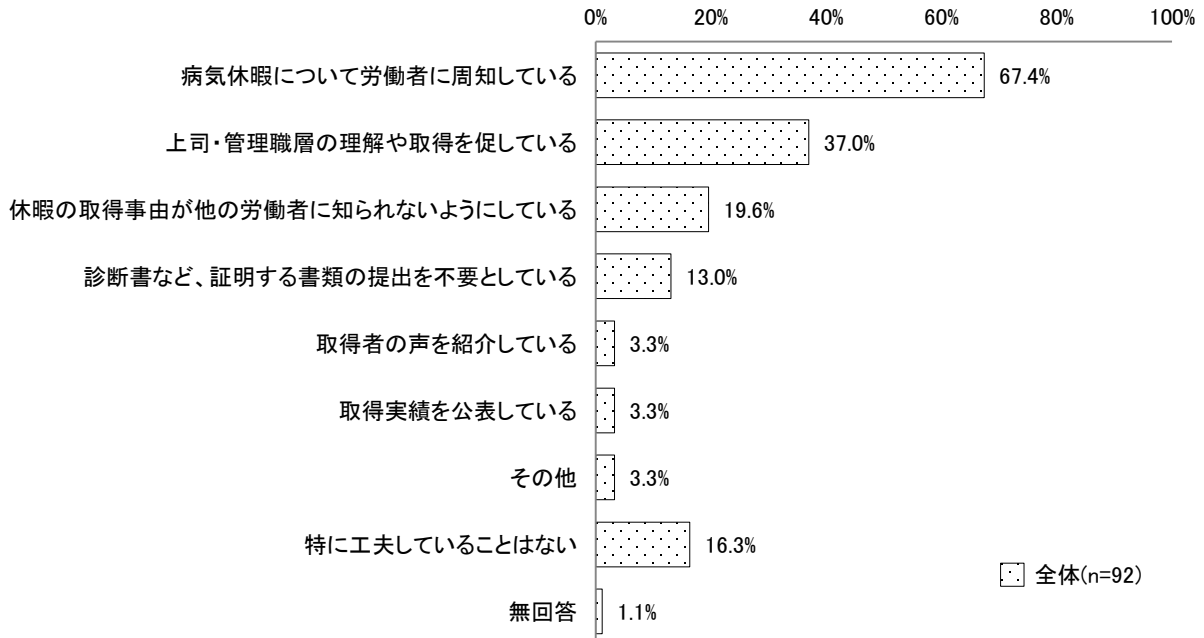


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

(7) 病気休暇を取得しやすくするための工夫

「比較的短期の病気休暇を導入している企業」について、病気休暇を取得しやすくするための工夫をみると、「全体」では、「病気休暇について労働者に周知している」が67.4%でもっとも割合が高く、次いで「上司・管理職層の理解や取得を促している」が37.0%となっている。

図表 49 病気休暇を取得しやすくするための工夫:複数回答 (Q29)

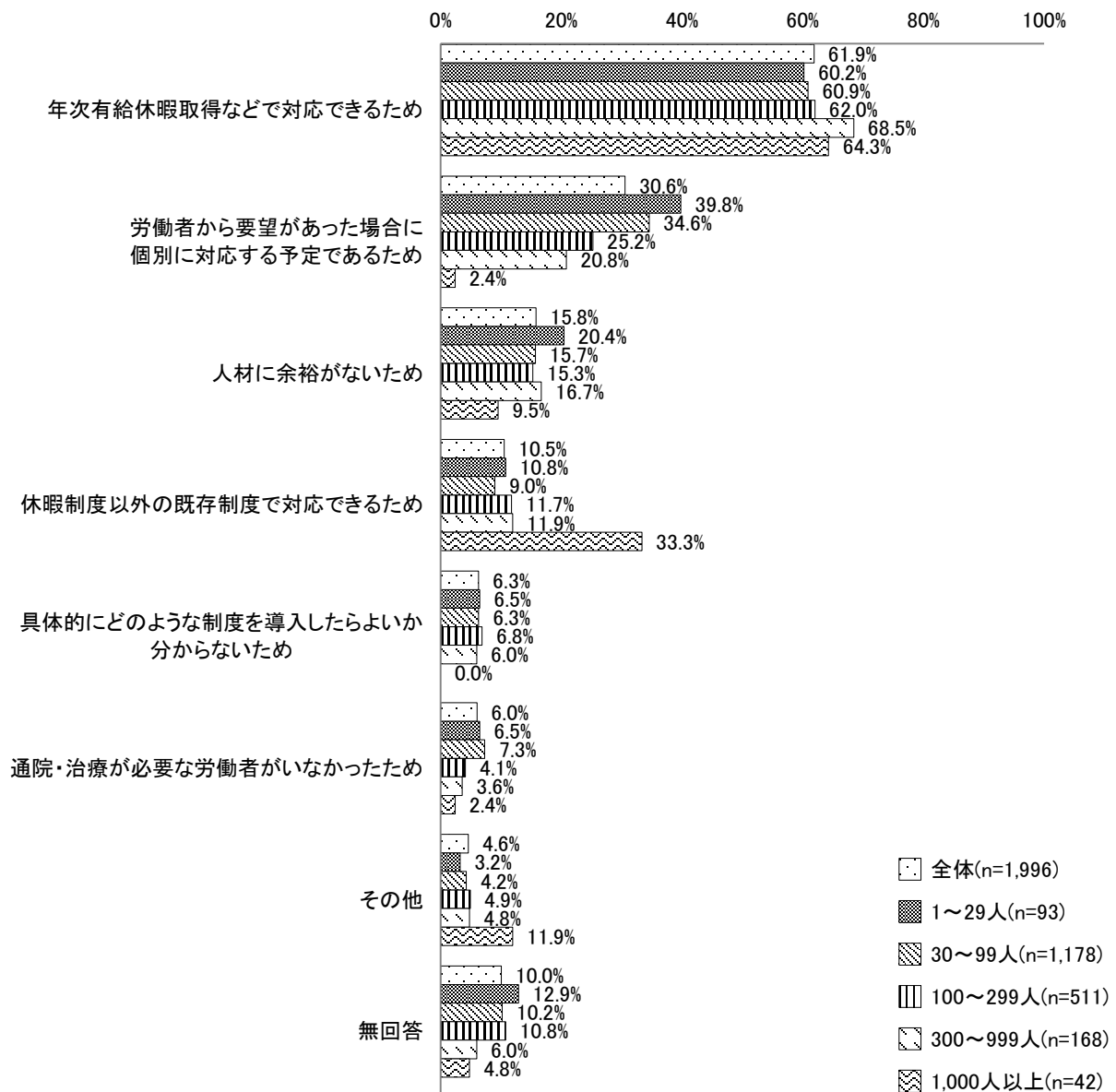


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

(8) 病気休暇を導入していない理由

病気休暇を導入していない企業について、病気休暇を導入していない理由をみると、「全体」では、「年次有給休暇取得などで対応できるため」が61.9%でもっとも割合が高く、次いで「労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため」が30.6%となっている。従業員規模別にみると、規模が小さいほど、「労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため」の割合が高い傾向がみられる。また、「1,000人以上」では他と比べて「休暇制度以外の既存制度で対応できるため」の割合が高い傾向がみられる。

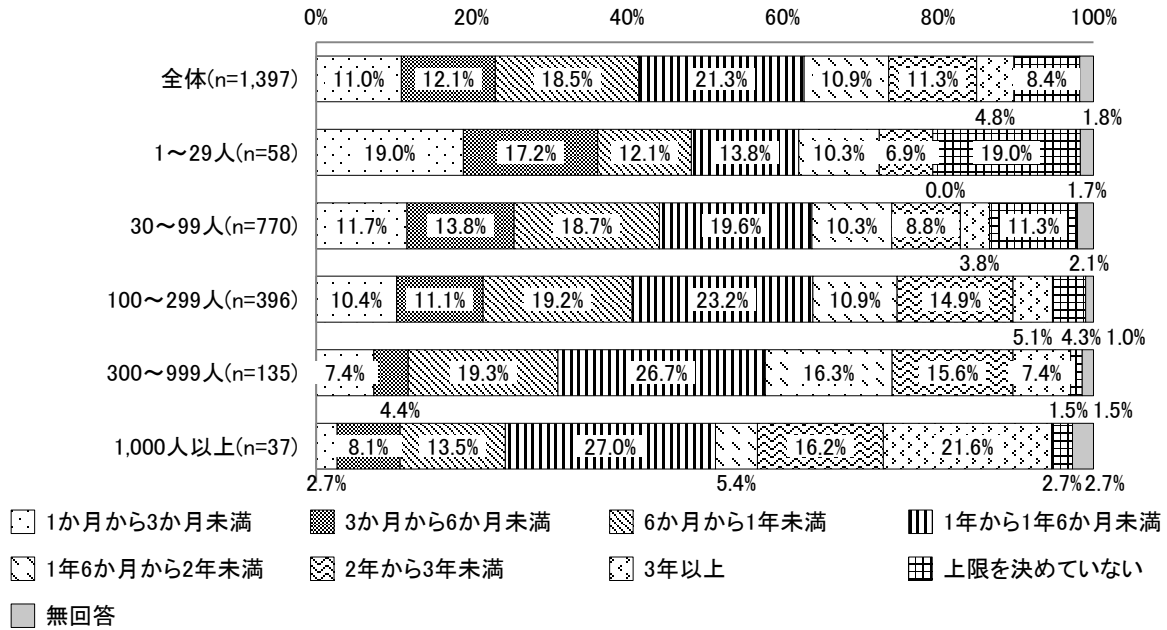
図表 50 病気休暇を導入していない理由：複数回答（Q30）



(9) 病気休職制度の取得可能な日数の上限

病気休職制度を導入している企業について、取得可能な日数の上限をみると、「全体」では、「1年から1年6か月未満」が21.3%でもっとも割合が高く、次いで「6か月から1年未満」が18.5%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど取得可能な日数の上限が長い傾向がみられる。

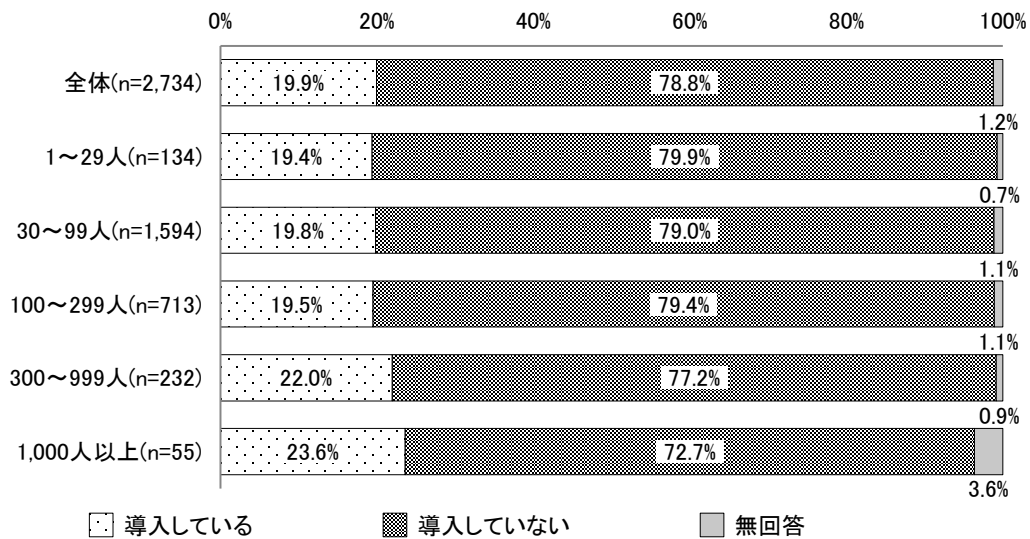
図表 51 病気休職制度の取得可能な日数の上限:単数回答 (Q31)



(10) 私傷病等の治療のために利用できる短時間勤務制度の導入状況

私傷病等の治療のために利用できる短時間勤務制度の導入状況をみると、「全体」では、「導入している」が19.9%となっている。従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「導入している」は2割弱から2割強で、規模による大きな違いはみられない。

図表 52 私傷病等の治療のために利用できる短時間勤務制度の導入状況:単数回答 (Q32)

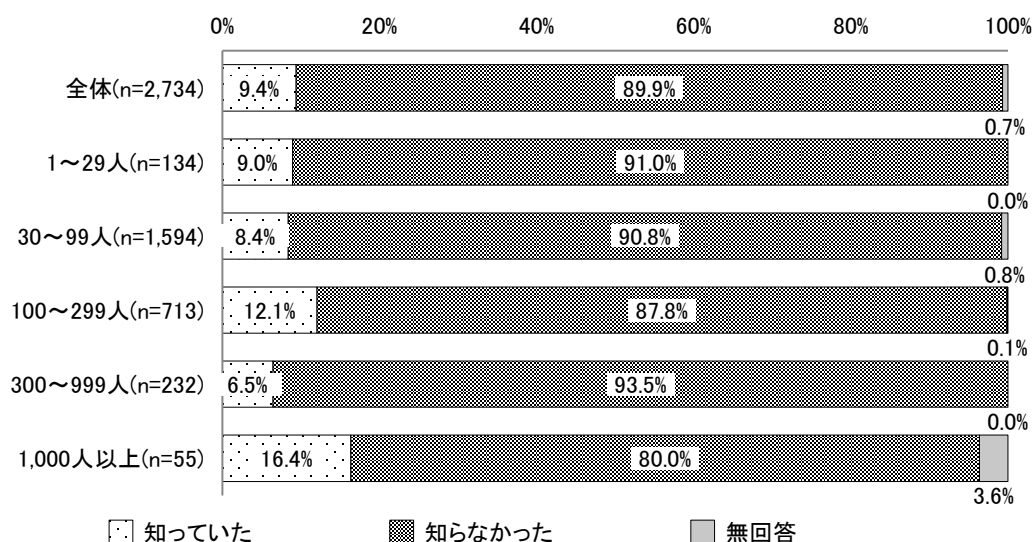


2-8. 犯罪等の被害にあった労働者への対応

(1) 被害者休暇の認知状況

被害者休暇（犯罪被害者等である労働者が被害を回復するための休暇制度）の認知状況をみると、「全体」では、「知っていた」が9.4%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では他と比べて「知っていた」の割合がやや高い傾向がみられる。

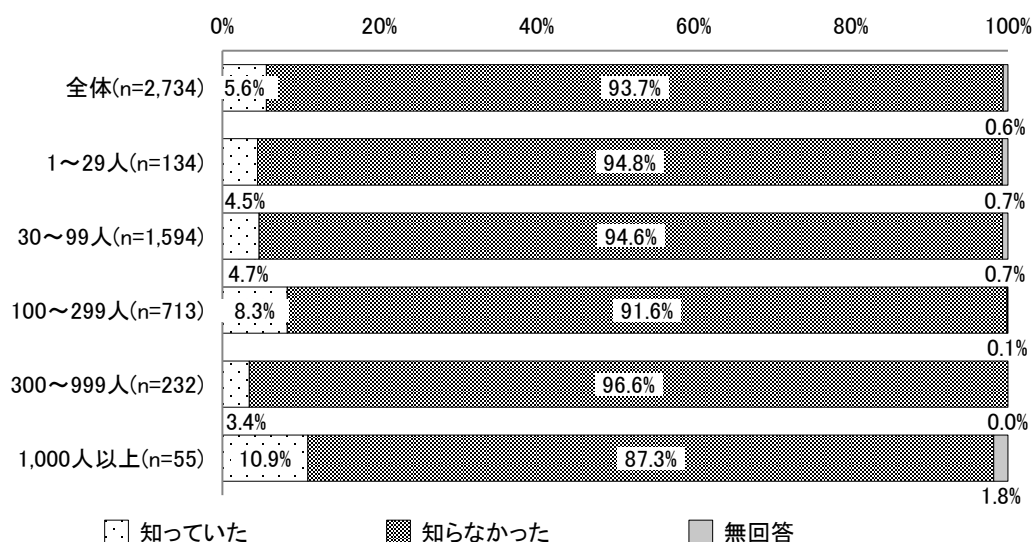
図表 53 被害者休暇の認知状況：単数回答（Q33）



(2) 被害者団体等からの被害者休暇導入に関する要望の認知状況

被害者団体等から「被害者休暇を導入すべきだ」という意見があることについての認知状況をみると、「全体」では、「知っていた」が5.6%となっている。従業員規模別にみると、「100~299人」「1,000人以上」では他と比べて、「知っていた」の割合がやや高い傾向がみられる。

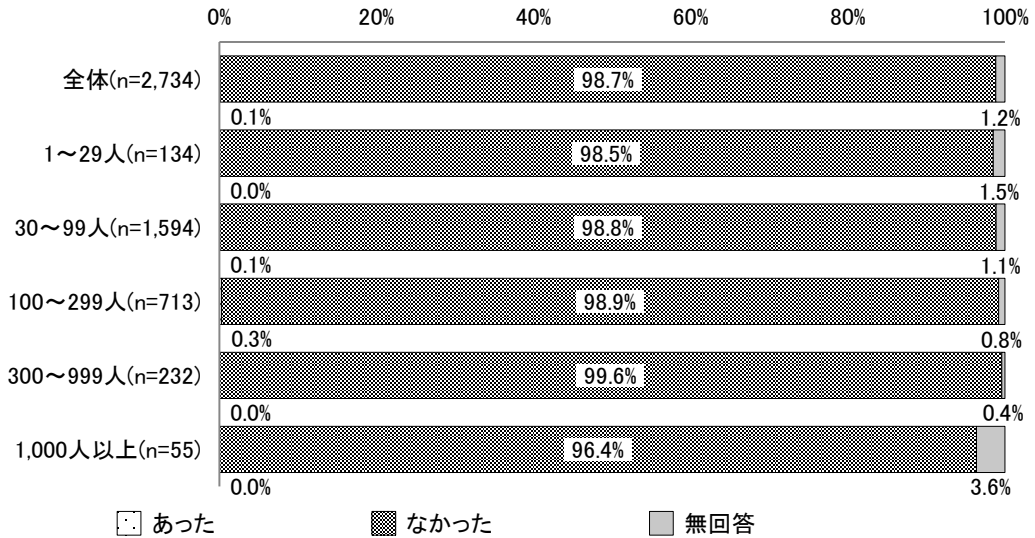
図表 54 被害者団体からの被害者休暇導入に関する要望の認知状況：単数回答（Q34）



(3) 被害者休暇の導入に関する労働者からの要望の有無

被害者休暇の導入に関して労働省からの要望の有無をみると、「全体」では、「なかった」が98.7%となっている。また、規模による大きな違いはみられない。

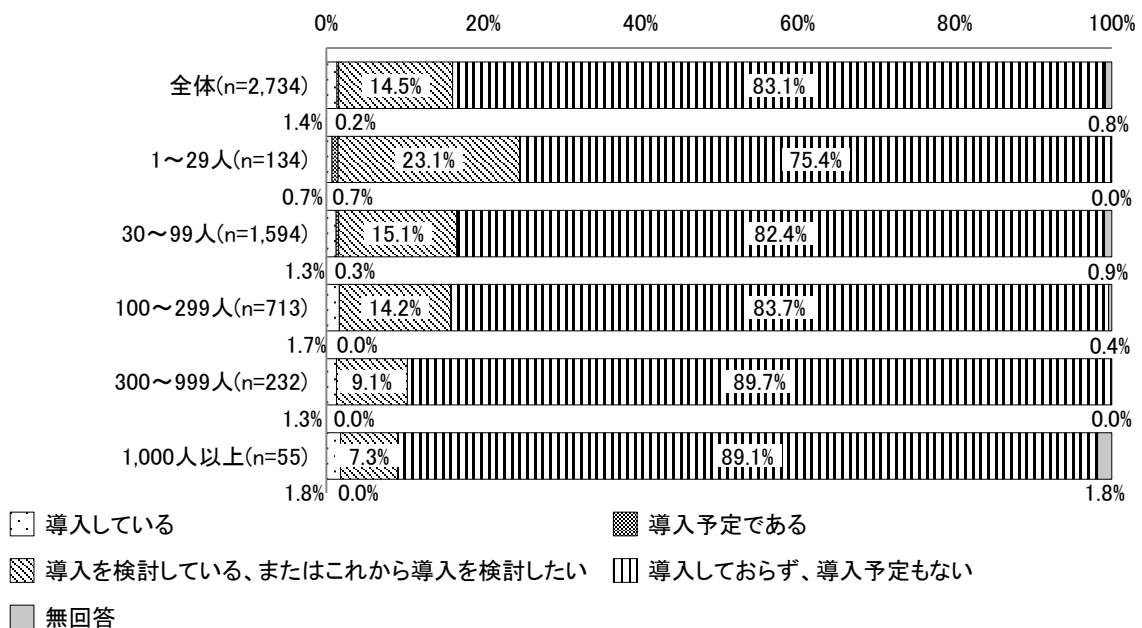
図表 55 被害者休暇の導入に関する労働者からの要望の有無:単数回答 (Q35)



(4) 被害者休暇の導入状況

被害者休暇の導入状況を見ると、「全体」では、「導入しておらず、導入予定もない」が83.1%でもっとも割合が高く、次いで「導入を検討している、またはこれから導入を検討したい」が14.5%となっている。従業員規模別にみると、規模が小さいほど「導入を検討している、またはこれから導入を検討したい」の割合が高い傾向がみられる。

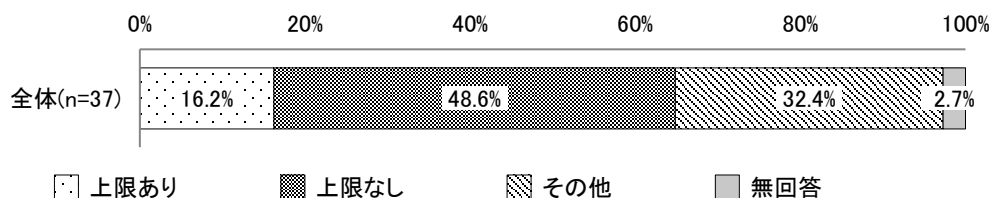
図表 56 被害者休暇の導入状況:単数回答 (Q36)



(5) 被害者休暇の取得可能期間の上限

被害者休暇を導入している企業について、被害者休暇の取得可能期間の上限をみると、「全体」では、「上限なし」が48.6%でもっとも割合が高く、次いで「その他」が32.4%となっている。

図表 57 被害者休暇の取得可能期間の上限：単数回答（Q37-1）

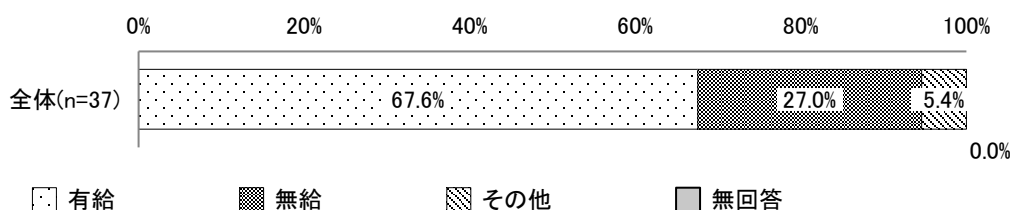


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

(6) 被害者休暇の給与の取扱い

被害者休暇を導入している企業について、被害者休暇の給与の取扱いをみると、「全体」では、「有給」が67.6%、「無給」が27.0%となっている。

図表 58 被害者休暇の給与の取扱い：単数回答（Q37-2）



注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

(7) 被害者休暇の制度の詳細

被害者休暇を導入している企業について、制度の詳細（制度の対象者・対象となる事由、取得にあたっての手続き・申請方法など）に関して自由記述で回答を求めた。

【自由記述】

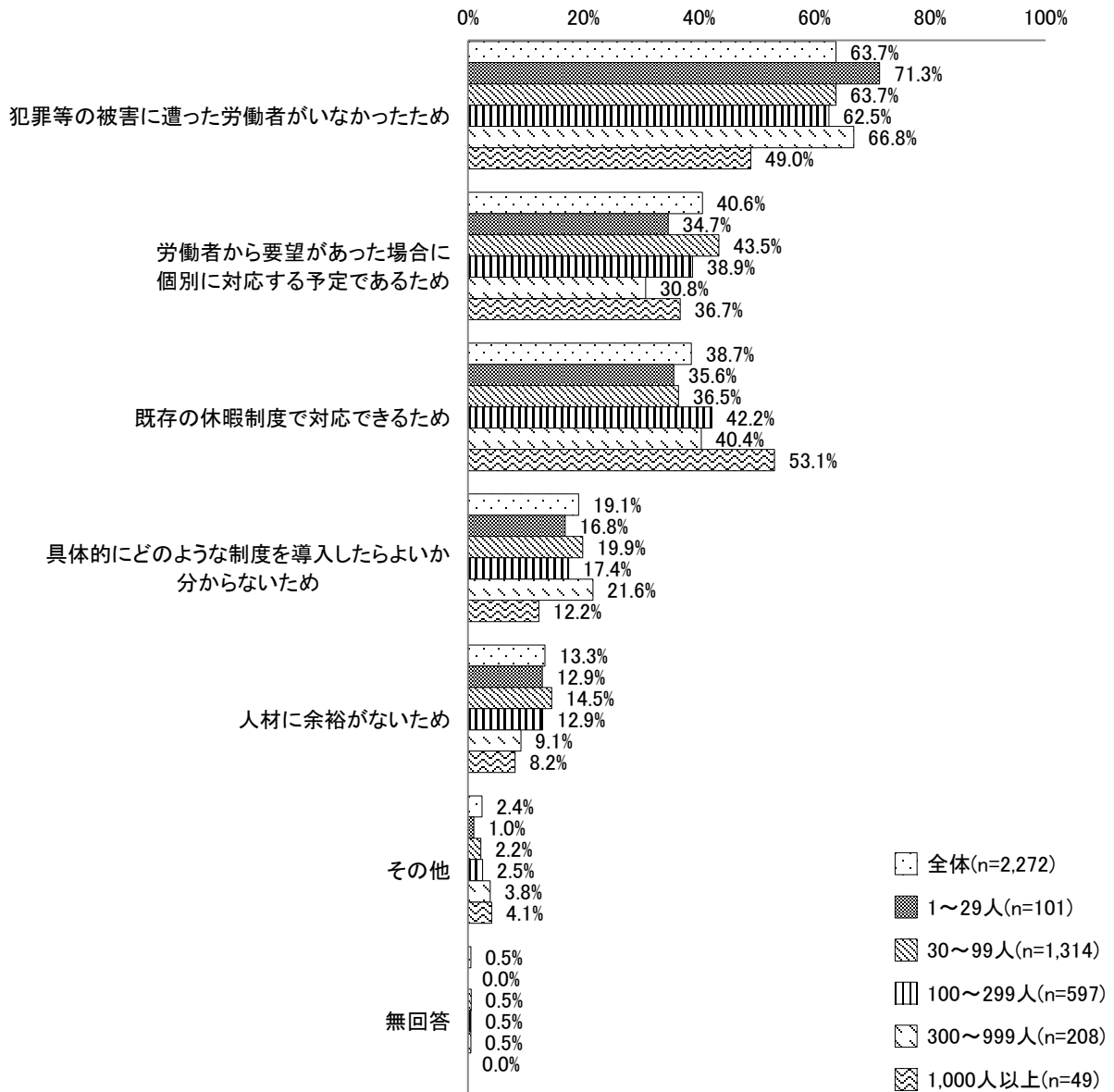
- 会社が必要と認めた場合は所要日数の特別有給休暇を取得可能。
- 天災・火災や盗難等の人的被害のため、出勤できない場合は労使協議のうえ、相当と認める日数の特別休暇（有給）を付与することが就業規則に明記されている。
- 災害や犯罪被害を受けた者のほか、その家族も対象としている。

注) 類似の回答があった場合は、いずれか1つを代表的な意見として掲載している。また設問の趣旨と一致しない回答については掲載していない。なお、掲載にあたっては、誤字脱字等の修正を行い、文意が変わらない範囲で文章を整えている。

(8) 被害者休暇を導入していない理由

被害者休暇を導入していない企業について、被害者休暇を導入していない理由をみると、「全体」では、「犯罪等の被害に遭った労働者がいなかったため」が63.7%でもっとも割合が高く、次いで「労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため」が40.6%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では他と比べて「犯罪等の被害に遭った労働者がいなかったため」の割合が低く、「既存の休暇制度で対応できるため」の割合が高い傾向がみられる。

図表 59 被害者休暇を導入していない理由：複数回答（Q38）

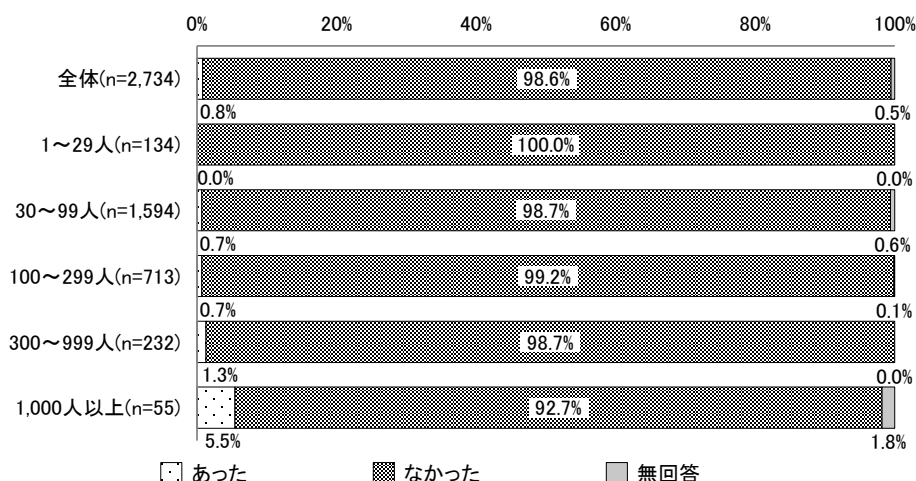


2-9. 更年期症状を抱える労働者への対応

(1) 更年期症状のための特別休暇の導入に関する労働者からの要望の有無

更年期症状のための特別休暇の導入に関する労働者からの要望の有無をみると、「全体」では、「なかった」が 98.6%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では他と比べて「あった」の割合がやや高い傾向がみられる。

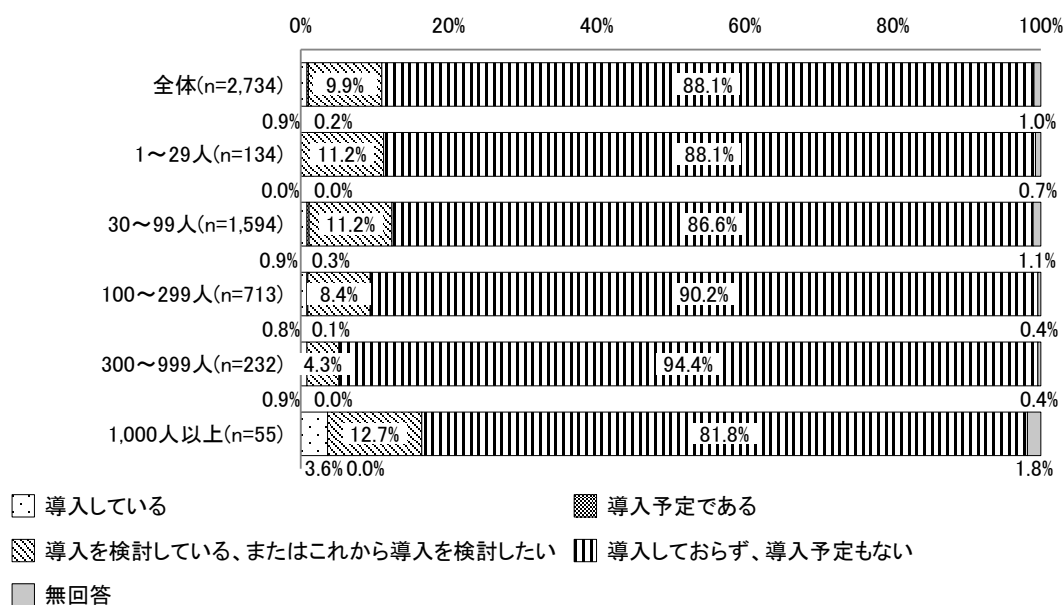
図表 60 更年期症状のための特別休暇の導入に関する労働者からの要望の有無：単数回答（Q39）



(2) 更年期症状のための特別休暇の導入状況

更年期症状のための特別休暇の導入状況をみると、「全体」では、「導入しておらず、導入予定もない」が 88.1%でもっとも割合が高く、次いで「導入を検討している、またはこれから導入を検討したい」が 9.9%となっている。従業員規模別にみると、「300~999人」以外では「導入を検討している、またはこれから導入を検討したい」が 1割弱から 1割強となっている。

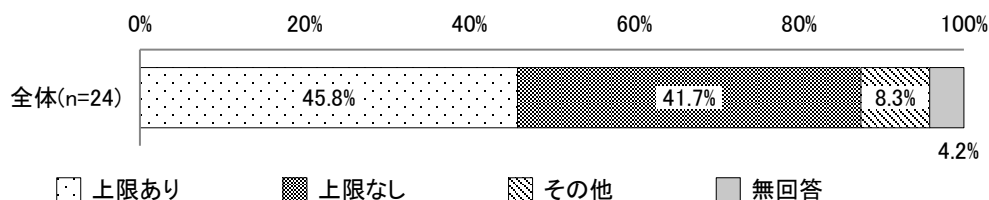
図表 61 更年期症状のための特別休暇の導入状況：単数回答（Q40）



(3) 更年期症状のための特別休暇の取得可能期間の上限

更年期症状のための特別休暇を導入している企業について、更年期症状のための特別休暇の取得可能期間の上限をみると、「全体」では、「上限あり」が45.8%、「上限なし」が41.7%となっている。

図表 62 更年期症状のための特別休暇の取得可能期間の上限:単数回答 (Q41-1)

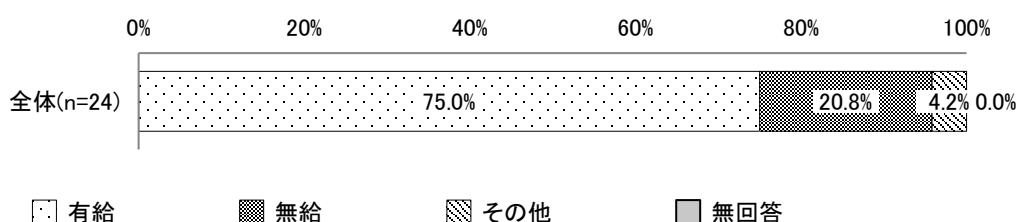


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。また、参考値。

(4) 更年期症状のための特別休暇の給与の取扱い

更年期症状のための特別休暇を導入している企業について、更年期症状のための特別休暇の給与の取扱いをみると、「全体」では、「有給」が75.0%、「無給」が20.8%となっている。

図表 63 更年期症状のための特別休暇の給与の取扱い:単数回答 (Q41-2)



注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。また、参考値。

(5) 更年期症状のための特別休暇の制度の詳細

更年期症状のための特別休暇を導入している企業について、制度の詳細（制度の対象者（性別・診断の有無等）など）に関して自由記述で回答を求めた。

【自由記述】

- 会社が必要と認めた場合は所要日数の特別有給休暇を取得可能。
- 対象は女性従業員。取得にあたり女性管理職一名を選定し、休暇取得の窓口として対応している。具体的な休暇理由を会社に報告する必要はない。

注) 類似の回答があった場合は、いずれか1つを代表的な意見として掲載している。また設問の趣旨と一致しない回答については掲載していない。なお、掲載にあたっては、誤字脱字等の修正を行い、文意が変わらない範囲で文章を整えている。

(6) 更年期症状のための特別休暇を導入するにあたっての課題

更年期症状のための特別休暇を導入している企業、または導入予定・導入を検討している企業について、導入にあたっての課題に関して自由記述で回答を求めた。

【対象とする症状の基準・申請手続き】

- 休暇の対象となる症状の基準。
- 更年期症状と断定できるか、その判断が難しく、基準を作りづらいこと。
- 更年期症状であることのエビデンスを想定しづらい。
- 個人によって症状の度合いが違う。またその証明が難しくそれに対する休暇をどの程度与えて良いかのラインが不明瞭であること。
- 個人のプライバシーにも配慮する必要があるため、診断書等の提出まで求めるかどうか。

【取得可能な期間の設定】

- 症状に個人差があり、休暇日数が決めづらい。
- ある程度の上限を設けることも必要だと感じるが、個人によって全く症状が違うこともあり、適切な制度設計に苦慮する。
- いつまで続くかわからないので期間が定めにくい。

【周囲の職員との公平性・理解醸成】

- 更年期症状のある人とない人があり不公平感がある。
- 女性ばかりが取得する休暇になる可能性があるため。

【職場の年齢構成上、導入により休暇取得が増え、業務に影響する可能性があること】

- 従業員のほとんどが高年齢であるため、日々の作業人数に影響があると思われる。
- 従業員の大半が更年期に該当するため、休暇希望者が集中した場合に業務継続に支障が生じるおそれがある。
- 数名の同年代の女性しかいない職場で複数名の休暇があった場合の対応。

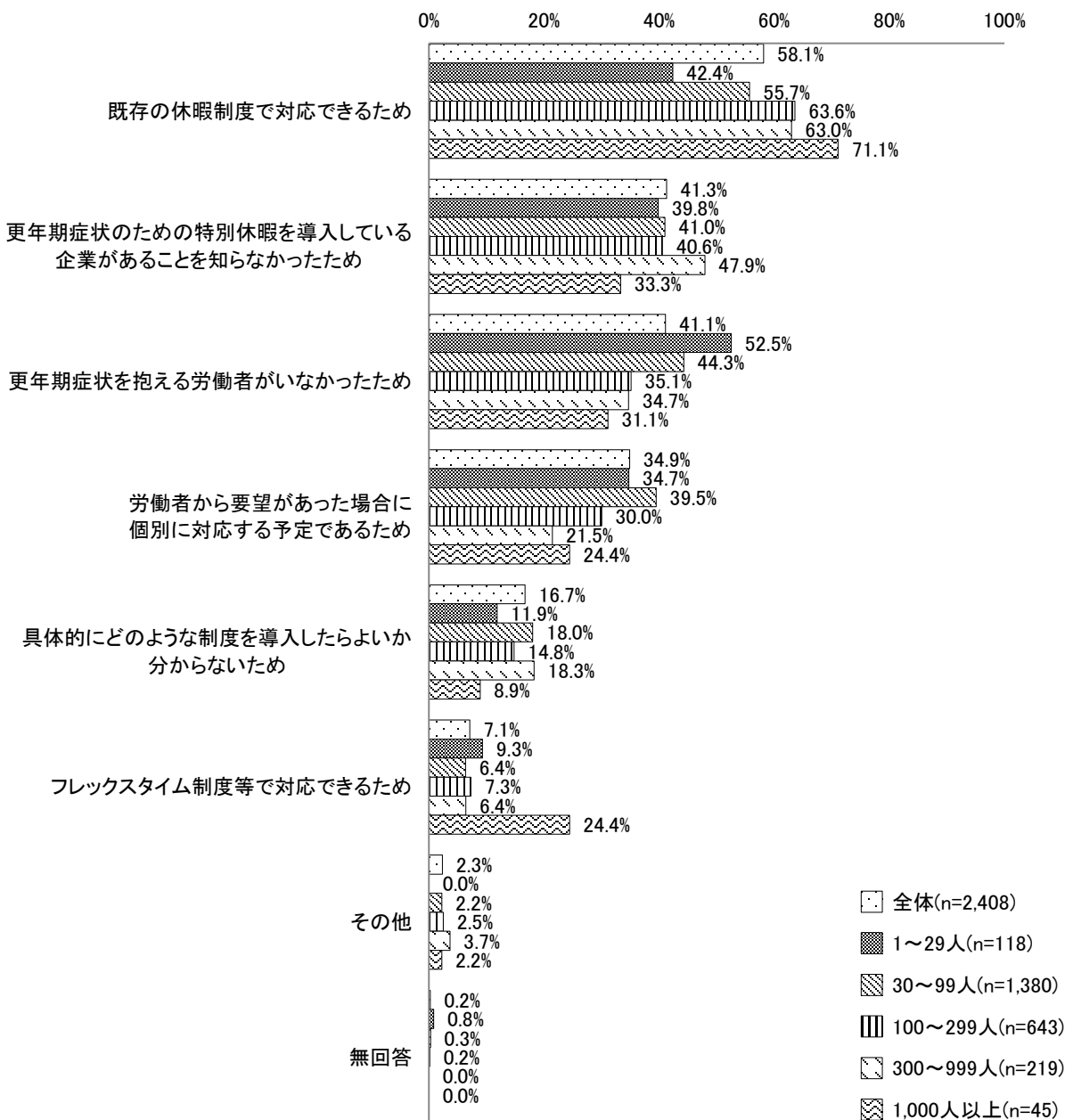
注) 類似の回答があった場合は、いずれか1つを代表的な意見として掲載している。また設問の趣旨と一致しない回答については掲載していない。なお、掲載にあたっては、誤字脱字等の修正を行い、文意が変わらない範囲で文章を整えている。

(7) 更年期症状のための特別休暇を導入していない理由

更年期症状のための特別休暇を導入していない企業について、同休暇を導入していない理由をみると、「全体」では、「既存の休暇制度で対応できるため」が58.1%でもっとも割合が高く、次いで「更年期症状のための特別休暇を導入している企業があることを知らなかったため」が41.3%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「既存の休暇制度で対応できるため」の割合が高く、規模が小さいほど「更年期症状を抱える労働者がいなかったため」の割合が高い傾向がみられる。また、「1,000人以上」では他と比べて「フレックスタイム制度等で対応できるため」の割合が高い傾向がみられる。

図表 64 更年期症状のための特別休暇を導入していない理由:複数回答 (Q43)

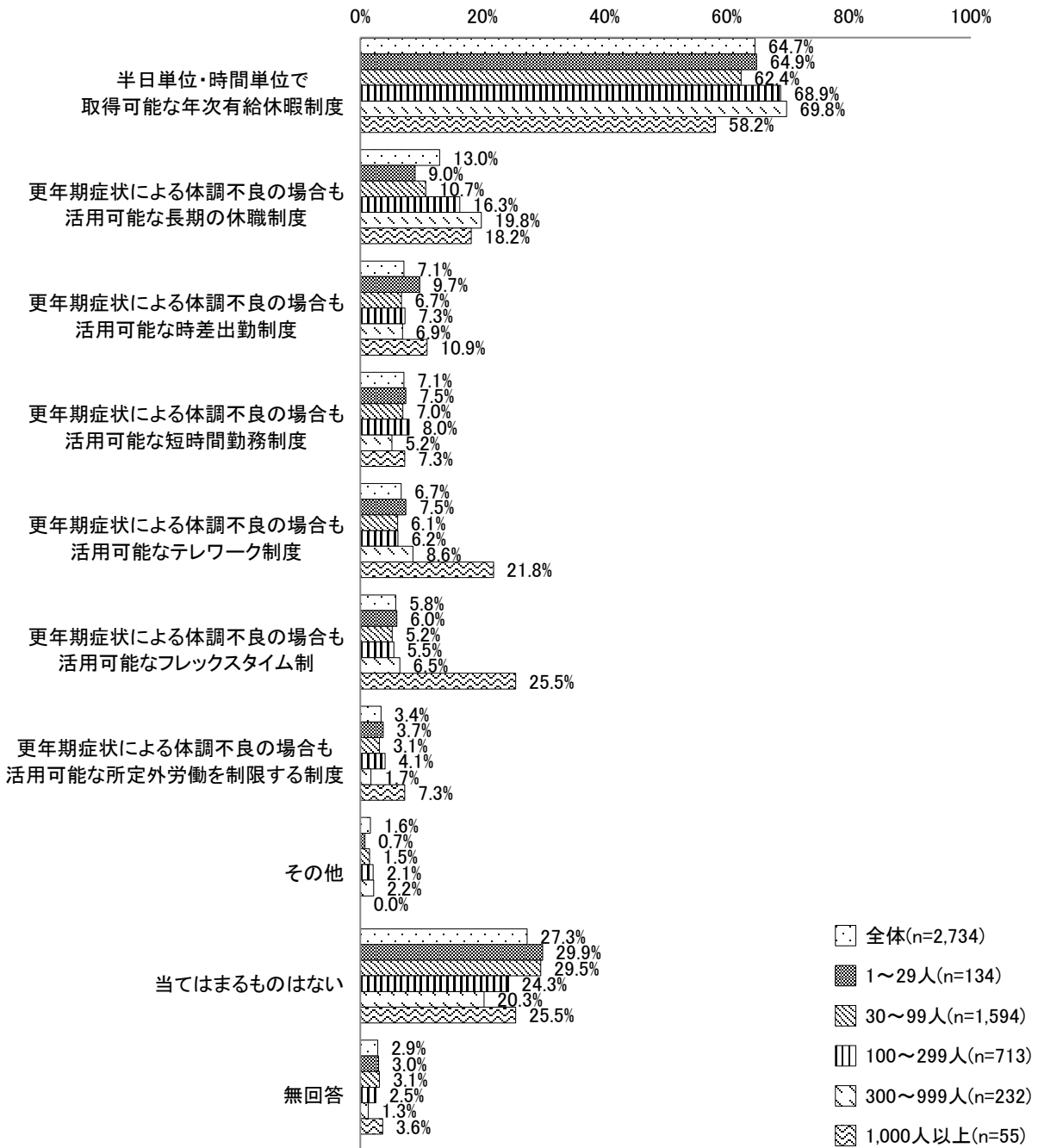


(8) 更年期症状のための特別休暇以外に利用できる制度の導入・実施状況

更年期症状のための特別休暇以外に、労働者が更年期症状による体調不良の場合に利用できる制度の導入・実施状況を見ると、「全体」では、「半日単位・時間単位で取得可能な年次有給休暇制度」が64.7%でもっとも割合が高く、次いで「当てはまるものはない」が27.3%となっている。

従業員規模別にみると、「1,000人以上」では他と比べて「更年期症状による体調不良の場合も活用可能なテレワーク制度」「更年期症状による体調不良の場合も活用可能なフレックスタイム制」の割合が高い傾向がみられる。

図表 65 更年期症状のための特別休暇以外に利用できる制度の導入・実施状況：複数回答（Q44）



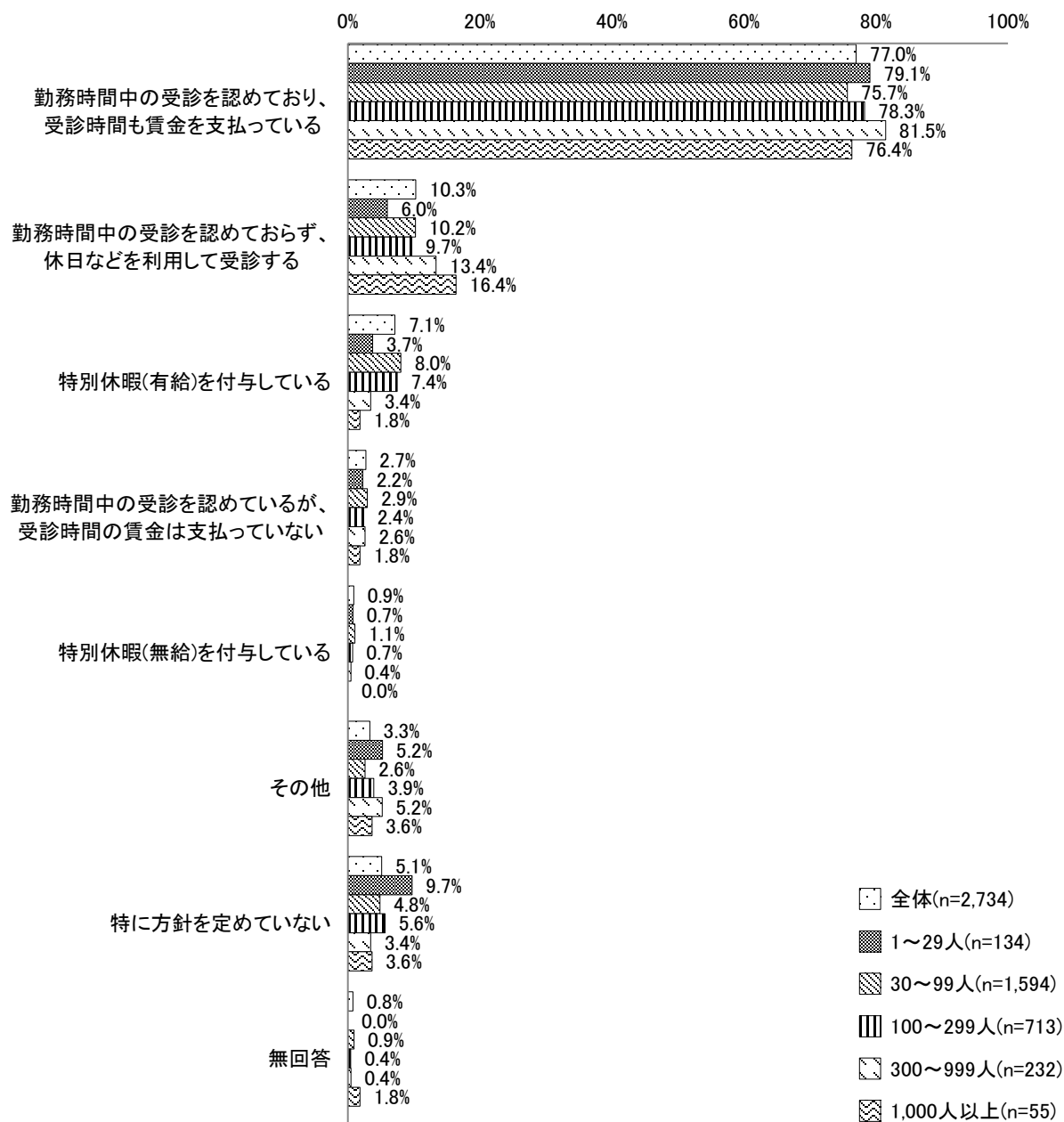
2-10. 健康診断に関する対応

(1) 一般定期健康診断の受診にかかる時間の取扱い

一般定期健康診断の受診にかかる時間の取扱いをみると、「全体」では、「勤務時間中の受診を認めており、受診時間も賃金を支払っている」が77.0%でもっとも割合が高く、次いで「勤務時間中の受診を認めておらず、休日などを利用して受診する」が10.3%となっている。

従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「勤務時間中の受診を認めており、受診時間も賃金を支払っている」が8割弱から8割強となっており、規模による大きな違いはみられない。

図表 66 一般定期健康診断の受診にかかる時間の取扱い:複数回答 (Q45)



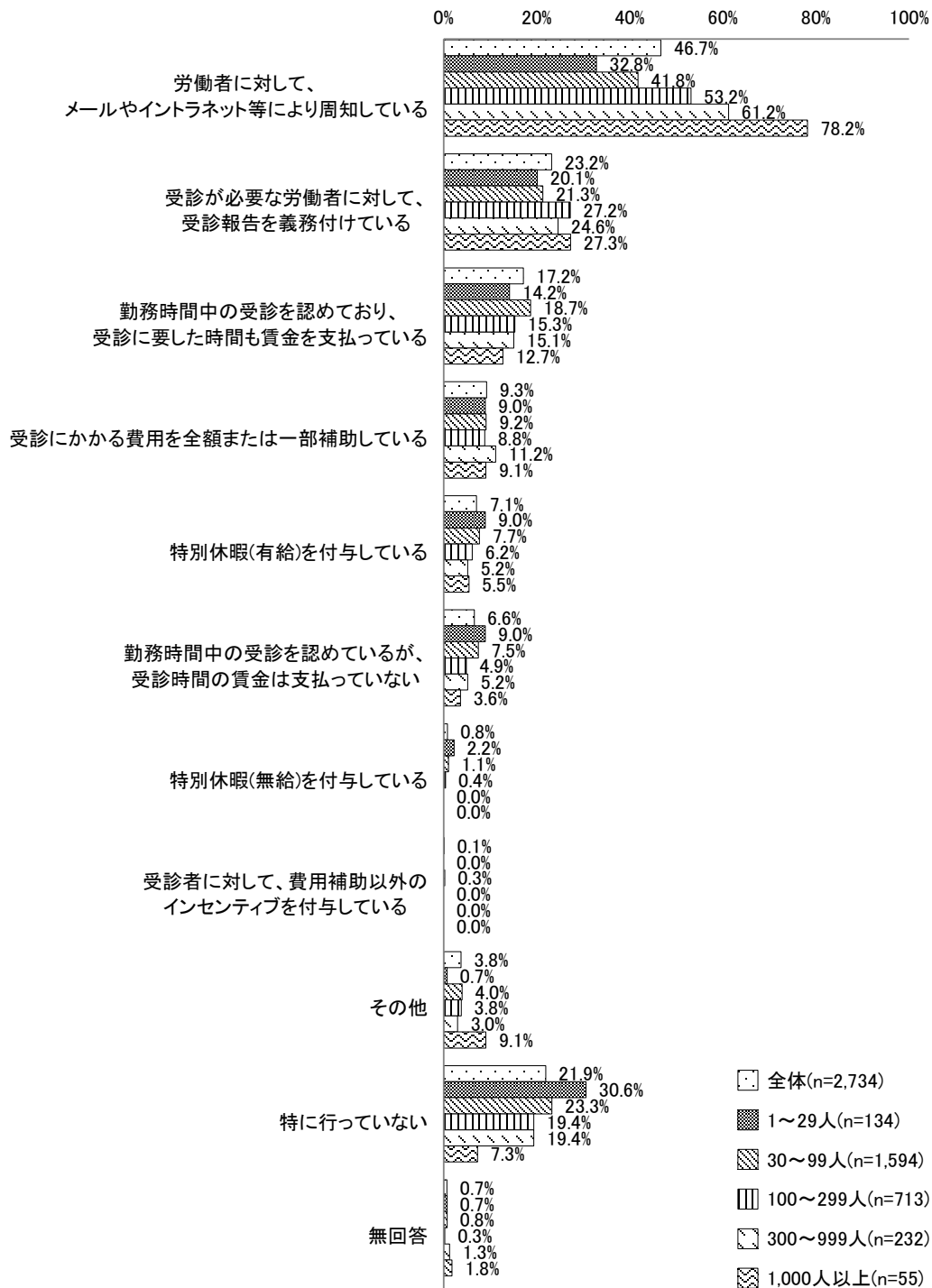
注) 一般定期健康診断は、人間ドック等で代替する場合を含む。以降同様。

(2) 再検査や精密検査受診勧奨のための取組

一般定期健康診断の再検査や精密検査受診勧奨のための取組をみると、「全体」では、「労働者に対して、メールやイントラネット等により周知している」が46.7%でもっとも割合が高く、次いで「受診が必要な労働者に対して、受診報告を義務付けている」が23.2%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「労働者に対して、メールやイントラネット等により周知している」の割合が高く、規模が小さいほど「特に行っていない」割合が高い傾向がみられる。

図表 67 再検査や精密検査受診勧奨のための取組：複数回答（Q46）

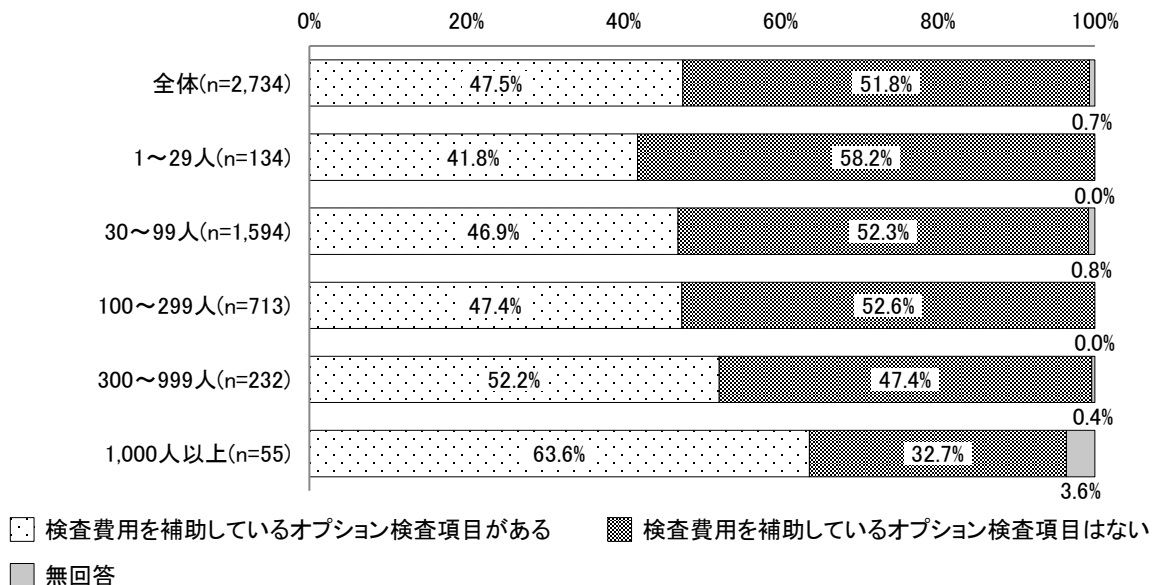


(3) 一般定期健康診断のオプション検査項目の費用補助の有無

一般定期健康診断のオプション検査項目の費用補助の有無をみると、「全体」では、「検査費用を補助しているオプション検査項目がある」が47.5%、「検査費用を補助しているオプション検査項目はない」が51.8%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「検査費用を補助しているオプション検査項目がある」の割合が高い傾向がみられる。

図表 68 一般定期健康診断のオプション検査項目の費用補助の有無：単数回答（Q47）

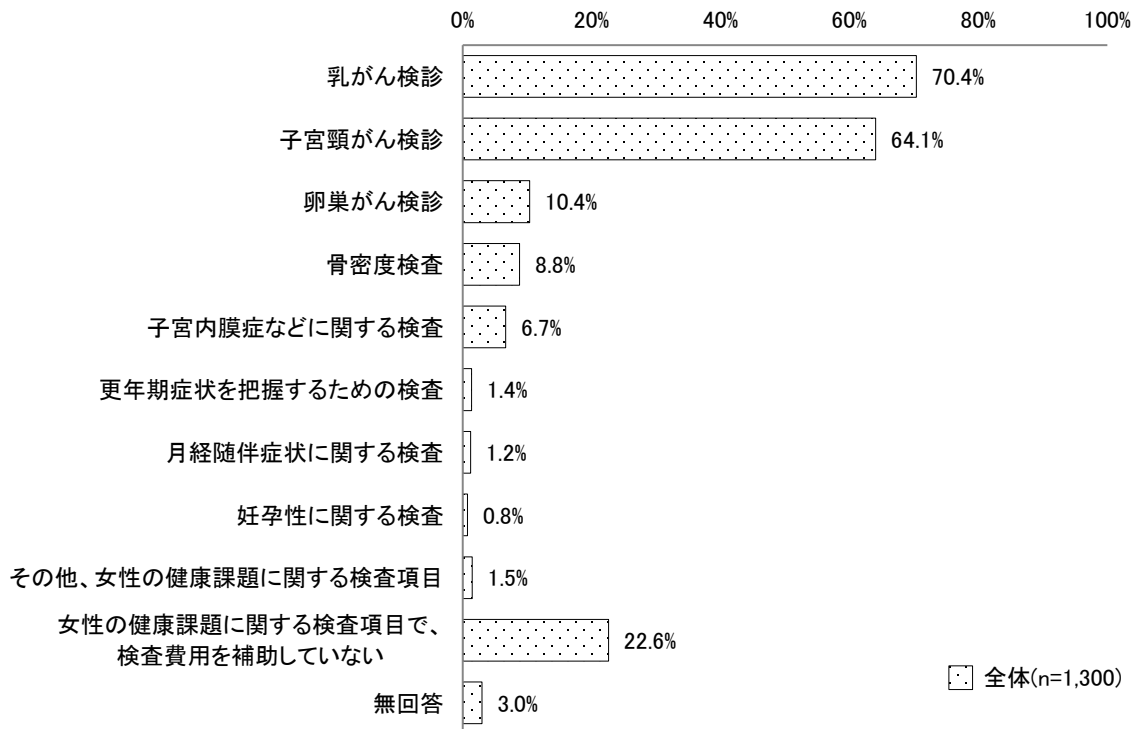


注)「オプション検査項目」とは、労働安全衛生規則第43条に定められている法定の検査項目 以外 の検査項目を指す。「補助」には一定の年齢に達した者など、一部の労働者のみを対象としている場合を含む。また、自社が加入する健康保険組合から費用補助がある場合を含む。

(4) 検査費用を補助しているオプション検査項目のうち、女性の健康課題に関する検査項目

検査費用を補助しているオプション検査項目がある企業について、女性の健康課題に関する検査項目をみると、「全体」では、「乳がん検診」が70.4%でもっとも割合が高く、次いで「子宮頸がん検診」が64.1%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では他と比べて「乳がん検診」「子宮頸がん検診」の割合が高い傾向がみられる。

図表 69 検査費用を補助しているオプション検査項目のうち、女性の健康課題に関する検査項目：複数回答（Q48）



注) 調査では「妊孕性に関する検査」の説明として以下のように表示した。

※妊娠するための機能を調べる検査のことをいいます。問診や超音波検査、血液検査、卵子の検査などがあります。

<数値表>

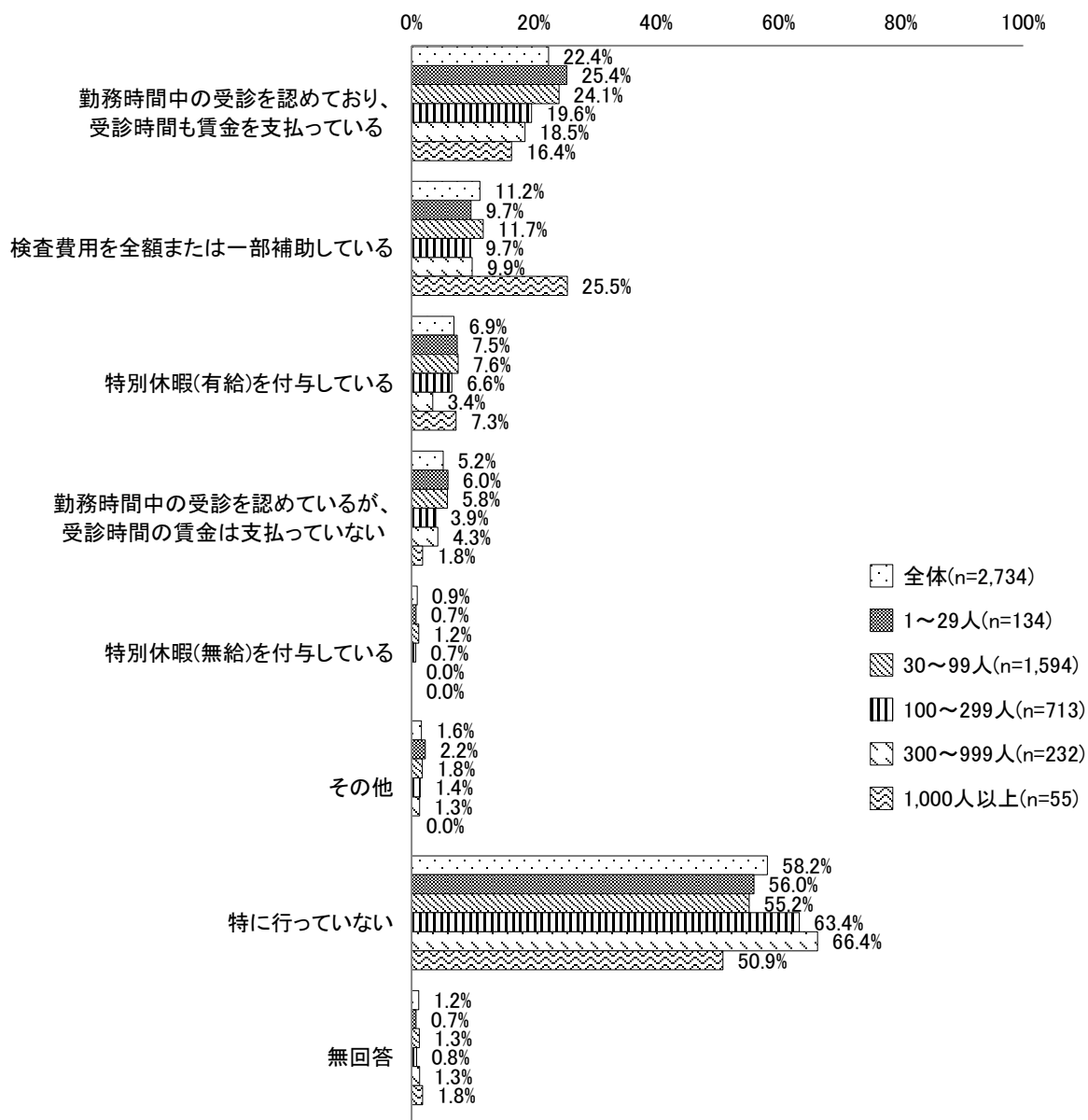
	合計	Q48 検査費用を補助しているオプション検査項目のうち、女性の健康課題に関する検査項目					
		乳がん検診	子宮頸がん検診	卵巣がん検診	骨密度検査	子宮内膜症などに関する検査	更年期症状を把握するための検査
全体	1,300	70.4	64.1	10.4	8.8	6.7	1.4
1～29人	56	67.9	62.5	12.5	14.3	5.4	0.0
30～99人	748	69.5	63.1	10.6	7.5	7.0	1.3
100～299人	338	69.8	64.8	9.8	9.5	6.2	1.2
300～999人	121	73.6	63.6	11.6	14.0	7.4	1.7
1,000人以上	35	88.6	82.9	5.7	5.7	5.7	5.7

	合計	Q48 検査費用を補助しているオプション検査項目のうち、女性の健康課題に関する検査項目				
		月経随伴症状に関する検査	妊孕性に関する検査	その他、女性の健康課題に関する検査項目	女性の健康課題に関する検査項目で、検査費用を補助していない	無回答
全体	1,300	1.2	0.8	1.5	22.6	3.0
1～29人	56	0.0	0.0	0.0	23.2	5.4
30～99人	748	1.3	0.8	1.3	23.1	3.1
100～299人	338	0.9	0.6	2.4	22.8	3.8
300～999人	121	1.7	0.8	0.8	22.3	0.0
1,000人以上	35	2.9	2.9	0.0	8.6	0.0

(5) 労働者が任意で健康診断・検査を受診する場合の支援

一般定期健康診断以外で、労働者が任意で健康診断・検査を受診する場合（例：自治体が実施するがん検診等）の支援をみると、「全体」では、「特に行っていない」が58.2%でもっとも割合が高く、次いで「勤務時間中の受診を認めており、受診時間も賃金を支払っている」が22.4%となっている。従業員規模別にみると、規模が小さいほど「勤務時間中の受診を認めており、受診時間も賃金を支払っている」の割合が高い傾向がみられる。また、「1,000人以上」では他と比べて「検査費用を全額または一部補助している」の割合が高い傾向がみられる。

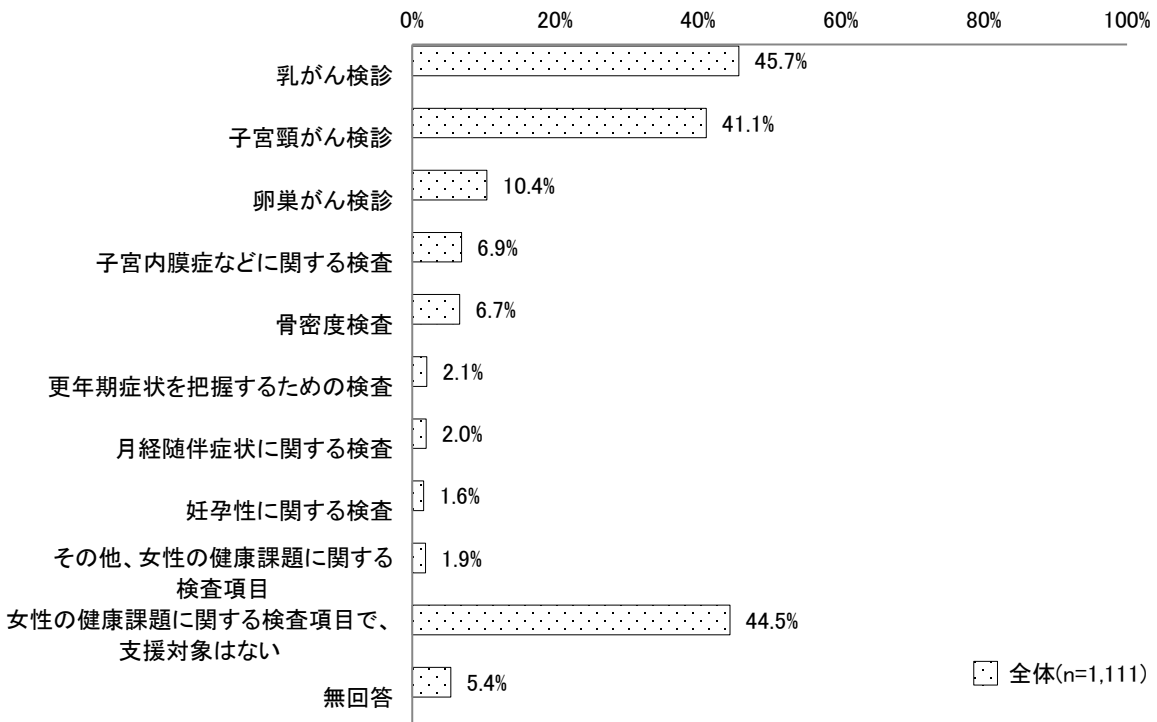
図表 70 労働者が任意で健康診断・検査を受診する場合の支援:複数回答 (Q49)



(6) 支援対象としている任意の健康診断・検査のうち、女性の健康課題に関する検査項目

一般定期健康診断以外で、労働者が任意で健康診断・検査を受診する場合になんらかの支援を行っている企業について、支援対象としている任意の健康診断・検査のうち、女性の健康課題に関する検査項目をみると、「全体」では、「乳がん検診」が45.7%でもっとも割合が高く、次いで「女性の健康課題に関する検査項目で、支援対象はない」が44.5%となっている。従業員規模別にみると、「1～29人」では他と比べて「子宮内膜症などに関する検査」「骨密度検査」の割合が高い傾向がみられる。

図表 71 支援対象としている任意の健康診断・検査のうち、女性の健康課題に関する検査項目：複数回答（Q50）



<数値表>

	合計	Q50 支援対象としている任意の健康診断・検査のうち、女性の健康課題に関する検査項目					
		乳がん検診	子宮頸がん検診	卵巣がん検診	子宮内膜症などに関する検査	骨密度検査	更年期症状を把握するための検査
全体	1,111	45.7	41.1	10.4	6.9	6.7	2.1
1～29人	58	48.3	41.4	15.5	12.1	20.7	5.2
30～99人	694	44.2	40.1	10.2	6.9	5.5	2.0
100～299人	255	47.8	42.0	11.0	6.7	7.1	2.0
300～999人	75	45.3	41.3	8.0	4.0	5.3	1.3
1,000人以上	26	65.4	65.4	7.7	3.8	7.7	0.0

	合計	Q50 支援対象としている任意の健康診断・検査のうち、女性の健康課題に関する検査項目				
		月経随伴症状に関する検査	妊孕性に関する検査	その他、女性の健康課題に関する検査項目	女性の健康課題に関する検査項目で、支援対象はない	無回答
全体	1,111	2.0	1.6	1.9	44.5	5.4
1～29人	58	3.4	3.4	3.4	39.7	5.2
30～99人	694	2.0	1.4	0.9	47.7	4.9
100～299人	255	2.0	2.0	4.3	39.6	7.1
300～999人	75	0.0	0.0	0.0	42.7	4.0
1,000人以上	26	3.8	3.8	7.7	19.2	7.7

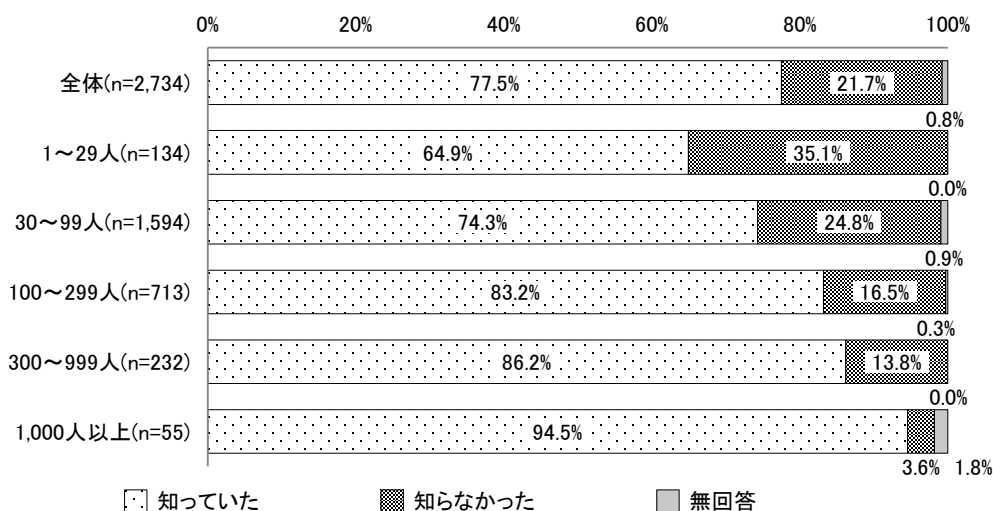
注) 「1,000人以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

2-1 1. 裁判員等に選ばれた労働者への対応

(1) 裁判員休暇の認知状況

裁判員休暇（裁判員等に選ばれた労働者が、裁判員等としての職務を行うために利用できる休暇制度）の認知状況をみると、「全体」では、「知っていた」が77.5%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「知っていた」の割合が高い傾向がみられる。

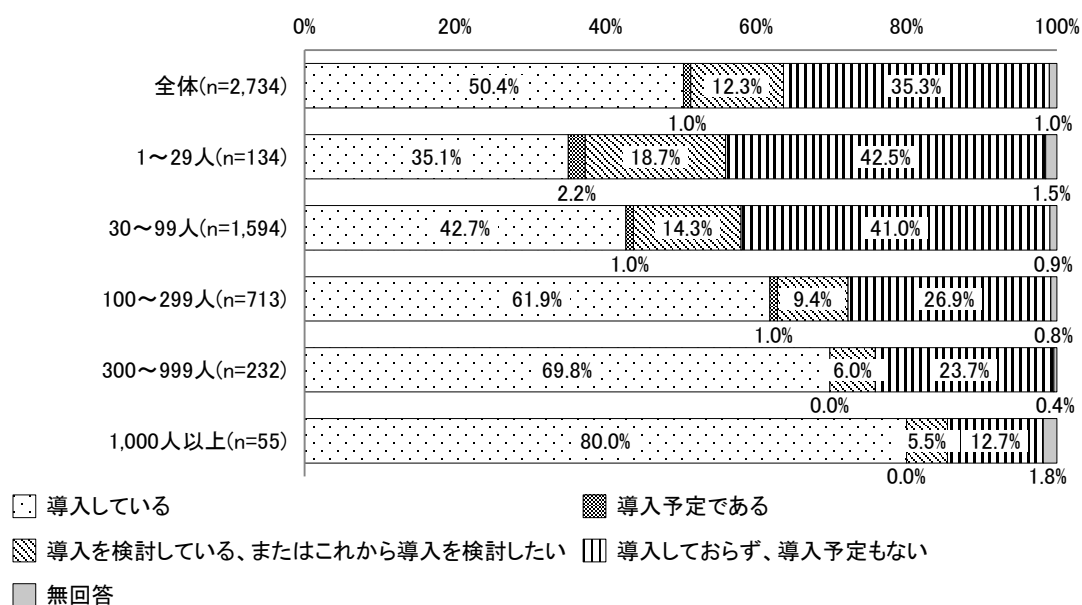
図表 72 裁判員休暇の認知状況：単数回答（Q51）



(2) 裁判員休暇の導入状況

裁判員休暇の導入状況をみると、「全体」では、「導入している」が50.4%でもっとも割合が高く、次いで「導入しておらず、導入予定もない」が35.3%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入している」の割合が高い傾向がみられる。

図表 73 裁判員休暇の導入状況：単数回答（Q52）

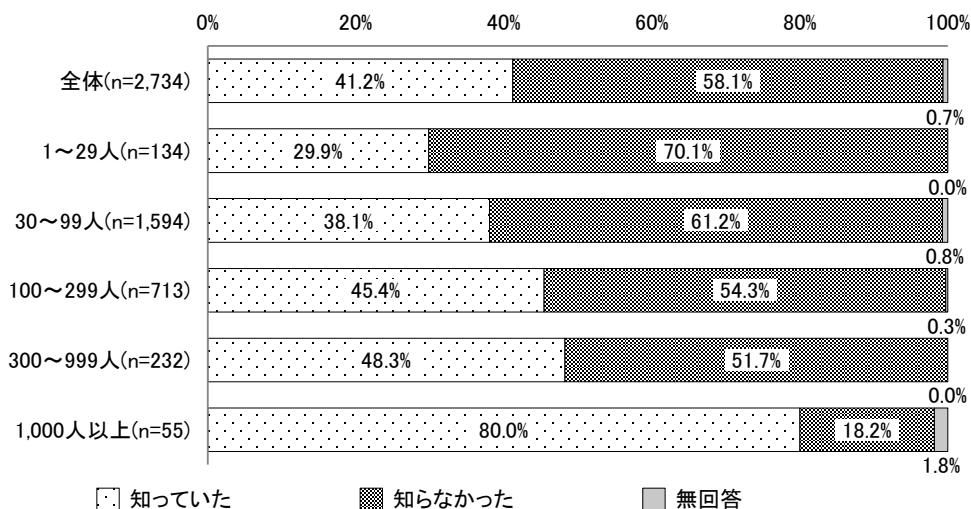


2-1 2. 地域活動・ボランティア活動に参加したい労働者への対応

(1) ボランティア休暇の認知状況

ボランティア休暇（地域活動・ボランティア活動のために利用できる休暇制度）の認知状況をみると、「全体」では、「知っていた」が41.2%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「知っていた」の割合が高い傾向がみられる。

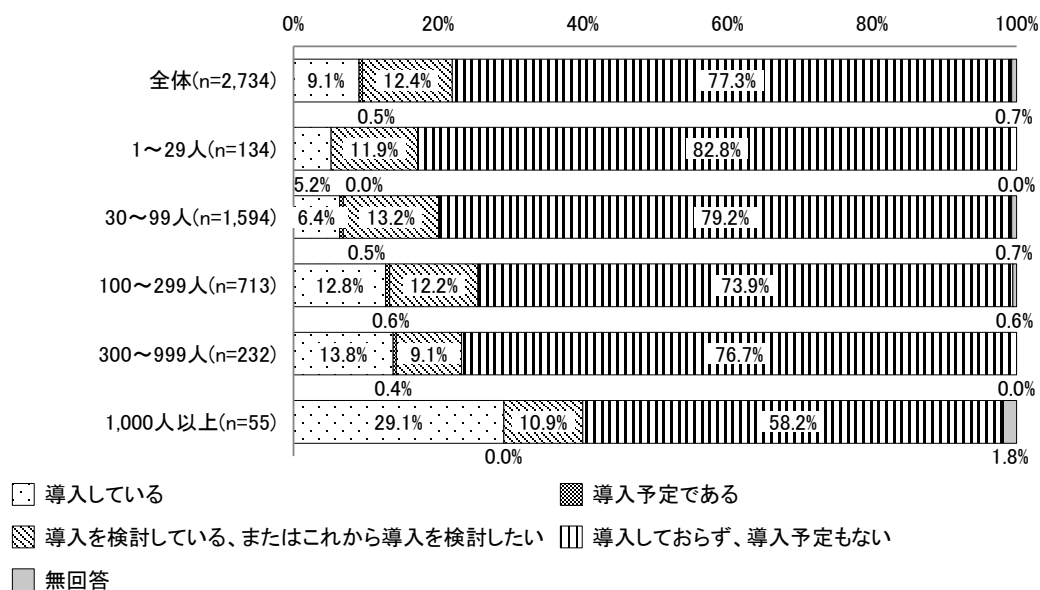
図表 74 ボランティア休暇の認知状況:単数回答 (Q53)



(2) ボランティア休暇の導入状況

ボランティア休暇の導入状況をみると、「全体」では、「導入しておらず、導入予定もない」が77.3%でもっとも割合が高く、次いで「導入を検討している、またはこれから導入を検討したい」が12.4%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入している」の割合が高い傾向がみられる。

図表 75 ボランティア休暇の導入状況:単数回答 (Q54)

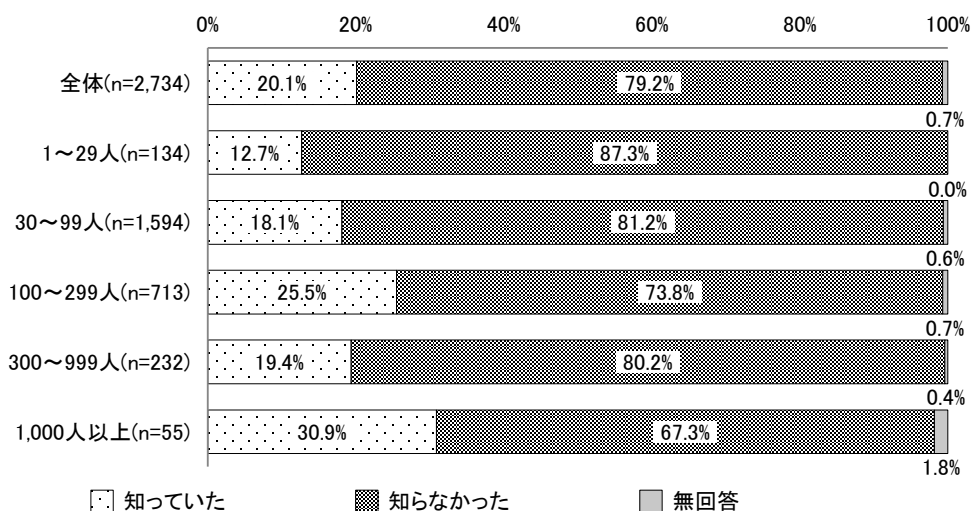


2-13. 骨髄ドナーとなることを希望する労働者への対応

(1) ドナー休暇の認知状況

ドナー休暇（骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できる休暇制度）の認知状況をみると、「全体」では、「知っていた」が 20.1%となっている。従業員規模別にみると、「100～299 人」「1,000 人以上」では他と比べて「知っていた」の割合が高い傾向がみられる。

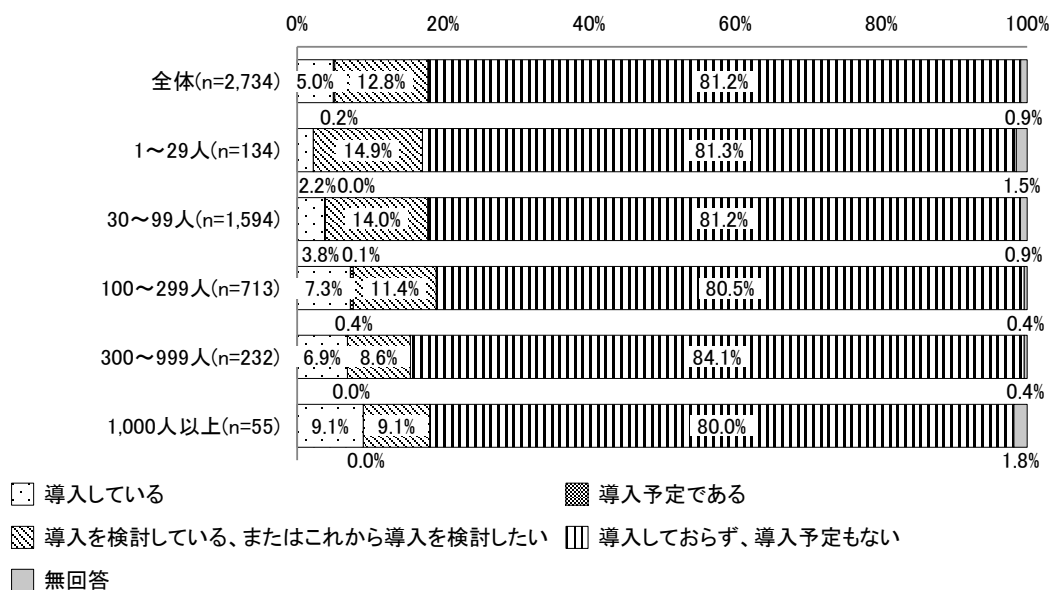
図表 76 ドナー休暇の認知状況：単数回答（Q55）



(2) ドナー休暇の導入状況

ドナー休暇の導入状況をみると、「全体」では、「導入しておらず、導入予定もない」が 81.2%でもっとも割合が高く、次いで「導入を検討している、またはこれから導入を検討したい」が 12.8%となっている。従業員規模別にみると、100 人以上では 100 人未満と比べて、「導入している」の割合がやや高い傾向がみられる。

図表 77 ドナー休暇の導入状況：単数回答（Q56）

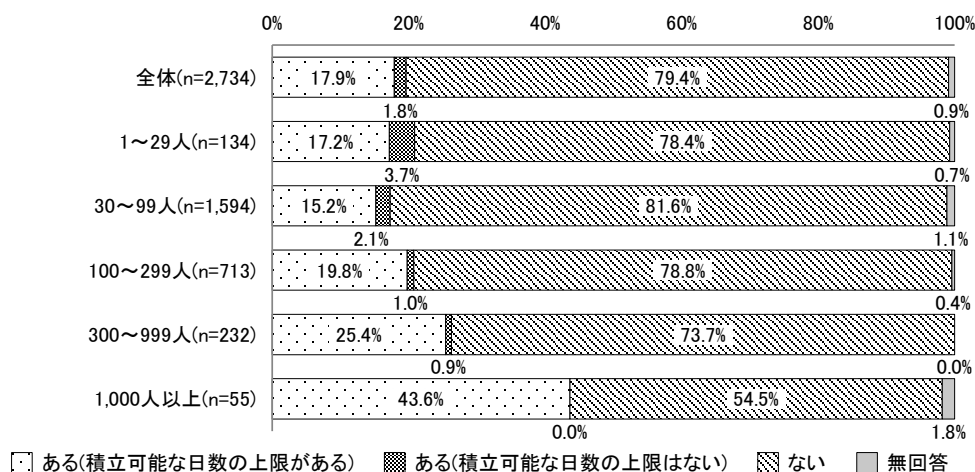


2-14. 失効年次有給休暇の積立制度について

(1) 失効年次有給休暇の積立制度の導入状況

失効年次有給休暇の積立制度の導入状況を見ると、「全体」では、「ある（積立可能な日数の上限がある）」が17.9%、「ある（積立可能な日数の上限はない）」が1.8%となっている。従業員規模別にみると、30人以上では、規模が大きいほど「ある（積立可能な日数の上限がある）」の割合が高い傾向がみられる。

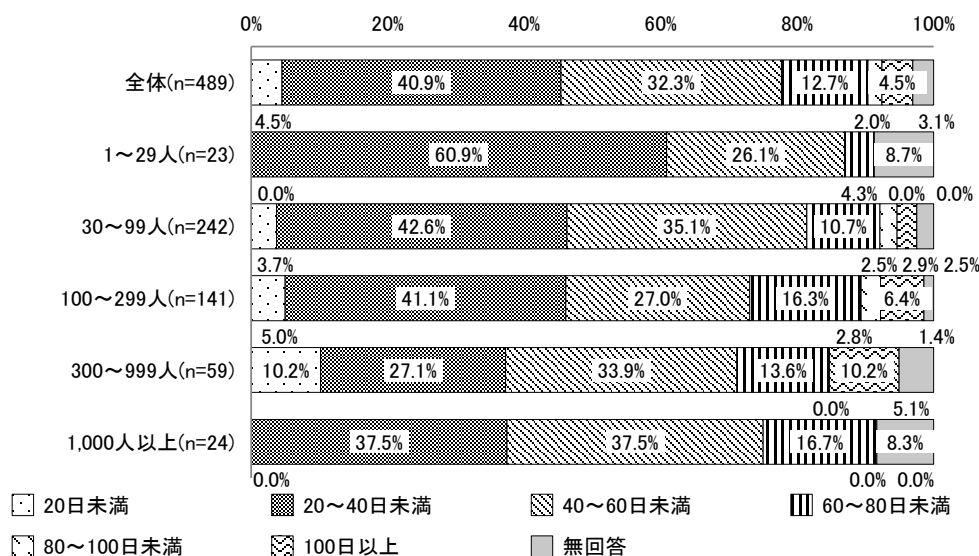
図表 78 失効年次有給休暇の積立制度の導入状況：単数回答（Q57）



(2) 失効年次有給休暇の積立可能な日数の上限

失効年次有給休暇の積立制度について、「ある（積立可能な日数の上限がある）」と回答した企業について、積立可能な日数の上限をみると、「全体」では、「20～40日未満」が40.9%でもっとも割合が高く、次いで「40～60日未満」が32.3%となっている。従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも40日未満が4割弱から5割弱となっている。

図表 79 失効年次有給休暇の積立可能な日数の上限：数値回答（Q57a）

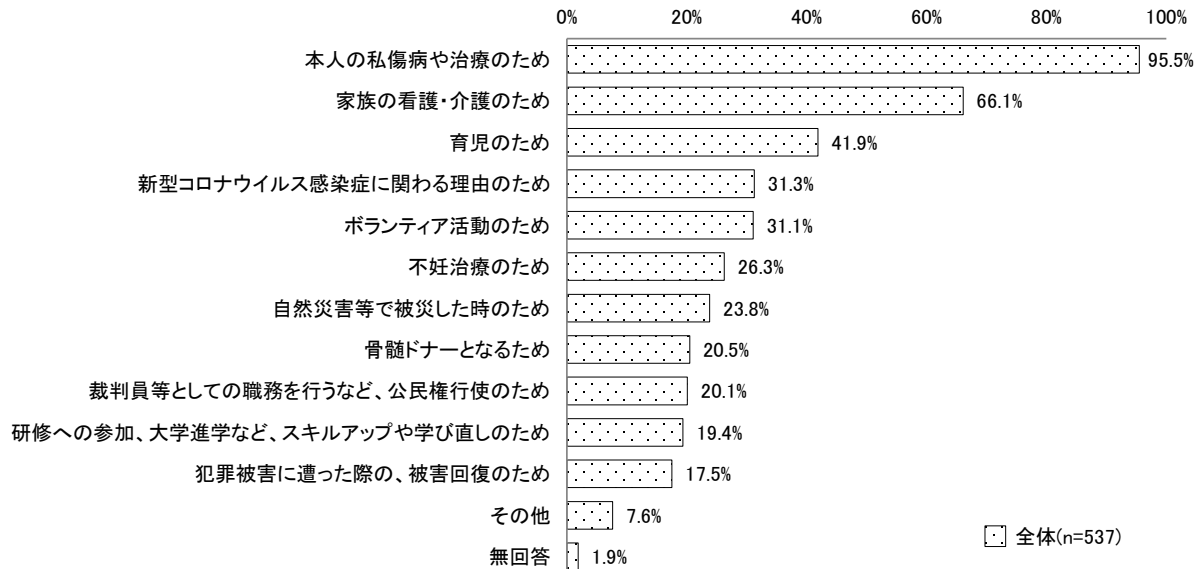


注) 「1～29人」「1,000人以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

(3) 失効年次有給休暇の積立制度の使用可能な事由

失効年次有給休暇の積立制度を導入している企業について、失効年次有給休暇を使用できる事由をみると、「全体」では、「本人の私傷病や治療のため」が95.5%でもっとも割合が高く、次いで「家族の看護・介護のため」が66.1%となっている。従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「本人の私傷病や治療のため」が9割超となっている。

図表 80 失効年次有給休暇の積立制度の使用可能な事由：複数回答（Q58）



<数値表>

	合計	Q58 失効年次有給休暇の積立制度の使用可能な事由						
		本人の私傷病や治療のため	家族の看護・介護のため	育児のため	新型コロナウイルス感染症に関わる理由のため	ボランティア活動のため	不妊治療のため	自然災害等で被災した時のため
全体	537	95.5	66.1	41.9	31.3	31.1	26.3	23.8
1～29人	28	92.9	82.1	64.3	35.7	32.1	25.0	32.1
30～99人	276	93.1	63.0	39.9	33.0	29.0	25.4	24.3
100～299人	148	98.6	70.9	44.6	33.1	36.5	27.0	25.0
300～999人	61	98.4	59.0	34.4	23.0	27.9	24.6	18.0
1,000人以上	24	100.0	70.8	41.7	16.7	29.2	37.5	16.7

	合計	Q58 失効年次有給休暇の積立制度の使用可能な事由					
		骨髄ドナーとなるため	裁判員等としての職務を行うなど、公民権行使のため	研修への参加、大学進学など、スキルアップや学び直しのため	犯罪被害に遭った際の、被害回復のため	その他	無回答
全体	537	20.5	20.1	19.4	17.5	7.6	1.9
1～29人	28	17.9	35.7	14.3	17.9	7.1	3.6
30～99人	276	19.9	21.4	17.4	19.2	8.7	3.3
100～299人	148	24.3	21.6	26.4	19.6	4.7	0.0
300～999人	61	14.8	6.6	16.4	6.6	9.8	0.0
1,000人以上	24	20.8	12.5	12.5	12.5	8.3	0.0

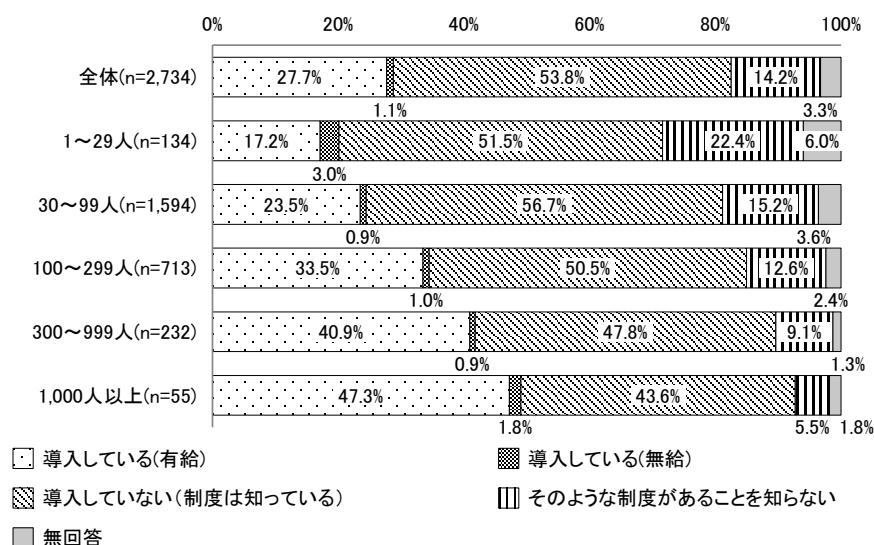
注) 「1～29人」「1,000人以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

2-15. その他の特別休暇制度について

(1) リフレッシュ休暇の導入状況

リフレッシュ休暇（永年勤続、仕事の節目、慰労などに利用できる特別休暇）の導入状況をみると、「全体」では、「導入している（有給）」が27.7%、「導入している（無給）」が1.1%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入している（有給）」の割合が高い傾向がみられる。

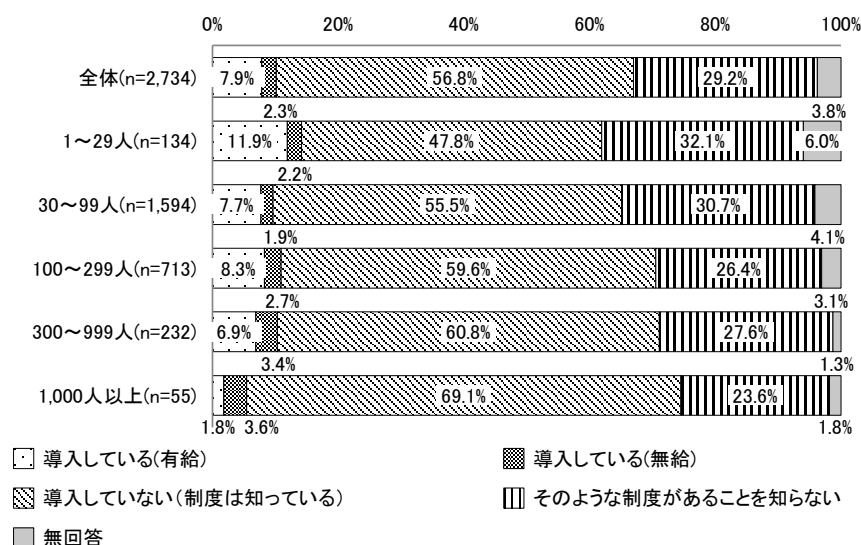
図表 81 リフレッシュ休暇の導入状況：単数回答（Q59-1）



(2) 自己啓発休暇の導入状況

自己啓発休暇（社員のスキルアップのために利用できる特別休暇）の導入状況をみると、「全体」では、「導入している（有給）」が7.9%、「導入している（無給）」が2.3%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入していない（制度は知っている）」の割合が高い傾向がみられる。

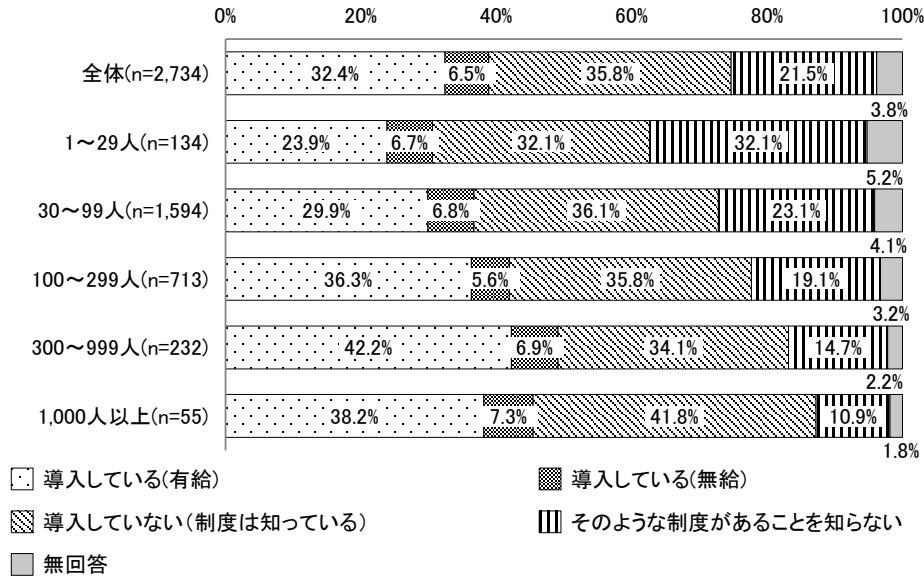
図表 82 自己啓発休暇の導入状況：単数回答（Q59-2）



(3) 罹災休暇の導入状況

罹災休暇（自然災害等で被災し、出勤できない場合に利用できる特別休暇）の導入状況をみると、「導入している（有給）」が32.4%、「導入している（無給）」が6.5%となっている。従業員規模別にみると、1,000人未満では規模が大きいほど「導入している（有給）」の割合が高い傾向がみられる。

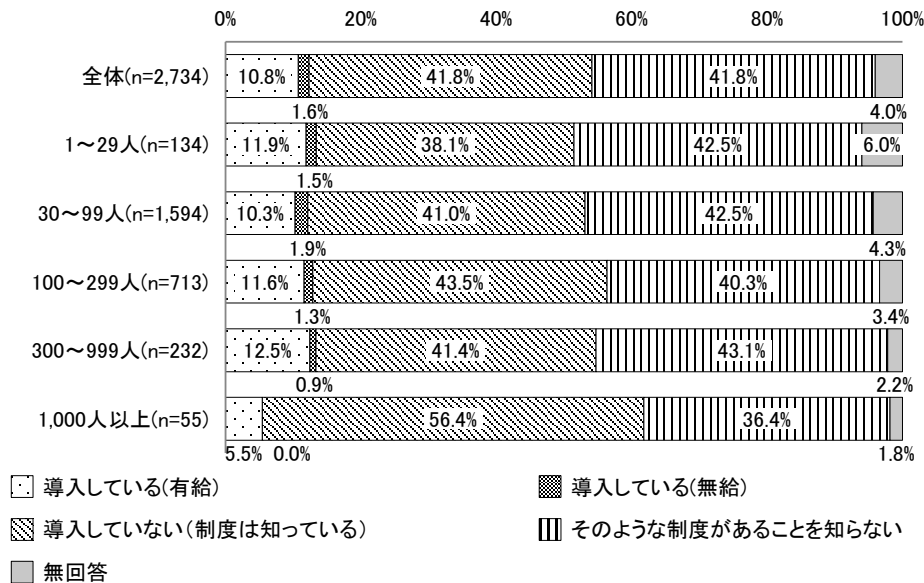
図表 83 罹災休暇の導入状況：単数回答（Q59-3）



(4) 多目的休暇の導入状況

多目的休暇（取得事由を限定しない、または複数の事由のために利用できる特別休暇）の導入状況をみると、「全体」では、「導入している（有給）」が10.8%、「導入している（無給）」が1.6%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上では」他と比べて「導入していない（制度は知っている）」の割合が高い傾向がみられる。

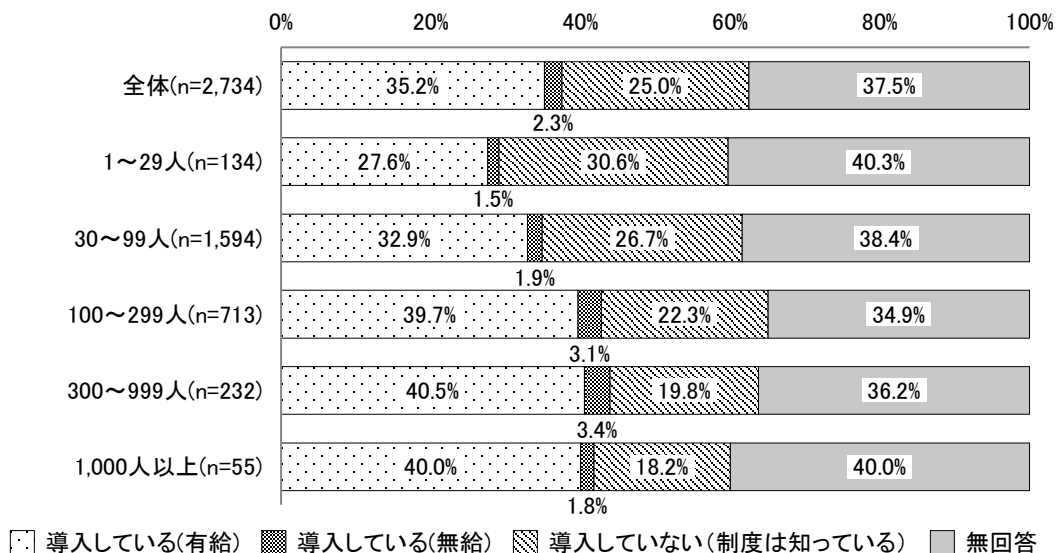
図表 84 多目的休暇の導入状況：単数回答（Q59-4）



(5) その他の特別な休暇制度の導入状況

その他の特別な休暇制度の導入状況をみると、「全体」では、「導入している(有給)」が35.2%、「導入している(無給)」が2.3%となっている。従業員規模別にみると、100人以上では「導入している(有給)」の割合が4割弱から4割強となっている。

図表 85 その他の特別な休暇制度の導入状況:単数回答(Q59-5)



注) 「その他の特別な休暇制度」とは、「病気休暇」「被害者休暇」「更年期症状のための休暇」「裁判員休暇」「ボランティア休暇」「ドナー休暇」「リフレッシュ休暇」「自己啓発休暇」「罹災休暇」「多目的休暇」以外の休暇を指す。(例：慶弔休暇、結婚休暇、出産休暇、夏季・夏期休暇、転勤休暇、育児休暇等)

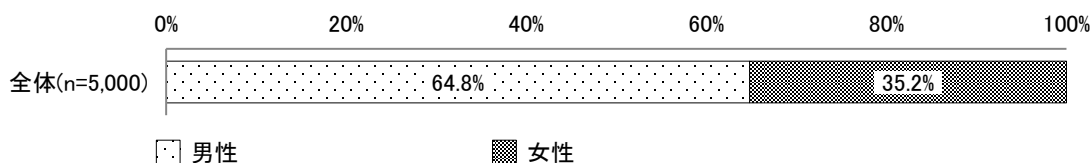
3. 労働者調査結果概要

3-1. 回答者属性

(1) 性別

調査対象の性別は、令和4年就業構造基本調査（総務省）における「正規の職員・従業員」の構成比と等しくなるよう割付のうえ回収した。割付のとおり、回収サンプルにおける性別の内訳は、「男性」が64.8%、「女性」が35.2%となっている。

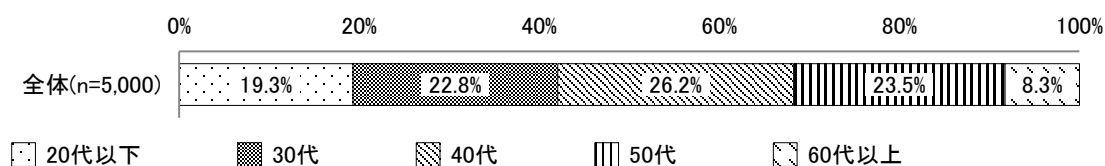
図表 86 性別：単数回答（Q1）



(2) 年齢

調査対象の年齢は、令和4年就業構造基本調査（総務省）における「正規の職員・従業員」の構成比と等しくなるよう割付のうえ回収した。割付のとおり、回収サンプルにおける年齢の内訳は、「40代」が26.2%、「50代」が23.5%などとなっている。

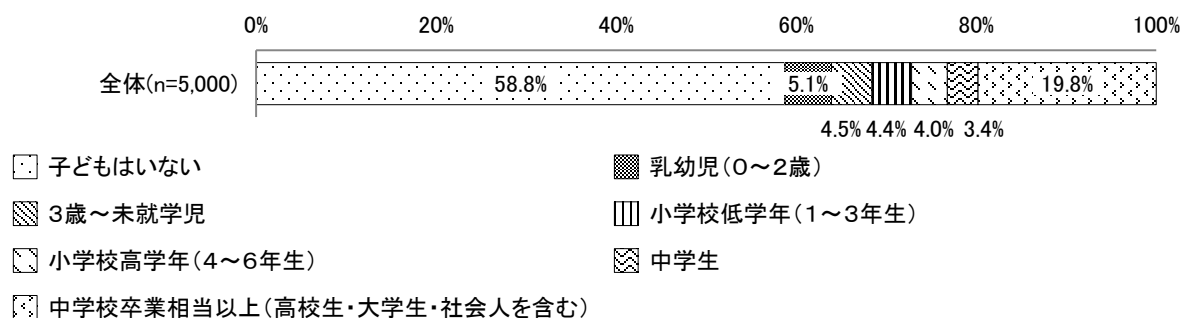
図表 87 年齢：単数回答（Q2）



(3) 子の有無・末子の年齢（学齢）

子の有無・末子の年齢（学齢）をみると、「子どもはいない」が58.8%でもっとも割合が高く、次いで「中学校卒業相当以上（高校生・大学生・社会人を含む）」が19.8%となっている。

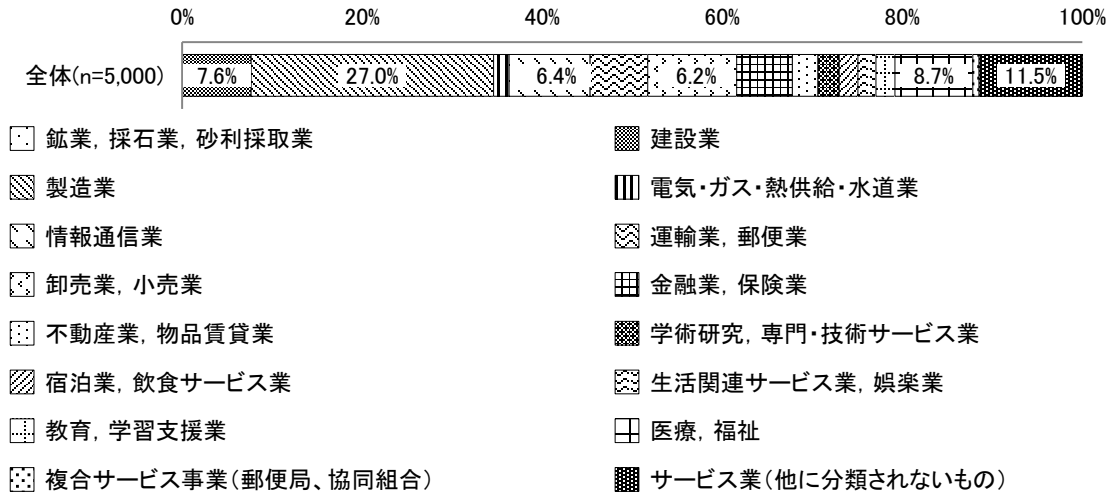
図表 88 子の有無・末子の年齢（学齢）：単数回答（Q3）



(4) 業種

勤務先の業種をみると、「製造業」が27.0%でもっとも割合が高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が11.5%となっている。

図表 89 業種:単数回答 (Q5)



注) グラフ中では、割合の小さいものについて表示を省略している。

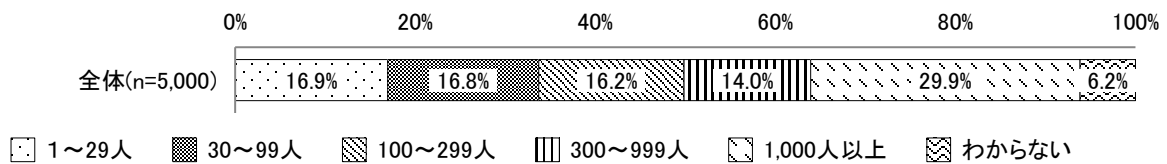
<数値表>

Q5. 業種	合計	鉱業, 採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業
全体	5,000	0.1	7.6	27.0	1.7	9.0	6.4	9.9	6.2
Q5. 業種	合計	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業(郵便局, 協同組合)	サービス業(他に分類されないもの)
全体	5,000	2.9	2.4	2.1	2.0	2.1	8.7	0.7	11.5

(5) 従業員規模

勤務先の従業員規模をみると、「1,000人以上」が29.9%でもっとも割合が高く、次いで「1～29人」が16.9%となっている。

図表 90 従業員規模:単数回答 (Q6)



(6) 勤務先の所在地

勤務先の所在地をみると、「東京都」が24.5%でもっとも割合が高く、次いで「大阪府」が9.0%となっている。

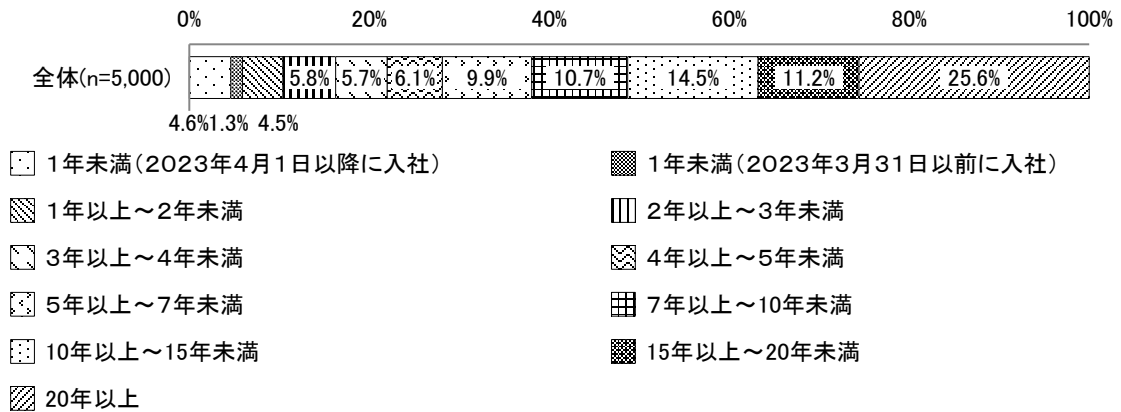
図表 91 勤務先の所在地:単数回答 (Q7)

Q7. 勤務先所在地	合計	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
全体	5,000	3.4	0.7	0.7	1.8	0.6	0.6	0.8	1.8	1.6	1.0
Q7. 勤務先所在地	合計	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県
全体	5,000	4.5	3.6	24.5	6.9	1.3	0.8	0.9	0.8	0.3	1.2
Q7. 勤務先所在地	合計	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
全体	5,000	1.1	2.3	7.0	1.5	1.1	1.8	9.0	3.9	0.7	0.5
Q7. 勤務先所在地	合計	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県
全体	5,000	0.2	0.3	1.6	1.9	0.9	0.5	0.7	0.8	0.3	2.8
Q7. 勤務先所在地	合計	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県			
全体	5,000	0.4	0.5	0.7	0.5	0.3	0.5	0.4			

(7) 勤続年数

勤続年数をみると、「20年以上」が25.6%でもっとも割合が高く、次いで「10年以上～15年未満」が14.5%となっている。

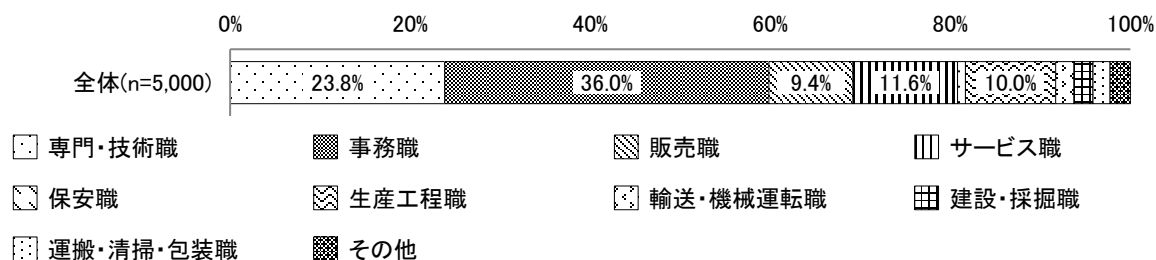
図表 92 勤続年数:単数回答 (Q8)



(8) 職種

職種をみると、「事務職」が36.0%でもっとも割合が高く、次いで「専門・技術職」が23.8%となっている。

図表 93 職種:単数回答 (Q9)



注) グラフ中では、割合の小さいものについて表示を省略している。

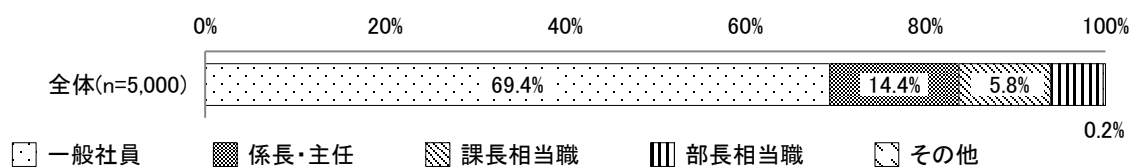
<数値表>

Q9. 職種	合計	専門・技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職	生産工程職	輸送・機械運転職	建設・採掘職	運搬・清掃・包装職	その他
全体	5,000	23.8	36.0	9.4	11.6	0.9	10.0	2.1	2.1	1.9	2.2

(9) 役職

役職をみると、「一般社員」が69.4%でもっとも割合が高く、次いで「係長・主任」が14.4%となっている。

図表 94 役職:単数回答 (Q10)

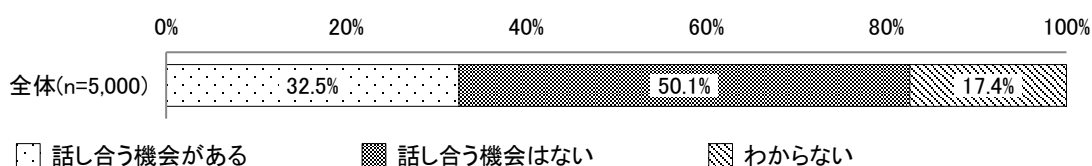


3-2. 労使の話し合いについて

(1) 労働時間等について労使で話し合う機会の有無

労働時間等について労使で話し合う機会の有無をみると、「話し合う機会はない」が50.1%、「話し合う機会がある」が32.5%となっている。

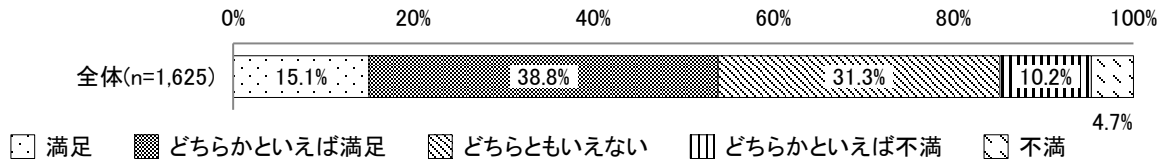
図表 95 労働時間等について労使で話し合う機会の有無:単数回答 (Q11)



(2) 労働時間等について労使で話し合う機会の満足度

労働時間等について労使で話し合う機会がある回答者について、労働時間等について労使で話し合う機会の満足度をみると、「どちらかといえば満足」が38.8%でもっとも割合が高く、次いで「どちらともいえない」が31.3%となっている。「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせた割合は53.8%となっている。

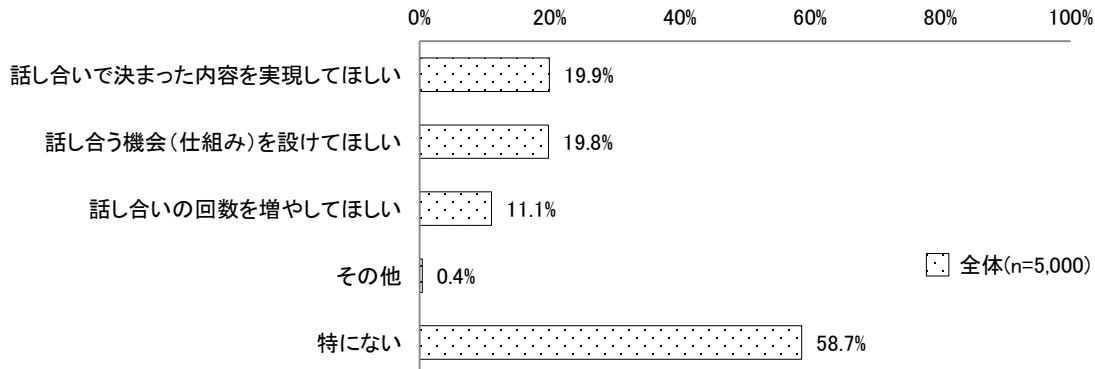
図表 96 労働時間等について労使で話し合う機会の満足度:単数回答 (Q12)



(3) 労働時間等について労使で話し合う機会について改善してほしいこと

労働時間等について労使で話し合う機会に関して改善してほしいことをみると、「特にない」が58.7%でもっとも割合が高く、次いで「話し合いで決まった内容を実現してほしい」が19.9%、「話し合う機会(仕組み)を設けてほしい」が19.8%となっている。

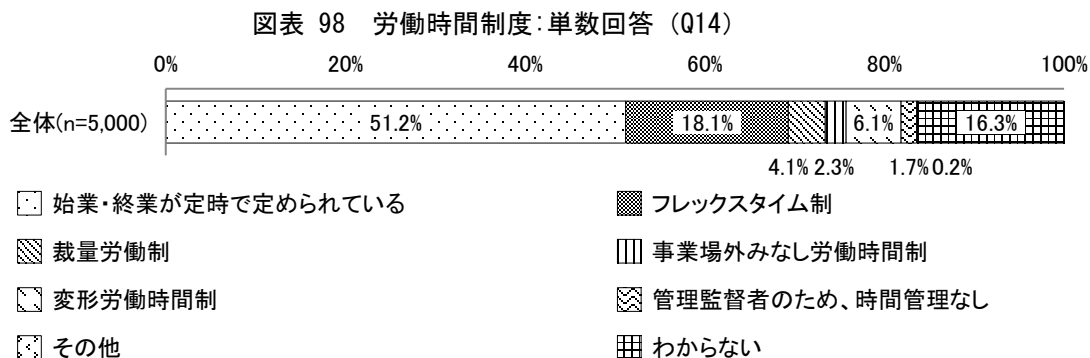
図表 97 労働時間等について労使で話し合う機会について改善してほしいこと:複数回答 (Q13)



3-3. 労働時間制度について

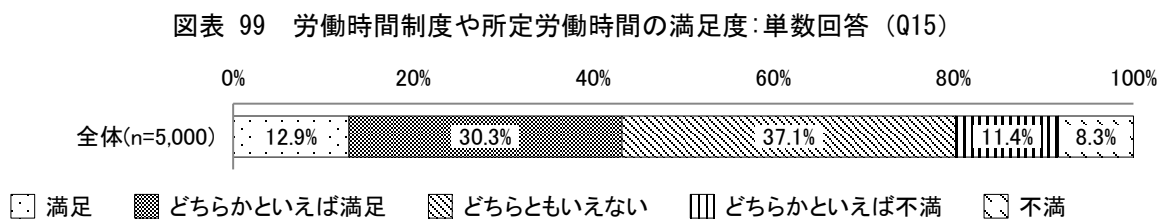
(1) 労働時間制度

労働時間制度をみると、「始業・終業が定時で定められている」が51.2%でもっとも割合が高く、次いで「フレックスタイム制」が18.1%となっている。



(2) 労働時間制度や所定労働時間の満足度

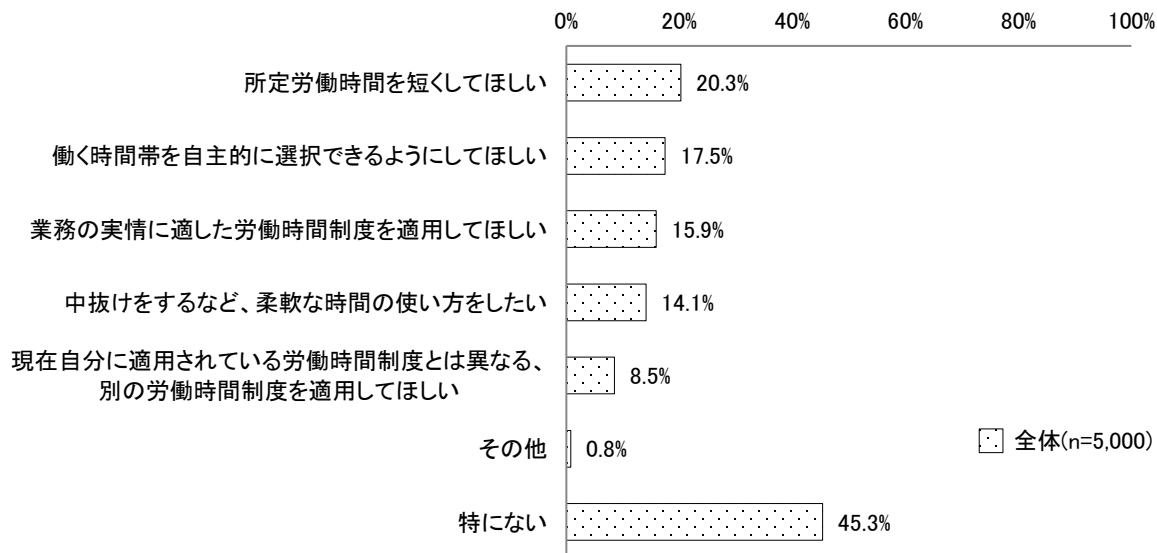
労働時間制度や所定労働時間の満足度をみると、「どちらともいえない」が37.1%でもっとも割合が高く、次いで「どちらかといえば満足」が30.3%となっている。「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせた割合は43.2%となっている。



(3) 労働時間制度や所定労働時間について改善してほしいこと

労働時間制度や所定労働時間について改善してほしいことをみると、「特にない」が45.3%でもっとも割合が高く、次いで「所定労働時間を短くしてほしい」が20.3%、「働く時間帯を自主的に選択できるようにしてほしい」が17.5%となっている。

図表 100 労働時間制度や所定労働時間について改善してほしいこと：複数回答（Q16）



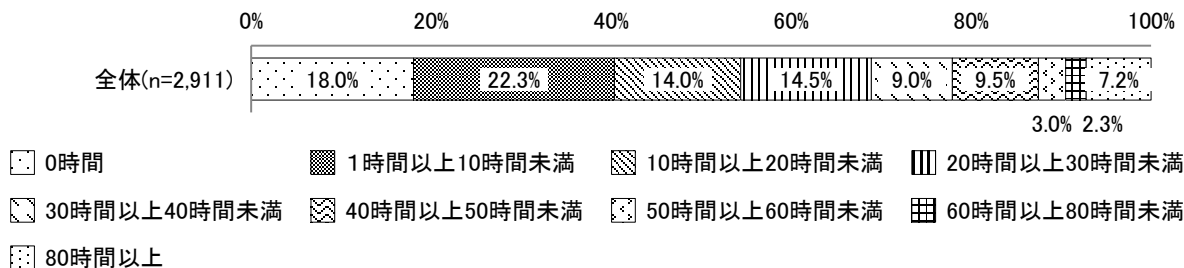
3-4. 労働時間について

(1) 2023年7月の残業時間（所定外労働時間）

①2023年7月の残業時間（全体）

2023年7月の残業時間をみると、「1時間以上10時間未満」が22.3%でもっとも割合が高く、次いで「0時間」が18.0%となっている。

図表 101 2023年7月の残業時間：数値回答（Q17）



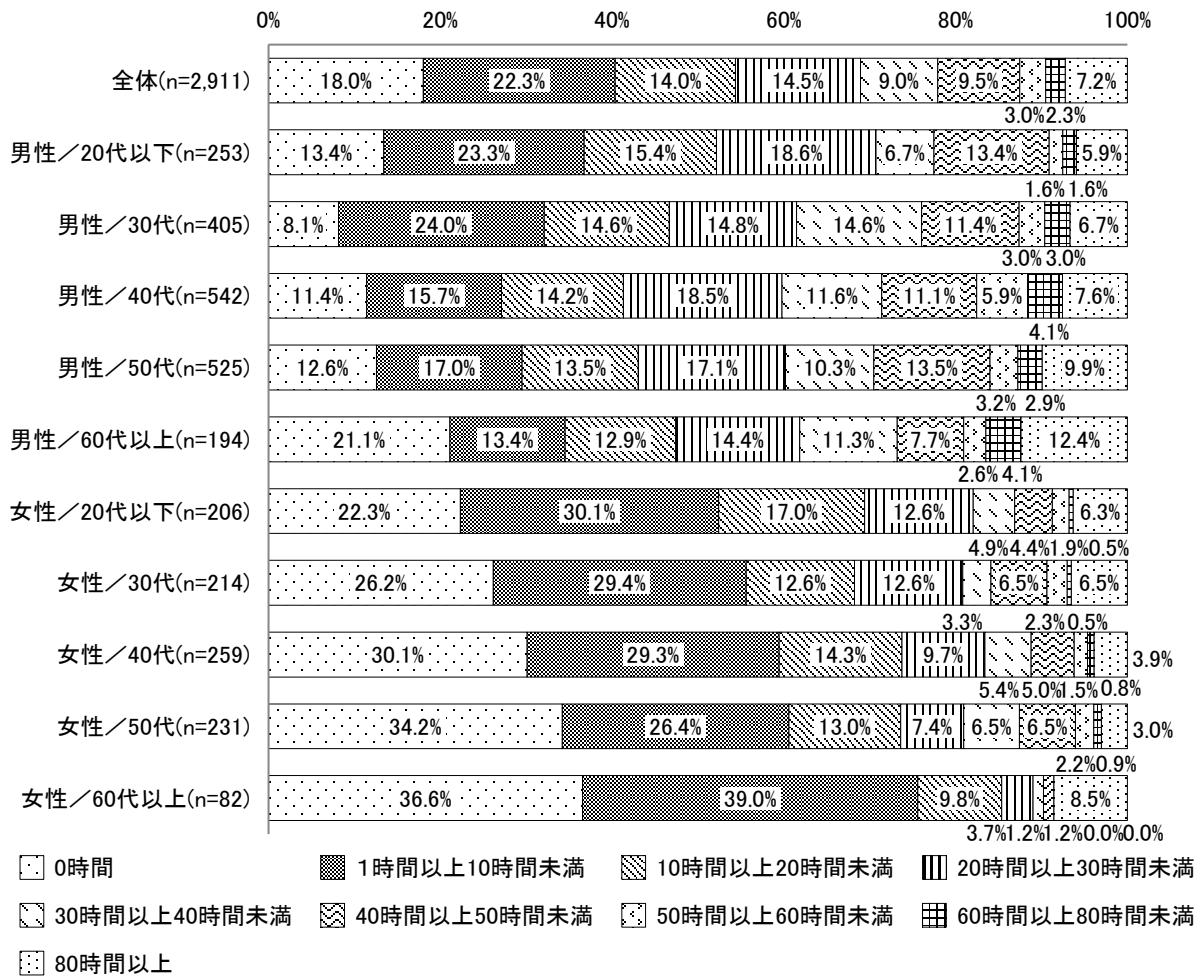
注) Q17において「わからない」と回答した者を集計対象から除く。以降のQ17に関する集計結果についても同様。

②回答者の属性別や勤務先の状況別にみた、残業時間

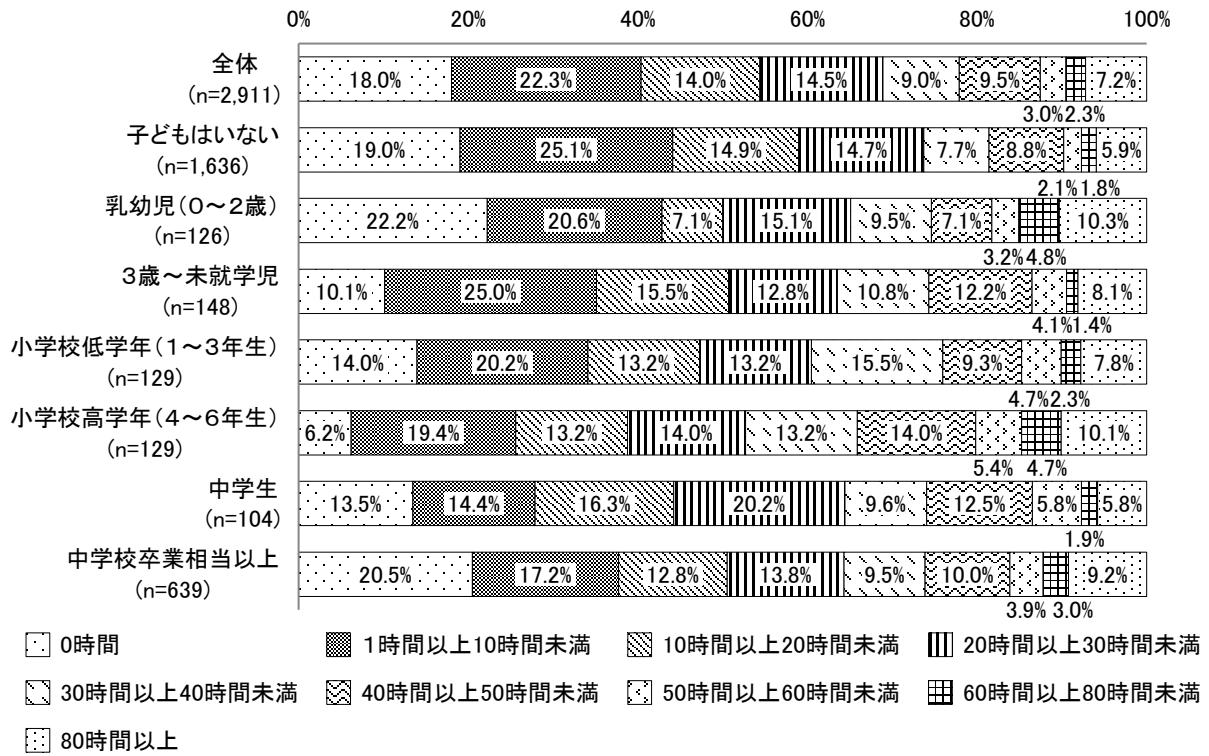
回答者の属性別や勤務先の状況別に 2023 年 7 月の残業時間をみると、以下のような傾向がみられた。

- ・性別・年齢別にみると、40 代男性においてもっとも残業時間が長い傾向がみられ、次いで、50 代男性や 30 代男性において残業時間が長い傾向がみられる。(図表 102)
- ・従業員規模が大きいほど残業時間が長い傾向がみられる。(図表 105)
- ・職種別にみると、「輸送・機械運転職」や「建設・採掘職」において、残業時間が長い傾向がみられる。(図表 106)
- ・役職別にみると、「課長相当職」においてもっとも残業時間が長い傾向がみられる。(図表 107)

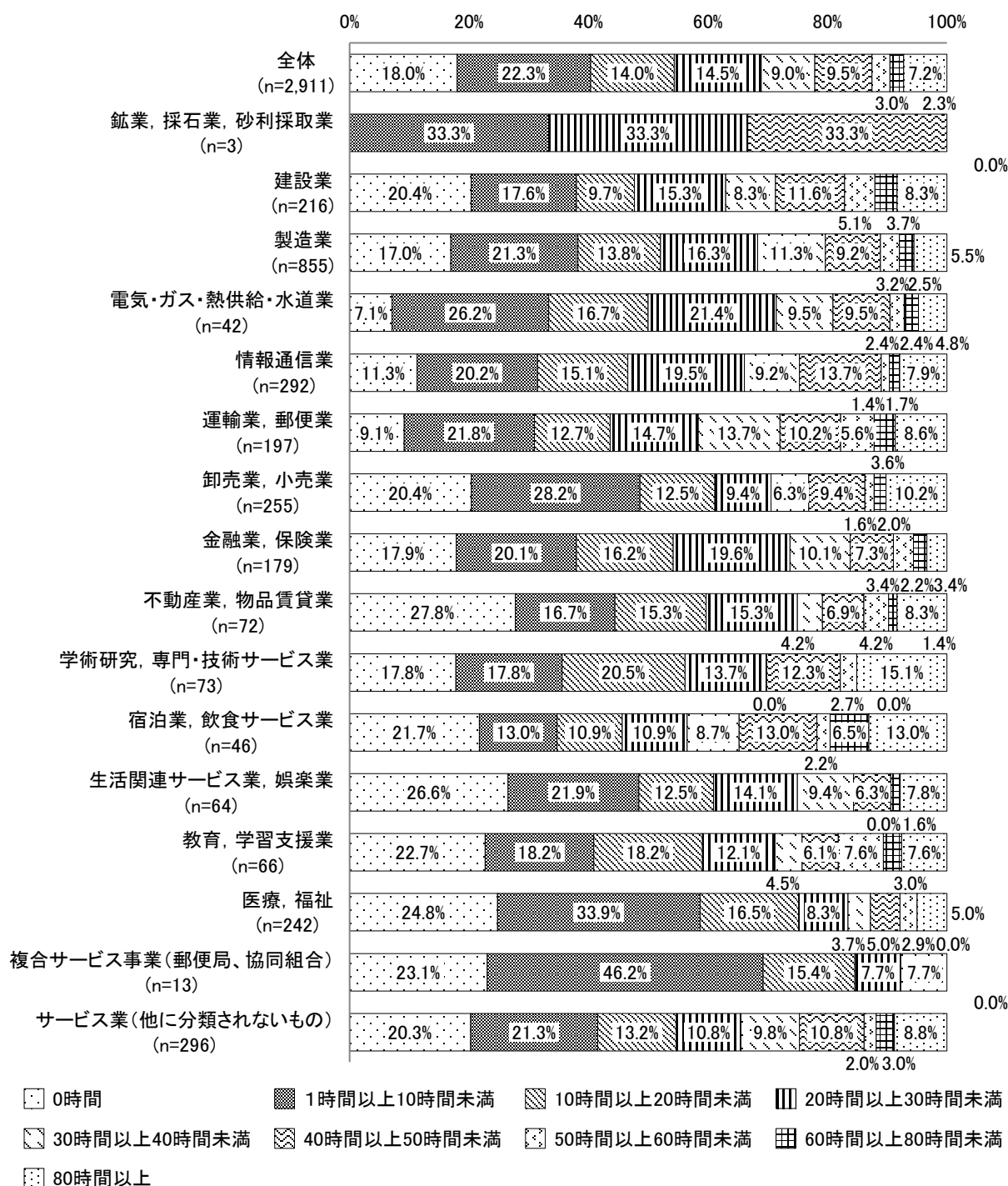
図表 102 性別・年齢別、2023 年 7 月の残業時間: 数値回答 (Q17)



図表 103 子の有無・末子の年齢（学齢）別、2023年7月の残業時間：数値回答（Q17）

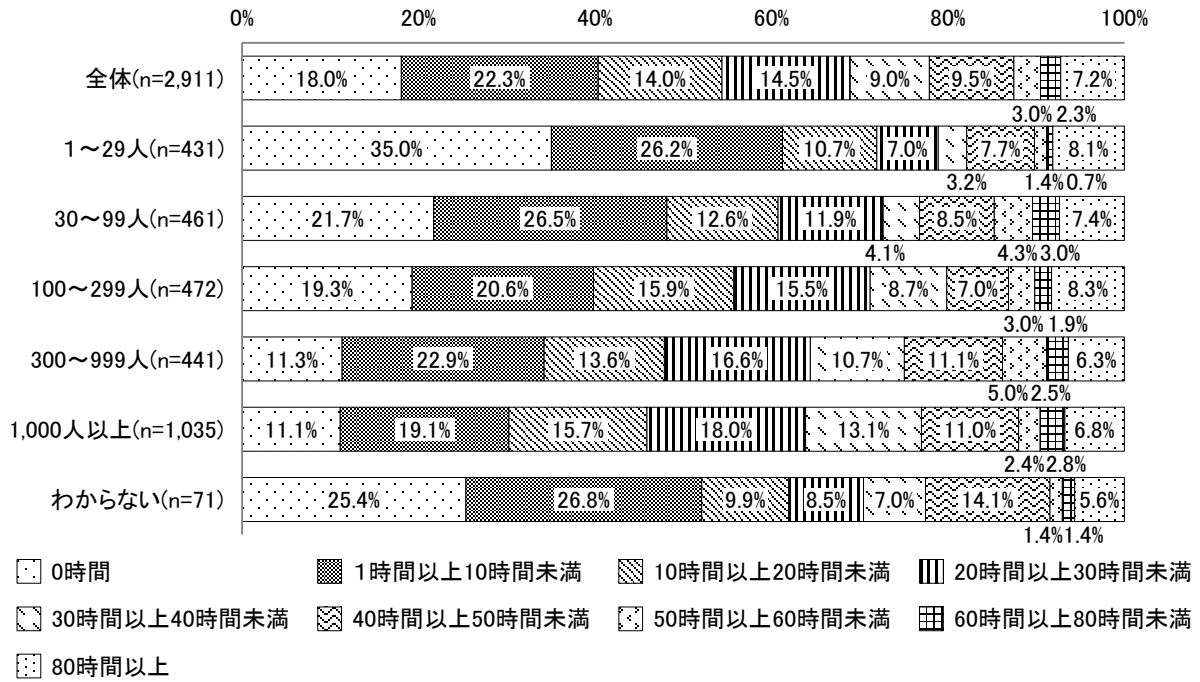


図表 104 勤務先の業種別、2023年7月の残業時間：数値回答（Q17）

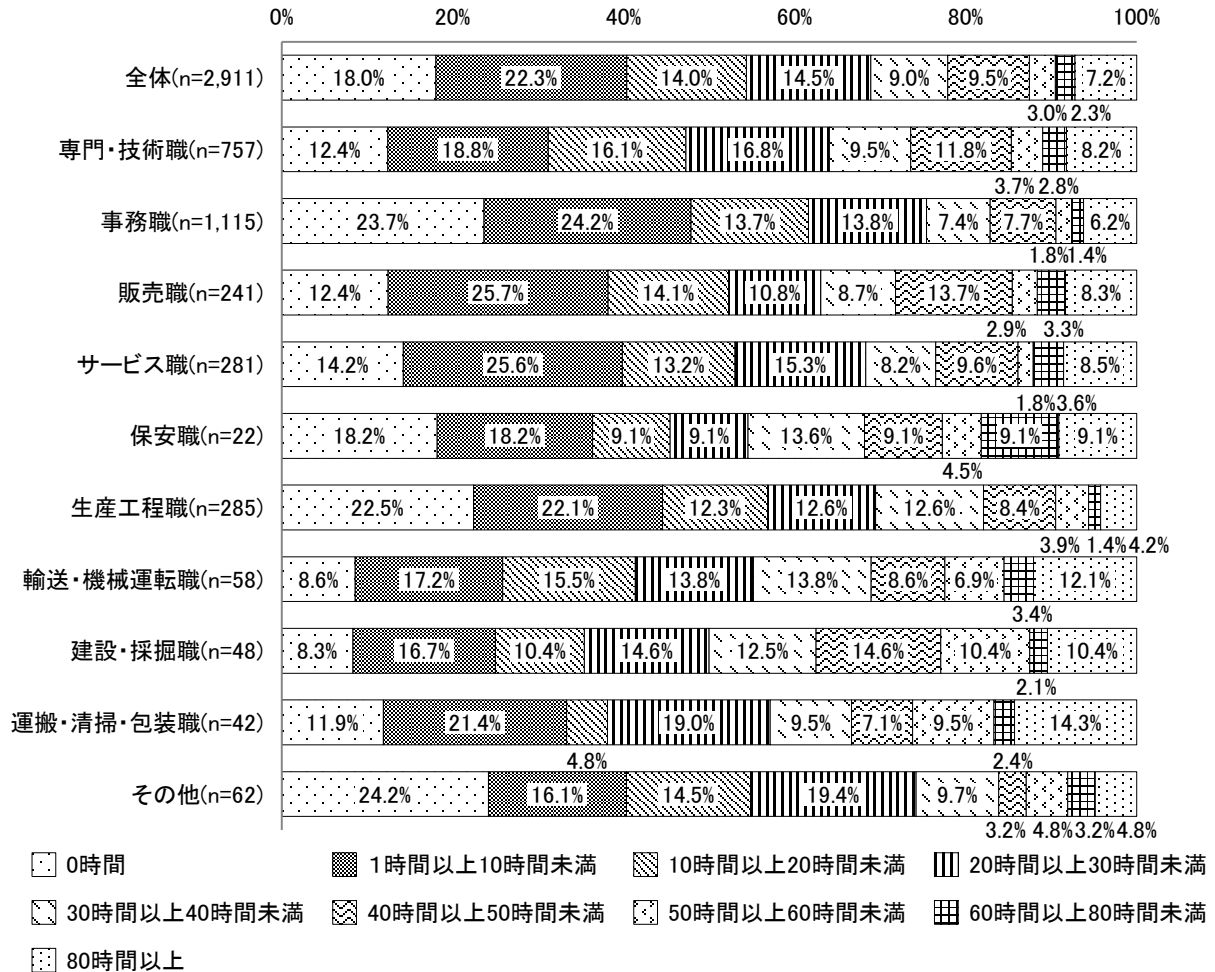


注) 「鉱業、採石業、砂利採取業」「複合サービス事業（郵便局、協同組合）」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

図表 105 勤務先の従業員規模別、2023年7月の残業時間:数値回答(Q17)

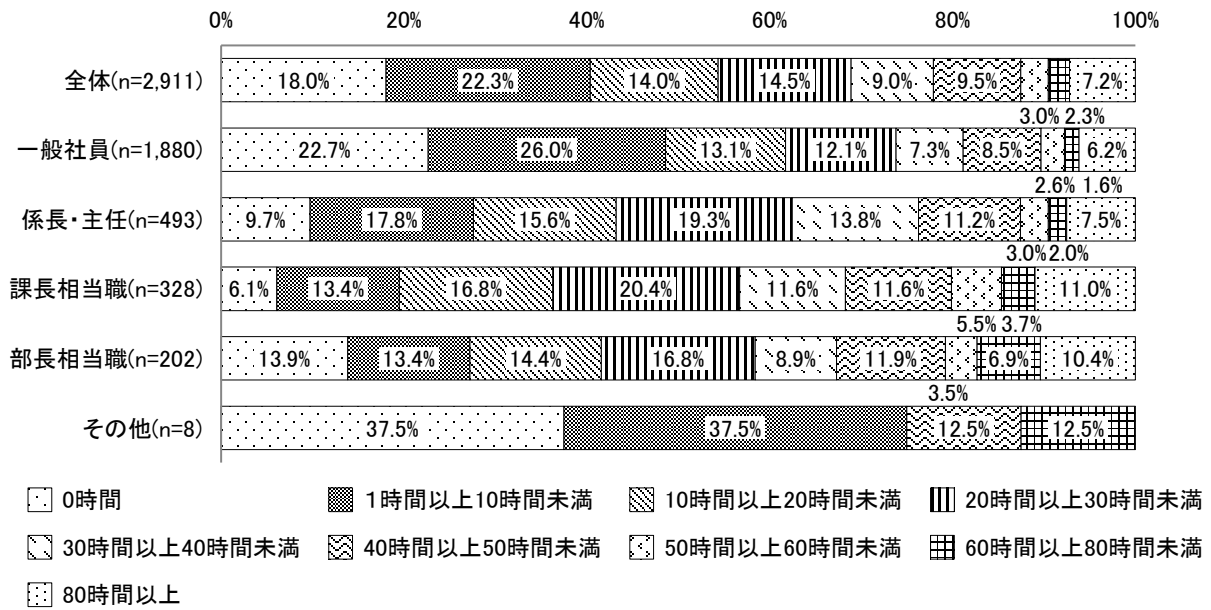


図表 106 職種別、2023年7月の残業時間:数値回答(Q17)



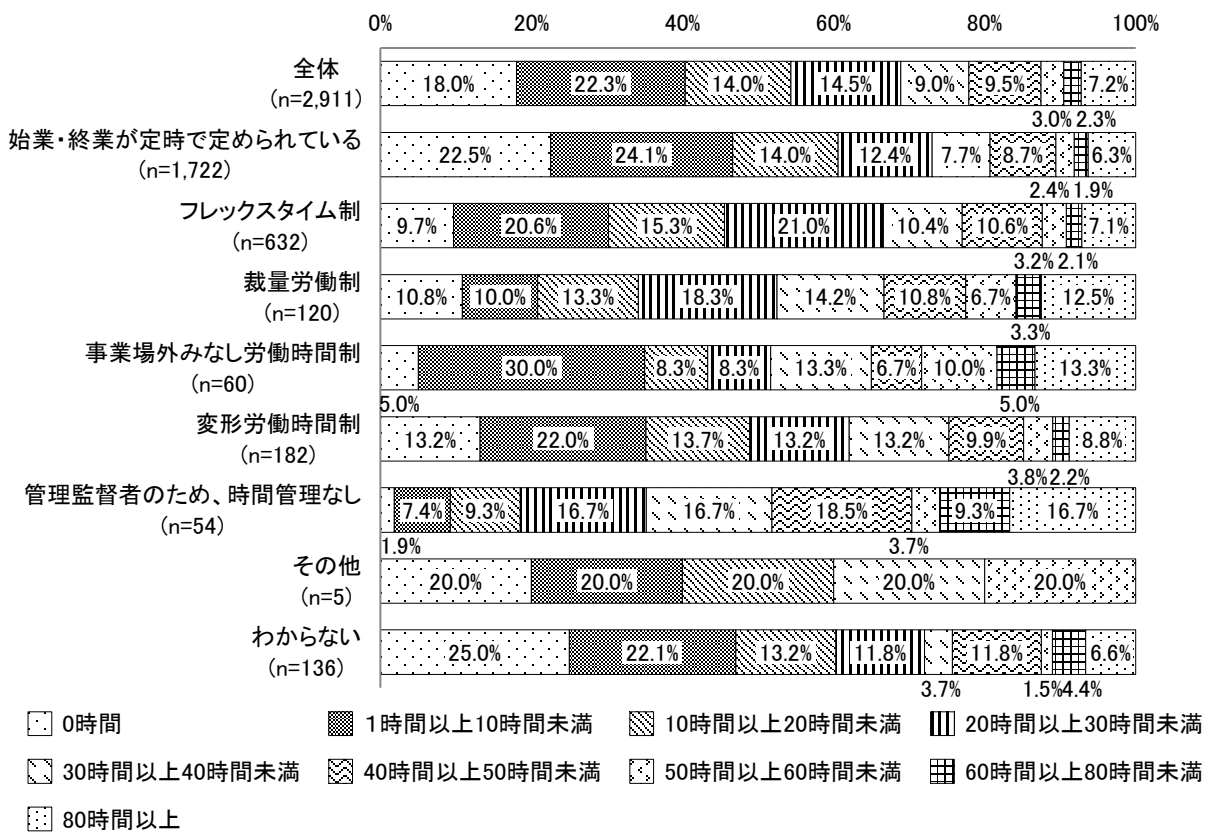
注)「保安職」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

図表 107 役職別、2023年7月の残業時間:数値回答 (Q17)



注) 「その他」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

図表 108 労働時間制度別、2023年7月の残業時間:数値回答 (Q17)



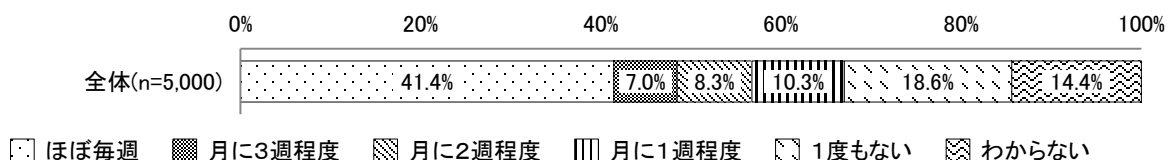
注) 「その他」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

(2) 2023年7月のうち、週に2日以上定時退社した頻度

①2023年7月のうち、週に2日以上定時退社した頻度（全体）

2023年7月のうち、週に2日以上定時退社した週の回数を見ると、「ほぼ毎週」が41.4%でもっとも割合が高く、次いで「1度もない」が18.6%となっている。

図表 109 2023年7月のうち、週に2日以上定時退社した頻度：単数回答（Q18）

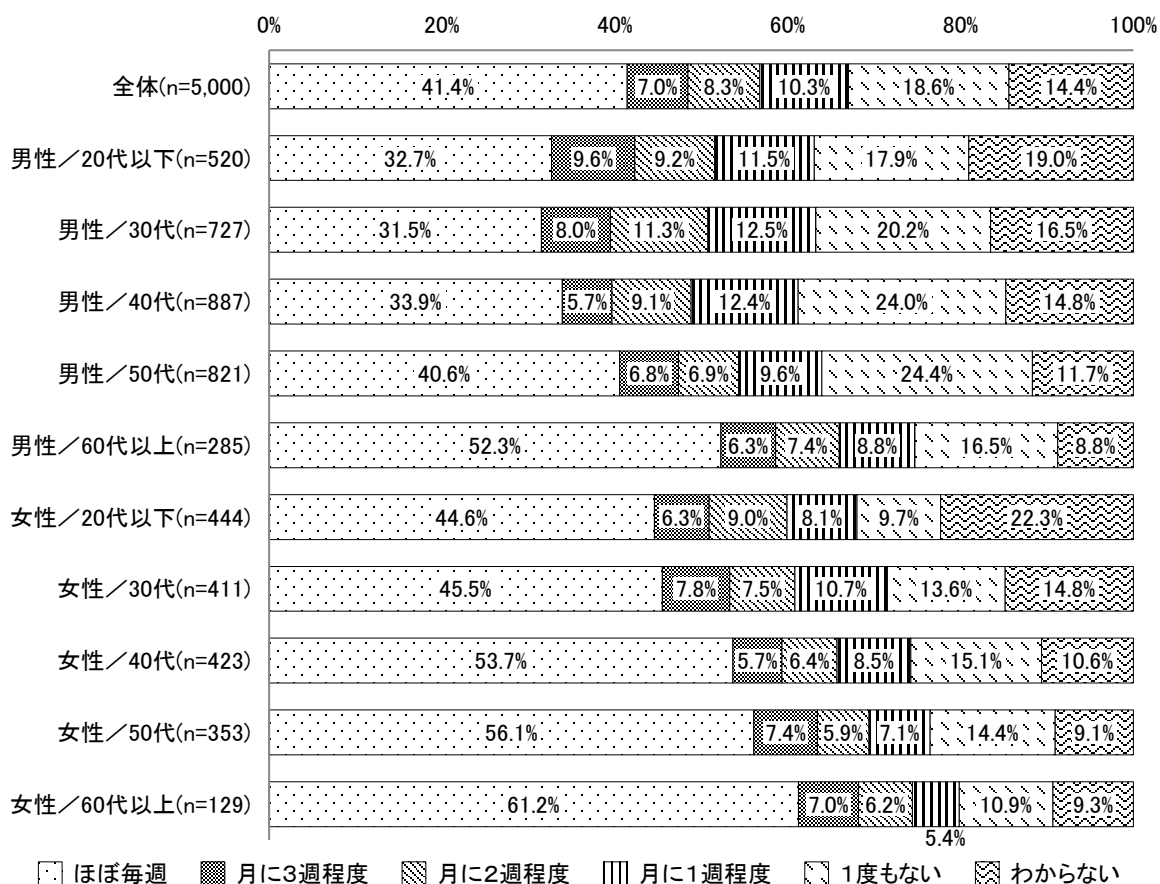


②回答者の属性別や勤務先の状況別にみた、週に2日以上定時退社した頻度

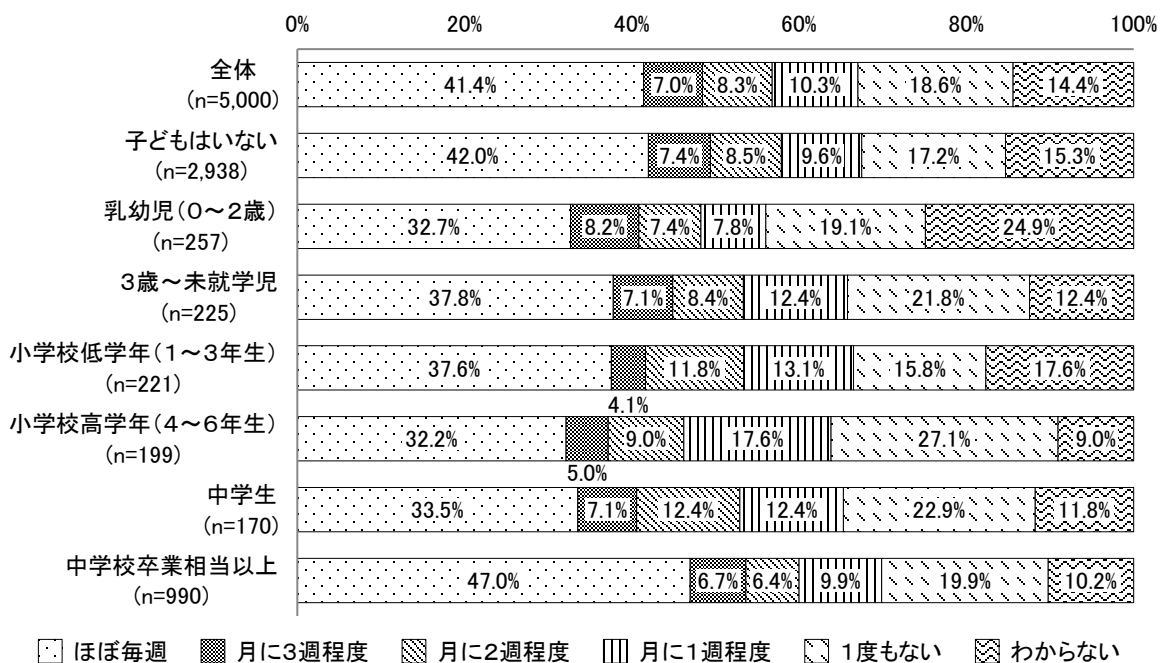
回答者の属性別や勤務先の状況別に、2023年7月に週に2日以上定時退社した頻度を見ると、以下のような傾向がみられた。

- ・性別・年齢別にみると、40～60代以上の女性や60代以上の男性において、「ほぼ毎週」の割合が高い傾向がみられる。一方、30～50代の男性では、週に2日以上定時退社した頻度が少なく、「1度もない」の割合が高い傾向がみられる。（図表 110）
- ・勤務先の従業員規模別にみると、従業員規模が小さいほど「ほぼ毎週」の割合が高い傾向がみられる。（図表 113）
- ・職種別にみると、「ほぼ毎週」の割合は「事務職」「保安職」「生産工程職」などで高く、「輸送・機械運転職」「建設・採掘職」「運搬・清掃・包装職」で低い傾向がみられる。（図表 114）
- ・役職別にみると、「課長相当職」において、「ほぼ毎週」の割合がもっとも低く、「1度もない」の割合が高くなっているなど、週に2日以上定時退社した頻度が少ない傾向がみられる。（図表 115）

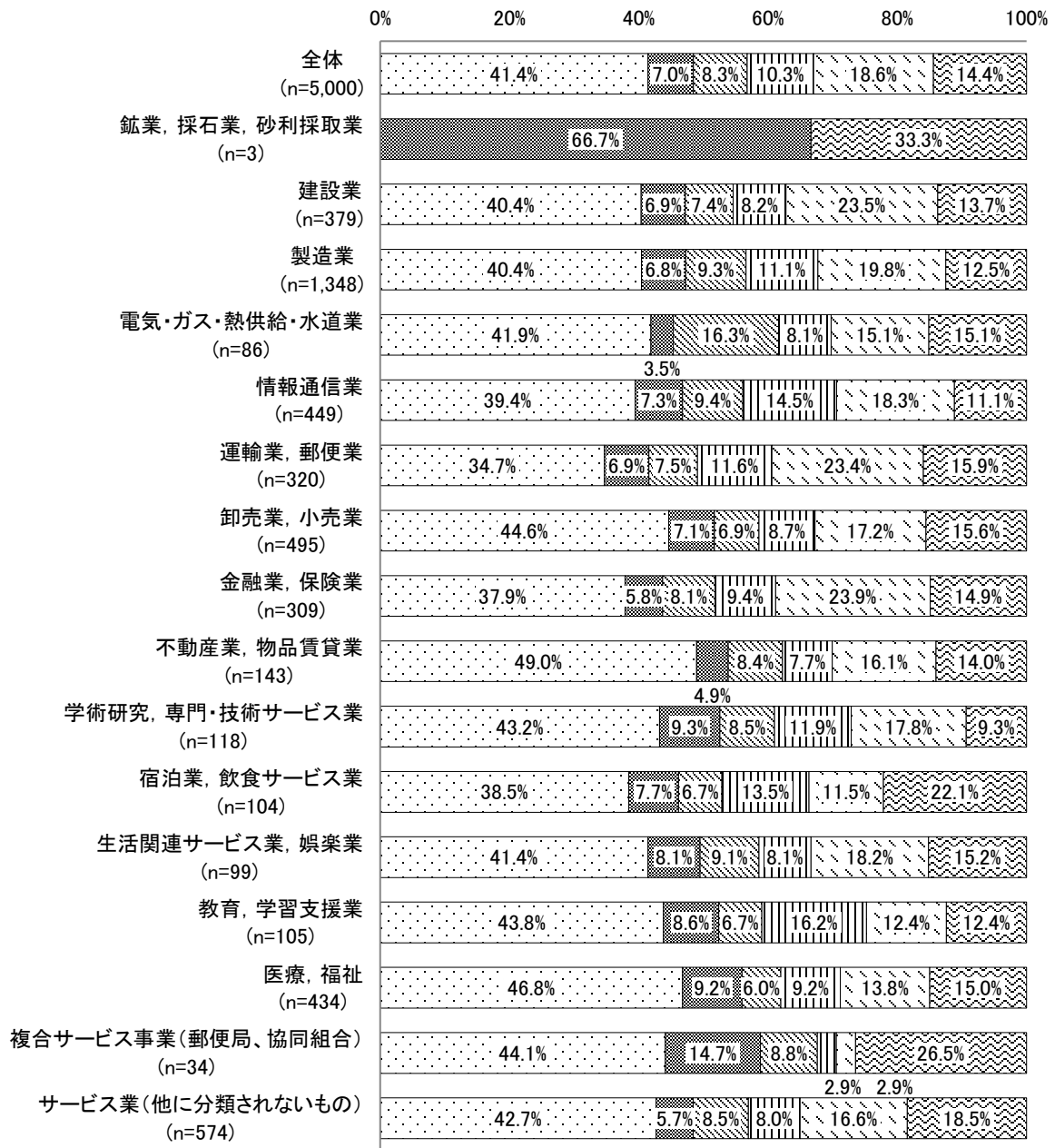
図表 110 性別・年齢別、2023年7月のうち、週に2日以上定時退社した頻度：単数回答（Q18）



図表 111 子の有無・末子の年齢（学齢）別、2023年7月のうち、週に2日以上定時退社した頻度：単数回答（Q18）



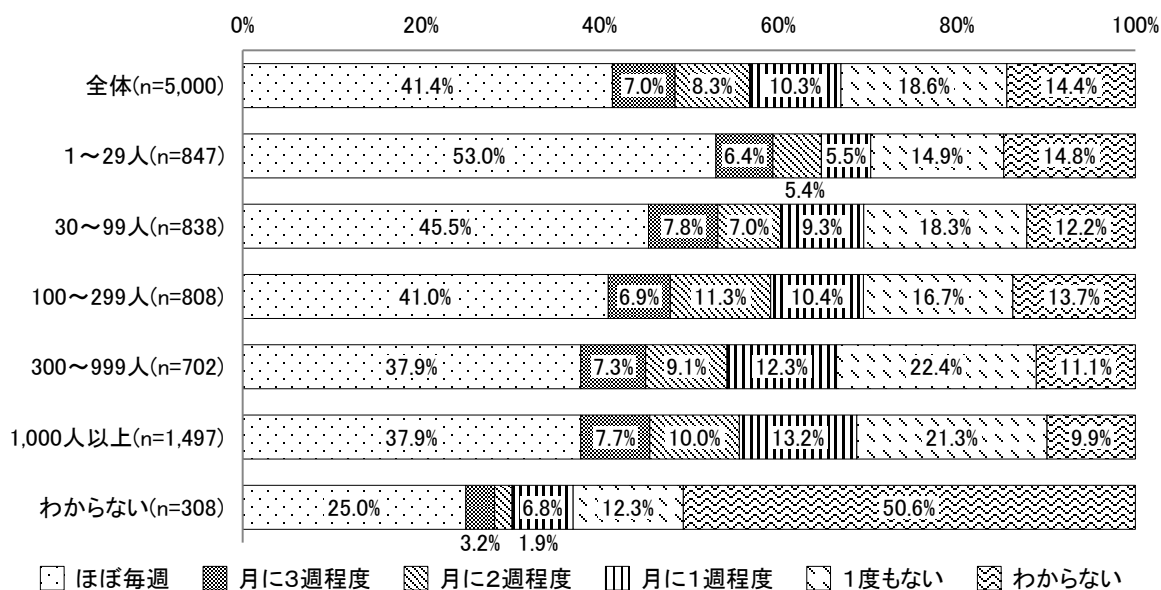
図表 112 勤務先の業種別、2023年7月のうち、週に2日以上定時退社した頻度：単数回答（Q18）



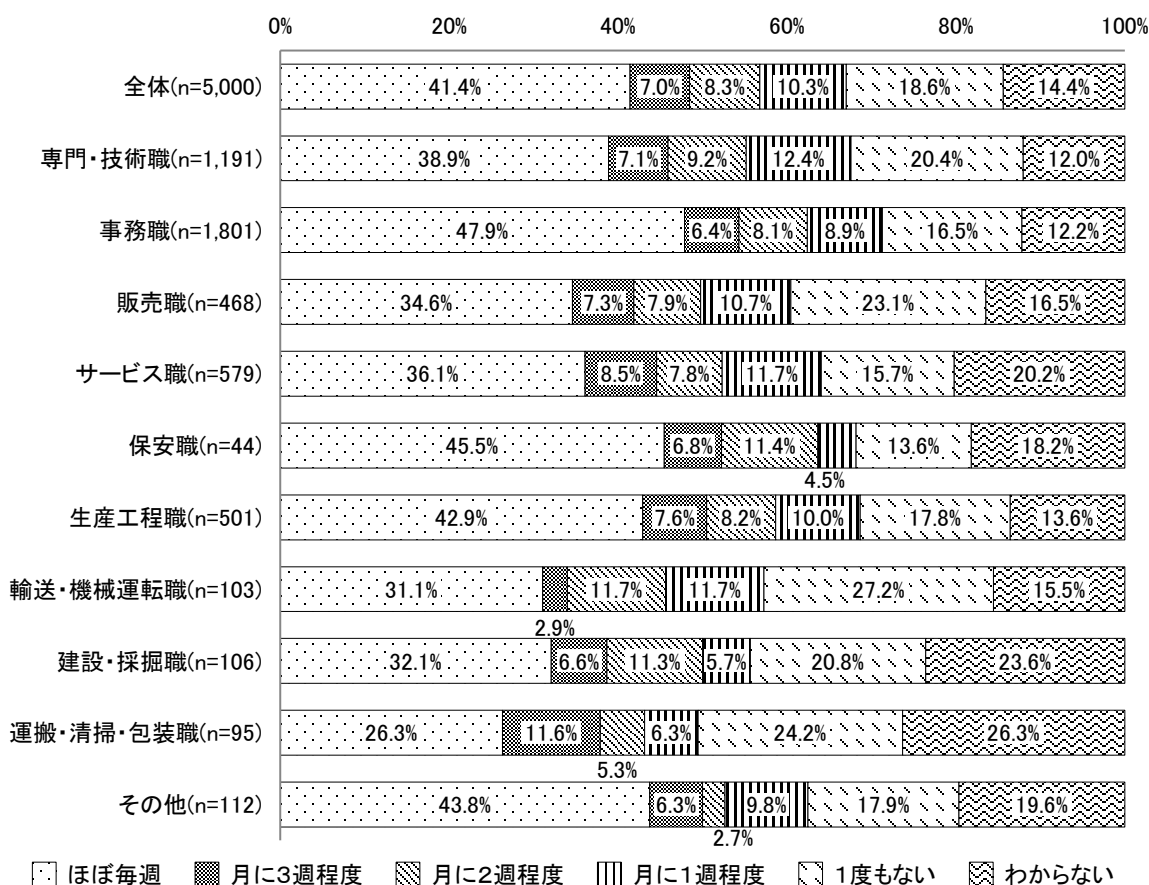
□ ほぼ毎週 ▨ 月に3週程度 ▩ 月に2週程度 ▪ 月に1週程度 ◻ 1度もない ◻ わからない

注) 「鉱業、採石業、砂利採取業」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

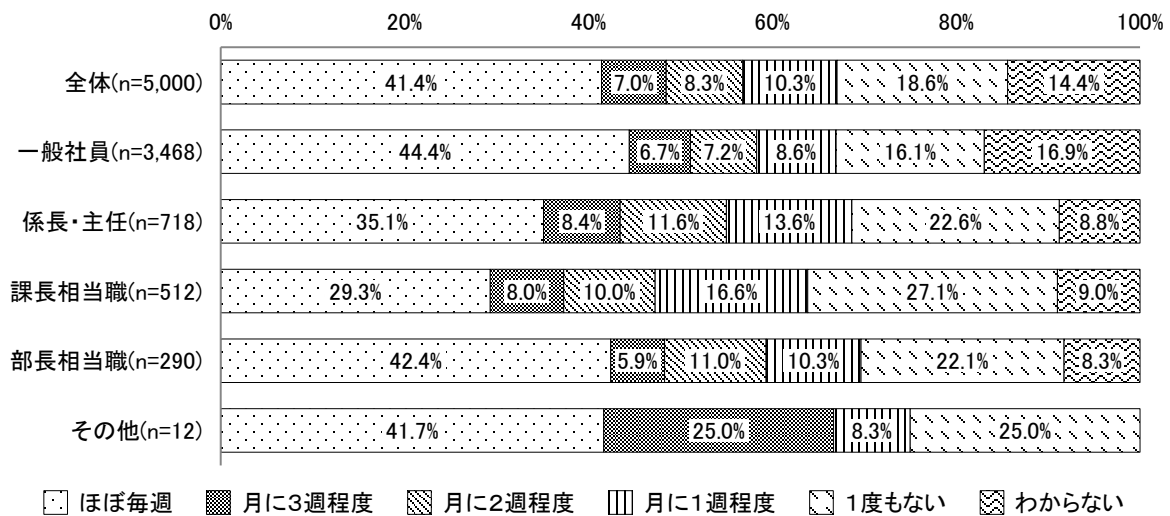
図表 113 勤務先の従業員規模別、2023年7月のうち、週に2日以上定時退社した頻度：単数回答 (Q18)



図表 114 職種別、2023年7月のうち、週に2日以上定時退社した頻度：単数回答 (Q18)

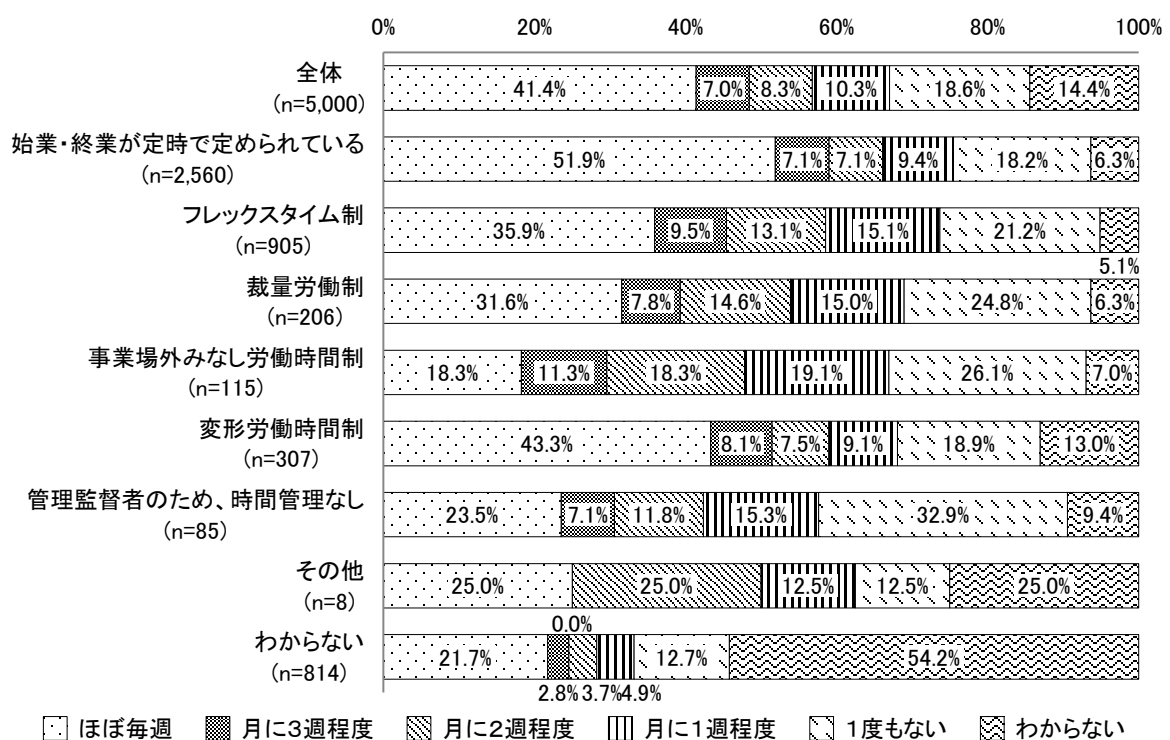


図表 115 役職別、2023年7月のうち、週に2日以上定時退社した頻度：単数回答（Q18）



注) 「その他」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

図表 116 労働時間制度別、2023年7月のうち、週に2日以上定時退社した頻度：単数回答（Q18）

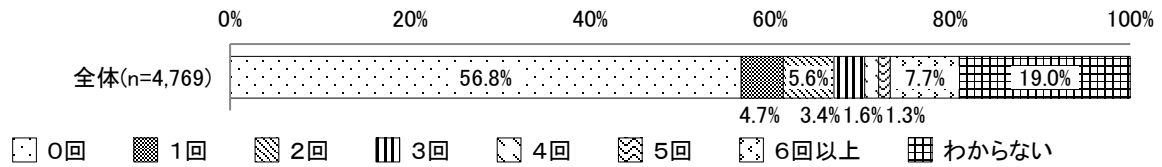


注) 「その他」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

(3) 2022 年度に 1 か月の残業時間が 45 時間以上となった月の回数

2022 年度に 1 か月の残業時間が 45 時間以上となった月の回数を見ると、「0 回」が 56.8%で最も割合が高く、次いで「わからない」が 19.0%となっている。

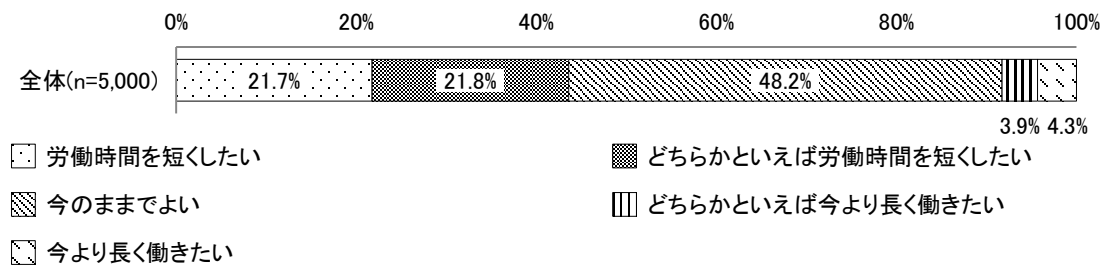
図表 117 2022 年度に 1 か月の残業時間が 45 時間以上となった月の回数:単数回答 (Q19)



(4) 現在の労働時間を変えたいかどうか

現在の労働時間について変えたいかどうかを見ると、「今のままでよい」が 48.2%で最も割合が高く、次いで「どちらかといえば労働時間を短くしたい」が 21.8%となっている。「労働時間を短くしたい」「どちらかといえば労働時間を短くしたい」を合わせた割合は 43.6%となっている。

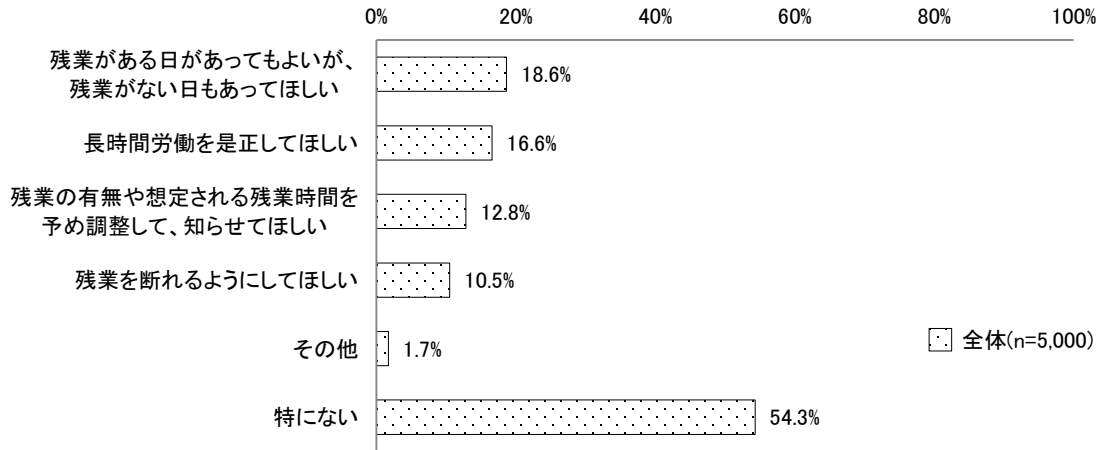
図表 118 現在の労働時間を変えたいかどうか:単数回答 (Q20)



(5) 労働時間について改善してほしいこと

労働時間について改善してほしいことをみると、「特にない」が54.3%でもっとも割合が高く、「残業がある日があってもよいが、残業がない日もあってほしい」が18.6%、「長時間労働を是正してほしい」が16.6%、「長時間労働を是正してほしい」が16.6%となっている。

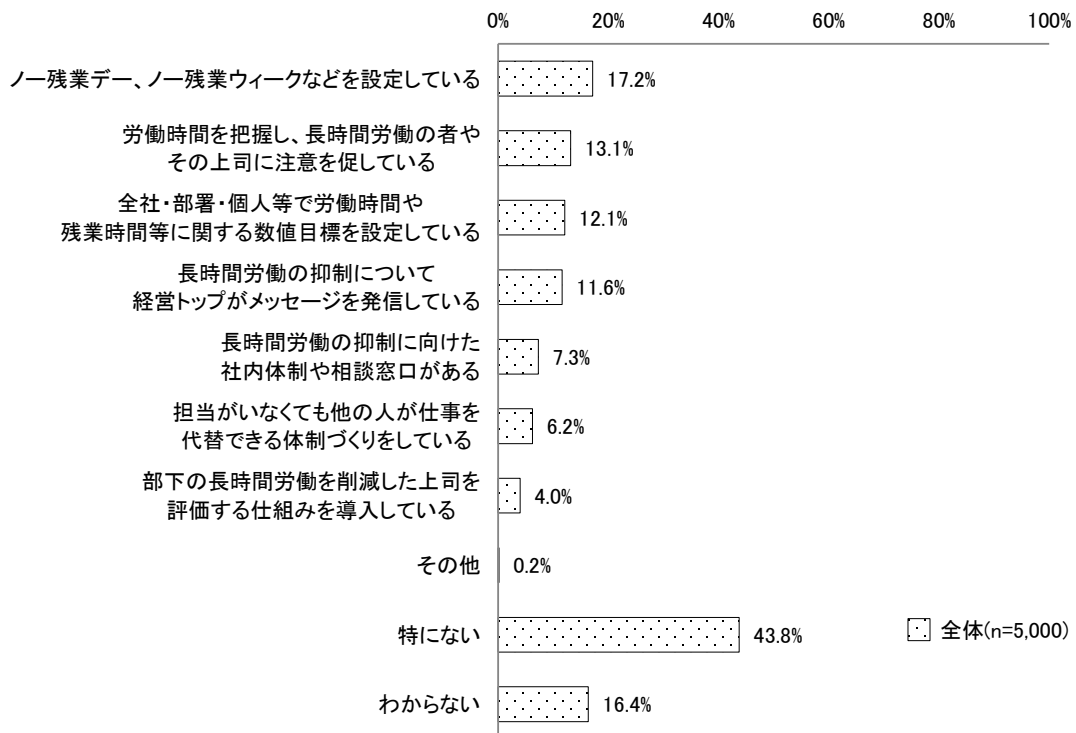
図表 119 労働時間について改善してほしいこと：複数回答（Q21）



(6) 長時間労働是正のために職場で実施していること

長時間労働是正のために職場で実施していることをみると、「特にない」が43.8%でもっとも割合が高く、次いで「ノー残業デー、ノー残業ウィークなどを設定している」が17.2%、「労働時間を把握し、長時間労働の者やその上司に注意を促している」が13.1%となっている。

図表 120 長時間労働是正のために職場で実施していること：複数回答（Q22）



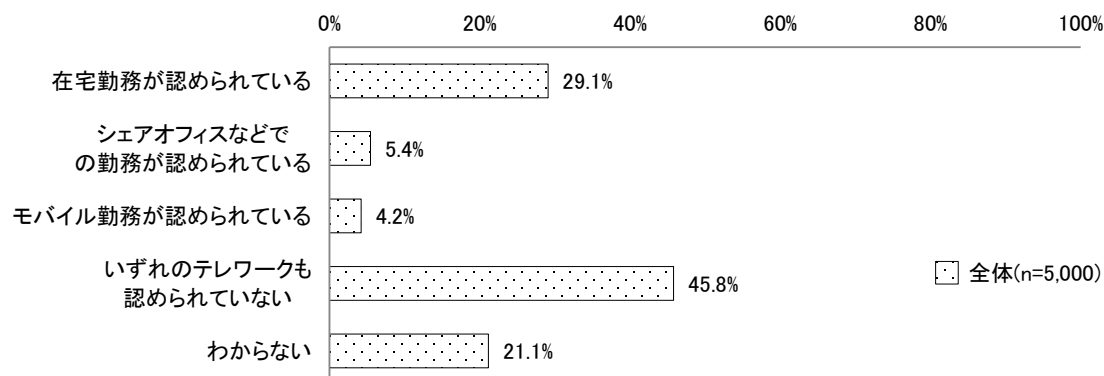
3-5. 柔軟な働き方について

(1) テレワークが認められているかどうか

①テレワークが認められているかどうか（全体）

回答者自身について、テレワークが認められているかどうかをみると、「在宅勤務が認められている」が29.1%、「シェアオフィスなどでの勤務が認められている」が5.4%、「モバイル勤務が認められている」が4.2%となっている。

図表 121 テレワークが認められているかどうか：複数回答（Q23）



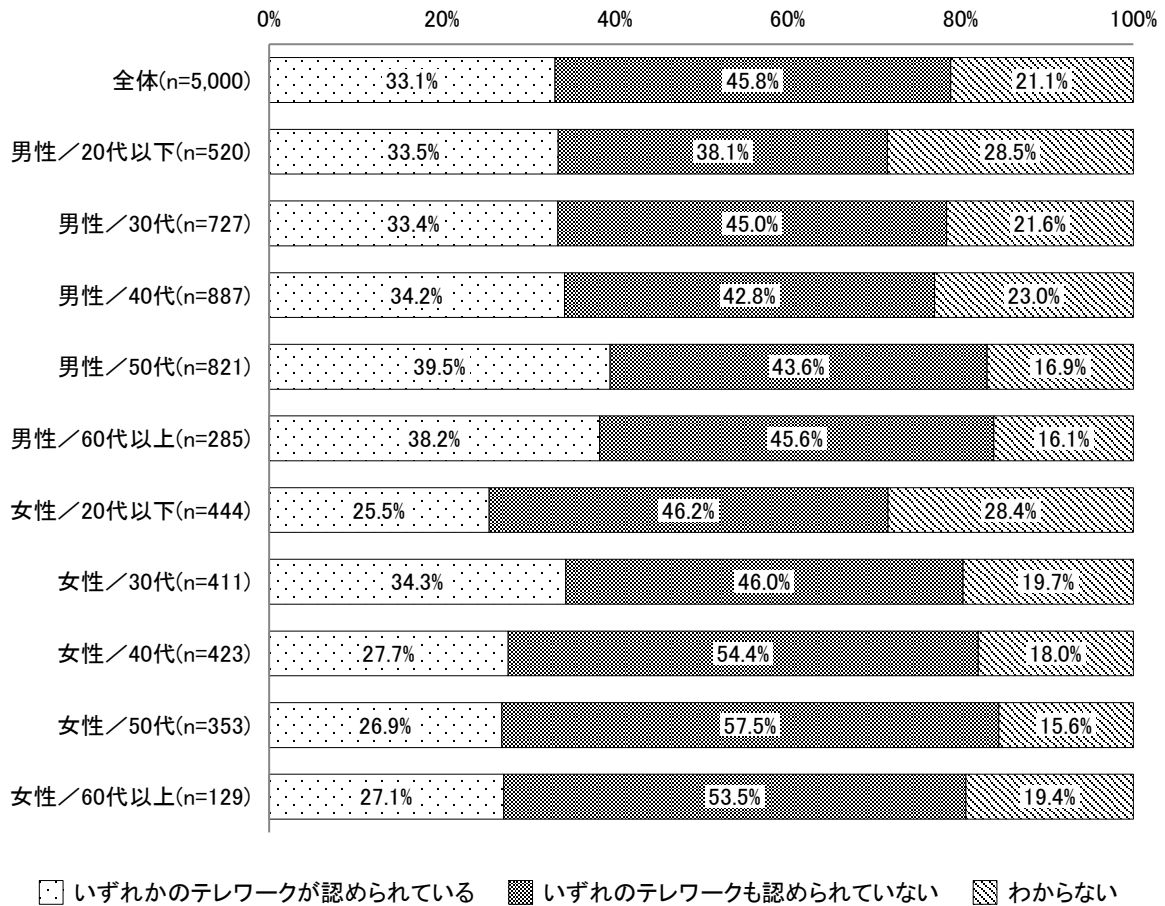
②回答者の属性別や勤務先の状況別にみた、テレワークが認められている割合

回答者の属性別や勤務先の状況別にテレワークが認められている割合（在宅勤務、シェアオフィスなどでの勤務、モバイル勤務のいずれかが認められている割合）をみると、以下のような傾向がみられた。

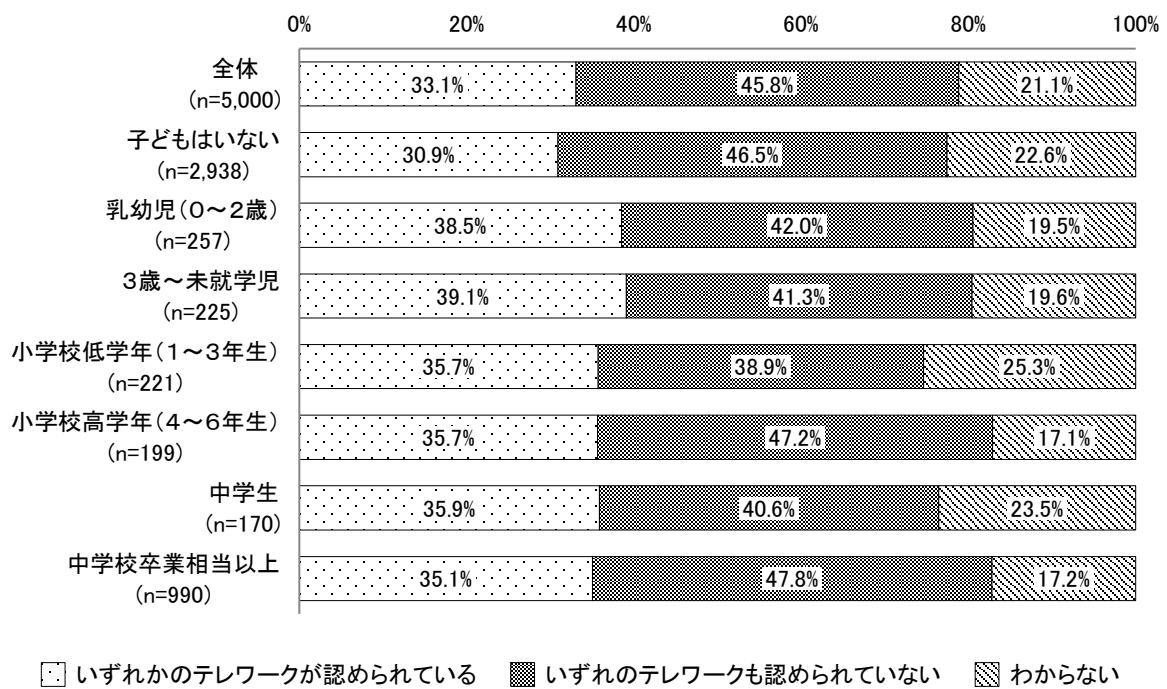
- ・性別・年齢別にみると、テレワークを認められている割合は、おおむね「女性」に比べて「男性」の方が高い傾向がみられる。男性では50代においてテレワークを認められている割合が高く、女性では30代においてテレワークを認められている割合が高い傾向がみられる。（図表122）
- ・子の有無・末子の年齢（学齢）別にみると、末子が乳幼児や3歳～未就学児の場合に、テレワークを認められている割合がやや高い傾向がみられる。ただし、子どもがいない場合や子どもが小学生以上の場合と比べた差は10%・ポイント以内に留まる。（図表123）
- ・業種別にみると、「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」「金融業、保険業」においてテレワークを認められている割合が高い傾向がみられる。（図表124）
- ・従業員規模にみると、規模が大きいほど、テレワークを認められている割合が高い傾向がみられる。（図表125）
- ・職種別にみると、「専門・技術職」「事務職」においてテレワークを認められている割合が高い傾向がみられる。（図表126）
- ・役職別にみると、「課長相当職」「部長相当職」においてテレワークを認められている割合が高い傾向がみられる。また、「一般社員」「係長・主任」において、テレワークが認められていない割合が高い傾向がみられる。（図表127）
- ・労働時間制度別にみると、「フレックスタイム制」「裁量労働制」においてテレワークを認められている割合が特に高く、次いで「管理監督者のため、時間管理なし」「事業外みなし労働時間

制」の順となっている。なお、「始業・終業が定時で定められている」者のうち、テレワークを認められている割合は24.6%となっている。(図表 128)

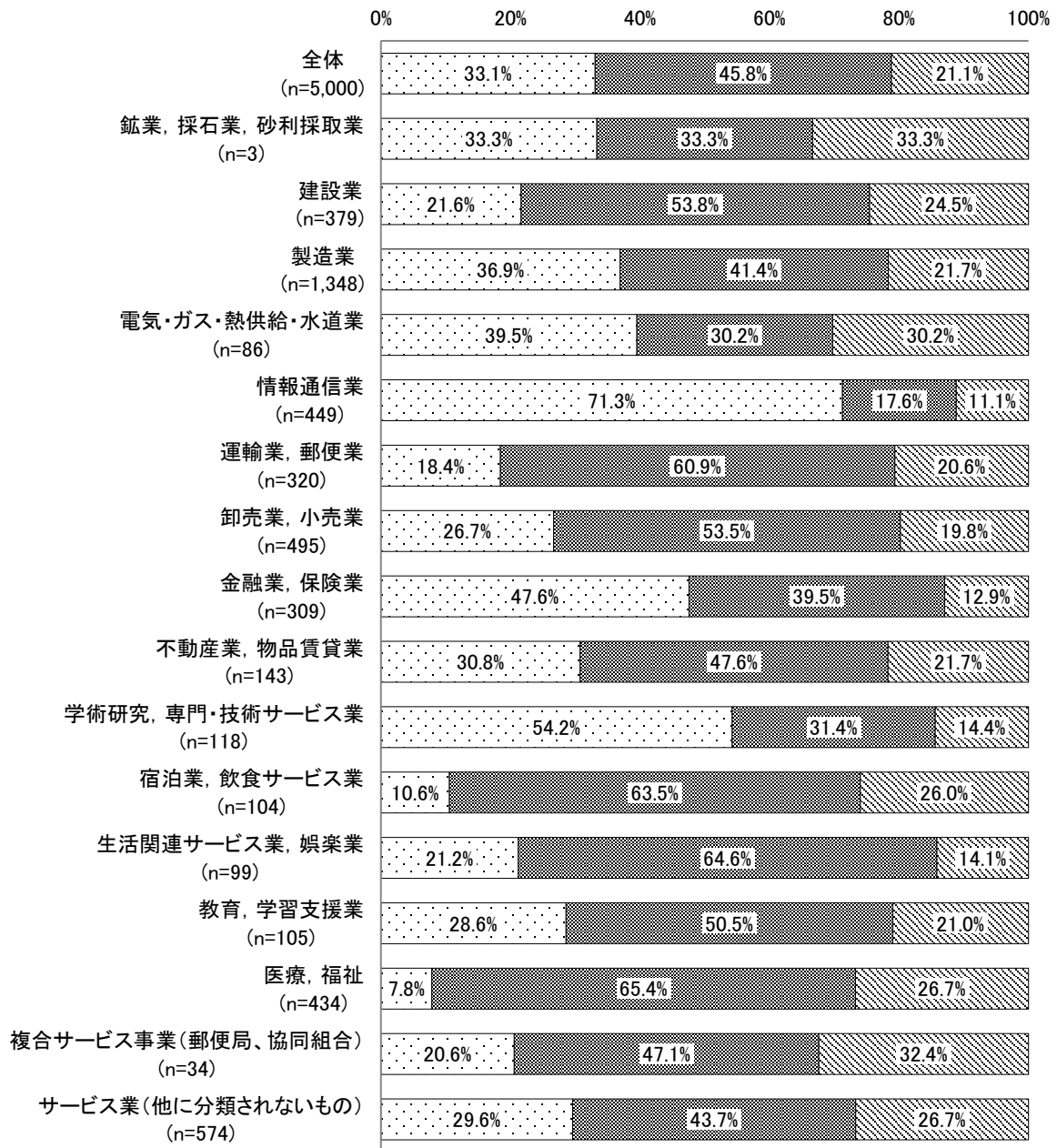
図表 122 性別・年齢別、テレワークが認められている割合：(Q23 より作成)



図表 123 子の有無・末子の年齢（学齢）別、テレワークが認められている割合：（Q23 より作成）



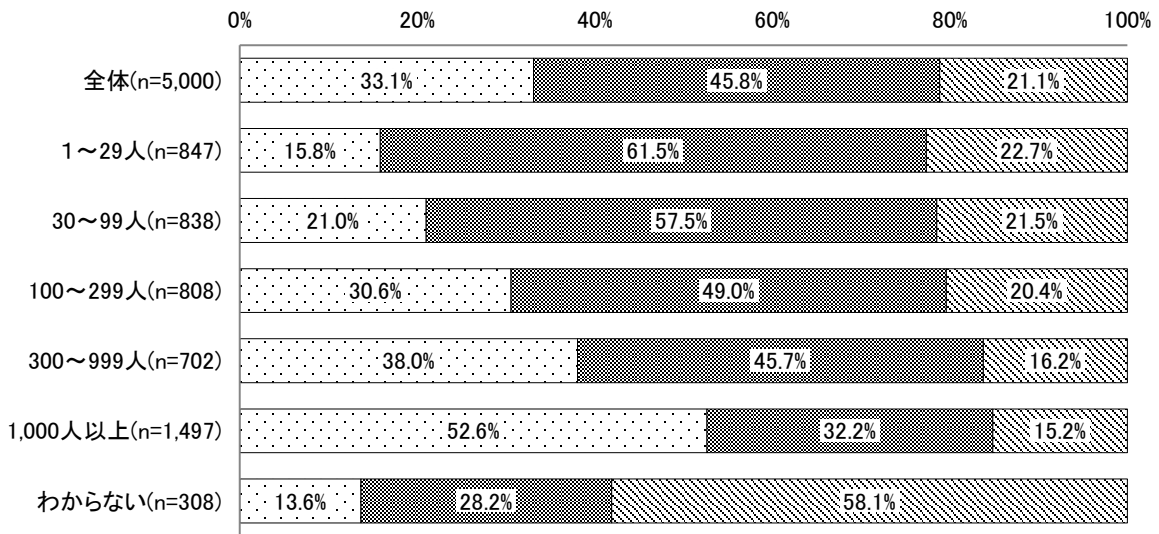
図表 124 勤務先の業種別、テレワークが認められている割合：(Q23 より作成)



□ いずれかのテレワークが認められている ■ いずれのテレワークも認められていない ▨ わからない

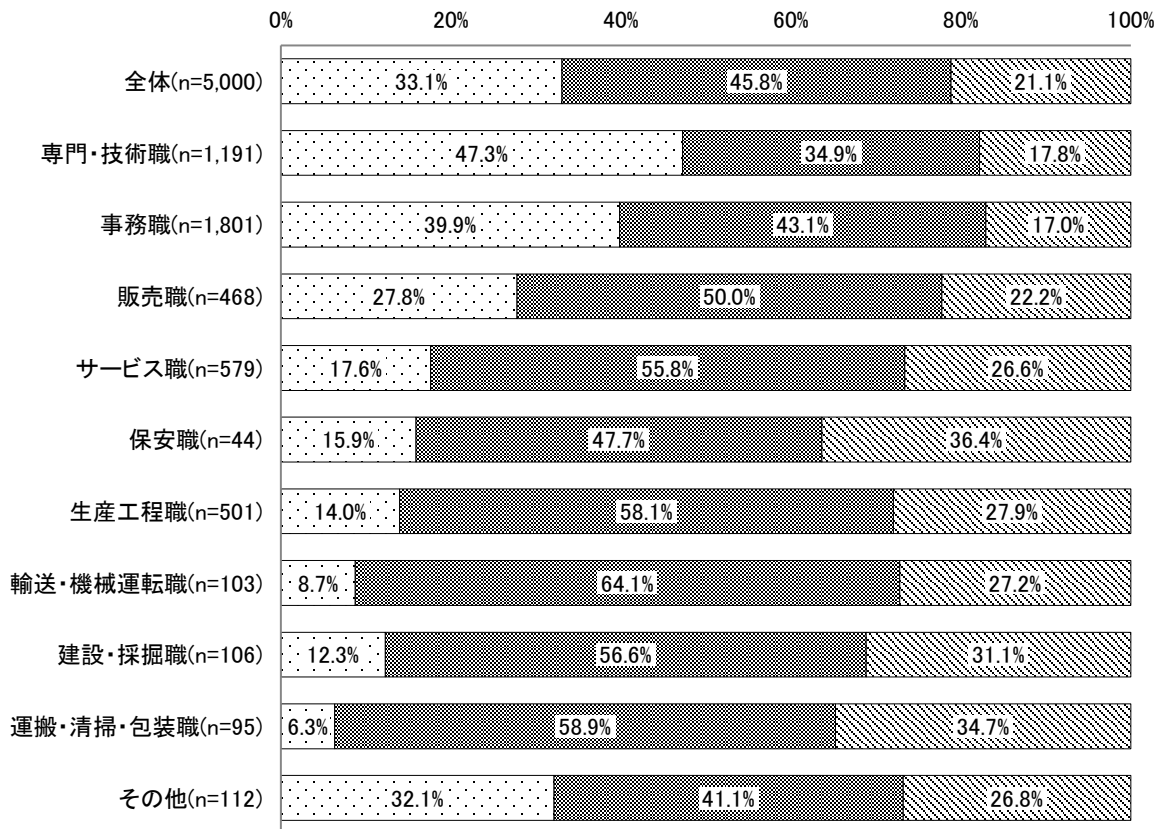
注) 「鉱業, 採石業, 砂利採取業」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

図表 125 勤務先の従業員規模別、テレワークが認められている割合：(Q23 より作成)



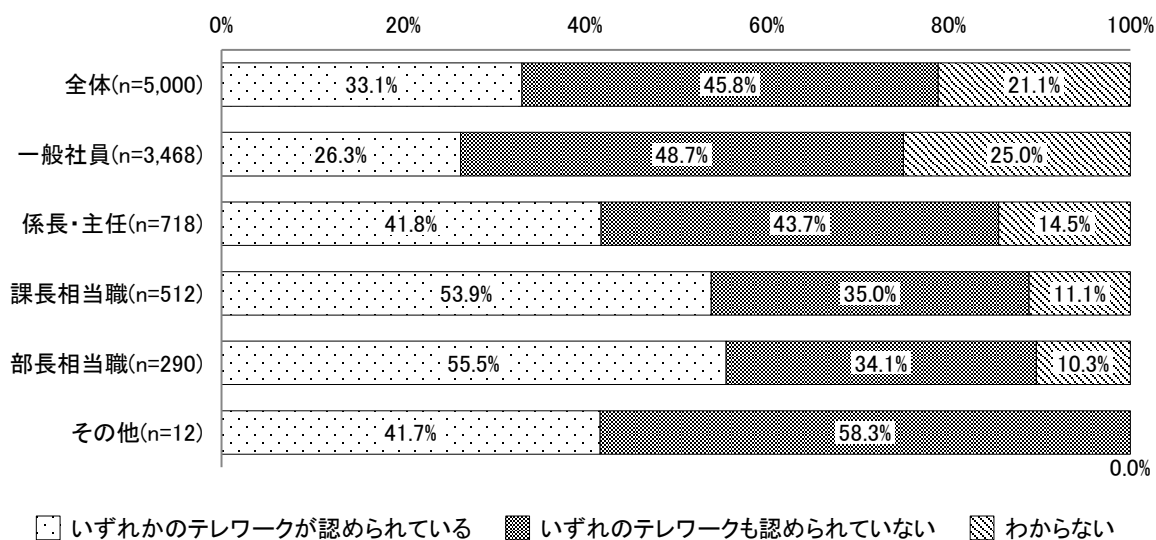
□ いずれかのテレワークが認められている ■ いずれのテレワークも認められていない ▨ わからない

図表 126 職種別、テレワークが認められている割合：(Q23 より作成)



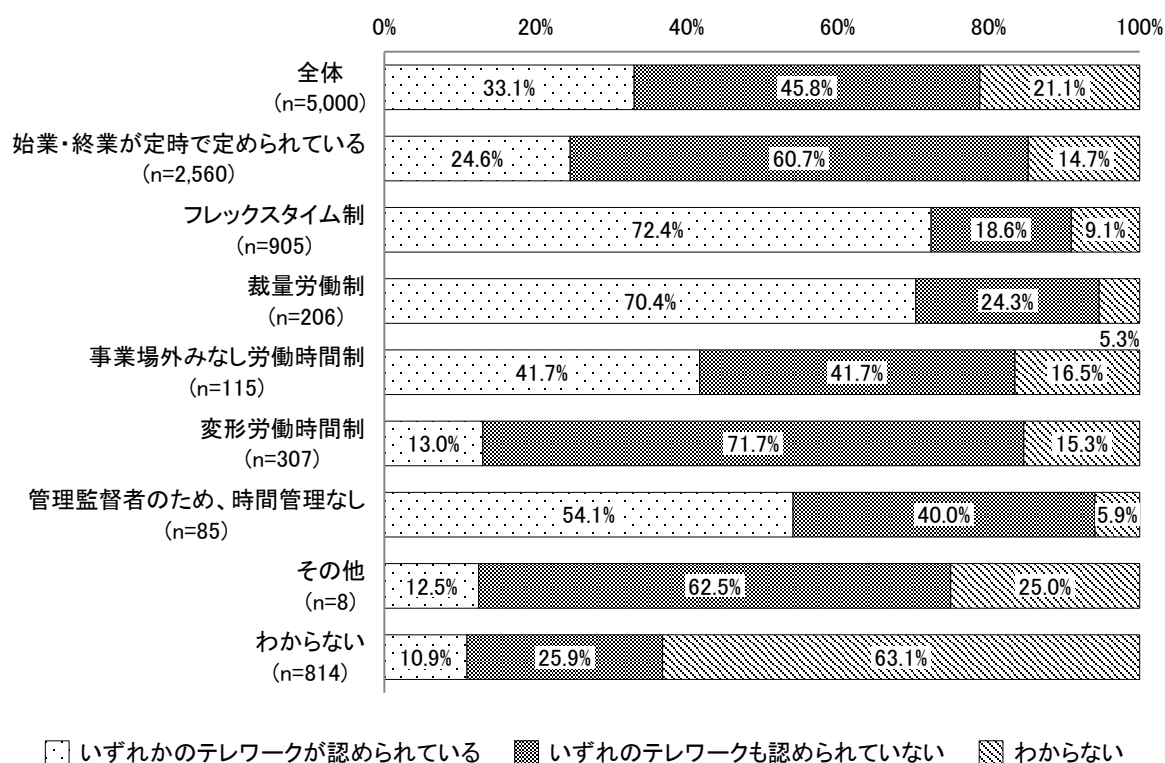
□ いずれかのテレワークが認められている ■ いずれのテレワークも認められていない ▨ わからない

図表 127 役職別、テレワークが認められている割合：(Q23 より作成)



注) 「その他」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

図表 128 労働時間制度別、テレワークが認められている割合：(Q23 より作成)



注) 「その他」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

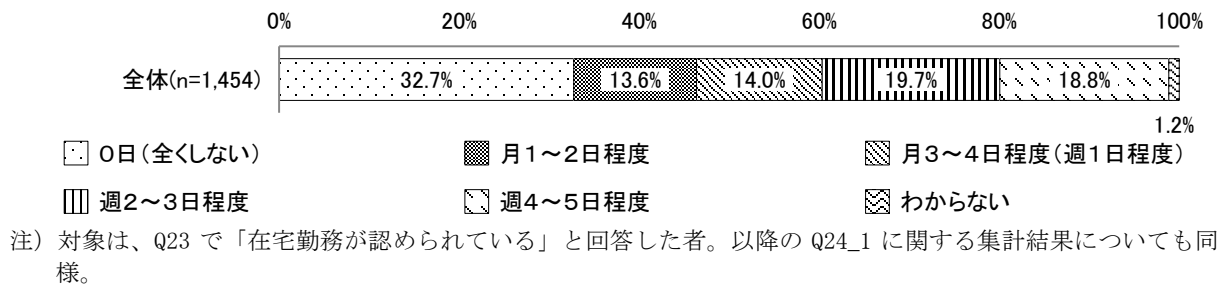
(2) 在宅勤務の頻度

①在宅勤務の頻度（全体）

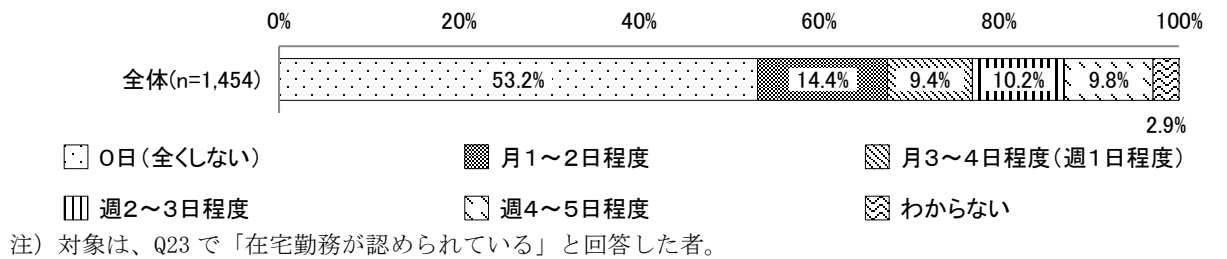
在宅勤務が認められている回答者について、終日在宅勤務の頻度をみると、「0日（全くしない）」が32.7%でもっとも割合が高く、次いで「週2～3日程度」が19.7%となっている。

また、在宅勤務が認められている回答者について、部分在宅勤務の頻度（終日在宅勤務を除いて、1日の勤務のうち、一部でも在宅勤務で働く日数）をみると、「0日（全くしない）」が53.2%でもっとも割合が高く、次いで「月1～2日程度」が14.4%となっている。

図表 129 終日在宅勤務の頻度：単数回答（Q24_1）



図表 130 部分在宅勤務の頻度：単数回答（Q24_2）

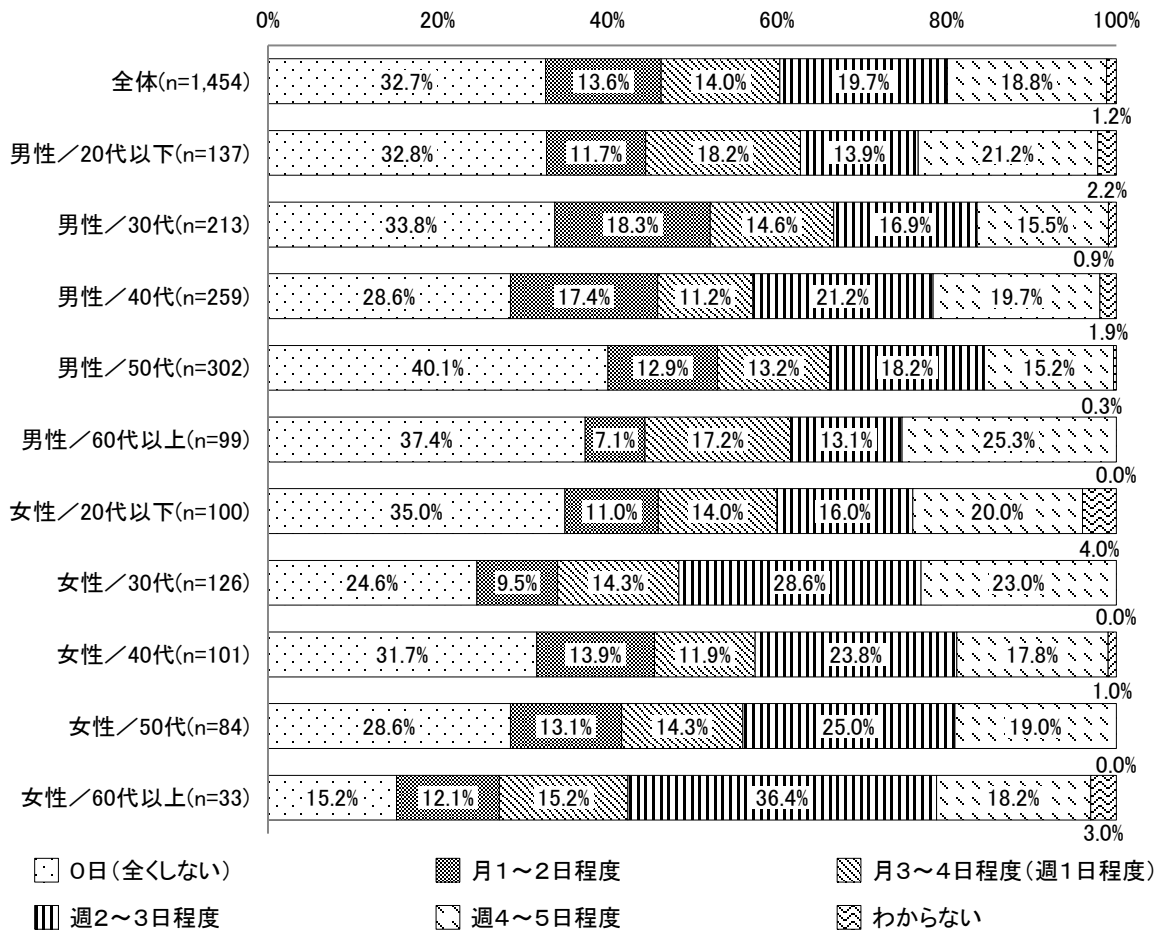


②回答者の属性別や勤務先の状況別にみた、終日在宅勤務の頻度

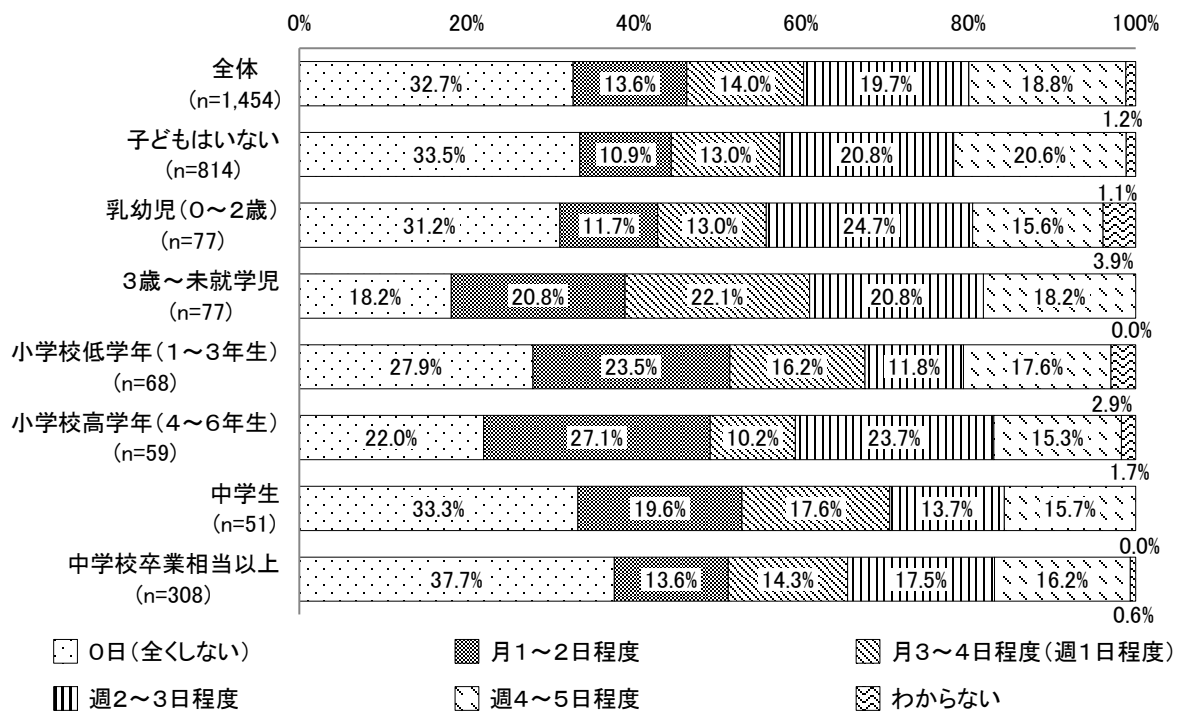
回答者の属性別や勤務先の状況別に終日在宅勤務の頻度をみると、以下のような傾向がみられた。

- ・性別・年齢別にみると、60代以上女性、30代女性、60代以上男性において、終日在宅勤務を「月3～4日程度（週1日程度）」以上行っている割合が高い傾向がみられる。（図表 131）
- ・子の有無・末子の年齢（学齢）別にみると、末子が「3歳～未就学児」の場合に、終日在宅勤務を「月3～4日程度（週1日程度）」以上行っている割合がやや高い傾向がみられる。（図表 132）
- ・業種別にみると、「情報通信業」「学術研究，専門・技術サービス業」において、「週4～5日程度」の割合が3割を超えるなど、頻度が高い傾向がみられる。（図表 133）
- ・労働時間制度別にみると、「裁量労働制」「管理監督職のため、時間管理なし」「フレックスタイム制」において終日在宅勤務の頻度が高い傾向がみられる。なお、「始業・終業が定時で定められている」者で、在宅勤務が認められている者の4割において、終日在宅勤務の頻度は「0日（全くしない）」となっている。（図表 137）

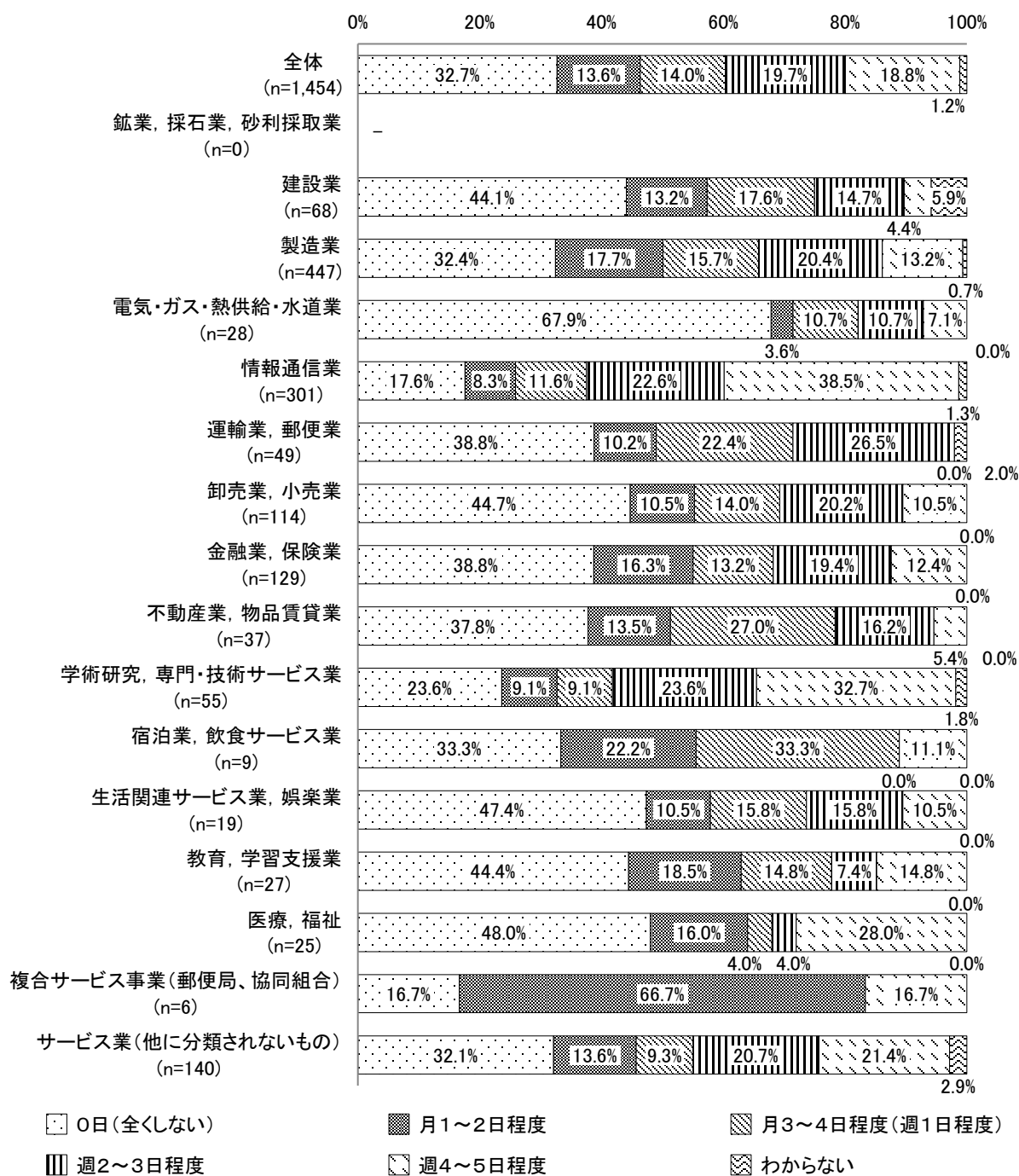
図表 131 性別・年齢別、終日在宅勤務の頻度:単数回答 (Q24_1)



図表 132 子の有無・末子の年齢（学齢）別、終日在宅勤務の頻度：単数回答（Q24_1）

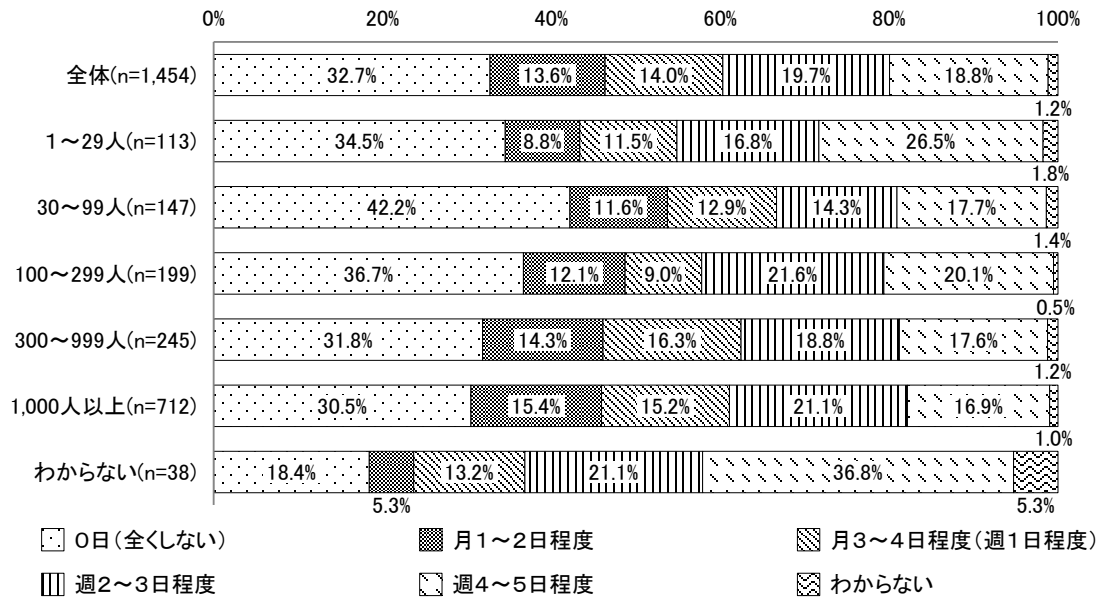


図表 133 業種別、終日在宅勤務の頻度：単数回答（Q24_1）

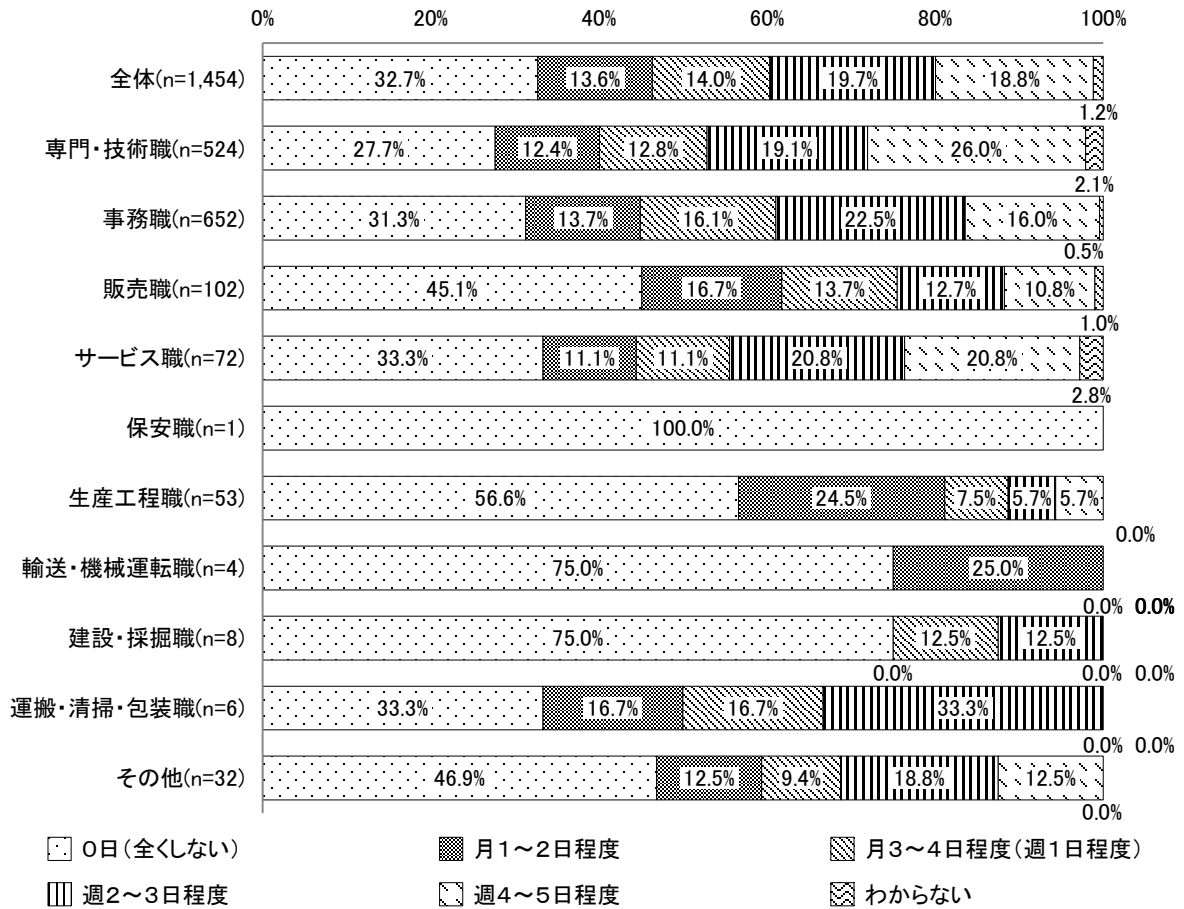


注) 「電気・ガス・熱供給・水道業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業(郵便局、協同組合)」はサンプルサイズが小さいため、参考値。「鉱業、採石業、砂利採取業」は該当者がいなかった。

図表 134 勤務先の従業員規模別、終日在宅勤務の頻度：単数回答（Q24_1）

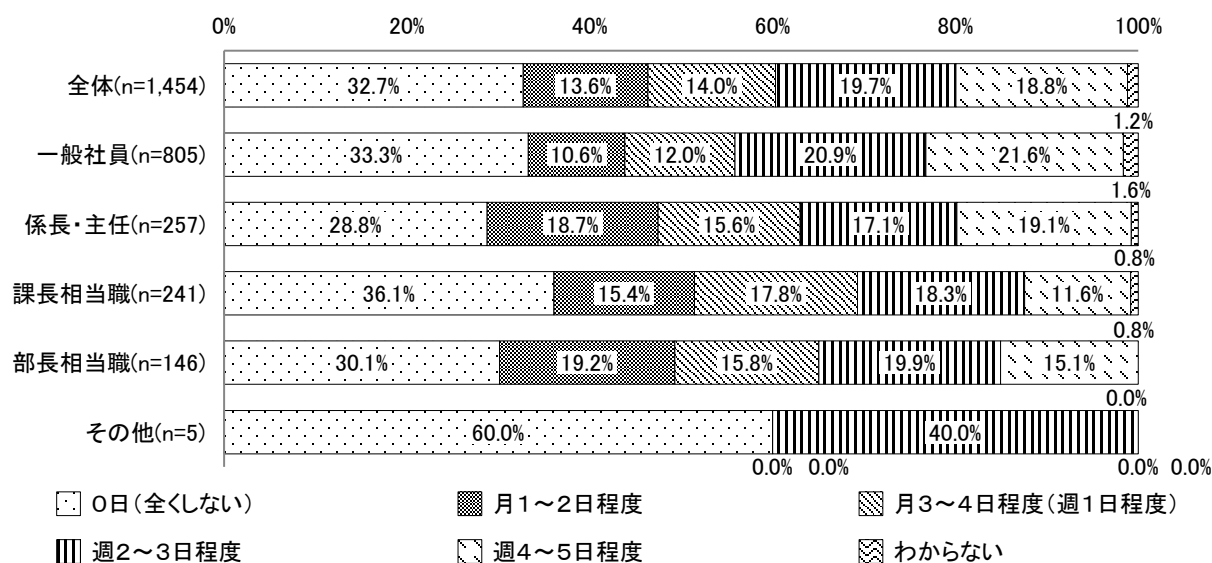


図表 135 職種別、終日在宅勤務の頻度：単数回答（Q24_1）



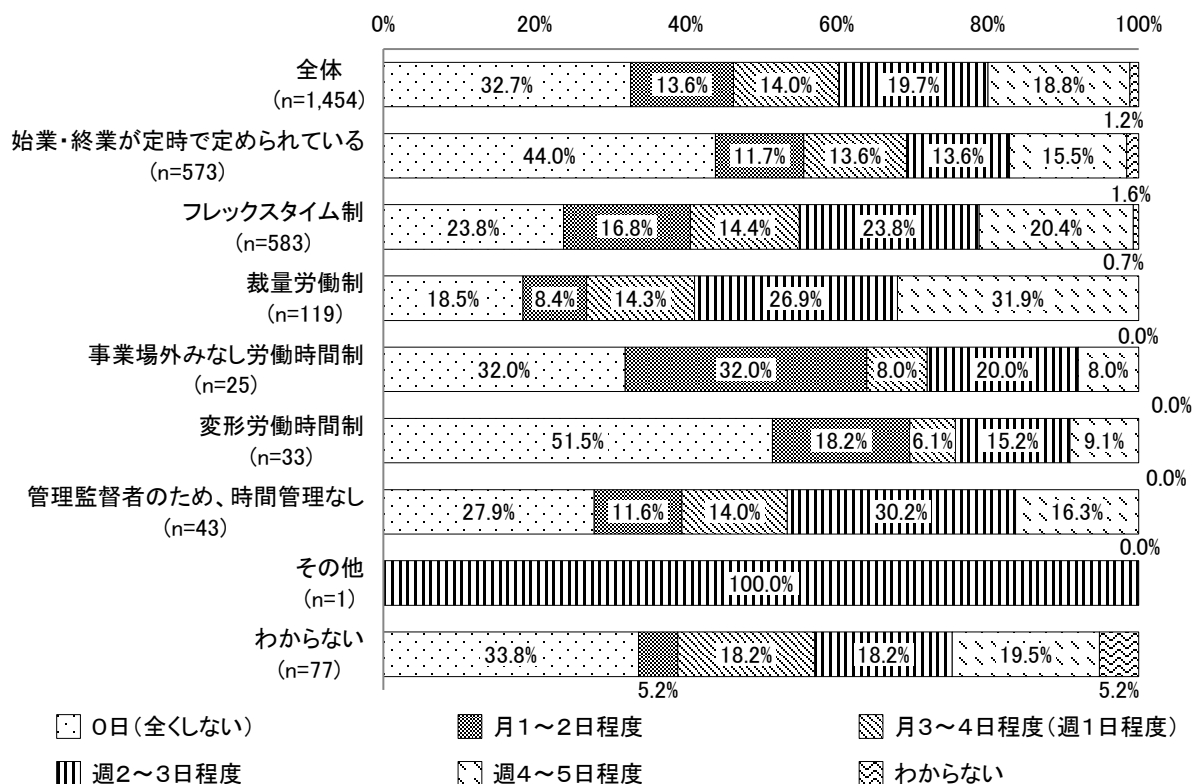
注) 「保安職」「輸送・機械運転職」「建設・採掘職」「運搬・清掃・包装職」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

図表 136 役職別、終日在宅勤務の頻度：単数回答（Q24_1）



注) 「その他」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

図表 137 労働時間制度別、終日在宅勤務の頻度：単数回答（Q24_1）



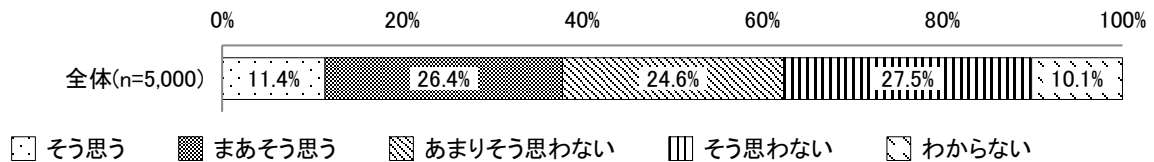
注) 「事業場外みなし労働時間制」「その他」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

(3) 家庭やプライベート等の事情に応じて、出退勤時間を調整しているか

①家庭やプライベート等の事情に応じて、出退勤時間を調整しているか（全体）

勤務先での働き方として、家庭やプライベート等の事情に応じて、出退勤時間を調整しているかをみると、「そう思わない」が27.5%でもっとも割合が高く、次いで「まあそう思う」が26.4%となっている。「そう思う」と「まあそう思う」を合わせた割合は37.8%となっている。

図表 138 家庭やプライベート等の事情に応じて、出退勤時間を調整しているか:単数回答 (Q25_1)

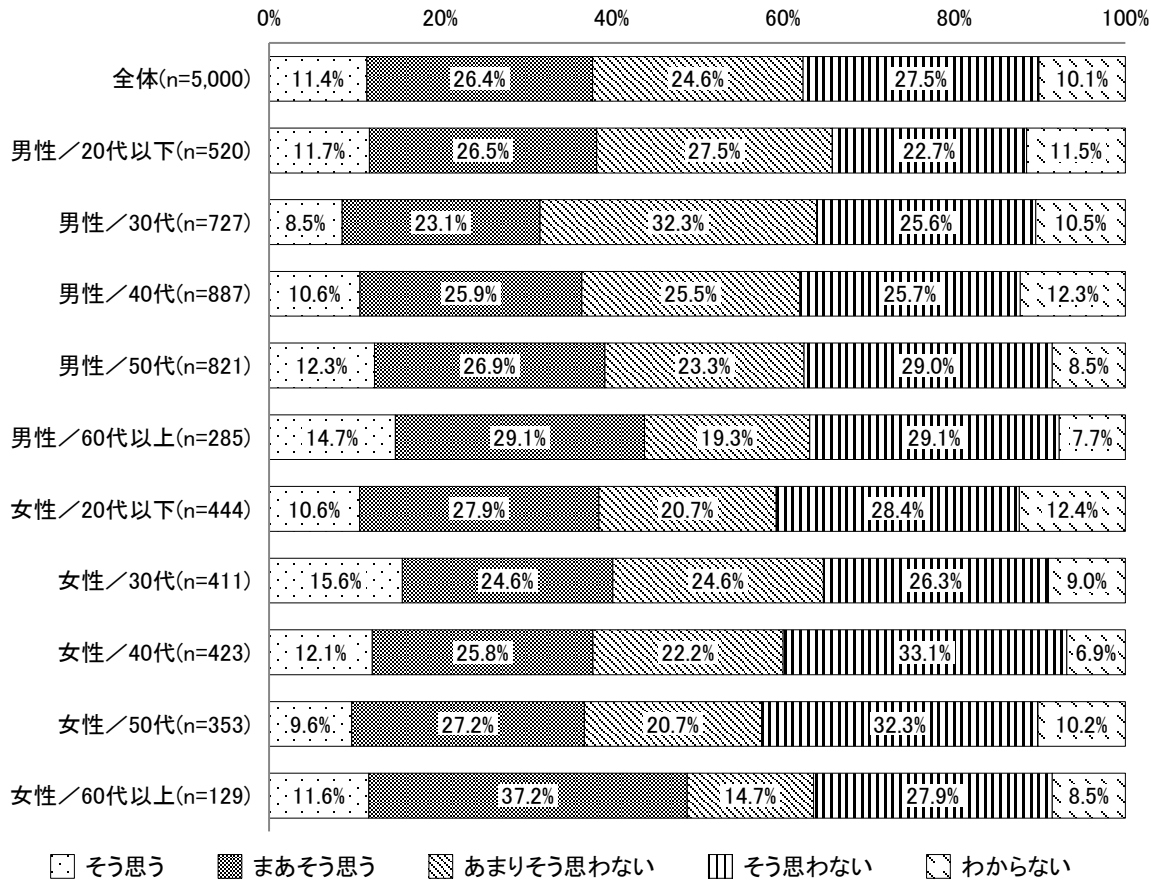


②回答者の属性別や勤務先の状況別にみた、家庭やプライベート等の事情に応じた出退勤時間の調整

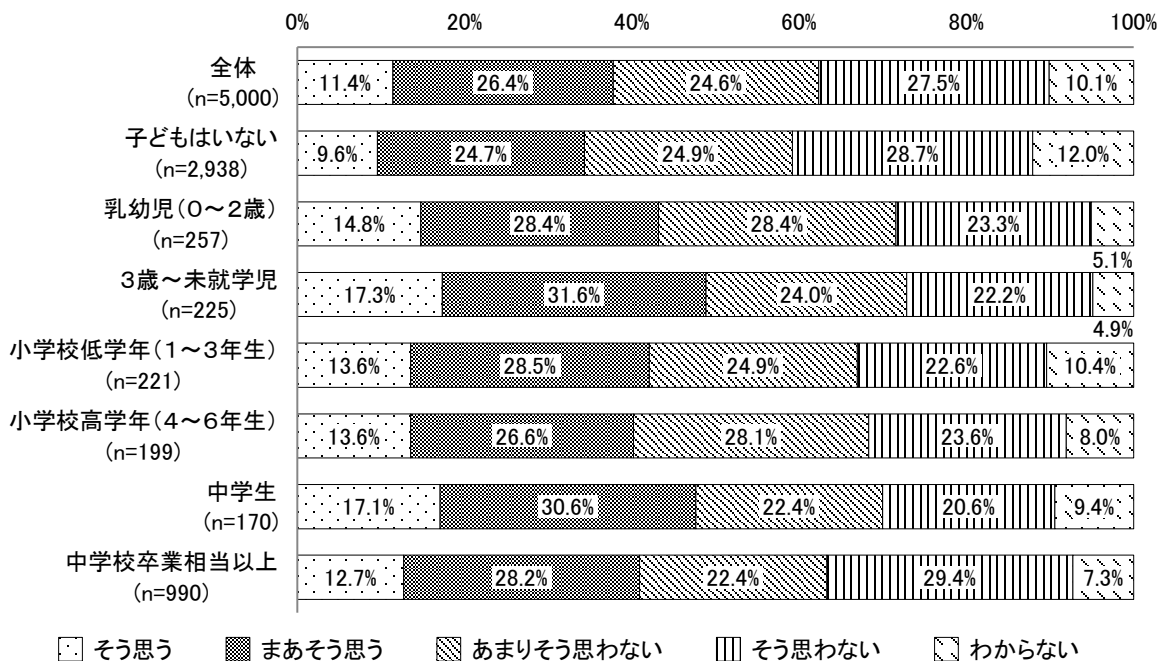
回答者の属性別や勤務先の状況別に、家庭やプライベート等の事情に応じた出退勤時間の調整をしている（「そう思う」と「まあそう思う」を合わせた割合）をみると、以下のような傾向がみられた。

- ・性別・年齢別にみると、60代以上男性や60代以上女性において高い傾向がみられる。（図表 139）
- ・業種別にみると、「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」「金融業、保険業」で高い傾向がみられる。（図表 141）
- ・従業員規模別にみると、「1,000人以上」において高い傾向がみられる。（図表 142）
- ・職種別にみると、「専門・技術職」「事務職」「販売職」において高い傾向がみられる。（図表 143）
- ・役職別にみると、役職の位が高いほど高い傾向にあり、「部長相当職」においてもっとも高い。（図表 144）
- ・労働時間制度別にみると、「フレックスタイム制」「裁量労働制」において高い傾向がみられる。（図表 145）

図表 139 性別・年齢別、家庭やプライベート等の事情に応じて、出退勤時間を調整しているか:単数回答 (Q25_1)

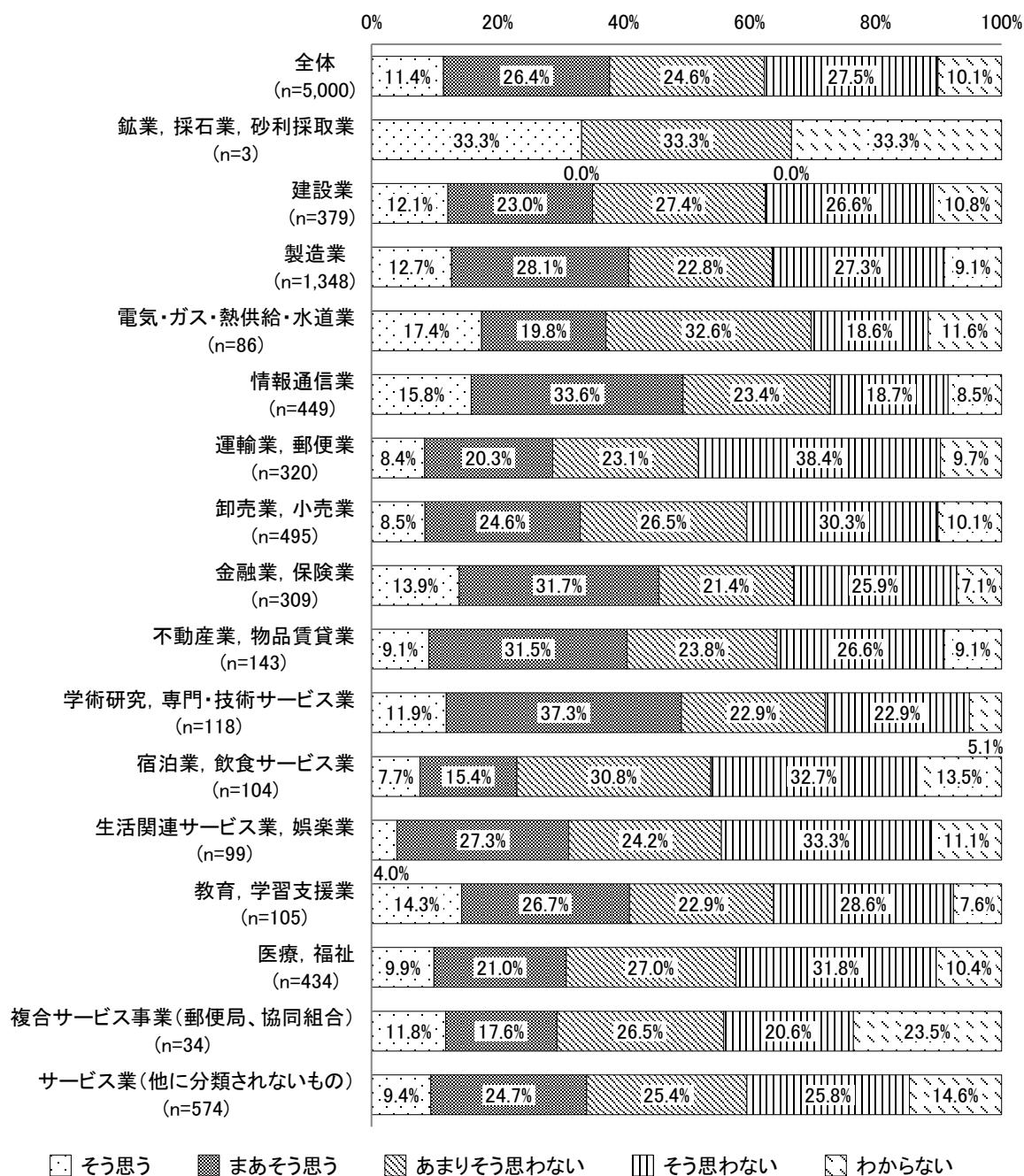


図表 140 子の有無・末子の年齢(学齢)別、家庭やプライベート等の事情に応じて、出退勤時間を調整しているか:単数回答 (Q25_1)



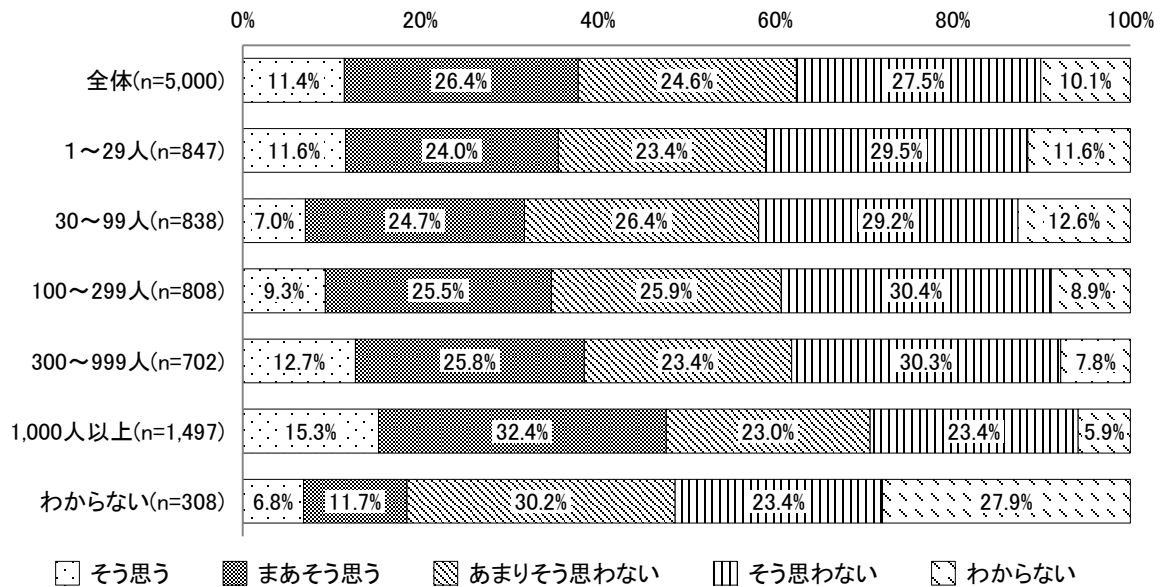
図表 141 勤務先の業種別、家庭やプライベート等の事情に応じて、出退勤時間を調整しているか：

単数回答 (Q25_1)

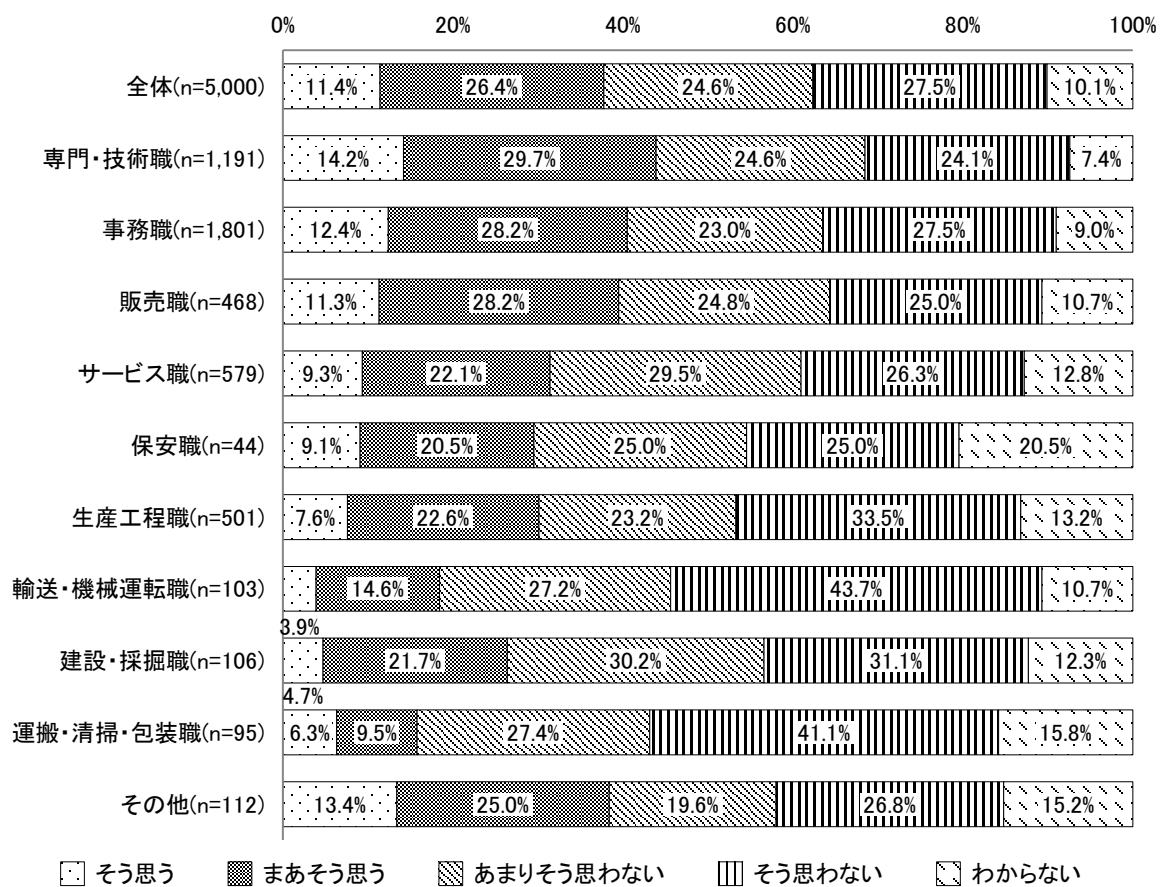


注) 「鉱業、採石業、砂利採取業」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

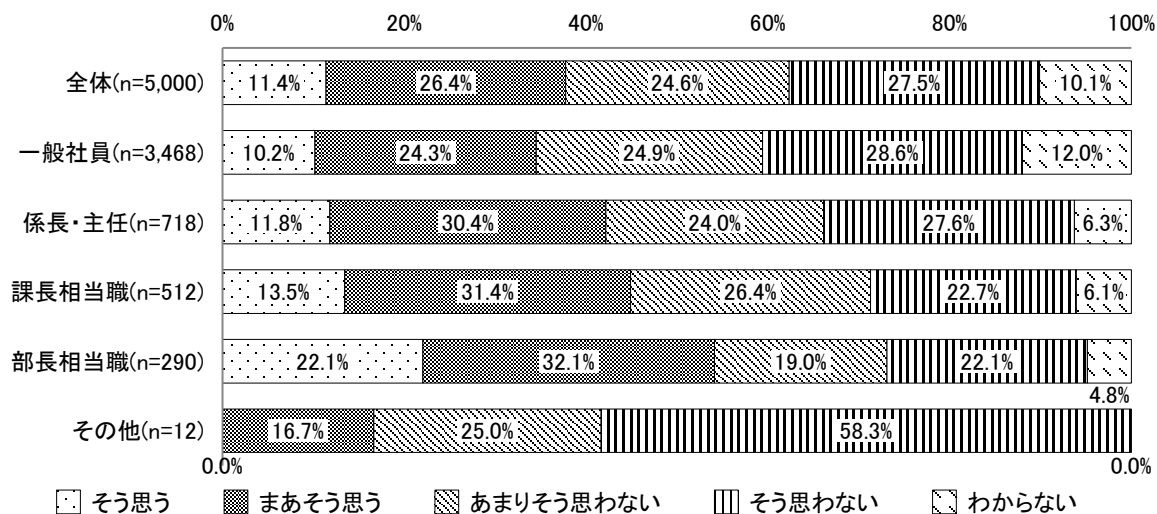
図表 142 勤務先の従業員規模別、家庭やプライベート等の事情に応じて、出退勤時間を調整しているか：単数回答（Q25_1）



図表 143 職種別、家庭やプライベート等の事情に応じて、出退勤時間を調整しているか：単数回答（Q25_1）

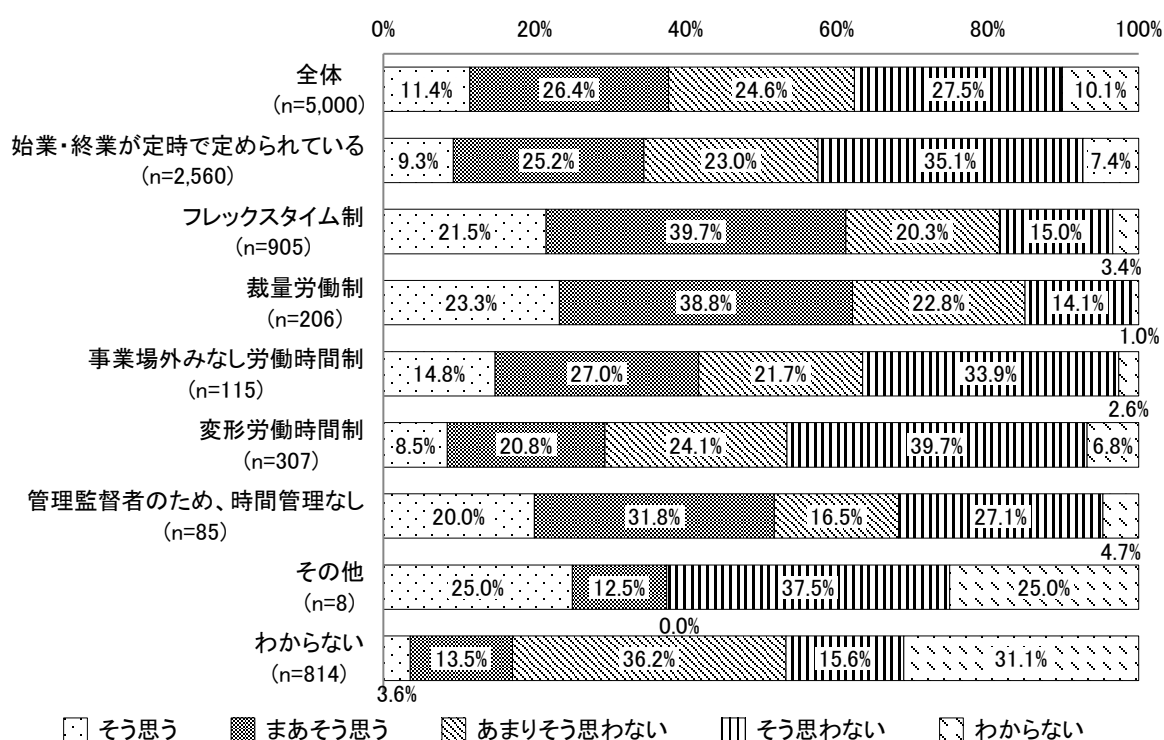


図表 144 役職別、家庭やプライベート等の事情に応じて、出退勤時間を調整しているか:単数回答 (Q25_1)



注) 「その他」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

図表 145 労働時間制度別、家庭やプライベート等の事情に応じて、出退勤時間を調整しているか: 単数回答 (Q25_1)



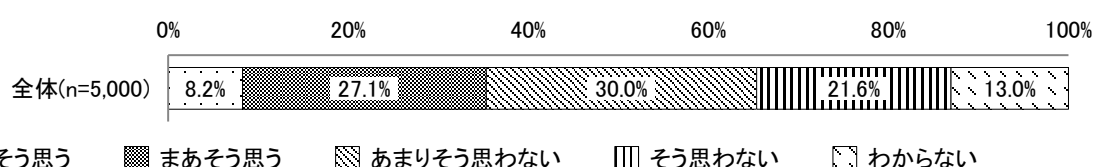
注) 「その他」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

(4) 様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うか

①様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うか(全体)

様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うかどうかをみると、「あまりそう思わない」が30.0%でもっとも割合が高く、次いで「まあそう思う」が27.1%となっている。「そう思う」と「まあそう思う」を合わせた割合は35.3%となっている。

図表 146 様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うか:単数回答 (Q25_2)



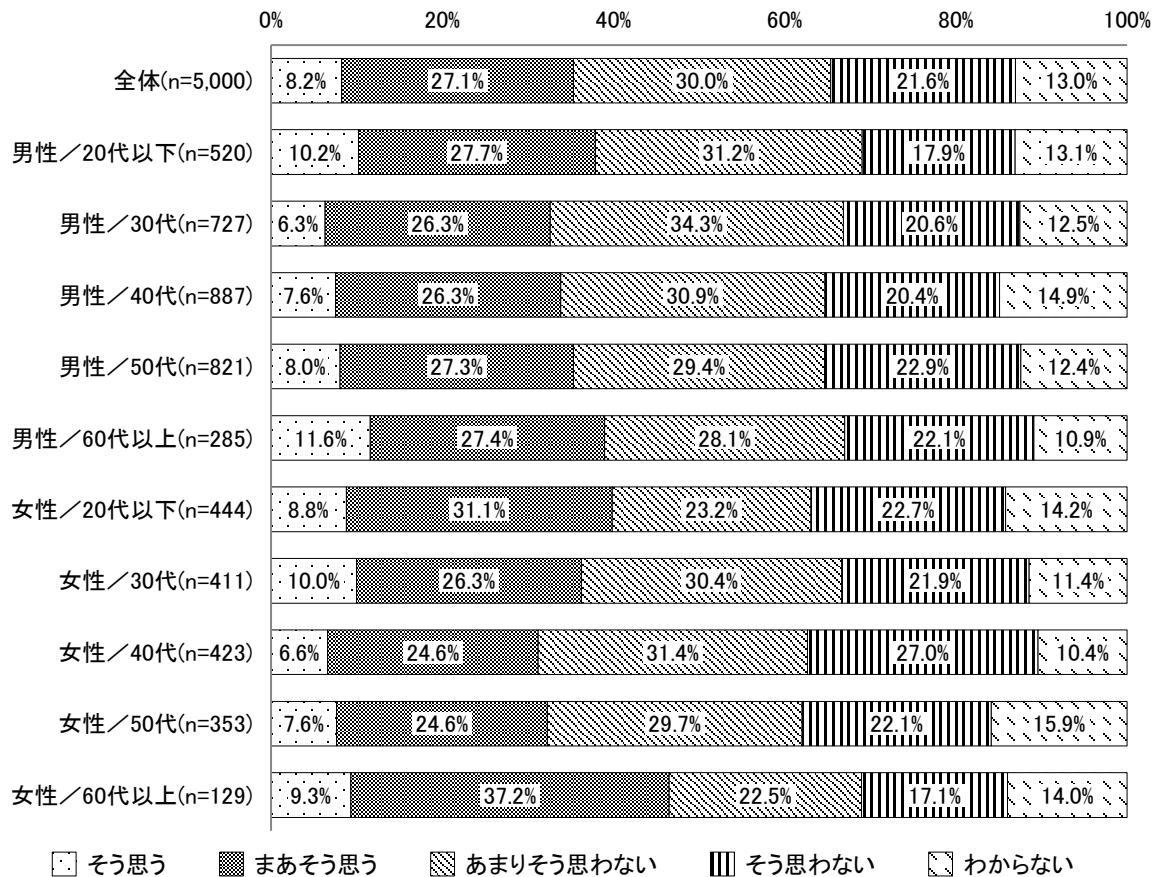
注)「働く時間や場所に制約が生じる」とは、例えばフルタイム勤務が難しい、残業・休日出勤ができない、出張・転勤ができないこと等を指す。

②回答者の属性別や勤務先の状況別にみた、様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うか

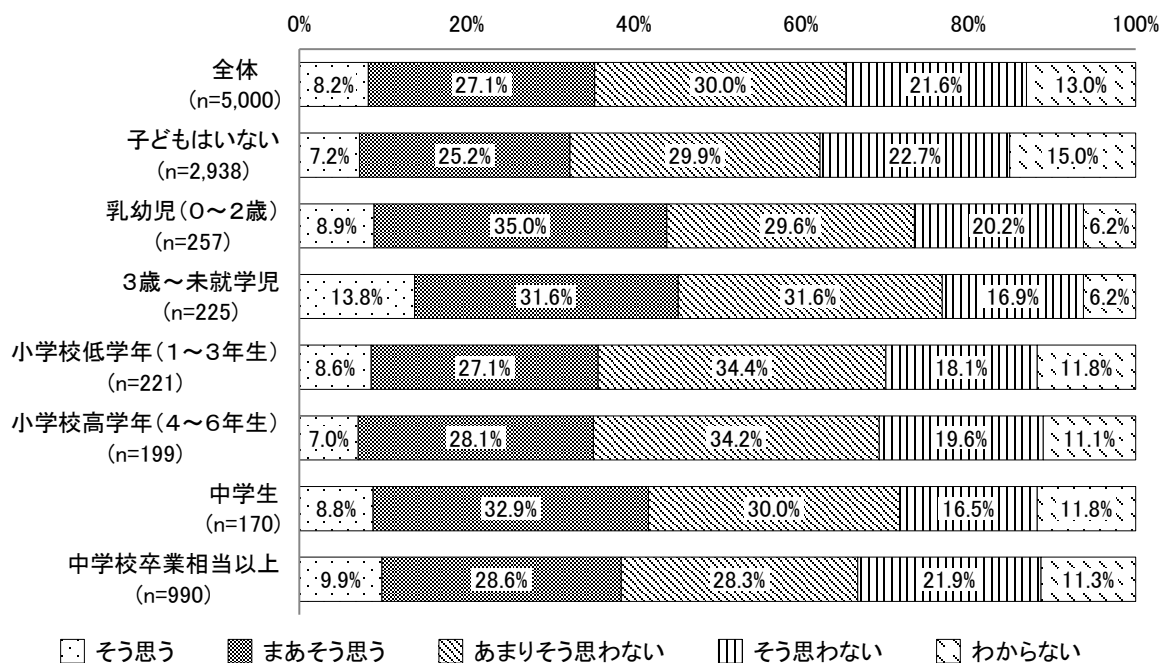
回答者の属性別や勤務先の状況別に、様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思う割合(「そう思う」と「まあそう思う」を合わせた割合)をみると、以下のような傾向がみられた。

- ・業種別にみると、「情報通信業」「学術研究, 専門・技術サービス業」「金融業, 保険業」で高い傾向がみられる。(図表 149)
- ・従業員規模にみると、規模が大きいほど、高い傾向がみられる。(図表 150)
- ・職種別にみると、「専門・技術職」「事務職」「販売職」において高い傾向がみられる。(図表 151)
- ・役職別にみると、役職の位が高いほど、高い傾向がみられる。(図表 152)
- ・労働時間制度別にみると、「フレックスタイム制」「裁量労働制」において高い傾向がみられる。(図表 153)

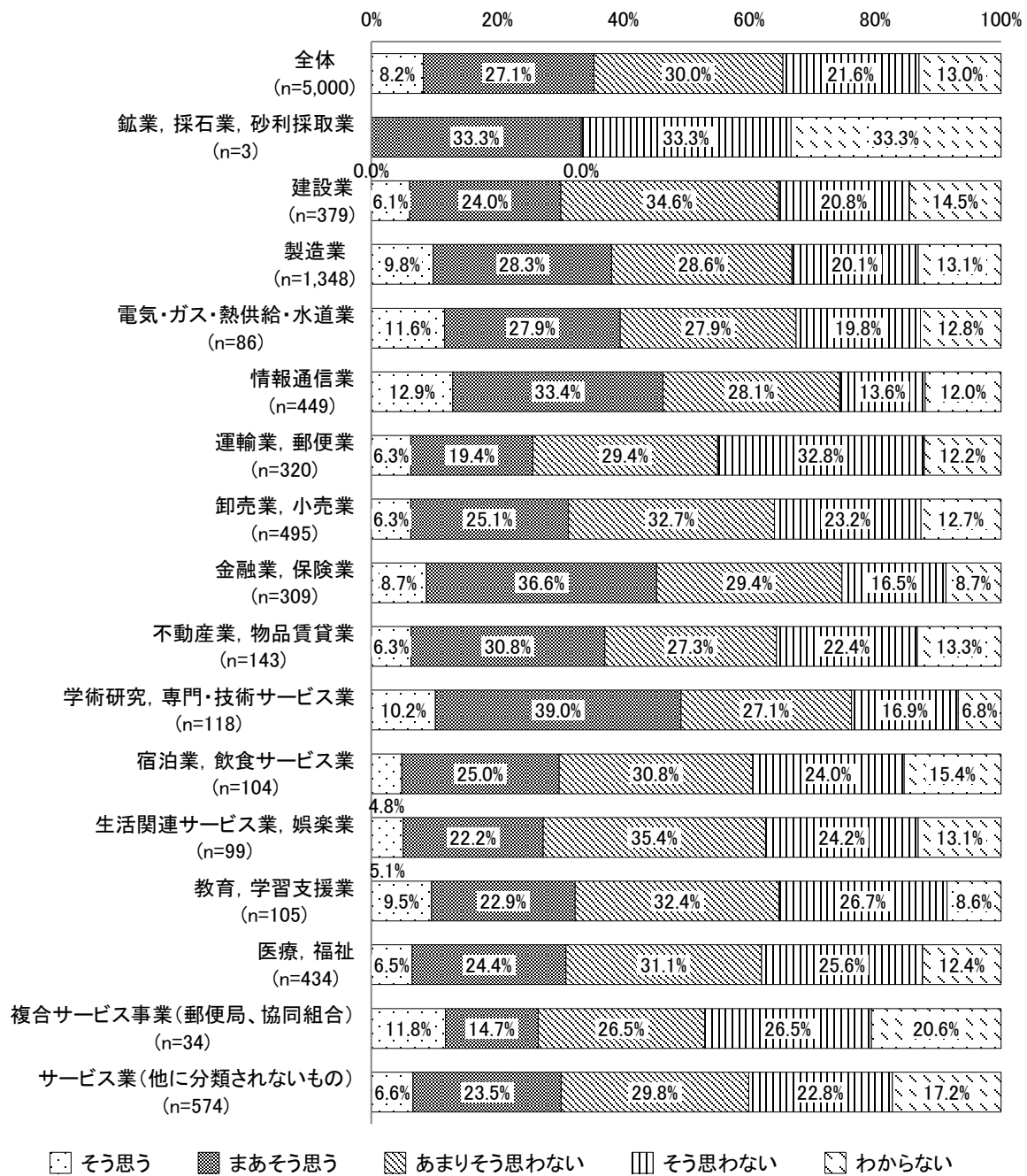
図表 147 性別・年齢別、様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を發揮することができる職場だと思うか：単数回答（Q25_2）



図表 148 子の有無・末子の年齢（学齢）別、様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を發揮することができる職場だと思うか：単数回答（Q25_2）

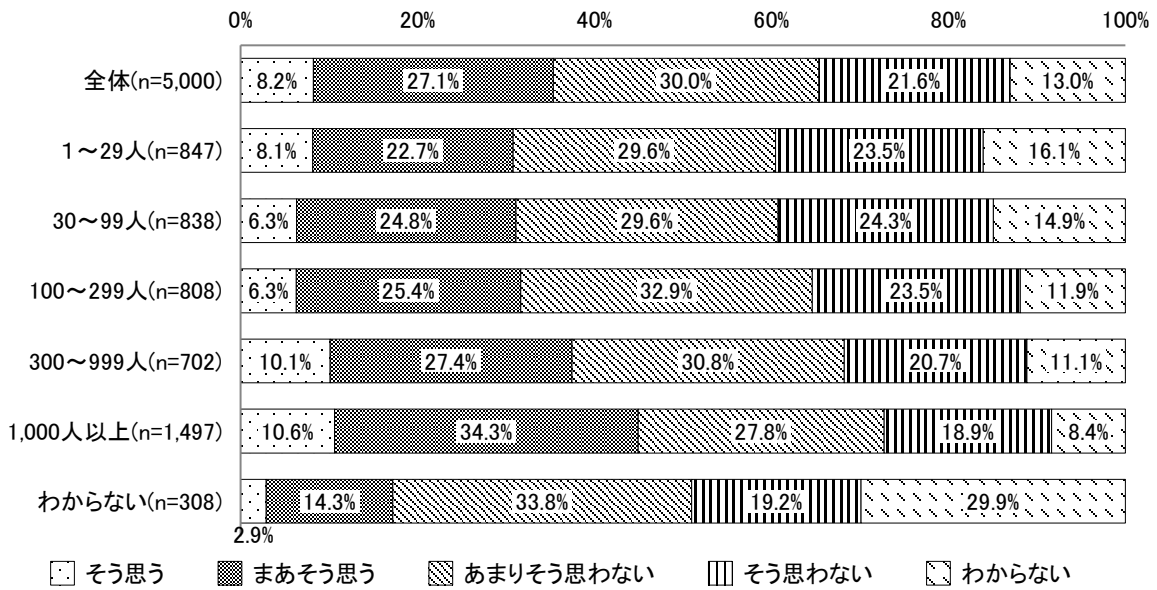


図表 149 勤務先の業種別、様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うか:単数回答 (Q25_2)

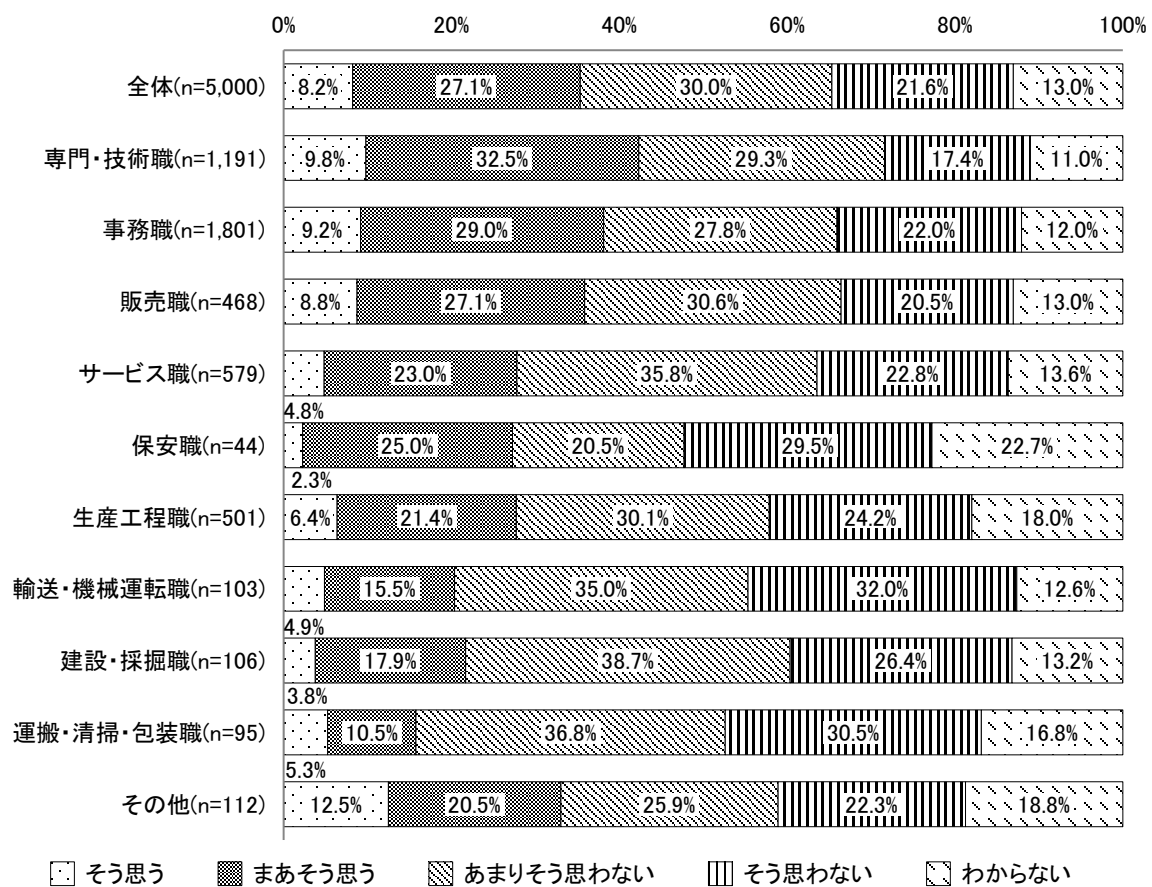


注) 「鉱業, 採石業, 砂利採取業」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

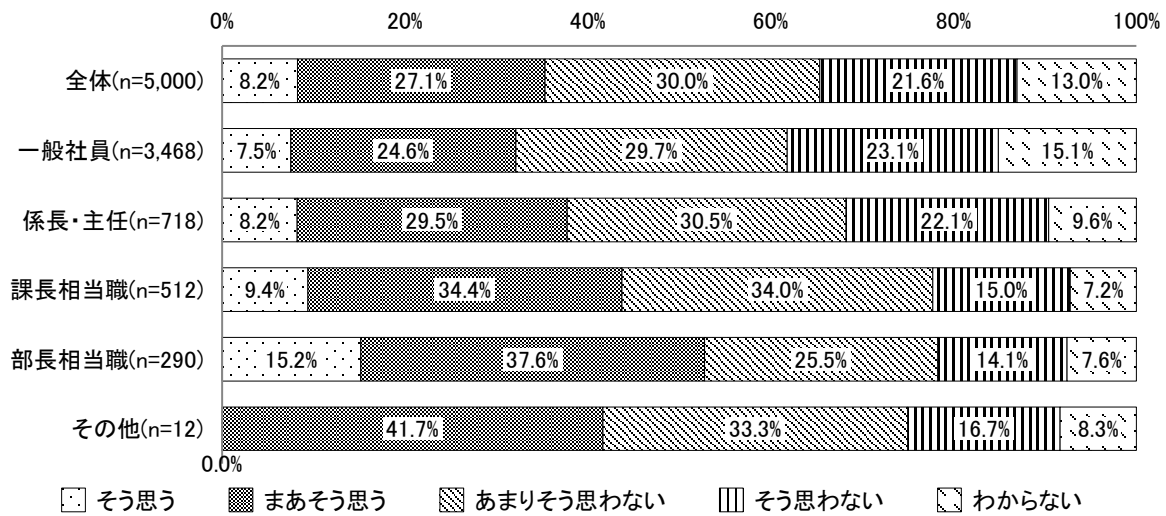
図表 150 勤務先の従業員規模別、様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うか:単数回答 (Q25_2)



図表 151 勤務先の職種別、様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うか:単数回答 (Q25_2)

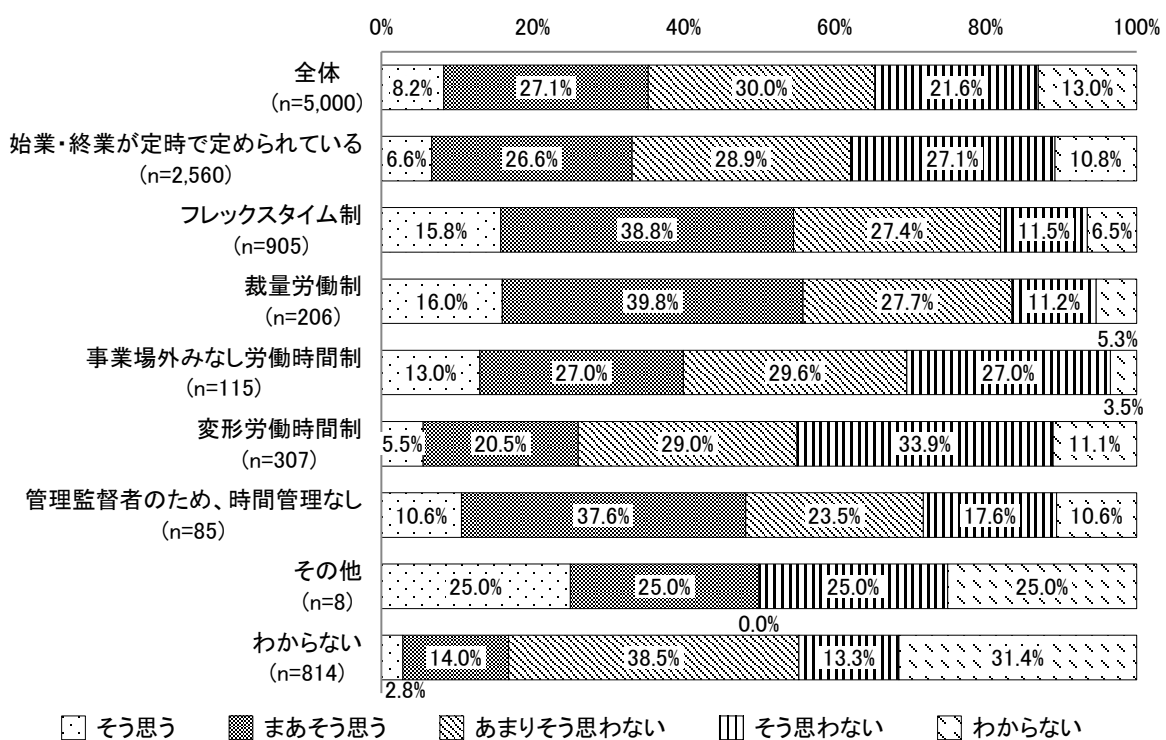


図表 152 勤務先の役職別、様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うか:単数回答 (Q25_2)



注) 「その他」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

図表 153 勤務先の労働時間制度別、様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うか:単数回答 (Q25_2)



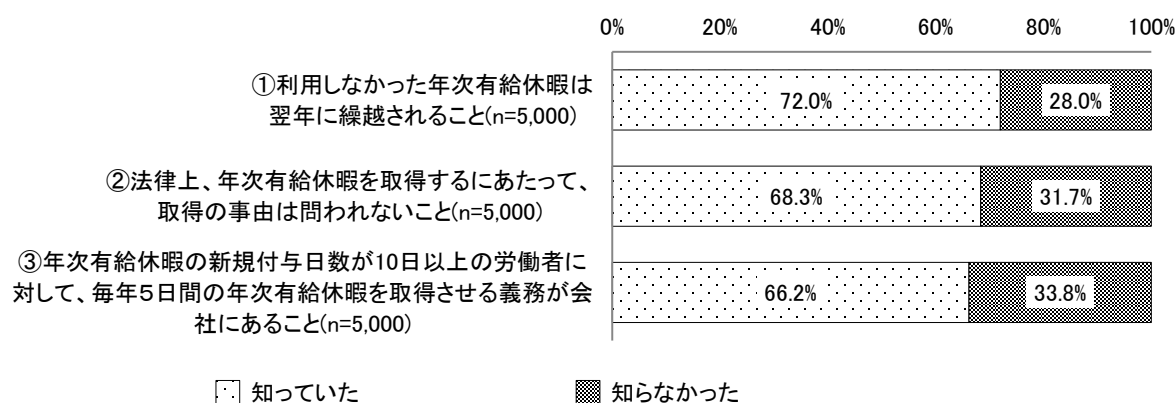
注) 「その他」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

3-6. 年次有給休暇について

(1) 年次有給休暇についての認知

年次有給休暇に関する制度の認知をみると、「知っていた」という割合は、「①利用しなかった年次有給休暇は翌年に繰越されること」については72.0%、「②法律上、年次有給休暇を取得するにあたって、取得の事由は問われないこと」については68.3%、「③年次有給休暇の新規付与日数が10日以上労働者に対して、毎年5日間の年次有給休暇を取得させる義務が会社にあること」については66.2%となっている。

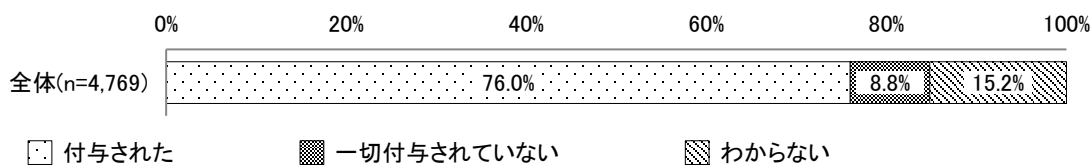
図表 154 年次有給休暇についての認知:単数回答 (Q26)



(2) 年次有給休暇の付与の有無 (2022 年度)

年次有給休暇の付与の有無をみると、「付与された」が76.0%、「一切付与されていない」が8.8%となっている。

図表 155 年次有給休暇の付与の有無 (2022 年度):単数回答 (Q27)

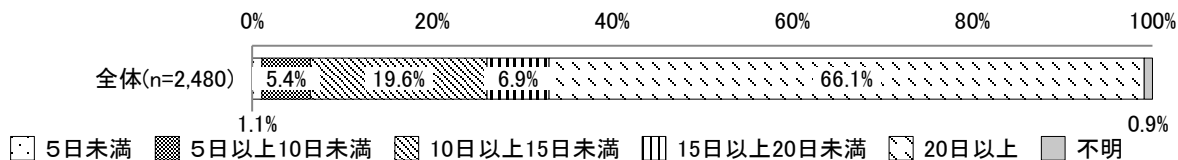


注) 勤続年数 (Q8) が「1年未満 (2023年4月1日以降に入社)」を除く。

(3) 年次有給休暇の新規付与日数 (2022 年度)

2022 年度に年次有給休暇が新規に付与された回答者 (Q27) について、年次有給休暇の新規付与日数をみると、「20 日以上」が 66.1%でもっとも割合が高く、次いで「10 日以上 15 日未満」が 19.6%となっている。

図表 156 年次有給休暇の新規付与日数 (2022 年度) : 数値回答 (Q28_1)

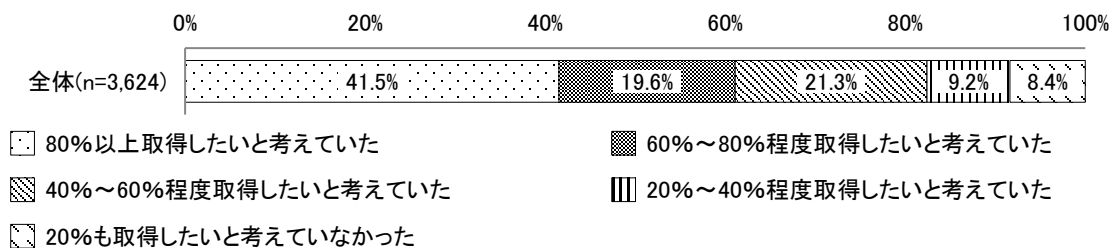


注) Q28 において「わからない」と回答した者を集計対象から除く。

(4) 年次有給休暇の取得の意向

2022 年度に年次有給休暇が新規に付与された回答者 (Q27) について、年次有給休暇の取得意向をみると、「80%以上取得したいと考えていた」が 41.5%でもっとも割合が高く、次いで「40%～60%程度取得したいと考えていた」が 21.3%となっている。

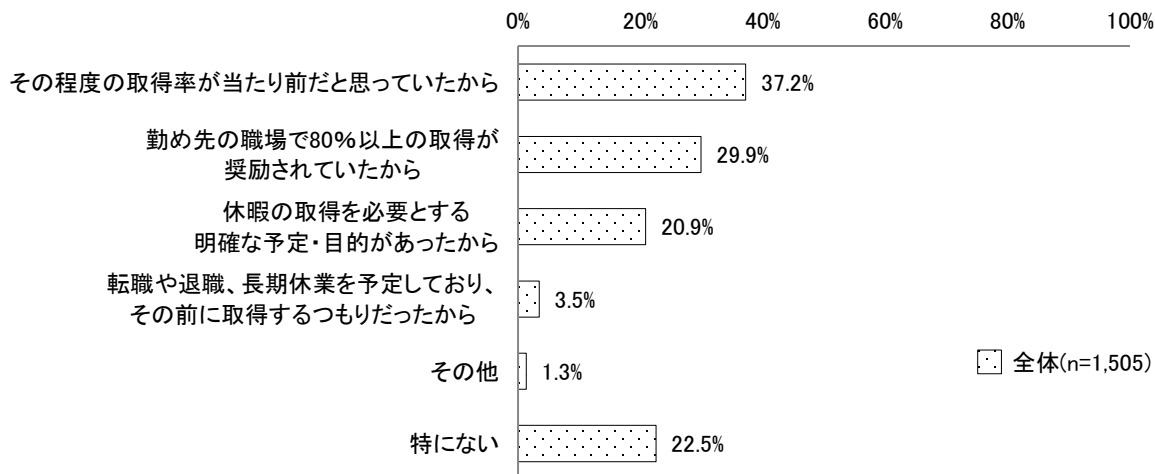
図表 157 年次有給休暇の取得の意向: 単数回答 (Q29)



(5) 年次有給休暇を80%以上取得したいと考えていた理由

年次有給休暇を80%以上取得したいと考えていた回答者(Q29)について、その理由をみると、「その程度の取得率が当たり前だと思っていたから」が37.2%でもっとも割合が高く、次いで「勤め先の職場で80%以上の取得が奨励されていたから」が29.9%となっている。

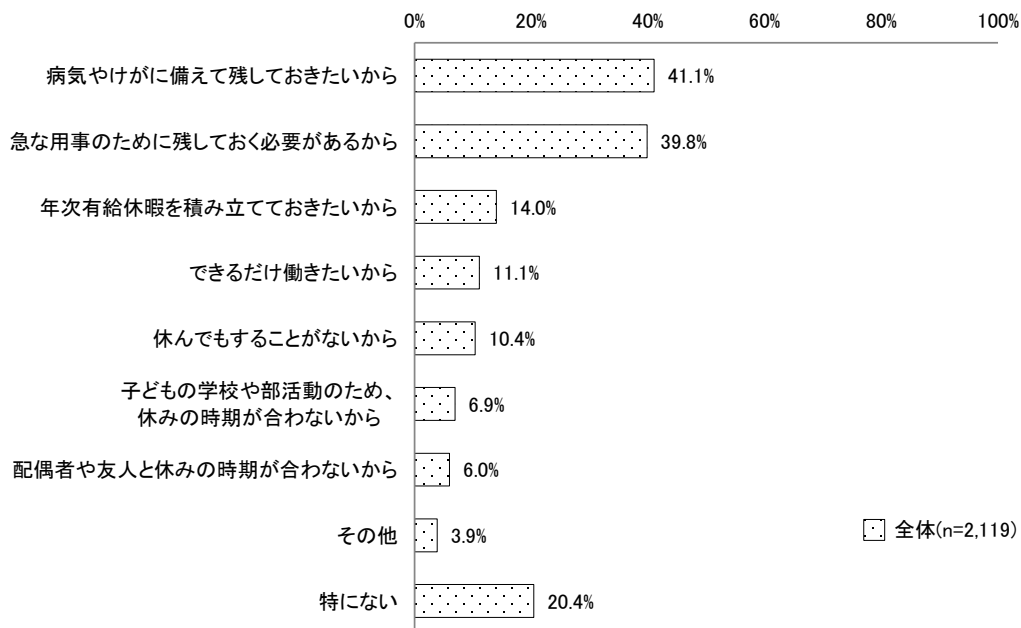
図表 158 年次有給休暇を80%以上取得したいと考えていた理由:複数回答(Q30)



(6) 年次有給休暇を80%以上取得する意向がなかった理由

年次有給休暇を80%以上取得したいと考えていなかった回答者(Q29)について、その理由をみると、「病気やけがに備えて残しておきたいから」が41.1%でもっとも割合が高く、次いで「急な用事のために残しておく必要があるから」が39.8%となっている。

図表 159 年次有給休暇を80%以上取得する意向がなかった理由:複数回答(Q31)

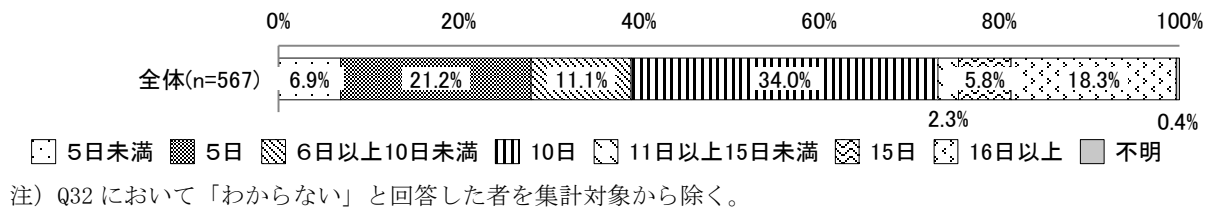


注) 年次有給休暇を「60%~80%程度取得したいと考えていた」「40%~60%程度取得したいと考えていた」「20%~40%程度取得したいと考えていた」「20%も取得したいと考えていなかった」と回答した者が対象。

(7) 病気やけがに備えて残しておきたい年次有給休暇の日数

「病気やけがに備えて残しておきたいから」と回答した回答者（Q31）について、病気やけがに備えて残しておきたい年次有給休暇の日数を見ると、「10日」が34.0%、次いで「5日」が21.2%となっている。

図表 160 病気やけがに備えて残しておきたい年次有給休暇の日数：数値回答（Q32_1）

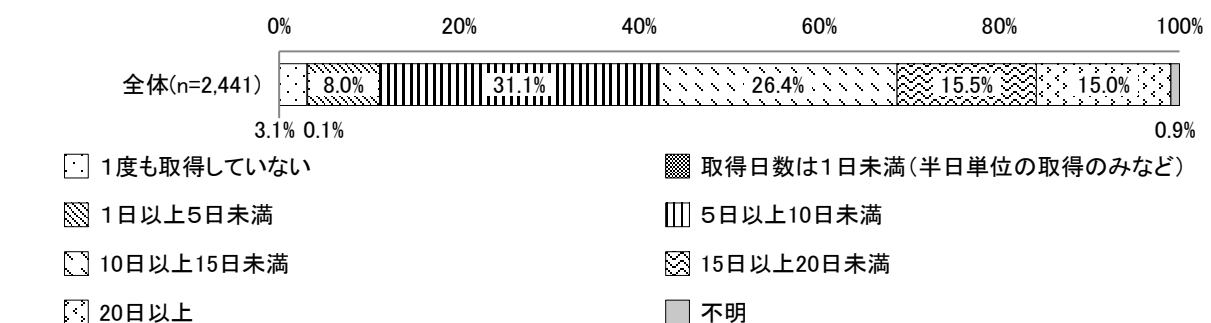


(8) 年次有給休暇の取得日数（2022年度）

①年次有給休暇の取得日数（2022年度）（全体）

2022年度に年次有給休暇が新規付与された回答者（Q27）について、2022年度中の年次有給休暇の取得日数を見ると、「5日以上10日未満」が31.1%でもっとも割合が高く、次いで「10日以上15日未満」が26.4%となっている。

図表 161 年次有給休暇の取得日数（2022年度）：数値回答（Q33_1）



注) Q33 において「わからない」と回答した者を集計対象から除く。以降の Q33_1 に関する集計結果についても同様。

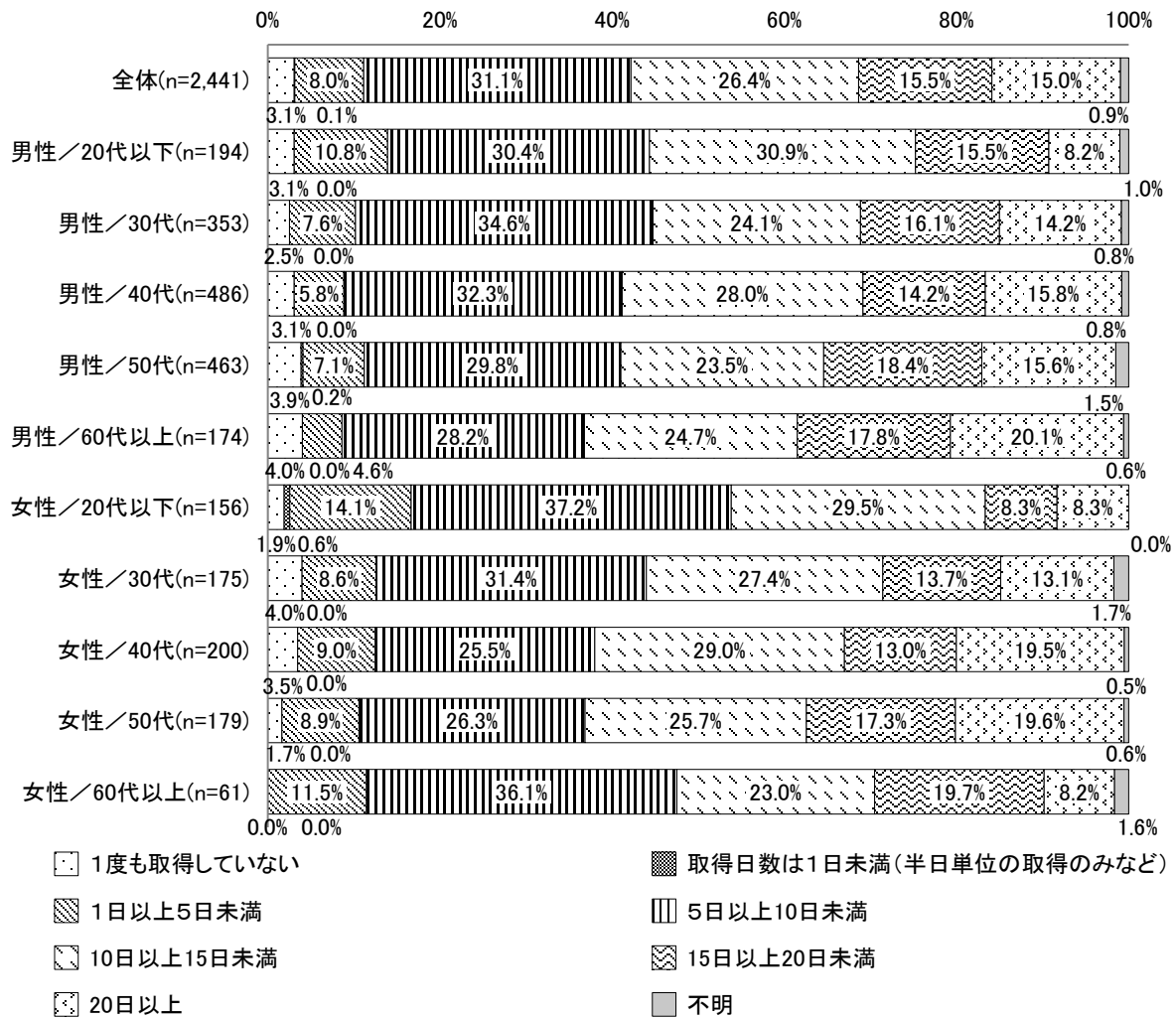
②回答者の属性別や勤務先の状況別にみた、年次有給休暇の取得日数

回答者の属性別や勤務先の状況別に年次有給休暇の取得日数を見ると、以下のような傾向がみられた。

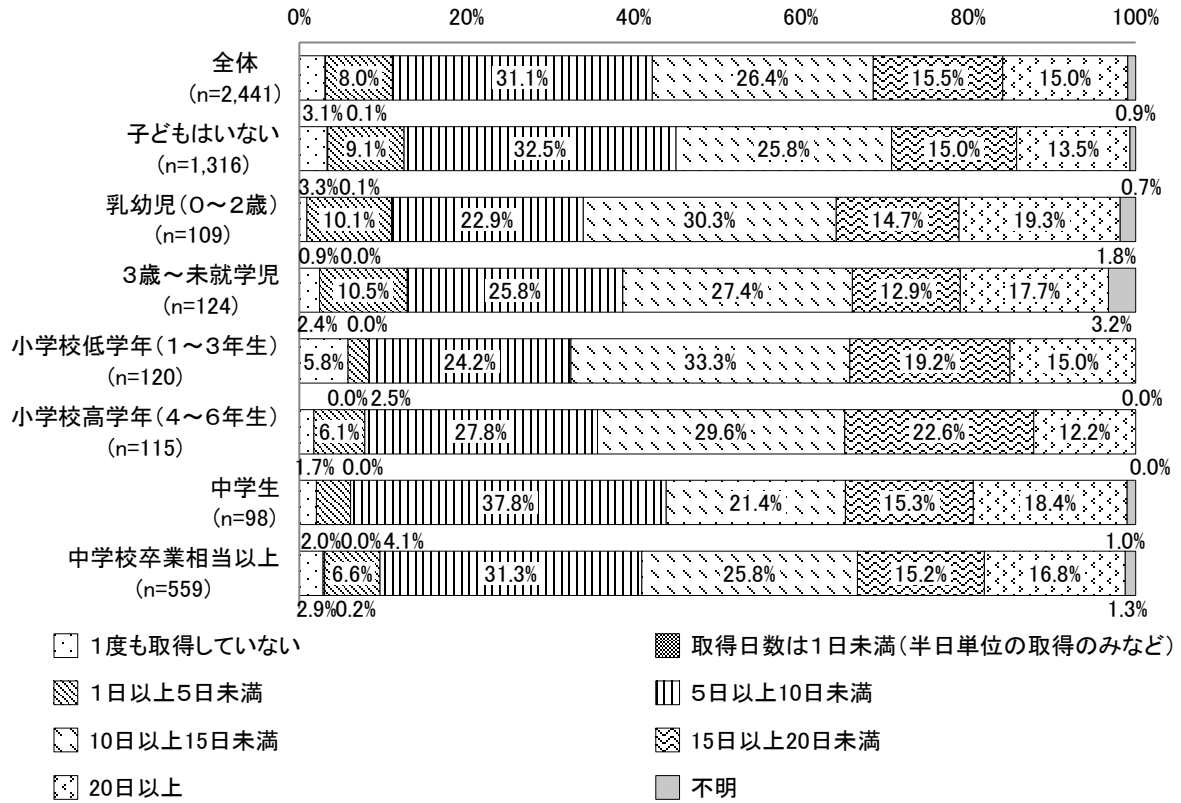
- ・業種別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」において多い傾向がみられる。（図表 164）
- ・従業員規模別にみると、規模が大きいほど多い傾向がみられる。（図表 165）

注) 年次有給休暇の取得日数は2022年度に関する回答。回答者の属性や勤務先は2023年9月時点の状況。

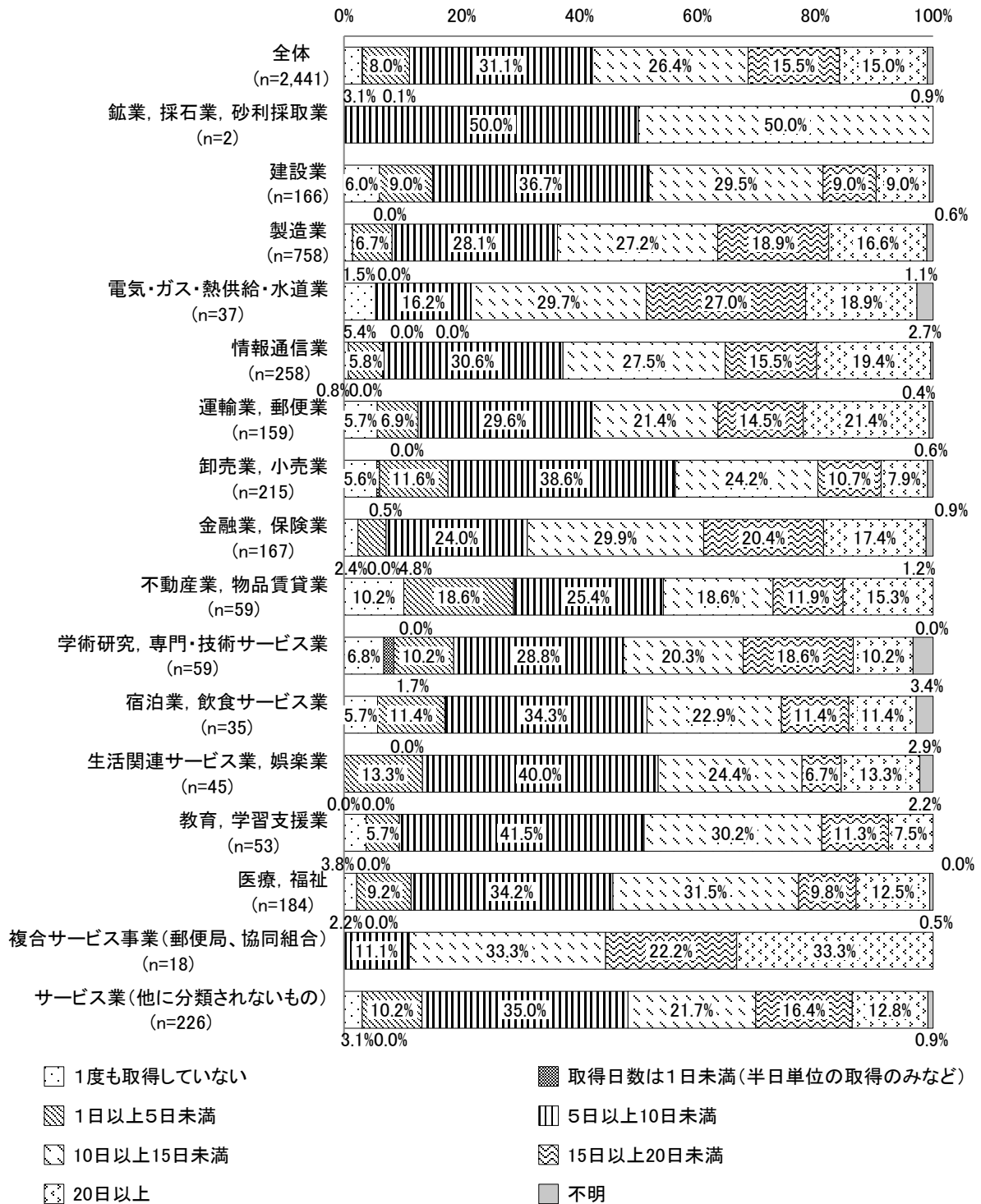
図表 162 性別・年齢別、年次有給休暇の取得日数（2022年度）：数値回答（Q33_1）



図表 163 子の有無・末子の年齢（学齢）別、年次有給休暇の取得日数（2022年度）：数値回答
(Q33_1)

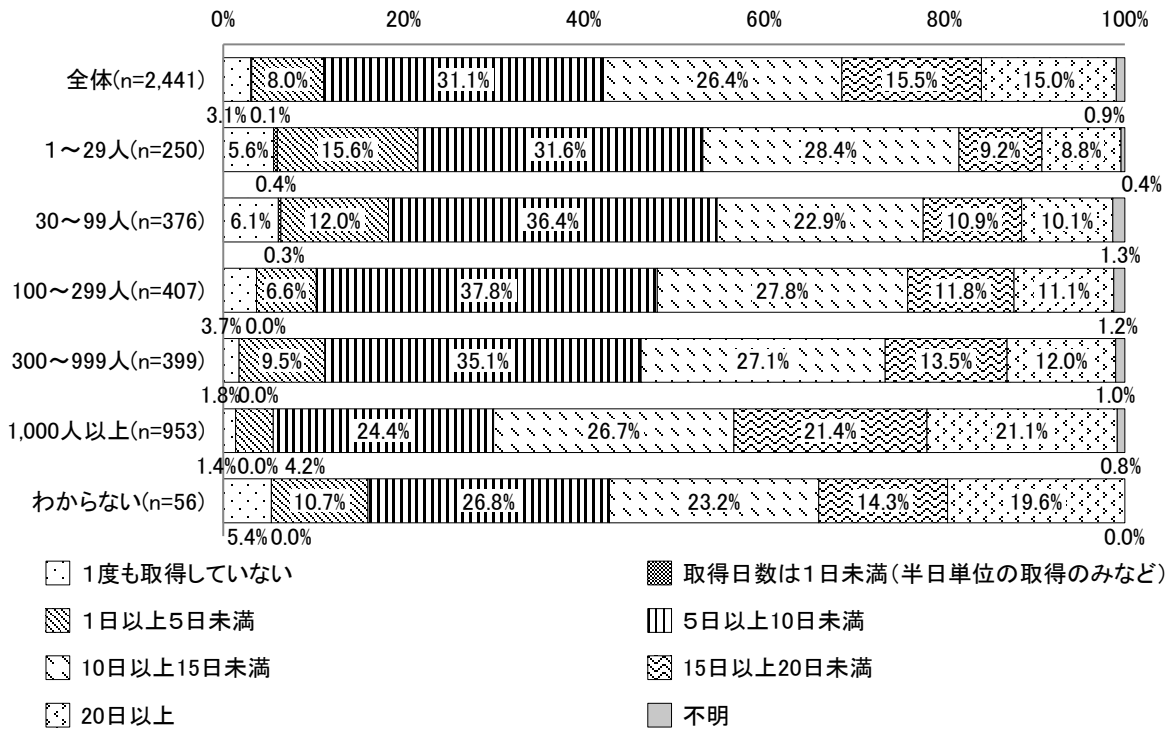


図表 164 勤務先の業種別、年次有給休暇の取得日数（2022年度）：数値回答（Q33_1）

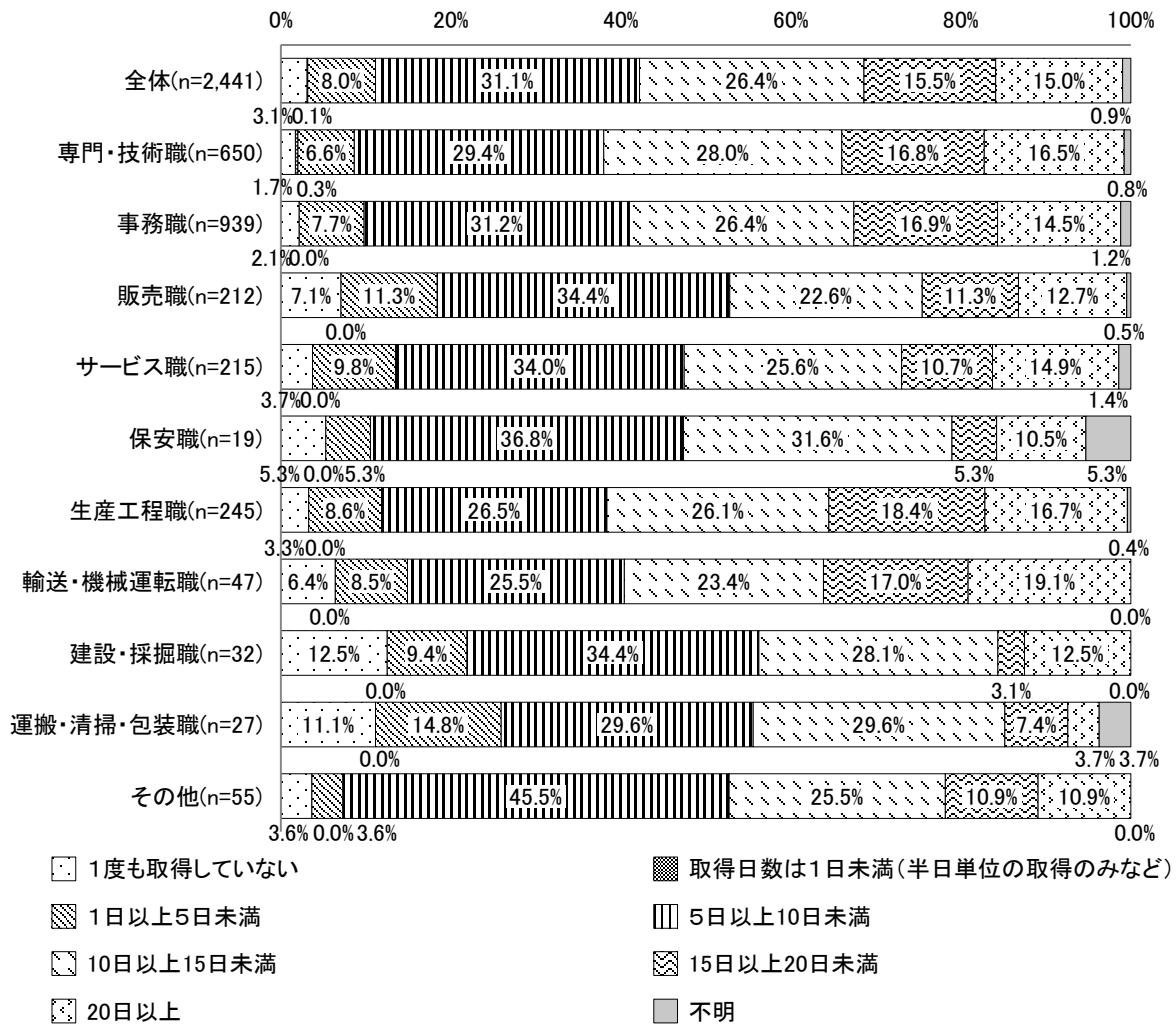


注) 「鉱業, 採石業, 砂利採取業」「複合サービス事業 (郵便局、協同組合)」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

図表 165 勤務先の従業員規模別、年次有給休暇の取得日数（2022年度）：数値回答（Q33_1）

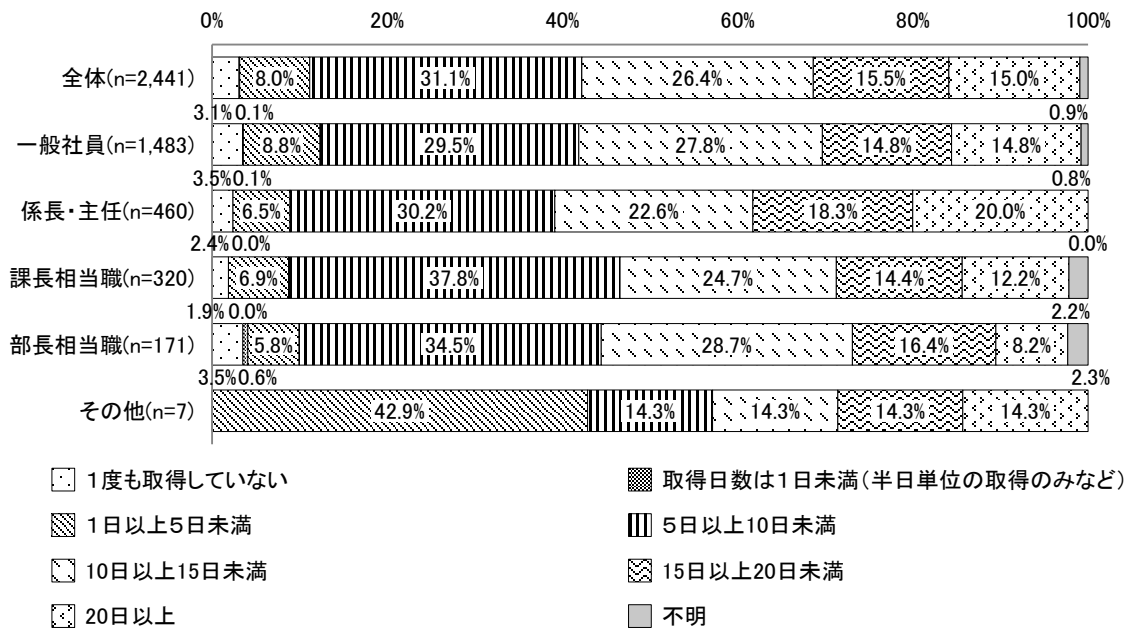


図表 166 職種別、年次有給休暇の取得日数（2022年度）：数値回答（Q33_1）



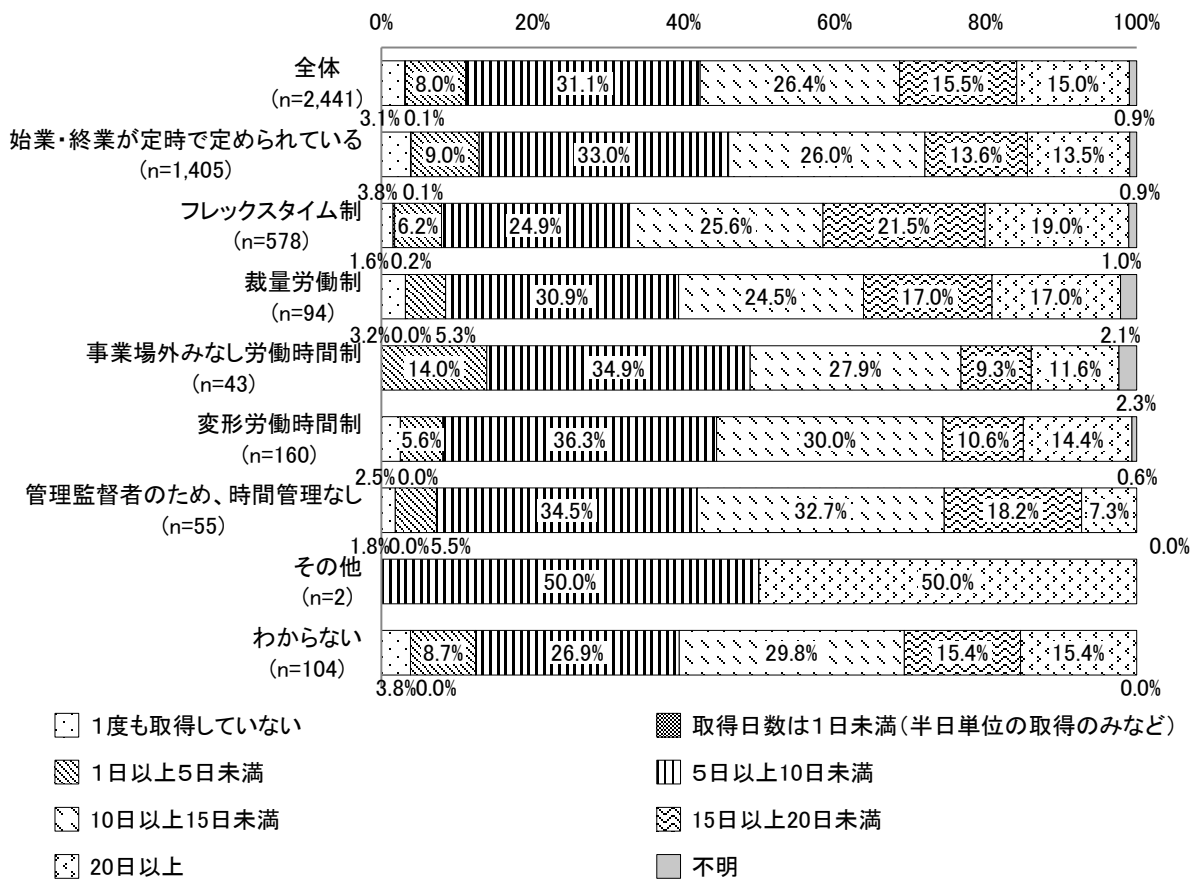
注) 「保安職」「運搬・清掃・包装職」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

図表 167 役職別、年次有給休暇の取得日数（2022年度）：数値回答（Q33_1）



注) 「その他」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

図表 168 労働時間制度別、年次有給休暇の取得日数（2022年度）：数値回答（Q33_1）

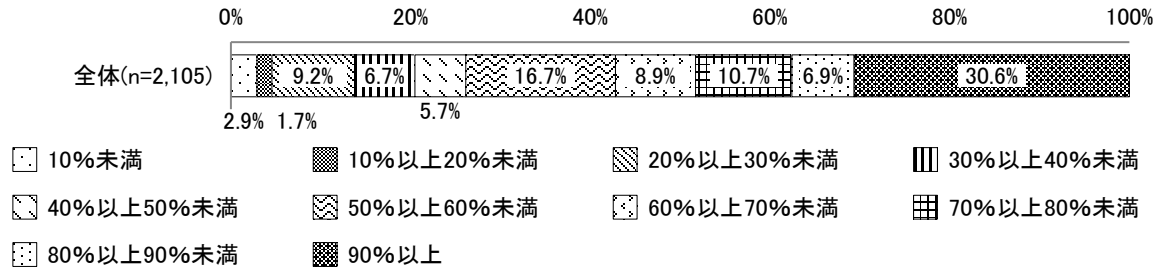


注) 「その他」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

(9) 年次有給休暇の取得率 (2022 年度)

2022 年度の年次有給休暇の取得率をみると、「90%以上」が 30.6%でもっとも割合が高く、次いで「50%以上 60%未満」が 16.7%となっている。

図表 169 年次有給休暇の取得率 (2022 年度) : (Q28_1 および Q33_1 より作成)

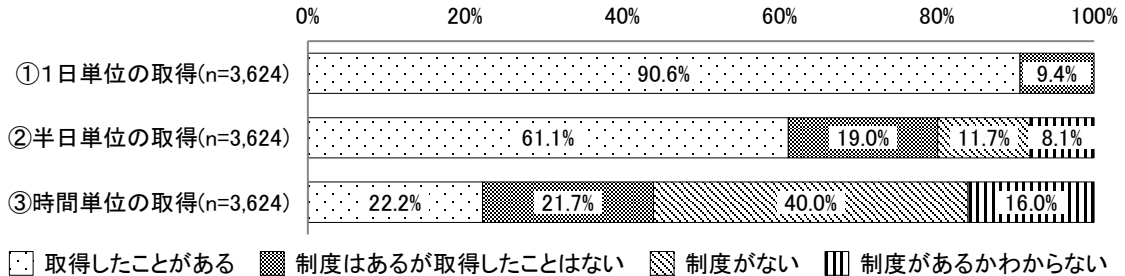


注) 2022 年度の年次有給休暇の新規付与日数 (Q28_1) および 2022 年度の年次有給休暇の取得日数 (Q33_1) のいずれについても有効回答であった者を集計対象とする。

(10) 年次有給休暇の取得単位別取得状況

2022 年度に年次有給休暇を取得した回答者について、取得単位別の取得状況をみると、「取得したことがある」割合は、「① 1 日単位の取得」では 90.6%、「② 半日単位の取得」では 61.1%、「③ 時間単位の取得」では 22.2%となっている。

図表 170 年次有給休暇の取得単位別取得状況: 単数回答 (Q35)



注) 2022 年度に年次有給休暇を 1 日以上取得した者 (Q33_1) または Q33 で「わからない」と回答した者のいずれかに該当する者を集計対象とする。

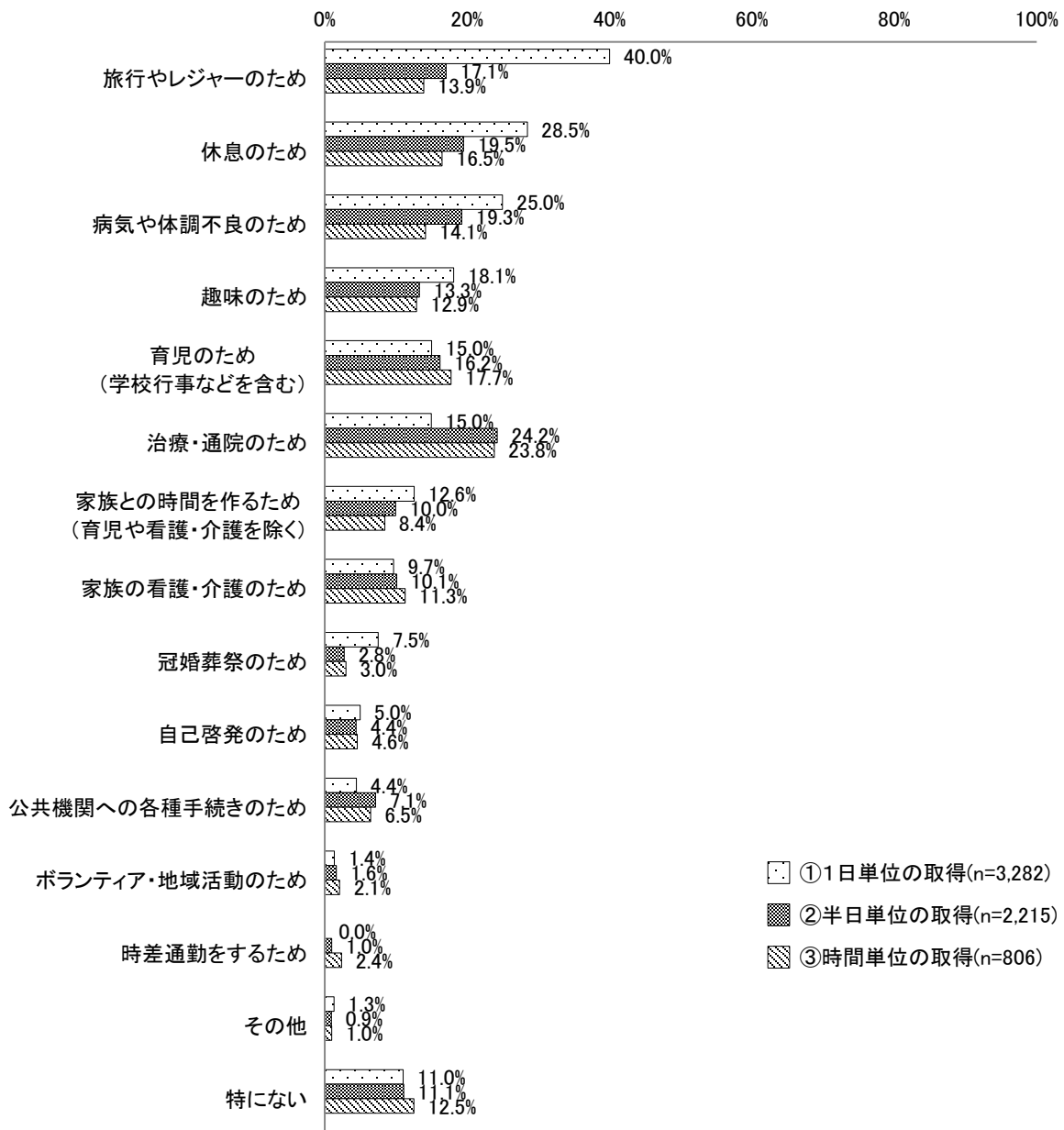
(11) 年次有給休暇の取得目的

取得単位別に年次有給休暇の取得目的をみると、「①1日単位の取得」では、「旅行やレジャーのため」が40.0%でもっとも割合が高く、次いで「休息のため」が28.5%となっている。

「②半日単位の取得」では、「治療・通院のため」が24.2%でもっとも割合が高く、次いで「休息のため」が19.5%となっている。

「③時間単位の取得」では、「治療・通院のため」が23.8%でもっとも割合が高く、次いで「育児（学校行事などを含む）のため」が17.7%となっている。

図表 171 年次有給休暇の取得目的:複数回答 (Q36)



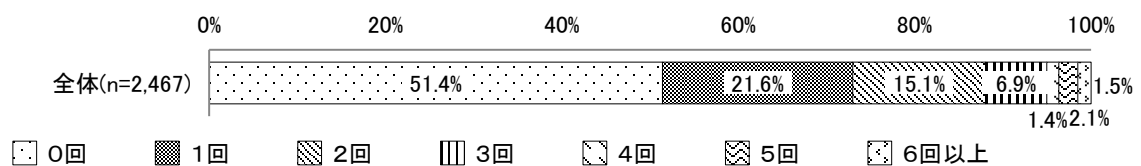
注) 「1日単位の取得」「半日単位の取得」「時間単位の取得」のそれぞれについて、Q35で「取得したことがある」と回答した者が対象。

(12) 2022 年度に土日祝日などを含めて連続 5 日以上のお休みとなるように休暇を取得した回数

①2022 年度に土日祝日などを含めて連続 5 日以上のお休みとなるように休暇を取得した回数（全体）

2022 年度に、土日祝日などを含めて連続 5 日以上のお休みとなるように休暇を取得した回数をみると、「0 回」が 51.4%で最も割合が高く、次いで「1 回」が 21.6%となっている。

図表 172 2022 年度に土日祝日などを含めて連続 5 日以上のお休みとなるように休暇を取得した回数：数値回答（Q34_1）



注) 2022 年度に年次有給休暇を 1 日以上取得した者（Q33_1）または Q33 で「わからない」と回答した者のいずれかに該当する者のうち、Q34 で「わからない」と回答した者を集計対象から除く。以降の Q34_1 に関する集計結果についても同様。

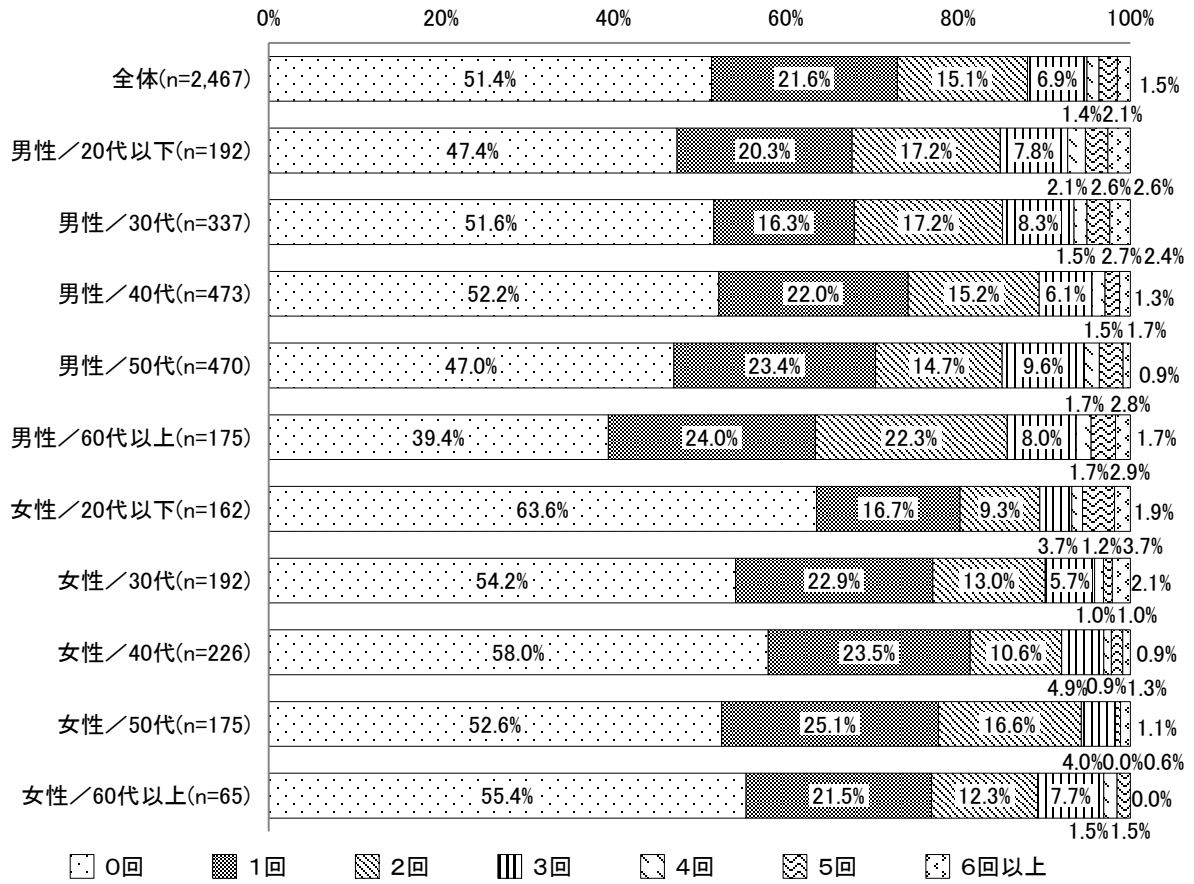
②回答者の属性別や勤務先の状況別にみた、土日祝日などを含めて連続 5 日以上のお休みとなるように休暇を取得した回数

回答者の属性別や勤務先の状況別に土日祝日などを含めて連続 5 日以上のお休みとなるように休暇を取得した回数をみると、以下のような傾向がみられた。

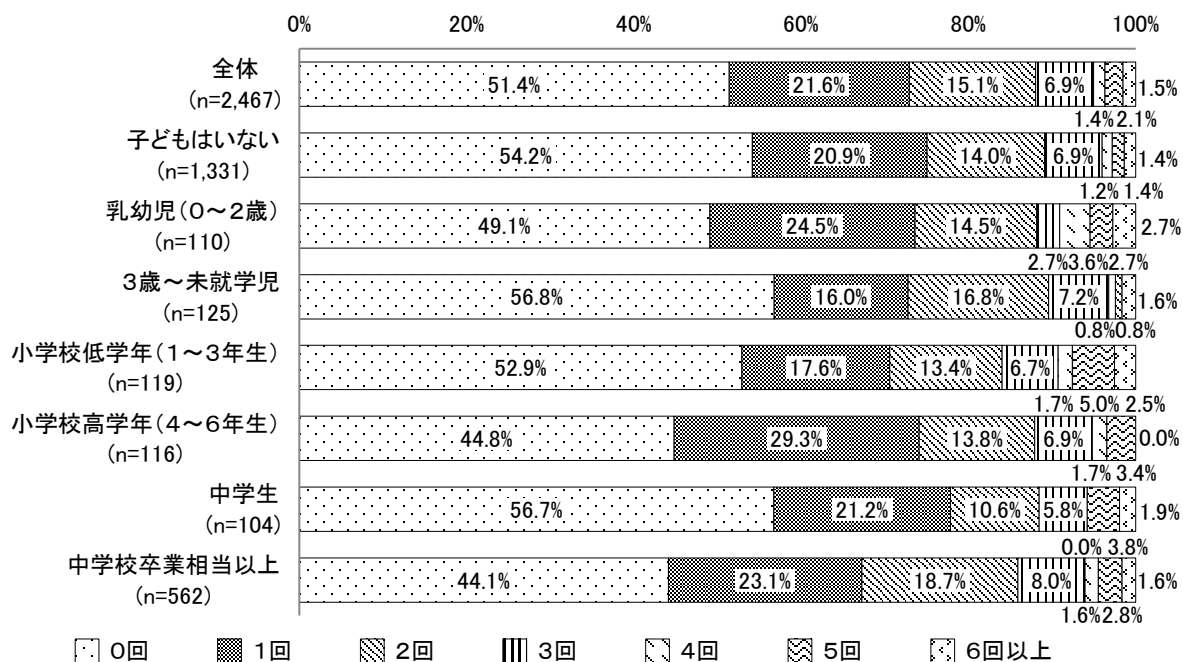
- ・性別・年齢別にみると、60 代以上男性において 1 回以上の割合が高く、20 代以下女性において「0 回」の割合が高い傾向がみられる。（図表 173）
- ・子の有無・末子の年齢（学齢）別にみると、子どもが中学校卒業相当以上の場合、小学校高学年の場合に 1 回以上の割合が比較的高い傾向がみられる。（図表 174）
- ・業種別にみると、「金融業，保険業」「情報通信業」「教育，学習支援業」において、1 回以上の割合が高い傾向がみられる。（図表 175）
- ・従業員規模別にみると、30 人以上の場合、従業員規模が大きいほど、1 回以上の割合が高い傾向がみられる。（図表 176）
- ・職種別にみると、「専門・技術職」「販売職」「事務職」において、1 回以上の割合が高い傾向がみられる。（図表 177）
- ・役職別にみると、「部長相当職」において 1 回以上の割合がもっとも高く、「一般社員」において「0 回」の割合がもっとも高い傾向がみられる。（図表 178）

注) 土日祝日などを含めて連続 5 日以上のお休みとなるように休暇を取得した回数は 2022 年度に関する回答。回答者の属性や勤務先の状況は 2023 年 9 月時点の状況。

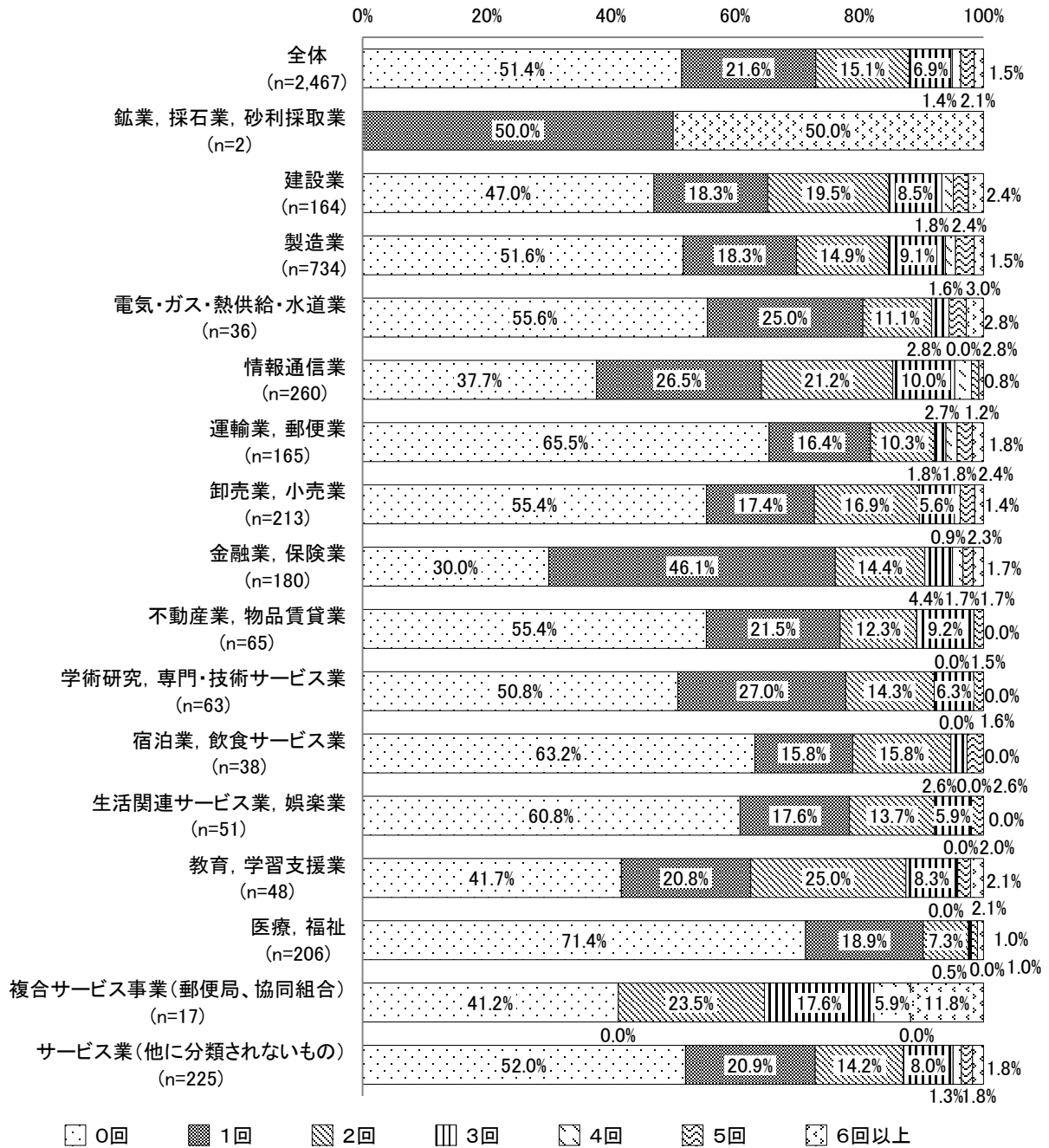
図表 173 性別・年齢別、2022 年度に土日祝日などを含めて連続5日以上のお休みとなるように休暇を取得した回数:数値回答 (Q34_1)



図表 174 子の有無・末子の年齢（学齢）別、2022 年度に土日祝日などを含めて連続 5 日以上のみとなるように休暇を取得した回数：数値回答（Q34_1）

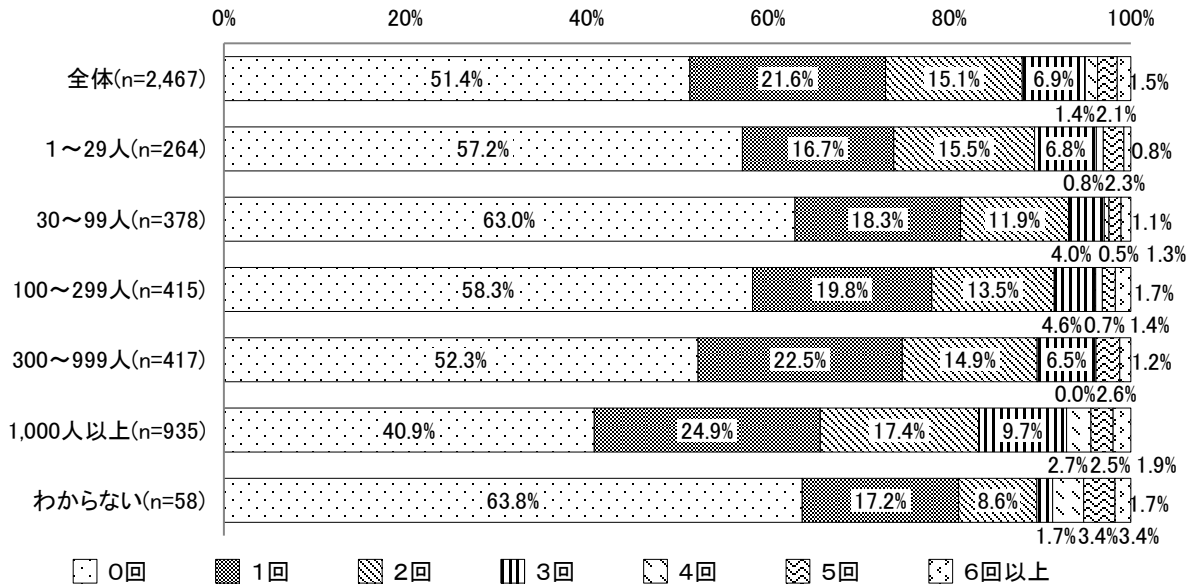


図表 175 勤務先の業種別、2022 年度に土日祝日などを含めて連続5日以上のお休みとなるように休暇を取得した回数:数値回答 (Q34_1)

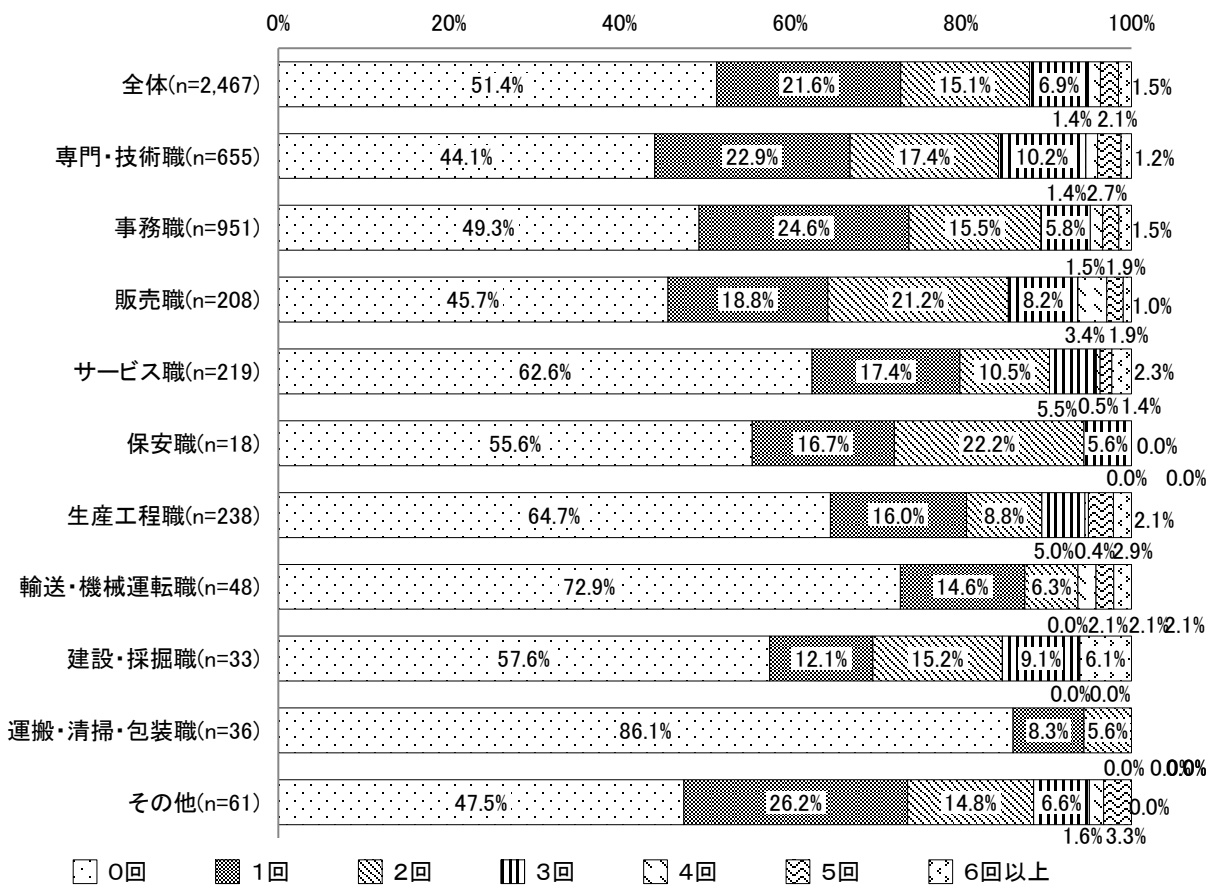


注) 「鉱業、採石業、砂利採取業」「複合サービス事業 (郵便局、協同組合)」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

図表 176 勤務先の従業員規模別、2022 年度に土日祝日などを含めて連続5日以上のお休みとなるように休暇を取得した回数: 数値回答 (Q34_1)

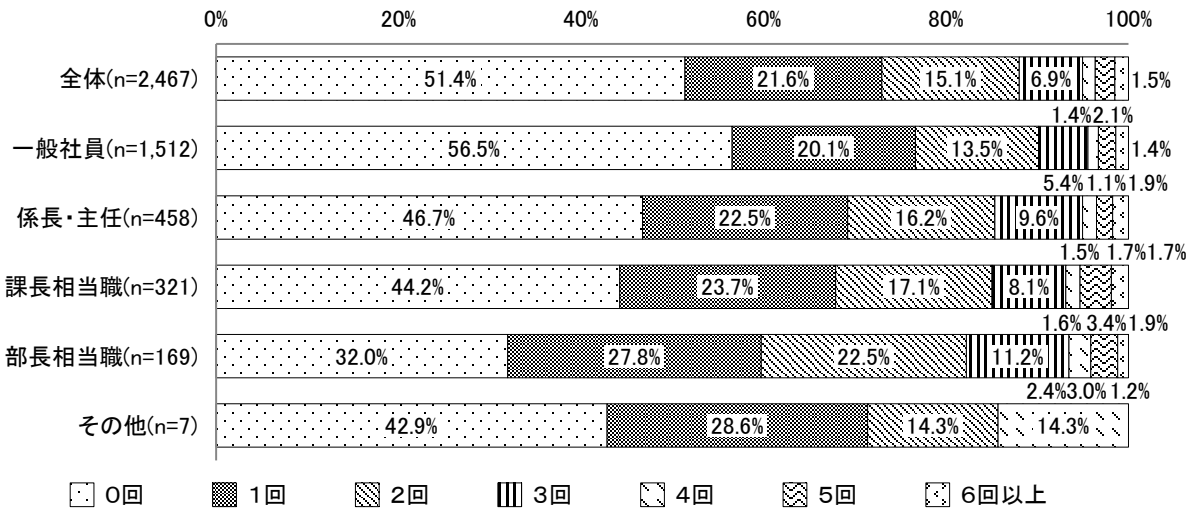


図表 177 職種別、2022 年度に土日祝日などを含めて連続5日以上のお休みとなるように休暇を取得した回数: 数値回答 (Q34_1)



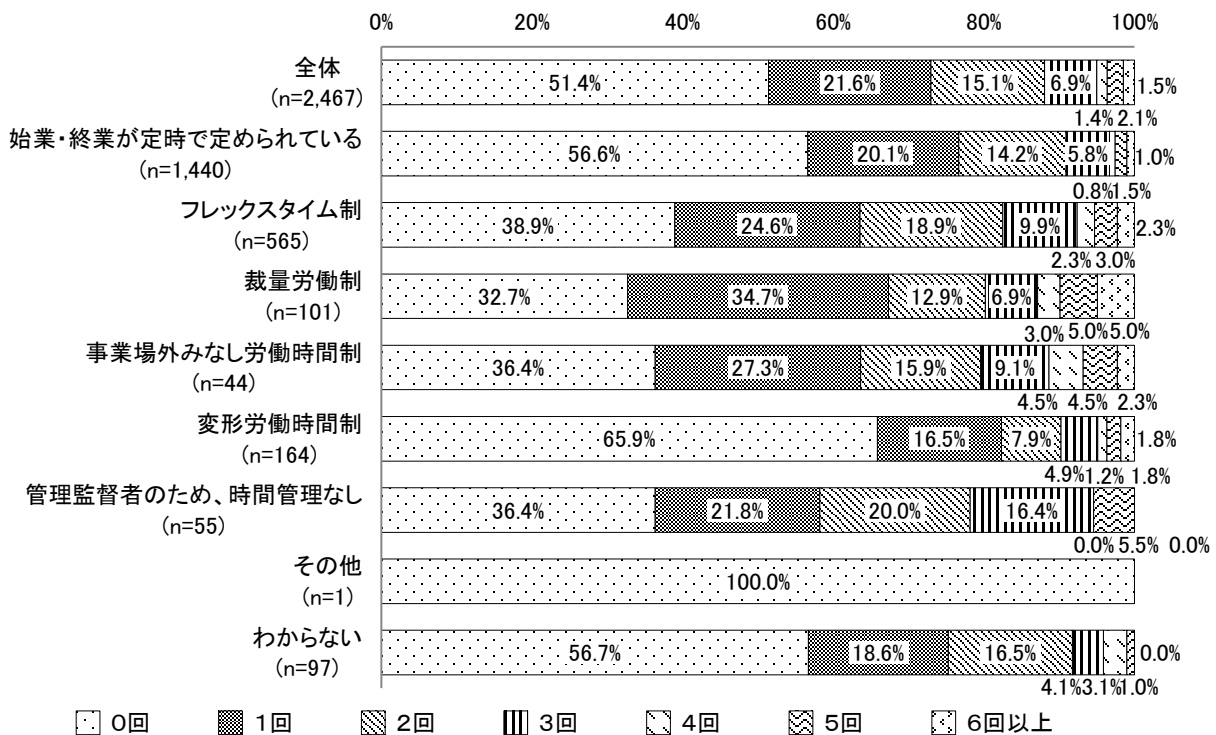
注) 「保安職」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

図表 178 役職別、2022 年度に土日祝日などを含めて連続5日以上のお休みとなるように休暇を取得した回数: 数値回答 (Q34_1)



注) 「その他」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

図表 179 労働時間制度別、2022 年度に土日祝日などを含めて連続5日以上のお休みとなるように休暇を取得した回数: 数値回答 (Q34_1)

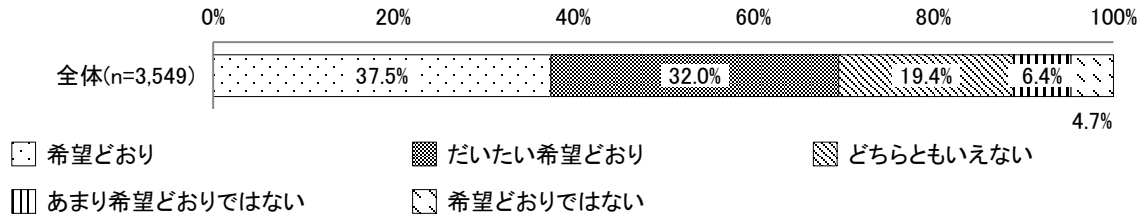


注) 「その他」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

(13) 年次有給休暇の取得日数の希望実現度 (2022 年度)

年次有給休暇を取得した者について、年次有給休暇の取得日数の希望実現度をみると、「希望どおり」が 37.5%でもっとも割合が高く、次いで「だいたい希望どおり」が 32.0%となっている。「希望どおり」と「だいたい希望どおり」を合わせた割合は 69.5%となっている。

図表 180 年次有給休暇の取得日数の希望実現度 (2022 年度) :単数回答 (Q37_1)

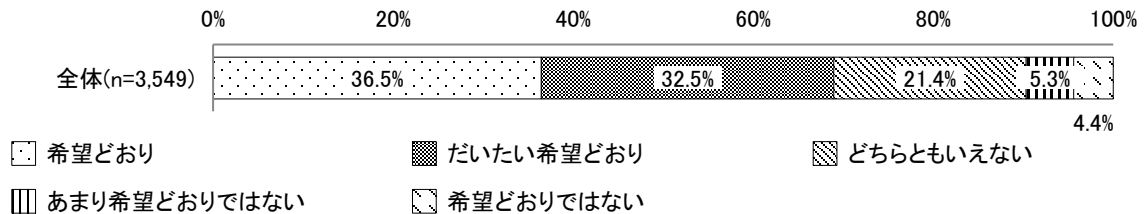


注) 2022 年度に年次有給休暇を 1 日以上取得した者 (Q33_1) または Q33 で「わからない」と回答した者のいずれかに該当する者が対象。

(14) 年次有給休暇の取得時季 (時期) の希望実現度 (2022 年度)

年次有給休暇を取得した者について、年次有給休暇の取得時季 (時期) の希望実現度をみると、「希望どおり」が 36.5%でもっとも割合が高く、次いで「だいたい希望どおり」が 32.5%となっている。「希望どおり」と「だいたい希望どおり」を合わせた割合は 68.9%となっている。

図表 181 年次有給休暇の取得時季 (時期) の希望実現度 (2022 年度) :単数回答 (Q37_2)

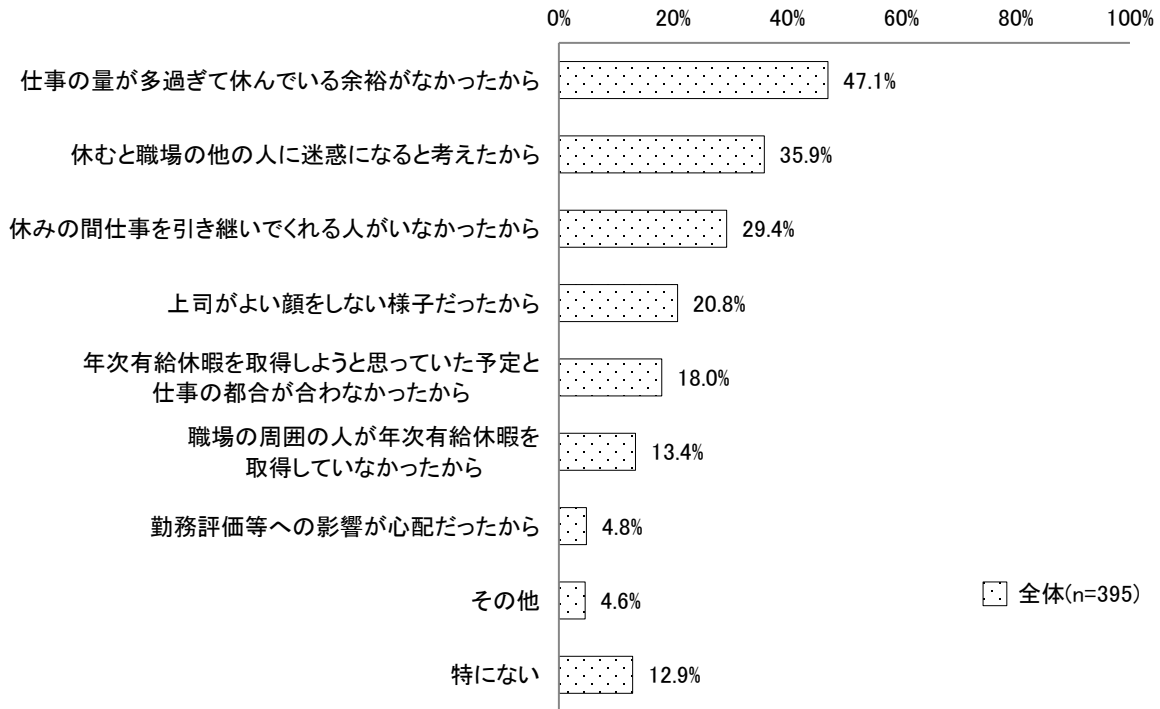


注) 2022 年度に年次有給休暇を 1 日以上取得した者 (Q33_1) または Q33 で「わからない」と回答した者のいずれかに該当する者が対象。

(15) 希望どおりの日数の年次有給休暇を取得できなかった理由

年次有給休暇を希望どおりの日数、取得できなかった回答者（Q37_1 で「あまり希望どおりではない」「希望どおりではない」と回答した者）について、その理由をみると、「仕事の量が多過ぎて休んでいる余裕がなかったから」が47.1%でもっとも割合が高く、次いで「休むと職場の他の人に迷惑になると考えたから」が35.9%となっている。

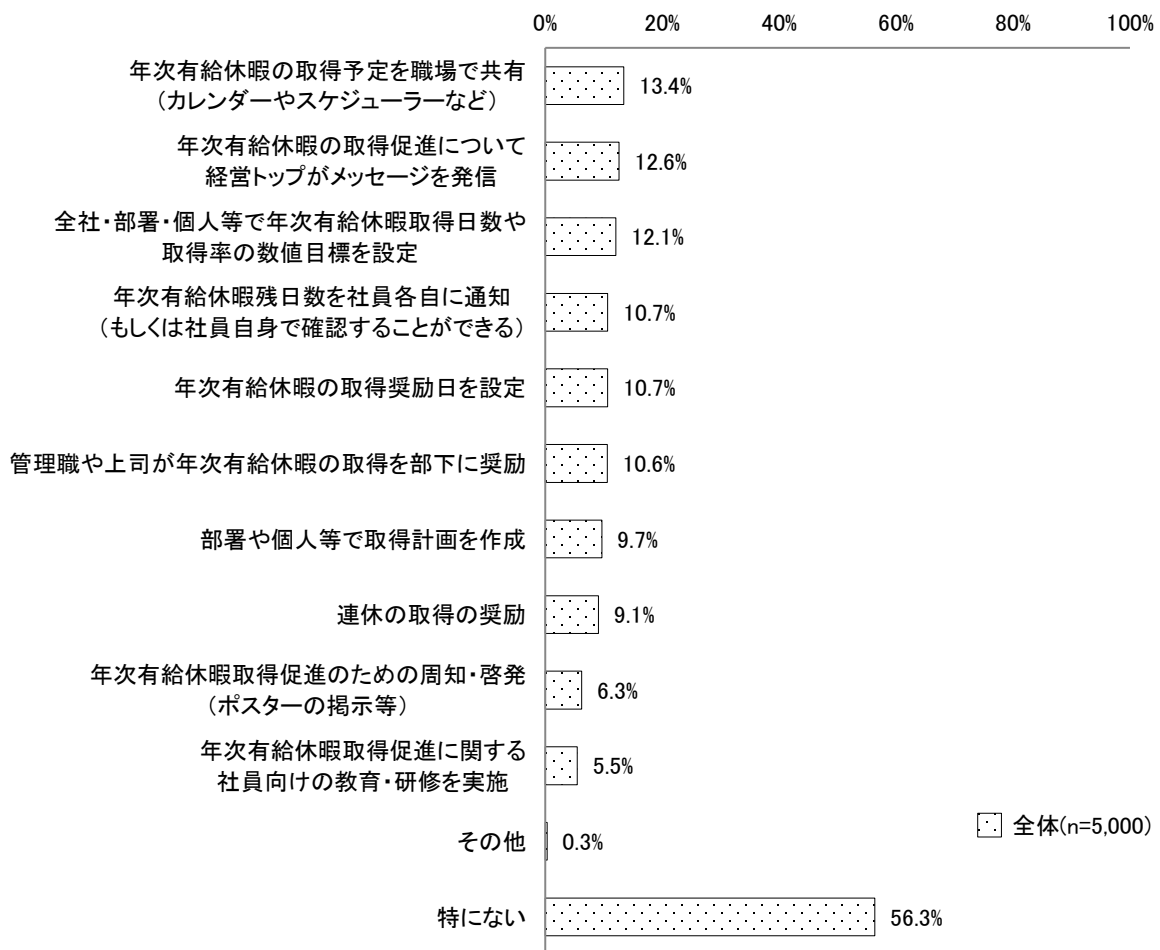
図表 182 希望どおりの日数の年次有給休暇を取得できなかった理由：複数回答（Q38）



(16) 年次有給休暇を取得しやすい職場づくりのために、職場で行われている取組

年次有給休暇を取得しやすい職場づくりのために、職場で行われている取組をみると、「特にない」が56.3%でもっとも高く、次いで「年次有給休暇の取得予定を職場で共有（カレンダーやスケジュールなど）」が13.4%、「年次有給休暇の取得促進について経営トップがメッセージを発信」が12.6%となっている。

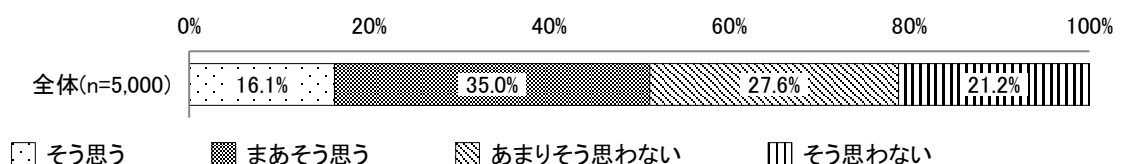
図表 183 年次有給休暇を取得しやすい職場づくりのために、職場で行われている取組：複数回答 (Q39)



(17) 直属の上司が積極的に年次有給休暇を取得しているかどうか

直属の上司が積極的に年次有給休暇を取得しているかどうかをみると、「まあそう思う」が35.0%でもっとも割合が高く、次いで「あまりそう思わない」が27.6%となっている。「そう思う」と「まあそう思う」を合わせた割合は、51.2%となっている。

図表 184 直属の上司が積極的に年次有給休暇を取得しているかどうか：単数回答 (Q40)

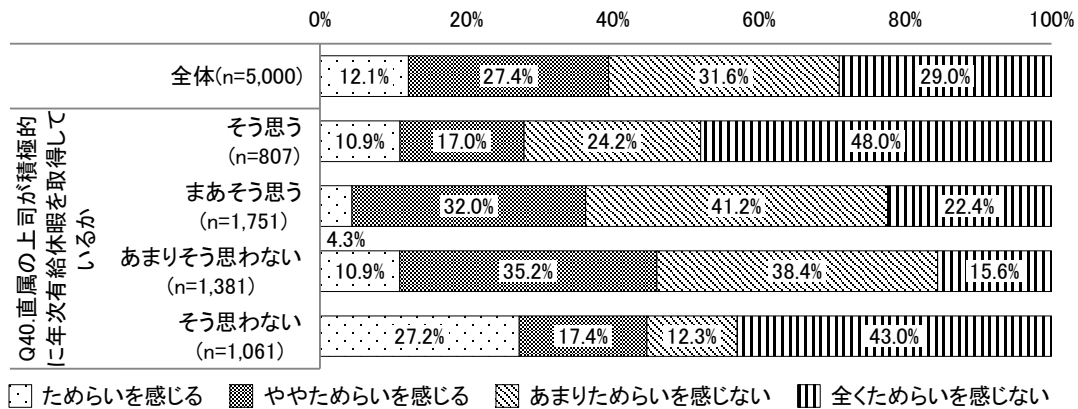


(18) 年次有給休暇を取得する際のためらいの有無

年次有給休暇を取得する際のためらいの有無をみると、「全体」では、「あまりためらいを感じない」が31.6%でもっとも割合が高く、次いで「全くためらいを感じない」が29.0%となっている。「ためらいを感じる」と「ややためらいを感じる」を合わせた割合は、39.4%となっている。

直属の上司が積極的に年次有給休暇を取得していると思うかどうか(Q40) 別にみると、直属の上司が積極的に年次有給休暇を取得しているについて「そう思わない」という層において、「ためらいを感じる」割合が27.2%と高くなっている。

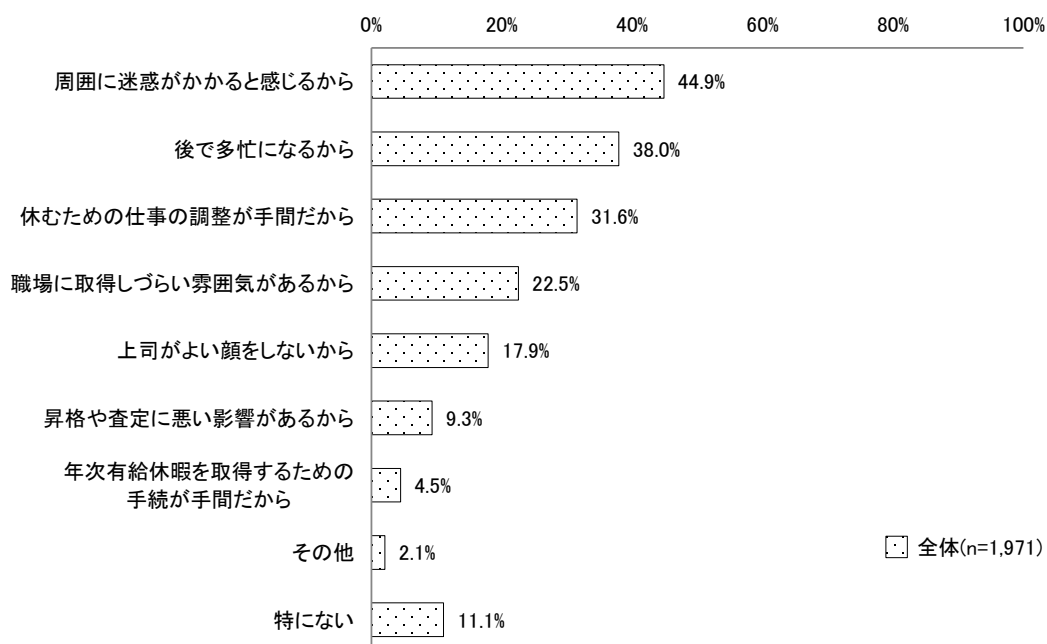
図表 185 年次有給休暇を取得する際のためらいの有無:単数回答 (Q41)



(19) 年次有給休暇を取得する際のためらいの理由

年次有給休暇を取得する際にためらいを感じる回答者(Q41で「ためらいを感じる」「ややためらいを感じる」と回答した者)について、その理由をみると、「周囲に迷惑がかかると感じるから」が44.9%でもっとも割合が高く、次いで「後で多忙になるから」が38.0%となっている。

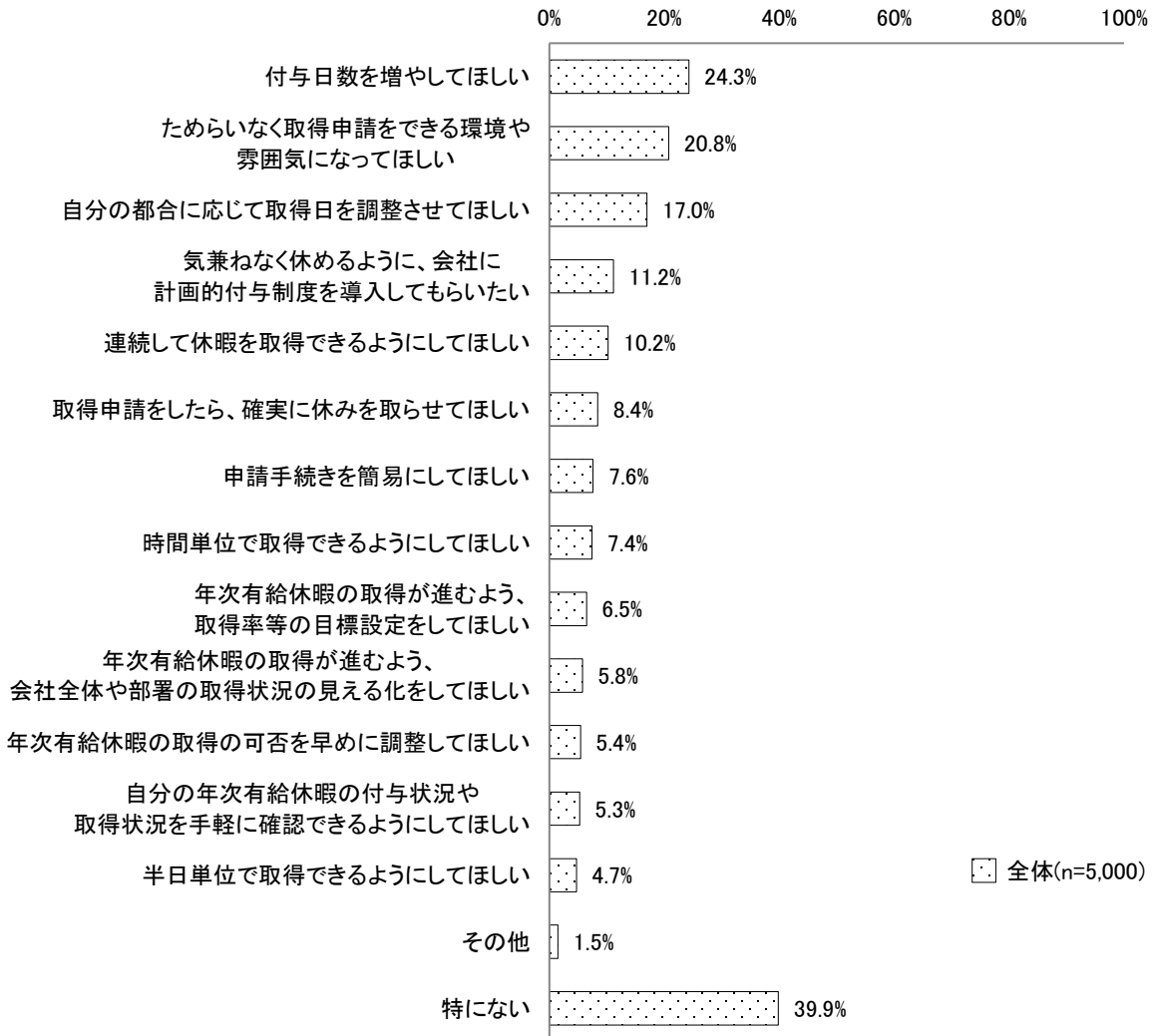
図表 186 年次有給休暇を取得する際のためらいの理由:複数回答 (Q42)



(20) 年次有給休暇について改善してほしいこと

年次有給休暇について改善してほしいことをみると、「特にない」が39.9%でもっとも割合が高く、次いで「付与日数を増やしてほしい」が24.3%、「ためらいなく取得申請をできる環境や雰囲気になってほしい」が20.8%となっている。

図表 187 年次有給休暇について改善してほしいこと：複数回答（Q43）

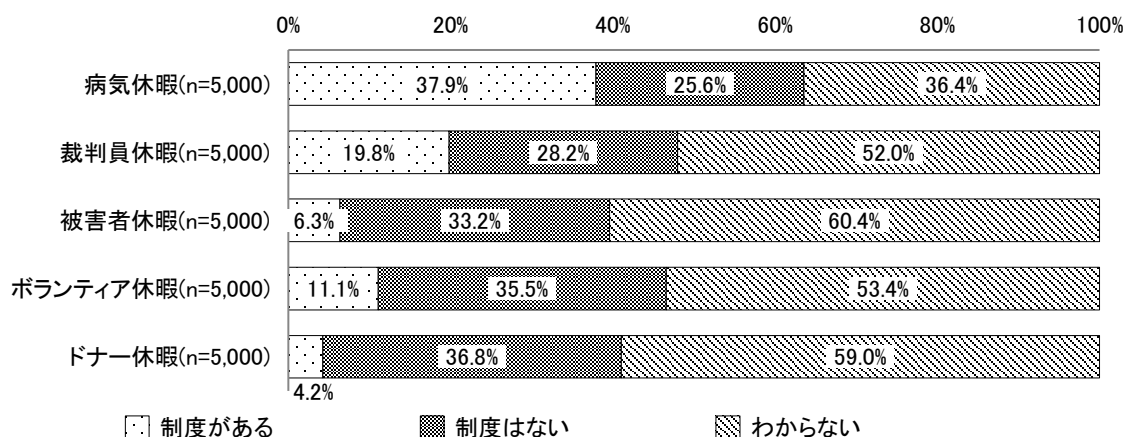


3-7. 特別休暇制度について

(1) 勤め先における特別休暇制度の有無

勤務先において特別休暇制度がある割合は、「病気休暇」が37.9%、「裁判員休暇」が19.8%、「被害者休暇」が6.3%、「ボランティア休暇」が11.1%、「ドナー休暇」が4.2%となっている。

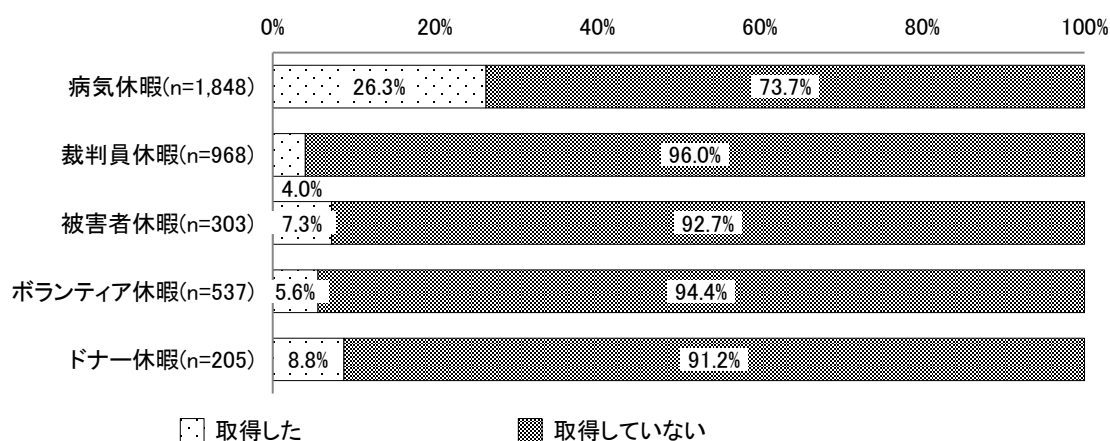
図表 188 勤め先における特別休暇制度の有無：単数回答（Q44）



(2) 勤め先における特別休暇制度の取得状況（2022年度）

勤務先において特別休暇制度がある場合に、特別休暇を取得した割合は、「病気休暇」が26.3%、「裁判員休暇」が4.0%、「被害者休暇」が7.3%、「ボランティア休暇」が5.6%、「ドナー休暇」が8.8%となっている。

図表 189 勤め先における特別休暇制度の有無：単数回答（Q44）

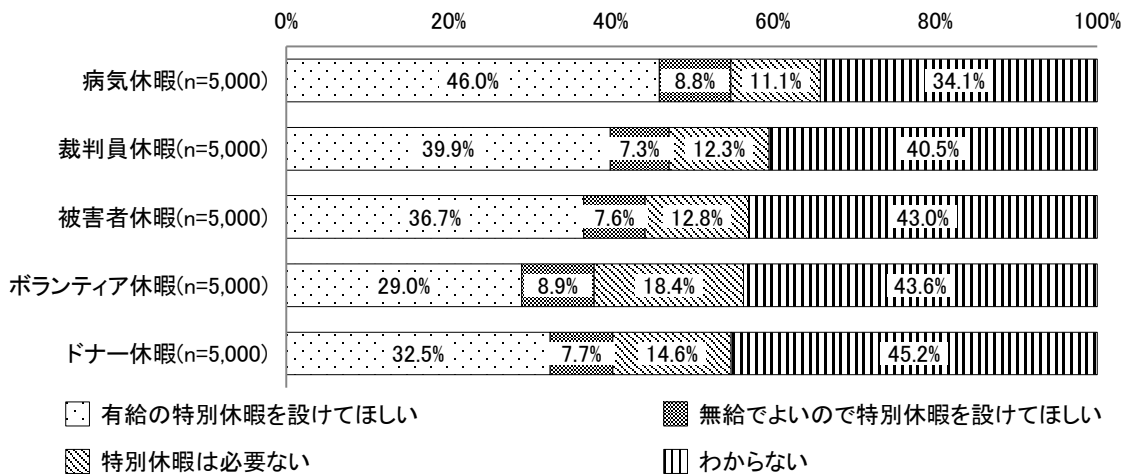


注) 勤続年数 (Q8) が「1年未満 (2023年4月1日以降に入社)」を除く。

(3) 勤め先に特別休暇制度があってほしいか

勤務先に特別休暇制度があってほしいかどうかをみると、「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」を合わせた割合は、「病気休暇」で54.8%、「裁判員休暇」で47.2%、「被害者休暇」で44.2%、「ボランティア休暇」で38.0%、「ドナー休暇」で40.3%となっている。

図表 190 勤め先に特別休暇制度があってほしいか：単数回答（Q46）

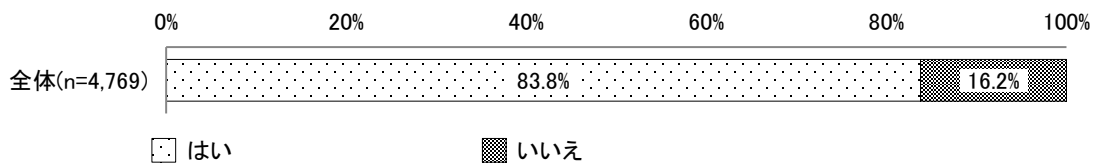


3-8. 健康診断、更年期障害・更年期症状、妊孕性などに関わる特別休暇制度について

(1) 会社からの指示・案内に応じた健康診断の受診状況（2022年度）

会社からの指示・案内に応じた健康診断の受診状況をみると、「はい」が83.8%、「いいえ」が16.2%となっている。

図表 191 会社からの指示・案内に応じた健康診断の受診状況（2022年度）：単数回答（Q47）



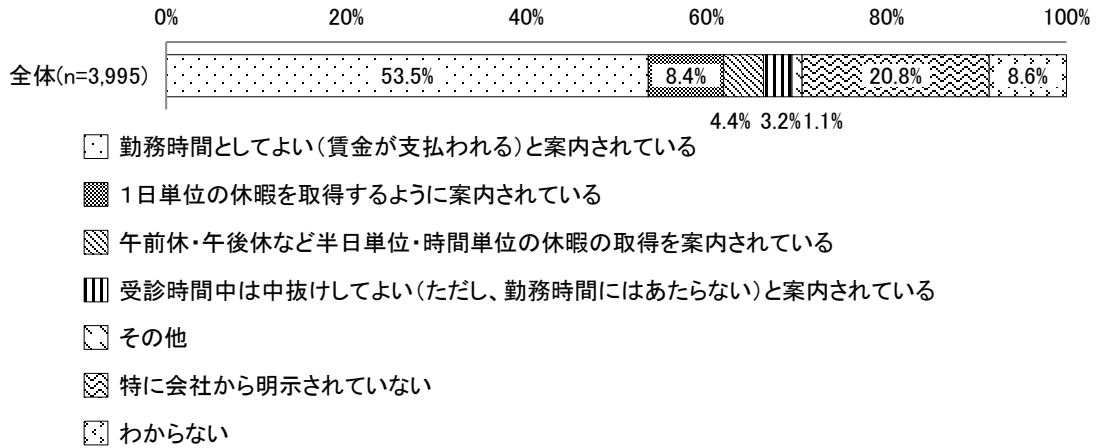
注) 勤続年数 (Q8) が「1年未満 (2023年4月1日以降に入社)」を除く。

(2) 健康診断の受診時の労働時間の取扱い

①会社から案内された健康診断受診時の労働時間の取扱い

会社からの指示・案内に応じて健康診断を受診した回答者について、会社から案内された健康診断受診時の労働時間の取扱いをみると、「勤務時間としてよい（賃金が支払われる）と案内されている」が53.5%でもっとも割合が高く、次いで「特に会社から明示されていない」が20.8%、「わからない」が8.6%となっている。

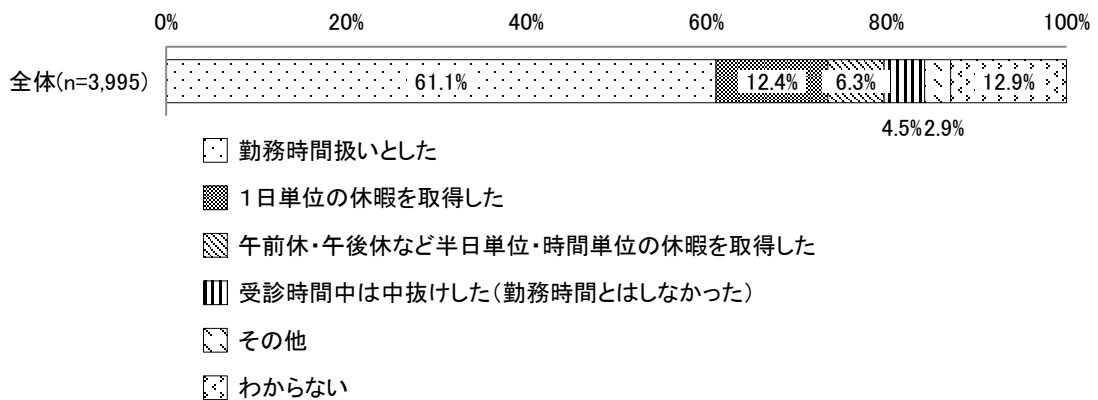
図表 192 会社から案内された健康診断受診時の労働時間の取扱い:単数回答 (Q48)



②実際にとった健康診断受診時の労働時間の取扱い

会社からの指示・案内に応じて健康診断を受診した回答者について、実際にとった健康診断受診時の労働時間の取扱いをみると、「勤務時間扱いとした」が61.1%でもっとも割合が高く、次いで「わからない」が12.9%、「1日単位の休暇を取得した」が12.4%となっている。

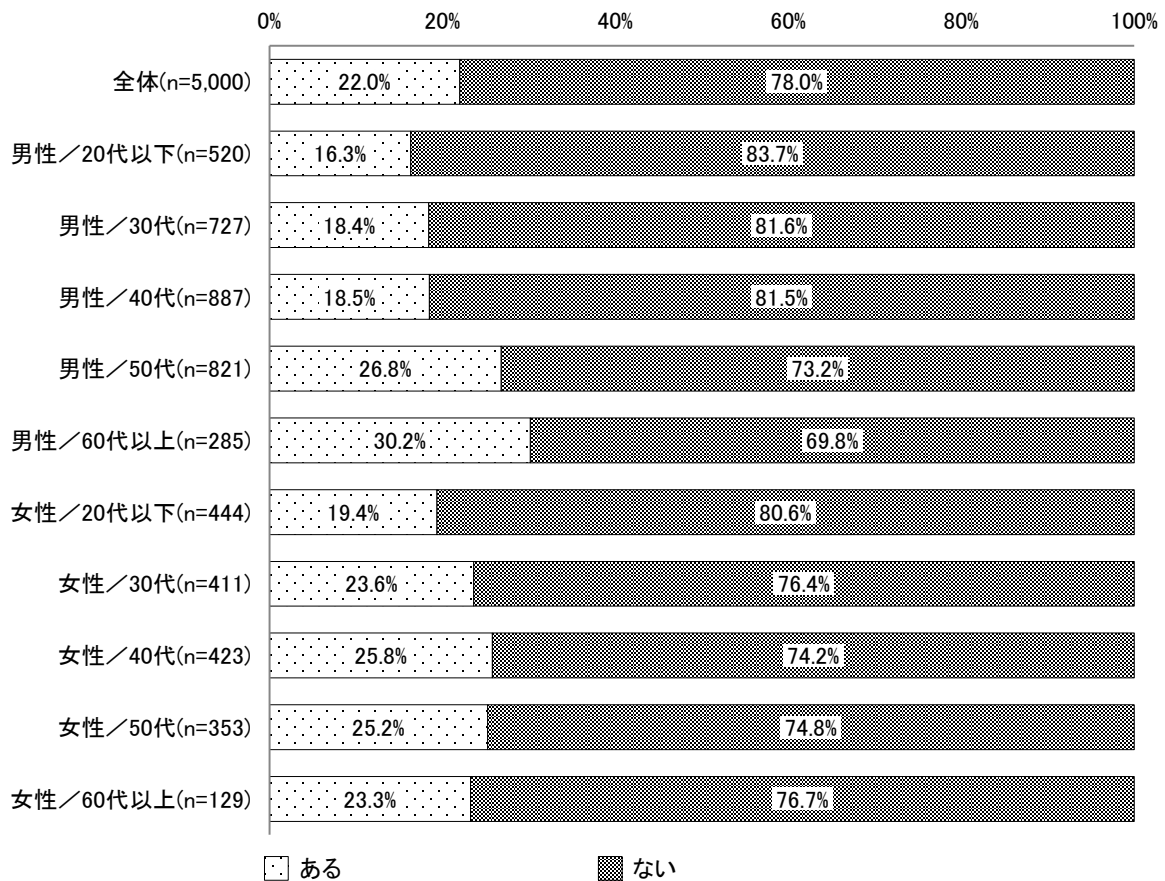
図表 193 実際にとった健康診断受診時の労働時間の取扱い:単数回答 (Q49)



(3) 現在の心身の不調（自覚症状）の有無

回答時現在、心身の不調（自覚症状）があるかどうかをみると、「全体」では、「ある」が22.0%、「ない」が78.0%となっている。性別・年齢別にみると、「ある」の割合は、60代以上男性でもっとも高く、30.2%となっている。30代以上の女性においては、いずれの年齢でも2割強～3割弱となっている。

図表 194 現在の心身の不調（自覚症状）の有無：単数回答（Q50）

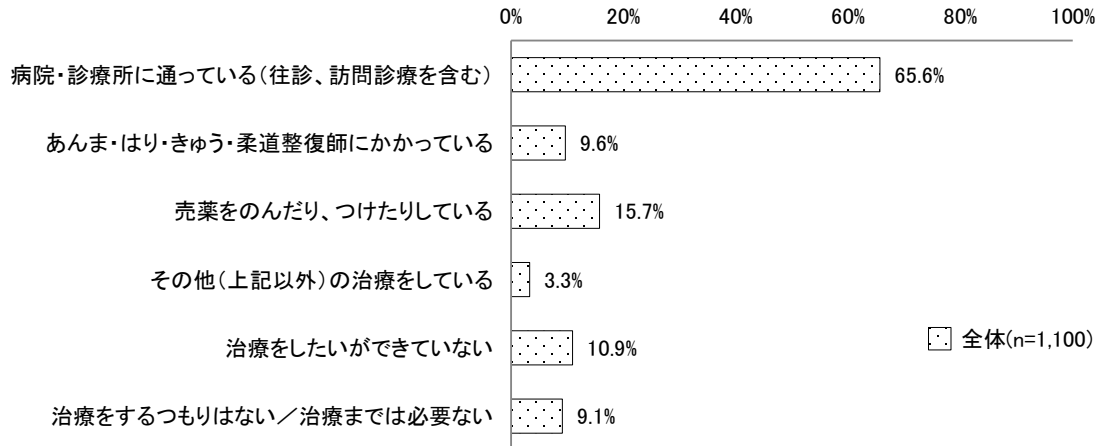


(4) 気になる症状に対する治療の状況

①気になる症状に対する治療の状況

回答時現在、心身の不調（自覚症状）があるという回答者（Q50）について、気になる症状に対する治療を行っているかどうかをみると、「病院・診療所に通っている（往診、訪問診療を含む）」が65.6%でもっとも割合が高く、次いで「売薬をのんだり、つけたりしている」が15.7%となっている。

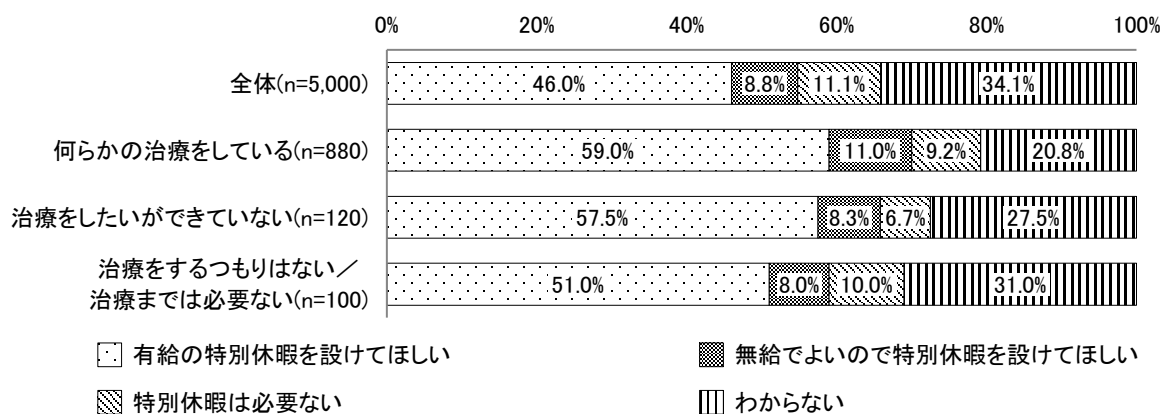
図表 195 気になる症状に対する治療の状況：複数回答（Q51）



②気になる症状の治療の状況別、病気休暇のニーズ

気になる症状に対する治療の状況別に、病気休暇のニーズ（「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」を合わせた割合）をみると、「何らかの治療をしている」では70.0%、「治療をしたいができていない」では65.8%、「治療をするつもりはない／治療までは必要ない」では59.0%となっている。なお、「全体」（心身の不調の有無や治療の状況に関わらず、回答者全体）では54.8%であった。

図表 196 気になる症状の治療の状況別、病気休暇のニーズ：単数回答（Q51×Q46）



注) 「何らかの治療をしている」は、気になる症状に対する治療の状況（Q51）で「病院・診療所に通っている（往診、訪問診療を含む）」「あんま・はり・きゅう・柔道整復師にかかっている」「売薬をのんだり、つけたりしている」「その他（上記以外）の治療をしている」のいずれかを選択した場合。

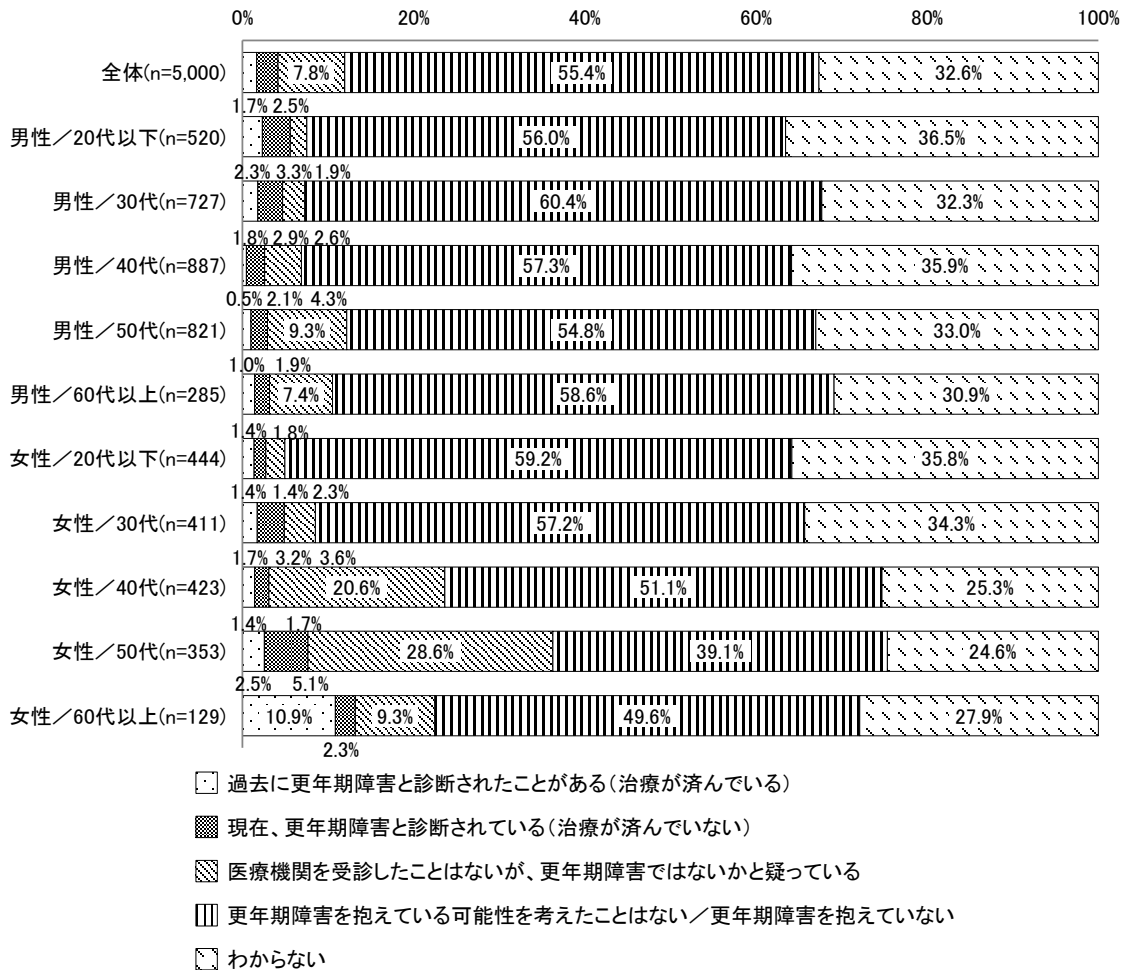
(5) 更年期障害・更年期症状の有無・治療の有無

①更年期障害の有無

更年期障害の有無をみると、「全体」では、「更年期障害を抱えている可能性を考えたことはない／更年期障害を抱えていない」が55.4%でもっとも割合が高く、次いで「わからない」が32.6%となっている。

過去または現在、更年期障害の診断を受けた者および更年期障害ではないかと疑っている者を合わせた割合（「更年期障害を抱えている可能性を考えたことはない／更年期障害を抱えていない」を除く割合）は、「全体」では11.9%となっている。性別・年齢別にみると、女性では、50代で36.3%、40代で23.6%、60代以上で22.5%となっている。男性では、50代で12.2%、60代以上で10.5%となっている。

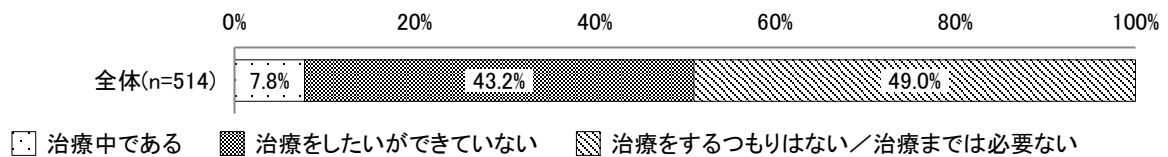
図表 197 更年期障害を抱えている可能性:単数回答 (Q52)



②更年期障害の治療の有無

更年期障害や更年期症状を抱えている回答者（Q52で「現在、更年期障害と診断されている（治療が済んでいない）」もしくは「医療機関を受診したことはないが、更年期障害ではないかと疑っている」と回答した者）について、治療の状況をみると、全体では「治療をするつもりはない／治療までは必要ない」が49.0%でもっとも割合が高く、次いで「治療をしたいができていない」が43.2%となっている。

図表 198 更年期障害や更年期症状の治療状況：単数回答（Q53）

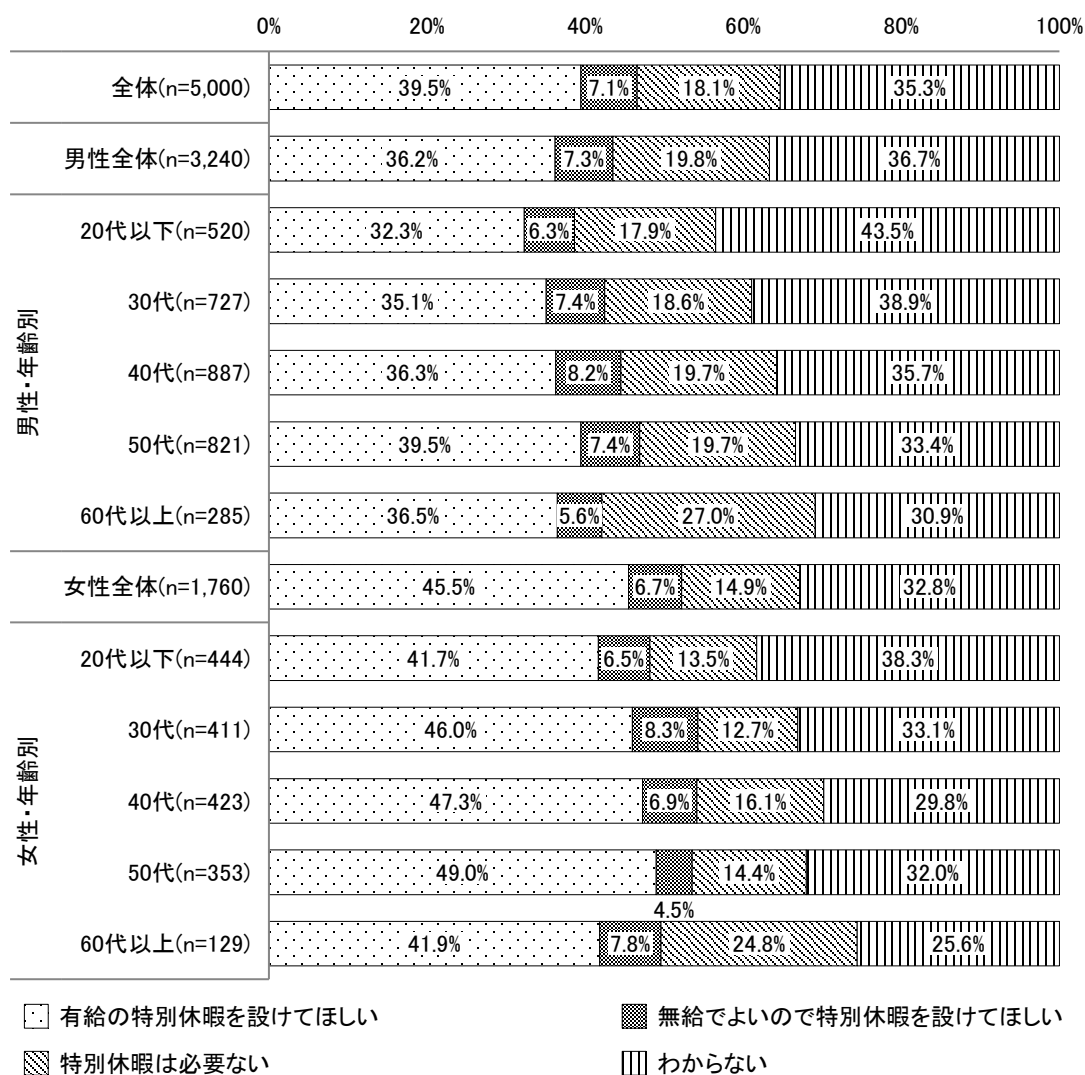


(6) 一般定期健康診断の受診に休暇を取得できる制度が職場にあってほしいか

①性別・年齢別

一般定期健康診断の受診に休暇を取得できる制度が職場にあってほしいかをみると、「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」を合わせた割合は46.6%となっている。男性に比べて、女性においてニーズが高く、特に40代女性や50代女性において割合が高い傾向がみられる。

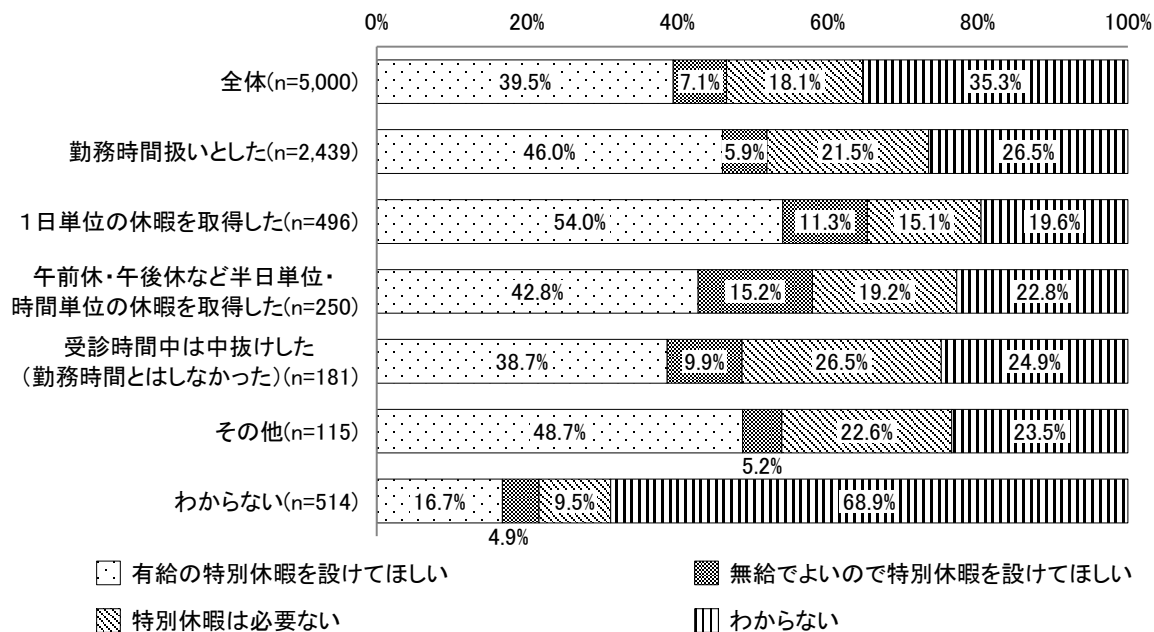
図表 199 性別・年齢別、一般定期健康診断の受診に休暇を取得できる制度が職場にあってほしいか：単数回答（Q54）



②会社からの指示・案内に応じて受診した健康診断の労働時間の実際の取扱い別

会社からの指示・案内に応じて受診した健康診断の労働時間の実際の取扱い別に、一般定期健康診断の受診に休暇を取得できる制度が職場にあってほしいかをみると、「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」を合わせた割合は、「1日単位の休暇を取得した」層で65.3%、「午前休・午後休など半日単位・時間単位の休暇を取得した」層で58.0%と比較的高くなっている。

図表 200 会社からの指示・案内に応じて受診した健康診断の労働時間の実際の取扱い別、一般定期健康診断の受診に休暇を取得できる制度が職場にあってほしいか：単数回答（Q54）

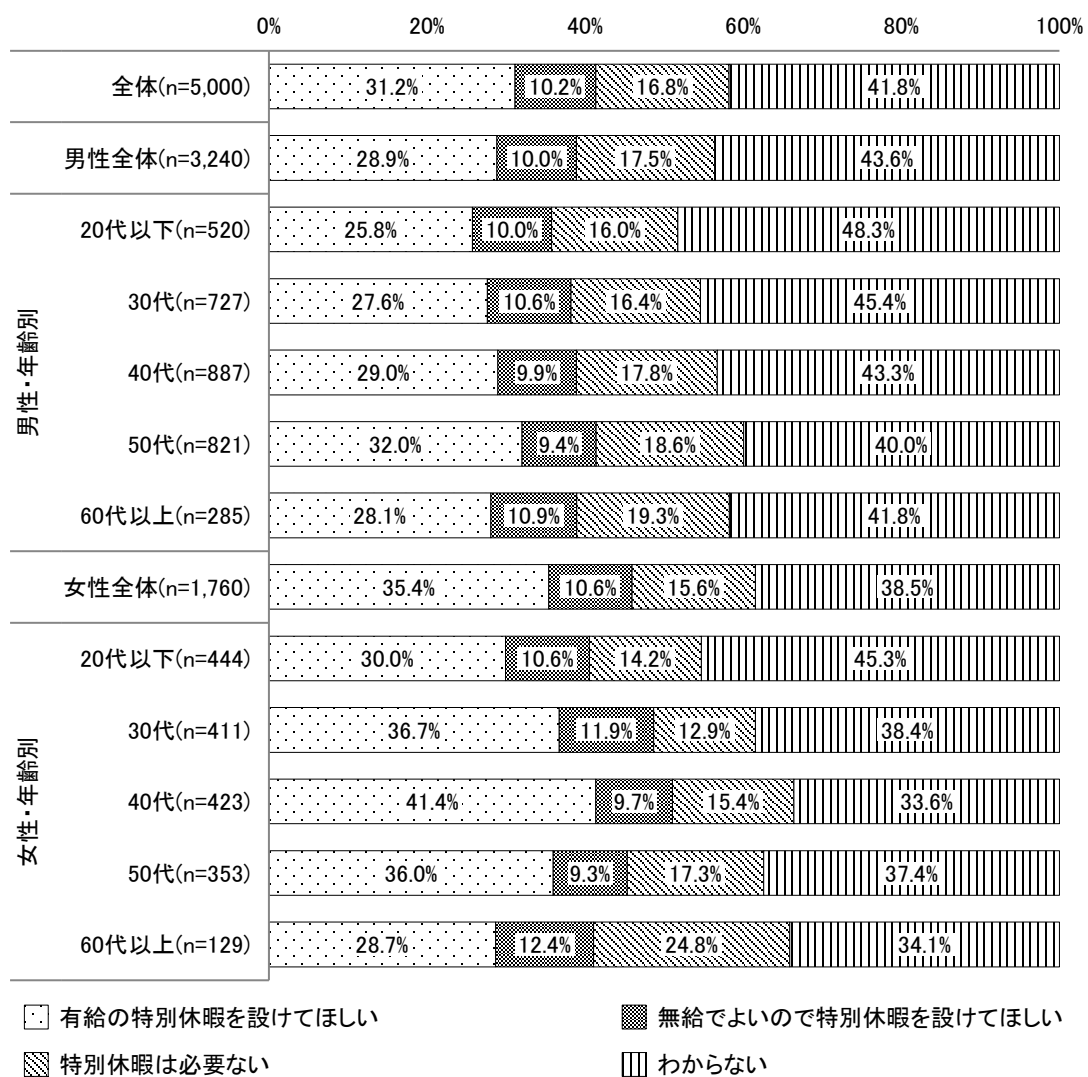


(7) 更年期症状の治療や通院のために休暇を取得できる制度が職場にあってほしいか

①性別・年齢別

更年期症状の治療や通院のために休暇を取得できる制度が職場にあってほしいかをみると、「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」を合わせた割合は「全体」では41.4%となっている。男性に比べて、女性においてニーズが高く、特に40代女性において高い傾向がみられる。

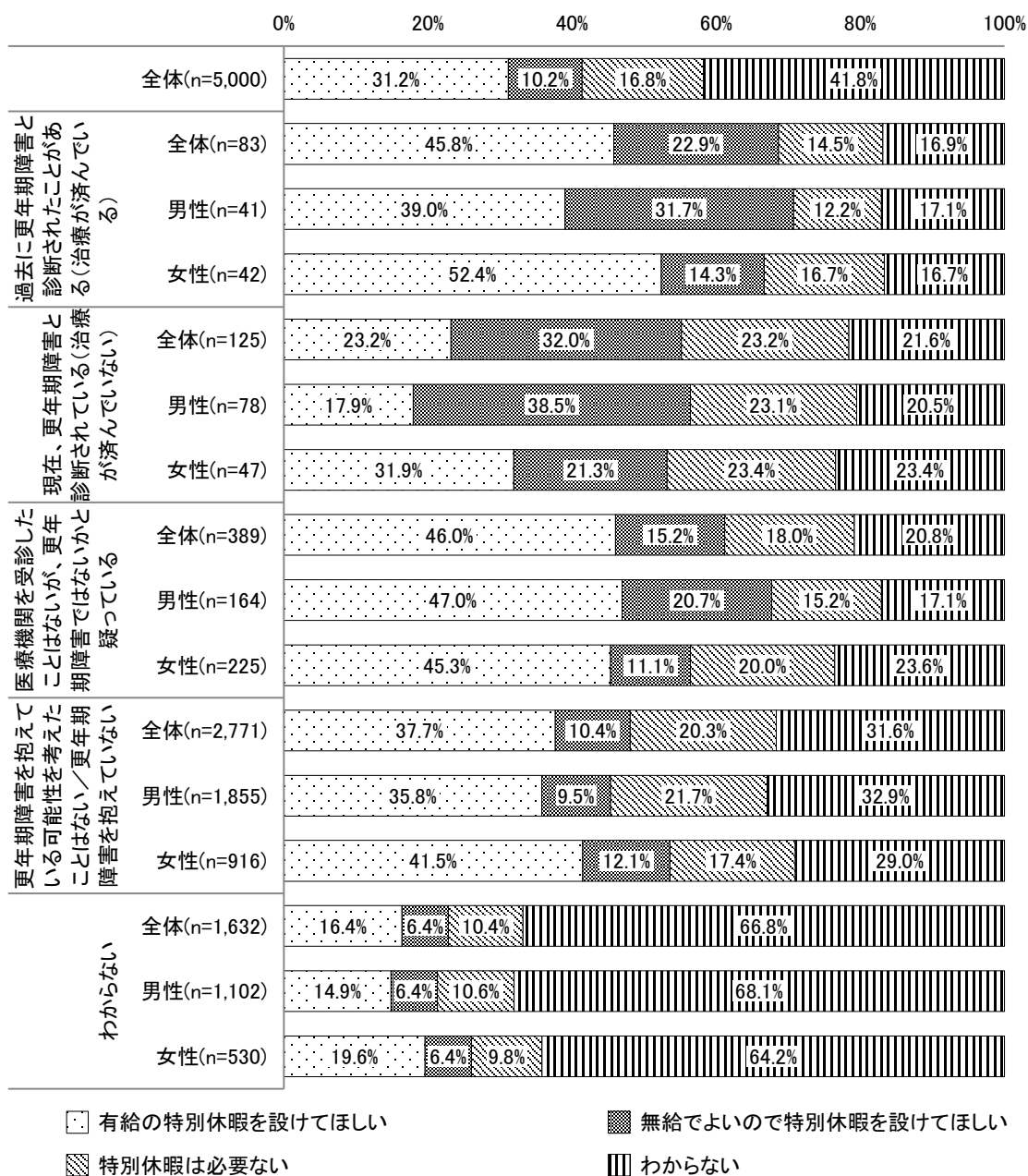
図表 201 性別・年齢別、更年期症状の治療や通院のために休暇を取得できる制度が職場にあってほしいか:単数回答 (Q54)



②更年期障害の有無別

更年期障害の有無別に、更年期症状の治療や通院のために休暇を取得できる制度のニーズ（「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」を合わせた割合）をみると、「過去に更年期障害と診断されたことがある（治療が済んでいる）」では68.7%、「医療機関を受診したことはないが、更年期障害ではないかと疑っている」では61.2%、「現在、更年期障害と診断されている（治療が済んでいない）」では55.2%となっている。「過去に更年期障害と診断されたことがある（治療が済んでいる）」層や「医療機関を受診したことはないが、更年期障害ではないかと疑っている」層では、女性に比べて、男性においてニーズが高い傾向がみられる。

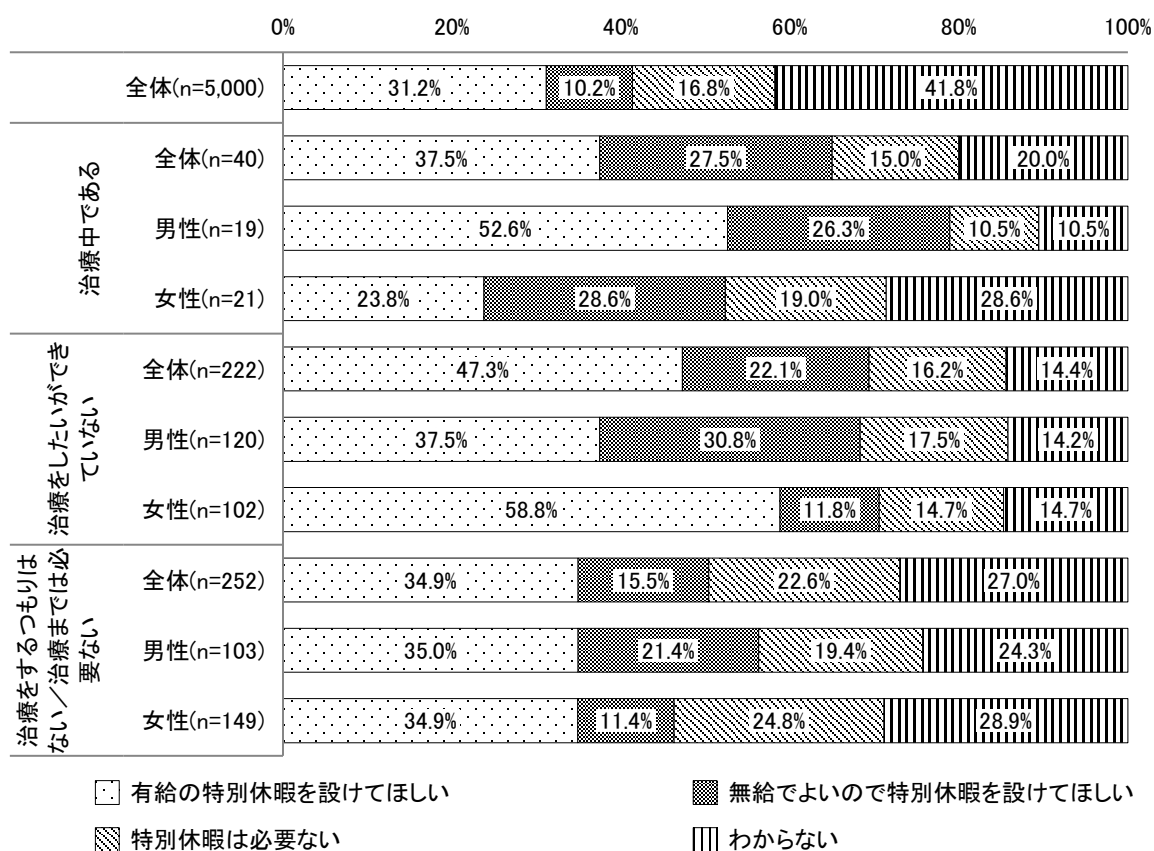
図表 202 更年期障害の有無別、更年期症状の治療や通院のために休暇を取得できる制度が職場にあってほしいか：単数回答（Q52×Q54_2）



③更年期障害の治療の有無別

更年期障害の治療の有無別に、更年期症状の治療や通院のために休暇を取得できる制度のニーズ（「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」を合わせた割合）をみると、「治療をしたいができていない」では69.4%、「治療中である」では65.0%、「治療をするつもりはない／治療までは必要ない」では50.4%となっている。「治療をしたいができていない」という女性や「治療中である」という「男性」において、ニーズが高い傾向がみられる（ただし、「治療中である」という「男性」はサンプルサイズが小さいため参考値であることに留意。）

図表 203 更年期障害の治療の有無別、更年期症状の治療や通院のために休暇を取得できる制度が職場にあってほしいか：単数回答（Q53×Q54_2）

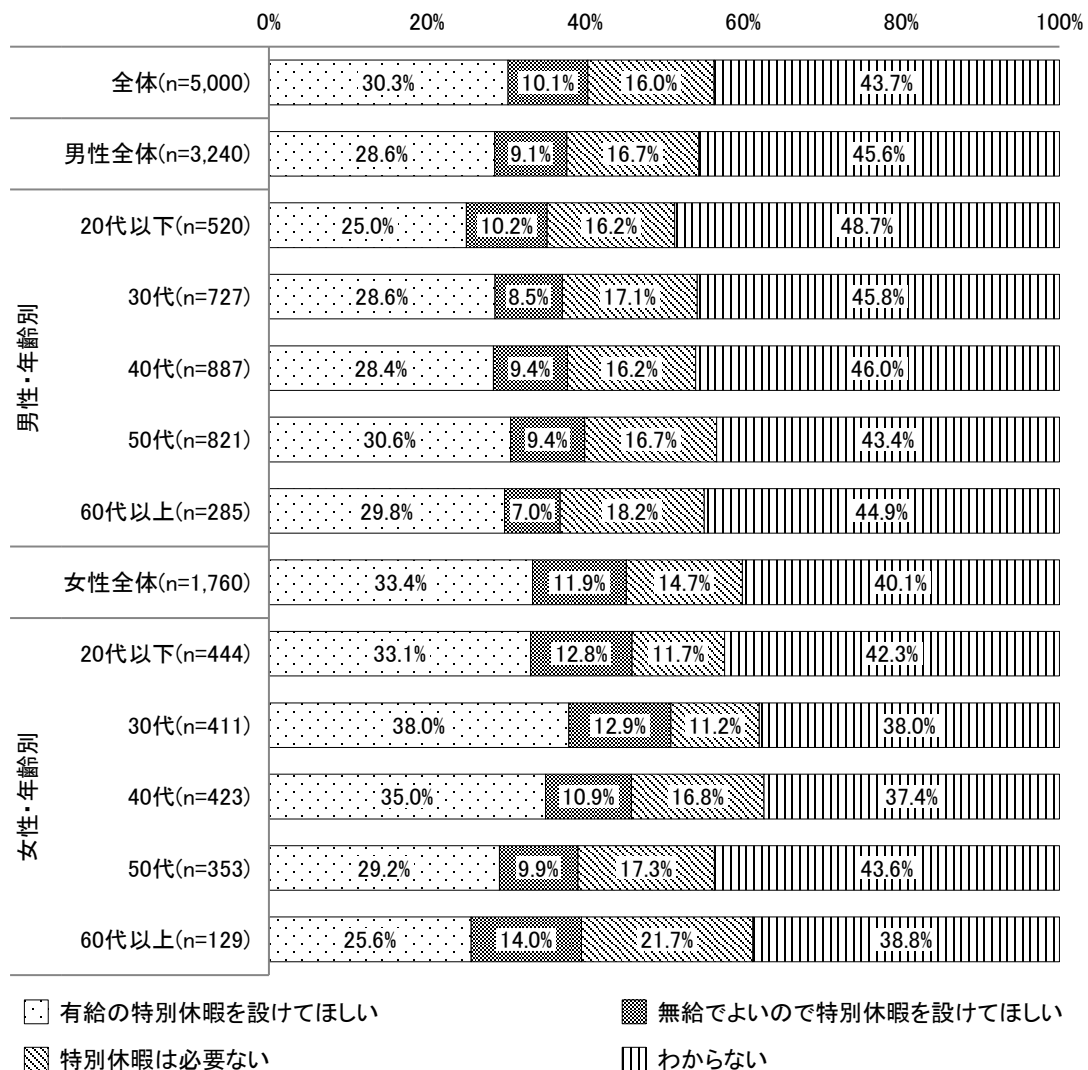


注) 「治療中である」の男女別集計はサンプルサイズが小さいため参考値。

(8) 妊孕性に関する検査のために休暇を取得できる制度が職場にあってほしいか

妊孕性に関する検査のために休暇を取得できる制度が職場にあってほしいかをみると、「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」を合わせた割合は「全体」では40.3%となっている。男性に比べて、女性においてニーズがやや高く、特に30代女性において高い傾向がみられる。

図表 204 性別・年齢別、妊孕性に関する検査のために休暇を取得できる制度が職場にあってほしいか：単数回答（Q54）



注) 調査では当該制度の説明として以下のように表示した。

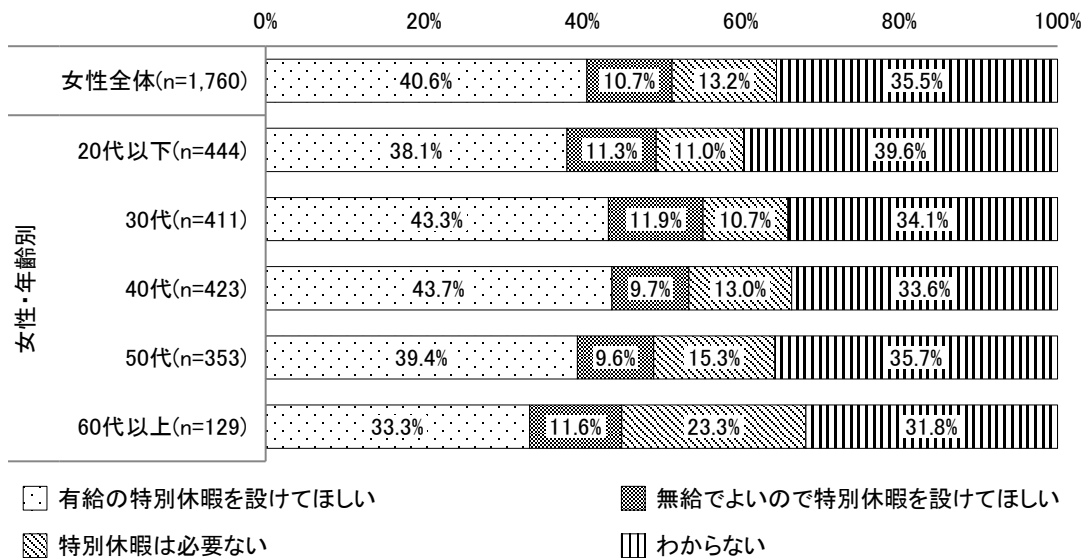
妊孕性に関する検査(※)のために休暇を取得できる制度

※妊娠するための機能を調べる検査のことをいいます。問診や超音波検査、血液検査、卵子の検査、精子の検査などがあります。

(9) 女性の健康に関する健診等の際に休暇を取得できる制度が職場にあってほしいか

女性の回答者について、女性の健康に関する健診等の際に休暇を取得できる制度が職場にあってほしいかをみると、「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」を合わせた割合は「全体」では51.3%となっている。60代以上においてやや割合が低いものの、20代から50代では5割程度となっている。

図表 205 年齢別、女性の健康に関する健診等の際に休暇を取得できる制度が職場にあってほしいか：単数回答（Q54）



注) 女性のみが対象。

注) 調査では当該制度の説明として以下のように表示した。

女性の健康に関する健診等(※)の際に休暇を取得できる制度

※乳がん検診(マンモグラフィ、乳房超音波検査等)、子宮頸がん検診、卵巣がん検診、骨密度検査、子宮内膜症・子宮筋腫・子宮腺筋症に関する検査、月経随伴症状に関する検査など

4. 企業調査集計表

Q1 業種

No.	カテゴリー名	n	%
1	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.0
2	建設業	172	6.3
3	製造業	454	16.6
4	電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.4
5	情報通信業	69	2.5
6	運輸業, 郵便業	175	6.4
7	卸売業, 小売業	354	12.9
8	金融業, 保険業	33	1.2
9	不動産業, 物品賃貸業	31	1.1
10	学術研究, 専門・技術サービス業	56	2.0
11	宿泊業, 飲食サービス業	75	2.7
12	生活関連サービス業, 娯楽業	56	2.0
13	教育, 学習支援業	169	6.2
14	医療, 福祉	718	26.3
15	複合サービス事業	16	0.6
16	サービス業	324	11.9
	無回答	20	0.7
	全体	2,734	100.0

Q2 全労働者数

No.	カテゴリー名	n	%
1	9人以下	15	0.5
2	10～29人	119	4.4
3	30～99人	1,594	58.3
4	100～299人	713	26.1
5	300～499人	142	5.2
6	500～999人	90	3.3
7	1,000～2,999人	37	1.4
8	3,000人以上	18	0.7
	無回答	6	0.2
	全体	2,734	100.0

Q3 本社所在地

No.	カテゴリー名	n	%
1	北海道	148	5.4
2	青森県	56	2.0
3	岩手県	54	2.0
4	宮城県	56	2.0
5	秋田県	26	1.0
6	山形県	28	1.0
7	福島県	62	2.3
8	茨城県	46	1.7
9	栃木県	39	1.4
10	群馬県	52	1.9
11	埼玉県	85	3.1
12	千葉県	48	1.8
13	東京都	455	16.6
14	神奈川県	134	4.9
15	新潟県	78	2.9
16	富山県	41	1.5
17	石川県	23	0.8
18	福井県	14	0.5
19	山梨県	24	0.9
20	長野県	58	2.1
21	岐阜県	49	1.8
22	静岡県	88	3.2
23	愛知県	138	5.0
24	三重県	33	1.2
25	滋賀県	34	1.2
26	京都府	44	1.6
27	大阪府	191	7.0
28	兵庫県	62	2.3
29	奈良県	10	0.4
30	和歌山県	8	0.3
31	鳥取県	11	0.4
32	島根県	23	0.8
33	岡山県	40	1.5
34	広島県	64	2.3
35	山口県	37	1.4
36	徳島県	15	0.5
37	香川県	34	1.2
38	愛媛県	34	1.2
39	高知県	19	0.7
40	福岡県	81	3.0
41	佐賀県	21	0.8
42	長崎県	23	0.8
43	熊本県	35	1.3
44	大分県	29	1.1
45	宮崎県	21	0.8
46	鹿児島県	31	1.1
47	沖縄県	26	1.0
	無回答	6	0.2
	全体	2,734	100.0

Q4 過半数労働組合の有無

No.	カテゴリー名	n	%
1	過半数労働組合がある	308	11.3
2	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182	6.7
3	労働組合はない	2,235	81.7
	無回答	9	0.3
	全体	2,734	100.0

	合計	Q5 労使で話し合う機会					
		設けている	現在は設けていないが、今後、設ける予定である	現在は設けていないが、必要に応じて設けるつもりである	設ける予定はない	無回答	
全体	2,734 100.0	1,788 65.4	31 1.1	627 22.9	277 10.1	11 0.4	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	172 100.0	105 61.0	1 0.6	54 31.4	12 7.0	0 0.0
	製造業	454 100.0	323 71.1	5 1.1	80 17.6	44 9.7	2 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	6 54.5	0 0.0	4 36.4	1 9.1	0 0.0
	情報通信業	69 100.0	53 76.8	0 0.0	14 20.3	2 2.9	0 0.0
	運輸業、郵便業	175 100.0	117 66.9	6 3.4	39 22.3	12 6.9	1 0.6
	卸売業、小売業	354 100.0	210 59.3	2 0.6	99 28.0	43 12.1	0 0.0
	金融業、保険業	33 100.0	24 72.7	0 0.0	7 21.2	2 6.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	20 64.5	0 0.0	5 16.1	6 19.4	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	41 73.2	0 0.0	11 19.6	4 7.1	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	36 48.0	1 1.3	24 32.0	14 18.7	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	33 58.9	0 0.0	15 26.8	7 12.5	1 1.8
	教育、学習支援業	169 100.0	116 68.6	5 3.0	40 23.7	8 4.7	0 0.0
	医療、福祉	718 100.0	465 64.8	5 0.7	160 22.3	86 12.0	2 0.3
	複合サービス事業	16 100.0	10 62.5	0 0.0	6 37.5	0 0.0	0 0.0
	サービス業	324 100.0	216 66.7	6 1.9	65 20.1	35 10.8	2 0.6
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	81 60.4	0 0.0	28 20.9	24 17.9
30～99人		1,594 100.0	964 60.5	22 1.4	416 26.1	187 11.7	5 0.3
100～299人		713 100.0	512 71.8	8 1.1	141 19.8	50 7.0	2 0.3
300～999人		232 100.0	181 78.0	1 0.4	38 16.4	12 5.2	0 0.0
1,000人以上		55 100.0	48 87.3	0 0.0	3 5.5	4 7.3	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	95 64.2	1 0.7	38 25.7	13 8.8	1 0.7
	東北	282 100.0	192 68.1	0 0.0	65 23.0	24 8.5	1 0.4
	関東	859 100.0	559 65.1	15 1.7	195 22.7	86 10.0	4 0.5
	中部	513 100.0	324 63.2	7 1.4	123 24.0	58 11.3	1 0.2
	近畿	382 100.0	259 67.8	4 1.0	77 20.2	42 11.0	0 0.0
	中国	175 100.0	121 69.1	1 0.6	32 18.3	21 12.0	0 0.0
	四国	102 100.0	67 65.7	1 1.0	26 25.5	8 7.8	0 0.0
	九州・沖縄	267 100.0	167 62.5	2 0.7	70 26.2	25 9.4	3 1.1
数Q4 の労働組合 の有無 過半数 過半	過半数労働組合がある	308 100.0	286 92.9	1 0.3	18 5.8	3 1.0	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	146 80.2	1 0.5	30 16.5	4 2.2	1 0.5
	労働組合はない	2,235 100.0	1,353 60.5	29 1.3	579 25.9	268 12.0	6 0.3

※各地域ブロックに含まれる都道府県は以下のとおり。(以降同様)

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県

近畿：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

	合計	Q6 労使で話し合う機会として設けている場														
		労使で話し合う機会を設けている(Q5)、または、労使で話し合う機会とならんかの場を設けている(Q6)	労働時間等設定改善委員会又は設定改善企業委員会	安全衛生委員会	36協定の延長とするとき等に関する協議の場	就業規則・労働協約作成・変更、労働組合に説明・意見聴取する場	労使の例会の場	時間外労働が多い労働者に対するヒアリング・相談の機会	育児休暇などが配慮が必要な労働者の話し合い・相談の機会	健康管理に関する労働者との話し合い・相談の機会	上記以外の労働者とのミーティングの場	その他	労使で話し合う機会を設けていない	無回答		
全体	2,734 100.0	2,481 90.7	61 2.2	1,238 45.3	1,222 44.7	1,391 50.9	388 14.2	888 32.5	1,094 40.0	968 35.4	684 25.0	71 2.6	244 8.9	9 0.3		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0		
	建設業	172 100.0	159 92.4	5 2.9	69 40.1	82 47.7	82 47.7	10 5.8	67 39.0	64 37.2	61 35.5	48 27.9	4 2.3	13 7.6	0 0.0	
	製造業	454 100.0	423 93.2	12 2.6	284 62.6	229 50.4	258 56.8	107 23.6	150 33.0	166 36.6	166 36.6	93 20.5	10 2.2	29 6.4	2 0.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	9 81.8	1 9.1	3 27.3	5 45.5	6 54.5	2 18.2	1 9.1	1 9.1	2 18.2	2 18.2	0 0.0	2 18.2	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	65 94.2	3 4.3	40 58.0	39 56.5	44 63.8	10 14.5	36 52.2	38 55.1	33 47.8	15 21.7	1 1.4	4 5.8	0 0.0	
	運輸業、郵便業	175 100.0	164 93.7	12 6.9	88 50.3	82 46.9	101 57.7	58 33.1	52 29.7	45 25.7	60 34.3	41 23.4	2 1.1	11 6.3	0 0.0	
	卸売業、小売業	354 100.0	313 88.4	9 2.5	112 31.6	154 43.5	167 47.2	55 15.5	144 40.7	128 36.2	117 33.1	96 27.1	5 1.4	40 11.3	1 0.3	
	金融業、保険業	33 100.0	32 97.0	1 3.0	19 57.6	14 42.4	21 63.6	7 21.2	13 39.4	17 51.5	14 42.4	6 18.2	3 9.1	1 3.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	24 77.4	0 0.0	13 41.9	18 58.1	13 41.9	1 3.2	7 22.6	9 29.0	6 19.4	7 22.6	0 0.0	7 22.6	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	53 94.6	3 5.4	20 35.7	39 69.6	37 66.1	11 19.6	24 42.9	26 46.4	17 30.4	8 14.3	1 1.8	3 5.4	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	63 84.0	0 0.0	26 34.7	26 34.7	19 25.3	9 12.0	27 36.0	26 34.7	23 30.7	21 28.0	2 2.7	12 16.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	50 89.3	0 0.0	22 39.3	22 39.3	20 35.7	6 10.7	22 39.3	24 42.9	25 44.6	17 30.4	1 1.8	6 10.7	0 0.0	
	教育、学習支援業	169 100.0	154 91.1	4 2.4	58 34.3	73 43.2	92 54.4	24 14.2	35 20.7	74 43.8	50 29.6	37 21.9	3 1.8	13 7.7	2 1.2	
	医療、福祉	718 100.0	648 90.3	8 1.1	315 43.9	269 37.5	345 48.1	43 6.0	176 24.5	341 47.5	264 36.8	209 29.1	22 3.1	68 9.5	2 0.3	
	複合サービス事業	16 100.0	16 100.0	0 0.0	7 43.8	8 50.0	8 50.0	2 12.5	4 25.0	7 43.8	4 25.0	2 12.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	324 100.0	291 89.8	3 0.9	154 47.5	151 46.6	168 51.9	42 13.0	123 38.0	122 37.7	121 37.3	79 24.4	16 4.9	33 10.2	0 0.0	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	111 82.8	1 0.7	17 12.7	60 44.8	59 44.0	11 8.2	32 23.9	39 29.1	42 31.3	43 32.1	6 4.5	22 16.4	1 0.7
		30～99人	1,594 100.0	1,427 89.5	29 1.8	555 34.8	704 44.2	768 48.2	162 10.2	473 29.7	633 39.7	565 35.4	439 27.5	44 2.8	163 10.2	4 0.3
		100～299人	713 100.0	663 93.0	15 2.1	452 63.4	307 43.1	388 54.4	119 16.7	252 35.3	302 42.4	257 36.0	150 21.0	15 2.1	48 6.7	2 0.3
300～999人		232 100.0	221 95.3	8 3.4	170 73.3	118 50.9	142 61.2	66 28.4	99 42.7	96 41.4	83 35.8	41 17.7	5 2.2	10 4.3	1 0.4	
1,000人以上		55 100.0	54 98.2	8 14.5	44 80.0	30 54.5	32 58.2	29 52.7	30 54.5	22 40.0	19 34.5	10 18.2	1 1.8	1 1.8	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	131 88.5	2 1.4	55 37.2	72 48.6	70 47.3	16 10.8	45 30.4	48 32.4	53 35.8	39 26.4	4 2.7	17 11.5	0 0.0	
	東北	282 100.0	265 94.0	8 2.8	133 47.2	124 44.0	146 51.8	43 15.2	82 29.1	127 45.0	104 36.9	88 31.2	11 3.9	17 6.0	0 0.0	
	関東	859 100.0	777 90.5	21 2.4	419 48.8	380 44.2	448 52.2	114 13.3	301 35.0	325 37.8	312 36.3	187 21.8	25 2.9	79 9.2	3 0.3	
	中部	513 100.0	460 89.7	9 1.8	223 43.5	246 48.0	257 50.1	69 13.5	165 32.2	211 41.1	186 36.3	132 25.7	12 2.3	53 10.3	0 0.0	
	近畿	382 100.0	347 90.8	7 1.8	167 43.7	163 42.7	201 52.6	71 18.6	128 33.5	153 40.1	129 33.8	99 25.9	7 1.8	35 9.2	0 0.0	
	中国	175 100.0	159 90.9	7 4.0	76 43.4	76 43.4	83 47.4	19 10.9	54 30.9	77 44.0	61 34.9	47 26.9	6 3.4	16 9.1	0 0.0	
	四国	102 100.0	94 92.2	3 2.9	45 44.1	42 41.2	49 48.0	19 18.6	33 32.4	45 44.1	36 35.3	19 18.6	2 2.0	8 7.8	0 0.0	
	九州・沖縄	267 100.0	244 91.4	4 1.5	118 44.2	116 43.4	133 49.8	36 13.5	79 29.6	105 39.3	84 31.5	71 26.6	4 1.5	19 7.1	4 1.5	
Q4 数の労働組合 の有無 過半数	過半数労働組合がある	308 100.0	305 99.0	30 9.7	203 65.9	188 61.0	217 70.5	222 72.1	109 35.4	111 36.0	115 37.3	64 20.8	9 2.9	3 1.0	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	176 96.7	10 5.5	108 59.3	97 53.3	121 66.5	91 50.0	62 34.1	66 36.3	51 28.0	35 19.2	1 0.5	6 3.3	0 0.0	
	労働組合はない	2,235 100.0	1,994 89.2	21 0.9	926 41.4	931 41.7	1,050 47.0	74 3.3	716 32.0	916 41.0	801 35.8	583 26.1	61 2.7	234 10.5	7 0.3	

	合計	Q7 労使での話し合いに期待すること							
		労働者の意欲、満足度の維持・向上	労働者の心身の健康状態の維持・向上	生産性の維持・向上	社外からの評価の維持・向上	特にな	分らない	無回答	
全体	2,481 100.0	2,018 81.3	1,964 79.2	1,013 40.8	188 7.6	74 3.0	29 1.2	24 1.0	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	159 100.0	118 74.2	125 78.6	79 49.7	19 11.9	4 2.5	2 1.3	1 0.6
	製造業	423 100.0	351 83.0	324 76.6	224 53.0	26 6.1	15 3.5	6 1.4	5 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	6 66.7	6 66.7	4 44.4	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	65 100.0	53 81.5	57 87.7	24 36.9	2 3.1	2 3.1	0 0.0	1 1.5
	運輸業、郵便業	164 100.0	132 80.5	110 67.1	70 42.7	10 6.1	4 2.4	5 3.0	2 1.2
	卸売業、小売業	313 100.0	255 81.5	255 81.5	129 41.2	20 6.4	8 2.6	2 0.6	2 0.6
	金融業、保険業	32 100.0	24 75.0	26 81.3	14 43.8	3 9.4	2 6.3	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	24 100.0	20 83.3	20 83.3	11 45.8	3 12.5	2 8.3	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	46 86.8	47 88.7	28 52.8	5 9.4	3 5.7	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	63 100.0	51 81.0	54 85.7	31 49.2	3 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	50 100.0	43 86.0	37 74.0	20 40.0	4 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	154 100.0	123 79.9	121 78.6	46 29.9	11 7.1	4 2.6	2 1.3	2 1.3
	医療、福祉	648 100.0	540 83.3	505 77.9	212 32.7	52 8.0	22 3.4	11 1.7	7 1.1
	複合サービス事業	16 100.0	11 68.8	12 75.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	291 100.0	233 80.1	250 85.9	113 38.8	28 9.6	7 2.4	1 0.3	4 1.4
	Q2 従業員規模	1～29人	111 100.0	88 79.3	83 74.8	49 44.1	7 6.3	4 3.6	2 1.8
30～99人		1,427 100.0	1,150 80.6	1,111 77.9	557 39.0	102 7.1	48 3.4	19 1.3	15 1.1
100～299人		663 100.0	545 82.2	543 81.9	269 40.6	56 8.4	17 2.6	7 1.1	7 1.1
300～999人		221 100.0	188 85.1	176 79.6	104 47.1	19 8.6	5 2.3	1 0.5	1 0.5
1,000人以上		54 100.0	44 81.5	47 87.0	30 55.6	3 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	131 100.0	101 77.1	100 76.3	41 31.3	17 13.0	6 4.6	2 1.5	0 0.0
	東北	265 100.0	224 84.5	208 78.5	105 39.6	23 8.7	6 2.3	5 1.9	4 1.5
	関東	777 100.0	622 80.1	626 80.6	319 41.1	42 5.4	26 3.3	10 1.3	8 1.0
	中部	460 100.0	374 81.3	358 77.8	202 43.9	33 7.2	13 2.8	3 0.7	5 1.1
	近畿	347 100.0	288 83.0	270 77.8	145 41.8	23 6.6	13 3.7	4 1.2	2 0.6
	中国	159 100.0	129 81.1	131 82.4	62 39.0	16 10.1	2 1.3	1 0.6	0 0.0
	四国	94 100.0	81 86.2	78 83.0	45 47.9	8 8.5	0 0.0	1 1.1	0 0.0
	九州・沖縄	244 100.0	195 79.9	189 77.5	92 37.7	26 10.7	8 3.3	3 1.2	5 2.0
数Q4 の有無 組合過半	過半数労働組合がある	305 100.0	276 90.5	238 78.0	164 53.8	32 10.5	5 1.6	1 0.3	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	176 100.0	155 88.1	135 76.7	71 40.3	10 5.7	6 3.4	1 0.6	2 1.1
	労働組合はない	1,994 100.0	1,584 79.4	1,587 79.6	774 38.8	146 7.3	62 3.1	27 1.4	22 1.1

	合計	Q8 労使で話し合う機会を設ける予定がない理由							
		労働時間などの問題について、既に労使で話し合い解決したから	労使間で話し合うべき問題・課題がないから	労働時間などの問題・課題については、会社が定めるべき事項だから	問題が発生した場合、現場で個人的に解決をしており、労使の話し合いが必要だとは思わないから	どのように話し合うべきか分からないから	その他	無回答	
全体	147 100.0	8 5.4	40 27.2	39 26.5	55 37.4	10 6.8	15 10.2	2 1.4	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	
	製造業	21 100.0	3 14.3	7 33.3	8 38.1	4 19.0	1 4.8	2 9.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	7 100.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	2 28.6	2 28.6	0 0.0	
	卸売業、小売業	23 100.0	1 4.3	7 30.4	7 30.4	9 39.1	0 0.0	2 8.7	
	金融業、保険業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	0 0.0	2 20.0	4 40.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	
	教育、学習支援業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉	41 100.0	1 2.4	7 17.1	7 17.1	16 39.0	5 12.2	4 9.8	
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	20 100.0	1 5.0	6 30.0	4 20.0	10 50.0	2 10.0	3 15.0	
	Q2 従業員規模	1～29人	17 100.0	2 11.8	8 47.1	1 5.9	2 11.8	2 11.8	4 23.5
		30～99人	97 100.0	6 6.2	26 26.8	27 27.8	38 39.2	6 6.2	9 9.3
100～299人		26 100.0	0 0.0	6 23.1	10 38.5	11 42.3	1 3.8	1 3.8	
300～999人		6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	1 16.7	
1,000人以上		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	5 71.4	0 0.0	1 14.3	
	東北	13 100.0	1 7.7	3 23.1	1 7.7	7 53.8	1 7.7	2 15.4	
	関東	49 100.0	3 6.1	17 34.7	13 26.5	16 32.7	3 6.1	5 10.2	
	中部	31 100.0	1 3.2	6 19.4	9 29.0	10 32.3	2 6.5	5 16.1	
	近畿	20 100.0	1 5.0	4 20.0	8 40.0	8 40.0	1 5.0	1 5.0	
	中国	12 100.0	0 0.0	3 25.0	2 16.7	3 25.0	3 25.0	1 8.3	
	四国	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	12 100.0	1 8.3	2 16.7	4 33.3	4 33.3	0 0.0	0 0.0	
Q4 の有無 過半数 組合	過半数労働組合がある	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	
	労働組合はない	141 100.0	7 5.0	39 27.7	37 26.2	52 36.9	8 5.7	14 9.9	

	合計	Q9-1 年次有給休暇の取得日数									
		500日未満	500日以上1000日未満	1000日以上1500日未満	1500日以上2000日未満	2000日以上2500日未満	2500日以上3000日未満	3000日以上3500日未満	3500日以上	無回答	平均
全体	2,734 100.0	732 26.8	516 18.9	199 7.3	93 3.4	59 2.2	40 1.5	30 1.1	109 4.0	956 35.0	1,323.9
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	-
	建設業	172 100.0	74 43.0	30 17.4	9 5.2	5 2.9	5 2.9	1 0.6	3 1.7	3 2.4	964.4
	製造業	454 100.0	111 24.4	104 22.9	45 9.9	17 3.7	18 4.0	10 2.2	2 0.4	23 5.1	1,621.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	3 27.3	4 36.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 27.3	864.1
	情報通信業	69 100.0	22 31.9	16 23.2	6 8.7	2 2.9	0 0.0	3 4.3	1 1.4	3 4.3	1,009.9
	運輸業、郵便業	175 100.0	41 23.4	38 21.7	7 4.0	5 2.9	7 4.0	4 2.3	4 2.3	11 6.3	1,483.3
	卸売業、小売業	354 100.0	114 32.2	84 23.7	26 7.3	8 2.3	1 0.3	2 0.6	1 0.3	11 3.1	870.8
	金融業、保険業	33 100.0	7 21.2	8 24.2	2 6.1	7 21.2	0 0.0	1 3.0	1 3.0	3 9.1	1,656.0
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	8 25.8	6 19.4	0 0.0	1 3.2	0 0.0	0 0.0	1 3.2	3 9.7	3,485.5
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	18 32.1	12 21.4	6 10.7	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.6	1,537.4
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	11 14.7	8 10.7	4 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	575.8
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	12 21.4	11 19.6	1 1.8	0 0.0	1 1.8	1 1.8	1 1.8	2 3.6	980.1
	教育、学習支援業	169 100.0	47 27.8	21 12.4	12 7.1	10 5.9	6 3.6	3 1.8	1 0.6	2 1.2	956.5
	医療、福祉	718 100.0	171 23.8	119 16.6	57 7.9	28 3.9	13 1.8	9 1.3	5 0.7	37 5.2	1,543.9
	複合サービス事業	16 100.0	1 6.3	0 0.0	3 18.8	2 12.5	1 6.3	0 0.0	2 12.5	0 0.0	1,739.6
	サービス業	324 100.0	90 27.8	53 16.4	19 5.9	6 1.9	7 2.2	4 1.2	7 2.2	9 2.8	1,155.4
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	87 64.9	0 0.0	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	46 34.3
30～99人		1,594 100.0	629 39.5	412 25.8	65 4.1	8 0.5	2 0.1	0 0.0	0 0.0	478 30.0	522.6
100～299人		713 100.0	16 2.2	101 14.2	133 18.7	77 10.8	45 6.3	26 3.6	11 1.5	289 40.5	1,534.8
300～999人		232 100.0	0 0.0	3 1.3	0 0.0	8 3.4	12 5.2	14 6.0	19 8.2	73 31.5	4,349.1
1,000人以上		55 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 38.2	34 61.8	25,713.8
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	39 26.4	29 19.6	18 12.2	4 2.7	3 2.0	1 0.7	3 1.4	2 33.1	998.7
	東北	282 100.0	94 33.3	50 17.7	18 6.4	12 4.3	8 2.8	3 1.1	2 0.7	8 30.9	961.8
	関東	859 100.0	197 22.9	166 19.3	67 7.8	36 4.2	17 2.0	17 2.0	10 1.2	34 4.0	1,528.7
	中部	513 100.0	131 25.5	93 18.1	39 7.6	16 3.1	13 2.5	11 2.1	5 1.0	20 3.9	1,204.1
	近畿	382 100.0	106 27.7	61 16.0	19 5.0	14 3.7	9 2.4	3 0.8	5 1.3	18 4.7	1,476.3
	中国	175 100.0	56 32.0	40 22.9	17 9.7	4 2.3	1 0.6	2 1.1	3 1.7	10 5.7	1,558.0
	四国	102 100.0	32 31.4	21 20.6	8 7.8	2 2.0	5 4.9	0 0.0	1 1.0	6 5.9	1,096.3
	九州・沖縄	267 100.0	77 28.8	55 20.6	13 4.9	5 1.9	3 1.1	3 1.1	1 0.4	11 4.1	1,213.4
数Q4 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	308 100.0	54 17.5	53 17.2	21 6.8	19 6.2	14 4.5	5 1.6	5 1.6	39 12.7	3,259.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	27 14.8	32 17.6	10 5.5	8 4.4	3 1.6	4 2.2	6 3.3	13 7.1	1,854.4
	労働組合はない	2,235 100.0	651 29.1	429 19.2	168 7.5	66 3.0	42 1.9	30 1.3	19 0.9	57 2.6	1,008.5

	合計	Q9-1 年次有給休暇の取得日数（無回答除く）										
		500日未満	500日以上1000日未満	1000日以上1500日未満	1500日以上2000日未満	2000日以上2500日未満	2500日以上3000日未満	3000日以上3500日未満	3500日以上	無回答	平均	
全体	1,778 100.0	732 41.2	516 29.0	199 11.2	93 5.2	59 3.3	40 2.2	30 1.7	109 6.1	956	1,323.9	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1	-	
	建設業	130 100.0	74 56.9	30 23.1	9 6.9	5 3.8	5 3.8	1 0.8	3 2.3	3 2.3	42	964.4
	製造業	330 100.0	111 33.6	104 31.5	45 13.6	17 5.2	18 5.5	10 3.0	2 0.6	23 7.0	124	1,621.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	3 37.5	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	3	864.1
	情報通信業	53 100.0	22 41.5	16 30.2	6 11.3	2 3.8	0 0.0	3 5.7	1 1.9	3 5.7	16	1,009.9
	運輸業、郵便業	117 100.0	41 35.0	38 32.5	7 6.0	5 4.3	7 6.0	4 3.4	4 3.4	11 9.4	58	1,483.3
	卸売業、小売業	247 100.0	114 46.2	84 34.0	26 10.5	8 3.2	1 0.4	2 0.8	1 0.4	11 4.5	107	870.8
	金融業、保険業	29 100.0	7 24.1	8 27.6	2 6.9	7 24.1	0 0.0	1 3.4	1 3.4	3 10.3	4	1,656.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	8 42.1	6 31.6	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	1 5.3	3 15.8	12	3,485.5
	学術研究、専門・技術サービス業	39 100.0	18 46.2	12 30.8	6 15.4	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.1	17	1,537.4
	宿泊業、飲食サービス業	23 100.0	11 47.8	8 34.8	4 17.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	52	575.8
	生活関連サービス業、娯楽業	29 100.0	12 41.4	11 37.9	1 3.4	0 0.0	1 3.4	1 3.4	1 3.4	2 6.9	27	980.1
	教育、学習支援業	102 100.0	47 46.1	21 20.6	12 11.8	10 9.8	6 5.9	3 2.9	1 1.0	2 2.0	67	956.5
	医療、福祉	439 100.0	171 39.0	119 27.1	57 13.0	28 6.4	13 3.0	9 2.1	5 1.1	37 8.4	279	1,543.9
	複合サービス事業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0 0.0	7	1,739.6
	サービス業	195 100.0	90 46.2	53 27.2	19 9.7	6 3.1	7 3.6	4 2.1	7 3.6	9 4.6	129	1,155.4
	Q2 従業員規模	1～29人	88 100.0	87 98.9	0 0.0	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	46	214.4
30～99人		1,116 100.0	629 56.4	412 36.9	65 5.8	8 0.7	2 0.2	0 0.0	0 0.0	478	522.6	
100～299人		424 100.0	16 3.8	101 23.8	133 31.4	77 18.2	45 10.6	26 6.1	15 2.6	289	1,534.8	
300～999人		129 100.0	0 0.0	3 2.3	0 0.0	8 6.2	12 9.3	14 10.9	19 14.7	73 56.6	103	4,349.1
1,000人以上		21 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 100.0	34	25,713.8	
Q3 地域ブロック	北海道	99 100.0	39 39.4	29 29.3	18 18.2	4 4.0	3 3.0	1 1.0	3 3.0	2 2.0	49	998.7
	東北	195 100.0	94 48.2	50 25.6	18 9.2	12 6.2	8 4.1	3 1.5	2 1.0	8 4.1	87	961.8
	関東	544 100.0	197 36.2	166 30.5	67 12.3	36 6.6	17 3.1	17 3.1	10 1.8	34 6.3	315	1,528.7
	中部	328 100.0	131 39.9	93 28.4	39 11.9	16 4.9	13 4.0	11 3.4	5 1.5	20 6.1	185	1,204.1
	近畿	235 100.0	106 45.1	61 26.0	19 8.1	14 6.0	9 3.8	3 1.3	5 2.1	18 7.7	147	1,476.3
	中国	133 100.0	56 42.1	40 30.1	17 12.8	4 3.0	1 0.8	2 1.5	3 2.3	10 7.5	42	1,558.0
	四国	75 100.0	32 42.7	21 28.0	8 10.7	2 2.7	5 6.7	0 0.0	1 1.3	6 8.0	27	1,096.3
	九州・沖縄	168 100.0	77 45.8	55 32.7	13 7.7	5 3.0	3 1.8	3 1.8	1 0.6	11 6.5	99	1,213.4
数Q4 の有働組合 過半	過半数労働組合がある	210 100.0	54 25.7	53 25.2	21 10.0	19 9.0	14 6.7	5 2.4	5 2.4	39 18.6	98	3,259.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	103 100.0	27 26.2	32 31.1	10 9.7	8 7.8	3 2.9	4 3.9	6 5.8	13 12.6	79	1,854.4
	労働組合はない	1,462 100.0	651 44.5	429 29.3	168 11.5	66 4.5	42 2.9	30 2.1	19 1.3	57 3.9	773	1,008.5

		Q9-2 年次有給休暇の新規付与日数										
		合計	500日未満	500日以上1000日未満	1000日以上1500日未満	1500日以上2000日未満	2000日以上2500日未満	2500日以上3000日未満	3000日以上3500日未満	3500日以上	無回答	平均
全体		2,734 100.0	301 11.0	662 24.2	299 10.9	158 5.8	85 3.1	39 1.4	38 1.4	199 7.3	953 34.9	1,872.6
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	-
	建設業	172 100.0	25 14.5	70 40.7	10 5.8	9 5.2	1 0.6	2 1.2	3 1.7	10 5.8	42 24.4	1,477.8
	製造業	454 100.0	47 10.4	121 26.7	56 12.3	36 7.9	12 2.6	11 2.4	7 1.5	40 8.8	124 27.3	2,035.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	0 0.0	6 54.5	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	3 27.3	1,225.8
	情報通信業	69 100.0	8 11.6	20 29.0	11 15.9	2 2.9	4 5.8	2 2.9	0 0.0	6 8.7	16 23.2	1,416.6
	運輸業、郵便業	175 100.0	14 8.0	42 24.0	24 13.7	5 2.9	7 4.0	2 1.1	1 0.6	23 13.1	57 32.6	2,218.3
	卸売業、小売業	354 100.0	37 10.5	106 29.9	45 12.7	23 6.5	11 3.1	1 0.3	3 0.8	21 5.9	107 30.2	1,633.2
	金融業、保険業	33 100.0	4 12.1	6 18.2	4 12.1	3 9.1	4 12.1	1 3.0	1 3.0	6 18.2	4 12.1	2,587.1
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	4 12.9	9 29.0	2 6.5	0 0.0	1 3.2	0 0.0	0 0.0	4 12.9	11 35.5	3,982.1
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	6 10.7	20 35.7	5 8.9	4 7.1	2 3.6	0 0.0	0 0.0	2 3.6	17 30.4	1,844.9
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	4 5.3	7 9.3	8 10.7	2 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.7	52 69.3	1,129.1
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	3 5.4	12 21.4	6 10.7	3 5.4	0 0.0	0 0.0	3 5.4	2 3.6	27 48.2	1,388.2
	教育、学習支援業	169 100.0	23 13.6	33 19.5	13 7.7	10 5.9	7 4.1	2 1.2	4 2.4	10 5.9	67 39.6	1,499.8
	医療、福祉	718 100.0	80 11.1	146 20.3	72 10.0	41 5.7	28 3.9	14 1.9	11 1.5	48 6.7	278 38.7	2,025.3
	複合サービス事業	16 100.0	0 0.0	2 12.5	1 6.3	2 12.5	0 0.0	1 6.3	1 6.3	2 12.5	7 43.8	2,691.8
	サービス業	324 100.0	44 13.6	61 18.8	40 12.3	17 5.2	7 2.2	2 0.6	4 1.2	20 6.2	129 39.8	1,757.0
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	81 60.4	7 5.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	46 34.3
30～99人		1,594 100.0	220 13.8	655 41.1	188 11.8	56 3.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	475 29.8	783.0	
100～299人		713 100.0	0 0.0	0 0.0	111 15.6	102 14.3	85 11.9	39 5.5	26 3.6	61 8.6	289 40.5	2,254.7
300～999人		232 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 5.2	117 50.4	103 44.4	6,463.4
1,000人以上		55 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 38.2	34 61.8	30,526.8	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	15 10.1	40 27.0	15 10.1	11 7.4	8 5.4	1 0.7	2 1.4	7 4.7	49 33.1	1,408.8
	東北	282 100.0	35 12.4	74 26.2	29 10.3	16 5.7	13 4.6	6 2.1	5 1.8	17 6.0	87 30.9	1,523.7
	関東	859 100.0	87 10.1	187 21.8	105 12.2	47 5.5	23 2.7	13 1.5	15 1.7	69 8.0	313 36.4	2,121.2
	中部	513 100.0	51 9.9	118 23.0	64 12.5	26 5.1	16 3.1	10 1.9	5 1.0	38 7.4	185 36.1	1,745.0
	近畿	382 100.0	49 12.8	86 22.5	28 7.3	23 6.0	11 2.9	7 1.8	4 1.0	27 7.1	147 38.5	1,818.7
	中国	175 100.0	15 8.6	61 34.9	18 10.3	14 8.0	8 4.6	0 0.0	0 0.0	17 9.7	42 24.0	2,391.2
	四国	102 100.0	9 8.8	30 29.4	13 12.7	9 8.8	4 3.9	0 0.0	3 2.9	8 7.8	26 25.5	1,604.2
	九州・沖縄	267 100.0	40 15.0	65 24.3	27 10.1	12 4.5	2 0.7	2 0.7	4 1.5	16 6.0	99 37.1	1,785.7
数Q4 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	308 100.0	15 4.9	56 18.2	35 11.4	16 5.2	12 3.9	9 2.9	8 2.6	60 19.5	97 31.5	4,013.9
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	6 3.3	29 15.9	19 10.4	14 7.7	8 4.4	1 0.5	4 2.2	22 12.1	79 43.4	2,756.3
	労働組合はない	2,235 100.0	280 12.5	576 25.8	244 10.9	128 5.7	65 2.9	29 1.3	26 1.2	116 5.2	771 34.5	1,501.9

	合計	Q9-2 年次有給休暇の新規付与日数（無回答除く）										
		500日未満	500日以上1000日未満	1000日以上1500日未満	1500日以上2000日未満	2000日以上2500日未満	2500日以上3000日未満	3000日以上3500日未満	3500日以上	無回答	平均	
全体	1,781 100.0	301 16.9	662 37.2	299 16.8	158 8.9	85 4.8	39 2.2	38 2.1	199 11.2	953	1,872.6	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1	-	
	建設業	130 100.0	25 19.2	70 53.8	10 7.7	9 6.9	1 0.8	2 1.5	3 2.3	10 7.7	42	1,477.8
	製造業	330 100.0	47 14.2	121 36.7	56 17.0	36 10.9	12 3.6	11 3.3	7 2.1	40 12.1	124	2,035.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	0 0.0	6 75.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	3	1,225.8
	情報通信業	53 100.0	8 15.1	20 37.7	11 20.8	2 3.8	4 7.5	2 3.8	0 0.0	6 11.3	16	1,416.6
	運輸業、郵便業	118 100.0	14 11.9	42 35.6	24 20.3	5 4.2	7 5.9	2 1.7	1 0.8	23 19.5	57	2,218.3
	卸売業、小売業	247 100.0	37 15.0	106 42.9	45 18.2	23 9.3	11 4.5	1 0.4	3 1.2	21 8.5	107	1,633.2
	金融業、保険業	29 100.0	4 13.8	6 20.7	4 13.8	3 10.3	4 13.8	1 3.4	1 3.4	6 20.7	4	2,587.1
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	4 20.0	9 45.0	2 10.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	4 20.0	11	3,982.1
	学術研究、専門・技術サービス業	39 100.0	6 15.4	20 51.3	5 12.8	4 10.3	2 5.1	0 0.0	0 0.0	2 5.1	17	1,844.9
	宿泊業、飲食サービス業	23 100.0	4 17.4	7 30.4	8 34.8	2 8.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.7	52	1,129.1
	生活関連サービス業、娯楽業	29 100.0	3 10.3	12 41.4	6 20.7	3 10.3	0 0.0	0 0.0	3 10.3	2 6.9	27	1,388.2
	教育、学習支援業	102 100.0	23 22.5	33 32.4	13 12.7	10 9.8	7 6.9	2 2.0	4 3.9	10 9.8	67	1,499.8
	医療、福祉	440 100.0	80 18.2	146 33.2	72 16.4	41 9.3	28 6.4	14 3.2	11 2.5	48 10.9	278	2,025.3
	複合サービス事業	9 100.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1	2 22.2	0 0.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	7	2,691.8
	サービス業	195 100.0	44 22.6	61 31.3	40 20.5	17 8.7	7 3.6	2 1.0	4 2.1	20 10.3	129	1,757.0
	Q2 従業員規模	1～29人	88 100.0	81 92.0	7 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	46	319.3
30～99人		1,119 100.0	220 19.7	655 58.5	188 16.8	56 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	475	783.0	
100～299人		424 100.0	0 0.0	0 0.0	111 26.2	102 24.1	85 20.0	39 9.2	26 6.1	61 14.4	289	2,254.7
300～999人		129 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 9.3	117 90.7	103	6,463.4
1,000人以上		21 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	21	30,526.8	
Q3 地域ブロック	北海道	99 100.0	15 15.2	40 40.4	15 15.2	11 11.1	8 8.1	1 1.0	2 2.0	7 7.1	49	1,408.8
	東北	195 100.0	35 17.9	74 37.9	29 14.9	16 8.2	13 6.7	6 3.1	5 2.6	17 8.7	87	1,523.7
	関東	546 100.0	87 15.9	187 34.2	105 19.2	47 8.6	23 4.2	13 2.4	15 2.7	69 12.6	313	2,121.2
	中部	328 100.0	51 15.5	118 36.0	64 19.5	26 7.9	16 4.9	10 3.0	5 1.5	38 11.6	185	1,745.0
	近畿	235 100.0	49 20.9	86 36.6	28 11.9	23 9.8	11 4.7	7 3.0	4 1.7	27 11.5	147	1,818.7
	中国	133 100.0	15 11.3	61 45.9	18 13.5	14 10.5	8 6.0	0 0.0	0 0.0	17 12.8	42	2,391.2
	四国	76 100.0	9 11.8	30 39.5	13 17.1	9 11.8	4 5.3	0 0.0	3 3.9	8 10.5	26	1,604.2
	九州・沖縄	168 100.0	40 23.8	65 38.7	27 16.1	12 7.1	2 1.2	2 1.2	4 2.4	16 9.5	99	1,785.7
数Q4 の有働組合 過半	過半数労働組合がある	211 100.0	15 7.1	56 26.5	35 16.6	16 7.6	12 5.7	9 4.3	8 3.8	60 28.4	97	4,013.9
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	103 100.0	6 5.8	29 28.2	19 18.4	14 13.6	8 7.8	1 1.0	4 3.9	22 21.4	79	2,756.3
	労働組合はない	1,464 100.0	280 19.1	576 39.3	244 16.7	128 8.7	65 4.4	29 2.0	26 1.8	116 7.9	771	1,501.9

	合計	Q9 年次有給休暇の取得率							平均	
		20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	無回答			
全体	2,734 100.0	10 0.4	151 5.5	513 18.8	660 24.1	444 16.2	956 35.0	68.1		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1		
	建設業	172 100.0	1 0.6	15 8.7	41 23.8	46 26.7	27 15.7	42 24.4	65.6	
	製造業	454 100.0	2 0.4	15 3.3	80 17.6	133 29.3	100 22.0	124 27.3	72.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	0 0.0	1 9.1	2 18.2	3 27.3	2 18.2	3 27.3	66.5	
	情報通信業	69 100.0	0 0.0	3 4.3	15 21.7	18 26.1	17 24.6	16 23.2	69.8	
	運輸業、郵便業	175 100.0	0 0.0	17 9.7	33 18.9	39 22.3	28 16.0	58 33.1	65.8	
	卸売業、小売業	354 100.0	4 1.1	35 9.9	107 30.2	64 18.1	37 10.5	107 30.2	59.4	
	金融業、保険業	33 100.0	0 0.0	1 3.0	10 30.3	16 48.5	2 6.1	4 12.1	63.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	0 0.0	0 0.0	4 12.9	4 12.9	11 35.5	12 38.7	79.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	0 0.0	0 0.0	8 14.3	20 35.7	11 19.6	17 30.4	72.1	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	0 0.0	8 10.7	5 6.7	5 6.7	5 6.7	52 69.3	58.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	2 3.6	2 3.6	7 12.5	10 17.9	8 14.3	27 48.2	64.2	
	教育、学習支援業	169 100.0	1 0.6	6 3.6	36 21.3	30 17.8	29 17.2	67 39.6	68.7	
	医療、福祉	718 100.0	0 0.0	30 4.2	109 15.2	184 25.6	116 16.2	279 38.9	70.7	
	複合サービス事業	16 100.0	0 0.0	0 0.0	5 31.3	2 12.5	2 12.5	7 43.8	82.6	
	サービス業	324 100.0	0 0.0	18 5.6	50 15.4	81 25.0	46 14.2	129 39.8	68.0	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	0 0.0	8 6.0	28 20.9	32 23.9	20 14.9	46 34.3	68.4
		30～99人	1,594 100.0	3 0.2	111 7.0	338 21.2	371 23.3	293 18.4	478 30.0	67.6
		100～299人	713 100.0	4 0.6	25 3.5	113 15.8	191 26.8	91 12.8	289 40.5	68.9
300～999人		232 100.0	3 1.3	5 2.2	32 13.8	55 23.7	34 14.7	103 44.4	68.5	
1,000人以上		55 100.0	0 0.0	2 3.6	2 3.6	11 20.0	6 10.9	34 61.8	75.1	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	0 0.0	7 4.7	24 16.2	42 28.4	26 17.6	49 33.1	73.2	
	東北	282 100.0	2 0.7	27 9.6	56 19.9	74 26.2	36 12.8	87 30.9	64.4	
	関東	859 100.0	5 0.6	42 4.9	145 16.9	197 22.9	155 18.0	315 36.7	69.0	
	中部	513 100.0	1 0.2	26 5.1	92 17.9	127 24.8	82 16.0	185 36.1	68.1	
	近畿	382 100.0	1 0.3	20 5.2	74 19.4	74 19.4	66 17.3	147 38.5	68.9	
	中国	175 100.0	0 0.0	14 8.0	38 21.7	55 31.4	26 14.9	42 24.0	64.3	
	四国	102 100.0	0 0.0	7 6.9	29 28.4	23 22.5	16 15.7	27 26.5	66.5	
	九州・沖縄	267 100.0	1 0.4	8 3.0	55 20.6	68 25.5	36 13.5	99 37.1	68.9	
Q4 数 有働組 無過半	過半数労働組合がある	308 100.0	1 0.3	25 8.1	53 17.2	74 24.0	57 18.5	98 31.8	68.5	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	2 1.1	4 2.2	36 19.8	41 22.5	20 11.0	79 43.4	65.6	
	労働組合はない	2,235 100.0	7 0.3	122 5.5	422 18.9	544 24.3	367 16.4	773 34.6	68.2	

	合計	Q9 年次有給休暇の取得率（無回答除く）							平均	
		20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	無回答			
全体	1,778 100.0	10 0.6	151 8.5	513 28.9	660 37.1	444 25.0	956	68.1		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1	-	
	建設業	130 100.0	1 0.8	15 11.5	41 31.5	46 35.4	27 20.8	42	65.6	
	製造業	330 100.0	2 0.6	15 4.5	80 24.2	133 40.3	100 30.3	124	72.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	2 25.0	3	66.5	
	情報通信業	53 100.0	0 0.0	3 5.7	15 28.3	18 34.0	17 32.1	16	69.8	
	運輸業、郵便業	117 100.0	0 0.0	17 14.5	33 28.2	39 33.3	28 23.9	58	65.8	
	卸売業、小売業	247 100.0	4 1.6	35 14.2	107 43.3	64 25.9	37 15.0	107	59.4	
	金融業、保険業	29 100.0	0 0.0	1 3.4	10 34.5	16 55.2	2 6.9	4	63.0	
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	0 0.0	0 0.0	4 21.1	4 21.1	11 57.9	12	79.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	39 100.0	0 0.0	0 0.0	8 20.5	20 51.3	11 28.2	17	72.1	
	宿泊業、飲食サービス業	23 100.0	0 0.0	8 34.8	5 21.7	5 21.7	5 21.7	52	58.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	29 100.0	2 6.9	2 6.9	7 24.1	10 34.5	8 27.6	27	64.2	
	教育、学習支援業	102 100.0	1 1.0	6 5.9	36 35.3	30 29.4	29 28.4	67	68.7	
	医療、福祉	439 100.0	0 0.0	30 6.8	109 24.8	184 41.9	116 26.4	279	70.7	
	複合サービス事業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	5 55.6	2 22.2	2 22.2	7	82.6	
	サービス業	195 100.0	0 0.0	18 9.2	50 25.6	81 41.5	46 23.6	129	68.0	
	Q2 従業員規模	1～29人	88 100.0	0 0.0	8 9.1	28 31.8	32 36.4	20 22.7	46	68.4
		30～99人	1,116 100.0	3 0.3	111 9.9	338 30.3	371 33.2	293 26.3	478	67.6
100～299人		424 100.0	4 0.9	25 5.9	113 26.7	191 45.0	91 21.5	289	68.9	
300～999人		129 100.0	3 2.3	5 3.9	32 24.8	55 42.6	34 26.4	103	68.5	
1,000人以上		21 100.0	0 0.0	2 9.5	2 9.5	11 52.4	6 28.6	34	75.1	
Q3 地域ブロック	北海道	99 100.0	0 0.0	7 7.1	24 24.2	42 42.4	26 26.3	49	73.2	
	東北	195 100.0	2 1.0	27 13.8	56 28.7	74 37.9	36 18.5	87	64.4	
	関東	544 100.0	5 0.9	42 7.7	145 26.7	197 36.2	155 28.5	315	69.0	
	中部	328 100.0	1 0.3	26 7.9	92 28.0	127 38.7	82 25.0	185	68.1	
	近畿	235 100.0	1 0.4	20 8.5	74 31.5	74 31.5	66 28.1	147	68.9	
	中国	133 100.0	0 0.0	14 10.5	38 28.6	55 41.4	26 19.5	42	64.3	
	四国	75 100.0	0 0.0	7 9.3	29 38.7	23 30.7	16 21.3	27	66.5	
	九州・沖縄	168 100.0	1 0.6	8 4.8	55 32.7	68 40.5	36 21.4	99	68.9	
Q4 数有働組 無過半	過半数労働組合がある	210 100.0	1 0.5	25 11.9	53 25.2	74 35.2	57 27.1	98	68.5	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	103 100.0	2 1.9	4 3.9	36 35.0	41 39.8	20 19.4	79	65.6	
	労働組合はない	1,462 100.0	7 0.5	122 8.3	422 28.9	544 37.2	367 25.1	773	68.2	

	合計	Q10 年次有給休暇の取得日数が10日未満の正社員の割合												
		10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上	無回答		
全体	2,734 100.0	448 16.4	342 12.5	330 12.1	348 12.7	333 12.2	288 10.5	221 8.1	152 5.6	100 3.7	89 3.3	83 3.0		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	建設業	172 100.0	21 12.2	23 13.4	13 7.6	25 14.5	23 13.4	24 14.0	15 8.7	15 8.7	4 2.3	4 2.3	5 2.9	
	製造業	454 100.0	95 20.9	67 14.8	68 15.0	62 13.7	50 11.0	42 9.3	24 5.3	18 4.0	11 2.4	6 1.3	11 2.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	1 9.1	5 45.5	2 18.2	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	9 13.0	10 14.5	11 15.9	12 17.4	7 10.1	6 8.7	6 8.7	2 2.9	4 5.8	0 0.0	2 2.9	
	運輸業、郵便業	175 100.0	32 18.3	20 11.4	24 13.7	15 8.6	22 12.6	15 8.6	17 9.7	12 6.9	10 5.7	4 2.3	4 2.3	
	卸売業、小売業	354 100.0	38 10.7	39 11.0	34 9.6	46 13.0	38 10.7	39 11.0	46 13.0	23 6.5	17 4.8	24 6.8	10 2.8	
	金融業、保険業	33 100.0	4 12.1	5 15.2	5 15.2	3 9.1	9 27.3	3 9.1	1 3.0	1 3.0	0 0.0	2 6.1	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	9 29.0	3 9.7	5 16.1	3 9.7	2 6.5	3 9.7	0 0.0	1 3.2	0 0.0	3 9.7	2 6.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	14 25.0	5 8.9	9 16.1	7 12.5	7 12.5	4 7.1	2 3.6	2 3.6	1 1.8	0 0.0	5 8.9	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	10 13.3	7 9.3	4 5.3	5 6.7	6 8.0	7 9.3	8 10.7	7 9.3	9 12.0	10 13.3	2 2.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	7 12.5	3 5.4	8 14.3	4 7.1	5 8.9	8 14.3	6 10.7	8 14.3	2 3.6	4 7.1	1 1.8	
	教育、学習支援業	169 100.0	31 18.3	23 13.6	15 8.9	21 12.4	18 10.7	23 13.6	10 5.9	13 7.7	3 1.8	7 4.1	5 3.0	
	医療、福祉	718 100.0	126 17.5	82 11.4	85 11.8	103 14.3	96 13.4	75 10.4	53 7.4	32 4.5	27 3.8	13 1.8	26 3.6	
	複合サービス事業	16 100.0	1 6.3	2 12.5	2 12.5	3 18.8	2 12.5	2 12.5	4 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	324 100.0	50 15.4	46 14.2	38 11.7	35 10.8	45 13.9	36 11.1	28 8.6	17 5.2	10 3.1	11 3.4	8 2.5	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	33 24.6	11 8.2	19 14.2	8 6.0	12 9.0	18 13.4	8 6.0	4 3.0	9 6.7	7 5.2	5 3.7
		30～99人	1,594 100.0	283 17.8	213 13.4	196 12.3	198 12.4	185 11.6	160 10.0	125 7.8	79 5.0	53 3.3	61 3.8	41 2.6
		100～299人	713 100.0	93 13.0	78 10.9	95 13.3	99 13.9	95 13.3	79 11.1	57 8.0	52 7.3	26 3.6	14 2.0	25 3.5
300～999人		232 100.0	30 12.9	33 14.2	15 6.5	34 14.7	36 15.5	23 9.9	25 10.8	15 6.5	10 4.3	4 1.7	7 3.0	
1,000人以上		55 100.0	8 14.5	7 12.7	4 7.3	9 16.4	5 9.1	8 14.5	6 10.9	1 1.8	2 3.6	3 5.5	2 3.6	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	22 14.9	17 11.5	18 12.2	18 12.2	18 12.2	19 12.8	9 6.1	16 10.8	3 2.0	6 4.1	2 1.4	
	東北	282 100.0	43 15.2	29 10.3	25 8.9	33 11.7	47 16.7	29 10.3	22 7.8	20 7.1	14 5.0	12 4.3	8 2.8	
	関東	859 100.0	149 17.3	119 13.9	109 12.7	107 12.5	104 12.1	79 9.2	64 7.5	48 5.6	23 2.7	28 3.3	29 3.4	
	中部	513 100.0	72 14.0	73 14.2	66 12.9	68 13.3	62 12.1	51 9.9	49 9.6	24 4.7	22 4.3	14 2.7	12 2.3	
	近畿	382 100.0	77 20.2	43 11.3	47 12.3	52 13.6	39 10.2	42 11.0	27 7.1	15 3.9	18 4.7	11 2.9	11 2.9	
	中国	175 100.0	29 16.6	25 14.3	23 13.1	22 12.6	22 12.6	15 8.6	15 8.6	7 4.0	5 2.9	5 2.9	7 4.0	
	四国	102 100.0	14 13.7	15 14.7	7 6.9	14 13.7	13 12.7	15 14.7	8 7.8	7 6.9	4 3.9	2 2.0	3 2.9	
	九州・沖縄	267 100.0	40 15.0	21 7.9	33 12.4	34 12.7	28 10.5	38 14.2	27 10.1	15 5.6	11 4.1	11 4.1	9 3.4	
数Q4 の有無 過半	過半数労働組合がある	308 100.0	46 14.9	47 15.3	38 12.3	43 14.0	32 10.4	31 10.1	27 8.8	18 5.8	11 3.6	10 3.2	5 1.6	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	30 16.5	23 12.6	14 7.7	23 12.6	29 15.9	24 13.2	14 7.7	9 4.9	5 2.7	5 2.7	6 3.3	
	労働組合はない	2,235 100.0	372 16.6	271 12.1	276 12.3	281 12.6	272 12.2	232 10.4	180 8.1	124 5.5	84 3.8	74 3.3	69 3.1	

	合計	Q11 年に2回以上、連続5日以上の休暇を取得している社員の割合								
		ほとんどの社員が年に2回以上、連続5日以上の休暇を取得	半数以上の社員が年に2回以上、連続5日以上の休暇を取得	半数程度の社員が年に2回以上、連続5日以上の休暇を取得	年に2回以上、連続5日以上の休暇を取得している社員は少数	年に2回以上、連続5日以上の休暇を取得している社員はほとんどいない	分からない	無回答		
全体	2,734 100.0	456 16.7	168 6.1	136 5.0	519 19.0	1,284 47.0	125 4.6	46 1.7		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0		
	建設業	172 100.0	43 25.0	29 16.9	17 9.9	26 15.1	50 29.1	5 2.9	2 1.2	
	製造業	454 100.0	146 32.2	15 3.3	17 3.7	61 13.4	195 43.0	17 3.7	3 0.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	1 9.1	0 0.0	2 18.2	2 18.2	6 54.5	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	13 18.8	5 7.2	8 11.6	16 23.2	22 31.9	4 5.8	1 1.4	
	運輸業、郵便業	175 100.0	12 6.9	18 10.3	10 5.7	45 25.7	79 45.1	8 4.6	3 1.7	
	卸売業、小売業	354 100.0	78 22.0	17 4.8	12 3.4	55 15.5	181 51.1	9 2.5	2 0.6	
	金融業、保険業	33 100.0	5 15.2	4 12.1	1 3.0	9 27.3	13 39.4	1 3.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	7 22.6	2 6.5	1 3.2	2 6.5	15 48.4	3 9.7	1 3.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	16 28.6	8 14.3	3 5.4	10 17.9	13 23.2	2 3.6	4 7.1	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	6 8.0	3 4.0	1 1.3	15 20.0	45 60.0	3 4.0	2 2.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	5 8.9	4 7.1	5 8.9	10 17.9	30 53.6	1 1.8	1 1.8	
	教育、学習支援業	169 100.0	42 24.9	17 10.1	14 8.3	27 16.0	61 36.1	3 1.8	5 3.0	
	医療、福祉	718 100.0	35 4.9	26 3.6	19 2.6	170 23.7	411 57.2	44 6.1	13 1.8	
	複合サービス事業	16 100.0	3 18.8	0 0.0	1 6.3	3 18.8	8 50.0	1 6.3	0 0.0	
	サービス業	324 100.0	39 12.0	20 6.2	24 7.4	63 19.4	147 45.4	24 7.4	7 2.2	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	21 15.7	9 6.7	8 6.0	25 18.7	64 47.8	3 2.2	4 3.0
		30～99人	1,594 100.0	310 19.4	100 6.3	82 5.1	303 19.0	748 46.9	28 1.8	23 1.4
		100～299人	713 100.0	90 12.6	43 6.0	40 5.6	124 17.4	358 50.2	49 6.9	9 1.3
300～999人		232 100.0	28 12.1	12 5.2	4 1.7	55 23.7	97 41.8	30 12.9	6 2.6	
1,000人以上		55 100.0	6 10.9	4 7.3	2 3.6	12 21.8	15 27.3	15 27.3	1 1.8	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	19 12.8	11 7.4	9 6.1	25 16.9	76 51.4	5 3.4	3 2.0	
	東北	282 100.0	39 13.8	12 4.3	10 3.5	55 19.5	153 54.3	8 2.8	5 1.8	
	関東	859 100.0	165 19.2	72 8.4	51 5.9	190 22.1	319 37.1	47 5.5	15 1.7	
	中部	513 100.0	88 17.2	32 6.2	24 4.7	81 15.8	261 50.9	21 4.1	6 1.2	
	近畿	382 100.0	79 20.7	24 6.3	14 3.7	67 17.5	177 46.3	15 3.9	6 1.6	
	中国	175 100.0	25 14.3	7 4.0	9 5.1	24 13.7	96 54.9	11 6.3	3 1.7	
	四国	102 100.0	13 12.7	4 3.9	3 2.9	24 23.5	51 50.0	7 6.9	0 0.0	
	九州・沖縄	267 100.0	26 9.7	6 2.2	16 6.0	53 19.9	148 55.4	11 4.1	7 2.6	
数Q4 の有無 過半組合	過半数労働組合がある	308 100.0	68 22.1	21 6.8	16 5.2	63 20.5	123 39.9	16 5.2	1 0.3	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	19 10.4	8 4.4	9 4.9	30 16.5	93 51.1	18 9.9	5 2.7	
	労働組合はない	2,235 100.0	366 16.4	139 6.2	111 5.0	426 19.1	1,066 47.7	90 4.0	37 1.7	

		合計	Q12 年次有給休暇の付与開始日					無回答	
			入社初 日～1か 月経過 前	入社1か 月後～3 か月経 過前	入社3か 月後～6 か月経 過前	入社6か 月後	その他		
全体		2,734 100.0	807 29.5	55 2.0	234 8.6	1,536 56.2	81 3.0	21 0.8	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	44 25.6	4 2.3	17 9.9	103 59.9	4 2.3	0 0.0	
	製造業	454 100.0	104 22.9	13 2.9	58 12.8	260 57.3	16 3.5	3 0.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	4 36.4	0 0.0	1 9.1	5 45.5	1 9.1	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	31 44.9	4 5.8	9 13.0	24 34.8	1 1.4	0 0.0	
	運輸業、郵便業	175 100.0	35 20.0	4 2.3	17 9.7	110 62.9	6 3.4	3 1.7	
	卸売業、小売業	354 100.0	99 28.0	6 1.7	29 8.2	212 59.9	8 2.3	0 0.0	
	金融業、保険業	33 100.0	21 63.6	2 6.1	3 9.1	7 21.2	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	11 35.5	1 3.2	2 6.5	15 48.4	1 3.2	1 3.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	30 53.6	2 3.6	6 10.7	15 26.8	1 1.8	2 3.6	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	6 8.0	2 2.7	1 1.3	63 84.0	2 2.7	1 1.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	8 14.3	0 0.0	6 10.7	37 66.1	4 7.1	1 1.8	
	教育、学習支援業	169 100.0	66 39.1	1 0.6	12 7.1	82 48.5	6 3.6	2 1.2	
	医療、福祉	718 100.0	210 29.2	12 1.7	50 7.0	418 58.2	26 3.6	2 0.3	
	複合サービス事業	16 100.0	7 43.8	0 0.0	2 12.5	7 43.8	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	324 100.0	125 38.6	4 1.2	19 5.9	167 51.5	5 1.5	4 1.2	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	31 23.1	1 0.7	10 7.5	85 63.4	4 3.0	3 2.2
		30～99人	1,594 100.0	404 25.3	36 2.3	136 8.5	962 60.4	44 2.8	12 0.8
		100～299人	713 100.0	247 34.6	12 1.7	65 9.1	366 51.3	21 2.9	2 0.3
300～999人		232 100.0	101 43.5	1 0.4	20 8.6	102 44.0	7 3.0	1 0.4	
1,000人以上		55 100.0	23 41.8	5 9.1	3 5.5	19 34.5	5 9.1	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	46 31.1	1 0.7	12 8.1	82 55.4	5 3.4	2 1.4	
	東北	282 100.0	74 26.2	5 1.8	23 8.2	172 61.0	8 2.8	0 0.0	
	関東	859 100.0	294 34.2	23 2.7	81 9.4	429 49.9	26 3.0	6 0.7	
	中部	513 100.0	151 29.4	10 1.9	49 9.6	283 55.2	13 2.5	7 1.4	
	近畿	382 100.0	90 23.6	7 1.8	28 7.3	240 62.8	14 3.7	3 0.8	
	中国	175 100.0	55 31.4	0 0.0	15 8.6	99 56.6	6 3.4	0 0.0	
	四国	102 100.0	36 35.3	3 2.9	5 4.9	54 52.9	4 3.9	0 0.0	
	九州・沖縄	267 100.0	60 22.5	6 2.2	20 7.5	174 65.2	5 1.9	2 0.7	
数Q4 の有働組合 無過半	過半数労働組合がある	308 100.0	126 40.9	9 2.9	42 13.6	120 39.0	11 3.6	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	76 41.8	4 2.2	16 8.8	79 43.4	6 3.3	1 0.5	
	労働組合はない	2,235 100.0	603 27.0	41 1.8	176 7.9	1,334 59.7	64 2.9	17 0.8	

	合計	Q13 年次有給休暇の20日付与までの期間												その他	無回答
		入社初日	入社6か月後	入社1年後	入社1年6か月後	入社2年後	入社3年後	入社4年後	入社5年後	入社6年後	入社6年6か月後				
全体	2,734 100.0	129 4.7	22 0.8	112 4.1	25 0.9	33 1.2	41 1.5	41 1.5	204 7.5	853 31.2	1,140 41.7	112 4.1	22 0.8		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	建設業	172 100.0	2 1.2	3 1.7	4 2.3	2 1.2	1 0.6	3 1.7	2 1.2	15 8.7	55 32.0	82 47.7	2 1.2	1 0.6	
	製造業	454 100.0	13 2.9	4 0.9	9 2.0	5 1.1	9 2.0	8 1.8	7 1.5	43 9.5	144 31.7	185 40.7	23 5.1	4 0.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	3 27.3	4 36.4	1 9.1	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	3 4.3	0 0.0	1 1.4	0 0.0	1 1.4	0 0.0	2 2.9	5 7.2	33 47.8	20 29.0	4 5.8	0 0.0	
	運輸業、郵便業	175 100.0	2 1.1	2 1.1	7 4.0	3 1.7	2 1.1	3 1.7	2 1.1	11 6.3	54 30.9	82 46.9	6 3.4	1 0.6	
	卸売業、小売業	354 100.0	6 1.7	2 0.6	6 1.7	2 0.6	0 0.0	3 0.8	7 2.0	23 6.5	129 36.4	158 44.6	18 5.1	0 0.0	
	金融業、保険業	33 100.0	1 3.0	1 3.0	3 9.1	0 0.0	0 0.0	1 3.0	2 6.1	5 15.2	14 42.4	5 15.2	1 3.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	2 6.5	0 0.0	3 9.7	0 0.0	1 3.2	0 0.0	0 0.0	1 3.2	10 32.3	11 35.5	2 6.5	1 3.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	11 19.6	1 1.8	3 5.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.6	5 8.9	12 21.4	13 23.2	7 12.5	2 3.6	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	0 0.0	0 0.0	4 5.3	3 4.0	1 1.3	0 0.0	1 1.3	5 6.7	20 26.7	39 52.0	1 1.3	1 1.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	2 3.6	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.8	0 0.0	5 8.9	18 32.1	26 46.4	2 3.6	1 1.8	
	教育、学習支援業	169 100.0	16 9.5	1 0.6	19 11.2	0 0.0	3 1.8	5 3.0	0 0.0	7 4.1	51 30.2	60 35.5	5 3.0	2 1.2	
	医療、福祉	718 100.0	38 5.3	4 0.6	33 4.6	4 0.6	9 1.3	8 1.1	7 1.0	39 5.4	213 29.7	335 46.7	24 3.3	4 0.6	
	複合サービス事業	16 100.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 25.0	8 50.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	324 100.0	31 9.6	2 0.6	20 6.2	4 1.2	5 1.5	7 2.2	7 2.2	31 9.6	84 25.9	114 35.2	16 4.9	3 0.9	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	3 2.2	5 3.7	3 2.2	2 1.5	4 3.0	3 2.2	1 0.7	14 10.4	36 26.9	52 38.8	7 5.2	4 3.0
		30～99人	1,594 100.0	56 3.5	12 0.8	67 4.2	14 0.9	18 1.1	22 1.4	18 1.1	110 6.9	483 30.3	719 45.1	63 4.0	12 0.8
		100～299人	713 100.0	46 6.5	3 0.4	33 4.6	6 0.8	7 1.0	8 1.1	16 2.2	52 7.3	239 33.5	269 37.7	32 4.5	2 0.3
300～999人		232 100.0	20 8.6	2 0.9	6 2.6	3 1.3	2 0.9	5 2.2	5 2.2	19 8.2	81 34.9	80 34.5	8 3.4	1 0.4	
1,000人以上		55 100.0	4 7.3	0 0.0	3 5.5	0 0.0	2 3.6	3 5.5	1 1.8	8 14.5	13 23.6	19 34.5	2 3.6	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	8 5.4	1 0.7	4 2.7	1 0.7	0 0.0	3 2.0	3 2.0	10 6.8	42 28.4	68 45.9	5 3.4	3 2.0	
	東北	282 100.0	9 3.2	4 1.4	13 4.6	4 1.4	3 1.1	2 0.7	3 1.1	26 9.2	85 30.1	123 43.6	9 3.2	1 0.4	
	関東	859 100.0	48 5.6	7 0.8	33 3.8	4 0.5	11 1.3	17 2.0	18 2.1	73 8.5	294 34.2	315 36.7	32 3.7	7 0.8	
	中部	513 100.0	27 5.3	4 0.8	25 4.9	5 1.0	9 1.8	9 1.8	8 1.6	33 6.4	169 32.9	194 37.8	26 5.1	4 0.8	
	近畿	382 100.0	11 2.9	3 0.8	15 3.9	5 1.3	4 1.0	5 1.3	3 0.8	29 7.6	108 28.3	181 47.4	15 3.9	3 0.8	
	中国	175 100.0	10 5.7	0 0.0	4 2.3	1 0.6	2 1.1	2 1.1	3 1.7	13 7.4	50 28.6	83 47.4	7 4.0	0 0.0	
	四国	102 100.0	5 4.9	0 0.0	10 9.8	2 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 6.9	34 33.3	41 40.2	3 2.9	0 0.0	
	九州・沖縄	267 100.0	11 4.1	3 1.1	8 3.0	3 1.1	4 1.5	3 1.1	3 1.1	12 4.5	69 25.8	133 49.8	15 5.6	3 1.1	
数Q4 の有無 の過半	過半数労働組合がある	308 100.0	21 6.8	4 1.3	17 5.5	2 0.6	7 2.3	4 1.3	9 2.9	39 12.7	112 36.4	78 25.3	15 4.9	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	16 8.8	2 1.1	13 7.1	0 0.0	3 1.6	6 3.3	4 2.2	10 5.5	55 30.2	63 34.6	10 5.5	0 0.0	
	労働組合はない	2,235 100.0	91 4.1	16 0.7	82 3.7	23 1.0	23 1.0	31 1.4	28 1.3	153 6.8	685 30.6	997 44.6	87 3.9	19 0.9	

	合計	Q14-1 年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況 ①計画的付与制度					
		導入・実施している	導入・実施の予定がある	導入・実施の予定もない	無回答		
全体	2,734 100.0	1,084 39.6	313 11.4	1,243 45.5	94 3.4		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	79 45.9	26 15.1	60 34.9	7 4.1	
	製造業	454 100.0	213 46.9	55 12.1	170 37.4	16 3.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	5 45.5	0 0.0	6 54.5	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	21 30.4	2 2.9	45 65.2	1 1.4	
	運輸業、郵便業	175 100.0	63 36.0	30 17.1	78 44.6	4 2.3	
	卸売業、小売業	354 100.0	156 44.1	40 11.3	151 42.7	7 2.0	
	金融業、保険業	33 100.0	12 36.4	2 6.1	19 57.6	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	12 38.7	0 0.0	17 54.8	2 6.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	22 39.3	5 8.9	27 48.2	2 3.6	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	31 41.3	13 17.3	26 34.7	5 6.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	25 44.6	12 21.4	16 28.6	3 5.4	
	教育、学習支援業	169 100.0	77 45.6	14 8.3	72 42.6	6 3.6	
	医療、福祉	718 100.0	239 33.3	79 11.0	375 52.2	25 3.5	
	複合サービス事業	16 100.0	6 37.5	0 0.0	10 62.5	0 0.0	
	サービス業	324 100.0	119 36.7	34 10.5	160 49.4	11 3.4	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	49 36.6	14 10.4	63 47.0	8 6.0
		30～99人	1,594 100.0	658 41.3	184 11.5	694 43.5	58 3.6
		100～299人	713 100.0	273 38.3	91 12.8	333 46.7	16 2.2
		300～999人	232 100.0	78 33.6	19 8.2	127 54.7	8 3.4
1,000人以上		55 100.0	24 43.6	4 7.3	26 47.3	1 1.8	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	63 42.6	11 7.4	68 45.9	6 4.1	
	東北	282 100.0	122 43.3	33 11.7	119 42.2	8 2.8	
	関東	859 100.0	343 39.9	88 10.2	392 45.6	36 4.2	
	中部	513 100.0	193 37.6	58 11.3	247 48.1	15 2.9	
	近畿	382 100.0	152 39.8	44 11.5	174 45.5	12 3.1	
	中国	175 100.0	69 39.4	20 11.4	82 46.9	4 2.3	
	四国	102 100.0	38 37.3	13 12.7	49 48.0	2 2.0	
	九州・沖縄	267 100.0	100 37.5	46 17.2	111 41.6	10 3.7	
数Q4 の有無 の労働組合	過半数労働組合がある	308 100.0	127 41.2	34 11.0	139 45.1	8 2.6	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	65 35.7	13 7.1	101 55.5	3 1.6	
	労働組合はない	2,235 100.0	888 39.7	266 11.9	1,001 44.8	80 3.6	

		合計	Q14-2 年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況 ②時間単位の付与				
			導入・実施している	導入・実施の予定がある	導入・実施の予定もない	無回答	
全体		2,734 100.0	1,157 42.3	234 8.6	1,252 45.8	91 3.3	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	40 23.3	20 11.6	107 62.2	5 2.9	
	製造業	454 100.0	139 30.6	54 11.9	242 53.3	19 4.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	7 63.6	0 0.0	4 36.4	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	17 24.6	4 5.8	46 66.7	2 2.9	
	運輸業、郵便業	175 100.0	41 23.4	17 9.7	109 62.3	8 4.6	
	卸売業、小売業	354 100.0	105 29.7	33 9.3	199 56.2	17 4.8	
	金融業、保険業	33 100.0	13 39.4	3 9.1	17 51.5	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	11 35.5	1 3.2	17 54.8	2 6.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	26 46.4	9 16.1	19 33.9	2 3.6	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	10 13.3	7 9.3	52 69.3	6 8.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	14 25.0	8 14.3	31 55.4	3 5.4	
	教育、学習支援業	169 100.0	113 66.9	7 4.1	45 26.6	4 2.4	
	医療、福祉	718 100.0	467 65.0	43 6.0	196 27.3	12 1.7	
	複合サービス事業	16 100.0	6 37.5	2 12.5	8 50.0	0 0.0	
	サービス業	324 100.0	139 42.9	25 7.7	153 47.2	7 2.2	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	51 38.1	14 10.4	63 47.0	6 4.5
		30～99人	1,594 100.0	651 40.8	135 8.5	755 47.4	53 3.3
		100～299人	713 100.0	333 46.7	56 7.9	303 42.5	21 2.9
		300～999人	232 100.0	106 45.7	24 10.3	96 41.4	6 2.6
1,000人以上		55 100.0	16 29.1	4 7.3	33 60.0	2 3.6	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	80 54.1	10 6.8	53 35.8	5 3.4	
	東北	282 100.0	157 55.7	22 7.8	98 34.8	5 1.8	
	関東	859 100.0	307 35.7	80 9.3	440 51.2	32 3.7	
	中部	513 100.0	216 42.1	48 9.4	234 45.6	15 2.9	
	近畿	382 100.0	124 32.5	35 9.2	206 53.9	17 4.5	
	中国	175 100.0	84 48.0	15 8.6	73 41.7	3 1.7	
	四国	102 100.0	57 55.9	3 2.9	40 39.2	2 2.0	
	九州・沖縄	267 100.0	130 48.7	21 7.9	106 39.7	10 3.7	
数Q4 の労働組合 有無 組合半	過半数労働組合がある	308 100.0	114 37.0	28 9.1	159 51.6	7 2.3	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	104 57.1	6 3.3	68 37.4	4 2.2	
	労働組合はない	2,235 100.0	936 41.9	200 8.9	1,022 45.7	77 3.4	

		合計	Q14-3 年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況 ③半日単位の付与				
			導入・実施している	導入・実施の予定がある	導入・実施の予定もない	無回答	
全体		2,734 100.0	2,335 85.4	90 3.3	265 9.7	44 1.6	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	150 87.2	5 2.9	14 8.1	3 1.7	
	製造業	454 100.0	395 87.0	13 2.9	38 8.4	8 1.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	63 91.3	1 1.4	4 5.8	1 1.4	
	運輸業、郵便業	175 100.0	127 72.6	12 6.9	34 19.4	2 1.1	
	卸売業、小売業	354 100.0	307 86.7	13 3.7	31 8.8	3 0.8	
	金融業、保険業	33 100.0	28 84.8	0 0.0	5 15.2	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	24 77.4	0 0.0	6 19.4	1 3.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	53 94.6	0 0.0	1 1.8	2 3.6	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	46 61.3	9 12.0	18 24.0	2 2.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	44 78.6	4 7.1	7 12.5	1 1.8	
	教育、学習支援業	169 100.0	153 90.5	2 1.2	12 7.1	2 1.2	
	医療、福祉	718 100.0	653 90.9	15 2.1	40 5.6	10 1.4	
	複合サービス事業	16 100.0	12 75.0	0 0.0	4 25.0	0 0.0	
	サービス業	324 100.0	254 78.4	16 4.9	49 15.1	5 1.5	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	118 88.1	5 3.7	6 4.5	5 3.7
		30～99人	1,594 100.0	1,345 84.4	56 3.5	166 10.4	27 1.7
		100～299人	713 100.0	624 87.5	20 2.8	63 8.8	6 0.8
		300～999人	232 100.0	203 87.5	7 3.0	21 9.1	1 0.4
1,000人以上		55 100.0	42 76.4	2 3.6	9 16.4	2 3.6	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	117 79.1	8 5.4	20 13.5	3 2.0	
	東北	282 100.0	240 85.1	4 1.4	35 12.4	3 1.1	
	関東	859 100.0	729 84.9	29 3.4	84 9.8	17 2.0	
	中部	513 100.0	454 88.5	16 3.1	34 6.6	9 1.8	
	近畿	382 100.0	323 84.6	13 3.4	40 10.5	6 1.6	
	中国	175 100.0	151 86.3	5 2.9	18 10.3	1 0.6	
	四国	102 100.0	90 88.2	2 2.0	10 9.8	0 0.0	
	九州・沖縄	267 100.0	228 85.4	13 4.9	23 8.6	3 1.1	
数Q4 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	308 100.0	260 84.4	11 3.6	34 11.0	3 1.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	153 84.1	3 1.6	23 12.6	3 1.6	
	労働組合はない	2,235 100.0	1,916 85.7	76 3.4	208 9.3	35 1.6	

		合計	Q14-4 年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況 ④個人別年次有給休暇取得計画表の作成				
			導入・実施している	導入・実施の予定がある	導入・実施の予定もない	無回答	
全体		2,734 100.0	730 26.7	304 11.1	1,594 58.3	106 3.9	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	43 25.0	22 12.8	100 58.1	7 4.1	
	製造業	454 100.0	135 29.7	48 10.6	252 55.5	19 4.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	2 18.2	0 0.0	9 81.8	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	12 17.4	10 14.5	45 65.2	2 2.9	
	運輸業、郵便業	175 100.0	50 28.6	27 15.4	93 53.1	5 2.9	
	卸売業、小売業	354 100.0	115 32.5	41 11.6	187 52.8	11 3.1	
	金融業、保険業	33 100.0	15 45.5	2 6.1	16 48.5	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	10 32.3	0 0.0	19 61.3	2 6.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	19 33.9	5 8.9	30 53.6	2 3.6	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	20 26.7	15 20.0	35 46.7	5 6.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	14 25.0	7 12.5	32 57.1	3 5.4	
	教育、学習支援業	169 100.0	39 23.1	12 7.1	111 65.7	7 4.1	
	医療、福祉	718 100.0	150 20.9	87 12.1	455 63.4	26 3.6	
	複合サービス事業	16 100.0	3 18.8	1 6.3	12 75.0	0 0.0	
	サービス業	324 100.0	101 31.2	24 7.4	186 57.4	13 4.0	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	34 25.4	15 11.2	79 59.0	6 4.5
		30～99人	1,594 100.0	415 26.0	195 12.2	921 57.8	63 4.0
		100～299人	713 100.0	196 27.5	74 10.4	416 58.3	27 3.8
		300～999人	232 100.0	65 28.0	16 6.9	145 62.5	6 2.6
1,000人以上		55 100.0	19 34.5	3 5.5	32 58.2	1 1.8	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	31 20.9	17 11.5	96 64.9	4 2.7	
	東北	282 100.0	79 28.0	37 13.1	157 55.7	9 3.2	
	関東	859 100.0	218 25.4	92 10.7	509 59.3	40 4.7	
	中部	513 100.0	151 29.4	46 9.0	296 57.7	20 3.9	
	近畿	382 100.0	108 28.3	44 11.5	214 56.0	16 4.2	
	中国	175 100.0	45 25.7	21 12.0	104 59.4	5 2.9	
	四国	102 100.0	16 15.7	12 11.8	72 70.6	2 2.0	
	九州・沖縄	267 100.0	80 30.0	35 13.1	143 53.6	9 3.4	
数Q4 の有働組 無過半	過半数労働組合がある	308 100.0	104 33.8	30 9.7	167 54.2	7 2.3	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	44 24.2	23 12.6	112 61.5	3 1.6	
	労働組合はない	2,235 100.0	578 25.9	251 11.2	1,313 58.7	93 4.2	

	合計	Q14-5 年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況 ⑤年次有給休暇取得率の目標設定					
		導入・実施している	導入・実施の予定がある	導入・実施の予定もない	無回答		
全体	2,734 100.0	818 29.9	501 18.3	1,316 48.1	99 3.6		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	50 29.1	34 19.8	84 48.8	4 2.3	
	製造業	454 100.0	140 30.8	81 17.8	210 46.3	23 5.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	4 36.4	2 18.2	5 45.5	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	20 29.0	14 20.3	34 49.3	1 1.4	
	運輸業、郵便業	175 100.0	64 36.6	28 16.0	79 45.1	4 2.3	
	卸売業、小売業	354 100.0	107 30.2	71 20.1	163 46.0	13 3.7	
	金融業、保険業	33 100.0	15 45.5	2 6.1	16 48.5	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	13 41.9	1 3.2	15 48.4	2 6.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	20 35.7	9 16.1	25 44.6	2 3.6	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	19 25.3	21 28.0	31 41.3	4 5.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	16 28.6	11 19.6	26 46.4	3 5.4	
	教育、学習支援業	169 100.0	41 24.3	29 17.2	94 55.6	5 3.0	
	医療、福祉	718 100.0	188 26.2	139 19.4	368 51.3	23 3.2	
	複合サービス事業	16 100.0	4 25.0	1 6.3	11 68.8	0 0.0	
	サービス業	324 100.0	109 33.6	55 17.0	149 46.0	11 3.4	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	37 27.6	23 17.2	66 49.3	8 6.0
		30～99人	1,594 100.0	410 25.7	303 19.0	819 51.4	62 3.9
		100～299人	713 100.0	257 36.0	131 18.4	305 42.8	20 2.8
		300～999人	232 100.0	86 37.1	39 16.8	102 44.0	5 2.2
1,000人以上		55 100.0	25 45.5	5 9.1	24 43.6	1 1.8	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	37 25.0	35 23.6	70 47.3	6 4.1	
	東北	282 100.0	75 26.6	63 22.3	134 47.5	10 3.5	
	関東	859 100.0	272 31.7	138 16.1	414 48.2	35 4.1	
	中部	513 100.0	159 31.0	91 17.7	246 48.0	17 3.3	
	近畿	382 100.0	116 30.4	61 16.0	188 49.2	17 4.5	
	中国	175 100.0	57 32.6	29 16.6	87 49.7	2 1.1	
	四国	102 100.0	31 30.4	21 20.6	49 48.0	1 1.0	
	九州・沖縄	267 100.0	70 26.2	63 23.6	124 46.4	10 3.7	
数Q4 の有無 組合過半	過半数労働組合がある	308 100.0	121 39.3	42 13.6	139 45.1	6 1.9	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	50 27.5	30 16.5	99 54.4	3 1.6	
	労働組合はない	2,235 100.0	644 28.8	428 19.1	1,076 48.1	87 3.9	

		合計	Q14-6 年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況 ⑥年次有給休暇の取得状況を確認する制度				
			導入・実施している	導入・実施の予定がある	導入・実施の予定もない	無回答	
全体		2,734 100.0	1,886 69.0	271 9.9	504 18.4	73 2.7	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	124 72.1	19 11.0	25 14.5	4 2.3	
	製造業	454 100.0	330 72.7	42 9.3	70 15.4	12 2.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	53 76.8	6 8.7	10 14.5	0 0.0	
	運輸業、郵便業	175 100.0	122 69.7	20 11.4	29 16.6	4 2.3	
	卸売業、小売業	354 100.0	261 73.7	28 7.9	60 16.9	5 1.4	
	金融業、保険業	33 100.0	29 87.9	1 3.0	3 9.1	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	26 83.9	0 0.0	4 12.9	1 3.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	41 73.2	1 1.8	12 21.4	2 3.6	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	46 61.3	13 17.3	14 18.7	2 2.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	37 66.1	9 16.1	7 12.5	3 5.4	
	教育、学習支援業	169 100.0	108 63.9	20 11.8	36 21.3	5 3.0	
	医療、福祉	718 100.0	451 62.8	82 11.4	163 22.7	22 3.1	
	複合サービス事業	16 100.0	11 68.8	0 0.0	4 25.0	1 6.3	
	サービス業	324 100.0	224 69.1	27 8.3	65 20.1	8 2.5	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	78 58.2	15 11.2	35 26.1	6 4.5
		30～99人	1,594 100.0	1,091 68.4	164 10.3	295 18.5	44 2.8
		100～299人	713 100.0	497 69.7	75 10.5	126 17.7	15 2.1
300～999人		232 100.0	178 76.7	13 5.6	37 15.9	4 1.7	
1,000人以上		55 100.0	40 72.7	4 7.3	10 18.2	1 1.8	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	94 63.5	18 12.2	33 22.3	3 2.0	
	東北	282 100.0	170 60.3	45 16.0	59 20.9	8 2.8	
	関東	859 100.0	617 71.8	66 7.7	153 17.8	23 2.7	
	中部	513 100.0	358 69.8	44 8.6	96 18.7	15 2.9	
	近畿	382 100.0	271 70.9	36 9.4	65 17.0	10 2.6	
	中国	175 100.0	124 70.9	19 10.9	29 16.6	3 1.7	
	四国	102 100.0	67 65.7	12 11.8	22 21.6	1 1.0	
	九州・沖縄	267 100.0	184 68.9	31 11.6	43 16.1	9 3.4	
数Q4 の有働無過半組合	過半数労働組合がある	308 100.0	239 77.6	20 6.5	44 14.3	5 1.6	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	126 69.2	14 7.7	39 21.4	3 1.6	
	労働組合はない	2,235 100.0	1,516 67.8	237 10.6	420 18.8	62 2.8	

	合計	Q14-7 年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況 ⑦連続休暇・長期休暇取得の推奨					
		導入・実施している	導入・実施の予定がある	導入・実施の予定もない	無回答		
全体	2,734 100.0	369 13.5	384 14.0	1,872 68.5	109 4.0		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	25 14.5	31 18.0	111 64.5	5 2.9	
	製造業	454 100.0	48 10.6	63 13.9	319 70.3	24 5.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	8 72.7	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	15 21.7	6 8.7	46 66.7	2 2.9	
	運輸業、郵便業	175 100.0	17 9.7	29 16.6	119 68.0	10 5.7	
	卸売業、小売業	354 100.0	59 16.7	46 13.0	241 68.1	8 2.3	
	金融業、保険業	33 100.0	13 39.4	3 9.1	17 51.5	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	7 22.6	1 3.2	21 67.7	2 6.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	15 26.8	5 8.9	34 60.7	2 3.6	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	8 10.7	18 24.0	44 58.7	5 6.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	11 19.6	13 23.2	30 53.6	2 3.6	
	教育、学習支援業	169 100.0	31 18.3	21 12.4	112 66.3	5 3.0	
	医療、福祉	718 100.0	52 7.2	102 14.2	538 74.9	26 3.6	
	複合サービス事業	16 100.0	1 6.3	2 12.5	13 81.3	0 0.0	
	サービス業	324 100.0	62 19.1	38 11.7	210 64.8	14 4.3	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	24 17.9	14 10.4	88 65.7	8 6.0
		30～99人	1,594 100.0	200 12.5	229 14.4	1,102 69.1	63 4.0
		100～299人	713 100.0	88 12.3	111 15.6	486 68.2	28 3.9
		300～999人	232 100.0	41 17.7	23 9.9	162 69.8	6 2.6
1,000人以上		55 100.0	16 29.1	7 12.7	31 56.4	1 1.8	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	15 10.1	25 16.9	102 68.9	6 4.1	
	東北	282 100.0	25 8.9	43 15.2	206 73.0	8 2.8	
	関東	859 100.0	136 15.8	118 13.7	566 65.9	39 4.5	
	中部	513 100.0	71 13.8	58 11.3	364 71.0	20 3.9	
	近畿	382 100.0	55 14.4	58 15.2	252 66.0	17 4.5	
	中国	175 100.0	23 13.1	21 12.0	127 72.6	4 2.3	
	四国	102 100.0	9 8.8	17 16.7	75 73.5	1 1.0	
	九州・沖縄	267 100.0	35 13.1	44 16.5	175 65.5	13 4.9	
数Q4 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	308 100.0	49 15.9	34 11.0	217 70.5	8 2.6	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	33 18.1	16 8.8	130 71.4	3 1.6	
	労働組合はない	2,235 100.0	285 12.8	334 14.9	1,521 68.1	95 4.3	

		合計	Q15 一人当たりの月平均法定外労働時間（残業時間）									
			5時間未満	5時間以上10時間未満	10時間以上15時間未満	15時間以上20時間未満	20時間以上25時間未満	25時間以上30時間未満	30時間以上45時間未満	45時間以上	無回答	平均
全体		2,734 100.0	902 33.0	534 19.5	424 15.5	258 9.4	210 7.7	83 3.0	142 5.2	61 2.2	120 4.4	11.7
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9.0
	建設業	172 100.0	13 7.6	31 18.0	23 13.4	36 20.9	23 13.4	8 4.7	22 12.8	4 2.3	12 7.0	17.5
	製造業	454 100.0	98 21.6	88 19.4	98 21.6	62 13.7	46 10.1	17 3.7	25 5.5	6 1.3	14 3.1	13.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	5 45.5	1 9.1	2 18.2	2 18.2	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9.5
	情報通信業	69 100.0	9 13.0	20 29.0	12 17.4	14 20.3	8 11.6	2 2.9	2 2.9	0 0.0	2 2.9	12.4
	運輸業、郵便業	175 100.0	20 11.4	19 10.9	15 8.6	20 11.4	22 12.6	14 8.0	28 16.0	30 17.1	7 4.0	26.0
	卸売業、小売業	354 100.0	98 27.7	77 21.8	66 18.6	36 10.2	39 11.0	9 2.5	11 3.1	3 0.8	15 4.2	11.0
	金融業、保険業	33 100.0	10 30.3	8 24.2	6 18.2	5 15.2	0 0.0	2 6.1	1 3.0	0 0.0	1 3.0	9.8
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	13 41.9	3 9.7	8 25.8	2 6.5	1 3.2	0 0.0	2 6.5	0 0.0	2 6.5	8.9
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	11 19.6	13 23.2	8 14.3	7 12.5	8 14.3	4 7.1	1 1.8	0 0.0	4 7.1	12.5
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	8 10.7	10 13.3	13 17.3	6 8.0	13 17.3	8 10.7	10 13.3	3 4.0	4 5.3	19.1
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	16 28.6	8 14.3	10 17.9	7 12.5	5 8.9	0 0.0	4 7.1	2 3.6	4 7.1	13.5
	教育、学習支援業	169 100.0	73 43.2	32 18.9	24 14.2	9 5.3	5 3.0	2 1.2	8 4.7	2 1.2	14 8.3	9.1
	医療、福祉	718 100.0	425 59.2	148 20.6	78 10.9	17 2.4	10 1.4	2 0.3	14 1.9	6 0.8	18 2.5	6.0
	複合サービス事業	16 100.0	6 37.5	3 18.8	3 18.8	1 6.3	2 12.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9.3
	サービス業	324 100.0	95 29.3	67 20.7	52 16.0	34 10.5	27 8.3	13 4.0	11 3.4	5 1.5	20 6.2	11.5
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	49 36.6	28 20.9	18 13.4	9 6.7	11 8.2	5 3.7	5 3.7	5 3.7	4 3.0
30～99人		1,594 100.0	569 35.7	303 19.0	248 15.6	140 8.8	119 7.5	45 2.8	81 5.1	34 2.1	55 3.5	11.1
100～299人		713 100.0	226 31.7	149 20.9	113 15.8	67 9.4	52 7.3	17 2.4	36 5.0	17 2.4	36 5.0	11.7
300～999人		232 100.0	47 20.3	46 19.8	41 17.7	32 13.8	16 6.9	13 5.6	16 6.9	5 2.2	16 6.9	14.1
1,000人以上		55 100.0	8 14.5	6 10.9	4 7.3	10 18.2	12 21.8	3 5.5	4 7.3	0 0.0	8 14.5	16.4
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	52 35.1	29 19.6	17 11.5	15 10.1	14 9.5	2 1.4	11 7.4	2 1.4	6 4.1	11.5
	東北	282 100.0	114 40.4	54 19.1	49 17.4	18 6.4	15 5.3	3 1.1	15 5.3	5 1.8	9 3.2	9.8
	関東	859 100.0	244 28.4	165 19.2	133 15.5	90 10.5	80 9.3	33 3.8	41 4.8	24 2.8	49 5.7	12.7
	中部	513 100.0	158 30.8	105 20.5	95 18.5	44 8.6	43 8.4	20 3.9	21 4.1	9 1.8	18 3.5	11.4
	近畿	382 100.0	114 29.8	75 19.6	66 17.3	42 11.0	28 7.3	13 3.4	23 6.0	9 2.4	12 3.1	12.4
	中国	175 100.0	72 41.1	39 22.3	21 12.0	13 7.4	8 4.6	3 1.7	7 4.0	3 1.7	9 5.1	9.8
	四国	102 100.0	40 39.2	15 14.7	10 9.8	13 12.7	8 7.8	3 2.9	8 7.8	2 2.0	3 2.9	12.0
	九州・沖縄	267 100.0	106 39.7	50 18.7	33 12.4	23 8.6	14 5.2	6 2.2	16 6.0	7 2.6	12 4.5	10.8
数Q4 の有無 の過半組合	過半数労働組合がある	308 100.0	69 22.4	63 20.5	47 15.3	39 12.7	33 10.7	12 3.9	23 7.5	10 3.2	12 3.9	14.5
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	47 25.8	38 20.9	26 14.3	23 12.6	12 6.6	6 3.3	11 6.0	5 2.7	14 7.7	13.5
	労働組合はない	2,235 100.0	783 35.0	430 19.2	351 15.7	196 8.8	164 7.3	64 2.9	108 4.8	46 2.1	93 4.2	11.1

	合計	Q16-1月の法定時間外労働が30時間を超える正社員の割合												
		10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上	無回答	平均	
全体	2,734 100.0	1,631 59.7	285 10.4	143 5.2	103 3.8	49 1.8	44 1.6	33 1.2	19 0.7	24 0.9	15 0.5	388 14.2	10.2	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	51 29.7	30 17.4	23 13.4	5 2.9	3 1.7	12 7.0	6 3.5	0 0.0	3 1.7	2 1.2	37 21.5	20.7
	製造業	454 100.0	231 50.9	57 12.6	37 8.1	33 7.3	14 3.1	8 1.8	11 2.4	1 0.2	1 0.2	1 0.2	60 13.2	13.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	9 81.8	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7.8
	情報通信業	69 100.0	31 44.9	13 18.8	6 8.7	6 8.7	0 0.0	2 2.9	1 1.4	0 0.0	0 0.0	1 1.4	9 13.0	14.7
	運輸業、郵便業	175 100.0	38 21.7	20 11.4	21 12.0	12 6.9	9 5.1	8 4.6	6 3.4	9 5.1	12 6.9	6 3.4	34 19.4	33.1
	卸売業、小売業	354 100.0	214 60.5	49 13.8	16 4.5	10 2.8	9 2.5	5 1.4	2 0.6	1 0.3	3 0.8	1 0.3	44 12.4	9.2
	金融業、保険業	33 100.0	24 72.7	3 9.1	1 3.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 12.1	4.3
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	20 64.5	6 19.4	1 3.2	1 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 9.7	5.6
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	31 55.4	6 10.7	2 3.6	8 14.3	2 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 12.5	11.1
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	20 26.7	15 20.0	8 10.7	4 5.3	3 4.0	2 2.7	2 2.7	2 2.7	2 2.7	1 1.3	16 21.3	23.0
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	27 48.2	11 19.6	0 0.0	3 5.4	1 1.8	0 0.0	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 23.2	9.4
	教育、学習支援業	169 100.0	120 71.0	8 4.7	3 1.8	6 3.6	0 0.0	1 0.6	1 0.6	3 1.8	1 0.6	1 0.6	25 14.8	7.2
	医療、福祉	718 100.0	596 83.0	29 4.0	5 0.7	1 0.1	1 0.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.3	84 11.7	1.6
	複合サービス事業	16 100.0	13 81.3	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	2.2
	サービス業	324 100.0	194 59.9	33 10.2	19 5.9	13 4.0	7 2.2	5 1.5	3 0.9	2 0.6	1 0.3	0 0.0	47 14.5	9.4
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	81 60.4	10 7.5	8 6.0	2 1.5	3 2.2	2 1.5	2 1.5	1 0.7	1 0.7	0 17.9	24 8.3
30～99人		1,594 100.0	990 62.1	157 9.8	73 4.6	57 3.6	25 1.6	26 1.6	16 1.0	7 0.4	16 1.0	7 13.8	9.1	
100～299人		713 100.0	424 59.5	71 10.0	41 5.8	29 4.1	16 2.2	12 1.7	9 1.3	5 0.7	6 0.8	7 13.0	11.4	
300～999人		232 100.0	112 48.3	35 15.1	16 6.9	14 6.0	4 1.7	3 1.3	4 1.7	5 2.2	1 0.4	1 15.9	37 14.0	
1,000人以上		55 100.0	20 36.4	12 21.8	5 9.1	1 1.8	1 1.8	1 1.8	2 3.6	1 1.8	0 0.0	0 21.8	12 16.6	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	89 60.1	11 7.4	8 5.4	3 2.0	3 2.0	5 3.4	2 1.4	2 1.4	1 0.7	1 15.5	23 11.0	
	東北	282 100.0	183 64.9	26 9.2	12 4.3	6 2.1	3 1.1	5 1.8	2 0.7	4 1.4	1 0.4	1 13.8	39 10.9	
	関東	859 100.0	494 57.5	96 11.2	38 4.4	39 4.5	15 1.7	17 2.0	9 1.0	8 0.9	6 0.7	5 6.6	132 15.4	
	中部	513 100.0	306 59.6	54 10.5	38 7.4	19 3.7	10 1.9	5 1.0	6 1.2	0 0.0	6 1.2	3 0.6	66 12.9	10.1
	近畿	382 100.0	207 54.2	51 13.4	20 5.2	21 5.5	11 2.9	2 0.5	7 1.8	3 0.8	4 1.0	2 0.5	54 14.1	11.9
	中国	175 100.0	122 69.7	16 9.1	5 2.9	4 2.3	0 0.0	5 2.9	2 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 12.0	6.3
	四国	102 100.0	61 59.8	12 11.8	7 6.9	2 2.0	3 2.9	4 3.9	1 1.0	0 0.0	2 2.0	1 1.0	9 8.8	11.9
	九州・沖縄	267 100.0	166 62.2	19 7.1	15 5.6	9 3.4	4 1.5	1 0.4	4 1.5	2 0.7	4 1.5	2 0.7	41 15.4	9.8
数Q4 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	308 100.0	153 49.7	44 14.3	20 6.5	7.8	6 1.9	6 1.9	7 2.3	4 1.3	6 1.9	0 12.3	38 15.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	96 52.7	21 11.5	11 6.0	9 4.9	2 1.1	7 3.8	3 1.6	2 1.1	1 0.5	1 15.9	29 13.1	
	労働組合はない	2,235 100.0	1,377 61.6	220 9.8	111 5.0	70 3.1	41 1.8	30 1.3	23 1.0	13 0.6	17 0.8	14 14.3	319 14.3	

		合計	Q16-2月の法定時間外労働が45時間を超える正社員の割合											平均	
			10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上	無回答		
全体		2,734 100.0	2,068 75.6	141 5.2	52 1.9	31 1.1	17 0.6	10 0.4	9 0.3	10 0.4	5 0.2	3 0.1	388 14.2	3.8	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	97 56.4	20 11.6	6 3.5	5 2.9	5 2.9	1 0.6	1 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	37 21.5	7.9
	製造業	454 100.0	341 75.1	36 7.9	8 1.8	7 1.5	1 0.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.2	0 0.0	60 13.2	3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	9 81.8	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4.8
	情報通信業	69 100.0	48 69.6	9 13.0	2 2.9	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 13.0	4.6
	運輸業、郵便業	175 100.0	73 41.7	22 12.6	12 6.9	5 2.9	4 2.3	8 4.6	5 2.9	9 5.1	2 1.1	1 0.6	34 19.4	19.1	
	卸売業、小売業	354 100.0	287 81.1	10 2.8	7 2.0	3 0.8	0 0.0	0 0.0	2 0.6	0 0.0	0 0.0	1 0.3	44 12.4	2.7	
	金融業、保険業	33 100.0	29 87.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 12.1	0.2	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	27 87.1	0 0.0	1 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 9.7	1.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	42 75.0	6 10.7	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 12.5	3.3	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	34 45.3	17 22.7	1 1.3	2 2.7	2 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.7	1 1.3	16 21.3	12.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	40 71.4	1 1.8	2 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 23.2	2.4	
	教育、学習支援業	169 100.0	134 79.3	2 1.2	3 1.8	2 1.2	2 1.2	0 0.0	1 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 14.8	2.5	
	医療、福祉	718 100.0	630 87.7	3 0.4	0 0.0	0 0.0	1 0.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	84 11.7	0.3	
	複合サービス事業	16 100.0	15 93.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0.7	
	サービス業	324 100.0	247 76.2	14 4.3	9 2.8	5 1.5	1 0.3	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	47 14.5	3.1	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	96 71.6	6 4.5	5 3.7	0 0.0	0 0.0	2 1.5	0 0.7	1 0.7	0 0.0	0 0.0	24 17.9	3.5
30～99人		1,594 100.0	1,232 77.3	73 4.6	21 1.3	19 1.2	13 0.8	2 0.1	4 0.3	7 0.4	2 0.1	1 0.1	220 13.8	3.4	
100～299人		713 100.0	533 74.8	43 6.0	22 3.1	8 1.1	2 0.3	1 0.1	5 0.7	1 0.1	3 0.4	2 0.3	93 13.0	4.5	
300～999人		232 100.0	166 71.6	17 7.3	3 1.3	2 0.9	1 0.4	5 2.2	0 0.0	1 0.4	0 0.0	0 0.0	37 15.9	4.7	
1,000人以上		55 100.0	37 67.3	2 3.6	1 1.8	1 3.6	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 21.8	6.1	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	109 73.6	6 4.1	3 2.0	3 2.0	2 1.4	2 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 15.5	4.2	
	東北	282 100.0	216 76.6	15 5.3	5 1.8	2 0.7	2 0.7	1 0.4	0 0.0	1 0.4	0 0.0	1 0.4	39 13.8	3.2	
	関東	859 100.0	637 74.2	41 4.8	19 2.2	12 1.4	4 0.5	5 0.6	2 0.2	4 0.5	2 0.2	1 0.1	132 15.4	4.2	
	中部	513 100.0	396 77.2	30 5.8	12 2.3	1 0.2	3 0.6	0 0.0	1 0.2	3 0.6	1 0.2	0 0.0	66 12.9	3.4	
	近畿	382 100.0	283 74.1	24 6.3	3 0.8	7 1.8	4 1.0	2 0.5	3 0.8	1 0.3	1 0.3	0 0.0	54 14.1	4.5	
	中国	175 100.0	141 80.6	8 4.6	1 0.6	3 1.7	1 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 12.0	2.1	
	四国	102 100.0	83 81.4	3 2.9	4 3.9	2 2.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 8.8	3.9	
	九州・沖縄	267 100.0	200 74.9	14 5.2	5 1.9	1 0.4	1 0.4	0 0.0	2 0.7	1 0.4	1 0.4	1 0.4	41 15.4	3.8	
数Q4 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	308 100.0	227 73.7	20 6.5	10 3.2	5 1.6	2 0.6	2 0.6	0 0.0	4 1.3	0 0.0	0 0.0	38 12.3	5.4	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	132 72.5	11 6.0	5 2.7	3 1.6	0 0.0	1 0.5	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29 15.9	4.0	
	労働組合はない	2,235 100.0	1,703 76.2	109 4.9	37 1.7	23 1.0	15 0.7	7 0.3	8 0.4	6 0.3	5 0.2	3 0.1	319 14.3	3.6	

	合計	Q16-3月の法定時間外労働が80時間を超える正社員の割合												平均	
		10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上	無回答			
全体	2,734 100.0	2,315 84.7	25 0.9	2 0.1	2 0.1	2 0.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	388 14.2	0.4	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	133 77.3	2 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	37 21.5	0.7	
	製造業	454 100.0	394 86.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	60 13.2	0.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	59 85.5	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 13.0	0.4	
	運輸業、郵便業	175 100.0	120 68.6	16 9.1	1 0.6	2 1.1	2 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34 19.4	3.1	
	卸売業、小売業	354 100.0	309 87.3	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	44 12.4	0.2	
	金融業、保険業	33 100.0	29 87.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 12.1	0.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	28 90.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 9.7	0.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	49 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 12.5	0.3	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	57 76.0	2 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 21.3	0.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	43 76.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 23.2	0.1	
	教育、学習支援業	169 100.0	144 85.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 14.8	0.1	
	医療、福祉	718 100.0	634 88.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	84 11.7	0.0	
	複合サービス事業	16 100.0	15 93.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0.0	
	サービス業	324 100.0	274 84.6	2 0.6	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	47 14.5	0.3	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	108 80.6	1 0.7	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 17.9	0.4
		30～99人	1,594 100.0	1,355 85.0	16 1.0	1 0.1	1 0.1	1 0.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	220 13.8	0.3
		100～299人	713 100.0	614 86.1	5 0.7	0 0.0	0 0.0	1 0.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	93 13.0	0.4
300～999人		232 100.0	192 82.8	2 0.9	0 0.0	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	37 15.9	0.4	
1,000人以上		55 100.0	42 76.4	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 21.8	0.5	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	124 83.8	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 15.5	0.4	
	東北	282 100.0	239 84.8	3 1.1	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	39 13.8	0.4	
	関東	859 100.0	711 82.8	13 1.5	1 0.1	1 0.1	1 0.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	132 15.4	0.5	
	中部	513 100.0	444 86.5	3 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	66 12.9	0.2	
	近畿	382 100.0	324 84.8	3 0.8	0 0.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	54 14.1	0.4	
	中国	175 100.0	153 87.4	1 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 12.0	0.2	
	四国	102 100.0	93 91.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 8.8	0.1	
	九州・沖縄	267 100.0	224 83.9	1 0.4	0 0.0	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	41 15.4	0.3	
数Q4 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	308 100.0	266 86.4	2 0.6	0 0.0	1 0.3	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	38 12.3	0.6	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	152 83.5	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29 15.9	0.3	
	労働組合はない	2,235 100.0	1,890 84.6	22 1.0	2 0.1	1 0.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	319 14.3	0.3	

	合計	Q17 生産性の目標水準を達成している職場の割合							
		ほとんどの職場が達成している	半数以上の職場が達成している	半数程度の職場が達成している	達成している職場は少数である	達成している職場はほとんどない	分からない	無回答	
全体	2,734 100.0	460 16.8	690 25.2	462 16.9	205 7.5	50 1.8	792 29.0	75 2.7	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	172 100.0	29 16.9	48 27.9	46 26.7	11 6.4	4 2.3	31 18.0	3 1.7
	製造業	454 100.0	71 15.6	141 31.1	99 21.8	40 8.8	8 1.8	85 18.7	10 2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	5 45.5	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	1 9.1
	情報通信業	69 100.0	16 23.2	18 26.1	17 24.6	2 2.9	0 0.0	14 20.3	2 2.9
	運輸業、郵便業	175 100.0	21 12.0	48 27.4	34 19.4	20 11.4	1 0.6	46 26.3	5 2.9
	卸売業、小売業	354 100.0	51 14.4	103 29.1	61 17.2	26 7.3	8 2.3	95 26.8	10 2.8
	金融業、保険業	33 100.0	9 27.3	7 21.2	3 9.1	3 9.1	2 6.1	9 27.3	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	7 22.6	6 19.4	4 12.9	2 6.5	1 3.2	9 29.0	2 6.5
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	14 25.0	8 14.3	11 19.6	6 10.7	0 0.0	15 26.8	2 3.6
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	5 6.7	10 13.3	22 29.3	15 20.0	2 2.7	19 25.3	2 2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	5 8.9	17 30.4	14 25.0	4 7.1	3 5.4	10 17.9	3 5.4
	教育、学習支援業	169 100.0	38 22.5	33 19.5	19 11.2	4 2.4	1 0.6	67 39.6	7 4.1
	医療、福祉	718 100.0	108 15.0	153 21.3	87 12.1	53 7.4	19 2.6	279 38.9	19 2.6
	複合サービス事業	16 100.0	2 12.5	5 31.3	3 18.8	3 18.8	0 0.0	3 18.8	0 0.0
	サービス業	324 100.0	76 23.5	86 26.5	37 11.4	16 4.9	1 0.3	102 31.5	6 1.9
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	30 22.4	30 22.4	20 14.9	8 6.0	3 2.2	36 26.9
30～99人		1,594 100.0	311 19.5	408 25.6	270 16.9	107 6.7	31 1.9	429 26.9	38 2.4
100～299人		713 100.0	92 12.9	187 26.2	124 17.4	61 8.6	12 1.7	217 30.4	20 2.8
300～999人		232 100.0	25 10.8	56 24.1	41 17.7	21 9.1	2 0.9	84 36.2	3 1.3
1,000人以上		55 100.0	0 0.0	9 16.4	6 10.9	8 14.5	2 3.6	26 47.3	4 7.3
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	28 18.9	45 30.4	17 11.5	5 3.4	7 4.7	41 27.7	5 3.4
	東北	282 100.0	43 15.2	64 22.7	61 21.6	28 9.9	6 2.1	74 26.2	6 2.1
	関東	859 100.0	162 18.9	210 24.4	136 15.8	66 7.7	9 1.0	249 29.0	27 3.1
	中部	513 100.0	73 14.2	139 27.1	77 15.0	40 7.8	15 2.9	159 31.0	10 1.9
	近畿	382 100.0	65 17.0	97 25.4	77 20.2	32 8.4	6 1.6	99 25.9	6 1.6
	中国	175 100.0	32 18.3	34 19.4	31 17.7	12 6.9	1 0.6	61 34.9	4 2.3
	四国	102 100.0	12 11.8	30 29.4	17 16.7	7 6.9	3 2.9	30 29.4	3 2.9
	九州・沖縄	267 100.0	43 16.1	69 25.8	46 17.2	15 5.6	3 1.1	78 29.2	13 4.9
数Q4 の有働組合 無過半	過半数労働組合がある	308 100.0	37 12.0	73 23.7	68 22.1	29 9.4	2 0.6	93 30.2	6 1.9
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	24 13.2	41 22.5	26 14.3	16 8.8	3 1.6	63 34.6	9 4.9
	労働組合はない	2,235 100.0	396 17.7	576 25.8	368 16.5	160 7.2	45 2.0	633 28.3	57 2.6

	合計	Q18 週2日以上、定時退社している社員の割合							
		ほとんどの社員が週2日以上、定時退社している	半数以上の社員が週2日以上、定時退社している	半数程度の社員が週2日以上、定時退社している	週2日以上、定時退社している社員は少数である	週2日以上、定時退社している社員はほとんどいない	分からない	無回答	
全体	2,734 100.0	892 32.6	701 25.6	485 17.7	405 14.8	77 2.8	126 4.6	48 1.8	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	32 18.6	43 25.0	41 23.8	43 25.0	7 4.1	3 1.7	
	製造業	454 100.0	123 27.1	125 27.5	97 21.4	71 15.6	10 2.2	22 4.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	3 27.3	5 45.5	0 0.0	3 27.3	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	13 18.8	21 30.4	15 21.7	13 18.8	2 2.9	3 4.3	
	運輸業、郵便業	175 100.0	34 19.4	35 20.0	29 16.6	51 29.1	12 6.9	12 6.9	
	卸売業、小売業	354 100.0	81 22.9	96 27.1	76 21.5	64 18.1	16 4.5	11 3.1	
	金融業、保険業	33 100.0	8 24.2	8 24.2	9 27.3	6 18.2	1 3.0	1 3.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	7 22.6	12 38.7	3 9.7	4 12.9	2 6.5	2 6.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	10 17.9	16 28.6	14 25.0	10 17.9	2 3.6	1 1.8	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	10 13.3	21 28.0	10 13.3	21 28.0	5 6.7	6 8.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	13 23.2	16 28.6	9 16.1	9 16.1	1 1.8	4 7.1	
	教育、学習支援業	169 100.0	55 32.5	48 28.4	25 14.8	25 14.8	7 4.1	4 2.4	
	医療、福祉	718 100.0	389 54.2	174 24.2	82 11.4	34 4.7	7 1.0	26 3.6	
	複合サービス事業	16 100.0	6 37.5	3 18.8	5 31.3	0 0.0	0 0.0	1 6.3	
	サービス業	324 100.0	103 31.8	74 22.8	66 20.4	48 14.8	5 1.5	27 8.3	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	56 41.8	29 21.6	18 13.4	19 14.2	4 3.0	6 4.5
		30～99人	1,594 100.0	601 37.7	399 25.0	268 16.8	225 14.1	39 2.4	32 2.0
		100～299人	713 100.0	193 27.1	214 30.0	129 18.1	107 15.0	25 3.5	36 5.0
300～999人		232 100.0	36 15.5	46 19.8	64 27.6	45 19.4	6 2.6	34 14.7	
1,000人以上		55 100.0	4 7.3	12 21.8	6 10.9	9 16.4	3 5.5	18 32.7	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	53 35.8	33 22.3	31 20.9	22 14.9	3 2.0	4 2.7	
	東北	282 100.0	124 44.0	67 23.8	38 13.5	33 11.7	7 2.5	9 3.2	
	関東	859 100.0	244 28.4	214 24.9	155 18.0	153 17.8	26 3.0	49 5.7	
	中部	513 100.0	146 28.5	156 30.4	95 18.5	68 13.3	9 1.8	31 6.0	
	近畿	382 100.0	101 26.4	112 29.3	73 19.1	70 18.3	11 2.9	11 2.9	
	中国	175 100.0	77 44.0	37 21.1	28 16.0	15 8.6	4 2.3	10 5.7	
	四国	102 100.0	34 33.3	25 24.5	21 20.6	17 16.7	3 2.9	2 2.0	
	九州・沖縄	267 100.0	111 41.6	55 20.6	44 16.5	26 9.7	14 5.2	10 3.7	
Q4 数の有無組合	過半数労働組合がある	308 100.0	59 19.2	71 23.1	72 23.4	66 21.4	10 3.2	23 7.5	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	46 25.3	46 25.3	37 20.3	29 15.9	6 3.3	14 7.7	
	労働組合はない	2,235 100.0	787 35.2	581 26.0	376 16.8	309 13.8	61 2.7	87 3.9	
	無回答	48 1.8							

	合計	Q19 テレワークの利用状況								
		ほとんどの社員がテレワークを日頃から利用している	半数以上の社員がテレワークを日頃から利用している	半数程度の社員がテレワークを日頃から利用している	テレワークを日頃から利用している社員は少数である	テレワークを日頃から利用している社員はほとんどいない	テレワークは育児等、特定の事由のみ可能／制度対象部門はない	分からない	無回答	
全体	2,734 100.0	46 1.7	38 1.4	55 2.0	179 6.5	1,141 41.7	1,113 40.7	117 4.3	45 1.6	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	1 0.6	2 1.2	4 2.3	13 7.6	80 46.5	63 36.6	8 4.7	
	製造業	454 100.0	1 0.2	4 0.9	6 1.3	30 6.6	216 47.6	177 39.0	14 3.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 45.5	6 54.5	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	8 11.6	12 17.4	10 14.5	17 24.6	13 18.8	9 13.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	175 100.0	2 1.1	2 1.1	0 0.0	7 4.0	77 44.0	73 41.7	12 6.9	
	卸売業、小売業	354 100.0	13 3.7	3 0.8	11 3.1	28 7.9	136 38.4	148 41.8	10 2.8	
	金融業、保険業	33 100.0	4 12.1	1 3.0	0 0.0	6 18.2	9 27.3	13 39.4	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.2	6 19.4	12 38.7	10 32.3	1 3.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	5 8.9	2 3.6	2 3.6	8 14.3	23 41.1	14 25.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.3	4 5.3	36 48.0	26 34.7	7 9.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	1 1.8	0 0.0	1 1.8	2 3.6	26 46.4	24 42.9	0 0.0	
	教育、学習支援業	169 100.0	1 0.6	0 0.0	1 0.6	5 3.0	70 41.4	79 46.7	8 4.7	
	医療、福祉	718 100.0	1 0.1	1 0.1	2 0.3	16 2.2	306 42.6	341 47.5	38 5.3	
	複合サービス事業	16 100.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	2 12.5	5 31.3	7 43.8	1 6.3	
	サービス業	324 100.0	9 2.8	11 3.4	12 3.7	33 10.2	122 37.7	115 35.5	18 5.6	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	8 6.0	2 1.5	4 3.0	11 8.2	53 39.6	43 32.1	10 7.5
		30～99人	1,594 100.0	25 1.6	18 1.1	34 2.1	99 6.2	665 41.7	644 40.4	79 5.0
		100～299人	713 100.0	10 1.4	11 1.5	14 2.0	34 4.8	303 42.5	315 44.2	20 2.8
		300～999人	232 100.0	2 0.9	5 2.2	3 1.3	22 9.5	95 40.9	100 43.1	4 1.7
1,000人以上		55 100.0	1 1.8	2 3.6	0 0.0	13 23.6	23 41.8	10 18.2	4 7.3	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	1 0.7	0 0.0	1 0.7	5 3.4	66 44.6	70 47.3	2 1.4	
	東北	282 100.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	2 0.7	129 45.7	132 46.8	12 4.3	
	関東	859 100.0	35 4.1	25 2.9	40 4.7	105 12.2	330 38.4	274 31.9	39 4.5	
	中部	513 100.0	3 0.6	3 0.6	3 0.6	18 3.5	217 42.3	232 45.2	28 5.5	
	近畿	382 100.0	7 1.8	8 2.1	4 1.0	26 6.8	154 40.3	167 43.7	12 3.1	
	中国	175 100.0	0 0.0	0 0.0	1 0.6	8 4.6	68 38.9	82 46.9	11 6.3	
	四国	102 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 4.9	53 52.0	39 38.2	4 3.9	
	九州・沖縄	267 100.0	0 0.0	2 0.7	5 1.9	10 3.7	121 45.3	115 43.1	9 3.4	
数Q4 の有無 過半組合	過半数労働組合がある	308 100.0	4 1.3	5 1.6	4 1.3	26 8.4	126 40.9	136 44.2	5 1.6	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	2 1.1	0 0.0	1 0.5	17 9.3	79 43.4	74 40.7	6 3.3	
	労働組合はない	2,235 100.0	40 1.8	33 1.5	50 2.2	134 6.0	935 41.8	900 40.3	106 4.7	

	合計	Q20 出退勤時間の調整状況							
		ほとんどの社員が事情に応じて出退勤時間を調整している	半数以上の社員が事情に応じて出退勤時間を調整している	半数程度の社員が事情に応じて出退勤時間を調整している	事情に応じて出退勤時間を調整している社員は少数である	事情に応じて出退勤時間を調整している社員はほとんどいない	分からない	無回答	
全体	2,734 100.0	401 14.7	186 6.8	158 5.8	551 20.2	1,216 44.5	191 7.0	31 1.1	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	29 16.9	14 8.1	8 4.7	38 22.1	70 40.7	12 7.0	
	製造業	454 100.0	61 13.4	27 5.9	25 5.5	75 16.5	225 49.6	37 8.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	3 27.3	0 0.0	1 9.1	2 18.2	4 36.4	1 9.1	
	情報通信業	69 100.0	10 14.5	9 13.0	15 21.7	14 20.3	21 30.4	0 0.0	
	運輸業、郵便業	175 100.0	23 13.1	10 5.7	10 5.7	37 21.1	87 49.7	8 4.6	
	卸売業、小売業	354 100.0	47 13.3	27 7.6	18 5.1	79 22.3	147 41.5	31 8.8	
	金融業、保険業	33 100.0	7 21.2	2 6.1	0 0.0	8 24.2	14 42.4	2 6.1	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	0 0.0	1 3.2	2 6.5	8 25.8	15 48.4	4 12.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	7 12.5	3 5.4	5 8.9	11 19.6	23 41.1	4 7.1	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	13 17.3	9 12.0	11 14.7	15 20.0	22 29.3	3 4.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	5 8.9	1 1.8	4 7.1	21 37.5	20 35.7	3 5.4	
	教育、学習支援業	169 100.0	21 12.4	17 10.1	5 3.0	34 20.1	75 44.4	14 8.3	
	医療、福祉	718 100.0	108 15.0	37 5.2	34 4.7	149 20.8	344 47.9	41 5.7	
	複合サービス事業	16 100.0	4 25.0	0 0.0	1 6.3	3 18.8	6 37.5	1 6.3	
	サービス業	324 100.0	59 18.2	28 8.6	15 4.6	52 16.0	138 42.6	30 9.3	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	32 23.9	4 3.0	11 8.2	25 18.7	52 38.8	8 6.0
		30～99人	1,594 100.0	252 15.8	121 7.6	92 5.8	322 20.2	697 43.7	93 5.8
		100～299人	713 100.0	101 14.2	47 6.6	36 5.0	141 19.8	341 47.8	42 5.9
		300～999人	232 100.0	12 5.2	10 4.3	17 7.3	47 20.3	113 48.7	32 13.8
1,000人以上		55 100.0	4 7.3	4 7.3	2 3.6	14 25.5	12 21.8	16 29.1	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	26 17.6	8 5.4	9 6.1	19 12.8	77 52.0	7 4.7	
	東北	282 100.0	44 15.6	17 6.0	14 5.0	64 22.7	121 42.9	19 6.7	
	関東	859 100.0	120 14.0	63 7.3	62 7.2	187 21.8	359 41.8	54 6.3	
	中部	513 100.0	78 15.2	37 7.2	22 4.3	91 17.7	242 47.2	38 7.4	
	近畿	382 100.0	46 12.0	28 7.3	25 6.5	91 23.8	159 41.6	31 8.1	
	中国	175 100.0	37 21.1	8 4.6	7 4.0	27 15.4	74 42.3	20 11.4	
	四国	102 100.0	11 10.8	11 10.8	6 5.9	14 13.7	54 52.9	6 5.9	
	九州・沖縄	267 100.0	39 14.6	13 4.9	13 4.9	56 21.0	128 47.9	16 6.0	
Q4 数々の有無組合	過半数労働組合がある	308 100.0	44 14.3	21 6.8	16 5.2	56 18.2	137 44.5	33 10.7	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	23 12.6	14 7.7	4 2.2	26 14.3	96 52.7	17 9.3	
	労働組合はない	2,235 100.0	333 14.9	151 6.8	138 6.2	468 20.9	981 43.9	139 6.2	

	合計	Q21 働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮できると思うか						
		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	分からない	無回答	
全体	2,734 100.0	568 20.8	1,096 40.1	583 21.3	268 9.8	194 7.1	25 0.9	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	172 100.0	24 14.0	71 41.3	41 23.8	22 12.8	13 7.6	1 0.6
	製造業	454 100.0	81 17.8	178 39.2	106 23.3	50 11.0	36 7.9	3 0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	5 45.5	3 27.3	0 0.0	3 27.3	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	69 100.0	17 24.6	35 50.7	8 11.6	5 7.2	4 5.8	0 0.0
	運輸業、郵便業	175 100.0	18 10.3	63 36.0	49 28.0	26 14.9	18 10.3	1 0.6
	卸売業、小売業	354 100.0	64 18.1	143 40.4	89 25.1	27 7.6	29 8.2	2 0.6
	金融業、保険業	33 100.0	12 36.4	13 39.4	3 9.1	4 12.1	1 3.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	9 29.0	10 32.3	8 25.8	1 3.2	2 6.5	1 3.2
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	16 28.6	20 35.7	13 23.2	4 7.1	1 1.8	2 3.6
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	6 8.0	31 41.3	23 30.7	11 14.7	3 4.0	1 1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	8 14.3	29 51.8	10 17.9	4 7.1	4 7.1	1 1.8
	教育、学習支援業	169 100.0	46 27.2	56 33.1	35 20.7	18 10.7	13 7.7	1 0.6
	医療、福祉	718 100.0	198 27.6	300 41.8	119 16.6	56 7.8	39 5.4	6 0.8
	複合サービス事業	16 100.0	5 31.3	7 43.8	2 12.5	1 6.3	0 0.0	1 6.3
	サービス業	324 100.0	55 17.0	129 39.8	73 22.5	35 10.8	30 9.3	2 0.6
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	28 20.9	55 41.0	22 16.4	11 8.2	17 12.7
30～99人		1,594 100.0	338 21.2	608 38.1	349 21.9	161 10.1	123 7.7	15 0.9
100～299人		713 100.0	152 21.3	303 42.5	147 20.6	71 10.0	36 5.0	4 0.6
300～999人		232 100.0	37 15.9	105 45.3	54 23.3	20 8.6	16 6.9	0 0.0
1,000人以上		55 100.0	12 21.8	24 43.6	10 18.2	5 9.1	2 3.6	2 3.6
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	34 23.0	50 33.8	35 23.6	20 13.5	7 4.7	2 1.4
	東北	282 100.0	57 20.2	119 42.2	58 20.6	23 8.2	24 8.5	1 0.4
	関東	859 100.0	177 20.6	337 39.2	188 21.9	94 10.9	52 6.1	11 1.3
	中部	513 100.0	109 21.2	192 37.4	120 23.4	58 11.3	31 6.0	3 0.6
	近畿	382 100.0	73 19.1	162 42.4	79 20.7	36 9.4	28 7.3	4 1.0
	中国	175 100.0	37 21.1	74 42.3	32 18.3	12 6.9	19 10.9	1 0.6
	四国	102 100.0	19 18.6	44 43.1	26 25.5	6 5.9	7 6.9	0 0.0
	九州・沖縄	267 100.0	62 23.2	115 43.1	44 16.5	19 7.1	25 9.4	2 0.7
Q4 数の労働組合の有無 過半数	過半数労働組合がある	308 100.0	46 14.9	133 43.2	76 24.7	28 9.1	24 7.8	1 0.3
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	44 24.2	60 33.0	42 23.1	19 10.4	16 8.8	1 0.5
	労働組合はない	2,235 100.0	477 21.3	901 40.3	464 20.8	219 9.8	154 6.9	20 0.9

	合計	Q22 所定外労働の削減等のために導入・実施している措置													
		タイムカード等による労働時間の客観的把握	ノー残業デー・ノー残業ウィーク	勤務間インパル制度の導入	休日労働の制限・禁止	平日の残業時間の制限・禁止	労働時間を把握し、長時間労働の者やその上司に注意を促す取組	代休の付与	変形労働時間制	フレックスタイム制	その他	導入していない	無回答		
全体	2,734 100.0	1,725 63.1	468 17.1	166 6.1	353 12.9	206 7.5	1,511 55.3	1,403 51.3	1,057 38.7	302 11.0	93 3.4	125 4.6	17 0.6		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	建設業	172 100.0	77 44.8	38 22.1	11 6.4	18 10.5	11 6.4	104 60.5	112 65.1	64 37.2	15 8.7	5 2.9	9 5.2	1 0.6	
	製造業	454 100.0	339 74.7	109 24.0	26 5.7	73 16.1	48 10.6	298 65.6	249 54.8	163 35.9	67 14.8	10 2.2	15 3.3	2 0.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	6 54.5	5 45.5	1 9.1	0 0.0	0 0.0	5 45.5	8 72.7	4 36.4	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	38 55.1	15 21.7	1 1.4	7 10.1	5 7.2	62 89.9	47 68.1	9 13.0	24 34.8	5 7.2	2 2.9	0 0.0	
	運輸業、郵便業	175 100.0	106 60.6	11 6.3	20 11.4	13 7.4	6 3.4	101 57.7	72 41.1	77 44.0	20 11.4	2 1.1	10 5.7	1 0.6	
	卸売業、小売業	354 100.0	253 71.5	61 17.2	29 8.2	53 15.0	26 7.3	227 64.1	173 48.9	144 40.7	33 9.3	6 1.7	14 4.0	2 0.6	
	金融業、保険業	33 100.0	19 57.6	13 39.4	3 9.1	4 12.1	6 18.2	24 72.7	16 48.5	2 6.1	7 21.2	1 3.0	1 3.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	18 58.1	9 29.0	4 12.9	8 25.8	3 9.7	18 58.1	17 54.8	10 32.3	6 19.4	3 9.7	2 6.5	1 3.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	33 58.9	25 44.6	4 7.1	12 21.4	10 17.9	42 75.0	38 67.9	8 14.3	16 28.6	4 7.1	0 0.0	2 3.6	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	59 78.7	5 6.7	5 6.7	5 6.7	1 1.3	44 58.7	21 28.0	46 61.3	9 12.0	0 0.0	4 5.3	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	36 64.3	5 8.9	2 3.6	11 19.6	3 5.4	34 60.7	31 55.4	19 33.9	7 12.5	3 5.4	5 8.9	0 0.0	
	教育、学習支援業	169 100.0	92 54.4	17 10.1	13 7.7	26 15.4	18 10.7	77 45.6	90 53.3	77 45.6	10 5.9	7 4.1	7 4.1	0 0.0	
	医療、福祉	718 100.0	442 61.6	93 13.0	25 3.5	76 10.6	46 6.4	266 37.0	324 45.1	326 45.4	37 5.2	25 3.5	42 5.8	4 0.6	
	複合サービス事業	16 100.0	8 50.0	5 31.3	1 6.3	1 6.3	0 0.0	7 43.8	8 50.0	7 43.8	2 12.5	2 12.5	2 12.5	0 0.0	
	サービス業	324 100.0	190 58.6	54 16.7	21 6.5	45 13.9	22 6.8	194 59.9	185 57.1	95 29.3	44 13.6	19 5.9	12 3.7	2 0.6	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	71 53.0	15 11.2	8 6.0	16 11.9	10 7.5	51 38.1	71 53.0	40 29.9	12 9.0	7 5.2	15 11.2	1 0.7
		30～99人	1,594 100.0	949 59.5	240 15.1	103 6.5	225 14.1	137 8.6	814 51.1	826 51.8	550 34.5	157 9.8	56 3.5	86 5.4	12 0.8
100～299人		713 100.0	485 68.0	141 19.8	35 4.9	74 10.4	33 4.6	430 60.3	368 51.6	320 44.9	78 10.9	24 3.4	22 3.1	2 0.3	
300～999人		232 100.0	175 75.4	52 22.4	13 5.6	28 12.1	21 9.1	171 73.7	111 47.8	117 50.4	37 15.9	6 2.6	2 0.9	0 0.0	
1,000人以上		55 100.0	45 81.8	19 34.5	7 12.7	9 16.4	5 9.1	43 78.2	23 41.8	29 52.7	17 30.9	0 0.0	0 0.0	1 1.8	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	70 47.3	25 16.9	11 7.4	14 9.5	10 6.8	71 48.0	86 58.1	70 47.3	11 7.4	5 3.4	5 3.4	1 0.7	
	東北	282 100.0	156 55.3	52 18.4	12 4.3	36 12.8	13 4.6	125 44.3	138 48.9	125 44.3	14 5.0	4 1.4	23 8.2	2 0.7	
	関東	859 100.0	591 68.8	137 15.9	51 5.9	122 14.2	76 8.8	529 61.6	460 53.6	248 28.9	142 16.5	39 4.5	33 3.8	9 1.0	
	中部	513 100.0	330 64.3	99 19.3	30 5.8	50 9.7	30 5.8	283 55.2	260 50.7	228 44.4	60 11.7	17 3.3	20 3.9	1 0.2	
	近畿	382 100.0	252 66.0	63 16.5	26 6.8	52 13.6	34 8.9	235 61.5	205 53.7	142 37.2	41 10.7	11 2.9	10 2.6	1 0.3	
	中国	175 100.0	95 54.3	28 16.0	15 8.6	25 14.3	14 8.0	81 46.3	77 44.0	70 40.0	17 9.7	5 2.9	16 9.1	1 0.6	
	四国	102 100.0	63 61.8	19 18.6	5 4.9	16 15.7	9 8.8	52 51.0	46 45.1	45 44.1	7 6.9	1 1.0	5 4.9	0 0.0	
	九州・沖縄	267 100.0	167 62.5	45 16.9	16 6.0	38 14.2	20 7.5	134 50.2	129 48.3	127 47.6	9 3.4	11 4.1	12 4.5	1 0.4	
Q4 数有無 の労働組合	過半数労働組合がある	308 100.0	199 64.6	75 24.4	33 10.7	43 14.0	24 7.8	216 70.1	173 56.2	121 39.3	60 19.5	5 1.6	7 2.3	1 0.3	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	123 67.6	44 24.2	11 6.0	20 11.0	16 8.8	113 62.1	91 50.0	79 43.4	17 9.3	6 3.3	6 3.3	0 0.0	
	労働組合はない	2,235 100.0	1,399 62.6	348 15.6	122 5.5	289 12.9	165 7.4	1,178 52.7	1,133 50.7	853 38.2	222 9.9	82 3.7	112 5.0	15 0.7	

	合計	Q22.3 勤務間インターバル時間					平均	
		9時間未満	9時間以上11時間未満	11時間以上	無回答			
全体	166 100.0	9 5.4	38 22.9	31 18.7	88 53.0	10.2		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	建設業	11 100.0	0 0.0	2 18.2	2 18.2	7 63.6	10.0	
	製造業	26 100.0	2 7.7	7 26.9	1 3.8	16 61.5	9.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	-	
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	-	
	運輸業、郵便業	20 100.0	5 25.0	6 30.0	4 20.0	5 25.0	10.2	
	卸売業、小売業	29 100.0	0 0.0	9 31.0	4 13.8	16 55.2	10.0	
	金融業、保険業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	9.3	
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	10.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	11.0	
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	8.0	
	教育、学習支援業	13 100.0	0 0.0	2 15.4	3 23.1	8 61.5	10.4	
	医療、福祉	25 100.0	1 4.0	2 8.0	9 36.0	13 52.0	11.2	
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	9.0	
	サービス業	21 100.0	0 0.0	4 19.0	7 33.3	10 47.6	10.5	
	Q2 従業員規模	1～29人	8 100.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	6 75.0	9.5
		30～99人	103 100.0	5 4.9	21 20.4	23 22.3	54 52.4	10.2
		100～299人	35 100.0	2 5.7	9 25.7	5 14.3	19 54.3	9.9
300～999人		13 100.0	2 15.4	2 15.4	3 23.1	6 46.2	11.6	
1,000人以上		7 100.0	0 0.0	4 57.1	0 0.0	3 42.9	9.5	
Q3 地域ブロック	北海道	11 100.0	0 0.0	3 27.3	1 9.1	7 63.6	10.5	
	東北	12 100.0	0 0.0	3 25.0	2 16.7	7 58.3	11.0	
	関東	51 100.0	4 7.8	11 21.6	7 13.7	29 56.9	9.7	
	中部	30 100.0	2 6.7	10 33.3	4 13.3	14 46.7	9.7	
	近畿	26 100.0	2 7.7	6 23.1	7 26.9	11 42.3	10.7	
	中国	15 100.0	1 6.7	3 20.0	2 13.3	9 60.0	9.8	
	四国	5 100.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	11.0	
	九州・沖縄	16 100.0	0 0.0	1 6.3	5 31.3	10 62.5	10.7	
数Q4 の有働無過半組合	過半数労働組合がある	33 100.0	2 6.1	12 36.4	4 12.1	15 45.5	9.8	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	11 100.0	0 0.0	2 18.2	3 27.3	6 54.5	10.2	
	労働組合はない	122 100.0	7 5.7	24 19.7	4 19.7	67 54.9	10.3	

	合計	Q22.5 残業を禁止している時間帯								平均
		18時未 満から	18～19 時未満 から	19～20 時未満 から	20～21 時未満 から	21～22 時未満 から	22時以 降から	無回答		
全体	206 100.0	2 1.0	5 2.4	19 9.2	22 10.7	12 5.8	32 15.5	114 55.3	20.5	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 -	
	建設業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	3 27.3	0 0.0	2 18.2	5 45.5	20.5
	製造業	48 100.0	0 0.0	2 4.2	3 6.3	4 8.3	4 8.3	2 4.2	33 68.8	20.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	情報通信業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	21.5
	運輸業、郵便業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 33.3	2 66.7	4 12	22.0
	卸売業、小売業	26 100.0	0 0.0	1 3.8	1 3.8	5 19.2	3 11.5	4 15.4	12 46.2	20.8
	金融業、保険業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	1 16.7	20.4
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	20.0
	学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	4 40.0	5 50.0	21.6
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 33.3	1 0.0	20.0
	教育、学習支援業	18 100.0	1 5.6	1 5.6	3 16.7	2 11.1	0 0.0	4 22.2	7 38.9	20.2
	医療、福祉	46 100.0	1 2.2	0 0.0	6 13.0	2 4.3	1 2.2	6 13.0	30 65.2	20.3
	複合サービス事業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	サービス業	22 100.0	0 0.0	0 0.0	2 9.1	2 9.1	3 13.6	2 9.1	13 59.1	20.6
	Q2 従業員規模	1～29人	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	6 60.0
30～99人		137 100.0	1 0.7	4 2.9	14 10.2	17 12.4	9 6.6	16 11.7	76 55.5	20.3
100～299人		33 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	4 12.1	0 0.0	10 30.3	18 54.5	21.4
300～999人		21 100.0	0 0.0	0 0.0	3 14.3	0 0.0	3 14.3	4 19.0	11 52.4	20.8
1,000人以上		5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	21.0
Q3 地域ブロック	北海道	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	6 60.0	19.8
	東北	13 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7	1 7.7	2 15.4	8 61.5	20.8
	関東	76 100.0	0 0.0	1 1.3	8 10.5	9 11.8	2 2.6	15 19.7	41 53.9	20.7
	中部	30 100.0	0 0.0	1 3.3	0 0.0	2 6.7	4 13.3	6 20.0	17 56.7	21.2
	近畿	34 100.0	0 0.0	2 5.9	4 11.8	3 8.8	4 11.8	4 11.8	17 50.0	20.4
	中国	14 100.0	1 7.1	0 0.0	1 7.1	2 14.3	1 7.1	2 14.3	7 50.0	20.1
	四国	9 100.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1	6 66.7	20.3
	九州・沖縄	20 100.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0	1 5.0	0 0.0	2 10.0	12 60.0	19.5
数Q4 の有働組合 無過半	過半数労働組合がある	24 100.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	3 12.5	3 12.5	6 25.0	11 45.8	21.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	16 100.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3	2 12.5	2 12.5	10 62.5	21.0
	労働組合はない	165 100.0	2 1.2	4 2.4	18 10.9	18 10.9	7 4.2	23 13.9	93 56.4	20.3

		合計	Q22③ 変形労働時間制の単位			
			1か月単位	1年単位	無回答	
全体		1,057 100.0	549 51.9	533 50.4	17 1.6	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	64 100.0	14 21.9	50 78.1	2 3.1	
	製造業	163 100.0	37 22.7	130 79.8	2 1.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	
	情報通信業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	
	運輸業、郵便業	77 100.0	30 39.0	49 63.6	1 1.3	
	卸売業、小売業	144 100.0	59 41.0	88 61.1	2 1.4	
	金融業、保険業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	7 70.0	3 30.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	28 60.9	20 43.5	1 2.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	12 63.2	8 42.1	0 0.0	
	教育、学習支援業	77 100.0	21 27.3	57 74.0	1 1.3	
	医療、福祉	326 100.0	260 79.8	74 22.7	4 1.2	
	複合サービス事業	7 100.0	3 42.9	5 71.4	0 0.0	
	サービス業	95 100.0	58 61.1	41 43.2	2 2.1	
	Q2 従業員規模	1～29人	40 100.0	10 25.0	30 75.0	1 2.5
		30～99人	550 100.0	243 44.2	317 57.6	11 2.0
		100～299人	320 100.0	200 62.5	126 39.4	5 1.6
		300～999人	117 100.0	71 60.7	55 47.0	0 0.0
1,000人以上		29 100.0	25 86.2	4 13.8	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	70 100.0	40 57.1	32 45.7	1 1.4	
	東北	125 100.0	63 50.4	67 53.6	0 0.0	
	関東	248 100.0	136 54.8	120 48.4	3 1.2	
	中部	228 100.0	104 45.6	127 55.7	6 2.6	
	近畿	142 100.0	71 50.0	72 50.7	4 2.8	
	中国	70 100.0	40 57.1	31 44.3	1 1.4	
	四国	45 100.0	27 60.0	18 40.0	0 0.0	
	九州・沖縄	127 100.0	66 52.0	66 52.0	2 1.6	
Q4 数の労働組合の有無 過半数	過半数労働組合がある	121 100.0	62 51.2	61 50.4	2 1.7	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	79 100.0	44 55.7	38 48.1	1 1.3	
	労働組合はない	853 100.0	441 51.7	431 50.5	14 1.6	

		Q23-1 「仕事と生活の調和の推進」を経営方針等に掲げているか					
		合計	経営方針等に掲げている	経営課題として位置づけている	経営方針や経営課題として位置づけていない	無回答	
全体		2,734 100.0	614 22.5	1,295 47.4	777 28.4	48 1.8	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	41 23.8	94 54.7	33 19.2	4 2.3	
	製造業	454 100.0	95 20.9	230 50.7	120 26.4	9 2.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	3 27.3	5 45.5	2 18.2	1 9.1	
	情報通信業	69 100.0	20 29.0	39 56.5	10 14.5	0 0.0	
	運輸業、郵便業	175 100.0	33 18.9	79 45.1	60 34.3	3 1.7	
	卸売業、小売業	354 100.0	80 22.6	170 48.0	101 28.5	3 0.8	
	金融業、保険業	33 100.0	15 45.5	11 33.3	7 21.2	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	9 29.0	12 38.7	8 25.8	2 6.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	12 21.4	30 53.6	12 21.4	2 3.6	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	18 24.0	31 41.3	25 33.3	1 1.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	11 19.6	28 50.0	15 26.8	2 3.6	
	教育、学習支援業	169 100.0	28 16.6	81 47.9	57 33.7	3 1.8	
	医療、福祉	718 100.0	151 21.0	323 45.0	232 32.3	12 1.7	
	複合サービス事業	16 100.0	5 31.3	6 37.5	5 31.3	0 0.0	
	サービス業	324 100.0	89 27.5	144 44.4	88 27.2	3 0.9	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	19 14.2	54 40.3	57 42.5	4 3.0
		30～99人	1,594 100.0	323 20.3	758 47.6	486 30.5	27 1.7
100～299人		713 100.0	188 26.4	352 49.4	162 22.7	11 1.5	
300～999人		232 100.0	61 26.3	109 47.0	61 26.3	1 0.4	
1,000人以上		55 100.0	22 40.0	21 38.2	10 18.2	2 3.6	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	36 24.3	63 42.6	45 30.4	4 2.7	
	東北	282 100.0	61 21.6	130 46.1	85 30.1	6 2.1	
	関東	859 100.0	206 24.0	412 48.0	223 26.0	18 2.1	
	中部	513 100.0	114 22.2	233 45.4	161 31.4	5 1.0	
	近畿	382 100.0	83 21.7	181 47.4	112 29.3	6 1.6	
	中国	175 100.0	32 18.3	91 52.0	52 29.7	0 0.0	
	四国	102 100.0	30 29.4	43 42.2	26 25.5	3 2.9	
	九州・沖縄	267 100.0	52 19.5	139 52.1	72 27.0	4 1.5	
数Q4 の有無 労働組合	過半数労働組合がある	308 100.0	82 26.6	151 49.0	70 22.7	5 1.6	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	51 28.0	77 42.3	53 29.1	1 0.5	
	労働組合はない	2,235 100.0	480 21.5	1,063 47.6	653 29.2	39 1.7	

		Q23-2 「ダイバーシティの推進」 を経営方針等に掲げているか				
		合計	経営方針等に掲げている	経営課題として位置づけている	経営方針や経営課題として位置づけていない	無回答
全体		2,734 100.0	339 12.4	1,107 40.5	1,222 44.7	66 2.4
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	172 100.0	21 12.2	75 43.6	69 40.1	7 4.1
	製造業	454 100.0	62 13.7	202 44.5	178 39.2	12 2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	1 9.1	4 36.4	5 45.5	1 9.1
	情報通信業	69 100.0	12 17.4	30 43.5	27 39.1	0 0.0
	運輸業、郵便業	175 100.0	19 10.9	65 37.1	88 50.3	3 1.7
	卸売業、小売業	354 100.0	39 11.0	143 40.4	168 47.5	4 1.1
	金融業、保険業	33 100.0	15 45.5	5 15.2	13 39.4	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	5 16.1	11 35.5	13 41.9	2 6.5
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	7 12.5	25 44.6	22 39.3	2 3.6
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	11 14.7	29 38.7	34 45.3	1 1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	8 14.3	21 37.5	25 44.6	2 3.6
	教育、学習支援業	169 100.0	24 14.2	61 36.1	81 47.9	3 1.8
	医療、福祉	718 100.0	60 8.4	292 40.7	347 48.3	19 2.6
	複合サービス事業	16 100.0	3 18.8	7 43.8	5 31.3	1 6.3
	サービス業	324 100.0	51 15.7	130 40.1	138 42.6	5 1.5
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	7 5.2	46 34.3	76 56.7
30～99人		1,594 100.0	170 10.7	620 38.9	762 47.8	42 2.6
100～299人		713 100.0	99 13.9	322 45.2	280 39.3	12 1.7
300～999人		232 100.0	42 18.1	95 40.9	93 40.1	2 0.9
1,000人以上		55 100.0	20 36.4	23 41.8	10 18.2	2 3.6
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	19 12.8	51 34.5	73 49.3	5 3.4
	東北	282 100.0	26 9.2	107 37.9	140 49.6	9 3.2
	関東	859 100.0	144 16.8	355 41.3	338 39.3	22 2.6
	中部	513 100.0	53 10.3	198 38.6	252 49.1	10 1.9
	近畿	382 100.0	43 11.3	168 44.0	162 42.4	9 2.4
	中国	175 100.0	12 6.9	72 41.1	89 50.9	2 1.1
	四国	102 100.0	15 14.7	42 41.2	43 42.2	2 2.0
	九州・沖縄	267 100.0	27 10.1	111 41.6	124 46.4	5 1.9
数Q4 の労働組合の有無	過半数労働組合がある	308 100.0	59 19.2	117 38.0	127 41.2	5 1.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	30 16.5	73 40.1	78 42.9	1 0.5
	労働組合はない	2,235 100.0	249 11.1	914 40.9	1,015 45.4	57 2.6

	合計	Q23-3 「健康経営」を経営方針等に掲げているか					
		経営方針等に掲げている	経営課題として位置づけている	経営方針や経営課題として位置づけていない	無回答		
全体	2,734 100.0	673 24.6	1,218 44.6	787 28.8	56 2.0		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	53 30.8	81 47.1	32 18.6	6 3.5	
	製造業	454 100.0	138 30.4	206 45.4	101 22.2	9 2.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	2 18.2	5 45.5	4 36.4	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	19 27.5	40 58.0	10 14.5	0 0.0	
	運輸業、郵便業	175 100.0	58 33.1	69 39.4	47 26.9	1 0.6	
	卸売業、小売業	354 100.0	91 25.7	170 48.0	88 24.9	5 1.4	
	金融業、保険業	33 100.0	9 27.3	12 36.4	11 33.3	1 3.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	7 22.6	11 35.5	10 32.3	3 9.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	8 14.3	25 44.6	21 37.5	2 3.6	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	23 30.7	28 37.3	23 30.7	1 1.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	8 14.3	27 48.2	19 33.9	2 3.6	
	教育、学習支援業	169 100.0	31 18.3	79 46.7	56 33.1	3 1.8	
	医療、福祉	718 100.0	142 19.8	306 42.6	256 35.7	14 1.9	
	複合サービス事業	16 100.0	1 6.3	8 50.0	6 37.5	1 6.3	
	サービス業	324 100.0	80 24.7	139 42.9	101 31.2	4 1.2	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	25 18.7	50 37.3	56 41.8	3 2.2
		30～99人	1,594 100.0	396 24.8	713 44.7	451 28.3	34 2.1
		100～299人	713 100.0	166 23.3	339 47.5	195 27.3	13 1.8
300～999人		232 100.0	62 26.7	93 40.1	75 32.3	2 0.9	
1,000人以上		55 100.0	23 41.8	22 40.0	9 16.4	1 1.8	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	38 25.7	60 40.5	46 31.1	4 2.7	
	東北	282 100.0	82 29.1	120 42.6	73 25.9	7 2.5	
	関東	859 100.0	216 25.1	381 44.4	242 28.2	20 2.3	
	中部	513 100.0	126 24.6	217 42.3	162 31.6	8 1.6	
	近畿	382 100.0	77 20.2	181 47.4	118 30.9	6 1.6	
	中国	175 100.0	44 25.1	76 43.4	55 31.4	0 0.0	
	四国	102 100.0	26 25.5	52 51.0	20 19.6	4 3.9	
	九州・沖縄	267 100.0	64 24.0	129 48.3	69 25.8	5 1.9	
Q4 数の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	308 100.0	99 32.1	135 43.8	70 22.7	4 1.3	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	47 25.8	79 43.4	55 30.2	1 0.5	
	労働組合はない	2,235 100.0	526 23.5	1,001 44.8	660 29.5	48 2.1	

	合計	Q23-4 「SDGs」を経営方針等に掲げているか					
		経営方針等に掲げている	経営課題として位置づけている	経営方針や経営課題として位置づけていない	無回答		
全体	2,734 100.0	538 19.7	1,068 39.1	1,064 38.9	64 2.3		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	41 23.8	76 44.2	49 28.5	6 3.5	
	製造業	454 100.0	135 29.7	197 43.4	114 25.1	8 1.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	1 9.1	4 36.4	5 45.5	1 9.1	
	情報通信業	69 100.0	15 21.7	28 40.6	26 37.7	0 0.0	
	運輸業、郵便業	175 100.0	47 26.9	60 34.3	66 37.7	2 1.1	
	卸売業、小売業	354 100.0	75 21.2	151 42.7	124 35.0	4 1.1	
	金融業、保険業	33 100.0	14 42.4	9 27.3	9 27.3	1 3.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	10 32.3	10 32.3	9 29.0	2 6.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	8 14.3	21 37.5	25 44.6	2 3.6	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	19 25.3	29 38.7	25 33.3	2 2.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	7 12.5	25 44.6	22 39.3	2 3.6	
	教育、学習支援業	169 100.0	22 13.0	75 44.4	68 40.2	4 2.4	
	医療、福祉	718 100.0	67 9.3	245 34.1	388 54.0	18 2.5	
	複合サービス事業	16 100.0	4 25.0	6 37.5	5 31.3	1 6.3	
	サービス業	324 100.0	70 21.6	123 38.0	124 38.3	7 2.2	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	19 14.2	51 38.1	60 44.8	4 3.0
		30～99人	1,594 100.0	284 17.8	599 37.6	672 42.2	39 2.4
100～299人		713 100.0	154 21.6	298 41.8	247 34.6	14 2.0	
300～999人		232 100.0	60 25.9	99 42.7	71 30.6	2 0.9	
1,000人以上		55 100.0	20 36.4	20 36.4	13 23.6	2 3.6	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	27 18.2	54 36.5	63 42.6	4 2.7	
	東北	282 100.0	45 16.0	114 40.4	114 40.4	9 3.2	
	関東	859 100.0	186 21.7	330 38.4	320 37.3	23 2.7	
	中部	513 100.0	120 23.4	179 34.9	205 40.0	9 1.8	
	近畿	382 100.0	69 18.1	170 44.5	137 35.9	6 1.6	
	中国	175 100.0	23 13.1	69 39.4	81 46.3	2 1.1	
	四国	102 100.0	19 18.6	49 48.0	31 30.4	3 2.9	
	九州・沖縄	267 100.0	49 18.4	101 37.8	111 41.6	6 2.2	
Q4 数の有無 過半数の労働組合	過半数労働組合がある	308 100.0	86 27.9	135 43.8	81 26.3	6 1.9	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	46 25.3	63 34.6	72 39.6	1 0.5	
	労働組合はない	2,235 100.0	406 18.2	866 38.7	909 40.7	54 2.4	

		合計	特別休暇制度の導入状況			
			なんらかの特 別休暇 制度を 導入し ている	特別休 暇制度 を導入 してい ない、 不明	無回答	
全体		2,734 100.0	2,541 92.9	193 7.1	0 0.0	
Q 1 業 種	鉱業,採石業,砂利採 取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	154 89.5	18 10.5	0 0.0	
	製造業	454 100.0	417 91.9	37 8.1	0 0.0	
	電気・ガス・熱供 給・水道業	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	67 97.1	2 2.9	0 0.0	
	運輸業,郵便業	175 100.0	163 93.1	12 6.9	0 0.0	
	卸売業,小売業	354 100.0	329 92.9	25 7.1	0 0.0	
	金融業,保険業	33 100.0	33 100.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業,物品賃貸 業	31 100.0	29 93.5	2 6.5	0 0.0	
	学術研究,専門・技 術サービス業	56 100.0	50 89.3	6 10.7	0 0.0	
	宿泊業,飲食サービ ス業	75 100.0	64 85.3	11 14.7	0 0.0	
	生活関連サービ ス業,娯楽業	56 100.0	46 82.1	10 17.9	0 0.0	
	教育,学習支援業	169 100.0	163 96.4	6 3.6	0 0.0	
	医療,福祉	718 100.0	673 93.7	45 6.3	0 0.0	
	複合サービス事業	16 100.0	14 87.5	2 12.5	0 0.0	
	サービス業	324 100.0	308 95.1	16 4.9	0 0.0	
	Q 2 従 業 員 規 模	1~29人	134 100.0	120 89.6	14 10.4	0 0.0
		30~99人	1,594 100.0	1,469 92.2	125 7.8	0 0.0
		100~299人	713 100.0	668 93.7	45 6.3	0 0.0
		300~999人	232 100.0	227 97.8	5 2.2	0 0.0
1,000人以上		55 100.0	52 94.5	3 5.5	0 0.0	
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	148 100.0	139 93.9	9 6.1	0 0.0	
	東北	282 100.0	265 94.0	17 6.0	0 0.0	
	関東	859 100.0	795 92.5	64 7.5	0 0.0	
	中部	513 100.0	479 93.4	34 6.6	0 0.0	
	近畿	382 100.0	351 91.9	31 8.1	0 0.0	
	中国	175 100.0	164 93.7	11 6.3	0 0.0	
	四国	102 100.0	94 92.2	8 7.8	0 0.0	
	九州・沖縄	267 100.0	250 93.6	17 6.4	0 0.0	
数 の 有 無 組 合 半 過 半	過半数労働組合があ る	308 100.0	296 96.1	12 3.9	0 0.0	
	労働組合はあるが、過 半数労働組合ではない	182 100.0	178 97.8	4 2.2	0 0.0	
	労働組合はない	2,235 100.0	2,059 92.1	176 7.9	0 0.0	

		Q24 病気休暇・病気休職制度の導入状況					
		合計	病気休暇を導入している	病気休職・休業制度を導入している	本人の私傷病等事由で取得できる他の制度・方法で代用している	ない	無回答
全体		2,734 100.0	724 26.5	1,397 51.1	830 30.4	547 20.0	14 0.5
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	172 100.0	38 22.1	72 41.9	55 32.0	44 25.6	0 0.0
	製造業	454 100.0	86 18.9	216 47.6	169 37.2	98 21.6	3 0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	3 27.3	3 27.3	6 54.5	2 18.2	0 0.0
	情報通信業	69 100.0	10 14.5	33 47.8	25 36.2	9 13.0	1 1.4
	運輸業、郵便業	175 100.0	42 24.0	74 42.3	58 33.1	45 25.7	0 0.0
	卸売業、小売業	354 100.0	72 20.3	181 51.1	119 33.6	73 20.6	0 0.0
	金融業、保険業	33 100.0	11 33.3	16 48.5	12 36.4	5 15.2	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	5 16.1	18 58.1	9 29.0	4 12.9	1 3.2
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	16 28.6	28 50.0	16 28.6	10 17.9	2 3.6
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	17 22.7	33 44.0	24 32.0	18 24.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	18 32.1	22 39.3	13 23.2	16 28.6	1 1.8
	教育、学習支援業	169 100.0	55 32.5	95 56.2	47 27.8	24 14.2	1 0.6
	医療、福祉	718 100.0	235 32.7	384 53.5	165 23.0	149 20.8	2 0.3
	複合サービス事業	16 100.0	2 12.5	10 62.5	5 31.3	3 18.8	0 0.0
	サービス業	324 100.0	106 32.7	202 62.3	100 30.9	46 14.2	2 0.6
Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	41 30.6	58 43.3	46 34.3	29 21.6	0 0.0
	30～99人	1,594 100.0	407 25.5	770 48.3	498 31.2	328 20.6	9 0.6
	100～299人	713 100.0	199 27.9	396 55.5	194 27.2	147 20.6	3 0.4
	300～999人	232 100.0	64 27.6	135 58.2	68 29.3	36 15.5	0 0.0
	1,000人以上	55 100.0	12 21.8	37 67.3	20 36.4	7 12.7	1 1.8
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	50 33.8	78 52.7	38 25.7	16 10.8	1 0.7
	東北	282 100.0	80 28.4	142 50.4	96 34.0	50 17.7	2 0.7
	関東	859 100.0	212 24.7	447 52.0	267 31.1	167 19.4	6 0.7
	中部	513 100.0	144 28.1	273 53.2	151 29.4	94 18.3	1 0.2
	近畿	382 100.0	91 23.8	182 47.6	115 30.1	96 25.1	1 0.3
	中国	175 100.0	43 24.6	89 50.9	55 31.4	36 20.6	1 0.6
	四国	102 100.0	30 29.4	49 48.0	27 26.5	25 24.5	0 0.0
	九州・沖縄	267 100.0	72 27.0	134 50.2	78 29.2	62 23.2	1 0.4
数Q4 の有無組合 過半	過半数労働組合がある	308 100.0	82 26.6	164 53.2	130 42.2	44 14.3	1 0.3
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	64 35.2	113 62.1	46 25.3	24 13.2	0 0.0
	労働組合はない	2,235 100.0	577 25.8	1,116 49.9	650 29.1	478 21.4	12 0.5

		合計	Q25 病気休暇は、毎年、定められた日数が付与される制度か		
			はい (毎年、定められた日数が付与される制度である)	いいえ (毎年、定められた日数が付与される制度ではない)	無回答
全体		724 100.0	174 24.0	543 75.0	7 1.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	38 100.0	4 10.5	34 89.5	0 0.0
	製造業	86 100.0	18 20.9	68 79.1	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	情報通信業	10 100.0	1 10.0	9 90.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	42 100.0	8 19.0	34 81.0	0 0.0
	卸売業、小売業	72 100.0	10 13.9	62 86.1	0 0.0
	金融業、保険業	11 100.0	5 45.5	6 54.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	5 31.3	11 68.8	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	1 5.9	15 88.2	1 5.9
	生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	5 27.8	13 72.2	0 0.0
	教育、学習支援業	55 100.0	18 32.7	37 67.3	0 0.0
	医療、福祉	235 100.0	72 30.6	160 68.1	3 1.3
	複合サービス事業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	サービス業	106 100.0	24 22.6	79 74.5	3 2.8
Q2 従業員規模	1～29人	41 100.0	4 9.8	36 87.8	1 2.4
	30～99人	407 100.0	82 20.1	322 79.1	3 0.7
	100～299人	199 100.0	67 33.7	129 64.8	3 1.5
	300～999人	64 100.0	21 32.8	43 67.2	0 0.0
	1,000人以上	12 100.0	0 0.0	12 100.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	50 100.0	16 32.0	34 68.0	0 0.0
	東北	80 100.0	21 26.3	59 73.8	0 0.0
	関東	212 100.0	57 26.9	153 72.2	2 0.9
	中部	144 100.0	31 21.5	111 77.1	2 1.4
	近畿	91 100.0	16 17.6	74 81.3	1 1.1
	中国	43 100.0	8 18.6	35 81.4	0 0.0
	四国	30 100.0	7 23.3	23 76.7	0 0.0
	九州・沖縄	72 100.0	18 25.0	52 72.2	2 2.8
数Q4 の有無 の労働組合	過半数労働組合がある	82 100.0	21 25.6	60 73.2	1 1.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	64 100.0	21 32.8	43 67.2	0 0.0
	労働組合はない	577 100.0	132 22.9	439 76.1	6 1.0
	過半数労働組合はない	577 100.0	132 22.9	439 76.1	6 1.0

	合計	Q26-1 病気休暇：取得可能期間の最大日数						平均	
		31日以下	31日超93日以下	93日超183日以下	183日超365日以下	無回答			
全体	174 100.0	92 52.9	55 31.6	12 6.9	10 5.7	5 2.9	68.3		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20.0	
	建設業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	33.3	
	製造業	18 100.0	14 77.8	1 5.6	1 5.6	2 11.1	0 0.0	67.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10.0	
	運輸業、郵便業	8 100.0	6 75.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	55.8	
	卸売業、小売業	10 100.0	8 80.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	27.7	
	金融業、保険業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8.6	
	不動産業、物品賃貸業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16.6	
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	180.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	44.0	
	教育、学習支援業	18 100.0	4 22.2	10 55.6	2 11.1	1 5.6	1 5.6	94.6	
	医療、福祉	72 100.0	33 45.8	29 40.3	4 5.6	4 5.6	2 2.8	73.6	
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.0	
	サービス業	24 100.0	8 33.3	11 45.8	3 12.5	2 8.3	0 0.0	91.5	
	Q2 従業員規模	1～29人	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31.0
		30～99人	82 100.0	42 51.2	24 29.3	5 6.1	7 8.5	4 4.9	76.0
100～299人		67 100.0	39 58.2	19 28.4	6 9.0	2 3.0	1 1.5	59.1	
300～999人		21 100.0	8 38.1	11 52.4	1 4.8	1 4.8	0 0.0	75.8	
1,000人以上		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
Q3 地域ブロック	北海道	16 100.0	10 62.5	6 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	44.8	
	東北	21 100.0	10 47.6	9 42.9	0 0.0	2 9.5	0 0.0	75.8	
	関東	57 100.0	33 57.9	13 22.8	6 10.5	3 5.3	2 3.5	66.7	
	中部	31 100.0	15 48.4	8 25.8	4 12.9	3 9.7	1 3.2	88.0	
	近畿	16 100.0	13 81.3	2 12.5	0 0.0	1 6.3	0 0.0	43.6	
	中国	8 100.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	63.4	
	四国	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	42.1	
	九州・沖縄	18 100.0	4 22.2	11 61.1	1 5.6	1 5.6	1 5.6	87.7	
数Q4 の有働組合無過半	過半数労働組合がある	21 100.0	11 52.4	5 23.8	2 9.5	2 9.5	1 4.8	81.5	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	21 100.0	8 38.1	11 52.4	0 0.0	2 9.5	0 0.0	84.7	
	労働組合はない	132 100.0	73 55.3	39 29.5	10 7.6	6 4.5	4 3.0	63.6	

	合計	Q26-2 病気休暇の給与の取扱い					
		有給	無給	その他	無回答		
全体	92 100.0	72 78.3	16 17.4	4 4.3	0 0.0		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	14 100.0	11 78.6	1 7.1	2 14.3	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	
	卸売業、小売業	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	
	金融業、保険業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉	33 100.0	26 78.8	7 21.2	0 0.0	0 0.0	
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	
	Q2 従業員規模	1～29人	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		30～99人	42 100.0	31 73.8	9 21.4	2 4.8	0 0.0
		100～299人	39 100.0	32 82.1	6 15.4	1 2.6	0 0.0
300～999人		8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	10 100.0	8 80.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	
	東北	10 100.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	
	関東	33 100.0	26 78.8	5 15.2	2 6.1	0 0.0	
	中部	15 100.0	12 80.0	2 13.3	1 6.7	0 0.0	
	近畿	13 100.0	10 76.9	3 23.1	0 0.0	0 0.0	
	中国	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	
	四国	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
数Q4 の有働組合 無過半	過半数労働組合がある	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	
	労働組合はない	73 100.0	58 79.5	12 16.4	3 4.1	0 0.0	

	合計	Q26-3 病気休暇の過去1年間の取得者数										
		0人	1人	2人	3人	4人	5～9人	10～14人	15人以上	無回答	平均	
全体	92 100.0	20 21.7	14 15.2	14 15.2	6 6.5	1 1.1	8 8.7	4 4.3	16 17.4	9 9.8	11.9	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	
	建設業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	5.0	
	製造業	14 100.0	6 42.9	0 0.0	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 35.7	1 7.1	28.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.0	
	運輸業、郵便業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2.8	
	卸売業、小売業	8 100.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	23.6
	金融業、保険業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	14.0
	不動産業、物品賃貸業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	7.2
	宿泊業、飲食サービス業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.7
	教育、学習支援業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	4.8
	医療、福祉	33 100.0	6 18.2	6 18.2	4 12.1	3 9.1	0 0.0	2 6.1	1 3.0	6 18.2	5 15.2	9.0
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	サービス業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	6.0
	Q2 従業員規模	1～29人	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.7
30～99人		42 100.0	12 28.6	7 16.7	7 16.7	2 4.8	0 0.0	4 9.5	1 2.4	6 14.3	3 7.1	6.5
100～299人		39 100.0	7 17.9	6 15.4	6 15.4	4 10.3	0 0.0	3 7.7	2 5.1	8 20.5	3 7.7	12.0
300～999人		8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	3 37.5	59.2
1,000人以上		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	
Q3 地域ブロック	北海道	10 100.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	5.1
	東北	10 100.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	10.4
	関東	33 100.0	7 21.2	2 6.1	5 15.2	3 9.1	0 0.0	2 6.1	4 12.1	5 15.2	5 15.2	14.1
	中部	15 100.0	5 33.3	0 0.0	4 26.7	0 0.0	1 6.7	3 20.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0	11.1
	近畿	13 100.0	1 7.7	5 38.5	1 7.7	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0	3 23.1	1 7.7	9.3
	中国	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.7
	四国	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	5.8
	九州・沖縄	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	48.7
数Q4 の有働組合 無過半	過半数労働組合がある	11 100.0	3 27.3	2 18.2	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	2 18.2	1 9.1	16.7
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	8 100.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	3.0	
	労働組合はない	73 100.0	14 19.2	10 13.7	12 16.4	6 8.2	1 1.4	8 11.0	3 4.1	13 17.8	6 8.2	12.0

	合計	Q26-4 病気休暇の平均取得日数						
		0日超～ 14日以下	14日超～ 31日以下	31日超～ 93日以下	93日超～ 183日以下	183日超～ 365日以下	無回答	平均
全体	63 100.0	48 76.2	10 15.9	2 3.2	0 0.0	0 0.0	3 4.8	9.8
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.0
	製造業	7 100.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	8.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8.0
	運輸業、郵便業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	5.0
	卸売業、小売業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8.7
	金融業、保険業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	5.7
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4.0
	教育、学習支援業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6.0
	医療、福祉	22 100.0	13 59.1	7 31.8	1 4.5	0 0.0	0 0.0	15.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	サービス業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.0
	Q2 従業員規模	1～29人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		27 100.0	20 74.1	3 11.1	2 7.4	0 0.0	2 7.4	10.5
100～299人		29 100.0	21 72.4	7 24.1	0 0.0	0 0.0	1 3.4	10.6
300～999人		5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3.5
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
Q3 地域ブロック	北海道	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12.3
	東北	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9.3
	関東	21 100.0	19 90.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.5	5.2
	中部	10 100.0	7 70.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	10.2
	近畿	11 100.0	7 63.6	3 27.3	1 9.1	0 0.0	0 0.0	12.7
	中国	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6.7
	四国	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	27.3
	九州・沖縄	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6.3
数Q4 の有働無過半組合	過半数労働組合がある	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6.3
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7.7
	労働組合はない	53 100.0	39 73.6	9 17.0	2 3.8	0 0.0	3 5.7	10.4

		合計	Q27-1 病気休暇：半日単位の取得の可否				
			制度がある	労働者の希望に応じて個別に対応している	労働者の希望があっても一切認めない	無回答	
全体		92 100.0	42 45.7	31 33.7	18 19.6	1 1.1	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	14 100.0	8 57.1	3 21.4	3 21.4	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売業、小売業	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	
	金融業、保険業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
	教育、学習支援業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	
	医療、福祉	33 100.0	14 42.4	13 39.4	5 15.2	1 3.0	
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	サービス業	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	
	Q2 従業員規模	1～29人	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		30～99人	42 100.0	18 42.9	19 45.2	5 11.9	0 0.0
		100～299人	39 100.0	19 48.7	10 25.6	9 23.1	1 2.6
300～999人		8 100.0	2 25.0	2 25.0	4 50.0	0 0.0	
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	10 100.0	2 20.0	5 50.0	3 30.0	0 0.0	
	東北	10 100.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	
	関東	33 100.0	17 51.5	9 27.3	7 21.2	0 0.0	
	中部	15 100.0	6 40.0	8 53.3	1 6.7	0 0.0	
	近畿	13 100.0	5 38.5	5 38.5	3 23.1	0 0.0	
	中国	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	
	四国	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	
	九州・沖縄	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	
Q4 数の有無 組合過半	過半数労働組合がある	11 100.0	5 45.5	3 27.3	2 18.2	1 9.1	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	8 100.0	3 37.5	2 25.0	3 37.5	0 0.0	
	労働組合はない	73 100.0	34 46.6	26 35.6	13 17.8	0 0.0	

	合計	Q27-2 病気休暇：時間単位の取得の可否					
		制度がある	労働者の希望に応じて個別に対応している	労働者の希望があっても一切認めない	無回答		
全体	92 100.0	24 26.1	34 37.0	31 33.7	3 3.3		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	製造業	14 100.0	5 35.7	2 14.3	6 42.9	1 7.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0	
	卸売業、小売業	8 100.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	0 0.0	
	金融業、保険業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	
	教育、学習支援業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	
	医療、福祉	33 100.0	9 27.3	15 45.5	8 24.2	1 3.0	
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	8 100.0	2 25.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	
	Q2 従業員規模	1～29人	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
		30～99人	42 100.0	9 21.4	19 45.2	12 28.6	2 4.8
		100～299人	39 100.0	12 30.8	11 28.2	15 38.5	1 2.6
		300～999人	8 100.0	2 25.0	2 25.0	4 50.0	0 0.0
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	10 100.0	2 20.0	5 50.0	3 30.0	0 0.0	
	東北	10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	
	関東	33 100.0	6 18.2	11 33.3	14 42.4	2 6.1	
	中部	15 100.0	1 6.7	9 60.0	4 26.7	1 6.7	
	近畿	13 100.0	4 30.8	4 30.8	5 38.5	0 0.0	
	中国	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	
	四国	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	
Q4 の労働組合 の有無 過半数	過半数労働組合がある	11 100.0	5 45.5	2 18.2	3 27.3	1 9.1	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	8 100.0	3 37.5	2 25.0	3 37.5	0 0.0	
	労働組合はない	73 100.0	16 21.9	30 41.1	25 34.2	2 2.7	

	合計	Q28 病気休暇の導入理由							
		既存の休暇制度では対応できないため	年次有給休暇の取得を促すため	福利厚生を充実させ、労働者の意欲・満足度向上につなげるため	労働者の就業継続につながるため	企業の社会的責任を果たすため	その他	無回答	
全体	92 100.0	29 31.5	28 30.4	63 68.5	49 53.3	11 12.0	2 2.2	1 1.1	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	
	製造業	14 100.0	3 21.4	5 35.7	10 71.4	8 57.1	0 0.0	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	
	卸売業、小売業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	4 50.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	
	金融業、保険業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	4 80.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	
	不動産業、物品賃貸業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
	教育、学習支援業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉	33 100.0	14 42.4	8 24.2	22 66.7	18 54.5	3 9.1	0 0.0	
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	
	サービス業	8 100.0	2 25.0	3 37.5	6 75.0	8 100.0	1 12.5	0 0.0	
	Q2 従業員規模	1～29人	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	3 100.0	0 0.0	0 0.0
		30～99人	42 100.0	11 26.2	12 28.6	29 69.0	20 47.6	7 16.7	1 2.4
100～299人		39 100.0	15 38.5	11 28.2	27 69.2	22 56.4	4 10.3	1 2.6	
300～999人		8 100.0	3 37.5	4 50.0	5 62.5	4 50.0	0 0.0	0 0.0	
1,000人以上		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	10 100.0	2 20.0	2 20.0	8 80.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	
	東北	10 100.0	2 20.0	5 50.0	8 80.0	7 70.0	2 20.0	0 0.0	
	関東	33 100.0	10 30.3	8 24.2	22 66.7	14 42.4	3 9.1	1 3.0	
	中部	15 100.0	6 40.0	3 20.0	13 86.7	13 86.7	1 6.7	0 0.0	
	近畿	13 100.0	5 38.5	5 38.5	5 38.5	5 38.5	2 15.4	1 7.7	
	中国	3 100.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
	四国	4 100.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	
	九州・沖縄	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	
Q4 数 の 有 無 過 半 組 合	過半数労働組合がある	11 100.0	0 0.0	5 45.5	9 81.8	6 54.5	3 27.3	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	8 100.0	4 50.0	3 37.5	4 50.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0	
	労働組合はない	73 100.0	25 34.2	20 27.4	50 68.5	39 53.4	7 9.6	2 2.7	

		Q29 病気休暇を取得しやすくするための工夫									
		合計	病気休暇について労働者に周知している	取得実績を公表している	取得者の声を紹介している	休暇の取得事由が他の労働者に知られないようにしている	上司・管理職の理解や取得を促している	診断書など、証明する書類の提出を不要とする	その他	特に工夫していることはない	無回答
全体		92 100.0	62 67.4	3 3.3	3 3.3	18 19.6	34 37.0	12 13.0	3 3.3	15 16.3	1 1.1
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	14 100.0	9 64.3	1 7.1	0 0.0	2 14.3	2 14.3	2 14.3	0 0.0	4 28.6	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	8 100.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	金融業、保険業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	医療、福祉	33 100.0	22 66.7	2 6.1	3 9.1	4 12.1	12 36.4	4 12.1	2 6.1	5 15.2	1 3.0
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	8 100.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	5 62.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	Q2 従業員規模	1～29人	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3
30～99人		42 100.0	27 64.3	0 0.0	1 2.4	4 9.5	13 31.0	4 9.5	1 2.4	9 21.4	0 0.0
100～299人		39 100.0	28 71.8	2 5.1	2 5.1	9 23.1	15 38.5	5 12.8	2 5.1	5 12.8	1 2.6
300～999人		8 100.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0	3 37.5	5 62.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	10 100.0	8 80.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
	東北	10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	5 50.0	5 50.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
	関東	33 100.0	18 54.5	0 0.0	1 3.0	6 18.2	12 36.4	3 9.1	1 3.0	9 27.3	1 3.0
	中部	15 100.0	10 66.7	0 0.0	0 0.0	4 26.7	8 53.3	4 26.7	1 6.7	1 6.7	0 0.0
	近畿	13 100.0	11 84.6	0 0.0	0 0.0	2 15.4	3 23.1	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0
	中国	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	四国	4 100.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
数Q4 の労働組合 の有無 超過半	過半数労働組合がある	11 100.0	7 63.6	1 9.1	0 0.0	5 45.5	4 36.4	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	8 100.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0
	労働組合はない	73 100.0	51 69.9	2 2.7	3 4.1	13 17.8	27 37.0	10 13.7	2 2.7	12 16.4	1 1.4

	合計	Q30 病気休暇を導入していない理由								
		通院・治療が必要な労働者がいなかったため	年次有給休暇取得などに対応できなかったため	休暇制度以外の既存制度で対応できるため	労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため	人材に余裕がないため	具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため	その他	無回答	
全体	1,996 100.0	120 6.0	1,235 61.9	210 10.5	610 30.6	315 15.8	125 6.3	91 4.6	200 10.0	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	134 100.0	8 6.0	80 59.7	13 9.7	49 36.6	19 14.2	7 5.2	3 2.2	
	製造業	365 100.0	22 6.0	234 64.1	41 11.2	99 27.1	53 14.5	21 5.8	17 4.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	0 0.0	7 87.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	58 100.0	1 1.7	41 70.7	21 36.2	24 41.4	3 5.2	2 3.4	2 3.4	
	運輸業、郵便業	133 100.0	8 6.0	84 63.2	8 6.0	54 40.6	21 15.8	10 7.5	8 6.0	
	卸売業、小売業	282 100.0	23 8.2	181 64.2	22 7.8	94 33.3	39 13.8	24 8.5	12 4.3	
	金融業、保険業	22 100.0	1 4.5	19 86.4	3 13.6	6 27.3	1 4.5	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	25 100.0	2 8.0	14 56.0	4 16.0	5 20.0	3 12.0	3 12.0	1 4.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	2 5.3	25 65.8	9 23.7	14 36.8	4 10.5	2 5.3	1 2.6	
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	3 5.2	37 63.8	9 15.5	25 43.1	14 24.1	1 1.7	1 1.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	37 100.0	4 10.8	23 62.2	4 10.8	11 29.7	4 10.8	4 10.8	1 2.7	
	教育、学習支援業	113 100.0	4 3.5	69 61.1	9 8.0	37 32.7	16 14.2	8 7.1	7 6.2	
	医療、福祉	481 100.0	34 7.1	276 57.4	26 5.4	127 26.4	102 21.2	27 5.6	27 5.6	
	複合サービス事業	14 100.0	1 7.1	6 42.9	0 0.0	2 14.3	3 21.4	1 7.1	2 14.3	
	サービス業	216 100.0	6 2.8	133 61.6	37 17.1	60 27.8	33 15.3	15 6.9	8 3.7	
	Q2 従業員規模	1～29人	93 100.0	6 6.5	56 60.2	10 10.8	37 39.8	19 20.4	6 6.5	3 3.2
		30～99人	1,178 100.0	86 7.3	717 60.9	106 9.0	407 34.6	185 15.7	74 6.3	50 4.2
		100～299人	511 100.0	21 4.1	317 62.0	60 11.7	129 25.2	78 15.3	35 6.8	25 4.9
		300～999人	168 100.0	6 3.6	115 68.5	20 11.9	35 20.8	28 16.7	10 6.0	8 4.8
1,000人以上		42 100.0	1 2.4	27 64.3	14 33.3	1 2.4	4 9.5	0 0.0	5 11.9	
Q3 地域ブロック	北海道	97 100.0	3 3.1	62 63.9	6 6.2	37 38.1	11 11.3	4 4.1	2 2.1	
	東北	200 100.0	9 4.5	121 60.5	12 6.0	53 26.5	29 14.5	10 5.0	15 7.5	
	関東	641 100.0	41 6.4	400 62.4	101 15.8	196 30.6	87 13.6	32 5.0	35 5.5	
	中部	368 100.0	26 7.1	225 61.1	30 8.2	106 28.8	61 16.6	25 6.8	16 4.3	
	近畿	290 100.0	19 6.6	174 60.0	30 10.3	92 31.7	48 16.6	20 6.9	11 3.8	
	中国	131 100.0	12 9.2	83 63.4	14 10.7	36 27.5	27 20.6	11 8.4	3 2.3	
	四国	72 100.0	2 2.8	51 70.8	4 5.6	29 40.3	11 15.3	7 9.7	3 4.2	
	九州・沖縄	194 100.0	8 4.1	116 59.8	13 6.7	59 30.4	41 21.1	16 8.2	6 3.1	
Q4 数 の有 無 の 過 半 組 合	過半数労働組合がある	225 100.0	8 3.6	165 73.3	36 16.0	55 24.4	26 11.6	8 3.6	7 3.1	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	118 100.0	1 0.8	71 60.2	11 9.3	30 25.4	23 19.5	8 6.8	4 3.4	
	労働組合はない	1,646 100.0	111 6.7	995 60.4	163 9.9	524 31.8	266 16.2	108 6.6	79 4.8	

	合計	Q31 病気休職制度の取得可能な日数の上限										
		1か月から3か月未満	3か月から6か月未満	6か月から1年未満	1年から1年6か月未満	1年6か月から2年未満	2年から3年未満	3年以上	上限を決めていない	無回答	平均 (3年以上の場合。単位：か月)	
全体	1,397 100.0	153 11.0	169 12.1	258 18.5	297 21.3	152 10.9	158 11.3	67 4.8	118 8.4	25 1.8	44.6	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	
	建設業	72 100.0	8 11.1	14 19.4	9 12.5	8 11.1	14 19.4	10 13.9	0 0.0	9 12.5	0	
	製造業	216 100.0	19 8.8	25 11.6	38 17.6	58 26.9	20 9.3	25 11.6	10 4.6	17 7.9	4 1.9	39.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0	
	情報通信業	33 100.0	1 3.0	3 9.1	8 24.2	5 15.2	9 27.3	4 12.1	1 3.0	2 6.1	0	
	運輸業、郵便業	74 100.0	12 16.2	10 13.5	15 20.3	12 16.2	9 12.2	7 9.5	1 1.4	6 8.1	2 2.7	36.0
	卸売業、小売業	181 100.0	13 7.2	26 14.4	34 18.8	34 18.8	21 11.6	20 11.0	11 6.1	19 10.5	3 1.7	51.7
	金融業、保険業	16 100.0	0 0.0	2 12.5	3 18.8	6 37.5	1 6.3	2 12.5	2 12.5	0 0.0	0	57.0
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	1 5.6	3 16.7	4 22.2	4 22.2	2 11.1	2 11.1	2 11.1	0 0.0	0	39.0
	学術研究、専門・技術サービス業	28 100.0	2 7.1	2 7.1	4 14.3	5 17.9	0 0.0	7 25.0	5 17.9	3 10.7	0	41.4
	宿泊業、飲食サービス業	33 100.0	3 9.1	4 12.1	10 30.3	7 21.2	4 12.1	2 6.1	0 0.0	2 6.1	1 3.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	1 4.5	4 18.2	3 13.6	9 40.9	2 9.1	0 0.0	0 0.0	3 13.6	0	
	教育、学習支援業	95 100.0	7 7.4	11 11.6	19 20.0	18 18.9	10 10.5	15 15.8	4 4.2	7 7.4	4 4.2	40.0
	医療、福祉	384 100.0	55 14.3	49 12.8	79 20.6	90 23.4	33 8.6	26 6.8	13 3.4	33 8.6	6 1.6	47.3
	複合サービス事業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0	
	サービス業	202 100.0	29 14.4	14 6.9	28 13.9	40 19.8	23 11.4	32 15.8	18 8.9	15 7.4	3 1.5	42.8
Q2 従業員規模	1～29人	58 100.0	11 19.0	10 17.2	7 12.1	8 13.8	6 10.3	4 6.9	0 0.0	11 19.0	1	
	30～99人	770 100.0	90 11.7	106 13.8	144 18.7	151 19.6	79 10.3	68 8.8	29 3.8	87 11.3	16 2.1	43.8
	100～299人	396 100.0	41 10.4	44 11.1	76 19.2	92 23.2	43 10.9	59 14.9	20 5.1	17 4.3	4 1.0	40.2
	300～999人	135 100.0	10 7.4	6 4.4	26 19.3	36 26.7	22 16.3	21 15.6	10 7.4	2 1.5	2 1.5	57.8
	1,000人以上	37 100.0	1 2.7	3 8.1	5 13.5	10 27.0	2 5.4	6 16.2	8 21.6	1 2.7	1 2.7	43.5
Q3 地域ブロック	北海道	78 100.0	10 12.8	14 17.9	14 17.9	16 20.5	10 12.8	6 7.7	3 3.8	2 2.6	3 3.8	52.0
	東北	142 100.0	19 13.4	19 13.4	29 20.4	21 14.8	12 8.5	16 11.3	8 5.6	14 9.9	4 2.8	42.9
	関東	447 100.0	45 10.1	48 10.7	81 18.1	101 22.6	49 11.0	61 13.6	25 5.6	31 6.9	6 1.3	46.4
	中部	273 100.0	25 9.2	31 11.4	43 15.8	63 23.1	32 11.7	33 12.1	11 4.0	28 10.3	7 2.6	41.4
	近畿	182 100.0	14 7.7	28 15.4	35 19.2	43 23.6	20 11.0	19 10.4	7 3.8	14 7.7	2 1.1	39.0
	中国	89 100.0	12 13.5	12 13.5	20 22.5	16 18.0	8 9.0	8 9.0	3 3.4	10 11.2	0	40.5
	四国	49 100.0	6 12.2	4 8.2	9 18.4	13 26.5	3 6.1	5 10.2	6 12.2	2 4.1	1 2.0	38.7
	九州・沖縄	134 100.0	22 16.4	12 9.0	26 19.4	24 17.9	18 13.4	10 7.5	4 3.0	16 11.9	2 1.5	64.0
数Q4 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	164 100.0	17 10.4	11 6.7	18 11.0	34 20.7	21 12.8	35 21.3	16 9.8	7 4.3	5 3.0	41.4
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	113 100.0	10 8.8	6 5.3	21 18.6	16 14.2	18 15.9	25 22.1	10 8.8	4 3.5	3 2.7	47.3
	労働組合はない	1,116 100.0	126 11.3	152 13.6	219 19.6	247 22.1	113 10.1	97 8.7	41 3.7	106 9.5	15 1.3	45.1

		合計	Q32 私傷病の治療のために利用できる短時間勤務制度の導入状況			
			導入している	導入していない	無回答	
全体		2,734 100.0	545 19.9	2,155 78.8	34 1.2	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	36 20.9	135 78.5	1 0.6	
	製造業	454 100.0	77 17.0	371 81.7	6 1.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	3 27.3	8 72.7	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	20 29.0	48 69.6	1 1.4	
	運輸業、郵便業	175 100.0	29 16.6	145 82.9	1 0.6	
	卸売業、小売業	354 100.0	65 18.4	286 80.8	3 0.8	
	金融業、保険業	33 100.0	3 9.1	30 90.9	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	8 25.8	22 71.0	1 3.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	13 23.2	41 73.2	2 3.6	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	14 18.7	59 78.7	2 2.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	12 21.4	42 75.0	2 3.6	
	教育、学習支援業	169 100.0	34 20.1	131 77.5	4 2.4	
	医療、福祉	718 100.0	159 22.1	556 77.4	3 0.4	
	複合サービス事業	16 100.0	4 25.0	12 75.0	0 0.0	
	サービス業	324 100.0	65 20.1	253 78.1	6 1.9	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	26 19.4	107 79.9	1 0.7
		30～99人	1,594 100.0	316 19.8	1,260 79.0	18 1.1
		100～299人	713 100.0	139 19.5	566 79.4	8 1.1
		300～999人	232 100.0	51 22.0	179 77.2	2 0.9
1,000人以上		55 100.0	13 23.6	40 72.7	2 3.6	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	20 13.5	126 85.1	2 1.4	
	東北	282 100.0	47 16.7	234 83.0	1 0.4	
	関東	859 100.0	187 21.8	660 76.8	12 1.4	
	中部	513 100.0	98 19.1	407 79.3	8 1.6	
	近畿	382 100.0	80 20.9	299 78.3	3 0.8	
	中国	175 100.0	44 25.1	130 74.3	1 0.6	
	四国	102 100.0	14 13.7	86 84.3	2 2.0	
	九州・沖縄	267 100.0	55 20.6	208 77.9	4 1.5	
Q4 数の有無 組合過半	過半数労働組合がある	308 100.0	66 21.4	236 76.6	6 1.9	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	31 17.0	150 82.4	1 0.5	
	労働組合はない	2,235 100.0	448 20.0	1,763 78.9	24 1.1	

	合計	Q33 被害者休暇の認知状況				
		知っていた	知らなかった	無回答		
全体	2,734 100.0	257 9.4	2,458 89.9	19 0.7		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	13 7.6	159 92.4	0 0.0	
	製造業	454 100.0	35 7.7	415 91.4	4 0.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	1 9.1	10 90.9	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	10 14.5	59 85.5	0 0.0	
	運輸業、郵便業	175 100.0	10 5.7	163 93.1	2 1.1	
	卸売業、小売業	354 100.0	25 7.1	328 92.7	1 0.3	
	金融業、保険業	33 100.0	3 9.1	30 90.9	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	7 22.6	23 74.2	1 3.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	4 7.1	50 89.3	2 3.6	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	5 6.7	70 93.3	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	10 17.9	44 78.6	2 3.6	
	教育、学習支援業	169 100.0	25 14.8	143 84.6	1 0.6	
	医療、福祉	718 100.0	65 9.1	653 90.9	0 0.0	
	複合サービス事業	16 100.0	1 6.3	15 93.8	0 0.0	
	サービス業	324 100.0	42 13.0	279 86.1	3 0.9	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	12 9.0	122 91.0	0 0.0
		30～99人	1,594 100.0	134 8.4	1,447 90.8	13 0.8
		100～299人	713 100.0	86 12.1	626 87.8	1 0.1
300～999人		232 100.0	15 6.5	217 93.5	0 0.0	
1,000人以上		55 100.0	9 16.4	44 80.0	2 3.6	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	16 10.8	130 87.8	2 1.4	
	東北	282 100.0	21 7.4	258 91.5	3 1.1	
	関東	859 100.0	95 11.1	757 88.1	7 0.8	
	中部	513 100.0	43 8.4	469 91.4	1 0.2	
	近畿	382 100.0	29 7.6	353 92.4	0 0.0	
	中国	175 100.0	21 12.0	152 86.9	2 1.1	
	四国	102 100.0	11 10.8	91 89.2	0 0.0	
	九州・沖縄	267 100.0	21 7.9	243 91.0	3 1.1	
Q4 数の有無組合	過半数労働組合がある	308 100.0	35 11.4	270 87.7	3 1.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	14 7.7	168 92.3	0 0.0	
	労働組合はない	2,235 100.0	208 9.3	2,014 90.1	13 0.6	

		合計	Q34 被害者休暇の導入に対する被害者団体等の意見があることの認知状況			
			知っていた	知らなかった	無回答	
全体		2,734 100.0	154 5.6	2,563 93.7	17 0.6	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	8 4.7	164 95.3	0 0.0	
	製造業	454 100.0	18 4.0	433 95.4	3 0.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	8 11.6	61 88.4	0 0.0	
	運輸業、郵便業	175 100.0	6 3.4	168 96.0	1 0.6	
	卸売業、小売業	354 100.0	15 4.2	336 94.9	3 0.8	
	金融業、保険業	33 100.0	3 9.1	30 90.9	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	1 3.2	29 93.5	1 3.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	1 1.8	53 94.6	2 3.6	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	2 2.7	73 97.3	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	4 7.1	50 89.3	2 3.6	
	教育、学習支援業	169 100.0	14 8.3	154 91.1	1 0.6	
	医療、福祉	718 100.0	43 6.0	675 94.0	0 0.0	
	複合サービス事業	16 100.0	0 0.0	16 100.0	0 0.0	
	サービス業	324 100.0	31 9.6	291 89.8	2 0.6	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	6 4.5	127 94.8	1 0.7
		30～99人	1,594 100.0	75 4.7	1,508 94.6	11 0.7
		100～299人	713 100.0	59 8.3	653 91.6	1 0.1
		300～999人	232 100.0	8 3.4	224 96.6	0 0.0
1,000人以上		55 100.0	6 10.9	48 87.3	1 1.8	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	10 6.8	136 91.9	2 1.4	
	東北	282 100.0	14 5.0	266 94.3	2 0.7	
	関東	859 100.0	50 5.8	803 93.5	6 0.7	
	中部	513 100.0	27 5.3	484 94.3	2 0.4	
	近畿	382 100.0	17 4.5	364 95.3	1 0.3	
	中国	175 100.0	16 9.1	158 90.3	1 0.6	
	四国	102 100.0	7 6.9	95 93.1	0 0.0	
	九州・沖縄	267 100.0	13 4.9	252 94.4	2 0.7	
Q4 数の有無 過半数 労働組合	過半数労働組合がある	308 100.0	25 8.1	281 91.2	2 0.6	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	11 6.0	171 94.0	0 0.0	
	労働組合はない	2,235 100.0	118 5.3	2,105 94.2	12 0.5	

		合計	Q35 被害者休暇の導入に関する労働者からの要望の有無			
			あった	なかった	無回答	
全体		2,734 100.0	3 0.1	2,699 98.7	32 1.2	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	0 0.0	170 98.8	2 1.2	
	製造業	454 100.0	2 0.4	446 98.2	6 1.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	0 0.0	69 100.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	175 100.0	1 0.6	173 98.9	1 0.6	
	卸売業、小売業	354 100.0	0 0.0	351 99.2	3 0.8	
	金融業、保険業	33 100.0	0 0.0	33 100.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	0 0.0	30 96.8	1 3.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	0 0.0	53 94.6	3 5.4	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	0 0.0	72 96.0	3 4.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	0 0.0	54 96.4	2 3.6	
	教育、学習支援業	169 100.0	0 0.0	169 100.0	0 0.0	
	医療、福祉	718 100.0	0 0.0	713 99.3	5 0.7	
	複合サービス事業	16 100.0	0 0.0	16 100.0	0 0.0	
	サービス業	324 100.0	0 0.0	320 98.8	4 1.2	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	0 0.0	132 98.5	2 1.5
		30～99人	1,594 100.0	1 0.1	1,575 98.8	18 1.1
		100～299人	713 100.0	2 0.3	705 98.9	6 0.8
300～999人		232 100.0	0 0.0	231 99.6	1 0.4	
1,000人以上		55 100.0	0 0.0	53 96.4	2 3.6	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	0 0.0	145 98.0	3 2.0	
	東北	282 100.0	1 0.4	277 98.2	4 1.4	
	関東	859 100.0	1 0.1	849 98.8	9 1.0	
	中部	513 100.0	0 0.0	507 98.8	6 1.2	
	近畿	382 100.0	0 0.0	379 99.2	3 0.8	
	中国	175 100.0	0 0.0	173 98.9	2 1.1	
	四国	102 100.0	0 0.0	101 99.0	1 1.0	
	九州・沖縄	267 100.0	1 0.4	263 98.5	3 1.1	
Q4 数の有無 組合過半	過半数労働組合がある	308 100.0	1 0.3	304 98.7	3 1.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	1 0.5	178 97.8	3 1.6	
	労働組合はない	2,235 100.0	1 0.0	2,211 98.9	23 1.0	

	合計	Q36 被害者休暇の導入状況						
		導入している	導入予定である	導入を検討している、またはこれから導入を検討したい	導入しおらず、導入予定もない	無回答		
全体	2,734 100.0	37 1.4	6 0.2	397 14.5	2,272 83.1	22 0.8		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	1 0.6	0 0.0	27 15.7	144 83.7	0 0.0	
	製造業	454 100.0	10 2.2	0 0.0	58 12.8	382 84.1	4 0.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	3 27.3	8 72.7	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	1 1.4	0 0.0	9 13.0	59 85.5	0 0.0	
	運輸業、郵便業	175 100.0	2 1.1	0 0.0	31 17.7	142 81.1	0 0.0	
	卸売業、小売業	354 100.0	4 1.1	2 0.6	52 14.7	296 83.6	0 0.0	
	金融業、保険業	33 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	32 97.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	0 0.0	0 0.0	4 12.9	26 83.9	1 3.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	0 0.0	0 0.0	7 12.5	46 82.1	3 5.4	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	1 1.3	0 0.0	8 10.7	66 88.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	0 0.0	0 0.0	6 10.7	47 83.9	3 5.4	
	教育、学習支援業	169 100.0	2 1.2	1 0.6	27 16.0	137 81.1	2 1.2	
	医療、福祉	718 100.0	10 1.4	2 0.3	116 16.2	587 81.8	3 0.4	
	複合サービス事業	16 100.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	15 93.8	0 0.0	
	サービス業	324 100.0	6 1.9	1 0.3	43 13.3	271 83.6	3 0.9	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	1 0.7	1 0.7	31 23.1	101 75.4	0 0.0
		30～99人	1,594 100.0	20 1.3	5 0.3	240 15.1	1,314 82.4	15 0.9
		100～299人	713 100.0	12 1.7	0 0.0	101 14.2	597 83.7	3 0.4
300～999人		232 100.0	3 1.3	0 0.0	21 9.1	208 89.7	0 0.0	
1,000人以上		55 100.0	1 1.8	0 0.0	4 7.3	49 89.1	1 1.8	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	2 1.4	0 0.0	26 17.6	118 79.7	2 1.4	
	東北	282 100.0	2 0.7	0 0.0	55 19.5	222 78.7	3 1.1	
	関東	859 100.0	14 1.6	4 0.5	117 13.6	716 83.4	8 0.9	
	中部	513 100.0	7 1.4	1 0.2	65 12.7	437 85.2	3 0.6	
	近畿	382 100.0	3 0.8	0 0.0	55 14.4	322 84.3	2 0.5	
	中国	175 100.0	2 1.1	1 0.6	24 13.7	147 84.0	1 0.6	
	四国	102 100.0	1 1.0	0 0.0	12 11.8	89 87.3	0 0.0	
	九州・沖縄	267 100.0	6 2.2	0 0.0	43 16.1	216 80.9	2 0.7	
数Q4 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	308 100.0	4 1.3	1 0.3	44 14.3	256 83.1	3 1.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	3 1.6	1 0.5	19 10.4	159 87.4	0 0.0	
	労働組合はない	2,235 100.0	30 1.3	4 0.2	333 14.9	1,852 82.9	16 0.7	

	合計	Q37-1 被害者休暇の取得可能期間の上限					
		上限あり	上限なし	その他	無回答		
全体	37 100.0	6 16.2	18 48.6	12 32.4	1 2.7		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	10 100.0	2 20.0	4 40.0	4 40.0	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売業、小売業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	
	医療、福祉	10 100.0	1 10.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0	
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0	
	Q2 従業員規模	1～29人	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
		30～99人	20 100.0	5 25.0	11 55.0	4 20.0	0 0.0
		100～299人	12 100.0	1 8.3	5 41.7	5 41.7	1 8.3
300～999人		3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	
1,000人以上		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	東北	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	関東	14 100.0	5 35.7	6 42.9	2 14.3	1 7.1	
	中部	7 100.0	0 0.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	
	近畿	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
	中国	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	四国	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	0 0.0	
Q4 数の労働組合の有無 過半数 組合	過半数労働組合がある	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	
	労働組合はない	30 100.0	5 16.7	14 46.7	10 33.3	1 3.3	

	合計	Q37-1sq 被害者休暇：取得可能期間の最大日数									
		1～9日	10～19日	20～29日	30～39日	40～49日	50～59日	60日以上	無回答	平均	
全体	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	26.2	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	建設業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7.0	
	製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	55.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	卸売業、小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	教育、学習支援業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10.0	
	医療、福祉	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10.0	
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20.0	
	Q2 従業員規模	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
		30～99人	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	23.4
		100～299人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	40.0
300～999人		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
Q3 地域ブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	関東	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	29.4	
	中部	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	近畿	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	九州・沖縄	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10.0	
数Q4 の有働無過半組合	過半数労働組合がある	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	40.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	労働組合はない	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	23.4	

		Q37-2 被害者休暇の給与の取扱い					
		合計	有給	無給	その他	無回答	
全体		37 100.0	25 67.6	10 27.0	2 5.4	0 0.0	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	10 100.0	6 60.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売業、小売業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉	10 100.0	8 80.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	
	Q2 従業員規模	1～29人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		30～99人	20 100.0	13 65.0	6 30.0	1 5.0	0 0.0
		100～299人	12 100.0	8 66.7	3 25.0	1 8.3	0 0.0
300～999人		3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	
1,000人以上		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
	東北	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
	関東	14 100.0	8 57.1	4 28.6	2 14.3	0 0.0	
	中部	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	
	近畿	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	中国	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	四国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	
数Q4 の労働組合 の有無 超過半	過半数労働組合がある	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	労働組合はない	30 100.0	21 70.0	7 23.3	2 6.7	0 0.0	

	合計	Q37-3 被害者休暇の過去1年間の取得者数							平均	
		1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答			
全体	37 100.0	2 5.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	35 94.6	0.1	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	建設業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	-	
	製造業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0.0	
	運輸業、郵便業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0.5	
	卸売業、小売業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0.0	
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	教育、学習支援業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0.0	
	医療、福祉	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	0.0	
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	サービス業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3	0.2	
	Q2 従業員規模	1～29人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0.0
		30～99人	20 100.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 95.0	0.1
		100～299人	12 100.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 91.7	0.1
300～999人		3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0.0	
1,000人以上		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0.0	
	東北	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0.0	
	関東	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 100.0	0.0	
	中部	7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	0.2	
	近畿	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0.0	
	中国	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0.0	
	四国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0.0	
	九州・沖縄	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3	0.2	
Q4 数 の 有 働 無 組 過 半 組 合	過半数労働組合がある	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0.3	
	労働組合はない	30 100.0	1 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29 96.7	0.0	

	合計	Q37-4 被害者休暇の平均取得日数								平均
		0日超～1日未満	1日以上～2日未満	2日以上～3日未満	3日以上～4日未満	4日以上～5日未満	5日以上	無回答		
全体	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	6.0	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	運輸業、郵便業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	10.0	
	卸売業、小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	医療、福祉	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.0	
	Q2 従業員規模	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
30～99人		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.0	
100～299人		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	10.0	
300～999人		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
Q3 地域ブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	関東	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	中部	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.0	
	近畿	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	九州・沖縄	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	10.0	
数Q4 の有働無過半組合	過半数労働組合がある	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	10.0	
	労働組合はない	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.0	

	合計	Q38 被害者休暇を導入していない理由							
		犯罪等の被害に遭った労働者がいなかったため	既存の休暇制度で対応できるため	労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため	人材に余裕がないため	具体的にどの制度を導入したらよいか分からないため	その他	無回答	
全体	2,272 100.0	1,448 63.7	879 38.7	922 40.6	303 13.3	435 19.1	55 2.4	11 0.5	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	144 100.0	95 66.0	50 34.7	65 45.1	17 11.8	28 19.4	3 2.1	0 0.0
	製造業	382 100.0	239 62.6	155 40.6	156 40.8	50 13.1	67 17.5	7 1.8	2 0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	5 62.5	4 50.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	59 100.0	36 61.0	26 44.1	37 62.7	3 5.1	11 18.6	1 1.7	0 0.0
	運輸業、郵便業	142 100.0	90 63.4	53 37.3	63 44.4	20 14.1	26 18.3	1 0.7	1 0.7
	卸売業、小売業	296 100.0	201 67.9	113 38.2	129 43.6	26 8.8	48 16.2	4 1.4	4 1.4
	金融業、保険業	32 100.0	19 59.4	19 59.4	11 34.4	2 6.3	1 3.1	1 3.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	26 100.0	18 69.2	14 53.8	10 38.5	2 7.7	4 15.4	2 7.7	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	26 56.5	24 52.2	21 45.7	1 2.2	9 19.6	1 2.2	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	40 60.6	24 36.4	27 40.9	15 22.7	12 18.2	1 1.5	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	47 100.0	31 66.0	13 27.7	20 42.6	7 14.9	8 17.0	2 4.3	0 0.0
	教育、学習支援業	137 100.0	83 60.6	56 40.9	70 51.1	21 15.3	27 19.7	1 0.7	3 2.2
	医療、福祉	587 100.0	386 65.8	223 38.0	207 35.3	108 18.4	125 21.3	21 3.6	1 0.2
	複合サービス事業	15 100.0	9 60.0	10 66.7	3 20.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0
	サービス業	271 100.0	158 58.3	88 32.5	99 36.5	29 10.7	64 23.6	10 3.7	0 0.0
	Q2 従業員規模	1～29人	101 100.0	72 71.3	36 35.6	35 34.7	13 12.9	17 16.8	1 1.0
30～99人		1,314 100.0	837 63.7	479 36.5	571 43.5	190 14.5	261 19.9	29 2.2	7 0.5
100～299人		597 100.0	373 62.5	252 42.2	232 38.9	77 12.9	104 17.4	15 2.5	3 0.5
300～999人		208 100.0	139 66.8	84 40.4	64 30.8	19 9.1	45 21.6	8 3.8	1 0.5
1,000人以上		49 100.0	24 49.0	26 53.1	18 36.7	4 8.2	6 12.2	2 4.1	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	118 100.0	75 63.6	48 40.7	56 47.5	12 10.2	20 16.9	3 2.5	0 0.0
	東北	222 100.0	138 62.2	76 34.2	87 39.2	29 13.1	45 20.3	9 4.1	2 0.9
	関東	716 100.0	459 64.1	279 39.0	295 41.2	86 12.0	134 18.7	20 2.8	5 0.7
	中部	437 100.0	281 64.3	157 35.9	182 41.6	68 15.6	84 19.2	11 2.5	0 0.0
	近畿	322 100.0	203 63.0	128 39.8	131 40.7	47 14.6	63 19.6	6 1.9	2 0.6
	中国	147 100.0	94 63.9	64 43.5	56 38.1	19 12.9	27 18.4	2 1.4	1 0.7
	四国	89 100.0	59 66.3	49 55.1	38 42.7	14 15.7	16 18.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	216 100.0	135 62.5	75 34.7	76 35.2	27 12.5	44 20.4	4 1.9	1 0.5
Q4 数 の有 無 組 過 半	過半数労働組合がある	256 100.0	152 59.4	113 44.1	107 41.8	26 10.2	37 14.5	7 2.7	1 0.4
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	159 100.0	90 56.6	66 41.5	54 34.0	20 12.6	29 18.2	4 2.5	0 0.0
	労働組合はない	1,852 100.0	1,202 64.9	697 37.6	758 40.9	257 13.9	368 19.9	44 2.4	10 0.5

		合計	Q39 更年期症状のための特別休暇の導入に関する労働者からの要望の有無			
			あった	なかった	無回答	
全体		2,734 100.0	22 0.8	2,697 98.6	15 0.5	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	1 0.6	171 99.4	0 0.0	
	製造業	454 100.0	3 0.7	448 98.7	3 0.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	0 0.0	69 100.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	175 100.0	3 1.7	172 98.3	0 0.0	
	卸売業、小売業	354 100.0	0 0.0	354 100.0	0 0.0	
	金融業、保険業	33 100.0	1 3.0	32 97.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	1 3.2	28 90.3	2 6.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	1 1.8	52 92.9	3 5.4	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	1 1.3	74 98.7	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	1 1.8	53 94.6	2 3.6	
	教育、学習支援業	169 100.0	2 1.2	166 98.2	1 0.6	
	医療、福祉	718 100.0	6 0.8	712 99.2	0 0.0	
	複合サービス事業	16 100.0	0 0.0	16 100.0	0 0.0	
	サービス業	324 100.0	2 0.6	320 98.8	2 0.6	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	0 0.0	134 100.0	0 0.0
		30～99人	1,594 100.0	11 0.7	1,573 98.7	10 0.6
		100～299人	713 100.0	5 0.7	707 99.2	1 0.1
300～999人		232 100.0	3 1.3	229 98.7	0 0.0	
1,000人以上		55 100.0	3 5.5	51 92.7	1 1.8	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	0 0.0	146 98.6	2 1.4	
	東北	282 100.0	1 0.4	279 98.9	2 0.7	
	関東	859 100.0	7 0.8	847 98.6	5 0.6	
	中部	513 100.0	6 1.2	505 98.4	2 0.4	
	近畿	382 100.0	4 1.0	377 98.7	1 0.3	
	中国	175 100.0	1 0.6	173 98.9	1 0.6	
	四国	102 100.0	0 0.0	102 100.0	0 0.0	
	九州・沖縄	267 100.0	3 1.1	263 98.5	1 0.4	
数Q4 の有働組合 無過半組合	過半数労働組合がある	308 100.0	4 1.3	302 98.1	2 0.6	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	3 1.6	179 98.4	0 0.0	
	労働組合はない	2,235 100.0	15 0.7	2,210 98.9	10 0.4	

	合計	Q40 更年期症状のための特別休暇の導入状況						
		導入している	導入予定である	導入を検討している、またはこれから導入を検討したい	導入しておらず、導入予定もない	無回答		
全体	2,734 100.0	24 0.9	5 0.2	271 9.9	2,408 88.1	26 1.0		
Q1 業種	鉱業,採石業,砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	2 1.2	0 0.0	16 9.3	154 89.5	0 0.0	
	製造業	454 100.0	8 1.8	1 0.2	42 9.3	398 87.7	5 1.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	0 0.0	0 0.0	11 15.9	58 84.1	0 0.0	
	運輸業,郵便業	175 100.0	3 1.7	0 0.0	22 12.6	150 85.7	0 0.0	
	卸売業,小売業	354 100.0	2 0.6	0 0.0	36 10.2	314 88.7	2 0.6	
	金融業,保険業	33 100.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	32 97.0	0 0.0	
	不動産業,物品賃貸業	31 100.0	0 0.0	0 0.0	2 6.5	28 90.3	1 3.2	
	学術研究,専門・技術サービス業	56 100.0	0 0.0	0 0.0	7 12.5	46 82.1	3 5.4	
	宿泊業,飲食サービス業	75 100.0	1 1.3	0 0.0	5 6.7	69 92.0	0 0.0	
	生活関連サービス業,娯楽業	56 100.0	0 0.0	0 0.0	6 10.7	48 85.7	2 3.6	
	教育,学習支援業	169 100.0	0 0.0	1 0.6	16 9.5	148 87.6	4 2.4	
	医療,福祉	718 100.0	3 0.4	3 0.4	75 10.4	635 88.4	2 0.3	
	複合サービス事業	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 93.8	1 6.3	
	サービス業	324 100.0	4 1.2	0 0.0	30 9.3	287 88.6	3 0.9	
	Q2 従業員規模	1~29人	134 100.0	0 0.0	0 0.0	15 11.2	118 88.1	1 0.7
		30~99人	1,594 100.0	14 0.9	4 0.3	179 11.2	1,380 86.6	17 1.1
		100~299人	713 100.0	6 0.8	1 0.1	60 8.4	643 90.2	3 0.4
300~999人		232 100.0	2 0.9	0 0.0	10 4.3	219 94.4	1 0.4	
1,000人以上		55 100.0	2 3.6	0 0.0	7 12.7	45 81.8	1 1.8	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	0 0.0	0 0.0	15 10.1	131 88.5	2 1.4	
	東北	282 100.0	1 0.4	1 0.4	37 13.1	241 85.5	2 0.7	
	関東	859 100.0	13 1.5	3 0.3	85 9.9	747 87.0	11 1.3	
	中部	513 100.0	2 0.4	1 0.2	49 9.6	459 89.5	2 0.4	
	近畿	382 100.0	5 1.3	0 0.0	32 8.4	341 89.3	4 1.0	
	中国	175 100.0	2 1.1	0 0.0	13 7.4	158 90.3	2 1.1	
	四国	102 100.0	0 0.0	0 0.0	9 8.8	93 91.2	0 0.0	
	九州・沖縄	267 100.0	1 0.4	0 0.0	31 11.6	233 87.3	2 0.7	
数Q4 の有働組合 無過半	過半数労働組合がある	308 100.0	4 1.3	0 0.0	30 9.7	270 87.7	4 1.3	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	2 1.1	0 0.0	15 8.2	165 90.7	0 0.0	
	労働組合はない	2,235 100.0	18 0.8	5 0.2	225 10.1	1,968 88.1	19 0.9	

	合計	Q41-1 更年期症状のための特別休暇の取得可能期間の上限					
		上限あり	上限なし	その他	無回答		
全体	24 100.0	11 45.8	10 41.7	2 8.3	1 4.2		
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	
	卸売業、小売業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
	金融業、保険業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	
	Q 2 従業員規模	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		30～99人	14 100.0	6 42.9	6 42.9	1 7.1	1 7.1
		100～299人	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0
300～999人		2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
1,000人以上		2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
Q 3 地域ブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	東北	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	関東	13 100.0	8 61.5	4 30.8	1 7.7	0 0.0	
	中部	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	
	近畿	5 100.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	
	中国	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
数Q 4 の労働組合 の有無 超過半	過半数労働組合がある	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	労働組合はない	18 100.0	8 44.4	7 38.9	2 11.1	1 5.6	

	合計	Q41-1sq 更年期症状のための特別休暇：取得可能期間の最大日数									
		1～9日	10～19日	20～29日	30～39日	40～49日	50～59日	60日以上	無回答	平均	
全体	11 100.0	1 9.1	2 18.2	4 36.4	0 0.0	1 9.1	1 9.1	2 18.2	0 0.0	29.9	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	建設業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	40.0	
	製造業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	46.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	運輸業、郵便業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	50.0	
	卸売業、小売業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20.0	
	金融業、保険業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24.0	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	医療、福祉	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12.5	
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	サービス業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15.0	
	Q2 従業員規模	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
		30～99人	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	24.8
		100～299人	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	35.0
300～999人		2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	45.0	
1,000人以上		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20.0	
Q3 地域ブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	関東	8 100.0	1 12.5	0 0.0	4 50.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	32.4	
	中部	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	50.0	
	近畿	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10.0	
	中国	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10.0	
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	九州・沖縄	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
数Q4 の有働無過半組合	過半数労働組合がある	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	50.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	労働組合はない	8 100.0	1 12.5	2 25.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	22.4	

	合計	Q41-2 更年期症状のための特別休暇の給与の取扱い				
		有給	無給	その他	無回答	
全体	24 100.0	18 75.0	5 20.8	1 4.2	0 0.0	
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売業、小売業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	
	金融業、保険業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	
	Q 2 従業員規模	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		30～99人	14 100.0	11 78.6	2 14.3	1 7.1
		100～299人	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0
300～999人		2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
1,000人以上		2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
Q 3 地域ブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	東北	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	関東	13 100.0	9 69.2	3 23.1	1 7.7	
	中部	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	近畿	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	
	中国	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
数Q 4 の有働組過半無組合	過半数労働組合がある	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	労働組合はない	18 100.0	14 77.8	3 16.7	1 5.6	

		Q41-3 更年期症状のための特別休暇の過去1年間の取得者数							平均
		合計	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	
全体		24 100.0	1 4.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0	1 4.2	21 87.5	2.9
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1.0
	製造業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	運輸業、郵便業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0.5
	卸売業、小売業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0.0
	金融業、保険業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	-
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	医療、福祉	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	サービス業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	16.7
	Q 2 従業員規模	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		14 100.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 92.9	0.2
100～299人		6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	8.5
300～999人		2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0.0
1,000人以上		2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	-
Q 3 地域ブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	東北	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	-
	関東	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 100.0	0.0
	中部	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0.0
	近畿	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	0.7
	中国	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	50.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	九州・沖縄	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.0
数Q 4 の労働組合 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1.0
	労働組合はない	18 100.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	1 5.6	16 88.9	4.0

	合計	Q41-4 更年期症状のための特別休暇の平均取得日数									
		0日超～1日未満	1日以上～2日未満	2日以上～3日未満	3日以上～4日未満	4日以上～5日未満	5日以上	無回答	平均		
全体	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	23.3	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	建設業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	55.0	
	製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	運輸業、郵便業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	10.0	
	卸売業、小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	医療、福祉	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	5.0	
	Q2 従業員規模	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
		30～99人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	55.0
100～299人		2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	7.5	
300～999人		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
Q3 地域ブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	関東	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	中部	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	近畿	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	55.0	
	中国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	5.0	
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	九州・沖縄	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	10.0	
数Q4 の有働無過半組合	過半数労働組合がある	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	10.0	
	労働組合はない	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	30.0	

	合計	Q43 更年期症状のための特別休暇を導入していない理由							
		更年期症状のための特別休暇を導入している企業があることを知らなかったため	更年期症状を抱える労働者がいなかったため	既存の休暇制度で対応できるため	労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため	フレックスタイム制度等で対応できるため	具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため	その他	無回答
全体	2,408 100.0	995 41.3	990 41.1	1,400 58.1	840 34.9	171 7.1	402 16.7	56 2.3	6 0.2
Q1 業種	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	154 100.0	64 41.6	88 57.1	72 46.8	69 44.8	9 5.8	26 16.9	2 1.3
	製造業	398 100.0	168 42.2	178 44.7	241 60.6	139 34.9	31 7.8	63 15.8	7 1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	4 36.4	6 54.5	8 72.7	2 18.2	3 27.3	1 9.1	1 10.0
	情報通信業	58 100.0	32 55.2	28 48.3	32 55.2	28 48.3	12 20.7	8 13.8	1 1.7
	運輸業, 郵便業	150 100.0	59 39.3	67 44.7	73 48.7	57 38.0	12 8.0	23 15.3	4 2.7
	卸売業, 小売業	314 100.0	143 45.5	137 43.6	179 57.0	101 32.2	20 6.4	51 16.2	6 1.9
	金融業, 保険業	32 100.0	13 40.6	6 18.8	24 75.0	8 25.0	3 9.4	1 3.1	1 3.1
	不動産業, 物品賃貸業	28 100.0	9 32.1	13 46.4	21 75.0	12 42.9	2 7.1	4 14.3	3 10.7
	学術研究, 専門・技術サービス業	46 100.0	15 32.6	14 30.4	36 78.3	15 32.6	10 21.7	10 21.7	1 2.2
	宿泊業, 飲食サービス業	69 100.0	26 37.7	28 40.6	39 56.5	31 44.9	4 5.8	10 14.5	2 2.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	48 100.0	21 43.8	29 60.4	24 50.0	19 39.6	4 8.3	6 12.5	2 4.2
	教育, 学習支援業	148 100.0	47 31.8	51 34.5	82 55.4	67 45.3	6 4.1	27 18.2	3 2.0
	医療, 福祉	635 100.0	281 44.3	212 33.4	397 62.5	195 30.7	27 4.3	115 18.1	17 2.7
	複合サービス事業	15 100.0	9 60.0	5 33.3	10 66.7	3 20.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0
	サービス業	287 100.0	100 34.8	121 42.2	152 53.0	91 31.7	27 9.4	54 18.8	6 2.1
Q2 従業員規模	1~29人	118 100.0	47 39.8	62 52.5	50 42.4	41 34.7	11 9.3	14 11.9	0 0.0
	30~99人	1,380 100.0	566 41.0	611 44.3	769 55.7	545 39.5	88 6.4	249 18.0	31 2.2
	100~299人	643 100.0	261 40.6	226 35.1	409 63.6	193 30.0	47 7.3	95 14.8	16 2.5
	300~999人	219 100.0	105 47.9	76 34.7	138 63.0	47 21.5	14 6.4	40 18.3	8 3.7
	1,000人以上	45 100.0	15 33.3	14 31.1	32 71.1	11 24.4	11 24.4	4 8.9	1 2.2
Q3 地域ブロック	北海道	131 100.0	51 38.9	47 35.9	77 58.8	44 33.6	4 3.1	21 16.0	4 3.1
	東北	241 100.0	97 40.2	87 36.1	136 56.4	72 29.9	6 2.5	44 18.3	8 3.3
	関東	747 100.0	311 41.6	317 42.4	428 57.3	265 35.5	83 11.1	120 16.1	19 2.5
	中部	459 100.0	208 45.3	203 44.2	269 58.6	159 34.6	33 7.2	74 16.1	14 3.1
	近畿	341 100.0	131 38.4	139 40.8	191 56.0	123 36.1	23 6.7	58 17.0	5 1.5
	中国	158 100.0	61 38.6	63 39.9	101 63.9	57 36.1	7 4.4	26 16.5	3 1.9
	四国	93 100.0	43 46.2	35 37.6	61 65.6	37 39.8	5 5.4	19 20.4	0 0.0
	九州・沖縄	233 100.0	90 38.6	95 40.8	134 57.5	82 35.2	10 4.3	39 16.7	3 1.3
	数Q4 の労働組合 の有無 過半	過半数労働組合がある	270 100.0	105 38.9	110 40.7	168 62.2	89 33.0	25 9.3	35 13.0
労働組合はあるが、過半数労働組合ではない		165 100.0	63 38.2	48 29.1	95 57.6	39 23.6	14 8.5	27 16.4	5 3.0
労働組合はない		1,968 100.0	824 41.9	829 42.1	1,134 57.6	709 36.0	131 6.7	340 17.3	44 2.2

		Q44 更年期症状のための特別休暇以外に利用できる制度の導入・実施状況										
		合計	半日単 位・時 間単位 で取得 可能な 年次有 給休暇 制度	更年期 症状に よる体 調不良 の場合 も活用 可能な 長期の 休職制 度	更年期 症状に よる体 調不良 の場合 も活用 可能な 所定外 労働を 制限す る制度	更年期 症状に よる体 調不良 の場合 も活用 可能な 時差出 勤制度	更年期 症状に よる体 調不良 の場合 も活用 可能な フレッ クス タイム 制	更年期 症状に よる体 調不良 の場合 も活用 可能な 短時間 勤務制 度	更年期 症状に よる体 調不良 の場合 も活用 可能な テレ ワーク 制度	その他	当ては まるも のはい ない	無回答
全体		2,734 100.0	1,768 64.7	355 13.0	92 3.4	195 7.1	159 5.8	195 7.1	183 6.7	45 1.6	747 27.3	78 2.9
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	172 100.0	115 66.9	21 12.2	3 1.7	11 6.4	11 6.4	13 7.6	17 9.9	1 0.6	48 27.9	3 1.7
	製造業	454 100.0	304 67.0	68 15.0	20 4.4	28 6.2	34 7.5	33 7.3	30 6.6	4 0.9	116 25.6	16 3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	8 72.7	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	3 27.3	0 0.0
	情報通信業	69 100.0	47 68.1	14 20.3	4 5.8	13 18.8	15 21.7	14 20.3	20 29.0	3 4.3	13 18.8	0 0.0
	運輸業、郵便業	175 100.0	91 52.0	23 13.1	3 1.7	17 9.7	10 5.7	9 5.1	11 6.3	5 2.9	66 37.7	6 3.4
	卸売業、小売業	354 100.0	222 62.7	37 10.5	9 2.5	26 7.3	21 5.9	20 5.6	25 7.1	4 1.1	107 30.2	10 2.8
	金融業、保険業	33 100.0	22 66.7	2 6.1	0 0.0	4 12.1	2 6.1	2 6.1	3 9.1	1 3.0	8 24.2	1 3.0
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	13 41.9	4 12.9	0 0.0	3 9.7	2 6.5	2 12.9	4 9.7	3 3.2	9 29.0	4 12.9
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	46 82.1	10 17.9	2 3.6	7 12.5	5 8.9	3 5.4	8 14.3	0 0.0	7 12.5	3 5.4
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	24 32.0	3 4.0	4 5.3	3 4.0	2 2.7	4 5.3	2 2.7	0 0.0	40 53.3	3 4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	29 51.8	10 17.9	4 7.1	6 10.7	3 5.4	4 7.1	6 10.7	1 1.8	17 30.4	4 7.1
	教育、学習支援業	169 100.0	119 70.4	21 12.4	5 3.0	10 5.9	7 4.1	11 6.5	3 1.8	3 1.8	36 21.3	7 4.1
	医療、福祉	718 100.0	496 69.1	93 13.0	23 3.2	29 4.0	17 2.4	60 8.4	16 2.2	13 1.8	180 25.1	13 1.8
	複合サービス事業	16 100.0	10 62.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 37.5	0 0.0
	サービス業	324 100.0	209 64.5	47 14.5	15 4.6	35 10.8	28 8.6	18 5.6	38 11.7	8 2.5	86 26.5	7 2.2
Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	87 64.9	12 9.0	5 3.7	13 9.7	8 6.0	10 7.5	10 7.5	1 0.7	40 29.9	4 3.0
	30～99人	1,594 100.0	994 62.4	171 10.7	50 3.1	107 6.7	83 5.2	111 7.0	97 6.1	24 1.5	471 29.5	50 3.1
	100～299人	713 100.0	491 68.9	116 16.3	29 4.1	52 7.3	39 5.5	57 8.0	44 6.2	15 2.1	173 24.3	18 2.5
	300～999人	232 100.0	162 69.8	46 19.8	4 1.7	16 6.9	15 6.5	12 5.2	20 8.6	5 2.2	47 20.3	3 1.3
	1,000人以上	55 100.0	32 58.2	10 18.2	4 7.3	6 10.9	14 25.5	4 7.3	12 21.8	0 0.0	14 25.5	2 3.6
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	96 64.9	14 9.5	3 2.0	6 4.1	6 4.1	7 4.7	7 4.7	2 1.4	40 27.0	7 4.7
	東北	282 100.0	176 62.4	42 14.9	8 2.8	7 2.5	5 1.8	15 5.3	3 1.1	4 1.4	86 30.5	7 2.5
	関東	859 100.0	548 63.8	124 14.4	34 4.0	90 10.5	70 8.1	65 7.6	110 12.8	13 1.5	229 26.7	25 2.9
	中部	513 100.0	341 66.5	63 12.3	15 2.9	29 5.7	31 6.0	34 6.6	19 3.7	8 1.6	140 27.3	16 3.1
	近畿	382 100.0	241 63.1	41 10.7	12 3.1	25 6.5	27 7.1	30 7.9	25 6.5	5 1.3	107 28.0	11 2.9
	中国	175 100.0	119 68.0	21 12.0	9 5.1	18 10.3	8 4.6	16 9.1	6 3.4	3 1.7	41 23.4	6 3.4
	四国	102 100.0	72 70.6	14 13.7	3 2.9	4 3.9	6 5.9	6 5.9	1 1.0	3 2.9	26 25.5	1 1.0
	九州・沖縄	267 100.0	173 64.8	35 13.1	8 3.0	16 6.0	6 2.2	22 8.2	12 4.5	7 2.6	75 28.1	4 1.5
数Q4 の労働組合 の有無 過半	過半数労働組合がある	308 100.0	217 70.5	49 15.9	8 2.6	19 6.2	26 8.4	26 8.4	28 9.1	6 1.9	72 23.4	5 1.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	131 72.0	21 11.5	8 4.4	12 6.6	10 5.5	9 4.9	9 4.9	2 1.1	44 24.2	3 1.6
	労働組合はない	2,235 100.0	1,415 63.3	285 12.8	76 3.4	164 7.3	122 5.5	160 7.2	145 6.5	37 1.7	628 28.1	69 3.1

	合計	Q45 一般定期健康診断の受診にかかる時間の取扱い							
		勤務時間中の受診を認めており、受診時間も賃を払っている	勤務時間中の受診を認めているが、受診時間の賃金は支払っていない	特別休暇(有給)を付与している	特別休暇(無給)を付与している	勤務時間中の受診を認めておらず、休日などを利用して受診する	その他	特に方針を定めていない	無回答
全体	2,734 100.0	2,105 77.0	74 2.7	195 7.1	24 0.9	281 10.3	90 3.3	140 5.1	21 0.8
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	172 100.0	152 88.4	3 1.7	9 5.2	1 0.6	10 5.8	4 2.3	4 2.3
	製造業	454 100.0	384 84.6	10 2.2	25 5.5	2 0.4	34 7.5	17 3.7	17 3.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	10 90.9	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1
	情報通信業	69 100.0	62 89.9	1 1.4	5 7.2	0 0.0	2 2.9	1 1.4	1 1.4
	運輸業、郵便業	175 100.0	129 73.7	10 5.7	11 6.3	4 2.3	15 8.6	7 4.0	14 8.0
	卸売業、小売業	354 100.0	299 84.5	10 2.8	16 4.5	0 0.0	27 7.6	10 2.8	11 3.1
	金融業、保険業	33 100.0	25 75.8	0 0.0	5 15.2	0 0.0	4 12.1	1 3.0	1 3.0
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	23 74.2	1 3.2	4 12.9	0 0.0	3 9.7	0 0.0	2 6.5
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	44 78.6	0 0.0	7 12.5	0 0.0	3 5.4	1 1.8	2 3.6
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	42 56.0	5 6.7	5 6.7	1 1.3	12 16.0	0 0.0	12 16.0
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	36 64.3	0 0.0	3 5.4	2 3.6	8 14.3	1 1.8	6 10.7
	教育、学習支援業	169 100.0	126 74.6	4 2.4	16 9.5	5 3.0	27 16.0	8 4.7	2 1.2
	医療、福祉	718 100.0	507 70.6	18 2.5	47 6.5	5 0.7	98 13.6	31 4.3	49 6.8
	複合サービス事業	16 100.0	10 62.5	0 0.0	3 18.8	0 0.0	2 12.5	2 12.5	0 0.0
	サービス業	324 100.0	240 74.1	12 3.7	36 11.1	4 1.2	33 10.2	7 2.2	17 5.2
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	106 79.1	3 2.2	5 3.7	1 0.7	8 6.0	7 5.2
30～99人		1,594 100.0	1,206 75.7	47 2.9	128 8.0	17 1.1	163 10.2	41 2.6	77 4.8
100～299人		713 100.0	558 78.3	17 2.4	53 7.4	5 0.7	69 9.7	28 3.9	40 5.6
300～999人		232 100.0	189 81.5	6 2.6	8 3.4	1 0.4	31 13.4	12 5.2	8 3.4
1,000人以上		55 100.0	42 76.4	1 1.8	1 1.8	0 0.0	9 16.4	2 3.6	2 3.6
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	113 76.4	6 4.1	15 10.1	2 1.4	8 5.4	7 4.7	8 5.4
	東北	282 100.0	214 75.9	8 2.8	20 7.1	5 1.8	23 8.2	6 2.1	18 6.4
	関東	859 100.0	691 80.4	20 2.3	53 6.2	7 0.8	78 9.1	25 2.9	34 4.0
	中部	513 100.0	396 77.2	12 2.3	36 7.0	4 0.8	61 11.9	22 4.3	26 5.1
	近畿	382 100.0	290 75.9	16 4.2	16 4.2	2 0.5	43 11.3	12 3.1	23 6.0
	中国	175 100.0	131 74.9	3 1.7	17 9.7	0 0.0	27 15.4	2 1.1	10 5.7
	四国	102 100.0	81 79.4	1 1.0	9 8.8	0 0.0	6 5.9	4 3.9	7 6.9
	九州・沖縄	267 100.0	185 69.3	8 3.0	29 10.9	4 1.5	35 13.1	11 4.1	14 5.2
数Q4 の有無 過半 過半	過半数労働組合がある	308 100.0	245 79.5	6 1.9	14 4.5	0 0.0	39 12.7	14 4.5	12 3.9
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	149 81.9	4 2.2	15 8.2	2 1.1	15 8.2	13 7.1	3 1.6
	労働組合はない	2,235 100.0	1,705 76.3	64 2.9	166 7.4	22 1.0	224 10.0	62 2.8	125 5.6

		Q46 再検査や精密検査受診勧奨のための取組											
合計		労働者 に対し、 メール やイン トラ ネット 等により 周知 している	勤務時 間中の 受診を 認めて おり、 受診し たも 賃金を 支払っ ている	勤務時 間中の 受診を 認めて いるが、 受診時 間の賃 金は支 払って いない	特別休 暇(有 給)を付 与して いる	特別休 暇(無 給)を付 与して いる	受診に かかる 費用を 全額ま たは部 分補助 している	受診者 に対し て、費 用補助 以外の インセ ンティブ を付与 している	受診が 必要な 労働者 に対し て、受 診報告 を義務 付けて いる	その他	特に 行って いない	無回答	
全体		2,734 100.0	1,277 46.7	469 17.2	180 6.6	194 7.1	23 0.8	253 9.3	4 0.1	634 23.2	103 3.8	600 21.9	20 0.7
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	172 100.0	86 50.0	55 32.0	12 7.0	14 8.1	0 0.0	22 12.8	0 0.0	47 27.3	3 1.7	20 11.6	1 0.6
	製造業	454 100.0	248 54.6	70 15.4	46 10.1	28 6.2	3 0.7	46 10.1	0 0.0	107 23.6	18 4.0	81 17.8	3 0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	7 63.6	4 36.4	1 9.1	2 18.2	0 0.0	2 18.2	0 0.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0
	情報通信業	69 100.0	43 62.3	13 18.8	7 10.1	3 4.3	0 0.0	8 11.6	0 0.0	5 7.2	4 5.8	12 17.4	0 0.0
	運輸業、郵便業	175 100.0	89 50.9	23 13.1	17 9.7	21 12.0	2 1.1	23 13.1	1 0.6	61 34.9	5 2.9	28 16.0	1 0.6
	卸売業、小売業	354 100.0	182 51.4	77 21.8	16 4.5	26 7.3	0 0.0	23 6.5	0 0.0	83 23.4	12 3.4	80 22.6	1 0.3
	金融業、保険業	33 100.0	23 69.7	7 21.2	1 3.0	3 9.1	0 0.0	3 9.1	0 0.0	8 24.2	0 0.0	6 18.2	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	15 48.4	6 19.4	2 6.5	2 6.5	0 0.0	4 12.9	0 0.0	4 12.9	1 3.2	6 19.4	1 3.2
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	21 37.5	13 23.2	2 3.6	3 5.4	0 0.0	8 14.3	0 0.0	18 32.1	4 7.1	13 23.2	2 3.6
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	32 42.7	7 9.3	2 2.7	3 4.0	0 0.0	7 9.3	0 0.0	18 24.0	2 2.7	20 26.7	1 1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	28 50.0	9 16.1	3 5.4	5 8.9	1 1.8	9 16.1	0 0.0	10 17.9	1 1.8	10 17.9	1 1.8
	教育、学習支援業	169 100.0	66 39.1	33 19.5	10 5.9	15 8.9	7 4.1	11 6.5	0 0.0	35 20.7	7 4.1	41 24.3	1 0.6
	医療、福祉	718 100.0	254 35.4	95 13.2	45 6.3	46 6.4	7 1.0	54 7.5	1 0.1	160 22.3	30 4.2	214 29.8	5 0.7
	複合サービス事業	16 100.0	7 43.8	1 6.3	1 6.3	0 0.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	3 18.8	1 6.3	5 31.3	0 0.0
	サービス業	324 100.0	163 50.3	53 16.4	14 4.3	23 7.1	1 0.3	31 9.6	2 0.6	70 21.6	14 4.3	60 18.5	2 0.6
Q 2 従業員規模	1～29人	134 100.0	44 32.8	19 14.2	12 9.0	12 9.0	3 2.2	12 9.0	0 0.0	27 20.1	1 0.7	41 30.6	1 0.7
	30～99人	1,594 100.0	666 41.8	298 18.7	119 7.5	123 7.7	17 1.1	146 9.2	4 0.3	340 21.3	63 4.0	371 23.3	12 0.8
	100～299人	713 100.0	379 53.2	109 15.3	35 4.9	44 6.2	3 0.4	63 8.8	0 0.0	194 27.2	27 3.8	138 19.4	2 0.3
	300～999人	232 100.0	142 61.2	35 15.1	12 5.2	12 5.2	0 0.0	26 11.2	0 0.0	57 24.6	7 3.0	45 19.4	3 1.3
	1,000人以上	55 100.0	43 78.2	7 12.7	2 3.6	3 5.5	0 0.0	5 9.1	0 0.0	15 27.3	5 9.1	4 7.3	1 1.8
Q 3 地域ブロック	北海道	148 100.0	61 41.2	20 13.5	8 5.4	16 10.8	4 2.7	12 8.1	0 0.0	38 25.7	7 4.7	35 23.6	1 0.7
	東北	282 100.0	131 46.5	45 16.0	25 8.9	26 9.2	3 1.1	22 7.8	2 0.7	75 26.6	8 2.8	44 15.6	3 1.1
	関東	859 100.0	417 48.5	193 22.5	55 6.4	51 5.9	4 0.5	88 10.2	0 0.0	182 21.2	29 3.4	175 20.4	7 0.8
	中部	513 100.0	229 44.6	87 17.0	31 6.0	35 6.8	3 0.6	47 9.2	0 0.0	132 25.7	25 4.9	118 23.0	5 1.0
	近畿	382 100.0	198 51.8	48 12.6	28 7.3	18 4.7	5 1.3	41 10.7	2 0.5	77 20.2	4 1.0	90 23.6	0 0.0
	中国	175 100.0	89 50.9	20 11.4	9 5.1	17 9.7	1 0.6	14 8.0	0 0.0	46 26.3	8 4.6	41 23.4	1 0.6
	四国	102 100.0	42 41.2	14 13.7	8 7.8	7 6.9	0 0.0	10 9.8	0 0.0	18 17.6	7 6.9	26 25.5	0 0.0
	九州・沖縄	267 100.0	109 40.8	42 15.7	16 6.0	24 9.0	3 1.1	19 7.1	0 0.0	66 24.7	15 5.6	68 25.5	1 0.4
数Q 4 の労働過半 有無組合	過半数労働組合がある	308 100.0	177 57.5	60 19.5	17 5.5	18 5.8	1 0.3	42 13.6	2 0.6	93 30.2	9 2.9	43 14.0	5 1.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	109 59.9	28 15.4	6 3.3	10 5.5	1 0.5	15 8.2	1 0.5	35 19.2	10 5.5	32 17.6	1 0.5
	労働組合はない	2,235 100.0	986 44.1	380 17.0	157 7.0	166 7.4	21 0.9	194 8.7	1 0.0	504 22.6	84 3.8	523 23.4	13 0.6

		合計	Q47 一般定期健康診断のオプション検査項目の費用補助の有無		
			検査費用を補助しているオプション検査項目がある	検査費用を補助しているオプション検査項目はない	無回答
全体		2,734 100.0	1,300 47.5	1,415 51.8	19 0.7
Q1 業種	鉱業,採石業,砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	172 100.0	102 59.3	70 40.7	0 0.0
	製造業	454 100.0	213 46.9	237 52.2	4 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	8 72.7	3 27.3	0 0.0
	情報通信業	69 100.0	48 69.6	21 30.4	0 0.0
	運輸業,郵便業	175 100.0	93 53.1	81 46.3	1 0.6
	卸売業,小売業	354 100.0	161 45.5	193 54.5	0 0.0
	金融業,保険業	33 100.0	22 66.7	11 33.3	0 0.0
	不動産業,物品賃貸業	31 100.0	14 45.2	16 51.6	1 3.2
	学術研究,専門・技術サービス業	56 100.0	30 53.6	24 42.9	2 3.6
	宿泊業,飲食サービス業	75 100.0	30 40.0	45 60.0	0 0.0
	生活関連サービス業,娯楽業	56 100.0	25 44.6	29 51.8	2 3.6
	教育,学習支援業	169 100.0	71 42.0	97 57.4	1 0.6
	医療,福祉	718 100.0	284 39.6	431 60.0	3 0.4
	複合サービス事業	16 100.0	10 62.5	6 37.5	0 0.0
	サービス業	324 100.0	179 55.2	142 43.8	3 0.9
	Q2 従業員規模	1~29人	134 100.0	56 41.8	78 58.2
30~99人		1,594 100.0	748 46.9	833 52.3	13 0.8
100~299人		713 100.0	338 47.4	375 52.6	0 0.0
300~999人		232 100.0	121 52.2	110 47.4	1 0.4
1,000人以上		55 100.0	35 63.6	18 32.7	2 3.6
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	69 46.6	77 52.0	2 1.4
	東北	282 100.0	122 43.3	156 55.3	4 1.4
	関東	859 100.0	432 50.3	421 49.0	6 0.7
	中部	513 100.0	240 46.8	270 52.6	3 0.6
	近畿	382 100.0	171 44.8	211 55.2	0 0.0
	中国	175 100.0	94 53.7	80 45.7	1 0.6
	四国	102 100.0	49 48.0	52 51.0	1 1.0
	九州・沖縄	267 100.0	121 45.3	145 54.3	1 0.4
数Q4 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	308 100.0	166 53.9	140 45.5	2 0.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	96 52.7	86 47.3	0 0.0
	労働組合はない	2,235 100.0	1,033 46.2	1,188 53.2	14 0.6

		Q48 検査費用を補助しているオプション検査項目のうち、女性の健康課題に関する検査項目											
		合計	乳がん 検診	子宮頸 がん検 診	卵巣が ん検診	骨密度 検査	子宮内 膜症な どに関 する検 査	月経随 伴症状 に関す る検査	妊孕性 に関す る検査	更年期 症状を 把握す るため の検査	その他、女 性の健 康課題 に関す る検査 項目	女性の 健康課 題に関 する検 査項目 で、検 査費用 を補助 してい ない	無回答
全体		1,300 100.0	915 70.4	833 64.1	135 10.4	115 8.8	87 6.7	16 1.2	10 0.8	18 1.4	19 1.5	294 22.6	39 3.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採 取業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	102 100.0	78 76.5	67 65.7	16 15.7	10 9.8	10 9.8	4 3.9	1 1.0	2 2.0	1 1.0	18 17.6	3 2.9
	製造業	213 100.0	138 64.8	127 59.6	20 9.4	17 8.0	11 5.2	1 0.5	1 0.5	2 0.9	2 0.9	55 25.8	12 5.6
	電気・ガス・熱供 給・水道業	8 100.0	6 75.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 25.0	2 0.0
	情報通信業	48 100.0	38 79.2	34 70.8	1 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.1	2 4.2	5 10.4	1 2.1
	運輸業、郵便業	93 100.0	53 57.0	43 46.2	8 8.6	10 10.8	4 4.3	1 1.1	1 1.1	2 2.2	1 1.1	33 35.5	5 5.4
	卸売業、小売業	161 100.0	115 71.4	98 60.9	17 10.6	9 5.6	9 5.6	1 0.6	1 0.6	1 0.6	3 1.9	37 23.0	5 3.1
	金融業、保険業	22 100.0	20 90.9	18 81.8	2 9.1	3 13.6	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸 業	14 100.0	11 78.6	10 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 21.4	0 0.0
	学術研究、専門・技 術サービス業	30 100.0	21 70.0	15 50.0	4 13.3	5 16.7	2 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 23.3	3 3.3
	宿泊業、飲食サービ ス業	30 100.0	24 80.0	22 73.3	1 3.3	2 6.7	2 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 16.7	0 0.0
	生活関連サービ ス業、娯楽業	25 100.0	20 80.0	21 84.0	4 16.0	1 4.0	4 16.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0
	教育、学習支援業	71 100.0	40 56.3	38 53.5	7 9.9	8 11.3	4 5.6	1 1.4	1 1.4	1 1.4	2 2.8	26 36.6	0 0.0
	医療、福祉	284 100.0	194 68.3	188 66.2	24 8.5	23 8.1	19 6.7	2 0.7	1 0.4	2 0.7	3 1.1	71 25.0	4 1.4
	複合サービス事業	10 100.0	7 70.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0
	サービス業	179 100.0	142 79.3	134 74.9	25 14.0	24 13.4	16 8.9	5 2.8	4 2.2	6 3.4	4 2.2	24 13.4	7 3.9
Q2 従業員 規模	1～29人	56 100.0	38 67.9	35 62.5	7 12.5	8 14.3	3 5.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 23.2	3 5.4
	30～99人	748 100.0	520 69.5	472 63.1	79 10.6	56 7.5	52 7.0	10 1.3	6 0.8	10 1.3	10 1.3	173 23.1	23 3.1
	100～299人	338 100.0	236 69.8	219 64.8	33 9.8	32 9.5	21 6.2	3 0.9	2 0.6	4 1.2	8 2.4	77 22.8	13 3.8
	300～999人	121 100.0	89 73.6	77 63.6	14 11.6	17 14.0	9 7.4	2 1.7	1 0.8	2 1.7	1 0.8	27 22.3	0 0.0
	1,000人以上	35 100.0	31 88.6	29 82.9	2 5.7	2 5.7	2 5.7	1 2.9	1 2.9	2 5.7	0 0.0	3 8.6	0 0.0
Q3 地域ブ ロック	北海道	69 100.0	40 58.0	38 55.1	8 11.6	5 7.2	7 10.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 5.8	23 33.3	2 2.9
	東北	122 100.0	88 72.1	85 69.7	7 5.7	7 5.7	4 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.6	26 21.3	5 4.1
	関東	432 100.0	308 71.3	282 65.3	58 13.4	52 12.0	36 8.3	11 2.5	6 1.4	11 2.5	5 1.2	94 21.8	12 2.8
	中部	240 100.0	175 72.9	155 64.6	22 9.2	22 9.2	16 6.7	1 0.4	1 0.4	3 1.3	2 0.8	45 18.8	10 4.2
	近畿	171 100.0	106 62.0	92 53.8	18 10.5	10 5.8	11 6.4	0 0.0	0 0.0	2 1.2	3 1.8	53 31.0	3 1.8
	中国	94 100.0	62 66.0	56 59.6	4 4.3	4 4.3	4 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.1	26 27.7	3 3.2
	四国	49 100.0	43 87.8	39 79.6	6 12.2	6 12.2	2 4.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	4 8.2	0 0.0
	九州・沖縄	121 100.0	92 76.0	85 70.2	12 9.9	9 7.4	7 5.8	4 3.3	3 2.5	2 1.7	0 0.0	22 18.2	4 3.3
Q4 数有無 の労働 組合 過半	過半数労働組合があ る	166 100.0	115 69.3	100 60.2	19 11.4	15 9.0	12 7.2	2 1.2	2 1.2	2 1.2	4 2.4	40 24.1	5 3.0
	労働組合はあるが、過 半数労働組合ではない	96 100.0	64 66.7	59 61.5	13 13.5	12 12.5	5 5.2	1 1.0	0 0.0	0 0.0	3 3.1	23 24.0	6 6.3
	労働組合はない	1,033 100.0	732 70.9	670 64.9	102 9.9	88 8.5	69 6.7	13 1.3	8 0.8	16 1.5	12 1.2	230 22.3	28 2.7

		Q49 労働者が任意で健康診断・検査を受診する場合の支援								
合計		勤務時間中の受診を認めており、受診時間も払っている	勤務時間中の受診を認めているが、受診時間の賃金は払っていない	特別休暇(有給)を付与している	特別休暇(無給)を付与している	検査費用を全額または一部補助している	その他	特に行っていない	無回答	
全体		2,734 100.0	612 22.4	141 5.2	190 6.9	25 0.9	306 11.2	44 1.6	1,591 58.2	32 1.2
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	172 100.0	57 33.1	13 7.6	18 10.5	1 0.6	20 11.6	3 1.7	74 43.0	1 0.6
	製造業	454 100.0	99 21.8	31 6.8	28 6.2	3 0.7	41 9.0	6 1.3	263 57.9	7 1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	2 18.2	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 72.7	0 0.0
	情報通信業	69 100.0	10 14.5	5 7.2	5 7.2	0 0.0	4 5.8	1 1.4	44 63.8	0 0.0
	運輸業、郵便業	175 100.0	44 25.1	8 4.6	20 11.4	2 1.1	27 15.4	0 0.0	91 52.0	1 0.6
	卸売業、小売業	354 100.0	98 27.7	16 4.5	22 6.2	0 0.0	35 9.9	4 1.1	207 58.5	2 0.6
	金融業、保険業	33 100.0	6 18.2	1 3.0	3 9.1	0 0.0	7 21.2	0 0.0	21 63.6	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	5 16.1	1 3.2	0 0.0	1 3.2	0 0.0	0 0.0	23 74.2	1 3.2
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	15 26.8	2 3.6	3 5.4	0 0.0	5 8.9	1 1.8	32 57.1	2 3.6
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	13 17.3	3 4.0	6 8.0	0 0.0	9 12.0	1 1.3	47 62.7	1 1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	10 17.9	4 7.1	3 5.4	3 5.4	7 12.5	0 0.0	34 60.7	1 1.8
	教育、学習支援業	169 100.0	41 24.3	7 4.1	13 7.7	6 3.6	25 14.8	3 1.8	94 55.6	1 0.6
	医療、福祉	718 100.0	143 19.9	33 4.6	40 5.6	8 1.1	83 11.6	21 2.9	431 60.0	10 1.4
	複合サービス事業	16 100.0	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	13 81.3	0 0.0
	サービス業	324 100.0	63 19.4	15 4.6	25 7.7	1 0.3	39 12.0	4 1.2	197 60.8	4 1.2
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	34 25.4	8 6.0	10 7.5	1 0.7	13 9.7	3 2.2	75 56.0
30～99人		1,594 100.0	384 24.1	93 5.8	121 7.6	19 1.2	187 11.7	28 1.8	880 55.2	20 1.3
100～299人		713 100.0	140 19.6	28 3.9	47 6.6	5 0.7	69 9.7	10 1.4	452 63.4	6 0.8
300～999人		232 100.0	43 18.5	10 4.3	8 3.4	0 0.0	23 9.9	3 1.3	154 66.4	3 1.3
1,000人以上		55 100.0	9 16.4	1 1.8	4 7.3	0 0.0	14 25.5	0 0.0	28 50.9	1 1.8
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	31 20.9	8 5.4	12 8.1	5 3.4	11 7.4	5 3.4	84 56.8	2 1.4
	東北	282 100.0	53 18.8	22 7.8	23 8.2	3 1.1	23 8.2	6 2.1	166 58.9	7 2.5
	関東	859 100.0	200 23.3	42 4.9	51 5.9	3 0.3	106 12.3	11 1.3	504 58.7	6 0.7
	中部	513 100.0	130 25.3	20 3.9	33 6.4	5 1.0	54 10.5	8 1.6	296 57.7	4 0.8
	近畿	382 100.0	83 21.7	29 7.6	21 5.5	4 1.0	43 11.3	5 1.3	222 58.1	4 1.0
	中国	175 100.0	38 21.7	5 2.9	17 9.7	0 0.0	30 17.1	2 1.1	102 58.3	3 1.7
	四国	102 100.0	19 18.6	4 3.9	7 6.9	1 1.0	9 8.8	0 0.0	65 63.7	1 1.0
	九州・沖縄	267 100.0	58 21.7	11 4.1	26 9.7	4 1.5	30 11.2	7 2.6	147 55.1	4 1.5
数Q4 の労働組合	過半数労働組合がある	308 100.0	62 20.1	14 4.5	17 5.5	0 0.0	45 14.6	4 1.3	181 58.8	3 1.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	33 18.1	8 4.4	11 6.0	0 0.0	36 19.8	1 0.5	109 59.9	0 0.0
	労働組合はない	2,235 100.0	515 23.0	118 5.3	162 7.2	25 1.1	224 10.0	39 1.7	1,296 58.0	28 1.3

		Q50 支援対象としている任意の健康診断・検査のうち、女性の健康課題に関する検査項目												
		合計	乳がん 検診	子宮頸 がん検 診	卵巣が ん検診	骨密度 検査	子宮内 膜症な どに関 する検 査	月経随 伴症状 に関する 検査	妊孕性 に関する 検査	更年期 症状を 把握す るため の検査	その他、女 性の健 康課題 に関する 検査項 目	女性の 健康課 題に関 する検 査項目 で、支 援対象 はない	無回答	
全体		1,111 100.0	508 45.7	457 41.1	116 10.4	74 6.7	77 6.9	22 2.0	18 1.6	23 2.1	21 1.9	494 44.5	60 5.4	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	97 100.0	52 53.6	46 47.4	8 8.2	4 4.1	6 6.2	1 1.0	1 1.0	1 1.0	0 0.0	39 40.2	4 4.1	
	製造業	184 100.0	99 53.8	85 46.2	24 13.0	14 7.6	11 6.0	4 2.2	4 2.2	5 2.7	5 2.7	66 35.9	10 5.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	情報通信業	25 100.0	12 48.0	11 44.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 4.0	1 0.0	0 0.0	9 36.0	1 4.0
	運輸業、郵便業	83 100.0	32 38.6	29 34.9	6 7.2	5 6.0	3 3.6	2 2.4	2 2.4	1 1.2	1 1.2	1 1.2	47 56.6	3 3.6
	卸売業、小売業	145 100.0	62 42.8	56 38.6	17 11.7	10 6.9	12 8.3	3 2.1	4 2.8	4 2.8	1 0.7	1 0.7	65 44.8	14 9.7
	金融業、保険業	12 100.0	7 58.3	7 58.3	3 25.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 41.7	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 71.4	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	13 59.1	8 36.4	1 4.5	3 13.6	2 9.1	0 0.0	0 0.0	0 4.5	1 0.0	0 0.0	7 31.8	1 4.5
	宿泊業、飲食サービス業	27 100.0	18 66.7	15 55.6	1 3.7	0 0.0	3 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 29.6	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	21 100.0	12 57.1	12 57.1	1 4.8	2 9.5	1 4.8	1 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 23.8	3 14.3
	教育、学習支援業	74 100.0	18 24.3	17 23.0	4 5.4	4 5.4	6 8.1	3 4.1	3 4.1	3 4.1	3 4.1	2 2.7	48 64.9	3 4.1
	医療、福祉	277 100.0	111 40.1	105 37.9	31 11.2	23 8.3	22 7.9	6 2.2	3 1.1	3 1.1	4 1.4	8 2.9	136 49.1	15 5.4
	複合サービス事業	3 100.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	サービス業	123 100.0	62 50.4	57 46.3	15 12.2	6 4.9	8 6.5	2 1.6	1 0.8	3 2.4	4 3.3	4 3.3	50 40.7	4 3.3
	Q2 従業員規模	1～29人	58 100.0	28 48.3	24 41.4	9 15.5	12 20.7	7 12.1	2 3.4	2 3.4	3 5.2	2 3.4	23 39.7	3 5.2
30～99人		694 100.0	307 44.2	278 40.1	71 10.2	38 5.5	48 6.9	14 2.0	10 1.4	14 2.0	6 0.9	331 47.7	34 4.9	
100～299人		255 100.0	122 47.8	107 42.0	28 11.0	18 7.1	17 6.7	5 2.0	5 2.0	5 2.0	11 4.3	101 39.6	18 7.1	
300～999人		75 100.0	34 45.3	31 41.3	6 8.0	4 5.3	3 4.0	0 0.0	0 0.0	1 1.3	0 0.0	32 42.7	3 4.0	
1,000人以上		26 100.0	17 65.4	17 65.4	2 7.7	2 7.7	1 3.8	1 3.8	1 3.8	0 0.0	2 7.7	5 19.2	2 7.7	
Q3 地域ブロック	北海道	62 100.0	22 35.5	17 27.4	7 11.3	4 6.5	7 11.3	1 1.6	1 1.6	1 1.6	1 1.6	1 59.7	0 0.0	
	東北	109 100.0	41 37.6	39 35.8	10 9.2	5 4.6	10 9.2	3 2.8	3 2.8	3 2.8	1 0.9	59 54.1	7 6.4	
	関東	349 100.0	166 47.6	146 41.8	42 12.0	27 7.7	28 8.0	7 2.0	5 1.4	7 2.0	7 2.0	143 41.0	21 6.0	
	中部	213 100.0	99 46.5	91 42.7	21 9.9	13 6.1	12 5.6	2 0.9	2 0.9	2 0.9	5 2.3	93 43.7	11 5.2	
	近畿	156 100.0	63 40.4	56 35.9	16 10.3	12 7.7	13 8.3	5 3.2	5 3.2	7 4.5	4 2.6	78 50.0	9 5.8	
	中国	70 100.0	45 64.3	39 55.7	6 8.6	4 5.7	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 31.4	2 2.9	
	四国	36 100.0	22 61.1	19 52.8	6 16.7	3 8.3	2 5.6	1 2.8	1 2.8	2 5.6	2 5.6	12 33.3	0 0.0	
九州・沖縄	116 100.0	50 43.1	50 43.1	8 6.9	6 5.2	4 3.4	3 2.6	1 0.9	1 0.9	1 0.9	50 43.1	10 8.6		
数Q4 の有無 過半 無過半	過半数労働組合がある	124 100.0	65 52.4	61 49.2	12 9.7	10 8.1	11 8.9	4 3.2	3 2.4	3 2.4	2 1.6	47 37.9	8 6.5	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	73 100.0	37 50.7	37 50.7	7 9.6	2 2.7	3 4.1	1 1.4	0 0.0	0 0.0	2 2.7	25 34.2	6 8.2	
	労働組合はない	911 100.0	405 44.5	358 39.3	96 10.5	62 6.8	62 6.8	17 1.9	15 1.6	20 2.2	17 1.9	420 46.1	46 5.0	

	合計	Q51 裁判員休暇の認知状況				
		知っていた	知らなかった	無回答		
全体	2,734 100.0	2,119 77.5	594 21.7	21 0.8		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	129 75.0	41 23.8	2 1.2	
	製造業	454 100.0	346 76.2	105 23.1	3 0.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	8 72.7	3 27.3	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	56 81.2	13 18.8	0 0.0	
	運輸業、郵便業	175 100.0	123 70.3	50 28.6	2 1.1	
	卸売業、小売業	354 100.0	293 82.8	60 16.9	1 0.3	
	金融業、保険業	33 100.0	27 81.8	6 18.2	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	25 80.6	5 16.1	1 3.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	48 85.7	6 10.7	2 3.6	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	51 68.0	24 32.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	43 76.8	11 19.6	2 3.6	
	教育、学習支援業	169 100.0	136 80.5	30 17.8	3 1.8	
	医療、福祉	718 100.0	538 74.9	180 25.1	0 0.0	
	複合サービス事業	16 100.0	12 75.0	4 25.0	0 0.0	
	サービス業	324 100.0	268 82.7	53 16.4	3 0.9	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	87 64.9	47 35.1	0 0.0
		30～99人	1,594 100.0	1,184 74.3	395 24.8	15 0.9
		100～299人	713 100.0	593 83.2	118 16.5	2 0.3
300～999人		232 100.0	200 86.2	32 13.8	0 0.0	
1,000人以上		55 100.0	52 94.5	2 3.6	1 1.8	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	103 69.6	43 29.1	2 1.4	
	東北	282 100.0	213 75.5	66 23.4	3 1.1	
	関東	859 100.0	694 80.8	157 18.3	8 0.9	
	中部	513 100.0	378 73.7	131 25.5	4 0.8	
	近畿	382 100.0	308 80.6	74 19.4	0 0.0	
	中国	175 100.0	139 79.4	34 19.4	2 1.1	
	四国	102 100.0	77 75.5	25 24.5	0 0.0	
	九州・沖縄	267 100.0	202 75.7	64 24.0	1 0.4	
数Q4 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	308 100.0	262 85.1	44 14.3	2 0.6	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	160 87.9	22 12.1	0 0.0	
	労働組合はない	2,235 100.0	1,691 75.7	528 23.6	16 0.7	

	合計	Q52 裁判員休暇の導入状況					
		導入している	導入予定である	導入を検討している、またはこれから導入を検討したい	導入しおらず、導入予定もない	無回答	
全体	2,734 100.0	1,377 50.4	26 1.0	337 12.3	966 35.3	28 1.0	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	172 100.0	79 45.9	0 0.0	27 15.7	65 37.8	1 0.6
	製造業	454 100.0	232 51.1	4 0.9	61 13.4	154 33.9	3 0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	6 54.5	0 0.0	0 0.0	5 45.5	0 0.0
	情報通信業	69 100.0	39 56.5	0 0.0	9 13.0	21 30.4	0 0.0
	運輸業、郵便業	175 100.0	75 42.9	1 0.6	19 10.9	80 45.7	0 0.0
	卸売業、小売業	354 100.0	186 52.5	7 2.0	37 10.5	120 33.9	4 1.1
	金融業、保険業	33 100.0	21 63.6	0 0.0	0 0.0	12 36.4	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	19 61.3	0 0.0	1 3.2	10 32.3	1 3.2
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	34 60.7	1 1.8	3 5.4	16 28.6	2 3.6
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	27 36.0	0 0.0	12 16.0	36 48.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	20 35.7	0 0.0	9 16.1	24 42.9	3 5.4
	教育、学習支援業	169 100.0	85 50.3	3 1.8	26 15.4	51 30.2	4 2.4
	医療、福祉	718 100.0	339 47.2	7 1.0	97 13.5	271 37.7	4 0.6
	複合サービス事業	16 100.0	9 56.3	1 6.3	1 6.3	5 31.3	0 0.0
	サービス業	324 100.0	194 59.9	2 0.6	33 10.2	91 28.1	4 1.2
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	47 35.1	3 2.2	25 18.7	57 42.5
30～99人		1,594 100.0	681 42.7	16 1.0	228 14.3	654 41.0	15 0.9
100～299人		713 100.0	441 61.9	7 1.0	67 9.4	192 26.9	6 0.8
300～999人		232 100.0	162 69.8	0 0.0	14 6.0	55 23.7	1 0.4
1,000人以上		55 100.0	44 80.0	0 0.0	3 5.5	7 12.7	1 1.8
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	70 47.3	0 0.0	20 13.5	56 37.8	2 1.4
	東北	282 100.0	134 47.5	3 1.1	37 13.1	104 36.9	4 1.4
	関東	859 100.0	468 54.5	9 1.0	94 10.9	281 32.7	7 0.8
	中部	513 100.0	249 48.5	5 1.0	65 12.7	189 36.8	5 1.0
	近畿	382 100.0	188 49.2	4 1.0	47 12.3	140 36.6	3 0.8
	中国	175 100.0	89 50.9	1 0.6	20 11.4	63 36.0	2 1.1
	四国	102 100.0	55 53.9	0 0.0	13 12.7	33 32.4	1 1.0
	九州・沖縄	267 100.0	121 45.3	4 1.5	41 15.4	98 36.7	3 1.1
数Q4 の労働組合 の有無 過半	過半数労働組合がある	308 100.0	200 64.9	0 0.0	31 10.1	73 23.7	4 1.3
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	125 68.7	2 1.1	12 6.6	43 23.6	0 0.0
	労働組合はない	2,235 100.0	1,049 46.9	24 1.1	292 13.1	849 38.0	21 0.9

	合計	Q53 ボランティア休暇の認知状況				
		知っていた	知らなかった	無回答		
全体	2,734 100.0	1,127 41.2	1,589 58.1	18 0.7		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	63 36.6	109 63.4	0 0.0	
	製造業	454 100.0	184 40.5	267 58.8	3 0.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	5 45.5	6 54.5	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	27 39.1	42 60.9	0 0.0	
	運輸業、郵便業	175 100.0	64 36.6	111 63.4	0 0.0	
	卸売業、小売業	354 100.0	128 36.2	225 63.6	1 0.3	
	金融業、保険業	33 100.0	16 48.5	17 51.5	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	16 51.6	14 45.2	1 3.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	32 57.1	21 37.5	3 5.4	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	21 28.0	54 72.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	17 30.4	37 66.1	2 3.6	
	教育、学習支援業	169 100.0	80 47.3	87 51.5	2 1.2	
	医療、福祉	718 100.0	291 40.5	426 59.3	1 0.1	
	複合サービス事業	16 100.0	5 31.3	11 68.8	0 0.0	
	サービス業	324 100.0	170 52.5	151 46.6	3 0.9	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	40 29.9	94 70.1	0 0.0
		30～99人	1,594 100.0	607 38.1	975 61.2	12 0.8
		100～299人	713 100.0	324 45.4	387 54.3	2 0.3
300～999人		232 100.0	112 48.3	120 51.7	0 0.0	
1,000人以上		55 100.0	44 80.0	10 18.2	1 1.8	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	55 37.2	91 61.5	2 1.4	
	東北	282 100.0	123 43.6	157 55.7	2 0.7	
	関東	859 100.0	375 43.7	477 55.5	7 0.8	
	中部	513 100.0	205 40.0	306 59.6	2 0.4	
	近畿	382 100.0	156 40.8	226 59.2	0 0.0	
	中国	175 100.0	77 44.0	96 54.9	2 1.1	
	四国	102 100.0	42 41.2	60 58.8	0 0.0	
	九州・沖縄	267 100.0	94 35.2	171 64.0	2 0.7	
数Q4 の有無組合	過半数労働組合がある	308 100.0	168 54.5	139 45.1	1 0.3	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	94 51.6	88 48.4	0 0.0	
	労働組合はない	2,235 100.0	862 38.6	1,359 60.8	14 0.6	

	合計	Q54 ボランティア休暇の導入状況					
		導入している	導入予定である	導入を検討している、またはこれから導入を検討したい	導入しおらず、導入予定もない	無回答	
全体	2,734 100.0	248 9.1	13 0.5	340 12.4	2,114 77.3	19 0.7	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	172 100.0	15 8.7	0 0.0	28 16.3	129 75.0	0 0.0
	製造業	454 100.0	45 9.9	1 0.2	60 13.2	344 75.8	4 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	3 27.3	0 0.0	0 0.0	8 72.7	0 0.0
	情報通信業	69 100.0	8 11.6	0 0.0	9 13.0	52 75.4	0 0.0
	運輸業、郵便業	175 100.0	12 6.9	0 0.0	26 14.9	137 78.3	0 0.0
	卸売業、小売業	354 100.0	22 6.2	0 0.0	38 10.7	293 82.8	1 0.3
	金融業、保険業	33 100.0	5 15.2	0 0.0	4 12.1	24 72.7	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	3 9.7	0 0.0	2 6.5	25 80.6	1 3.2
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	9 16.1	0 0.0	5 8.9	39 69.6	3 5.4
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	1 1.3	0 0.0	10 13.3	64 85.3	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	5 8.9	0 0.0	5 8.9	44 78.6	2 3.6
	教育、学習支援業	169 100.0	9 5.3	3 1.8	24 14.2	132 78.1	1 0.6
	医療、福祉	718 100.0	55 7.7	8 1.1	97 13.5	558 77.7	0 0.0
	複合サービス事業	16 100.0	2 12.5	0 0.0	1 6.3	13 81.3	0 0.0
	サービス業	324 100.0	51 15.7	1 0.3	28 8.6	239 73.8	5 1.5
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	7 5.2	0 0.0	16 11.9	111 82.8
30～99人		1,594 100.0	102 6.4	8 0.5	210 13.2	1,263 79.2	11 0.7
100～299人		713 100.0	91 12.8	4 0.6	87 12.2	527 73.9	4 0.6
300～999人		232 100.0	32 13.8	1 0.4	21 9.1	178 76.7	0 0.0
1,000人以上		55 100.0	16 29.1	0 0.0	6 10.9	32 58.2	1 1.8
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	12 8.1	1 0.7	23 15.5	109 73.6	3 2.0
	東北	282 100.0	17 6.0	2 0.7	41 14.5	221 78.4	1 0.4
	関東	859 100.0	90 10.5	5 0.6	104 12.1	654 76.1	6 0.7
	中部	513 100.0	53 10.3	3 0.6	56 10.9	399 77.8	2 0.4
	近畿	382 100.0	30 7.9	1 0.3	51 13.4	298 78.0	2 0.5
	中国	175 100.0	12 6.9	1 0.6	20 11.4	140 80.0	2 1.1
	四国	102 100.0	10 9.8	0 0.0	13 12.7	79 77.5	0 0.0
	九州・沖縄	267 100.0	23 8.6	0 0.0	32 12.0	210 78.7	2 0.7
数Q4 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	308 100.0	57 18.5	1 0.3	40 13.0	206 66.9	4 1.3
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	28 15.4	0 0.0	11 6.0	143 78.6	0 0.0
	労働組合はない	2,235 100.0	163 7.3	11 0.5	287 12.8	1,762 78.8	12 0.5

	合計	Q55 ドナー休暇の認知状況				
		知っていた	知らなかった	無回答		
全体	2,734 100.0	550 20.1	2,164 79.2	20 0.7		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	21 12.2	151 87.8	0 0.0	
	製造業	454 100.0	66 14.5	384 84.6	4 0.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	2 18.2	9 81.8	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	16 23.2	53 76.8	0 0.0	
	運輸業、郵便業	175 100.0	24 13.7	151 86.3	0 0.0	
	卸売業、小売業	354 100.0	42 11.9	311 87.9	1 0.3	
	金融業、保険業	33 100.0	8 24.2	24 72.7	1 3.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	10 32.3	20 64.5	1 3.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	19 33.9	34 60.7	3 5.4	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	9 12.0	66 88.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	7 12.5	47 83.9	2 3.6	
	教育、学習支援業	169 100.0	43 25.4	126 74.6	0 0.0	
	医療、福祉	718 100.0	182 25.3	533 74.2	3 0.4	
	複合サービス事業	16 100.0	2 12.5	14 87.5	0 0.0	
	サービス業	324 100.0	96 29.6	225 69.4	3 0.9	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	17 12.7	117 87.3	0 0.0
		30～99人	1,594 100.0	289 18.1	1,295 81.2	10 0.6
		100～299人	713 100.0	182 25.5	526 73.8	5 0.7
300～999人		232 100.0	45 19.4	186 80.2	1 0.4	
1,000人以上		55 100.0	17 30.9	37 67.3	1 1.8	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	32 21.6	114 77.0	2 1.4	
	東北	282 100.0	63 22.3	218 77.3	1 0.4	
	関東	859 100.0	175 20.4	678 78.9	6 0.7	
	中部	513 100.0	109 21.2	401 78.2	3 0.6	
	近畿	382 100.0	62 16.2	319 83.5	1 0.3	
	中国	175 100.0	36 20.6	136 77.7	3 1.7	
	四国	102 100.0	25 24.5	77 75.5	0 0.0	
	九州・沖縄	267 100.0	48 18.0	216 80.9	3 1.1	
数Q4 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	308 100.0	59 19.2	246 79.9	3 1.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	55 30.2	125 68.7	2 1.1	
	労働組合はない	2,235 100.0	436 19.5	1,787 80.0	12 0.5	

	合計	Q56 ドナー休暇の導入状況						
		導入している	導入予定である	導入を検討している、またはこれから導入を検討したい	導入しおらず、導入予定もない	無回答		
全体	2,734 100.0	136 5.0	5 0.2	349 12.8	2,219 81.2	25 0.9		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	3 1.7	0 0.0	23 13.4	146 84.9	0 0.0	
	製造業	454 100.0	19 4.2	0 0.0	54 11.9	375 82.6	6 1.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	2 18.2	0 0.0	1 9.1	8 72.7	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	0 0.0	0 0.0	9 13.0	60 87.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	175 100.0	2 1.1	0 0.0	29 16.6	144 82.3	0 0.0	
	卸売業、小売業	354 100.0	5 1.4	0 0.0	44 12.4	303 85.6	2 0.6	
	金融業、保険業	33 100.0	1 3.0	0 0.0	1 3.0	31 93.9	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	4 12.9	0 0.0	1 3.2	25 80.6	1 3.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	7 12.5	0 0.0	5 8.9	41 73.2	3 5.4	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	1 1.3	0 0.0	12 16.0	62 82.7	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	3 5.4	0 0.0	7 12.5	44 78.6	2 3.6	
	教育、学習支援業	169 100.0	5 3.0	2 1.2	24 14.2	135 79.9	3 1.8	
	医療、福祉	718 100.0	46 6.4	2 0.3	104 14.5	564 78.6	2 0.3	
	複合サービス事業	16 100.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	15 93.8	0 0.0	
	サービス業	324 100.0	37 11.4	1 0.3	30 9.3	253 78.1	3 0.9	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	3 2.2	0 0.0	20 14.9	109 81.3	2 1.5
		30～99人	1,594 100.0	60 3.8	2 0.1	223 14.0	1,294 81.2	15 0.9
		100～299人	713 100.0	52 7.3	3 0.4	81 11.4	574 80.5	3 0.4
		300～999人	232 100.0	16 6.9	0 0.0	20 8.6	195 84.1	1 0.4
1,000人以上		55 100.0	5 9.1	0 0.0	5 9.1	44 80.0	1 1.8	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	9 6.1	1 0.7	23 15.5	113 76.4	2 1.4	
	東北	282 100.0	13 4.6	1 0.4	42 14.9	225 79.8	1 0.4	
	関東	859 100.0	47 5.5	2 0.2	111 12.9	692 80.6	7 0.8	
	中部	513 100.0	29 5.7	0 0.0	56 10.9	423 82.5	5 1.0	
	近畿	382 100.0	16 4.2	0 0.0	44 11.5	320 83.8	2 0.5	
	中国	175 100.0	7 4.0	0 0.0	25 14.3	139 79.4	4 2.3	
	四国	102 100.0	7 6.9	0 0.0	12 11.8	83 81.4	0 0.0	
	九州・沖縄	267 100.0	8 3.0	1 0.4	36 13.5	220 82.4	2 0.7	
数Q4 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	308 100.0	19 6.2	1 0.3	44 14.3	241 78.2	3 1.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	23 12.6	0 0.0	11 6.0	148 81.3	0 0.0	
	労働組合はない	2,235 100.0	94 4.2	4 0.2	294 13.2	1,824 81.6	19 0.9	

	合計	Q57 失効年次有給休暇積立制度の導入状況					
		ある(積立可能な日数の上限がある)	ある(積立可能な日数の上限はない)	ない	無回答		
全体	2,734 100.0	489 17.9	48 1.8	2,172 79.4	25 0.9		
Q1 業種	鉱業,採石業,砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	35 20.3	4 2.3	132 76.7	1 0.6	
	製造業	454 100.0	120 26.4	10 2.2	318 70.0	6 1.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	2 18.2	0 0.0	9 81.8	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	22 31.9	3 4.3	44 63.8	0 0.0	
	運輸業,郵便業	175 100.0	27 15.4	3 1.7	144 82.3	1 0.6	
	卸売業,小売業	354 100.0	69 19.5	6 1.7	276 78.0	3 0.8	
	金融業,保険業	33 100.0	12 36.4	0 0.0	21 63.6	0 0.0	
	不動産業,物品賃貸業	31 100.0	6 19.4	0 0.0	24 77.4	1 3.2	
	学術研究,専門・技術サービス業	56 100.0	15 26.8	2 3.6	38 67.9	1 1.8	
	宿泊業,飲食サービス業	75 100.0	10 13.3	1 1.3	64 85.3	0 0.0	
	生活関連サービス業,娯楽業	56 100.0	6 10.7	2 3.6	46 82.1	2 3.6	
	教育,学習支援業	169 100.0	12 7.1	2 1.2	154 91.1	1 0.6	
	医療,福祉	718 100.0	60 8.4	6 0.8	650 90.5	2 0.3	
	複合サービス事業	16 100.0	4 25.0	1 6.3	11 68.8	0 0.0	
	サービス業	324 100.0	85 26.2	8 2.5	226 69.8	5 1.5	
	Q2 従業員規模	1~29人	134 100.0	23 17.2	5 3.7	105 78.4	1 0.7
		30~99人	1,594 100.0	242 15.2	34 2.1	1,300 81.6	18 1.1
100~299人		713 100.0	141 19.8	7 1.0	562 78.8	3 0.4	
300~999人		232 100.0	59 25.4	2 0.9	171 73.7	0 0.0	
1,000人以上		55 100.0	24 43.6	0 0.0	30 54.5	1 1.8	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	19 12.8	1 0.7	126 85.1	2 1.4	
	東北	282 100.0	48 17.0	2 0.7	229 81.2	3 1.1	
	関東	859 100.0	194 22.6	16 1.9	641 74.6	8 0.9	
	中部	513 100.0	85 16.6	11 2.1	414 80.7	3 0.6	
	近畿	382 100.0	70 18.3	9 2.4	301 78.8	2 0.5	
	中国	175 100.0	24 13.7	0 0.0	147 84.0	4 2.3	
	四国	102 100.0	14 13.7	3 2.9	85 83.3	0 0.0	
	九州・沖縄	267 100.0	35 13.1	5 1.9	225 84.3	2 0.7	
数Q4 の労働組合の有無	過半数労働組合がある	308 100.0	139 45.1	5 1.6	161 52.3	3 1.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	40 22.0	4 2.2	138 75.8	0 0.0	
	労働組合はない	2,235 100.0	309 13.8	39 1.7	1,867 83.5	20 0.9	

		Q57a 失効年次有給休暇の積立制度：積立可能な日数								
		合計	20日未満	20～40日未満	40～60日未満	60～80日未満	80～100日未満	100日以上	無回答	平均
全体		489 100.0	22 4.5	200 40.9	158 32.3	62 12.7	10 2.0	22 4.5	15 3.1	40.4
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	35 100.0	0 0.0	14 40.0	16 45.7	4 11.4	0 0.0	1 2.9	0 0.0	40.2
	製造業	120 100.0	7 5.8	43 35.8	45 37.5	15 12.5	3 2.5	4 3.3	3 2.5	40.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25.0
	情報通信業	22 100.0	0 0.0	6 27.3	8 36.4	5 22.7	1 4.5	1 4.5	1 4.5	47.1
	運輸業、郵便業	27 100.0	3 11.1	7 25.9	11 40.7	4 14.8	1 3.7	1 3.7	0 0.0	40.9
	卸売業、小売業	69 100.0	0 0.0	34 49.3	20 29.0	7 10.1	2 2.9	4 5.8	2 2.9	40.9
	金融業、保険業	12 100.0	1 8.3	1 8.3	5 41.7	3 25.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	52.2
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	1 6.7	6 40.0	2 13.3	4 26.7	0 0.0	2 13.3	0 0.0	47.1
	宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	0 0.0	6 60.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	37.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	29.0
	教育、学習支援業	12 100.0	1 8.3	7 58.3	3 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	26.8
	医療、福祉	60 100.0	1 1.7	37 61.7	17 28.3	3 5.0	0 0.0	2 3.3	0 0.0	33.3
	複合サービス事業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22.5
	サービス業	85 100.0	5 5.9	32 37.6	21 24.7	14 16.5	0 0.0	6 7.1	7 8.2	44.4
	Q2 従業員規模	1～29人	23 100.0	0 0.0	14 60.9	6 26.1	1 4.3	0 0.0	0 0.0	2 8.7
30～99人		242 100.0	9 3.7	103 42.6	85 35.1	26 10.7	6 2.5	7 2.9	6 2.5	38.6
100～299人		141 100.0	7 5.0	58 41.1	38 27.0	23 16.3	4 2.8	9 6.4	2 1.4	41.8
300～999人		59 100.0	6 10.2	16 27.1	20 33.9	8 13.6	0 0.0	6 10.2	3 5.1	48.3
1,000人以上		24 100.0	0 0.0	9 37.5	9 37.5	4 16.7	0 0.0	0 0.0	2 8.3	40.5
Q3 地域ブロック	北海道	19 100.0	1 5.3	11 57.9	6 31.6	0 0.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0	33.6
	東北	48 100.0	3 6.3	19 39.6	16 33.3	5 10.4	1 2.1	1 2.1	3 6.3	37.4
	関東	194 100.0	8 4.1	77 39.7	57 29.4	28 14.4	4 2.1	12 6.2	8 4.1	43.5
	中部	85 100.0	3 3.5	34 40.0	32 37.6	12 14.1	1 1.2	3 3.5	0 0.0	39.8
	近畿	70 100.0	2 2.9	26 37.1	26 37.1	9 12.9	2 2.9	3 4.3	2 2.9	41.8
	中国	24 100.0	3 12.5	8 33.3	8 33.3	2 8.3	1 4.2	1 4.2	1 4.2	36.5
	四国	14 100.0	1 7.1	5 35.7	5 35.7	2 14.3	0 0.0	1 7.1	0 0.0	41.1
	九州・沖縄	35 100.0	1 2.9	20 57.1	8 22.9	4 11.4	1 2.9	0 0.0	1 2.9	31.7
数Q4 の有働組合 無過半	過半数労働組合がある	139 100.0	8 5.8	47 33.8	48 34.5	24 17.3	4 2.9	5 3.6	3 2.2	43.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	40 100.0	4 10.0	19 47.5	10 25.0	3 7.5	0 0.0	2 5.0	2 5.0	37.4
	労働組合はない	309 100.0	10 3.2	134 43.4	100 32.4	34 11.0	6 1.9	15 4.9	10 3.2	39.5

	合計	Q58 失効年次有給休暇の積立制度の使用可能な事由													
		本人の私傷病や治療のため	家族の看護・介護のため	育児のため	裁判員等としての職務を行うなど、公民権行使のため	犯罪被害に遭った際の、被害回復のため	ボランティア活動のため	骨髄ドナーとなるため	不妊治療のため	研修への参加、大学進学など、スキルアップや学びのため	自然災害等で被災したため	新型コロナウイルス感染症に関わる理由のため	その他	無回答	
全体	537 100.0	513 95.5	355 66.1	225 41.9	108 20.1	94 17.5	167 31.1	110 20.5	141 26.3	104 19.4	128 23.8	168 31.3	41 7.6	10 1.9	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設業	39	35	26	18	5	7	12	8	11	9	10	15	3	
	製造業	130	127	91	63	26	21	42	31	35	22	30	44	9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	
	情報通信業	25	24	16	13	9	6	10	6	8	5	5	6	5	
	運輸業、郵便業	30	29	18	6	0	0	5	0	3	1	3	5	2	
	卸売業、小売業	75	71	45	34	17	17	21	18	21	17	19	22	4	
	金融業、保険業	12	12	5	2	0	1	2	1	2	2	1	1	0	
	不動産業、物品賃貸業	6	6	6	2	1	1	0	3	2	0	2	1	1	
	学術研究、専門・技術サービス業	17	17	14	8	3	2	7	5	7	3	5	4	0	
	宿泊業、飲食サービス業	11	11	8	4	4	2	3	2	1	2	2	4	2	
	生活関連サービス業、娯楽業	8	7	3	4	2	1	2	1	2	2	1	2	0	
	教育、学習支援業	14	14	12	8	4	4	6	5	3	6	3	6	1	
	医療、福祉	66	60	46	25	18	19	25	17	22	23	25	29	6	
	複合サービス事業	5	5	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	0	
	サービス業	93	89	59	34	18	12	29	12	22	11	20	28	6	
	Q2 従業員規模	1~29人	28	26	23	18	10	5	9	5	7	4	9	10	2
	30~99人	276	257	174	110	59	53	80	55	70	48	67	91	24	
100~299人	148	146	105	66	32	29	54	36	40	39	37	49	7		
300~999人	61	60	36	21	4	4	17	9	15	10	11	14	6		
1,000人以上	24	24	17	10	3	3	7	5	9	3	4	4	2		
Q3 地域ブロック	北海道	20	19	14	10	4	4	7	5	6	4	7	1		
東北	50	49	31	18	7	6	15	7	12	10	14	17	5		
関東	210	200	142	89	36	32	56	37	53	35	45	61	11		
中部	96	91	55	33	15	14	30	18	23	18	20	28	13		
近畿	79	75	53	34	15	14	22	17	18	15	15	21	7		
中国	24	23	18	12	7	6	11	7	9	8	6	8	2		
四国	17	16	12	9	7	5	8	6	5	3	5	7	1		
九州・沖縄	40	39	29	19	17	13	17	13	15	11	16	19	1		
Q4 数有無の労働組合	過半数労働組合がある	144	143	91	54	17	17	43	25	36	26	32	37	18	
労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	44	43	27	17	7	4	12	5	7	5	7	9	1		
労働組合はない	348	326	236	153	84	73	112	79	98	73	89	122	22		
	100.0	93.7	67.8	44.0	24.1	21.0	32.2	22.7	28.2	21.0	25.6	35.1	6.3		

	合計	Q59-1 リフレッシュ休暇の導入状況					
		導入している (有給)	導入している (無給)	導入していない (制度は知っている)	そのような制度があることを知らない	無回答	
全体	2,734 100.0	758 27.7	29 1.1	1,470 53.8	388 14.2	89 3.3	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	172 100.0	43 25.0	0 0.0	96 55.8	28 16.3	5 2.9
	製造業	454 100.0	121 26.7	8 1.8	231 50.9	76 16.7	18 4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	5 45.5	0 0.0	4 36.4	2 18.2	0 0.0
	情報通信業	69 100.0	33 47.8	0 0.0	33 47.8	3 4.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	175 100.0	35 20.0	3 1.7	98 56.0	32 18.3	7 4.0
	卸売業、小売業	354 100.0	88 24.9	3 0.8	204 57.6	47 13.3	12 3.4
	金融業、保険業	33 100.0	16 48.5	0 0.0	14 42.4	3 9.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	13 41.9	0 0.0	14 45.2	2 6.5	2 6.5
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	21 37.5	0 0.0	29 51.8	4 7.1	2 3.6
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	18 24.0	1 1.3	42 56.0	11 14.7	3 4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	18 32.1	0 0.0	30 53.6	6 10.7	2 3.6
	教育、学習支援業	169 100.0	34 20.1	1 0.6	104 61.5	28 16.6	2 1.2
	医療、福祉	718 100.0	188 26.2	10 1.4	387 53.9	104 14.5	29 4.0
	複合サービス事業	16 100.0	6 37.5	0 0.0	6 37.5	4 25.0	0 0.0
	サービス業	324 100.0	112 34.6	3 0.9	170 52.5	34 10.5	5 1.5
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	23 17.2	4 3.0	69 51.5	30 22.4
30～99人		1,594 100.0	375 23.5	15 0.9	904 56.7	243 15.2	57 3.6
100～299人		713 100.0	239 33.5	7 1.0	360 50.5	90 12.6	17 2.4
300～999人		232 100.0	95 40.9	2 0.9	111 47.8	21 9.1	3 1.3
1,000人以上		55 100.0	26 47.3	1 1.8	24 43.6	3 5.5	1 1.8
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	37 25.0	1 0.7	79 53.4	25 16.9	6 4.1
	東北	282 100.0	81 28.7	5 1.8	146 51.8	42 14.9	8 2.8
	関東	859 100.0	268 31.2	11 1.3	451 52.5	104 12.1	25 2.9
	中部	513 100.0	142 27.7	5 1.0	281 54.8	67 13.1	18 3.5
	近畿	382 100.0	96 25.1	2 0.5	213 55.8	61 16.0	10 2.6
	中国	175 100.0	45 25.7	1 0.6	96 54.9	22 12.6	11 6.3
	四国	102 100.0	25 24.5	0 0.0	50 49.0	24 23.5	3 2.9
	九州・沖縄	267 100.0	63 23.6	4 1.5	152 56.9	42 15.7	6 2.2
数Q4 の有働組合 無過半	過半数労働組合がある	308 100.0	126 40.9	5 1.6	146 47.4	23 7.5	8 2.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	67 36.8	2 1.1	94 51.6	19 10.4	0 0.0
	労働組合はない	2,235 100.0	563 25.2	22 1.0	1,227 54.9	345 15.4	78 3.5

	合計	Q59-2 自己啓発休暇の導入状況					無回答	
		導入している (有給)	導入している (無給)	導入していない (制度は知っている)	そのような制度があることを知らない			
全体	2,734 100.0	215 7.9	63 2.3	1,554 56.8	799 29.2	103 3.8		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	11 6.4	2 1.2	102 59.3	48 27.9	9 5.2	
	製造業	454 100.0	20 4.4	7 1.5	268 59.0	141 31.1	18 4.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	1 9.1	0 0.0	6 54.5	4 36.4	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	6 8.7	0 0.0	45 65.2	18 26.1	0 0.0	
	運輸業、郵便業	175 100.0	9 5.1	6 3.4	96 54.9	57 32.6	7 4.0	
	卸売業、小売業	354 100.0	13 3.7	6 1.7	196 55.4	125 35.3	14 4.0	
	金融業、保険業	33 100.0	3 9.1	1 3.0	21 63.6	8 24.2	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	3 9.7	1 3.2	20 64.5	5 16.1	2 6.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	7 12.5	0 0.0	37 66.1	10 17.9	2 3.6	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	7 9.3	0 0.0	43 57.3	22 29.3	3 4.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	2 3.6	1 1.8	34 60.7	16 28.6	3 5.4	
	教育、学習支援業	169 100.0	19 11.2	4 2.4	99 58.6	45 26.6	2 1.2	
	医療、福祉	718 100.0	82 11.4	22 3.1	382 53.2	198 27.6	34 4.7	
	複合サービス事業	16 100.0	1 6.3	0 0.0	10 62.5	5 31.3	0 0.0	
	サービス業	324 100.0	29 9.0	13 4.0	185 57.1	90 27.8	7 2.2	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	16 11.9	3 2.2	64 47.8	43 32.1	8 6.0
		30～99人	1,594 100.0	123 7.7	31 1.9	884 55.5	490 30.7	66 4.1
		100～299人	713 100.0	59 8.3	19 2.7	425 59.6	188 26.4	22 3.1
300～999人		232 100.0	16 6.9	8 3.4	141 60.8	64 27.6	3 1.3	
1,000人以上		55 100.0	1 1.8	2 3.6	38 69.1	13 23.6	1 1.8	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	10 6.8	2 1.4	79 53.4	50 33.8	7 4.7	
	東北	282 100.0	28 9.9	8 2.8	154 54.6	82 29.1	10 3.5	
	関東	859 100.0	60 7.0	20 2.3	520 60.5	228 26.5	31 3.6	
	中部	513 100.0	36 7.0	12 2.3	293 57.1	152 29.6	20 3.9	
	近畿	382 100.0	31 8.1	9 2.4	210 55.0	122 31.9	10 2.6	
	中国	175 100.0	14 8.0	8 4.6	94 53.7	48 27.4	11 6.3	
	四国	102 100.0	6 5.9	0 0.0	53 52.0	40 39.2	3 2.9	
	九州・沖縄	267 100.0	30 11.2	4 1.5	149 55.8	75 28.1	9 3.4	
Q4 数有無 の働組過半	過半数労働組合がある	308 100.0	22 7.1	6 1.9	198 64.3	71 23.1	11 3.6	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	16 8.8	2 1.1	119 65.4	43 23.6	2 1.1	
	労働組合はない	2,235 100.0	177 7.9	55 2.5	1,233 55.2	683 30.6	87 3.9	

	合計	Q59-3 罹災休暇の導入状況						
		導入している (有給)	導入している (無給)	導入していない (制度は知っている)	そのような制度があることを知らない	無回答		
全体	2,734 100.0	887 32.4	177 6.5	979 35.8	587 21.5	104 3.8		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	45 26.2	9 5.2	68 39.5	45 26.2	5 2.9	
	製造業	454 100.0	125 27.5	38 8.4	157 34.6	115 25.3	19 4.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	4 36.4	0 0.0	4 36.4	3 27.3	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	26 37.7	2 2.9	28 40.6	12 17.4	1 1.4	
	運輸業、郵便業	175 100.0	52 29.7	20 11.4	52 29.7	44 25.1	7 4.0	
	卸売業、小売業	354 100.0	99 28.0	23 6.5	131 37.0	88 24.9	13 3.7	
	金融業、保険業	33 100.0	17 51.5	1 3.0	10 30.3	5 15.2	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	12 38.7	3 9.7	12 38.7	1 3.2	3 9.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	23 41.1	3 5.4	21 37.5	7 12.5	2 3.6	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	14 18.7	4 5.3	34 45.3	19 25.3	4 5.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	15 26.8	3 5.4	20 35.7	15 26.8	3 5.4	
	教育、学習支援業	169 100.0	76 45.0	12 7.1	49 29.0	28 16.6	4 2.4	
	医療、福祉	718 100.0	236 32.9	39 5.4	267 37.2	142 19.8	34 4.7	
	複合サービス事業	16 100.0	5 31.3	0 0.0	7 43.8	3 18.8	1 6.3	
	サービス業	324 100.0	134 41.4	19 5.9	110 34.0	55 17.0	6 1.9	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	32 23.9	9 6.7	43 32.1	43 32.1	7 5.2
		30～99人	1,594 100.0	477 29.9	108 6.8	576 36.1	368 23.1	65 4.1
		100～299人	713 100.0	259 36.3	40 5.6	255 35.8	136 19.1	23 3.2
300～999人		232 100.0	98 42.2	16 6.9	79 34.1	34 14.7	5 2.2	
1,000人以上		55 100.0	21 38.2	4 7.3	23 41.8	6 10.9	1 1.8	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	53 35.8	9 6.1	47 31.8	32 21.6	7 4.7	
	東北	282 100.0	95 33.7	18 6.4	92 32.6	64 22.7	13 4.6	
	関東	859 100.0	275 32.0	43 5.0	338 39.3	176 20.5	27 3.1	
	中部	513 100.0	151 29.4	38 7.4	186 36.3	119 23.2	19 3.7	
	近畿	382 100.0	129 33.8	37 9.7	123 32.2	82 21.5	11 2.9	
	中国	175 100.0	48 27.4	15 8.6	65 37.1	35 20.0	12 6.9	
	四国	102 100.0	35 34.3	5 4.9	27 26.5	32 31.4	3 2.9	
	九州・沖縄	267 100.0	101 37.8	12 4.5	98 36.7	46 17.2	10 3.7	
Q4 数の有無 労働組合 過半	過半数労働組合がある	308 100.0	133 43.2	24 7.8	105 34.1	36 11.7	10 3.2	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	88 48.4	8 4.4	51 28.0	32 17.6	3 1.6	
	労働組合はない	2,235 100.0	665 29.8	145 6.5	818 36.6	519 23.2	88 3.9	

	合計	Q59-4 多目的休暇の導入状況						
		導入している (有給)	導入している (無給)	導入していない (制度は知っている)	そのような制度があることを知らない	無回答		
全体	2,734 100.0	295 10.8	43 1.6	1,143 41.8	1,143 41.8	110 4.0		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	17 9.9	1 0.6	76 44.2	70 40.7	8 4.7	
	製造業	454 100.0	38 8.4	7 1.5	188 41.4	201 44.3	20 4.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	2 18.2	0 0.0	5 45.5	4 36.4	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	11 15.9	1 1.4	35 50.7	22 31.9	0 0.0	
	運輸業、郵便業	175 100.0	18 10.3	2 1.1	73 41.7	75 42.9	7 4.0	
	卸売業、小売業	354 100.0	35 9.9	5 1.4	144 40.7	157 44.4	13 3.7	
	金融業、保険業	33 100.0	7 21.2	0 0.0	11 33.3	15 45.5	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	5 16.1	0 0.0	15 48.4	9 29.0	2 6.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	8 14.3	0 0.0	27 48.2	19 33.9	2 3.6	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	6 8.0	1 1.3	33 44.0	31 41.3	4 5.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	7 12.5	1 1.8	26 46.4	19 33.9	3 5.4	
	教育、学習支援業	169 100.0	21 12.4	3 1.8	69 40.8	72 42.6	4 2.4	
	医療、福祉	718 100.0	73 10.2	16 2.2	290 40.4	303 42.2	36 5.0	
	複合サービス事業	16 100.0	2 12.5	0 0.0	7 43.8	7 43.8	0 0.0	
	サービス業	324 100.0	43 13.3	5 1.5	138 42.6	129 39.8	9 2.8	
	Q2 従業員規模	1～29人	134 100.0	16 11.9	2 1.5	51 38.1	57 42.5	8 6.0
		30～99人	1,594 100.0	164 10.3	30 1.9	653 41.0	678 42.5	69 4.3
		100～299人	713 100.0	83 11.6	9 1.3	310 43.5	287 40.3	24 3.4
		300～999人	232 100.0	29 12.5	2 0.9	96 41.4	100 43.1	5 2.2
1,000人以上		55 100.0	3 5.5	0 0.0	31 56.4	20 36.4	1 1.8	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	11 7.4	1 0.7	64 43.2	65 43.9	7 4.7	
	東北	282 100.0	29 10.3	6 2.1	110 39.0	124 44.0	13 4.6	
	関東	859 100.0	99 11.5	9 1.0	383 44.6	336 39.1	32 3.7	
	中部	513 100.0	63 12.3	14 2.7	199 38.8	217 42.3	20 3.9	
	近畿	382 100.0	38 9.9	4 1.0	150 39.3	178 46.6	12 3.1	
	中国	175 100.0	14 8.0	0 0.0	80 45.7	69 39.4	12 6.9	
	四国	102 100.0	9 8.8	1 1.0	36 35.3	53 52.0	3 2.9	
	九州・沖縄	267 100.0	32 12.0	8 3.0	119 44.6	99 37.1	9 3.4	
Q4 数の有無 過半数 労働組合	過半数労働組合がある	308 100.0	23 7.5	3 1.0	155 50.3	115 37.3	12 3.9	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	26 14.3	2 1.1	75 41.2	75 41.2	4 2.2	
	労働組合はない	2,235 100.0	246 11.0	38 1.7	910 40.7	950 42.5	91 4.1	

		合計	Q59-5 その他の特別休暇制度の導入状況				
			導入している (有給)	導入している (無給)	導入していない (制度は知っている)	無回答	
全体		2,734 100.0	962 35.2	64 2.3	683 25.0	1,025 37.5	
Q1 業種	鉱業,採石業,砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	建設業	172 100.0	55 32.0	1 0.6	48 27.9	68 39.5	
	製造業	454 100.0	146 32.2	11 2.4	113 24.9	184 40.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	8 72.7	0 0.0	1 9.1	2 18.2	
	情報通信業	69 100.0	27 39.1	0 0.0	17 24.6	25 36.2	
	運輸業,郵便業	175 100.0	46 26.3	4 2.3	54 30.9	71 40.6	
	卸売業,小売業	354 100.0	111 31.4	9 2.5	104 29.4	130 36.7	
	金融業,保険業	33 100.0	20 60.6	0 0.0	5 15.2	8 24.2	
	不動産業,物品賃貸業	31 100.0	11 35.5	1 3.2	7 22.6	12 38.7	
	学術研究,専門・技術サービス業	56 100.0	20 35.7	0 0.0	17 30.4	19 33.9	
	宿泊業,飲食サービス業	75 100.0	14 18.7	3 4.0	25 33.3	33 44.0	
	生活関連サービス業,娯楽業	56 100.0	17 30.4	0 0.0	13 23.2	26 46.4	
	教育,学習支援業	169 100.0	61 36.1	4 2.4	43 25.4	61 36.1	
	医療,福祉	718 100.0	288 40.1	24 3.3	149 20.8	257 35.8	
	複合サービス事業	16 100.0	8 50.0	1 6.3	5 31.3	2 12.5	
	サービス業	324 100.0	124 38.3	5 1.5	79 24.4	116 35.8	
	Q2 従業員規模	1~29人	134 100.0	37 27.6	2 1.5	41 30.6	54 40.3
		30~99人	1,594 100.0	525 32.9	31 1.9	426 26.7	612 38.4
100~299人		713 100.0	283 39.7	22 3.1	159 22.3	249 34.9	
300~999人		232 100.0	94 40.5	8 3.4	46 19.8	84 36.2	
1,000人以上		55 100.0	22 40.0	1 1.8	10 18.2	22 40.0	
Q3 地域ブロック	北海道	148 100.0	56 37.8	5 3.4	34 23.0	53 35.8	
	東北	282 100.0	105 37.2	9 3.2	70 24.8	98 34.8	
	関東	859 100.0	290 33.8	18 2.1	219 25.5	332 38.6	
	中部	513 100.0	186 36.3	14 2.7	120 23.4	193 37.6	
	近畿	382 100.0	120 31.4	9 2.4	111 29.1	142 37.2	
	中国	175 100.0	65 37.1	3 1.7	41 23.4	66 37.7	
	四国	102 100.0	42 41.2	1 1.0	27 26.5	32 31.4	
	九州・沖縄	267 100.0	98 36.7	5 1.9	60 22.5	104 39.0	
数Q4 の労働組合 の有無 過半	過半数労働組合がある	308 100.0	121 39.3	6 1.9	62 20.1	119 38.6	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	182 100.0	76 41.8	6 3.3	46 25.3	54 29.7	
	労働組合はない	2,235 100.0	761 34.0	52 2.3	575 25.7	847 37.9	

5. 労働者調査集計表

Q1. 性別

No.	カテゴリー名	n	%
1	男性	3,240	64.8
2	女性	1,760	35.2
	不明	0	0.0
	全体	5,000	100.0

Q2. 年齢

No.	カテゴリー名	n	%
1	20代以下	964	19.3
2	30代	1,138	22.8
3	40代	1,310	26.2
4	50代	1,174	23.5
5	60代以上	414	8.3
	不明	0	0.0
	全体	5,000	100.0

Q3. 子の有無・年齢（学齢）

No.	カテゴリー名	n	%
1	子どもはいない	2,938	58.8
2	乳幼児（0～2歳）	257	5.1
3	3歳～未就学児	225	4.5
4	小学校低学年（1～3年生）	221	4.4
5	小学校高学年（4～6年生）	199	4.0
6	中学生	170	3.4
7	中学校卒業相当以上	990	19.8
	不明	0	0.0
	全体	5,000	100.0

Q5. 業種

No.	カテゴリー名	n	%
1	鉱業，採石業，砂利採取業	3	0.1
2	建設業	379	7.6
3	製造業	1,348	27.0
4	電気・ガス・熱供給・水道業	86	1.7
5	情報通信業	449	9.0
6	運輸業，郵便業	320	6.4
7	卸売業，小売業	495	9.9
8	金融業，保険業	309	6.2
9	不動産業，物品賃貸業	143	2.9
10	学術研究，専門・技術サービス業	118	2.4
11	宿泊業，飲食サービス業	104	2.1
12	生活関連サービス業，娯楽業	99	2.0
13	教育，学習支援業	105	2.1
14	医療，福祉	434	8.7
15	複合サービス事業（郵便局、協同組合）	34	0.7
16	サービス業（他に分類されないもの）	574	11.5
	不明	0	0.0
	全体	5,000	100.0

Q6. 従業員規模

No.	カテゴリー名	n	%
1	1～29人	847	16.9
2	30～99人	838	16.8
3	100～299人	808	16.2
4	300～999人	702	14.0
5	1,000人以上	1,497	29.9
6	わからない	308	6.2
	不明	0	0.0
	全体	5,000	100.0

Q7. 勤務先の所在地

No.	カテゴリー名	n	%
1	北海道	172	3.4
2	青森県	36	0.7
3	岩手県	37	0.7
4	宮城県	88	1.8
5	秋田県	30	0.6
6	山形県	31	0.6
7	福島県	42	0.8
8	茨城県	88	1.8
9	栃木県	80	1.6
10	群馬県	51	1.0
11	埼玉県	225	4.5
12	千葉県	181	3.6
13	東京都	1,224	24.5
14	神奈川県	345	6.9
15	新潟県	67	1.3
16	富山県	42	0.8
17	石川県	45	0.9
18	福井県	40	0.8
19	山梨県	14	0.3
20	長野県	59	1.2
21	岐阜県	54	1.1
22	静岡県	113	2.3
23	愛知県	349	7.0
24	三重県	77	1.5
25	滋賀県	54	1.1
26	京都府	92	1.8
27	大阪府	448	9.0
28	兵庫県	194	3.9
29	奈良県	34	0.7
30	和歌山県	25	0.5
31	鳥取県	11	0.2
32	島根県	16	0.3
33	岡山県	78	1.6
34	広島県	95	1.9
35	山口県	46	0.9
36	徳島県	24	0.5
37	香川県	35	0.7
38	愛媛県	42	0.8
39	高知県	16	0.3
40	福岡県	138	2.8
41	佐賀県	18	0.4
42	長崎県	26	0.5
43	熊本県	33	0.7
44	大分県	27	0.5
45	宮崎県	14	0.3
46	鹿児島県	23	0.5
47	沖縄県	21	0.4
	不明	0	0.0
	全体	5,000	100.0

Q8. 勤続年数

No.	カテゴリー名	n	%
1	1年未満（2023年4月1日以降に入社）	231	4.6
2	1年未満（2023年3月31日以前に入社）	66	1.3
3	1年以上～2年未満	225	4.5
4	2年以上～3年未満	292	5.8
5	3年以上～4年未満	287	5.7
6	4年以上～5年未満	306	6.1
7	5年以上～7年未満	495	9.9
8	7年以上～10年未満	534	10.7
9	10年以上～15年未満	725	14.5
10	15年以上～20年未満	560	11.2
11	20年以上	1,279	25.6
	不明	0	0.0
	全体	5,000	100.0

Q9. 職種

No.	カテゴリー名	n	%
1	専門・技術職	1,191	23.8
2	事務職	1,801	36.0
3	販売職	468	9.4
4	サービス職	579	11.6
5	保安職	44	0.9
6	生産工程職	501	10.0
7	輸送・機械運転職	103	2.1
8	建設・採掘職	106	2.1
9	運搬・清掃・包装職	95	1.9
10	その他	112	2.2
	不明	0	0.0
	全体	5,000	100.0

Q10. 役職

No.	カテゴリー名	n	%
1	一般社員	3,468	69.4
2	係長・主任	718	14.4
3	課長相当職	512	10.2
4	部長相当職	290	5.8
5	その他	12	0.2
	不明	0	0.0
	全体	5,000	100.0

	合計	Q11. 労働時間等について労使で話し合う機会の有無			
		話し合う機会がある	話し合う機会はない	わからない	不明
全体	5,000 100.0	1,625 32.5	2,504 50.1	871 17.4	0 0.0
Q1 性別					
男性	3,240 100.0	1,138 35.1	1,591 49.1	511 15.8	0 0.0
女性	1,760 100.0	487 27.7	913 51.9	360 20.5	0 0.0
Q2 年齢					
20代以下	964 100.0	302 31.3	427 44.3	235 24.4	0 0.0
30代	1,138 100.0	352 30.9	572 50.3	214 18.8	0 0.0
40代	1,310 100.0	403 30.8	711 54.3	196 15.0	0 0.0
50代	1,174 100.0	396 33.7	615 52.4	163 13.9	0 0.0
60代以上	414 100.0	172 41.5	179 43.2	63 15.2	0 0.0
Q6 従業員規模					
1～29人	847 100.0	158 18.7	574 67.8	115 13.6	0 0.0
30～99人	838 100.0	183 21.8	510 60.9	145 17.3	0 0.0
100～299人	808 100.0	238 29.5	445 55.1	125 15.5	0 0.0
300～999人	702 100.0	257 36.6	332 47.3	113 16.1	0 0.0
1,000人以上	1,497 100.0	755 50.4	522 34.9	220 14.7	0 0.0
Q7 地域ブロック					
北海道	172 100.0	64 37.2	90 52.3	18 10.5	0 0.0
東北	264 100.0	85 32.2	124 47.0	55 20.8	0 0.0
関東	2,194 100.0	719 32.8	1,080 49.2	395 18.0	0 0.0
中部	783 100.0	242 30.9	403 51.5	138 17.6	0 0.0
近畿	924 100.0	316 34.2	461 49.9	147 15.9	0 0.0
中国	246 100.0	80 32.5	124 50.4	42 17.1	0 0.0
四国	117 100.0	42 35.9	59 50.4	16 13.7	0 0.0
九州・沖縄	300 100.0	77 25.7	163 54.3	60 20.0	0 0.0
Q8 勤続年数					
5年未満	1,407 100.0	393 27.9	701 49.8	313 22.2	0 0.0
5年以上～10年未満	1,029 100.0	303 29.4	538 52.3	188 18.3	0 0.0
10年以上～15年未満	725 100.0	224 30.9	391 53.9	110 15.2	0 0.0
15年以上～20年未満	560 100.0	178 31.8	304 54.3	78 13.9	0 0.0
20年以上	1,279 100.0	527 41.2	570 44.6	182 14.2	0 0.0
Q9 職種					
専門・技術職	1,191 100.0	441 37.0	550 46.2	200 16.8	0 0.0
事務職	1,801 100.0	614 34.1	890 49.4	297 16.5	0 0.0
販売職	468 100.0	154 32.9	231 49.4	83 17.7	0 0.0
サービス職	579 100.0	144 24.9	303 52.3	132 22.8	0 0.0
保安職	44 100.0	14 31.8	22 50.0	8 18.2	0 0.0
生産工程職	501 100.0	134 26.7	286 57.1	81 16.2	0 0.0
輸送・機械運転職	103 100.0	46 44.7	44 42.7	13 12.6	0 0.0
建設・採掘職	106 100.0	20 18.9	68 64.2	18 17.0	0 0.0
運搬・清掃・包装職	95 100.0	20 21.1	56 58.9	19 20.0	0 0.0
その他	112 100.0	38 33.9	54 48.2	20 17.9	0 0.0
Q10 役職					
一般社員	3,468 100.0	923 26.6	1,833 52.9	712 20.5	0 0.0
係長・主任	718 100.0	292 40.7	329 45.8	97 13.5	0 0.0
課長相当職	512 100.0	243 47.5	235 45.9	34 6.6	0 0.0
部長相当職	290 100.0	162 55.9	102 35.2	26 9.0	0 0.0
その他	12 100.0	5 41.7	5 41.7	2 16.7	0 0.0

※各地域ブロックに含まれる都道府県は以下のとおり。(以降同様)
 北海道：北海道
 東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
 近畿：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

	合計	Q12. 労働時間等について労使で話し合う機会の満足度					
		満足	どちらかといえは満足	どちらともいえない	どちらかといえは不満	不満	不明
全体	1,625 100.0	245 15.1	630 38.8	509 31.3	165 10.2	76 4.7	0 0.0
Q1 性別							
男性	1,138 100.0	163 14.3	423 37.2	373 32.8	118 10.4	61 5.4	0 0.0
女性	487 100.0	82 16.8	207 42.5	136 27.9	47 9.7	15 3.1	0 0.0
Q2 年齢							
20代以下	302 100.0	58 19.2	138 45.7	64 21.2	34 11.3	8 2.6	0 0.0
30代	352 100.0	57 16.2	136 38.6	108 30.7	31 8.8	20 5.7	0 0.0
40代	403 100.0	60 14.9	138 34.2	138 34.2	43 10.7	24 6.0	0 0.0
50代	396 100.0	41 10.4	151 38.1	141 35.6	43 10.9	20 5.1	0 0.0
60代以上	172 100.0	29 16.9	67 39.0	58 33.7	14 8.1	4 2.3	0 0.0
Q6 従業員規模							
1～29人	158 100.0	37 23.4	58 36.7	43 27.2	15 9.5	5 3.2	0 0.0
30～99人	183 100.0	22 12.0	79 43.2	52 28.4	20 10.9	10 5.5	0 0.0
100～299人	238 100.0	31 13.0	79 33.2	83 34.9	34 14.3	11 4.6	0 0.0
300～999人	257 100.0	39 15.2	105 40.9	80 31.1	22 8.6	11 4.3	0 0.0
1,000人以上	755 100.0	108 14.3	298 39.5	240 31.8	72 9.5	37 4.9	0 0.0
Q7 地域ブロック							
北海道	64 100.0	8 12.5	26 40.6	18 28.1	9 14.1	3 4.7	0 0.0
東北	85 100.0	10 11.8	34 40.0	28 32.9	8 9.4	5 5.9	0 0.0
関東	719 100.0	109 15.2	281 39.1	232 32.3	66 9.2	31 4.3	0 0.0
中部	242 100.0	44 18.2	93 38.4	77 31.8	20 8.3	8 3.3	0 0.0
近畿	316 100.0	52 16.5	111 35.1	100 31.6	36 11.4	17 5.4	0 0.0
中国	80 100.0	10 12.5	26 32.5	28 35.0	12 15.0	4 5.0	0 0.0
四国	42 100.0	3 7.1	21 50.0	13 31.0	4 9.5	1 2.4	0 0.0
九州・沖縄	77 100.0	9 11.7	38 49.4	13 16.9	10 13.0	7 9.1	0 0.0
Q8 勤続年数							
5年未満	393 100.0	72 18.3	173 44.0	95 24.2	43 10.9	10 2.5	0 0.0
5年以上～10年未満	303 100.0	43 14.2	125 41.3	92 30.4	31 10.2	12 4.0	0 0.0
10年以上～15年未満	224 100.0	34 15.2	73 32.6	77 34.4	24 10.7	16 7.1	0 0.0
15年以上～20年未満	178 100.0	28 15.7	72 40.4	53 29.8	15 8.4	10 5.6	0 0.0
20年以上	527 100.0	68 12.9	187 35.5	192 36.4	52 9.9	28 5.3	0 0.0
Q9 職種							
専門・技術職	441 100.0	65 14.7	182 41.3	134 30.4	43 9.8	17 3.9	0 0.0
事務職	614 100.0	98 16.0	233 37.9	204 33.2	54 8.8	25 4.1	0 0.0
販売職	154 100.0	27 17.5	63 40.9	42 27.3	16 10.4	6 3.9	0 0.0
サービス職	144 100.0	21 14.6	59 41.0	44 30.6	15 10.4	5 3.5	0 0.0
保安職	14 100.0	1 7.1	6 42.9	5 35.7	1 7.1	1 7.1	0 0.0
生産工程職	134 100.0	20 14.9	51 38.1	43 32.1	16 11.9	4 3.0	0 0.0
輸送・機械運転職	46 100.0	2 4.3	11 23.9	14 30.4	10 21.7	9 19.6	0 0.0
建設・採掘職	20 100.0	1 5.0	8 40.0	6 30.0	3 15.0	2 10.0	0 0.0
運搬・清掃・包装職	20 100.0	2 10.0	5 25.0	7 35.0	3 15.0	3 15.0	0 0.0
その他	38 100.0	8 21.1	12 31.6	10 26.3	4 10.5	4 10.5	0 0.0
Q10 役職							
一般社員	923 100.0	155 16.8	359 38.9	267 28.9	98 10.6	44 4.8	0 0.0
係長・主任	292 100.0	35 12.0	113 38.7	96 32.9	33 11.3	15 5.1	0 0.0
課長相当職	243 100.0	26 10.7	95 39.1	90 37.0	20 8.2	12 4.9	0 0.0
部長相当職	162 100.0	29 17.9	61 37.7	54 33.3	13 8.0	5 3.1	0 0.0
その他	5 100.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0

	合計	Q13. 労働時間等について労使で話し合う機会について改善してほしいこと					
		話し合う機会(仕組み)を設けてほしい	話し合いの回数を増やしてほしい	話し合いで決まった内容を表現してほしい	その他	特にない	不明
全体	5,000 100.0	990 19.8	553 11.1	996 19.9	20 0.4	2,934 58.7	0 0.0
Q1性別							
男性	3,240 100.0	613 18.9	385 11.9	624 19.3	12 0.4	1,948 60.1	0 0.0
女性	1,760 100.0	377 21.4	168 9.5	372 21.1	8 0.5	986 56.0	0 0.0
Q2年齢							
20代以下	964 100.0	193 20.0	141 14.6	209 21.7	2 0.2	534 55.4	0 0.0
30代	1,138 100.0	251 22.1	144 12.7	227 19.9	3 0.3	651 57.2	0 0.0
40代	1,310 100.0	246 18.8	142 10.8	275 21.0	7 0.5	762 58.2	0 0.0
50代	1,174 100.0	234 19.9	87 7.4	213 18.1	6 0.5	721 61.4	0 0.0
60代以上	414 100.0	66 15.9	39 9.4	72 17.4	2 0.5	266 64.3	0 0.0
Q6従業員規模							
1～29人	847 100.0	173 20.4	63 7.4	111 13.1	3 0.4	555 65.5	0 0.0
30～99人	838 100.0	204 24.3	82 9.8	143 17.1	5 0.6	485 57.9	0 0.0
100～299人	808 100.0	178 22.0	94 11.6	167 20.7	3 0.4	451 55.8	0 0.0
300～999人	702 100.0	155 22.1	101 14.4	158 22.5	5 0.7	375 53.4	0 0.0
1,000人以上	1,497 100.0	242 16.2	198 13.2	376 25.1	3 0.2	835 55.8	0 0.0
Q7地域ブロック							
北海道	172 100.0	30 17.4	27 15.7	42 24.4	1 0.6	94 54.7	0 0.0
東北	264 100.0	59 22.3	40 15.2	47 17.8	1 0.4	148 56.1	0 0.0
関東	2,194 100.0	409 18.6	223 10.2	423 19.3	8 0.4	1,333 60.8	0 0.0
中部	783 100.0	175 22.3	83 10.6	144 18.4	2 0.3	456 58.2	0 0.0
近畿	924 100.0	179 19.4	91 9.8	197 21.3	5 0.5	529 57.3	0 0.0
中国	246 100.0	46 18.7	33 13.4	57 23.2	0 0.0	142 57.7	0 0.0
四国	117 100.0	25 21.4	15 12.8	25 21.4	1 0.9	65 55.6	0 0.0
九州・沖縄	300 100.0	67 22.3	41 13.7	61 20.3	2 0.7	167 55.7	0 0.0
Q8勤続年数							
5年未満	1,407 100.0	324 23.0	185 13.1	285 20.3	2 0.1	763 54.2	0 0.0
5年以上～10年未満	1,029 100.0	225 21.9	118 11.5	195 19.0	4 0.4	593 57.6	0 0.0
10年以上～15年未満	725 100.0	145 20.0	94 13.0	153 21.1	3 0.4	424 58.5	0 0.0
15年以上～20年未満	560 100.0	109 19.5	49 8.8	116 20.7	3 0.5	336 60.0	0 0.0
20年以上	1,279 100.0	187 14.6	107 8.4	247 19.3	8 0.6	818 64.0	0 0.0
Q9職種							
専門・技術職	1,191 100.0	254 21.3	140 11.8	255 21.4	5 0.4	673 56.5	0 0.0
事務職	1,801 100.0	340 18.9	177 9.8	337 18.7	7 0.4	1,101 61.1	0 0.0
販売職	468 100.0	89 19.0	55 11.8	109 23.3	2 0.4	262 56.0	0 0.0
サービス職	579 100.0	104 18.0	63 10.9	113 19.5	2 0.3	337 58.2	0 0.0
保安職	44 100.0	12 27.3	6 13.6	11 25.0	0 0.0	21 47.7	0 0.0
生産工程職	501 100.0	100 20.0	57 11.4	87 17.4	2 0.4	304 60.7	0 0.0
輸送・機械運転職	103 100.0	23 22.3	22 21.4	29 28.2	0 0.0	46 44.7	0 0.0
建設・採掘職	106 100.0	21 19.8	11 10.4	20 18.9	0 0.0	65 61.3	0 0.0
運搬・清掃・包装職	95 100.0	26 27.4	11 11.6	15 15.8	0 0.0	56 58.9	0 0.0
その他	112 100.0	21 18.8	11 9.8	20 17.9	2 1.8	69 61.6	0 0.0
Q10役職							
一般社員	3,468 100.0	683 19.7	334 9.6	634 18.3	15 0.4	2,118 61.1	0 0.0
係長・主任	718 100.0	154 21.4	98 13.6	174 24.2	1 0.1	385 53.6	0 0.0
課長相当職	512 100.0	107 20.9	74 14.5	121 23.6	3 0.6	259 50.6	0 0.0
部長相当職	290 100.0	44 15.2	46 15.9	65 22.4	1 0.3	164 56.6	0 0.0
その他	12 100.0	2 16.7	1 8.3	2 16.7	0 0.0	8 66.7	0 0.0

	合計	Q14. 労働時間制度									
		始業・ 終業が 定時で 定めら れている	フレック ススタ イム制	裁量労 働制	事業場 外みな し労働 時間制	変形労 働時間 制	管理監 督者の ため、 時間管 理なし	その他	わから ない	不明	
全体	5,000 100.0	2,560 51.2	905 18.1	206 4.1	115 2.3	307 6.1	85 1.7	8 0.2	814 16.3	0 0.0	
Q1 性別	男性	3,240 100.0	1,553 47.9	635 19.6	161 5.0	72 2.2	212 6.5	76 2.3	1 0.0	530 16.4	
	女性	1,760 100.0	1,007 57.2	270 15.3	45 2.6	43 2.4	95 5.4	9 0.5	7 0.4	284 16.1	
Q2 年齢	20代以下	964 100.0	472 49.0	157 16.3	23 2.4	27 2.8	62 6.4	0 0.0	4 0.4	219 22.7	
	30代	1,138 100.0	603 53.0	220 19.3	39 3.4	26 2.3	55 4.8	2 0.2	2 0.2	191 16.8	
	40代	1,310 100.0	663 50.6	234 17.9	69 5.3	28 2.1	81 6.2	27 2.1	0 0.0	208 15.9	
	50代	1,174 100.0	606 51.6	221 18.8	53 4.5	27 2.3	76 6.5	42 3.6	1 0.1	148 12.6	
	60代以上	414 100.0	216 52.2	73 17.6	22 5.3	7 1.7	33 8.0	14 3.4	1 0.2	48 11.6	
Q6 従業員 規模	1～29人	847 100.0	520 61.4	68 8.0	36 4.3	13 1.5	40 4.7	10 1.2	2 0.2	158 18.7	
	30～99人	838 100.0	497 59.3	85 10.1	23 2.7	25 3.0	53 6.3	8 1.0	2 0.2	145 17.3	
	100～299人	808 100.0	448 55.4	122 15.1	27 3.3	21 2.6	49 6.1	13 1.6	1 0.1	127 15.7	
	300～999人	702 100.0	374 53.3	152 21.7	28 4.0	13 1.9	36 5.1	15 2.1	1 0.1	83 11.8	
	1,000人以上	1,497 100.0	621 41.5	458 30.6	86 5.7	41 2.7	105 7.0	38 2.5	2 0.1	146 9.8	
Q7 地域 ブロック	北海道	172 100.0	99 57.6	16 9.3	4 2.3	5 2.9	16 9.3	3 1.7	0 0.0	29 16.9	
	東北	264 100.0	136 51.5	38 14.4	12 4.5	6 2.3	16 6.1	1 0.4	0 0.0	55 20.8	
	関東	2,194 100.0	1,003 45.7	502 22.9	119 5.4	46 2.1	120 5.5	47 2.1	4 0.2	353 16.1	
	中部	783 100.0	433 55.3	126 16.1	21 2.7	15 1.9	60 7.7	7 0.9	3 0.4	118 15.1	
	近畿	924 100.0	498 53.9	153 16.6	33 3.6	22 2.4	46 5.0	20 2.2	0 0.0	152 16.5	
	中国	246 100.0	142 57.7	34 13.8	6 2.4	8 3.3	19 7.7	4 1.6	1 0.4	32 13.0	
	四国	117 100.0	73 62.4	12 10.3	2 1.7	3 2.6	10 8.5	2 1.7	0 0.0	15 12.8	
	九州・沖縄	300 100.0	176 58.7	24 8.0	9 3.0	10 3.3	20 6.7	1 0.3	0 0.0	60 20.0	
Q8 勤続 年数	5年未満	1,407 100.0	710 50.5	216 15.4	51 3.6	39 2.8	95 6.8	6 0.4	2 0.1	288 20.5	
	5年以上～10年未満	1,029 100.0	547 53.2	189 18.4	33 3.2	32 3.1	59 5.7	4 0.4	3 0.3	162 15.7	
	10年以上～15年未満	725 100.0	410 56.6	106 14.6	26 3.6	14 1.9	49 6.8	9 1.2	1 0.1	110 15.2	
	15年以上～20年未満	560 100.0	289 51.6	104 18.6	21 3.8	12 2.1	42 7.5	18 3.2	1 0.2	73 13.0	
	20年以上	1,279 100.0	604 47.2	290 22.7	75 5.9	18 1.4	62 4.8	48 3.8	1 0.1	181 14.2	
Q9 職種	専門・技術職	1,191 100.0	533 44.8	328 27.5	73 6.1	15 1.3	65 5.5	26 2.2	3 0.3	148 12.4	
	事務職	1,801 100.0	1,021 56.7	349 19.4	56 3.1	26 1.4	55 3.1	37 2.1	2 0.1	255 14.2	
	販売職	468 100.0	229 48.9	71 15.2	16 3.4	24 5.1	29 6.2	7 1.5	1 0.2	91 19.4	
	サービス職	579 100.0	252 43.5	71 12.3	29 5.0	20 3.5	64 11.1	3 0.5	0 0.0	140 24.2	
	保安職	44 100.0	21 47.7	3 6.8	1 2.3	2 4.5	9 20.5	0 0.0	0 0.0	8 18.2	
	生産工程職	501 100.0	311 62.1	46 9.2	10 2.0	7 1.4	39 7.8	3 0.6	2 0.4	83 16.6	
	輸送・機械運転職	103 100.0	40 38.8	8 7.8	5 4.9	8 7.8	26 25.2	1 1.0	0 0.0	15 14.6	
	建設・採掘職	106 100.0	60 56.6	7 6.6	4 3.8	6 5.7	3 2.8	2 1.9	0 0.0	24 22.6	
	運搬・清掃・包装職	95 100.0	37 38.9	7 7.4	5 5.3	4 4.2	11 11.6	1 1.1	0 0.0	30 31.6	
	その他	112 100.0	56 50.0	15 13.4	7 6.3	3 2.7	6 5.4	5 4.5	0 0.0	20 17.9	
Q10 役職	一般社員	3,468 100.0	1,846 53.2	533 15.4	92 2.7	85 2.5	237 6.8	0 0.0	7 0.2	668 19.3	
	係長・主任	718 100.0	367 51.1	184 25.6	43 6.0	8 1.1	37 5.2	0 0.0	1 0.1	78 10.9	
	課長相当職	512 100.0	227 44.3	107 20.9	46 9.0	18 3.5	27 5.3	43 8.4	0 0.0	44 8.6	
	部長相当職	290 100.0	112 38.6	78 26.9	25 8.6	4 1.4	6 2.1	41 14.1	0 0.0	24 8.3	
	その他	12 100.0	8 66.7	3 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	

		Q15. 労働時間制度や所定労働時間の満足度の満足度						
		合計	満足	どちらかといえは満足	どちらともいえない	どちらかといえは不満	不満	不明
	全体	5,000 100.0	643 12.9	1,515 30.3	1,855 37.1	570 11.4	417 8.3	0 0.0
Q1 性別	男性	3,240 100.0	393 12.1	976 30.1	1,249 38.5	349 10.8	273 8.4	0 0.0
	女性	1,760 100.0	250 14.2	539 30.6	606 34.4	221 12.6	144 8.2	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	964 100.0	125 13.0	281 29.1	347 36.0	124 12.9	87 9.0	0 0.0
	30代	1,138 100.0	128 11.2	330 29.0	438 38.5	140 12.3	102 9.0	0 0.0
	40代	1,310 100.0	150 11.5	389 29.7	513 39.2	143 10.9	115 8.8	0 0.0
	50代	1,174 100.0	166 14.1	355 30.2	433 36.9	126 10.7	94 8.0	0 0.0
	60代以上	414 100.0	74 17.9	160 38.6	124 30.0	37 8.9	19 4.6	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	847 100.0	127 15.0	249 29.4	304 35.9	88 10.4	79 9.3	0 0.0
	30～99人	838 100.0	90 10.7	235 28.0	313 37.4	118 14.1	82 9.8	0 0.0
	100～299人	808 100.0	88 10.9	241 29.8	324 40.1	93 11.5	62 7.7	0 0.0
	300～999人	702 100.0	90 12.8	231 32.9	238 33.9	89 12.7	54 7.7	0 0.0
	1,000人以上	1,497 100.0	228 15.2	510 34.1	525 35.1	139 9.3	95 6.3	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	172 100.0	26 15.1	51 29.7	60 34.9	19 11.0	16 9.3	0 0.0
	東北	264 100.0	25 9.5	75 28.4	99 37.5	28 10.6	37 14.0	0 0.0
	関東	2,194 100.0	290 13.2	656 29.9	835 38.1	240 10.9	173 7.9	0 0.0
	中部	783 100.0	97 12.4	249 31.8	273 34.9	102 13.0	62 7.9	0 0.0
	近畿	924 100.0	121 13.1	271 29.3	351 38.0	98 10.6	83 9.0	0 0.0
	中国	246 100.0	32 13.0	78 31.7	85 34.6	36 14.6	15 6.1	0 0.0
	四国	117 100.0	16 13.7	35 29.9	43 36.8	12 10.3	11 9.4	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	36 12.0	100 33.3	109 36.3	35 11.7	20 6.7	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,407 100.0	169 12.0	419 29.8	514 36.5	180 12.8	125 8.9
5年以上～10年未満		1,029 100.0	126 12.2	313 30.4	376 36.5	130 12.6	84 8.2	0 0.0
10年以上～15年未満		725 100.0	94 13.0	215 29.7	270 37.2	81 11.2	65 9.0	0 0.0
15年以上～20年未満		560 100.0	74 13.2	159 28.4	212 37.9	63 11.3	52 9.3	0 0.0
20年以上		1,279 100.0	180 14.1	409 32.0	483 37.8	116 9.1	91 7.1	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,191 100.0	156 13.1	392 32.9	423 35.5	130 10.9	90 7.6	0 0.0
	事務職	1,801 100.0	266 14.8	590 32.8	666 37.0	162 9.0	117 6.5	0 0.0
	販売職	468 100.0	57 12.2	137 29.3	171 36.5	56 12.0	47 10.0	0 0.0
	サービス職	579 100.0	54 9.3	130 22.5	233 40.2	92 15.9	70 12.1	0 0.0
	保安職	44 100.0	4 9.1	15 34.1	17 38.6	6 13.6	2 4.5	0 0.0
	生産工程職	501 100.0	54 10.8	146 29.1	194 38.7	67 13.4	40 8.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	103 100.0	5 4.9	25 24.3	43 41.7	18 17.5	12 11.7	0 0.0
	建設・採掘職	106 100.0	13 12.3	23 21.7	43 40.6	15 14.2	12 11.3	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	95 100.0	10 10.5	20 21.1	36 37.9	15 15.8	14 14.7	0 0.0
	その他	112 100.0	24 21.4	37 33.0	29 25.9	9 8.0	13 11.6	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	3,468 100.0	435 12.5	982 28.3	1,333 38.4	407 11.7	311 9.0
係長・主任		718 100.0	87 12.1	236 32.9	254 35.4	83 11.6	58 8.1	0 0.0
課長相当職		512 100.0	61 11.9	187 36.5	170 33.2	58 11.3	36 7.0	0 0.0
部長相当職		290 100.0	57 19.7	104 35.9	95 32.8	22 7.6	12 4.1	0 0.0
その他		12 100.0	3 25.0	6 50.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		Q16. 労働時間制度や所定労働時間について改善してほしいこと									
合計		所定労働時間を短くしてほしい	業務の実情に適した労働時間制度を適用してほしい	現在自分に適用されている労働時間制度とは異なる、別の労働時間制度を適用してほしい	働く時間を自主的に選択できるようにしてほしい	中抜けをするなど、柔軟な時間の方をしい	その他	特にな	い	不明	
全体	5,000 100.0	1,013 20.3	794 15.9	426 8.5	873 17.5	704 14.1	40 0.8	2,267 45.3	0	0.0	
Q1 性別	男性	3,240 100.0	631 19.5	542 16.7	288 8.9	503 15.5	371 11.5	21 0.6	1,567 48.4	0	0.0
	女性	1,760 100.0	382 21.7	252 14.3	138 7.8	370 21.0	333 18.9	19 1.1	700 39.8	0	0.0
Q2 年齢	20代以下	964 100.0	216 22.4	159 16.5	101 10.5	181 18.8	132 13.7	7 0.7	408 42.3	0	0.0
	30代	1,138 100.0	271 23.8	199 17.5	110 9.7	218 19.2	195 17.1	12 1.1	462 40.6	0	0.0
	40代	1,310 100.0	269 20.5	213 16.3	105 8.0	220 16.8	194 14.8	11 0.8	583 44.5	0	0.0
	50代	1,174 100.0	193 16.4	168 14.3	83 7.1	196 16.7	139 11.8	10 0.9	590 50.3	0	0.0
	60代以上	414 100.0	64 15.5	55 13.3	27 6.5	58 14.0	44 10.6	0 0.0	224 54.1	0	0.0
Q6 従業員規模	1～29人	847 100.0	168 19.8	103 12.2	46 5.4	126 14.9	111 13.1	7 0.8	438 51.7	0	0.0
	30～99人	838 100.0	179 21.4	136 16.2	63 7.5	132 15.8	124 14.8	10 1.2	360 43.0	0	0.0
	100～299人	808 100.0	165 20.4	143 17.7	94 11.6	144 17.8	107 13.2	9 1.1	347 42.9	0	0.0
	300～999人	702 100.0	153 21.8	138 19.7	64 9.1	148 21.1	108 15.4	3 0.4	286 40.7	0	0.0
	1,000人以上	1,497 100.0	293 19.6	240 16.0	147 9.8	293 19.6	226 15.1	9 0.6	641 42.8	0	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	172 100.0	40 23.3	28 16.3	17 9.9	28 16.3	22 12.8	1 0.6	72 41.9	0	0.0
	東北	264 100.0	49 18.6	39 14.8	22 8.3	45 17.0	42 15.9	2 0.8	115 43.6	0	0.0
	関東	2,194 100.0	425 19.4	327 14.9	198 9.0	382 17.4	313 14.3	17 0.8	1,025 46.7	0	0.0
	中部	783 100.0	151 19.3	132 16.9	67 8.6	143 18.3	125 16.0	10 1.3	345 44.1	0	0.0
	近畿	924 100.0	209 22.6	154 16.7	67 7.3	158 17.1	112 12.1	5 0.5	409 44.3	0	0.0
	中国	246 100.0	51 20.7	43 17.5	22 8.9	45 18.3	34 13.8	2 0.8	108 43.9	0	0.0
	四国	117 100.0	24 20.5	19 16.2	11 9.4	21 17.9	11 9.4	0 0.0	57 48.7	0	0.0
	九州・沖縄	300 100.0	64 21.3	52 17.3	22 7.3	51 17.0	45 15.0	3 1.0	136 45.3	0	0.0
Q8 勤続年数	5年未満	1,407 100.0	323 23.0	227 16.1	128 9.1	234 16.6	191 13.6	14 1.0	599 42.6	0	0.0
	5年以上～10年未満	1,029 100.0	218 21.2	174 16.9	99 9.6	195 19.0	161 15.6	9 0.9	445 43.2	0	0.0
	10年以上～15年未満	725 100.0	128 17.7	127 17.5	62 8.6	134 18.5	106 14.6	5 0.7	332 45.8	0	0.0
	15年以上～20年未満	560 100.0	106 18.9	89 15.9	46 8.2	102 18.2	92 16.4	3 0.5	247 44.1	0	0.0
	20年以上	1,279 100.0	238 18.6	177 13.8	91 7.1	208 16.3	154 12.0	9 0.7	644 50.4	0	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,191 100.0	248 20.8	213 17.9	95 8.0	232 19.5	201 16.9	14 1.2	503 42.2	0	0.0
	事務職	1,801 100.0	352 19.5	231 12.8	143 7.9	366 20.3	299 16.6	12 0.7	820 45.5	0	0.0
	販売職	468 100.0	95 20.3	96 20.5	40 8.5	65 13.9	47 10.0	1 0.2	225 48.1	0	0.0
	サービス職	579 100.0	127 21.9	98 16.9	51 8.8	87 15.0	67 11.6	3 0.5	250 43.2	0	0.0
	保安職	44 100.0	5 11.4	6 13.6	8 18.2	5 11.4	2 4.5	1 2.3	20 45.5	0	0.0
	生産工程職	501 100.0	100 20.0	80 16.0	51 10.2	71 14.2	51 10.2	5 1.0	235 46.9	0	0.0
	輸送・機械運転職	103 100.0	29 28.2	20 19.4	11 10.7	14 13.6	6 5.8	1 1.0	38 36.9	0	0.0
	建設・採掘職	106 100.0	18 17.0	21 19.8	11 10.4	12 11.3	10 9.4	1 0.9	55 51.9	0	0.0
	運搬・清掃・包装職	95 100.0	20 21.1	14 14.7	11 11.6	9 9.5	11 11.6	0 0.0	54 56.8	0	0.0
	その他	112 100.0	19 17.0	15 13.4	5 4.5	12 10.7	10 8.9	2 1.8	67 59.8	0	0.0
	Q10 役職	一般社員	3,468 100.0	731 21.1	489 14.1	252 7.3	546 15.7	478 13.8	32 0.9	1,634 47.1	0
係長・主任		718 100.0	158 22.0	150 20.9	81 11.3	173 24.1	125 17.4	4 0.6	266 37.0	0	0.0
課長相当職		512 100.0	84 16.4	99 19.3	54 10.5	94 18.4	60 11.7	2 0.4	224 43.8	0	0.0
部長相当職		290 100.0	38 13.1	56 19.3	38 13.1	59 20.3	40 13.8	2 0.7	136 46.9	0	0.0
その他		12 100.0	2 16.7	0 0.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0	7 58.3	0	0.0

	合計	Q17. 2023年7月の残業時間											平均
		0時間	1時間以上10時間未満	10時間以上20時間未満	20時間以上30時間未満	30時間以上40時間未満	40時間以上50時間未満	50時間以上60時間未満	60時間以上80時間未満	80時間以上	不明		
全体	2,911 100.0	525 18.0	650 22.3	408 14.0	423 14.5	262 9.0	278 9.5	88 3.0	67 2.3	210 7.2	0 0.0	26.1	
性別	男性	1,919 100.0	236 12.3	356 18.6	271 14.1	325 16.9	215 11.2	226 11.8	70 3.6	61 3.2	159 8.3	0 0.0	30.3
	女性	992 100.0	289 29.1	294 29.6	137 13.8	98 9.9	47 4.7	52 5.2	18 1.8	6 0.6	51 5.1	0 0.0	17.8
年齢	20代以下	459 100.0	80 17.4	121 26.4	74 16.1	73 15.9	27 5.9	43 9.4	8 1.7	5 1.1	28 6.1	0 0.0	22.6
	30代	619 100.0	89 14.4	160 25.8	86 13.9	87 14.1	66 10.7	60 9.7	17 2.7	13 2.1	41 6.6	0 0.0	25.5
	40代	801 100.0	140 17.5	161 20.1	114 14.2	125 15.6	77 9.6	73 9.1	36 4.5	24 3.0	51 6.4	0 0.0	26.1
	50代	756 100.0	145 19.2	150 19.8	101 13.4	107 14.2	69 9.1	86 11.4	22 2.9	17 2.2	59 7.8	0 0.0	27.2
	60代以上	276 100.0	71 25.7	58 21.0	33 12.0	31 11.2	23 8.3	16 5.8	5 1.8	8 2.9	31 11.2	0 0.0	29.5
従業員規模	1～29人	431 100.0	151 35.0	113 26.2	46 10.7	30 7.0	14 3.2	33 7.7	6 1.4	3 0.7	35 8.1	0 0.0	20.2
	30～99人	461 100.0	100 21.7	122 26.5	58 12.6	55 11.9	19 4.1	39 8.5	20 4.3	14 3.0	34 7.4	0 0.0	24.3
	100～299人	472 100.0	91 19.3	97 20.6	75 15.9	73 15.5	41 8.7	33 7.0	14 3.0	9 1.9	39 8.3	0 0.0	26.1
	300～999人	441 100.0	50 11.3	101 22.9	60 13.6	73 16.6	47 10.7	49 11.1	22 5.0	11 2.5	28 6.3	0 0.0	28.0
	1,000人以上	1,035 100.0	115 11.1	198 19.1	162 15.7	186 18.0	136 13.1	114 11.0	25 2.4	29 2.8	70 6.8	0 0.0	28.7
地域ブロック	北海道	93 100.0	18 19.4	26 28.0	13 14.0	13 14.0	5 5.4	5 5.4	2 2.2	4 4.3	7 7.5	0 0.0	24.6
	東北	126 100.0	28 22.2	27 21.4	15 11.9	23 18.3	10 7.9	10 7.9	4 3.2	3 2.4	6 4.8	0 0.0	22.5
	関東	1,284 100.0	184 14.3	282 22.0	181 14.1	212 16.5	131 10.2	135 10.5	36 2.8	32 2.5	91 7.1	0 0.0	27.2
	中部	462 100.0	108 23.4	108 23.4	52 11.3	56 12.1	40 8.7	43 9.3	16 3.5	8 1.7	31 6.7	0 0.0	23.6
	近畿	565 100.0	94 16.6	127 22.5	94 16.6	76 13.5	40 7.1	55 9.7	17 3.0	11 1.9	51 9.0	0 0.0	28.3
	中国	154 100.0	35 22.7	31 20.1	21 13.6	23 14.9	18 11.7	15 9.7	5 3.2	0 0.0	6 3.9	0 0.0	20.9
	四国	72 100.0	18 25.0	13 18.1	16 22.2	3 4.2	7 9.7	2 2.8	2 2.8	2 2.8	9 12.5	0 0.0	28.4
	九州・沖縄	155 100.0	40 25.8	36 23.2	16 10.3	17 11.0	11 7.1	13 8.4	6 3.9	7 4.5	9 5.8	0 0.0	23.5
	勤続年数	5年未満	731 100.0	155 21.2	185 25.3	107 14.6	96 13.1	46 6.3	61 8.3	15 2.1	11 1.5	55 7.5	0 0.0
5年以上～10年未満		589 100.0	108 18.3	158 26.8	72 12.2	80 13.6	51 8.7	61 10.4	13 2.2	8 1.4	38 6.5	0 0.0	24.4
10年以上～15年未満		428 100.0	67 15.7	108 25.2	66 15.4	55 12.9	41 9.6	35 8.2	21 4.9	9 2.1	26 6.1	0 0.0	24.3
15年以上～20年未満		353 100.0	58 16.4	64 18.1	53 15.0	57 16.1	35 9.9	34 9.6	17 4.8	9 2.5	26 7.4	0 0.0	27.9
20年以上		810 100.0	137 16.9	135 16.7	110 13.6	135 16.7	89 11.0	87 10.7	22 2.7	30 3.7	65 8.0	0 0.0	29.0
職種	専門・技術職	757 100.0	94 12.4	142 18.8	122 16.1	127 16.8	72 9.5	89 11.8	28 3.7	21 2.8	62 8.2	0 0.0	29.9
	事務職	1,115 100.0	264 23.7	270 24.2	153 13.7	154 13.8	83 7.4	86 7.7	20 1.8	16 1.4	69 6.2	0 0.0	22.2
	販売職	241 100.0	30 12.4	62 25.7	34 14.1	26 10.8	21 8.7	33 13.7	7 2.9	8 3.3	20 8.3	0 0.0	29.3
	サービス職	281 100.0	40 14.2	72 25.6	37 13.2	43 15.3	23 8.2	27 9.6	5 1.8	10 3.6	24 8.5	0 0.0	27.9
	保安職	22 100.0	4 18.2	4 18.2	2 9.1	2 9.1	3 13.6	2 9.1	1 4.5	2 9.1	2 9.1	0 0.0	32.4
	生産工程職	285 100.0	64 22.5	63 22.1	35 12.3	36 12.6	36 12.6	24 8.4	11 3.9	4 1.4	12 4.2	0 0.0	22.2
	輸送・機械運転職	58 100.0	5 8.6	10 17.2	9 15.5	8 13.8	8 13.8	5 8.6	4 6.9	2 3.4	7 12.1	0 0.0	35.8
	建設・採掘職	48 100.0	4 8.3	8 16.7	5 10.4	7 14.6	6 12.5	7 14.6	5 10.4	1 2.1	5 10.4	0 0.0	32.8
	運搬・清掃・包装職	42 100.0	5 11.9	9 21.4	2 4.8	8 19.0	4 9.5	3 7.1	4 9.5	1 2.4	6 14.3	0 0.0	34.9
	その他	62 100.0	15 24.2	10 16.1	9 14.5	12 19.4	6 9.7	2 3.2	3 4.8	2 3.2	3 4.8	0 0.0	22.4
役職	一般社員	1,880 100.0	426 22.7	488 26.0	247 13.1	227 12.1	138 7.3	160 8.5	48 2.6	30 1.6	116 6.2	0 0.0	22.3
	係長・主任	493 100.0	48 9.7	88 17.8	77 15.6	95 19.3	68 13.8	55 11.2	15 3.0	10 2.0	37 7.5	0 0.0	29.6
	課長相当職	328 100.0	20 6.1	44 13.4	55 16.8	67 20.4	38 11.6	38 11.6	18 5.5	12 3.7	36 11.0	0 0.0	36.8
	部長相当職	202 100.0	28 13.9	27 13.4	29 14.4	34 16.8	18 8.9	24 11.9	7 3.5	14 6.9	21 10.4	0 0.0	34.9
	その他	8 100.0	3 37.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	14.3

		Q18. 2023年7月のうち、週に2日以上定時退社した頻度							
		合計	ほぼ毎週	月に3週程度	月に2週程度	月に1週程度	1度もない	わからない	不明
	全体	5,000 100.0	2,071 41.4	352 7.0	416 8.3	513 10.3	928 18.6	720 14.4	0 0.0
Q1 性別	男性	3,240 100.0	1,182 36.5	233 7.2	289 8.9	365 11.3	700 21.6	471 14.5	0 0.0
	女性	1,760 100.0	889 50.5	119 6.8	127 7.2	148 8.4	228 13.0	249 14.1	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	964 100.0	368 38.2	78 8.1	88 9.1	96 10.0	136 14.1	198 20.5	0 0.0
	30代	1,138 100.0	416 36.6	90 7.9	113 9.9	135 11.9	203 17.8	181 15.9	0 0.0
	40代	1,310 100.0	528 40.3	75 5.7	108 8.2	146 11.1	277 21.1	176 13.4	0 0.0
	50代	1,174 100.0	531 45.2	82 7.0	78 6.6	104 8.9	251 21.4	128 10.9	0 0.0
	60代以上	414 100.0	228 55.1	27 6.5	29 7.0	32 7.7	61 14.7	37 8.9	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	847 100.0	449 53.0	54 6.4	46 5.4	47 5.5	126 14.9	125 14.8	0 0.0
	30～99人	838 100.0	381 45.5	65 7.8	59 7.0	78 9.3	153 18.3	102 12.2	0 0.0
	100～299人	808 100.0	331 41.0	56 6.9	91 11.3	84 10.4	135 16.7	111 13.7	0 0.0
	300～999人	702 100.0	266 37.9	51 7.3	64 9.1	86 12.3	157 22.4	78 11.1	0 0.0
	1,000人以上	1,497 100.0	567 37.9	116 7.7	150 10.0	197 13.2	319 21.3	148 9.9	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	172 100.0	90 52.3	15 8.7	9 5.2	15 8.7	22 12.8	21 12.2	0 0.0
	東北	264 100.0	99 37.5	13 4.9	39 14.8	25 9.5	43 16.3	45 17.0	0 0.0
	関東	2,194 100.0	842 38.4	157 7.2	186 8.5	243 11.1	440 20.1	326 14.9	0 0.0
	中部	783 100.0	362 46.2	41 5.2	57 7.3	67 8.6	145 18.5	111 14.2	0 0.0
	近畿	924 100.0	384 41.6	69 7.5	76 8.2	98 10.6	175 18.9	122 13.2	0 0.0
	中国	246 100.0	107 43.5	23 9.3	19 7.7	32 13.0	35 14.2	30 12.2	0 0.0
	四国	117 100.0	53 45.3	10 8.5	9 7.7	6 5.1	25 21.4	14 12.0	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	134 44.7	24 8.0	21 7.0	27 9.0	43 14.3	51 17.0	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,407 100.0	571 40.6	121 8.6	119 8.5	147 10.4	199 14.1	250 17.8
5年以上～10年未満		1,029 100.0	446 43.3	60 5.8	88 8.6	99 9.6	187 18.2	149 14.5	0 0.0
10年以上～15年未満		725 100.0	292 40.3	56 7.7	70 9.7	69 9.5	128 17.7	110 15.2	0 0.0
15年以上～20年未満		560 100.0	233 41.6	33 5.9	47 8.4	69 12.3	124 22.1	54 9.6	0 0.0
20年以上		1,279 100.0	529 41.4	82 6.4	92 7.2	129 10.1	290 22.7	157 12.3	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,191 100.0	463 38.9	84 7.1	110 9.2	148 12.4	243 20.4	143 12.0	0 0.0
	事務職	1,801 100.0	862 47.9	116 6.4	146 8.1	160 8.9	298 16.5	219 12.2	0 0.0
	販売職	468 100.0	162 34.6	34 7.3	37 7.9	50 10.7	108 23.1	77 16.5	0 0.0
	サービス職	579 100.0	209 36.1	49 8.5	45 7.8	68 11.7	91 15.7	117 20.2	0 0.0
	保安職	44 100.0	20 45.5	3 6.8	5 11.4	2 4.5	6 13.6	8 18.2	0 0.0
	生産工程職	501 100.0	215 42.9	38 7.6	41 8.2	50 10.0	89 17.8	68 13.6	0 0.0
	輸送・機械運転職	103 100.0	32 31.1	3 2.9	12 11.7	12 11.7	28 27.2	16 15.5	0 0.0
	建設・採掘職	106 100.0	34 32.1	7 6.6	12 11.3	6 5.7	22 20.8	25 23.6	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	95 100.0	25 26.3	11 11.6	5 5.3	6 6.3	23 24.2	25 26.3	0 0.0
	その他	112 100.0	49 43.8	7 6.3	3 2.7	11 9.8	20 17.9	22 19.6	0 0.0
Q10 役職	一般社員	3,468 100.0	1,541 44.4	231 6.7	250 7.2	299 8.6	560 16.1	587 16.9	0 0.0
	係長・主任	718 100.0	252 35.1	60 8.4	83 11.6	98 13.6	162 22.6	63 8.8	0 0.0
	課長相当職	512 100.0	150 29.3	41 8.0	51 10.0	85 16.6	139 27.1	46 9.0	0 0.0
	部長相当職	290 100.0	123 42.4	17 5.9	32 11.0	30 10.3	64 22.1	24 8.3	0 0.0
	その他	12 100.0	5 41.7	3 25.0	0 0.0	1 8.3	3 25.0	0 0.0	0 0.0

	合計	Q19. 2022年度に1か月の残業時間が45時間以上となった月の回数									
		0回	1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	わからない	不明	
全体	4,769 100.0	2,708 56.8	222 4.7	269 5.6	162 3.4	74 1.6	62 1.3	366 7.7	906 19.0	0 0.0	
Q1 性別	男性	3,107 100.0	1,638 52.7	161 5.2	199 6.4	116 3.7	57 1.8	47 1.5	306 9.8	583 18.8	0 0.0
	女性	1,662 100.0	1,070 64.4	61 3.7	70 4.2	46 2.8	17 1.0	15 0.9	60 3.6	323 19.4	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	853 100.0	475 55.7	39 4.6	58 6.8	27 3.2	12 1.4	11 1.3	39 4.6	192 22.5	0 0.0
	30代	1,088 100.0	577 53.0	65 6.0	72 6.6	46 4.2	20 1.8	17 1.6	68 6.3	223 20.5	0 0.0
	40代	1,277 100.0	716 56.1	56 4.4	82 6.4	41 3.2	20 1.6	20 1.6	116 9.1	226 17.7	0 0.0
	50代	1,149 100.0	673 58.6	46 4.0	44 3.8	36 3.1	17 1.5	12 1.0	114 9.9	207 18.0	0 0.0
	60代以上	402 100.0	267 66.4	16 4.0	13 3.2	12 3.0	5 1.2	2 0.5	29 7.2	58 14.4	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	799 100.0	464 58.1	36 4.5	28 3.5	15 1.9	11 1.4	7 0.9	52 6.5	186 23.3	0 0.0
	30～99人	793 100.0	459 57.9	28 3.5	47 5.9	21 2.6	6 0.8	4 0.5	69 8.7	159 20.1	0 0.0
	100～299人	774 100.0	447 57.8	29 3.7	51 6.6	37 4.8	14 1.8	10 1.3	61 7.9	125 16.1	0 0.0
	300～999人	679 100.0	386 56.8	36 5.3	43 6.3	26 3.8	19 2.8	9 1.3	57 8.4	103 15.2	0 0.0
	1,000人以上	1,453 100.0	861 59.3	85 5.8	95 6.5	56 3.9	23 1.6	29 2.0	118 8.1	186 12.8	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	164 100.0	97 59.1	6 3.7	10 6.1	7 4.3	3 1.8	4 2.4	11 6.7	26 15.9	0 0.0
	東北	252 100.0	133 52.8	13 5.2	10 4.0	11 4.4	4 1.6	6 2.4	18 7.1	57 22.6	0 0.0
	関東	2,093 100.0	1,140 54.5	104 5.0	131 6.3	78 3.7	32 1.5	32 1.5	163 7.8	413 19.7	0 0.0
	中部	756 100.0	466 61.6	25 3.3	34 4.5	25 3.3	9 1.2	9 1.2	52 6.9	136 18.0	0 0.0
	近畿	875 100.0	490 56.0	42 4.8	58 6.6	30 3.4	16 1.8	6 0.7	78 8.9	155 17.7	0 0.0
	中国	233 100.0	142 60.9	10 4.3	13 5.6	6 2.6	6 2.6	1 0.4	9 3.9	46 19.7	0 0.0
	四国	110 100.0	72 65.5	2 1.8	4 3.6	3 2.7	1 0.9	0 0.0	10 9.1	18 16.4	0 0.0
	九州・沖縄	286 100.0	168 58.7	20 7.0	9 3.1	2 0.7	3 1.0	4 1.4	25 8.7	55 19.2	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,176 100.0	642 54.6	67 5.7	72 6.1	39 3.3	20 1.7	11 0.9	69 5.9	256 21.8
5年以上～10年未満		1,029 100.0	602 58.5	48 4.7	67 6.5	41 4.0	17 1.7	13 1.3	52 5.1	189 18.4	0 0.0
10年以上～15年未満		725 100.0	407 56.1	38 5.2	42 5.8	22 3.0	14 1.9	8 1.1	56 7.7	138 19.0	0 0.0
15年以上～20年未満		560 100.0	322 57.5	18 3.2	27 4.8	25 4.5	8 1.4	12 2.1	53 9.5	95 17.0	0 0.0
20年以上		1,279 100.0	735 57.5	51 4.0	61 4.8	35 2.7	15 1.2	18 1.4	136 10.6	228 17.8	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,124 100.0	618 55.0	70 6.2	58 5.2	43 3.8	24 2.1	15 1.3	109 9.7	187 16.6	0 0.0
	事務職	1,743 100.0	1,113 63.9	65 3.7	92 5.3	42 2.4	20 1.1	16 0.9	88 5.0	307 17.6	0 0.0
	販売職	443 100.0	215 48.5	26 5.9	26 5.9	19 4.3	3 0.7	8 1.8	41 9.3	105 23.7	0 0.0
	サービス職	548 100.0	278 50.7	24 4.4	35 6.4	30 5.5	10 1.8	10 1.8	41 7.5	120 21.9	0 0.0
	保安職	41 100.0	20 48.8	5 12.2	1 2.4	3 7.3	0 0.0	2 4.9	3 7.3	7 17.1	0 0.0
	生産工程職	481 100.0	299 62.2	19 4.0	32 6.7	13 2.7	8 1.7	6 1.2	28 5.8	76 15.8	0 0.0
	輸送・機械運転職	97 100.0	39 40.2	2 2.1	8 8.2	3 3.1	2 2.1	1 1.0	17 17.5	25 25.8	0 0.0
	建設・採掘職	99 100.0	35 35.4	2 2.0	8 8.1	4 4.0	4 4.0	2 2.0	16 16.2	28 28.3	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	89 100.0	31 34.8	3 3.4	4 4.5	3 3.4	3 3.4	1 1.1	13 14.6	31 34.8	0 0.0
	その他	104 100.0	60 57.7	6 5.8	5 4.8	2 1.9	0 0.0	1 1.0	10 9.6	20 19.2	0 0.0
Q10 役職	一般社員	3,251 100.0	1,938 59.6	120 3.7	142 4.4	94 2.9	45 1.4	37 1.1	177 5.4	698 21.5	0 0.0
	係長・主任	714 100.0	384 53.8	53 7.4	61 8.5	24 3.4	13 1.8	12 1.7	73 10.2	94 13.2	0 0.0
	課長相当職	509 100.0	239 47.0	36 7.1	45 8.8	31 6.1	8 1.6	8 1.6	66 13.0	76 14.9	0 0.0
	部長相当職	284 100.0	139 48.9	13 4.6	21 7.4	12 4.2	7 2.5	5 1.8	49 17.3	38 13.4	0 0.0
	その他	11 100.0	8 72.7	0 0.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0

	合計	Q20. 現在の労働時間を変えたいかどうか					
		労働時間を短くしたい	どちらかといえば労働時間を短くしたい	今のままでよい	どちらかといえば今より長く働きたい	今より長く働きたい	不明
全体	5,000 100.0	1,087 21.7	1,092 21.8	2,408 48.2	196 3.9	217 4.3	0 0.0
Q1性別							
男性	3,240 100.0	709 21.9	696 21.5	1,569 48.4	129 4.0	137 4.2	0 0.0
女性	1,760 100.0	378 21.5	396 22.5	839 47.7	67 3.8	80 4.5	0 0.0
Q2年齢							
20代以下	964 100.0	192 19.9	221 22.9	439 45.5	51 5.3	61 6.3	0 0.0
30代	1,138 100.0	270 23.7	254 22.3	517 45.4	46 4.0	51 4.5	0 0.0
40代	1,310 100.0	302 23.1	281 21.5	611 46.6	57 4.4	59 4.5	0 0.0
50代	1,174 100.0	252 21.5	249 21.2	600 51.1	35 3.0	38 3.2	0 0.0
60代以上	414 100.0	71 17.1	87 21.0	241 58.2	7 1.7	8 1.9	0 0.0
Q6従業員規模							
1～29人	847 100.0	181 21.4	163 19.2	443 52.3	30 3.5	30 3.5	0 0.0
30～99人	838 100.0	192 22.9	183 21.8	393 46.9	37 4.4	33 3.9	0 0.0
100～299人	808 100.0	166 20.5	183 22.6	410 50.7	25 3.1	24 3.0	0 0.0
300～999人	702 100.0	170 24.2	166 23.6	312 44.4	23 3.3	31 4.4	0 0.0
1,000人以上	1,497 100.0	326 21.8	337 22.5	706 47.2	71 4.7	57 3.8	0 0.0
Q7地域ブロック							
北海道	172 100.0	43 25.0	44 25.6	75 43.6	4 2.3	6 3.5	0 0.0
東北	264 100.0	54 20.5	59 22.3	121 45.8	10 3.8	20 7.6	0 0.0
関東	2,194 100.0	474 21.6	481 21.9	1,068 48.7	81 3.7	90 4.1	0 0.0
中部	783 100.0	160 20.4	173 22.1	389 49.7	26 3.3	35 4.5	0 0.0
近畿	924 100.0	204 22.1	211 22.8	438 47.4	33 3.6	38 4.1	0 0.0
中国	246 100.0	53 21.5	49 19.9	118 48.0	15 6.1	11 4.5	0 0.0
四国	117 100.0	24 20.5	22 18.8	59 50.4	9 7.7	3 2.6	0 0.0
九州・沖縄	300 100.0	75 25.0	53 17.7	140 46.7	18 6.0	14 4.7	0 0.0
Q8勤続年数							
5年未満	1,407 100.0	300 21.3	317 22.5	640 45.5	75 5.3	75 5.3	0 0.0
5年以上～10年未満	1,029 100.0	211 20.5	233 22.6	499 48.5	46 4.5	40 3.9	0 0.0
10年以上～15年未満	725 100.0	162 22.3	154 21.2	349 48.1	26 3.6	34 4.7	0 0.0
15年以上～20年未満	560 100.0	125 22.3	120 21.4	270 48.2	23 4.1	22 3.9	0 0.0
20年以上	1,279 100.0	289 22.6	268 21.0	650 50.8	26 2.0	46 3.6	0 0.0
Q9職種							
専門・技術職	1,191 100.0	270 22.7	270 22.7	559 46.9	48 4.0	44 3.7	0 0.0
事務職	1,801 100.0	370 20.5	393 21.8	931 51.7	46 2.6	61 3.4	0 0.0
販売職	468 100.0	109 23.3	100 21.4	222 47.4	18 3.8	19 4.1	0 0.0
サービス職	579 100.0	131 22.6	124 21.4	254 43.9	25 4.3	45 7.8	0 0.0
保安職	44 100.0	5 11.4	7 15.9	22 50.0	7 15.9	3 6.8	0 0.0
生産工程職	501 100.0	99 19.8	115 23.0	237 47.3	30 6.0	20 4.0	0 0.0
輸送・機械運転職	103 100.0	27 26.2	29 28.2	35 34.0	5 4.9	7 6.8	0 0.0
建設・採掘職	106 100.0	21 19.8	28 26.4	48 45.3	4 3.8	5 4.7	0 0.0
運搬・清掃・包装職	95 100.0	24 25.3	13 13.7	42 44.2	8 8.4	8 8.4	0 0.0
その他	112 100.0	31 27.7	13 11.6	58 51.8	5 4.5	5 4.5	0 0.0
Q10役職							
一般社員	3,468 100.0	741 21.4	704 20.3	1,705 49.2	150 4.3	168 4.8	0 0.0
係長・主任	718 100.0	150 20.9	183 25.5	329 45.8	31 4.3	25 3.5	0 0.0
課長相当職	512 100.0	125 24.4	134 26.2	229 44.7	11 2.1	13 2.5	0 0.0
部長相当職	290 100.0	70 24.1	69 23.8	136 46.9	4 1.4	11 3.8	0 0.0
その他	12 100.0	1 8.3	2 16.7	9 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合計	Q21. 労働時間について改善してほしいこと							
		長時間労働を是正してほしい	残業を断れるようにしてほしい	残業の有無や想定される残業時間を予め調整して、知らせてほしい	残業がある日があってもよいが、残業がない日もあつてほしい	その他	特にな	不明	
全体	5,000 100.0	829 16.6	525 10.5	641 12.8	932 18.6	85 1.7	2,715 54.3	0 0.0	
Q1 性別	男性	3,240 100.0	578 17.8	322 9.9	413 12.7	604 18.6	46 1.4	1,763 54.4	0 0.0
	女性	1,760 100.0	251 14.3	203 11.5	228 13.0	328 18.6	39 2.2	952 54.1	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	964 100.0	152 15.8	127 13.2	168 17.4	187 19.4	10 1.0	483 50.1	0 0.0
	30代	1,138 100.0	225 19.8	150 13.2	161 14.1	224 19.7	17 1.5	577 50.7	0 0.0
	40代	1,310 100.0	238 18.2	124 9.5	170 13.0	273 20.8	18 1.4	685 52.3	0 0.0
	50代	1,174 100.0	168 14.3	97 8.3	113 9.6	185 15.8	33 2.8	695 59.2	0 0.0
	60代以上	414 100.0	46 11.1	27 6.5	29 7.0	63 15.2	7 1.7	275 66.4	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	847 100.0	111 13.1	84 9.9	73 8.6	125 14.8	18 2.1	534 63.0	0 0.0
	30～99人	838 100.0	137 16.3	85 10.1	108 12.9	147 17.5	21 2.5	455 54.3	0 0.0
	100～299人	808 100.0	126 15.6	88 10.9	116 14.4	147 18.2	12 1.5	420 52.0	0 0.0
	300～999人	702 100.0	143 20.4	89 12.7	104 14.8	142 20.2	6 0.9	349 49.7	0 0.0
	1,000人以上	1,497 100.0	276 18.4	162 10.8	216 14.4	338 22.6	22 1.5	742 49.6	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	172 100.0	27 15.7	25 14.5	27 15.7	30 17.4	2 1.2	87 50.6	0 0.0
	東北	264 100.0	38 14.4	28 10.6	41 15.5	51 19.3	5 1.9	134 50.8	0 0.0
	関東	2,194 100.0	368 16.8	228 10.4	273 12.4	413 18.8	33 1.5	1,190 54.2	0 0.0
	中部	783 100.0	123 15.7	90 11.5	105 13.4	148 18.9	20 2.6	424 54.2	0 0.0
	近畿	924 100.0	171 18.5	90 9.7	108 11.7	165 17.9	16 1.7	507 54.9	0 0.0
	中国	246 100.0	35 14.2	22 8.9	36 14.6	44 17.9	4 1.6	142 57.7	0 0.0
	四国	117 100.0	22 18.8	9 7.7	20 17.1	17 14.5	2 1.7	63 53.8	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	45 15.0	33 11.0	31 10.3	64 21.3	3 1.0	168 56.0	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,407 100.0	218 15.5	171 12.2	213 15.1	266 18.9	20 1.4	718 51.0
5年以上～10年未満		1,029 100.0	172 16.7	110 10.7	148 14.4	194 18.9	13 1.3	547 53.2	0 0.0
10年以上～15年未満		725 100.0	128 17.7	80 11.0	90 12.4	139 19.2	12 1.7	399 55.0	0 0.0
15年以上～20年未満		560 100.0	109 19.5	60 10.7	69 12.3	105 18.8	13 2.3	301 53.8	0 0.0
20年以上		1,279 100.0	202 15.8	104 8.1	121 9.5	228 17.8	27 2.1	750 58.6	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,191 100.0	227 19.1	139 11.7	151 12.7	239 20.1	28 2.4	605 50.8	0 0.0
	事務職	1,801 100.0	252 14.0	182 10.1	210 11.7	310 17.2	23 1.3	1,067 59.2	0 0.0
	販売職	468 100.0	78 16.7	46 9.8	55 11.8	106 22.6	7 1.5	232 49.6	0 0.0
	サービス職	579 100.0	101 17.4	63 10.9	82 14.2	111 19.2	5 0.9	291 50.3	0 0.0
	保安職	44 100.0	4 9.1	1 2.3	10 22.7	5 11.4	1 2.3	24 54.5	0 0.0
	生産工程職	501 100.0	80 16.0	64 12.8	86 17.2	89 17.8	7 1.4	269 53.7	0 0.0
	輸送・機械運転職	103 100.0	33 32.0	8 7.8	16 15.5	14 13.6	5 4.9	47 45.6	0 0.0
	建設・採掘職	106 100.0	21 19.8	6 5.7	13 12.3	19 17.9	2 1.9	60 56.6	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	95 100.0	19 20.0	12 12.6	15 15.8	17 17.9	1 1.1	52 54.7	0 0.0
	その他	112 100.0	14 12.5	4 3.6	3 2.7	22 19.6	6 5.4	68 60.7	0 0.0
Q10 役職	一般社員	3,468 100.0	526 15.2	351 10.1	446 12.9	598 17.2	64 1.8	1,964 56.6	0 0.0
	係長・主任	718 100.0	153 21.3	90 12.5	98 13.6	161 22.4	13 1.8	340 47.4	0 0.0
	課長相当職	512 100.0	97 18.9	53 10.4	62 12.1	119 23.2	6 1.2	246 48.0	0 0.0
	部長相当職	290 100.0	51 17.6	31 10.7	32 11.0	54 18.6	2 0.7	157 54.1	0 0.0
	その他	12 100.0	2 16.7	0 0.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0	8 66.7	0 0.0

		Q22.長時間労働是正のために職場で実施していること											
合計		長時間労働の抑制について経営トップメッセージを発信している	全社・部署・個人等で労働時間や残業時間に関する数値を設定している	長時間労働の抑制に向けた社内体制や窓口がある	ノー残業デー、ノー残業ウィークなどを設定している	労働時間を把握し、長時間労働の者や上司に注意している	部下の長時間労働を削減した上司を評価する仕組みを導入している	担当がいなくても他の人が仕事を代替できる体制づくりをしている	その他	特にな	わから	不明	
全体		5,000 100.0	580 11.6	604 12.1	364 7.3	858 17.2	657 13.1	200 4.0	311 6.2	9 0.2	2,188 43.8	819 16.4	0 0.0
Q1 性別	男性	3,240 100.0	402 12.4	422 13.0	256 7.9	601 18.5	424 13.1	138 4.3	194 6.0	7 0.2	1,441 44.5	500 15.4	0 0.0
	女性	1,760 100.0	178 10.1	182 10.3	108 6.1	257 14.6	233 13.2	62 3.5	117 6.6	2 0.1	747 42.4	319 18.1	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	964 100.0	108 11.2	112 11.6	85 8.8	166 17.2	129 13.4	49 5.1	65 6.7	1 0.1	364 37.8	195 20.2	0 0.0
	30代	1,138 100.0	118 10.4	139 12.2	71 6.2	185 16.3	125 11.0	51 4.5	56 4.9	3 0.3	481 42.3	217 19.1	0 0.0
	40代	1,310 100.0	166 12.7	147 11.2	105 8.0	216 16.5	172 13.1	47 3.6	74 5.6	2 0.2	577 44.0	217 16.6	0 0.0
	50代	1,174 100.0	138 11.8	148 12.6	74 6.3	213 18.1	169 14.4	36 3.1	84 7.2	1 0.1	569 48.5	143 12.2	0 0.0
	60代以上	414 100.0	50 12.1	58 14.0	29 7.0	78 18.8	62 15.0	17 4.1	32 7.7	2 0.5	197 47.6	47 11.4	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	847 100.0	45 5.3	37 4.4	19 2.2	44 5.2	31 3.7	14 1.7	32 3.8	2 0.2	557 65.8	136 16.1	0 0.0
	30～99人	838 100.0	57 6.8	53 6.3	35 4.2	88 10.5	63 7.5	19 2.3	42 5.0	2 0.2	442 52.7	145 17.3	0 0.0
	100～299人	808 100.0	87 10.8	93 11.5	59 7.3	130 16.1	112 13.9	32 4.0	56 6.9	1 0.1	346 42.8	120 14.9	0 0.0
	300～999人	702 100.0	93 13.2	115 16.4	60 8.5	150 21.4	129 18.4	37 5.3	60 8.5	1 0.1	261 37.2	91 13.0	0 0.0
	1,000人以上	1,497 100.0	287 19.2	298 19.9	186 12.4	431 28.8	316 21.1	94 6.3	112 7.5	3 0.2	459 30.7	186 12.4	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	172 100.0	24 14.0	19 11.0	16 9.3	28 16.3	26 15.1	7 4.1	11 6.4	0 0.0	78 45.3	20 11.6	0 0.0
	東北	264 100.0	21 8.0	31 11.7	24 9.1	42 15.9	22 8.3	7 2.7	22 8.3	0 0.0	116 43.9	47 17.8	0 0.0
	関東	2,194 100.0	252 11.5	278 12.7	169 7.7	387 17.6	311 14.2	96 4.4	130 5.9	6 0.3	953 43.4	355 16.2	0 0.0
	中部	783 100.0	104 13.3	95 12.1	55 7.0	146 18.6	119 15.2	34 4.3	48 6.1	1 0.1	336 42.9	120 15.3	0 0.0
	近畿	924 100.0	114 12.3	107 11.6	61 6.6	152 16.5	124 13.4	35 3.8	67 7.3	1 0.1	401 43.4	157 17.0	0 0.0
	中国	246 100.0	23 9.3	29 11.8	15 6.1	39 15.9	16 6.5	8 3.3	9 3.7	1 0.4	106 43.1	44 17.9	0 0.0
	四国	117 100.0	12 10.3	15 12.8	8 6.8	22 18.8	8 6.8	4 3.4	8 6.8	0 0.0	55 47.0	19 16.2	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	30 10.0	30 10.0	16 5.3	42 14.0	31 10.3	9 3.0	16 5.3	0 0.0	143 47.7	57 19.0	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,407 100.0	127 9.0	127 9.0	86 6.1	171 12.2	147 10.4	57 4.1	72 5.1	3 0.2	614 43.6	295 21.0
5年以上～10年未満		1,029 100.0	113 11.0	131 12.7	77 7.5	173 16.8	136 13.2	36 3.5	69 6.7	1 0.1	442 43.0	169 16.4	0 0.0
10年以上～15年未満		725 100.0	83 11.4	82 11.3	43 5.9	120 16.6	81 11.2	29 4.0	44 6.1	2 0.3	328 45.2	126 17.4	0 0.0
15年以上～20年未満		560 100.0	63 11.3	69 12.3	45 8.0	105 18.8	81 14.5	28 5.0	28 5.0	0 0.0	261 46.6	74 13.2	0 0.0
20年以上		1,279 100.0	194 15.2	195 15.2	113 8.8	289 22.6	212 16.6	50 3.9	98 7.7	3 0.2	543 42.5	155 12.1	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,191 100.0	172 14.4	166 13.9	93 7.8	264 22.2	188 15.8	44 3.7	76 6.4	5 0.4	475 39.9	184 15.4	0 0.0
	事務職	1,801 100.0	228 12.7	243 13.5	145 8.1	341 18.9	282 15.7	81 4.5	129 7.2	1 0.1	779 43.3	260 14.4	0 0.0
	販売職	468 100.0	56 12.0	53 11.3	35 7.5	69 14.7	56 12.0	15 3.2	24 5.1	0 0.0	200 42.7	71 15.2	0 0.0
	サービス職	579 100.0	37 6.4	46 7.9	36 6.2	54 9.3	47 8.1	24 4.1	23 4.0	1 0.2	267 46.1	128 22.1	0 0.0
	保安職	44 100.0	1 2.3	4 9.1	5 11.4	4 9.1	3 6.8	0 0.0	3 6.8	0 0.0	21 47.7	10 22.7	0 0.0
	生産工程職	501 100.0	46 9.2	54 10.8	30 6.0	76 15.2	47 9.4	25 5.0	34 6.8	0 0.0	238 47.5	82 16.4	0 0.0
	輸送・機械運転職	103 100.0	10 9.7	11 10.7	4 3.9	9 8.7	7 6.8	2 1.9	5 4.9	0 0.0	58 56.3	17 16.5	0 0.0
	建設・採掘職	106 100.0	9 8.5	7 6.6	5 4.7	10 9.4	7 6.6	1 0.9	5 4.7	0 0.0	58 54.7	18 17.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	95 100.0	7 7.4	8 8.4	6 6.3	7 7.4	3 3.2	6 6.3	8 8.4	0 0.0	45 47.4	27 28.4	0 0.0
	その他	112 100.0	14 12.5	12 10.7	5 4.5	24 21.4	17 15.2	2 1.8	4 3.6	2 1.8	47 42.0	22 19.6	0 0.0
Q10 役職	一般社員	3,468 100.0	299 8.6	306 8.8	201 5.8	478 13.8	353 10.2	108 3.1	186 5.4	7 0.2	1,630 47.0	682 19.7	0 0.0
	係長・主任	718 100.0	120 16.7	125 17.4	68 9.5	166 23.1	126 17.5	38 5.3	59 8.2	1 0.1	277 38.6	68 9.5	0 0.0
	課長相当職	512 100.0	91 17.8	95 18.6	56 10.9	134 26.2	105 20.5	30 5.9	33 6.4	1 0.2	171 33.4	47 9.2	0 0.0
	部長相当職	290 100.0	66 22.8	76 26.2	38 13.1	76 26.2	70 24.1	24 8.3	33 11.4	0 0.0	106 36.6	21 7.2	0 0.0
	その他	12 100.0	4 33.3	2 16.7	1 8.3	4 33.3	3 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 33.3	1 8.3	0 0.0

	合計	Q23. テレワークが認められているかどうか							
		在宅勤務が認められている	シェアオフィスなどの勤務が認められている	モバイル勤務が認められている	いずれのテレワークも認められていない	わからない	不明		
全体	5,000 100.0	1,454 29.1	272 5.4	210 4.2	2,289 45.8	1,057 21.1	0 0.0		
Q1 性別	男性	3,240 100.0	1,010 31.2	199 6.1	153 4.7	1,393 43.0	694 21.4	0 0.0	
	女性	1,760 100.0	444 25.2	73 4.1	57 3.2	896 50.9	363 20.6	0 0.0	
Q2 年齢	20代以下	964 100.0	237 24.6	49 5.1	44 4.6	403 41.8	274 28.4	0 0.0	
	30代	1,138 100.0	339 29.8	67 5.9	43 3.8	516 45.3	238 20.9	0 0.0	
	40代	1,310 100.0	360 27.5	75 5.7	56 4.3	610 46.6	280 21.4	0 0.0	
	50代	1,174 100.0	386 32.9	60 5.1	49 4.2	561 47.8	194 16.5	0 0.0	
	60代以上	414 100.0	132 31.9	21 5.1	18 4.3	199 48.1	71 17.1	0 0.0	
Q6 従業員規模	1～29人	847 100.0	113 13.3	16 1.9	19 2.2	521 61.5	192 22.7	0 0.0	
	30～99人	838 100.0	147 17.5	28 3.3	24 2.9	482 57.5	180 21.5	0 0.0	
	100～299人	808 100.0	199 24.6	42 5.2	30 3.7	396 49.0	165 20.4	0 0.0	
	300～999人	702 100.0	245 34.9	35 5.0	28 4.0	321 45.7	114 16.2	0 0.0	
	1,000人以上	1,497 100.0	712 47.6	148 9.9	105 7.0	482 32.2	227 15.2	0 0.0	
Q7 地域ブロック	北海道	172 100.0	33 19.2	7 4.1	7 4.7	91 52.9	38 22.1	0 0.0	
	東北	264 100.0	55 20.8	12 4.5	10 3.8	128 48.5	69 26.1	0 0.0	
	関東	2,194 100.0	876 39.9	169 7.7	106 4.8	798 36.4	419 19.1	0 0.0	
	中部	783 100.0	166 21.2	30 3.8	31 4.0	411 52.5	182 23.2	0 0.0	
	近畿	924 100.0	231 25.0	36 3.9	37 4.0	470 50.9	193 20.9	0 0.0	
	中国	246 100.0	37 15.0	9 3.7	6 2.4	147 59.8	54 22.0	0 0.0	
	四国	117 100.0	14 12.0	4 3.4	2 1.7	72 61.5	25 21.4	0 0.0	
	九州・沖縄	300 100.0	42 14.0	5 1.7	10 3.3	172 57.3	77 25.7	0 0.0	
Q8 勤続年数	5年未満	1,407 100.0	338 24.0	66 4.7	50 3.6	612 43.5	395 28.1	0 0.0	
	5年以上～10年未満	1,029 100.0	280 27.2	49 4.8	45 4.4	503 48.9	203 19.7	0 0.0	
	10年以上～15年未満	725 100.0	173 23.9	40 5.5	29 4.0	380 52.4	143 19.7	0 0.0	
	15年以上～20年未満	560 100.0	175 31.3	40 7.1	21 3.8	262 46.8	100 17.9	0 0.0	
	20年以上	1,279 100.0	488 38.2	77 6.0	65 5.1	532 41.6	216 16.9	0 0.0	
Q9 職種	専門・技術職	1,191 100.0	524 44.0	77 6.5	45 3.8	416 34.9	212 17.8	0 0.0	
	事務職	1,801 100.0	652 36.2	107 5.9	95 5.3	776 43.1	307 17.0	0 0.0	
	販売職	468 100.0	102 21.8	31 6.6	21 4.5	234 50.0	104 22.2	0 0.0	
	サービス職	579 100.0	72 12.4	28 4.8	20 3.5	323 55.8	154 26.6	0 0.0	
	保安職	44 100.0	1 2.3	2 4.5	4 9.1	21 47.7	16 36.4	0 0.0	
	生産工程職	501 100.0	53 10.6	15 3.0	16 3.2	291 58.1	140 27.9	0 0.0	
	輸送・機械運転職	103 100.0	4 3.9	4 3.9	1 1.0	66 64.1	28 27.2	0 0.0	
	建設・採掘職	106 100.0	8 7.5	3 2.8	2 1.9	60 56.6	33 31.1	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	95 100.0	6 6.3	2 2.1	3 3.2	56 58.9	33 34.7	0 0.0	
	その他	112 100.0	32 28.6	3 2.7	3 2.7	46 41.1	30 26.8	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	3,468 100.0	805 23.2	119 3.4	100 2.9	1,690 48.7	866 25.0	0 0.0
		係長・主任	718 100.0	257 35.8	60 8.4	47 6.5	314 43.7	104 14.5	0 0.0
課長相当職		512 100.0	241 47.1	57 11.1	37 7.2	179 35.0	57 11.1	0 0.0	
部長相当職		290 100.0	146 50.3	36 12.4	26 9.0	99 34.1	30 10.3	0 0.0	
その他	12 100.0	5 41.7	0 0.0	0 0.0	7 58.3	0 0.0	0 0.0		

	合計	Q24_1. 終日在宅勤務の頻度							
		0日 (全く しない)	月1～ 2日程 度	月3～ 4日程 (週 1日程 度)	週2～ 3日程 度	週4～ 5日程 度	わから ない	不明	
全体	1,454 100.0	476 32.7	198 13.6	203 14.0	287 19.7	273 18.8	17 1.2	0 0.0	
Q1 性別	男性	1,010 100.0	349 34.6	146 14.5	142 14.1	178 17.6	184 18.2	11 1.1	0 0.0
	女性	444 100.0	127 28.6	52 11.7	61 13.7	109 24.5	89 20.0	6 1.4	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	237 100.0	80 33.8	27 11.4	39 16.5	35 14.8	49 20.7	7 3.0	0 0.0
	30代	339 100.0	103 30.4	51 15.0	49 14.5	72 21.2	62 18.3	2 0.6	0 0.0
	40代	360 100.0	106 29.4	59 16.4	41 11.4	79 21.9	69 19.2	6 1.7	0 0.0
	50代	386 100.0	145 37.6	50 13.0	52 13.5	76 19.7	62 16.1	1 0.3	0 0.0
	60代以上	132 100.0	42 31.8	11 8.3	22 16.7	25 18.9	31 23.5	1 0.8	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	113 100.0	39 34.5	10 8.8	13 11.5	19 16.8	30 26.5	2 1.8	0 0.0
	30～99人	147 100.0	62 42.2	17 11.6	19 12.9	21 14.3	26 17.7	2 1.4	0 0.0
	100～299人	199 100.0	73 36.7	24 12.1	18 9.0	43 21.6	40 20.1	1 0.5	0 0.0
	300～999人	245 100.0	78 31.8	35 14.3	40 16.3	46 18.8	43 17.6	3 1.2	0 0.0
	1,000人以上	712 100.0	217 30.5	110 15.4	108 15.2	150 21.1	120 16.9	7 1.0	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	33 100.0	15 45.5	3 9.1	2 6.1	5 15.2	8 24.2	0 0.0	0 0.0
	東北	55 100.0	26 47.3	8 14.5	5 9.1	6 10.9	9 16.4	1 1.8	0 0.0
	関東	876 100.0	225 25.7	104 11.9	128 14.6	212 24.2	200 22.8	7 0.8	0 0.0
	中部	166 100.0	73 44.0	29 17.5	17 10.2	24 14.5	19 11.4	4 2.4	0 0.0
	近畿	231 100.0	85 36.8	36 15.6	43 18.6	37 16.0	26 11.3	4 1.7	0 0.0
	中国	37 100.0	20 54.1	6 16.2	4 10.8	1 2.7	6 16.2	0 0.0	0 0.0
	四国	14 100.0	11 78.6	1 7.1	1 7.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	42 100.0	21 50.0	11 26.2	3 7.1	2 4.8	4 9.5	1 2.4	0 0.0
Q8 勤続年数	5年未満	338 100.0	101 29.9	45 13.3	44 13.0	61 18.0	77 22.8	10 3.0	0 0.0
	5年以上～10年未満	280 100.0	87 31.1	31 11.1	45 16.1	63 22.5	52 18.6	2 0.7	0 0.0
	10年以上～15年未満	173 100.0	56 32.4	31 17.9	27 15.6	35 20.2	21 12.1	3 1.7	0 0.0
	15年以上～20年未満	175 100.0	58 33.1	28 16.0	15 8.6	40 22.9	34 19.4	0 0.0	0 0.0
	20年以上	488 100.0	174 35.7	63 12.9	72 14.8	88 18.0	89 18.2	2 0.4	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	524 100.0	145 27.7	65 12.4	67 12.8	100 19.1	136 26.0	11 2.1	0 0.0
	事務職	652 100.0	204 31.3	89 13.7	105 16.1	147 22.5	104 16.0	3 0.5	0 0.0
	販売職	102 100.0	46 45.1	17 16.7	14 13.7	13 12.7	11 10.8	1 1.0	0 0.0
	サービス職	72 100.0	24 33.3	8 11.1	8 11.1	15 20.8	15 20.8	2 2.8	0 0.0
	保安職	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	53 100.0	30 56.6	13 24.5	4 7.5	3 5.7	3 5.7	0 0.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設・採掘職	8 100.0	6 75.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	32 100.0	15 46.9	4 12.5	3 9.4	6 18.8	4 12.5	0 0.0	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	805 100.0	268 33.3	85 10.6	97 12.0	168 20.9	174 21.6	13 1.6
係長・主任		257 100.0	74 28.8	48 18.7	40 15.6	44 17.1	49 19.1	2 0.8	0 0.0
課長相当職		241 100.0	87 36.1	37 15.4	43 17.8	44 18.3	28 11.6	2 0.8	0 0.0
部長相当職		146 100.0	44 30.1	28 19.2	23 15.8	29 19.9	22 15.1	0 0.0	0 0.0
その他		5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合計	Q24_2.部分在宅勤務の頻度							
		0日 (全く しない)	月1～ 2日程 度	月3～ 4日程 (週 1日程 度)	週2～ 3日程 度	週4～ 5日程 度	わから ない	不明	
全体	1,454 100.0	773 53.2	210 14.4	137 9.4	149 10.2	143 9.8	42 2.9	0 0.0	
Q1 性別	男性	1,010 100.0	534 52.9	155 15.3	101 10.0	96 9.5	96 9.5	28 2.8	0 0.0
	女性	444 100.0	239 53.8	55 12.4	36 8.1	53 11.9	47 10.6	14 3.2	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	237 100.0	128 54.0	23 9.7	25 10.5	25 10.5	26 11.0	10 4.2	0 0.0
	30代	339 100.0	180 53.1	52 15.3	31 9.1	30 8.8	35 10.3	11 3.2	0 0.0
	40代	360 100.0	191 53.1	49 13.6	38 10.6	34 9.4	39 10.8	9 2.5	0 0.0
	50代	386 100.0	204 52.8	65 16.8	34 8.8	48 12.4	28 7.3	7 1.8	0 0.0
	60代以上	132 100.0	70 53.0	21 15.9	9 6.8	12 9.1	15 11.4	5 3.8	0 0.0
Q6 従業員 規模	1～29人	113 100.0	54 47.8	17 15.0	10 8.8	9 8.0	17 15.0	6 5.3	0 0.0
	30～99人	147 100.0	79 53.7	22 15.0	13 8.8	14 9.5	16 10.9	3 2.0	0 0.0
	100～299人	199 100.0	114 57.3	28 14.1	11 5.5	18 9.0	24 12.1	4 2.0	0 0.0
	300～999人	245 100.0	138 56.3	34 13.9	23 9.4	24 9.8	17 6.9	9 3.7	0 0.0
	1,000人以上	712 100.0	371 52.1	105 14.7	79 11.1	78 11.0	62 8.7	17 2.4	0 0.0
Q7 地域 ブロッ ク	北海道	33 100.0	18 54.5	6 18.2	1 3.0	2 6.1	4 12.1	2 6.1	0 0.0
	東北	55 100.0	35 63.6	7 12.7	2 3.6	6 10.9	4 7.3	1 1.8	0 0.0
	関東	876 100.0	446 50.9	112 12.8	84 9.6	106 12.1	103 11.8	25 2.9	0 0.0
	中部	166 100.0	98 59.0	20 12.0	19 11.4	12 7.2	11 6.6	6 3.6	0 0.0
	近畿	231 100.0	119 51.5	45 19.5	27 11.7	19 8.2	15 6.5	6 2.6	0 0.0
	中国	37 100.0	24 64.9	7 18.9	1 2.7	2 5.4	2 5.4	1 2.7	0 0.0
	四国	14 100.0	12 85.7	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	42 100.0	21 50.0	12 28.6	2 4.8	2 4.8	4 9.5	1 2.4	0 0.0
Q8 勤続 年数	5年未満	338 100.0	166 49.1	44 13.0	33 9.8	34 10.1	43 12.7	18 5.3	0 0.0
	5年以上～10年未満	280 100.0	157 56.1	35 12.5	28 10.0	27 9.6	27 9.6	6 2.1	0 0.0
	10年以上～15年未満	173 100.0	92 53.2	27 15.6	15 8.7	18 10.4	16 9.2	5 2.9	0 0.0
	15年以上～20年未満	175 100.0	87 49.7	30 17.1	14 8.0	24 13.7	17 9.7	3 1.7	0 0.0
	20年以上	488 100.0	271 55.5	74 15.2	47 9.6	46 9.4	40 8.2	10 2.0	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	524 100.0	267 51.0	82 15.6	44 8.4	49 9.4	62 11.8	20 3.8	0 0.0
	事務職	652 100.0	345 52.9	95 14.6	65 10.0	75 11.5	56 8.6	16 2.5	0 0.0
	販売職	102 100.0	57 55.9	12 11.8	11 10.8	10 9.8	10 9.8	2 2.0	0 0.0
	サービス職	72 100.0	37 51.4	7 9.7	7 9.7	8 11.1	11 15.3	2 2.8	0 0.0
	保安職	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	53 100.0	38 71.7	7 13.2	6 11.3	1 1.9	1 1.9	0 0.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設・採掘職	8 100.0	6 75.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	6 100.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	32 100.0	17 53.1	6 18.8	1 3.1	3 9.4	3 9.4	2 6.3	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	805 100.0	457 56.8	84 10.4	55 6.8	89 11.1	91 11.3	29 3.6
係長・主任		257 100.0	131 51.0	45 17.5	30 11.7	20 7.8	27 10.5	4 1.6	0 0.0
課長相当職		241 100.0	118 49.0	46 19.1	30 12.4	26 10.8	14 5.8	7 2.9	0 0.0
部長相当職		146 100.0	63 43.2	35 24.0	22 15.1	13 8.9	11 7.5	2 1.4	0 0.0
その他		5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合計	Q25_1. 家庭やプライベート等の事情に応じて、出退勤時間を調整しているか						不明
		そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	わからない		
全体	5,000 100.0	571 11.4	1,318 26.4	1,229 24.6	1,377 27.5	505 10.1	0 0.0	
Q1 性別								
男性	3,240 100.0	360 11.1	840 25.9	850 26.2	853 26.3	337 10.4	0 0.0	
女性	1,760 100.0	211 12.0	478 27.2	379 21.5	524 29.8	168 9.5	0 0.0	
Q2 年齢								
20代以下	964 100.0	108 11.2	262 27.2	235 24.4	244 25.3	115 11.9	0 0.0	
30代	1,138 100.0	126 11.1	269 23.6	336 29.5	294 25.8	113 9.9	0 0.0	
40代	1,310 100.0	145 11.1	339 25.9	320 24.4	368 28.1	138 10.5	0 0.0	
50代	1,174 100.0	135 11.5	317 27.0	264 22.5	352 30.0	106 9.0	0 0.0	
60代以上	414 100.0	57 13.8	131 31.6	74 17.9	119 28.7	33 8.0	0 0.0	
Q6 従業員規模								
1～29人	847 100.0	98 11.6	203 24.0	198 23.4	250 29.5	98 11.6	0 0.0	
30～99人	838 100.0	59 7.0	207 24.7	221 26.4	245 29.2	106 12.6	0 0.0	
100～299人	808 100.0	75 9.3	206 25.5	209 25.9	246 30.4	72 8.9	0 0.0	
300～999人	702 100.0	89 12.7	181 25.8	164 23.4	213 30.3	55 7.8	0 0.0	
1,000人以上	1,497 100.0	229 15.3	485 32.4	344 23.0	351 23.4	88 5.9	0 0.0	
Q7 地域ブロック								
北海道	172 100.0	18 10.5	46 26.7	43 25.0	46 26.7	19 11.0	0 0.0	
東北	264 100.0	30 11.4	62 23.5	70 26.5	68 25.8	34 12.9	0 0.0	
関東	2,194 100.0	291 13.3	610 27.8	528 24.1	547 24.9	218 9.9	0 0.0	
中部	783 100.0	71 9.1	230 29.4	187 23.9	223 28.5	72 9.2	0 0.0	
近畿	924 100.0	97 10.5	231 25.0	234 25.3	279 30.2	83 9.0	0 0.0	
中国	246 100.0	24 9.8	45 18.3	65 26.4	82 33.3	30 12.2	0 0.0	
四国	117 100.0	13 11.1	22 18.8	28 23.9	41 35.0	13 11.1	0 0.0	
九州・沖縄	300 100.0	27 9.0	72 24.0	74 24.7	91 30.3	36 12.0	0 0.0	
Q8 勤続年数								
5年未満	1,407 100.0	161 11.4	341 24.2	360 25.6	376 26.7	169 12.0	0 0.0	
5年以上～10年未満	1,029 100.0	105 10.2	289 28.1	234 22.7	304 29.5	97 9.4	0 0.0	
10年以上～15年未満	725 100.0	73 10.1	174 24.0	198 27.3	210 29.0	70 9.7	0 0.0	
15年以上～20年未満	560 100.0	67 12.0	160 28.6	134 23.9	152 27.1	47 8.4	0 0.0	
20年以上	1,279 100.0	165 12.9	354 27.7	303 23.7	335 26.2	122 9.5	0 0.0	
Q9 職種								
専門・技術職	1,191 100.0	169 14.2	354 29.7	293 24.6	287 24.1	88 7.4	0 0.0	
事務職	1,801 100.0	223 12.4	507 28.2	414 23.0	495 27.5	162 9.0	0 0.0	
販売職	468 100.0	53 11.3	132 28.2	116 24.8	117 25.0	50 10.7	0 0.0	
サービス職	579 100.0	54 9.3	128 22.1	171 29.5	152 26.3	74 12.8	0 0.0	
保安職	44 100.0	4 9.1	9 20.5	11 25.0	11 25.0	9 20.5	0 0.0	
生産工程職	501 100.0	38 7.6	113 22.6	116 23.2	168 33.5	66 13.2	0 0.0	
輸送・機械運転職	103 100.0	4 3.9	15 14.6	28 27.2	45 43.7	11 10.7	0 0.0	
建設・採掘職	106 100.0	5 4.7	23 21.7	32 30.2	33 31.1	13 12.3	0 0.0	
運搬・清掃・包装職	95 100.0	6 6.3	9 9.5	26 27.4	39 41.1	15 15.8	0 0.0	
その他	112 100.0	15 13.4	28 25.0	22 19.6	30 26.8	17 15.2	0 0.0	
Q10 役職								
一般社員	3,468 100.0	353 10.2	844 24.3	864 24.9	992 28.6	415 12.0	0 0.0	
係長・主任	718 100.0	85 11.8	218 30.4	172 24.0	198 27.6	45 6.3	0 0.0	
課長相当職	512 100.0	69 13.5	161 31.4	135 26.4	116 22.7	31 6.1	0 0.0	
部長相当職	290 100.0	64 22.1	93 32.1	55 19.0	64 22.1	14 4.8	0 0.0	
その他	12 100.0	0 0.0	2 16.7	3 25.0	7 58.3	0 0.0	0 0.0	

	合計	Q25_2.様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思うか					
		そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	不明
全体	5,000 100.0	412 8.2	1,355 27.1	1,501 30.0	1,080 21.6	652 13.0	0 0.0
Q1性別							
男性	3,240 100.0	265 8.2	870 26.9	1,006 31.0	675 20.8	424 13.1	0 0.0
女性	1,760 100.0	147 8.4	485 27.6	495 28.1	405 23.0	228 13.0	0 0.0
Q2年齢							
20代以下	964 100.0	92 9.5	282 29.3	265 27.5	194 20.1	131 13.6	0 0.0
30代	1,138 100.0	87 7.6	299 26.3	374 32.9	240 21.1	138 12.1	0 0.0
40代	1,310 100.0	95 7.3	337 25.7	407 31.1	295 22.5	176 13.4	0 0.0
50代	1,174 100.0	93 7.9	311 26.5	346 29.5	266 22.7	158 13.5	0 0.0
60代以上	414 100.0	45 10.9	126 30.4	109 26.3	85 20.5	49 11.8	0 0.0
Q6従業員規模							
1～29人	847 100.0	69 8.1	192 22.7	251 29.6	199 23.5	136 16.1	0 0.0
30～99人	838 100.0	53 6.3	208 24.8	248 29.6	204 24.3	125 14.9	0 0.0
100～299人	808 100.0	51 6.3	205 25.4	266 32.9	190 23.5	96 11.9	0 0.0
300～999人	702 100.0	71 10.1	192 27.4	216 30.8	145 20.7	78 11.1	0 0.0
1,000人以上	1,497 100.0	159 10.6	514 34.3	416 27.8	283 18.9	125 8.4	0 0.0
Q7地域ブロック							
北海道	172 100.0	10 5.8	47 27.3	57 33.1	36 20.9	22 12.8	0 0.0
東北	264 100.0	16 6.1	64 24.2	75 28.4	68 25.8	41 15.5	0 0.0
関東	2,194 100.0	209 9.5	626 28.5	652 29.7	440 20.1	267 12.2	0 0.0
中部	783 100.0	52 6.6	229 29.2	236 30.1	156 19.9	110 14.0	0 0.0
近畿	924 100.0	80 8.7	228 24.7	280 30.3	224 24.2	112 12.1	0 0.0
中国	246 100.0	15 6.1	62 25.2	78 31.7	52 21.1	39 15.9	0 0.0
四国	117 100.0	11 9.4	30 25.6	33 28.2	30 25.6	13 11.1	0 0.0
九州・沖縄	300 100.0	19 6.3	69 23.0	90 30.0	74 24.7	48 16.0	0 0.0
Q8勤続年数							
5年未満	1,407 100.0	131 9.3	366 26.0	425 30.2	290 20.6	195 13.9	0 0.0
5年以上～10年未満	1,029 100.0	70 6.8	308 29.9	289 28.1	228 22.2	134 13.0	0 0.0
10年以上～15年未満	725 100.0	49 6.8	179 24.7	238 32.8	169 23.3	90 12.4	0 0.0
15年以上～20年未満	560 100.0	43 7.7	148 26.4	174 31.1	131 23.4	64 11.4	0 0.0
20年以上	1,279 100.0	119 9.3	354 27.7	375 29.3	262 20.5	169 13.2	0 0.0
Q9職種							
専門・技術職	1,191 100.0	117 9.8	387 32.5	349 29.3	207 17.4	131 11.0	0 0.0
事務職	1,801 100.0	165 9.2	522 29.0	501 27.8	396 22.0	217 12.0	0 0.0
販売職	468 100.0	41 8.8	127 27.1	143 30.6	96 20.5	61 13.0	0 0.0
サービス職	579 100.0	28 4.8	133 23.0	207 35.8	132 22.8	79 13.6	0 0.0
保安職	44 100.0	1 2.3	11 25.0	9 20.5	13 29.5	10 22.7	0 0.0
生産工程職	501 100.0	32 6.4	107 21.4	151 30.1	121 24.2	90 18.0	0 0.0
輸送・機械運転職	103 100.0	5 4.9	16 15.5	36 35.0	33 32.0	13 12.6	0 0.0
建設・採掘職	106 100.0	4 3.8	19 17.9	41 38.7	28 26.4	14 13.2	0 0.0
運搬・清掃・包装職	95 100.0	5 5.3	10 10.5	35 36.8	29 30.5	16 16.8	0 0.0
その他	112 100.0	14 12.5	23 20.5	29 25.9	25 22.3	21 18.8	0 0.0
Q10役職							
一般社員	3,468 100.0	261 7.5	853 24.6	1,030 29.7	801 23.1	523 15.1	0 0.0
係長・主任	718 100.0	59 8.2	212 29.5	219 30.5	159 22.1	69 9.6	0 0.0
課長相当職	512 100.0	48 9.4	176 34.4	174 34.0	77 15.0	37 7.2	0 0.0
部長相当職	290 100.0	44 15.2	109 37.6	74 25.5	41 14.1	22 7.6	0 0.0
その他	12 100.0	0 0.0	5 41.7	4 33.3	2 16.7	1 8.3	0 0.0

	合計	Q26_1. 年次有給休暇についての認知①利用しなかった年次有給休暇は翌年に繰越されること		
		知っていた	知らなかった	不明
全体	5,000 100.0	3,598 72.0	1,402 28.0	0 0.0
Q1 性別				
男性	3,240 100.0	2,311 71.3	929 28.7	0 0.0
女性	1,760 100.0	1,287 73.1	473 26.9	0 0.0
Q2 年齢				
20代以下	964 100.0	604 62.7	360 37.3	0 0.0
30代	1,138 100.0	782 68.7	356 31.3	0 0.0
40代	1,310 100.0	951 72.6	359 27.4	0 0.0
50代	1,174 100.0	919 78.3	255 21.7	0 0.0
60代以上	414 100.0	342 82.6	72 17.4	0 0.0
Q6 従業員規模				
1～29人	847 100.0	524 61.9	323 38.1	0 0.0
30～99人	838 100.0	591 70.5	247 29.5	0 0.0
100～299人	808 100.0	580 71.8	228 28.2	0 0.0
300～999人	702 100.0	535 76.2	167 23.8	0 0.0
1,000人以上	1,497 100.0	1,222 81.6	275 18.4	0 0.0
Q7 地域ブロック				
北海道	172 100.0	121 70.3	51 29.7	0 0.0
東北	264 100.0	179 67.8	85 32.2	0 0.0
関東	2,194 100.0	1,601 73.0	593 27.0	0 0.0
中部	783 100.0	554 70.8	229 29.2	0 0.0
近畿	924 100.0	672 72.7	252 27.3	0 0.0
中国	246 100.0	179 72.8	67 27.2	0 0.0
四国	117 100.0	88 75.2	29 24.8	0 0.0
九州・沖縄	300 100.0	204 68.0	96 32.0	0 0.0
Q8 勤続年数				
5年未満	1,407 100.0	945 67.2	462 32.8	0 0.0
5年以上～10年未満	1,029 100.0	742 72.1	287 27.9	0 0.0
10年以上～15年未満	725 100.0	512 70.6	213 29.4	0 0.0
15年以上～20年未満	560 100.0	414 73.9	146 26.1	0 0.0
20年以上	1,279 100.0	985 77.0	294 23.0	0 0.0
Q9 職種				
専門・技術職	1,191 100.0	932 78.3	259 21.7	0 0.0
事務職	1,801 100.0	1,373 76.2	428 23.8	0 0.0
販売職	468 100.0	304 65.0	164 35.0	0 0.0
サービス職	579 100.0	357 61.7	222 38.3	0 0.0
保安職	44 100.0	31 70.5	13 29.5	0 0.0
生産工程職	501 100.0	340 67.9	161 32.1	0 0.0
輸送・機械運転職	103 100.0	67 65.0	36 35.0	0 0.0
建設・採掘職	106 100.0	54 50.9	52 49.1	0 0.0
運搬・清掃・包装職	95 100.0	54 56.8	41 43.2	0 0.0
その他	112 100.0	86 76.8	26 23.2	0 0.0
Q10 役職				
一般社員	3,468 100.0	2,369 68.3	1,099 31.7	0 0.0
係長・主任	718 100.0	570 79.4	148 20.6	0 0.0
課長相当職	512 100.0	400 78.1	112 21.9	0 0.0
部長相当職	290 100.0	247 85.2	43 14.8	0 0.0
その他	12 100.0	12 100.0	0 0.0	0 0.0

	合計	Q26_2. 年次有給休暇についての認知_②法律上、年次有給休暇を取得するにあたって、取得の事由は問われないこと		
		知っていた	知らなかった	不明
全体	5,000 100.0	3,417 68.3	1,583 31.7	0 0.0
Q1 性別				
男性	3,240 100.0	2,201 67.9	1,039 32.1	0 0.0
女性	1,760 100.0	1,216 69.1	544 30.9	0 0.0
Q2 年齢				
20代以下	964 100.0	569 59.0	395 41.0	0 0.0
30代	1,138 100.0	745 65.5	393 34.5	0 0.0
40代	1,310 100.0	915 69.8	395 30.2	0 0.0
50代	1,174 100.0	874 74.4	300 25.6	0 0.0
60代以上	414 100.0	314 75.8	100 24.2	0 0.0
Q6 従業員規模				
1～29人	847 100.0	498 58.8	349 41.2	0 0.0
30～99人	838 100.0	547 65.3	291 34.7	0 0.0
100～299人	808 100.0	548 67.8	260 32.2	0 0.0
300～999人	702 100.0	517 73.6	185 26.4	0 0.0
1,000人以上	1,497 100.0	1,176 78.6	321 21.4	0 0.0
Q7 地域ブロック				
北海道	172 100.0	114 66.3	58 33.7	0 0.0
東北	264 100.0	166 62.9	98 37.1	0 0.0
関東	2,194 100.0	1,522 69.4	672 30.6	0 0.0
中部	783 100.0	532 67.9	251 32.1	0 0.0
近畿	924 100.0	631 68.3	293 31.7	0 0.0
中国	246 100.0	174 70.7	72 29.3	0 0.0
四国	117 100.0	85 72.6	32 27.4	0 0.0
九州・沖縄	300 100.0	193 64.3	107 35.7	0 0.0
Q8 勤続年数				
5年未満	1,407 100.0	891 63.3	516 36.7	0 0.0
5年以上～10年未満	1,029 100.0	716 69.6	313 30.4	0 0.0
10年以上～15年未満	725 100.0	482 66.5	243 33.5	0 0.0
15年以上～20年未満	560 100.0	398 71.1	162 28.9	0 0.0
20年以上	1,279 100.0	930 72.7	349 27.3	0 0.0
Q9 職種				
専門・技術職	1,191 100.0	883 74.1	308 25.9	0 0.0
事務職	1,801 100.0	1,338 74.3	463 25.7	0 0.0
販売職	468 100.0	298 63.7	170 36.3	0 0.0
サービス職	579 100.0	330 57.0	249 43.0	0 0.0
保安職	44 100.0	29 65.9	15 34.1	0 0.0
生産工程職	501 100.0	296 59.1	205 40.9	0 0.0
輸送・機械運転職	103 100.0	68 66.0	35 34.0	0 0.0
建設・採掘職	106 100.0	53 50.0	53 50.0	0 0.0
運搬・清掃・包装職	95 100.0	50 52.6	45 47.4	0 0.0
その他	112 100.0	72 64.3	40 35.7	0 0.0
Q10 役職				
一般社員	3,468 100.0	2,212 63.8	1,256 36.2	0 0.0
係長・主任	718 100.0	552 76.9	166 23.1	0 0.0
課長相当職	512 100.0	403 78.7	109 21.3	0 0.0
部長相当職	290 100.0	239 82.4	51 17.6	0 0.0
その他	12 100.0	11 91.7	1 8.3	0 0.0

		Q26_3. 年次有給休暇についての認知_③年次有給休暇の新規付与日数が10日以上労働者に対して、毎年5日間の年次有給休暇を取得させる義務が会社にあること			
		合計	知っていた	知らなかった	不明
全体		5,000 100.0	3,309 66.2	1,691 33.8	0 0.0
Q1 性別	男性	3,240 100.0	2,143 66.1	1,097 33.9	0 0.0
	女性	1,760 100.0	1,166 66.3	594 33.8	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	964 100.0	574 59.5	390 40.5	0 0.0
	30代	1,138 100.0	737 64.8	401 35.2	0 0.0
	40代	1,310 100.0	899 68.6	411 31.4	0 0.0
	50代	1,174 100.0	806 68.7	368 31.3	0 0.0
	60代以上	414 100.0	293 70.8	121 29.2	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	847 100.0	460 54.3	387 45.7	0 0.0
	30～99人	838 100.0	525 62.6	313 37.4	0 0.0
	100～299人	808 100.0	539 66.7	269 33.3	0 0.0
	300～999人	702 100.0	501 71.4	201 28.6	0 0.0
	1,000人以上	1,497 100.0	1,152 77.0	345 23.0	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	172 100.0	117 68.0	55 32.0	0 0.0
	東北	264 100.0	167 63.3	97 36.7	0 0.0
	関東	2,194 100.0	1,486 67.7	708 32.3	0 0.0
	中部	783 100.0	521 66.5	262 33.5	0 0.0
	近畿	924 100.0	591 64.0	333 36.0	0 0.0
	中国	246 100.0	163 66.3	83 33.7	0 0.0
	四国	117 100.0	78 66.7	39 33.3	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	186 62.0	114 38.0	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,407 100.0	867 61.6	540 38.4
5年以上～10年未満		1,029 100.0	691 67.2	338 32.8	0 0.0
10年以上～15年未満		725 100.0	475 65.5	250 34.5	0 0.0
15年以上～20年未満		560 100.0	379 67.7	181 32.3	0 0.0
20年以上		1,279 100.0	897 70.1	382 29.9	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,191 100.0	865 72.6	326 27.4	0 0.0
	事務職	1,801 100.0	1,279 71.0	522 29.0	0 0.0
	販売職	468 100.0	279 59.6	189 40.4	0 0.0
	サービス職	579 100.0	333 57.5	246 42.5	0 0.0
	保安職	44 100.0	28 63.6	16 36.4	0 0.0
	生産工程職	501 100.0	293 58.5	208 41.5	0 0.0
	輸送・機械運転職	103 100.0	60 58.3	43 41.7	0 0.0
	建設・採掘職	106 100.0	52 49.1	54 50.9	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	95 100.0	45 47.4	50 52.6	0 0.0
	その他	112 100.0	75 67.0	37 33.0	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	3,468 100.0	2,133 61.5	1,335 38.5
係長・主任		718 100.0	539 75.1	179 24.9	0 0.0
課長相当職		512 100.0	395 77.1	117 22.9	0 0.0
部長相当職		290 100.0	233 80.3	57 19.7	0 0.0
その他		12 100.0	9 75.0	3 25.0	0 0.0

	合計	Q27. 年次有給休暇の付与の有無 (2022年度)			
		付与され た	一切付 与され ていな い	わか らな い	不明
全体	4,769 100.0	3,624 76.0	421 8.8	724 15.2	0 0.0
Q1 性別					
男性	3,107 100.0	2,379 76.6	282 9.1	446 14.4	0 0.0
女性	1,662 100.0	1,245 74.9	139 8.4	278 16.7	0 0.0
Q2 年齢					
20代以下	853 100.0	599 70.2	84 9.8	170 19.9	0 0.0
30代	1,088 100.0	831 76.4	84 7.7	173 15.9	0 0.0
40代	1,277 100.0	988 77.4	109 8.5	180 14.1	0 0.0
50代	1,149 100.0	898 78.2	104 9.1	147 12.8	0 0.0
60代以上	402 100.0	308 76.6	40 10.0	54 13.4	0 0.0
Q6 従業員規模					
1～29人	799 100.0	450 56.3	143 17.9	206 25.8	0 0.0
30～99人	793 100.0	593 74.8	79 10.0	121 15.3	0 0.0
100～299人	774 100.0	604 78.0	71 9.2	99 12.8	0 0.0
300～999人	679 100.0	560 82.5	40 5.9	79 11.6	0 0.0
1,000人以上	1,453 100.0	1,269 87.3	73 5.0	111 7.6	0 0.0
Q7 地域ブロック					
北海道	164 100.0	122 74.4	16 9.8	26 15.9	0 0.0
東北	252 100.0	171 67.9	30 11.9	51 20.2	0 0.0
関東	2,093 100.0	1,597 76.3	185 8.8	311 14.9	0 0.0
中部	756 100.0	583 77.1	60 7.9	113 14.9	0 0.0
近畿	875 100.0	677 77.4	69 7.9	129 14.7	0 0.0
中国	233 100.0	177 76.0	20 8.6	36 15.5	0 0.0
四国	110 100.0	84 76.4	12 10.9	14 12.7	0 0.0
九州・沖縄	286 100.0	213 74.5	29 10.1	44 15.4	0 0.0
Q8 勤続年数					
5年未満	1,176 100.0	840 71.4	113 9.6	223 19.0	0 0.0
5年以上～10年未満	1,029 100.0	792 77.0	74 7.2	163 15.8	0 0.0
10年以上～15年未満	725 100.0	555 76.6	71 9.8	99 13.7	0 0.0
15年以上～20年未満	560 100.0	439 78.4	47 8.4	74 13.2	0 0.0
20年以上	1,279 100.0	998 78.0	116 9.1	165 12.9	0 0.0
Q9 職種					
専門・技術職	1,124 100.0	919 81.8	78 6.9	127 11.3	0 0.0
事務職	1,743 100.0	1,383 79.3	129 7.4	231 13.3	0 0.0
販売職	443 100.0	317 71.6	45 10.2	81 18.3	0 0.0
サービス職	548 100.0	357 65.1	79 14.4	112 20.4	0 0.0
保安職	41 100.0	29 70.7	5 12.2	7 17.1	0 0.0
生産工程職	481 100.0	362 75.3	41 8.5	78 16.2	0 0.0
輸送・機械運転職	97 100.0	66 68.0	11 11.3	20 20.6	0 0.0
建設・採掘職	99 100.0	55 55.6	18 18.2	26 26.3	0 0.0
運搬・清掃・包装職	89 100.0	54 60.7	10 11.2	25 28.1	0 0.0
その他	104 100.0	82 78.8	5 4.8	17 16.3	0 0.0
Q10 役職					
一般社員	3,251 100.0	2,341 72.0	301 9.3	609 18.7	0 0.0
係長・主任	714 100.0	609 85.3	47 6.6	58 8.1	0 0.0
課長相当職	509 100.0	429 84.3	43 8.4	37 7.3	0 0.0
部長相当職	284 100.0	236 83.1	29 10.2	19 6.7	0 0.0
その他	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1	0 0.0

	合計	Q28_1. 年次有給休暇の新規付与日数 (2022年度)							
		5日未満	5日以上10日未満	10日以上15日未満	15日以上20日未満	20日以上	不明	平均	
全体	2,480 100.0	27 1.1	133 5.4	487 19.6	171 6.9	1,639 66.1	23 0.9	17.3	
Q1 性別	男性	1,649 100.0	21 1.3	95 5.8	266 16.1	105 6.4	1,145 69.4	17 1.0	17.5
	女性	831 100.0	6 0.7	38 4.6	221 26.6	66 7.9	494 59.4	6 0.7	16.8
Q2 年齢	20代以下	358 100.0	6 1.7	23 6.4	154 43.0	49 13.7	124 34.6	2 0.6	14.7
	30代	535 100.0	3 0.6	37 6.9	108 20.2	52 9.7	329 61.5	6 1.1	16.9
	40代	705 100.0	7 1.0	30 4.3	118 16.7	38 5.4	507 71.9	5 0.7	17.7
	50代	651 100.0	7 1.1	30 4.6	80 12.3	25 3.8	501 77.0	8 1.2	18.2
	60代以上	231 100.0	4 1.7	13 5.6	27 11.7	7 3.0	178 77.1	2 0.9	18.1
Q6 従業員規模	1～29人	249 100.0	3 1.2	21 8.4	73 29.3	21 8.4	130 52.2	1 0.4	15.7
	30～99人	380 100.0	7 1.8	30 7.9	105 27.6	31 8.2	202 53.2	5 1.3	15.9
	100～299人	404 100.0	6 1.5	22 5.4	111 27.5	35 8.7	225 55.7	5 1.2	16.2
	300～999人	402 100.0	4 1.0	30 7.5	72 17.9	30 7.5	262 65.2	4 1.0	17.1
	1,000人以上	980 100.0	4 0.4	22 2.2	113 11.5	50 5.1	783 79.9	8 0.8	18.8
Q7 地域ブロック	北海道	73 100.0	2 2.7	7 9.6	12 16.4	4 5.5	45 61.6	3 4.1	16.5
	東北	106 100.0	0 0.0	9 8.5	24 22.6	12 11.3	60 56.6	1 0.9	16.6
	関東	1,116 100.0	11 1.0	48 4.3	204 18.3	76 6.8	767 68.7	10 0.9	17.7
	中部	390 100.0	3 0.8	17 4.4	70 17.9	25 6.4	270 69.2	5 1.3	17.5
	近畿	482 100.0	6 1.2	30 6.2	98 20.3	29 6.0	318 66.0	1 0.2	17.1
	中国	125 100.0	2 1.6	6 4.8	27 21.6	12 9.6	77 61.6	1 0.8	16.8
	四国	57 100.0	0 0.0	9 15.8	14 24.6	3 5.3	29 50.9	2 3.5	15.3
	九州・沖縄	131 100.0	3 2.3	7 5.3	38 29.0	10 7.6	73 55.7	0 0.0	15.9
	Q8 勤続年数	5年未満	548 100.0	11 2.0	49 8.9	317 57.8	54 9.9	112 20.4	5 0.9
5年以上～10年未満		480 100.0	7 1.5	28 5.8	67 14.0	84 17.5	289 60.2	5 1.0	17.3
10年以上～15年未満		374 100.0	3 0.8	22 5.9	35 9.4	10 2.7	300 80.2	4 1.1	18.2
15年以上～20年未満		316 100.0	1 0.3	6 1.9	33 10.4	11 3.5	264 83.5	1 0.3	18.8
20年以上		762 100.0	5 0.7	28 3.7	35 4.6	12 1.6	674 88.5	8 1.0	19.2
Q9 職種	専門・技術職	676 100.0	5 0.7	22 3.3	136 20.1	49 7.2	459 67.9	5 0.7	17.6
	事務職	973 100.0	6 0.6	41 4.2	184 18.9	66 6.8	665 68.3	11 1.1	17.6
	販売職	192 100.0	6 3.1	20 10.4	28 14.6	14 7.3	123 64.1	1 0.5	16.5
	サービス職	218 100.0	4 1.8	19 8.7	51 23.4	15 6.9	126 57.8	3 1.4	16.2
	保安職	23 100.0	0 0.0	4 17.4	6 26.1	1 4.3	11 47.8	1 4.3	15.2
	生産工程職	241 100.0	5 2.1	12 5.0	46 19.1	17 7.1	160 66.4	1 0.4	17.2
	輸送・機械運転職	46 100.0	0 0.0	5 10.9	12 26.1	0 0.0	29 63.0	0 0.0	16.0
	建設・採掘職	28 100.0	0 0.0	2 7.1	4 14.3	4 14.3	18 64.3	0 0.0	17.6
	運搬・清掃・包装職	28 100.0	1 3.6	4 14.3	9 32.1	2 7.1	11 39.3	1 3.6	14.1
	その他	55 100.0	0 0.0	4 7.3	11 20.0	3 5.5	37 67.3	0 0.0	17.2
Q10 役職	一般社員	1,508 100.0	19 1.3	77 5.1	389 25.8	135 9.0	876 58.1	12 0.8	16.6
	係長・主任	460 100.0	4 0.9	21 4.6	44 9.6	23 5.0	368 80.0	0 0.0	18.5
	課長相当職	325 100.0	3 0.9	21 6.5	36 11.1	9 2.8	249 76.6	7 2.2	17.9
	部長相当職	180 100.0	1 0.6	12 6.7	17 9.4	4 2.2	142 78.9	4 2.2	18.4
	その他	7 100.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	4 57.1	0 0.0	14.9

	合計	Q29. 年次有給休暇の取得の意向					不明
		80%以上取得したいと考えていた	60%～80%程度取得したいと考えていた	40%～60%程度取得したいと考えていた	20%～40%程度取得したいと考えていた	20%も取得したいと考えていなかった	
全体	3,624 100.0	1,505 41.5	709 19.6	773 21.3	334 9.2	303 8.4	0 0.0
Q1 性別							
男性	2,379 100.0	913 38.4	457 19.2	537 22.6	244 10.3	228 9.6	0 0.0
女性	1,245 100.0	592 47.6	252 20.2	236 19.0	90 7.2	75 6.0	0 0.0
Q2 年齢							
20代以下	599 100.0	281 46.9	138 23.0	125 20.9	37 6.2	18 3.0	0 0.0
30代	831 100.0	361 43.4	182 21.9	164 19.7	62 7.5	62 7.5	0 0.0
40代	988 100.0	382 38.7	180 18.2	222 22.5	99 10.0	105 10.6	0 0.0
50代	898 100.0	366 40.8	142 15.8	198 22.0	102 11.4	90 10.0	0 0.0
60代以上	308 100.0	115 37.3	67 21.8	64 20.8	34 11.0	28 9.1	0 0.0
Q6 従業員規模							
1～29人	450 100.0	180 40.0	75 16.7	101 22.4	51 11.3	43 9.6	0 0.0
30～99人	593 100.0	241 40.6	112 18.9	120 20.2	52 8.8	68 11.5	0 0.0
100～299人	604 100.0	224 37.1	131 21.7	134 22.2	56 9.3	59 9.8	0 0.0
300～999人	560 100.0	205 36.6	127 22.7	125 22.3	62 11.1	41 7.3	0 0.0
1,000人以上	1,269 100.0	573 45.2	248 19.5	271 21.4	97 7.6	80 6.3	0 0.0
Q7 地域ブロック							
北海道	122 100.0	49 40.2	23 18.9	30 24.6	11 9.0	9 7.4	0 0.0
東北	171 100.0	64 37.4	33 19.3	30 17.5	21 12.3	23 13.5	0 0.0
関東	1,597 100.0	683 42.8	336 21.0	341 21.4	126 7.9	111 7.0	0 0.0
中部	583 100.0	255 43.7	94 16.1	125 21.4	54 9.3	55 9.4	0 0.0
近畿	677 100.0	263 38.8	134 19.8	144 21.3	74 10.9	62 9.2	0 0.0
中国	177 100.0	73 41.2	32 18.1	41 23.2	17 9.6	14 7.9	0 0.0
四国	84 100.0	32 38.1	16 19.0	17 20.2	10 11.9	9 10.7	0 0.0
九州・沖縄	213 100.0	86 40.4	41 19.2	45 21.1	21 9.9	20 9.4	0 0.0
Q8 勤続年数							
5年未満	840 100.0	371 44.2	185 22.0	186 22.1	55 6.5	43 5.1	0 0.0
5年以上～10年未満	792 100.0	348 43.9	163 20.6	153 19.3	67 8.5	61 7.7	0 0.0
10年以上～15年未満	555 100.0	226 40.7	108 19.5	111 20.0	49 8.8	61 11.0	0 0.0
15年以上～20年未満	439 100.0	183 41.7	70 15.9	105 23.9	44 10.0	37 8.4	0 0.0
20年以上	998 100.0	377 37.8	183 18.3	218 21.8	119 11.9	101 10.1	0 0.0
Q9 職種							
専門・技術職	919 100.0	406 44.2	185 20.1	191 20.8	76 8.3	61 6.6	0 0.0
事務職	1,383 100.0	561 40.6	298 21.5	301 21.8	127 9.2	96 6.9	0 0.0
販売職	317 100.0	124 39.1	49 15.5	62 19.6	42 13.2	40 12.6	0 0.0
サービス職	357 100.0	151 42.3	55 15.4	86 24.1	34 9.5	31 8.7	0 0.0
保安職	29 100.0	15 51.7	7 24.1	4 13.8	1 3.4	2 6.9	0 0.0
生産工程職	362 100.0	146 40.3	70 19.3	79 21.8	24 6.6	43 11.9	0 0.0
輸送・機械運転職	66 100.0	34 51.5	15 22.7	7 10.6	5 7.6	5 7.6	0 0.0
建設・採掘職	55 100.0	19 34.5	7 12.7	15 27.3	9 16.4	5 9.1	0 0.0
運搬・清掃・包装職	54 100.0	21 38.9	7 13.0	7 13.0	7 13.0	12 22.2	0 0.0
その他	82 100.0	28 34.1	16 19.5	21 25.6	9 11.0	8 9.8	0 0.0
Q10 役職							
一般社員	2,341 100.0	1,074 45.9	445 19.0	465 19.9	179 7.6	178 7.6	0 0.0
係長・主任	609 100.0	243 39.9	117 19.2	133 21.8	57 9.4	59 9.7	0 0.0
課長相当職	429 100.0	131 30.5	89 20.7	115 26.8	58 13.5	36 8.4	0 0.0
部長相当職	236 100.0	54 22.9	56 23.7	57 24.2	39 16.5	30 12.7	0 0.0
その他	9 100.0	3 33.3	2 22.2	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0

		Q30. 年次有給休暇を80%以上取得したいと考えていた理由							
合計		勤め先の職場で80%以上の取得が奨励されていたから	その程度の取得率が当たり前だと思っていたから	休暇の取得を必要とする明確な予定・目的があったから	転職や退職、長期休業を予定しており、その前取得するつもりだったから	その他	特にな	不明	
全体		1,505 100.0	450 29.9	560 37.2	314 20.9	52 3.5	20 1.3	339 22.5	0 0.0
Q1 性別	男性	913 100.0	290 31.8	339 37.1	170 18.6	34 3.7	10 1.1	225 24.6	0 0.0
	女性	592 100.0	160 27.0	221 37.3	144 24.3	18 3.0	10 1.7	114 19.3	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	281 100.0	81 28.8	116 41.3	65 23.1	12 4.3	2 0.7	55 19.6	0 0.0
	30代	361 100.0	96 26.6	134 37.1	81 22.4	15 4.2	4 1.1	80 22.2	0 0.0
	40代	382 100.0	103 27.0	151 39.5	88 23.0	14 3.7	9 2.4	87 22.8	0 0.0
	50代	366 100.0	118 32.2	127 34.7	63 17.2	8 2.2	3 0.8	88 24.0	0 0.0
	60代以上	115 100.0	52 45.2	32 27.8	17 14.8	3 2.6	2 1.7	29 25.2	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	180 100.0	28 15.6	59 32.8	36 20.0	7 3.9	4 2.2	60 33.3	0 0.0
	30～99人	241 100.0	58 24.1	87 36.1	45 18.7	3 1.2	3 1.2	68 28.2	0 0.0
	100～299人	224 100.0	54 24.1	89 39.7	48 21.4	12 5.4	4 1.8	50 22.3	0 0.0
	300～999人	205 100.0	61 29.8	88 42.9	52 25.4	10 4.9	3 1.5	36 17.6	0 0.0
	1,000人以上	573 100.0	228 39.8	223 38.9	116 20.2	17 3.0	5 0.9	94 16.4	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	49 100.0	15 30.6	13 26.5	8 16.3	4 8.2	1 2.0	11 22.4	0 0.0
	東北	64 100.0	16 25.0	28 43.8	17 26.6	7 10.9	0 0.0	7 10.9	0 0.0
	関東	683 100.0	193 28.3	266 38.9	140 20.5	18 2.6	6 0.9	165 24.2	0 0.0
	中部	255 100.0	88 34.5	85 33.3	45 17.6	5 2.0	7 2.7	64 25.1	0 0.0
	近畿	263 100.0	86 32.7	98 37.3	54 20.5	10 3.8	5 1.9	51 19.4	0 0.0
	中国	73 100.0	23 31.5	24 32.9	19 26.0	0 0.0	0 0.0	13 17.8	0 0.0
	四国	32 100.0	11 34.4	14 43.8	6 18.8	2 6.3	1 3.1	5 15.6	0 0.0
	九州・沖縄	86 100.0	18 20.9	32 37.2	25 29.1	6 7.0	0 0.0	23 26.7	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	371 100.0	86 23.2	146 39.4	89 24.0	20 5.4	4 1.1	74 19.9
5年以上～10年未満		348 100.0	99 28.4	144 41.4	68 19.5	15 4.3	3 0.9	75 21.6	0 0.0
10年以上～15年未満		226 100.0	51 22.6	81 35.8	54 23.9	3 1.3	5 2.2	66 29.2	0 0.0
15年以上～20年未満		183 100.0	62 33.9	60 32.8	38 20.8	5 2.7	3 1.6	45 24.6	0 0.0
20年以上		377 100.0	152 40.3	129 34.2	65 17.2	9 2.4	5 1.3	79 21.0	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	406 100.0	122 30.0	152 37.4	84 20.7	11 2.7	7 1.7	93 22.9	0 0.0
	事務職	561 100.0	170 30.3	207 36.9	118 21.0	15 2.7	8 1.4	125 22.3	0 0.0
	販売職	124 100.0	37 29.8	49 39.5	22 17.7	6 4.8	0 0.0	22 17.7	0 0.0
	サービス職	151 100.0	38 25.2	55 36.4	30 19.9	9 6.0	3 2.0	40 26.5	0 0.0
	保安職	15 100.0	4 26.7	5 33.3	3 20.0	2 13.3	0 0.0	4 26.7	0 0.0
	生産工程職	146 100.0	52 35.6	57 39.0	32 21.9	5 3.4	1 0.7	30 20.5	0 0.0
	輸送・機械運転職	34 100.0	10 29.4	11 32.4	12 35.3	0 0.0	1 2.9	7 20.6	0 0.0
	建設・採掘職	19 100.0	0 0.0	8 42.1	5 26.3	2 10.5	0 0.0	8 42.1	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	21 100.0	6 28.6	6 28.6	5 23.8	1 4.8	0 0.0	5 23.8	0 0.0
	その他	28 100.0	11 39.3	10 35.7	3 10.7	1 3.6	0 0.0	5 17.9	0 0.0
Q10 役職	一般社員	1,074 100.0	300 27.9	400 37.2	230 21.4	38 3.5	14 1.3	250 23.3	0 0.0
	係長・主任	243 100.0	86 35.4	91 37.4	49 20.2	9 3.7	6 2.5	43 17.7	0 0.0
	課長相当職	131 100.0	37 28.2	50 38.2	22 16.8	2 1.5	0 0.0	34 26.0	0 0.0
	部長相当職	54 100.0	25 46.3	18 33.3	13 24.1	3 5.6	0 0.0	11 20.4	0 0.0
	その他	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0

		Q31. 年次有給休暇を80%以上取得する意向がなかった理由										
合計		できるだけ働きたいから	病気やけがに備えておきたいから	急な用事に残しておく必要があるから	子どもの学校や部活動のため、休みの時期が合わないから	配偶者や友人と休みの時期が合わないから	年次有給休暇を積み立てておきたいから	休んでもすることがないから	その他	特にない	不明	
全体		2,119 100.0	235 11.1	870 41.1	844 39.8	147 6.9	127 6.0	297 14.0	220 10.4	82 3.9	433 20.4	0 0.0
Q1 性別	男性	1,466 100.0	182 12.4	541 36.9	535 36.5	91 6.2	86 5.9	194 13.2	171 11.7	48 3.3	345 23.5	0 0.0
	女性	653 100.0	53 8.1	329 50.4	309 47.3	56 8.6	41 6.3	103 15.8	49 7.5	34 5.2	88 13.5	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	318 100.0	48 15.1	120 37.7	127 39.9	21 6.6	24 7.5	62 19.5	38 11.9	5 1.6	47 14.8	0 0.0
	30代	470 100.0	52 11.1	196 41.7	197 41.9	51 10.9	26 5.5	75 16.0	54 11.5	18 3.8	90 19.1	0 0.0
	40代	606 100.0	74 12.2	242 39.9	234 38.6	54 8.9	39 6.4	77 12.7	67 11.1	33 5.4	118 19.5	0 0.0
	50代	532 100.0	43 8.1	224 42.1	208 39.1	17 3.2	31 5.8	59 11.1	39 7.3	20 3.8	137 25.8	0 0.0
	60代以上	193 100.0	18 9.3	88 45.6	78 40.4	4 2.1	7 3.6	24 12.4	22 11.4	6 3.1	41 21.2	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	270 100.0	31 11.5	120 44.4	121 44.8	16 5.9	12 4.4	26 9.6	40 14.8	5 1.9	52 19.3	0 0.0
	30～99人	352 100.0	39 11.1	136 38.6	136 38.6	23 6.5	20 5.7	45 12.8	38 10.8	16 4.5	73 20.7	0 0.0
	100～299人	380 100.0	47 12.4	154 40.5	155 40.8	28 7.4	26 6.8	66 17.4	38 10.0	18 4.7	74 19.5	0 0.0
	300～999人	355 100.0	39 11.0	147 41.4	130 36.6	29 8.2	25 7.0	50 14.1	29 8.2	16 4.5	74 20.8	0 0.0
	1,000人以上	696 100.0	75 10.8	293 42.1	281 40.4	48 6.9	43 6.2	103 14.8	67 9.6	23 3.3	140 20.1	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	73 100.0	9 12.3	31 42.5	38 52.1	4 5.5	8 11.0	12 16.4	8 11.0	2 2.7	7 9.6	0 0.0
	東北	107 100.0	14 13.1	38 35.5	37 34.6	7 6.5	5 4.7	6 5.6	15 14.0	7 6.5	27 25.2	0 0.0
	関東	914 100.0	95 10.4	352 38.5	346 37.9	61 6.7	61 6.7	136 14.9	84 9.2	34 3.7	196 21.4	0 0.0
	中部	328 100.0	36 11.0	137 41.8	141 43.0	26 7.9	16 4.9	50 15.2	38 11.6	17 5.2	63 19.2	0 0.0
	近畿	414 100.0	52 12.6	186 44.9	166 40.1	23 5.6	29 7.0	43 10.4	44 10.6	13 3.1	84 20.3	0 0.0
	中国	104 100.0	8 7.7	48 46.2	35 33.7	10 9.6	1 1.0	21 20.2	11 10.6	4 3.8	21 20.2	0 0.0
	四国	52 100.0	9 17.3	23 44.2	26 50.0	4 7.7	0 0.0	9 17.3	4 7.7	0 0.0	9 17.3	0 0.0
	九州・沖縄	127 100.0	12 9.4	55 43.3	55 43.3	12 9.4	7 5.5	20 15.7	16 12.6	5 3.9	26 20.5	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	469 100.0	62 13.2	200 42.6	196 41.8	33 7.0	31 6.6	91 19.4	57 12.2	14 3.0	68 14.5
5年以上～10年未満		444 100.0	51 11.5	181 40.8	174 39.2	32 7.2	27 6.1	64 14.4	55 12.4	15 3.4	84 18.9	0 0.0
10年以上～15年未満		329 100.0	32 9.7	138 41.9	135 41.0	36 10.9	13 4.0	44 13.4	28 8.5	12 3.6	73 22.2	0 0.0
15年以上～20年未満		256 100.0	31 12.1	91 35.5	100 39.1	22 8.6	20 7.8	43 16.8	22 8.6	11 4.3	56 21.9	0 0.0
20年以上		621 100.0	59 9.5	260 41.9	239 38.5	24 3.9	36 5.8	55 8.9	58 9.3	30 4.8	152 24.5	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	513 100.0	65 12.7	200 39.0	194 37.8	33 6.4	25 4.9	78 15.2	54 10.5	20 3.9	117 22.8	0 0.0
	事務職	822 100.0	67 8.2	375 45.6	361 43.9	54 6.6	57 6.9	117 14.2	75 9.1	28 3.4	150 18.2	0 0.0
	販売職	193 100.0	30 15.5	70 36.3	63 32.6	17 8.8	10 5.2	22 11.4	22 11.4	11 5.7	36 18.7	0 0.0
	サービス職	206 100.0	19 9.2	79 38.3	75 36.4	16 7.8	14 6.8	31 15.0	25 12.1	5 2.4	48 23.3	0 0.0
	保安職	14 100.0	2 14.3	5 35.7	3 21.4	0 0.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	0 0.0	3 21.4	0 0.0
	生産工程職	216 100.0	32 14.8	81 37.5	89 41.2	16 7.4	13 6.0	29 13.4	27 12.5	5 2.3	48 22.2	0 0.0
	輸送・機械運転職	32 100.0	6 18.8	16 50.0	13 40.6	4 12.5	2 6.3	5 15.6	5 15.6	1 3.1	4 12.5	0 0.0
	建設・採掘職	36 100.0	1 2.8	12 33.3	13 36.1	3 8.3	3 8.3	0 0.0	3 8.3	2 5.6	12 33.3	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	33 100.0	8 24.2	10 30.3	12 36.4	1 3.0	0 0.0	6 18.2	4 12.1	2 6.1	7 21.2	0 0.0
	その他	54 100.0	5 9.3	22 40.7	21 38.9	3 5.6	2 3.7	8 14.8	4 7.4	8 14.8	8 14.8	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	1,267 100.0	139 11.0	541 42.7	514 40.6	79 6.2	68 5.4	177 14.0	134 10.6	47 3.7	248 19.6
係長・主任		366 100.0	46 12.6	141 38.5	151 41.3	29 7.9	23 6.3	49 13.4	33 9.0	19 5.2	70 19.1	0 0.0
課長相当職		298 100.0	28 9.4	119 39.9	119 39.9	23 7.7	15 5.0	46 15.4	25 8.4	10 3.4	64 21.5	0 0.0
部長相当職		182 100.0	22 12.1	67 36.8	60 33.0	16 8.8	21 11.5	25 13.7	28 15.4	3 1.6	50 27.5	0 0.0
その他		6 100.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0

		合計	Q32_1. 病気やけがに備えて残しておきたい年次有給休暇の日数								
			5日未満	5日	6日以上10日未満	10日	11日以上15日未満	15日	16日以上	不明	平均
全体		567 100.0	39 6.9	120 21.2	63 11.1	193 34.0	13 2.3	33 5.8	104 18.3	2 0.4	10.6
Q1 性別	男性	355 100.0	21 5.9	70 19.7	35 9.9	126 35.5	8 2.3	18 5.1	75 21.1	2 0.6	11.1
	女性	212 100.0	18 8.5	50 23.6	28 13.2	67 31.6	5 2.4	15 7.1	29 13.7	0 0.0	9.7
Q2 年齢	20代以下	80 100.0	13 16.3	20 25.0	13 16.3	23 28.8	1 1.3	3 3.8	7 8.8	0 0.0	8.3
	30代	117 100.0	6 5.1	33 28.2	15 12.8	41 35.0	3 2.6	8 6.8	10 8.5	1 0.9	9.3
	40代	162 100.0	13 8.0	36 22.2	17 10.5	52 32.1	4 2.5	10 6.2	30 18.5	0 0.0	10.6
	50代	147 100.0	6 4.1	22 15.0	12 8.2	52 35.4	2 1.4	9 6.1	43 29.3	1 0.7	12.2
	60代以上	61 100.0	1 1.6	9 14.8	6 9.8	25 41.0	3 4.9	3 4.9	14 23.0	0 0.0	12.0
Q6 従業員規模	1～29人	67 100.0	11 16.4	11 16.4	5 7.5	23 34.3	1 1.5	5 7.5	11 16.4	0 0.0	10.2
	30～99人	83 100.0	7 8.4	18 21.7	10 12.0	25 30.1	1 1.2	7 8.4	15 18.1	0 0.0	10.5
	100～299人	110 100.0	6 5.5	23 20.9	14 12.7	39 35.5	2 1.8	7 6.4	18 16.4	1 0.9	10.3
	300～999人	99 100.0	5 5.1	25 25.3	13 13.1	29 29.3	3 3.0	6 6.1	18 18.2	0 0.0	10.5
	1,000人以上	206 100.0	10 4.9	43 20.9	21 10.2	77 37.4	6 2.9	8 3.9	40 19.4	1 0.5	10.8
Q7 地域ブロック	北海道	20 100.0	2 10.0	3 15.0	1 5.0	8 40.0	0 0.0	2 10.0	4 20.0	0 0.0	11.5
	東北	27 100.0	2 7.4	3 11.1	3 11.1	13 48.1	1 3.7	1 3.7	4 14.8	0 0.0	10.5
	関東	244 100.0	19 7.8	54 22.1	21 8.6	82 33.6	6 2.5	11 4.5	50 20.5	1 0.4	10.7
	中部	83 100.0	6 7.2	22 26.5	8 9.6	21 25.3	3 3.6	7 8.4	16 19.3	0 0.0	10.7
	近畿	113 100.0	6 5.3	23 20.4	11 9.7	43 38.1	2 1.8	9 8.0	18 15.9	1 0.9	10.5
	中国	26 100.0	2 7.7	6 23.1	4 15.4	10 38.5	0 0.0	1 3.8	3 11.5	0 0.0	9.4
	四国	17 100.0	2 11.8	3 17.6	3 17.6	7 41.2	0 0.0	0 0.0	2 11.8	0 0.0	8.9
	九州・沖縄	37 100.0	0 0.0	6 16.2	12 32.4	9 24.3	1 2.7	2 5.4	7 18.9	0 0.0	10.7
Q8 勤続年数	5年未満	119 100.0	20 16.8	36 30.3	19 16.0	28 23.5	0 0.0	4 3.4	12 10.1	0 0.0	8.1
	5年以上～10年未満	119 100.0	8 6.7	25 21.0	19 16.0	38 31.9	3 2.5	12 10.1	14 11.8	0 0.0	9.9
	10年以上～15年未満	81 100.0	2 2.5	20 24.7	5 6.2	30 37.0	5 6.2	4 4.9	14 17.3	1 1.2	10.9
	15年以上～20年未満	64 100.0	2 3.1	13 20.3	5 7.8	22 34.4	0 0.0	5 7.8	17 26.6	0 0.0	12.0
	20年以上	184 100.0	7 3.8	26 14.1	15 8.2	75 40.8	5 2.7	8 4.3	47 25.5	1 0.5	12.0
Q9 職種	専門・技術職	143 100.0	5 3.5	35 24.5	19 13.3	46 32.2	3 2.1	7 4.9	28 19.6	0 0.0	10.6
	事務職	246 100.0	22 8.9	55 22.4	23 9.3	88 35.8	7 2.8	13 5.3	37 15.0	1 0.4	10.1
	販売職	37 100.0	4 10.8	6 16.2	5 13.5	10 27.0	2 5.4	1 2.7	8 21.6	1 2.7	10.9
	サービス職	46 100.0	2 4.3	7 15.2	5 10.9	13 28.3	1 2.2	5 10.9	13 28.3	0 0.0	12.5
	保安職	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9.0
	生産工程職	53 100.0	5 9.4	7 13.2	6 11.3	19 35.8	0 0.0	4 7.5	12 22.6	0 0.0	11.1
	輸送・機械運転職	11 100.0	0 0.0	5 45.5	1 9.1	3 27.3	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	8.8
	建設・採掘職	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	15.0
	運搬・清掃・包装職	7 100.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	3 42.9	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	11.3
	その他	15 100.0	1 6.7	4 26.7	1 6.7	7 46.7	0 0.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0	9.3
	Q10 役職	一般社員	337 100.0	30 8.9	79 23.4	39 11.6	113 33.5	6 1.8	21 6.2	49 14.5	0 0.0
係長・主任		98 100.0	2 2.0	21 21.4	13 13.3	33 33.7	2 2.0	5 5.1	21 21.4	1 1.0	11.1
課長相当職		83 100.0	5 6.0	9 10.8	7 8.4	31 37.3	3 3.6	3 3.6	24 28.9	1 1.2	12.5
部長相当職		47 100.0	2 4.3	10 21.3	4 8.5	16 34.0	2 4.3	4 8.5	9 19.1	0 0.0	11.1
その他		2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	12.5

	合計	Q33_1. 年次有給休暇の取得日数 (2022年度)									
		1度も取得していない	取得日数は1日未満(半日単位の取得のみなど)	1日以上5日未満	5日以上10日未満	10日以上15日未満	15日以上20日未満	20日以上	不明	平均	
全体	2,441 100.0	75 3.1	2 0.1	195 8.0	758 31.1	645 26.4	378 15.5	365 15.0	23 0.9	10.7	
Q1 性別	男性	1,670 100.0	55 3.3	1 0.1	117 7.0	525 31.4	433 25.9	272 16.3	250 15.0	17 1.0	10.8
	女性	771 100.0	20 2.6	1 0.1	78 10.1	233 30.2	212 27.5	106 13.7	115 14.9	6 0.8	10.5
Q2 年齢	20代以下	350 100.0	9 2.6	1 0.3	43 12.3	117 33.4	106 30.3	43 12.3	29 8.3	2 0.6	9.6
	30代	528 100.0	16 3.0	0 0.0	42 8.0	177 33.5	133 25.2	81 15.3	73 13.8	6 1.1	10.5
	40代	686 100.0	22 3.2	0 0.0	46 6.7	208 30.3	194 28.3	95 13.8	116 16.9	5 0.7	10.9
	50代	642 100.0	21 3.3	1 0.2	49 7.6	185 28.8	155 24.1	116 18.1	107 16.7	8 1.2	11.1
	60代以上	235 100.0	7 3.0	0 0.0	15 6.4	71 30.2	57 24.3	43 18.3	40 17.0	2 0.9	11.1
Q6 従業員規模	1～29人	250 100.0	14 5.6	1 0.4	39 15.6	79 31.6	71 28.4	23 9.2	22 8.8	1 0.4	8.6
	30～99人	376 100.0	23 6.1	1 0.3	45 12.0	137 36.4	86 22.9	41 10.9	38 10.1	5 1.3	9.0
	100～299人	407 100.0	15 3.7	0 0.0	27 6.6	154 37.8	113 27.8	48 11.8	45 11.1	5 1.2	9.8
	300～999人	399 100.0	7 1.8	0 0.0	38 9.5	140 35.1	108 27.1	54 13.5	48 12.0	4 1.0	10.2
	1,000人以上	953 100.0	13 1.4	0 0.0	40 4.2	233 24.4	254 26.7	204 21.4	201 21.1	8 0.8	12.6
Q7 地域ブロック	北海道	77 100.0	5 6.5	0 0.0	6 7.8	26 33.8	18 23.4	8 10.4	11 14.3	3 3.9	10.1
	東北	113 100.0	4 3.5	0 0.0	8 7.1	33 29.2	36 31.9	15 13.3	16 14.2	1 0.9	10.5
	関東	1,097 100.0	31 2.8	2 0.2	75 6.8	344 31.4	277 25.3	186 17.0	172 15.7	10 0.9	11.0
	中部	377 100.0	13 3.4	0 0.0	27 7.2	109 28.9	103 27.3	57 15.1	63 16.7	5 1.3	11.1
	近畿	467 100.0	12 2.6	0 0.0	47 10.1	146 31.3	118 25.3	76 16.3	67 14.3	1 0.2	10.4
	中国	120 100.0	1 0.8	0 0.0	10 8.3	38 31.7	37 30.8	15 12.5	18 15.0	1 0.8	10.6
	四国	61 100.0	3 4.9	0 0.0	9 14.8	22 36.1	14 23.0	4 6.6	7 11.5	2 3.3	9.0
	九州・沖縄	129 100.0	6 4.7	0 0.0	13 10.1	40 31.0	42 32.6	17 13.2	11 8.5	0 0.0	9.5
	Q8 勤続年数	5年未満	525 100.0	20 3.8	1 0.2	72 13.7	206 39.2	159 30.3	41 7.8	21 4.0	5 1.0
5年以上～10年未満		493 100.0	14 2.8	0 0.0	45 9.1	137 27.8	138 28.0	89 18.1	65 13.2	5 1.0	10.8
10年以上～15年未満		369 100.0	16 4.3	0 0.0	24 6.5	125 33.9	86 23.3	53 14.4	61 16.5	4 1.1	10.6
15年以上～20年未満		304 100.0	10 3.3	0 0.0	12 3.9	82 27.0	78 25.7	60 19.7	61 20.1	1 0.3	11.9
20年以上		750 100.0	15 2.0	1 0.1	42 5.6	208 27.7	184 24.5	135 18.0	157 20.9	8 1.1	11.9
Q9 職種	専門・技術職	650 100.0	11 1.7	2 0.3	43 6.6	191 29.4	182 28.0	109 16.8	107 16.5	5 0.8	11.4
	事務職	939 100.0	20 2.1	0 0.0	72 7.7	293 31.2	248 26.4	159 16.9	136 14.5	11 1.2	10.9
	販売職	212 100.0	15 7.1	0 0.0	24 11.3	73 34.4	48 22.6	24 11.3	27 12.7	1 0.5	9.3
	サービス職	215 100.0	8 3.7	0 0.0	21 9.8	73 34.0	55 25.6	23 10.7	32 14.9	3 1.4	9.8
	保安職	19 100.0	1 5.3	0 0.0	1 5.3	7 36.8	6 31.6	1 5.3	2 10.5	1 5.3	9.6
	生産工程職	245 100.0	8 3.3	0 0.0	21 8.6	65 26.5	64 26.1	45 18.4	41 16.7	1 0.4	11.3
	輸送・機械運転職	47 100.0	3 6.4	0 0.0	4 8.5	12 25.5	11 23.4	8 17.0	9 19.1	0 0.0	11.0
	建設・採掘職	32 100.0	4 12.5	0 0.0	3 9.4	11 34.4	9 28.1	1 3.1	4 12.5	0 0.0	8.5
	運搬・清掃・包装職	27 100.0	3 11.1	0 0.0	4 14.8	8 29.6	8 29.6	2 7.4	1 3.7	1 3.7	7.2
	その他	55 100.0	2 3.6	0 0.0	2 3.6	25 45.5	14 25.5	6 10.9	6 10.9	0 0.0	9.6
Q10 役職	一般社員	1,483 100.0	52 3.5	1 0.1	130 8.8	438 29.5	412 27.8	219 14.8	219 14.8	12 0.8	10.6
	係長・主任	460 100.0	11 2.4	0 0.0	30 6.5	139 30.2	104 22.6	84 18.3	92 20.0	0 0.0	11.7
	課長相当職	320 100.0	6 1.9	0 0.0	22 6.9	121 37.8	79 24.7	46 14.4	39 12.2	7 2.2	10.3
	部長相当職	171 100.0	6 3.5	1 0.6	10 5.8	59 34.5	49 28.7	28 16.4	14 8.2	4 2.3	9.9
	その他	7 100.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	8.4

	合計	年次有給休暇の取得率（2022年度）											平均
		10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上		
全体	2,105 100.0	61 2.9	35 1.7	194 9.2	141 6.7	119 5.7	351 16.7	188 8.9	225 10.7	146 6.9	645 30.6	66.2	
Q1 性別	男性	1,437 100.0	44 3.1	18 1.3	136 9.5	103 7.2	74 5.1	252 17.5	115 8.0	155 10.8	88 6.1	452 31.5	66.5
	女性	668 100.0	17 2.5	17 2.5	58 8.7	38 5.7	45 6.7	99 14.8	73 10.9	70 10.5	58 8.7	193 28.9	65.7
Q2 年齢	20代以下	296 100.0	7 2.4	5 1.7	16 5.4	16 5.4	21 7.1	54 18.2	30 10.1	30 10.1	28 9.5	89 30.1	68.5
	30代	455 100.0	10 2.2	8 1.8	39 8.6	36 7.9	23 5.1	87 19.1	41 9.0	42 9.2	31 6.8	138 30.3	66.5
	40代	597 100.0	17 2.8	9 1.5	64 10.7	37 6.2	36 6.0	87 14.6	69 11.6	55 9.2	36 6.0	187 31.3	65.5
	50代	551 100.0	20 3.6	11 2.0	56 10.2	32 5.8	27 4.9	91 16.5	38 6.9	68 12.3	39 7.1	169 30.7	65.7
	60代以上	206 100.0	7 3.4	2 1.0	19 9.2	20 9.7	12 5.8	32 15.5	10 4.9	30 14.6	12 5.8	62 30.1	65.5
Q6 従業員規模	1～29人	197 100.0	13 6.6	4 1.1	16 8.1	12 6.1	17 8.6	25 12.7	23 11.7	17 8.6	11 5.6	55 27.9	61.5
	30～99人	315 100.0	16 5.1	8 2.5	38 12.1	21 6.7	23 7.3	55 17.5	29 9.2	33 10.5	19 6.0	73 23.2	60.5
	100～299人	342 100.0	10 2.9	4 1.2	32 9.4	21 6.1	17 5.0	69 20.2	35 10.2	27 7.9	26 7.6	101 29.5	65.3
	300～999人	350 100.0	7 2.0	3 0.9	39 11.1	30 8.6	19 5.4	61 17.4	36 10.3	34 9.7	27 7.7	94 26.9	64.2
	1,000人以上	854 100.0	11 1.3	11 1.3	67 7.8	54 6.3	42 4.9	133 15.6	64 7.5	111 13.0	59 6.9	302 35.4	70.4
Q7 地域ブロック	北海道	60 100.0	2 3.3	2 3.3	5 8.3	3 3.3	3 5.0	7 11.7	6 10.0	7 11.7	5 8.3	20 33.3	68.7
	東北	91 100.0	3 3.3	1 1.1	6 6.6	7 7.7	2 2.2	16 17.6	7 7.7	9 9.9	7 7.7	33 36.3	70.3
	関東	948 100.0	26 2.7	18 1.9	79 8.3	62 6.5	61 6.4	158 16.7	79 8.3	109 11.5	79 8.3	277 29.2	65.7
	中部	322 100.0	7 2.2	4 1.2	33 10.2	11 3.4	16 5.0	65 20.2	25 7.8	32 9.9	13 4.0	116 36.0	69.2
	近畿	423 100.0	16 3.8	6 1.4	50 11.8	34 8.0	20 4.7	62 14.7	42 9.9	45 10.6	20 4.7	128 30.3	64.2
	中国	104 100.0	2 1.9	1 1.0	9 8.7	14 13.5	6 5.8	18 17.3	8 7.7	8 7.7	12 11.5	26 25.0	62.9
	四国	51 100.0	2 3.9	1 2.0	3 5.9	3 5.9	4 7.8	9 17.6	7 13.7	7 7.8	4 7.8	14 27.5	66.4
	九州・沖縄	106 100.0	3 2.8	2 1.9	9 8.5	7 6.6	7 6.6	16 15.1	14 13.2	11 10.4	6 5.7	31 29.2	68.1
	Q8 勤続年数	5年未満	454 100.0	23 5.1	6 1.3	27 5.9	22 4.8	30 6.6	85 18.7	49 10.8	43 9.5	39 8.6	130 28.6
5年以上～10年未満		409 100.0	6 1.5	13 3.2	26 6.4	32 7.8	24 5.9	63 15.4	46 11.2	43 10.5	30 7.3	126 30.8	67.8
10年以上～15年未満		313 100.0	9 2.9	5 1.6	40 12.8	22 7.0	19 6.1	57 18.2	17 5.4	31 9.9	17 5.4	96 30.7	64.3
15年以上～20年未満		268 100.0	10 3.7	1 0.4	27 10.1	16 6.0	12 4.5	43 16.0	22 8.2	37 13.8	16 6.0	84 31.3	66.5
20年以上		661 100.0	13 2.0	10 1.5	74 11.2	49 7.4	34 5.1	103 15.6	54 8.2	71 10.7	44 6.7	209 31.6	66.0
Q9 職種	専門・技術職	579 100.0	12 2.1	8 1.4	40 6.9	41 7.1	42 7.3	100 17.3	57 9.8	59 10.2	47 8.1	173 29.9	67.2
	事務職	817 100.0	16 2.0	12 1.5	80 9.8	54 6.6	51 6.2	139 17.0	80 9.8	105 12.9	57 7.0	223 27.3	65.2
	販売職	167 100.0	7 4.2	6 3.6	22 13.2	13 7.8	6 3.6	22 13.2	13 7.8	13 7.8	9 5.4	56 33.5	65.1
	サービス職	175 100.0	11 6.3	1 0.6	16 9.1	14 8.0	7 4.0	27 15.4	10 5.7	13 7.4	12 6.9	64 36.6	67.0
	保安職	17 100.0	1 5.9	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 23.5	4 5.9	1 17.6	3 17.6	4 23.5	66.5
	生産工程職	214 100.0	6 2.8	2 0.9	18 8.4	12 5.6	10 4.7	32 15.0	19 8.9	22 10.3	15 7.0	78 36.4	69.2
	輸送・機械運転職	45 100.0	2 4.4	0 0.0	5 11.1	3 6.7	2 4.4	5 11.1	2 4.4	4 8.9	1 2.2	21 46.7	71.3
	建設・採掘職	23 100.0	2 8.7	1 4.3	3 13.0	1 4.3	0 0.0	6 26.1	2 8.7	1 4.3	1 4.3	6 26.1	55.7
	運搬・清掃・包装職	21 100.0	3 14.3	3 14.3	2 9.5	1 4.8	0 0.0	3 14.3	2 9.5	1 4.8	0 0.0	6 28.6	50.8
	その他	47 100.0	1 2.1	1 2.1	8 17.0	2 4.3	1 2.1	13 27.7	2 4.3	4 8.5	1 2.1	14 29.8	66.3
	Q10 役職	一般社員	1,258 100.0	37 2.9	23 1.8	87 6.9	78 6.2	61 4.8	213 16.9	124 9.9	130 10.3	97 7.7	408 32.4
係長・主任		412 100.0	11 2.7	7 1.7	45 10.9	26 6.3	28 6.8	64 15.5	24 5.8	43 10.4	31 7.5	133 32.3	66.5
課長相当職		281 100.0	6 2.1	3 1.1	37 13.2	20 10.0	28 7.1	47 16.7	29 10.3	27 9.6	11 3.9	73 26.0	61.8
部長相当職		148 100.0	7 4.7	1 0.7	24 16.2	9 6.1	10 6.8	26 17.6	10 6.8	25 16.9	7 4.7	29 19.6	60.0
その他		6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	66.2

	合計	Q34_1. 2022年度に土日祝日などを含めて連続5日以上のお休みとなるように休暇を取得した回数									
		0回	1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	不明	平均	
全体	2,467 100.0	1,268 51.4	532 21.6	372 15.1	171 6.9	34 1.4	53 2.1	37 1.5	0 0.0	1.01	
Q1 性別	男性	1,647 100.0	802 48.7	350 21.3	271 16.5	131 8.0	27 1.6	40 2.4	26 1.6	0 0.0	1.10
	女性	820 100.0	466 56.8	182 22.2	101 12.3	40 4.9	7 0.9	13 1.6	11 1.3	0 0.0	0.85
Q2 年齢	20代以下	354 100.0	194 54.8	66 18.6	48 13.6	21 5.9	6 1.7	11 3.1	8 2.3	0 0.0	1.05
	30代	529 100.0	278 52.6	99 18.7	83 15.7	39 7.4	7 1.3	11 2.1	12 2.3	0 0.0	1.07
	40代	699 100.0	378 54.1	157 22.5	96 13.7	40 5.7	9 1.3	11 1.6	8 1.1	0 0.0	0.89
	50代	645 100.0	313 48.5	154 23.9	98 15.2	52 8.1	8 1.2	14 2.2	6 0.9	0 0.0	1.02
	60代以上	240 100.0	105 43.8	56 23.3	47 19.6	19 7.9	4 1.7	6 2.5	3 1.3	0 0.0	1.15
Q6 従業員規模	1～29人	264 100.0	151 57.2	44 16.7	41 15.5	18 6.8	2 0.8	6 2.3	2 0.8	0 0.0	0.89
	30～99人	378 100.0	238 63.0	69 18.3	45 11.9	15 4.0	2 0.5	5 1.3	4 1.1	0 0.0	0.71
	100～299人	415 100.0	242 58.3	82 19.8	56 13.5	19 4.6	3 0.7	6 1.4	7 1.7	0 0.0	0.86
	300～999人	417 100.0	218 52.3	94 22.5	62 14.9	27 6.5	0 0.0	11 2.6	5 1.2	0 0.0	0.95
	1,000人以上	935 100.0	382 40.9	233 24.9	163 17.4	91 9.7	25 2.7	23 2.5	18 1.9	0 0.0	1.28
Q7 地域ブロック	北海道	80 100.0	42 52.5	12 15.0	18 22.5	5 6.3	0 0.0	3 3.8	0 0.0	0 0.0	0.98
	東北	114 100.0	58 50.9	19 16.7	16 14.0	14 12.3	1 0.9	4 3.5	2 1.8	0 0.0	1.14
	関東	1,091 100.0	486 44.5	289 26.5	173 15.9	80 7.3	20 1.8	23 2.1	20 1.8	0 0.0	1.13
	中部	397 100.0	247 62.2	56 14.1	51 12.8	23 5.8	3 0.8	9 2.3	8 2.0	0 0.0	0.88
	近畿	464 100.0	229 49.4	105 22.6	77 16.6	30 6.5	7 1.5	11 2.4	5 1.1	0 0.0	1.03
	中国	124 100.0	74 59.7	23 18.5	14 11.3	11 8.9	0 0.0	2 1.6	0 0.0	0 0.0	0.76
	四国	60 100.0	43 71.7	7 11.7	4 6.7	5 8.3	1 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.57
	九州・沖縄	137 100.0	89 65.0	21 15.3	19 13.9	3 2.2	2 1.5	1 0.7	2 1.5	0 0.0	0.71
Q8 勤続年数	5年未満	541 100.0	317 58.6	104 19.2	64 11.8	33 6.1	5 0.9	10 1.8	8 1.5	0 0.0	0.86
	5年以上～10年未満	505 100.0	253 50.1	106 21.0	82 16.2	32 6.3	5 1.0	16 3.2	11 2.2	0 0.0	1.10
	10年以上～15年未満	372 100.0	200 53.8	74 19.9	55 14.8	25 6.7	5 1.3	7 1.9	6 1.6	0 0.0	0.98
	15年以上～20年未満	308 100.0	158 51.3	74 24.0	40 13.0	21 6.8	7 2.3	4 1.3	4 1.3	0 0.0	0.98
	20年以上	741 100.0	340 45.9	174 23.5	131 17.7	60 8.1	12 1.6	16 2.2	8 1.1	0 0.0	1.09
Q9 職種	専門・技術職	655 100.0	289 44.1	150 22.9	114 17.4	67 10.2	9 1.4	18 2.7	8 1.2	0 0.0	1.18
	事務職	951 100.0	469 49.3	234 24.6	147 15.5	55 5.8	14 1.5	18 1.9	14 1.5	0 0.0	1.01
	販売職	208 100.0	95 45.7	39 18.8	44 21.2	17 8.2	7 3.4	4 1.9	2 1.0	0 0.0	1.16
	サービス職	219 100.0	137 62.6	38 17.4	23 10.5	12 5.5	1 0.5	3 1.4	5 2.3	0 0.0	0.81
	保安職	18 100.0	10 55.6	3 16.7	4 22.2	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.78
	生産工程職	238 100.0	154 64.7	38 16.0	21 8.8	12 5.0	1 0.4	7 2.9	5 2.1	0 0.0	0.83
	輸送・機械運転職	48 100.0	35 72.9	7 14.6	3 6.3	0 0.0	1 2.1	1 2.1	1 2.1	0 0.0	0.58
	建設・採掘職	33 100.0	19 57.6	4 12.1	5 15.2	3 9.1	0 0.0	0 0.0	2 6.1	0 0.0	1.18
	運搬・清掃・包装職	36 100.0	31 86.1	3 8.3	2 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.19
	その他	61 100.0	29 47.5	16 26.2	9 14.8	4 6.6	1 1.6	2 3.3	0 0.0	0 0.0	0.98
	Q10 役職	一般社員	1,512 100.0	855 56.5	304 20.1	204 13.5	82 5.4	17 1.1	29 1.9	21 1.4	0 0.0
係長・主任		458 100.0	214 46.7	103 22.5	74 16.2	44 9.6	7 1.5	8 1.7	8 1.7	0 0.0	1.14
課長相当職		321 100.0	142 44.2	76 23.7	55 17.1	26 8.1	5 1.6	11 3.4	6 1.9	0 0.0	1.21
部長相当職		169 100.0	54 32.0	47 27.8	38 22.5	19 11.2	4 2.4	5 3.0	2 1.2	0 0.0	1.40
その他		7 100.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.14

		合計	Q35_1.年次有給休暇の取得単位別取得状況 ①1日単位の取得				
			取得したことがある	制度はあるが取得したことはない	制度がない	制度があるかわからない	不明
全体		3,624 100.0	3,282 90.6	342 9.4	-	-	0 0.0
Q1 性別	男性	2,379 100.0	2,140 90.0	239 10.0	-	-	0 0.0
	女性	1,245 100.0	1,142 91.7	103 8.3	-	-	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	599 100.0	534 89.1	65 10.9	-	-	0 0.0
	30代	831 100.0	741 89.2	90 10.8	-	-	0 0.0
	40代	988 100.0	893 90.4	95 9.6	-	-	0 0.0
	50代	898 100.0	831 92.5	67 7.5	-	-	0 0.0
	60代以上	308 100.0	283 91.9	25 8.1	-	-	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	450 100.0	389 86.4	61 13.6	-	-	0 0.0
	30～99人	593 100.0	521 87.9	72 12.1	-	-	0 0.0
	100～299人	604 100.0	548 90.7	56 9.3	-	-	0 0.0
	300～999人	560 100.0	514 91.8	46 8.2	-	-	0 0.0
	1,000人以上	1,269 100.0	1,184 93.3	85 6.7	-	-	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	122 100.0	103 84.4	19 15.6	-	-	0 0.0
	東北	171 100.0	150 87.7	21 12.3	-	-	0 0.0
	関東	1,597 100.0	1,459 91.4	138 8.6	-	-	0 0.0
	中部	583 100.0	533 91.4	50 8.6	-	-	0 0.0
	近畿	677 100.0	604 89.2	73 10.8	-	-	0 0.0
	中国	177 100.0	165 93.2	12 6.8	-	-	0 0.0
	四国	84 100.0	76 90.5	8 9.5	-	-	0 0.0
	九州・沖縄	213 100.0	192 90.1	21 9.9	-	-	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	840 100.0	755 89.9	85 10.1	-	-
5年以上～10年未満		792 100.0	714 90.2	78 9.8	-	-	0 0.0
10年以上～15年未満		555 100.0	491 88.5	64 11.5	-	-	0 0.0
15年以上～20年未満		439 100.0	394 89.7	45 10.3	-	-	0 0.0
20年以上		998 100.0	928 93.0	70 7.0	-	-	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	919 100.0	850 92.5	69 7.5	-	-	0 0.0
	事務職	1,383 100.0	1,273 92.0	110 8.0	-	-	0 0.0
	販売職	317 100.0	275 86.8	42 13.2	-	-	0 0.0
	サービス職	357 100.0	313 87.7	44 12.3	-	-	0 0.0
	保安職	29 100.0	26 89.7	3 10.3	-	-	0 0.0
	生産工程職	362 100.0	330 91.2	32 8.8	-	-	0 0.0
	輸送・機械運転職	66 100.0	56 84.8	10 15.2	-	-	0 0.0
	建設・採掘職	55 100.0	44 80.0	11 20.0	-	-	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	54 100.0	41 75.9	13 24.1	-	-	0 0.0
	その他	82 100.0	74 90.2	8 9.8	-	-	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	2,341 100.0	2,105 89.9	236 10.1	-	-
係長・主任		609 100.0	552 90.6	57 9.4	-	-	0 0.0
課長相当職		429 100.0	401 93.5	28 6.5	-	-	0 0.0
部長相当職		236 100.0	215 91.1	21 8.9	-	-	0 0.0
その他		9 100.0	9 100.0	0 0.0	-	-	0 0.0

	合計	Q35_2.年次有給休暇の取得単位別取得状況 ②半日単位の取得					
		取得したことがある	制度はあるが取得したことはない	制度がない	制度があるかわからない	不明	
全体	3,624 100.0	2,215 61.1	689 19.0	425 11.7	295 8.1	0 0.0	
Q1 性別	男性	2,379 100.0	1,415 59.5	480 20.2	275 11.6	209 8.8	0 0.0
	女性	1,245 100.0	800 64.3	209 16.8	150 12.0	86 6.9	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	599 100.0	329 54.9	135 22.5	68 11.4	67 11.2	0 0.0
	30代	831 100.0	488 58.7	191 23.0	85 10.2	67 8.1	0 0.0
	40代	988 100.0	625 63.3	163 16.5	116 11.7	84 8.5	0 0.0
	50代	898 100.0	597 66.5	141 15.7	103 11.5	57 6.3	0 0.0
	60代以上	308 100.0	176 57.1	59 19.2	53 17.2	20 6.5	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	450 100.0	232 51.6	78 17.3	67 14.9	73 16.2	0 0.0
	30～99人	593 100.0	336 56.7	116 19.6	75 12.6	66 11.1	0 0.0
	100～299人	604 100.0	375 62.1	122 20.2	63 10.4	44 7.3	0 0.0
	300～999人	560 100.0	353 63.0	97 17.3	77 13.8	33 5.9	0 0.0
	1,000人以上	1,269 100.0	844 66.5	247 19.5	121 9.5	57 4.5	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	122 100.0	64 52.5	26 21.3	21 17.2	11 9.0	0 0.0
	東北	171 100.0	110 64.3	30 17.5	15 8.8	16 9.4	0 0.0
	関東	1,597 100.0	1,005 62.9	293 18.3	181 11.3	118 7.4	0 0.0
	中部	583 100.0	369 63.3	114 19.6	56 9.6	44 7.5	0 0.0
	近畿	677 100.0	391 57.8	139 20.5	90 13.3	57 8.4	0 0.0
	中国	177 100.0	104 58.8	36 20.3	20 11.3	17 9.6	0 0.0
	四国	84 100.0	46 54.8	19 22.6	10 11.9	9 10.7	0 0.0
	九州・沖縄	213 100.0	126 59.2	32 15.0	32 15.0	23 10.8	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	840 100.0	468 55.7	188 22.4	96 11.4	88 10.5
5年以上～10年未満		792 100.0	453 57.2	159 20.1	106 13.4	74 9.3	0 0.0
10年以上～15年未満		555 100.0	319 57.5	113 20.4	73 13.2	50 9.0	0 0.0
15年以上～20年未満		439 100.0	278 63.3	79 18.0	50 11.4	32 7.3	0 0.0
20年以上		998 100.0	697 69.8	150 15.0	100 10.0	51 5.1	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	919 100.0	627 68.2	156 17.0	75 8.2	61 6.6	0 0.0
	事務職	1,383 100.0	942 68.1	222 16.1	134 9.7	85 6.1	0 0.0
	販売職	317 100.0	173 54.6	73 23.0	45 14.2	26 8.2	0 0.0
	サービス職	357 100.0	159 44.5	88 24.6	68 19.0	42 11.8	0 0.0
	保安職	29 100.0	7 24.1	9 31.0	9 31.0	4 13.8	0 0.0
	生産工程職	362 100.0	217 59.9	73 20.2	38 10.5	34 9.4	0 0.0
	輸送・機械運転職	66 100.0	13 19.7	20 30.3	22 33.3	11 16.7	0 0.0
	建設・採掘職	55 100.0	23 41.8	16 29.1	5 9.1	11 20.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	54 100.0	10 18.5	12 22.2	19 35.2	13 24.1	0 0.0
	その他	82 100.0	44 53.7	20 24.4	10 12.2	8 9.8	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	2,341 100.0	1,347 57.5	456 19.5	305 13.0	233 10.0
係長・主任		609 100.0	412 67.7	112 18.4	56 9.2	29 4.8	0 0.0
課長相当職		429 100.0	285 66.4	75 17.5	41 9.6	28 6.5	0 0.0
部長相当職		236 100.0	163 69.1	46 19.5	22 9.3	5 2.1	0 0.0
その他		9 100.0	8 88.9	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0

	合計	Q35_3.年次有給休暇の取得単位別取得状況_③時間単位の取得					
		取得したことがある	制度はあるが取得したことはない	制度がない	制度があるかわからない	不明	
全体	3,624 100.0	806 22.2	787 21.7	1,451 40.0	580 16.0	0 0.0	
Q1 性別	男性	2,379 100.0	494 20.8	571 24.0	931 39.1	383 16.1	0 0.0
	女性	1,245 100.0	312 25.1	216 17.3	520 41.8	197 15.8	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	599 100.0	128 21.4	137 22.9	211 35.2	123 20.5	0 0.0
	30代	831 100.0	192 23.1	188 22.6	288 34.7	163 19.6	0 0.0
	40代	988 100.0	205 20.7	204 20.6	428 43.3	151 15.3	0 0.0
	50代	898 100.0	228 25.4	187 20.8	377 42.0	106 11.8	0 0.0
	60代以上	308 100.0	53 17.2	71 23.1	147 47.7	37 12.0	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	450 100.0	78 17.3	66 14.7	191 42.4	115 25.6	0 0.0
	30～99人	593 100.0	121 20.4	101 17.0	261 44.0	110 18.5	0 0.0
	100～299人	604 100.0	113 18.7	131 21.7	258 42.7	102 16.9	0 0.0
	300～999人	560 100.0	127 22.7	142 25.4	228 40.7	63 11.3	0 0.0
	1,000人以上	1,269 100.0	339 26.7	321 25.3	461 36.3	148 11.7	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	122 100.0	31 25.4	25 20.5	51 41.8	15 12.3	0 0.0
	東北	171 100.0	44 25.7	36 21.1	62 36.3	29 17.0	0 0.0
	関東	1,597 100.0	342 21.4	356 22.3	651 40.8	248 15.5	0 0.0
	中部	583 100.0	129 22.1	114 19.6	245 42.0	95 16.3	0 0.0
	近畿	677 100.0	149 22.0	154 22.7	273 40.3	101 14.9	0 0.0
	中国	177 100.0	33 18.6	42 23.7	66 37.3	36 20.3	0 0.0
	四国	84 100.0	27 32.1	21 25.0	22 26.2	14 16.7	0 0.0
	九州・沖縄	213 100.0	51 23.9	39 18.3	81 38.0	42 19.7	0 0.0
Q8 勤続年数	5年未満	840 100.0	154 18.3	196 23.3	311 37.0	179 21.3	0 0.0
	5年以上～10年未満	792 100.0	159 20.1	158 19.9	322 40.7	153 19.3	0 0.0
	10年以上～15年未満	555 100.0	120 21.6	123 22.2	223 40.2	89 16.0	0 0.0
	15年以上～20年未満	439 100.0	111 25.3	85 19.4	180 41.0	63 14.4	0 0.0
	20年以上	998 100.0	262 26.3	225 22.5	415 41.6	96 9.6	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	919 100.0	230 25.0	189 20.6	370 40.3	130 14.1	0 0.0
	事務職	1,383 100.0	349 25.2	308 22.3	560 40.5	166 12.0	0 0.0
	販売職	317 100.0	55 17.4	79 24.9	120 37.9	63 19.9	0 0.0
	サービス職	357 100.0	72 20.2	64 17.9	141 39.5	80 22.4	0 0.0
	保安職	29 100.0	3 10.3	9 31.0	14 48.3	3 10.3	0 0.0
	生産工程職	362 100.0	62 17.1	81 22.4	147 40.6	72 19.9	0 0.0
	輸送・機械運転職	66 100.0	9 13.6	12 18.2	32 48.5	13 19.7	0 0.0
	建設・採掘職	55 100.0	8 14.5	12 21.8	15 27.3	20 36.4	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	54 100.0	5 9.3	9 16.7	23 42.6	17 31.5	0 0.0
	その他	82 100.0	13 15.9	24 29.3	29 35.4	16 19.5	0 0.0
Q10 役職	一般社員	2,341 100.0	484 20.7	474 20.2	910 38.9	473 20.2	0 0.0
	係長・主任	609 100.0	152 25.0	143 23.5	259 42.5	55 9.0	0 0.0
	課長相当職	429 100.0	108 25.2	104 24.2	179 41.7	38 8.9	0 0.0
	部長相当職	236 100.0	59 25.0	64 27.1	99 41.9	14 5.9	0 0.0
	その他	9 100.0	3 33.3	2 22.2	4 44.4	0 0.0	0 0.0

	合計	Q36_1. 年次有給休暇の取得目的_① 1日単位の取得													
		育児 (学校 行事な どを含 む)の ため	家族の 看護・ 介護の ため	家族と の時間 を作る ため (育児 や看 護を 除く)	旅行や レ ジャー のため	自己啓 発のた め	趣味の ため	ボラン ティ ア・地 域活動 のため	休息の ため	病気や 体調不 良のた め	治療・ 通院の ため	冠婚葬 祭のた め	公共機 関への 各種手 続きの ため	時差通 勤をす るため	
全体	3,282 100.0	493 15.0	317 9.7	412 12.6	1,313 40.0	163 5.0	595 18.1	45 1.4	934 28.5	819 25.0	491 15.0	247 7.5	146 4.4	0 0.0	
Q1 性別	男性	2,140 100.0	301 14.1	192 9.0	289 13.5	806 37.7	120 5.6	407 19.0	35 1.6	618 28.9	502 23.5	295 13.8	179 8.4	110 5.1	0 0.0
	女性	1,142 100.0	192 16.8	125 10.9	123 10.8	507 44.4	43 3.8	188 16.5	10 0.9	316 27.7	317 27.8	196 17.2	68 6.0	36 3.2	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	534 100.0	39 7.3	37 6.9	69 12.9	251 47.0	26 4.9	135 25.3	3 0.6	139 26.0	87 16.3	40 7.5	35 6.6	19 3.6	0 0.0
	30代	741 100.0	184 24.8	70 9.4	101 13.6	289 39.0	39 5.3	142 19.2	9 1.2	199 26.9	163 22.0	73 9.9	49 6.6	28 3.8	0 0.0
	40代	893 100.0	196 21.9	91 10.2	121 13.5	329 36.8	54 6.0	142 15.9	18 2.0	277 31.0	241 27.0	137 15.3	57 6.4	44 4.9	0 0.0
	50代	831 100.0	67 8.1	92 11.1	91 11.0	321 38.6	35 4.2	134 16.1	7 0.8	240 28.9	238 28.6	167 20.1	72 8.7	34 4.1	0 0.0
	60代以上	283 100.0	7 2.5	27 9.5	30 10.6	123 43.5	9 3.2	42 14.8	8 2.8	79 27.9	90 31.8	74 26.1	34 12.0	21 7.4	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	389 100.0	51 13.1	40 10.3	28 7.2	131 33.7	21 5.4	58 14.9	3 0.8	95 24.4	104 26.7	59 15.2	32 8.2	15 3.9	0 0.0
	30～99人	521 100.0	91 17.5	49 9.4	54 10.4	190 36.5	30 5.8	95 18.2	8 1.5	134 25.7	136 26.1	82 15.7	36 6.9	23 4.4	0 0.0
	100～299人	548 100.0	77 14.1	46 8.4	62 11.3	195 35.6	26 4.7	90 16.4	6 1.1	150 27.4	121 22.1	86 15.7	39 7.1	22 4.0	0 0.0
	300～999人	514 100.0	80 15.6	50 9.7	73 14.2	219 42.6	25 4.9	112 21.8	9 1.8	142 27.6	142 27.6	82 16.0	48 9.3	20 3.9	0 0.0
	1,000人以上	1,184 100.0	181 15.3	124 10.5	183 15.5	535 45.2	56 4.7	224 18.9	19 1.6	387 32.7	291 24.6	165 13.9	90 7.6	62 5.2	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	103 100.0	23 22.3	17 16.5	21 20.4	46 44.7	5 4.9	19 18.4	1 1.0	23 22.3	21 20.4	18 17.5	6 5.8	2 1.9	0 0.0
	東北	150 100.0	16 10.7	20 13.3	15 10.0	51 34.0	6 4.0	27 18.0	3 2.0	42 28.0	35 23.3	26 17.3	10 6.7	5 3.3	0 0.0
	関東	1,459 100.0	203 13.9	125 8.6	193 13.2	614 42.1	71 4.9	289 19.8	15 1.0	411 28.2	363 24.9	215 14.7	94 6.4	76 5.2	0 0.0
	中部	533 100.0	86 16.1	53 9.9	66 12.4	211 39.6	31 5.8	78 14.6	8 1.5	157 29.5	136 25.5	75 14.1	44 8.3	28 5.3	0 0.0
	近畿	604 100.0	98 16.2	53 8.8	60 9.9	243 40.2	29 4.8	109 18.0	12 2.0	177 29.3	157 26.0	92 15.2	48 7.9	20 3.3	0 0.0
	中国	165 100.0	23 13.9	16 9.7	26 15.8	59 35.8	7 4.2	31 18.8	3 1.8	52 31.5	34 20.6	20 12.1	18 10.9	7 4.2	0 0.0
	四国	76 100.0	11 14.5	11 14.5	8 10.5	24 31.6	4 5.3	16 21.1	1 1.3	18 23.7	20 26.3	13 17.1	7 9.2	3 3.9	0 0.0
	九州・沖縄	192 100.0	33 17.2	22 11.5	23 12.0	65 33.9	10 5.2	26 13.5	2 1.0	54 28.1	53 27.6	32 16.7	20 10.4	5 2.6	0 0.0
Q8 勤続年数	5年未満	755 100.0	82 10.9	64 8.5	87 11.5	293 38.8	32 4.2	144 19.1	5 0.7	209 27.7	151 20.0	83 11.0	40 5.3	19 2.5	0 0.0
	5年以上～10年未満	714 100.0	124 17.4	61 8.5	95 13.3	314 44.0	45 6.3	137 19.2	10 1.4	193 27.0	93 13.0	60 8.4	35 4.9	0 0.0	
	10年以上～15年未満	491 100.0	100 20.4	51 10.4	65 13.2	185 37.7	22 4.5	87 17.7	6 1.2	119 24.2	118 24.0	73 14.9	34 6.9	24 4.9	0 0.0
	15年以上～20年未満	394 100.0	80 20.3	46 11.7	54 13.7	145 36.8	23 5.8	70 17.8	11 2.8	136 34.5	107 27.2	63 16.0	32 8.1	18 4.6	0 0.0
	20年以上	928 100.0	107 11.5	95 10.2	111 12.0	376 40.5	41 4.4	157 16.9	13 1.4	277 29.8	273 29.4	179 19.3	81 8.7	50 5.4	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	850 100.0	132 15.5	80 9.4	110 12.9	345 40.6	48 5.6	189 22.2	14 1.6	268 31.5	219 25.8	128 15.1	55 6.5	53 6.2	0 0.0
	事務職	1,273 100.0	189 14.8	133 10.4	155 12.2	566 44.5	57 4.5	203 15.9	15 1.2	356 28.0	354 27.8	234 18.4	108 8.5	50 3.9	0 0.0
	販売職	275 100.0	45 16.4	27 9.8	33 12.0	99 36.0	9 3.3	37 13.5	3 1.1	77 28.0	52 18.9	23 8.4	13 4.7	2 0.7	0 0.0
	サービス職	313 100.0	47 15.0	27 8.6	34 10.9	128 40.9	10 3.2	53 16.9	5 1.6	71 22.7	61 19.5	29 9.3	19 6.1	11 3.5	0 0.0
	保安職	26 100.0	2 7.7	3 11.5	5 19.2	8 30.8	2 7.7	4 15.4	0 0.0	9 34.6	6 23.1	4 15.4	2 7.7	1 3.8	0 0.0
	生産工程職	330 100.0	47 14.2	30 9.1	38 11.5	96 29.1	22 6.7	73 22.1	7 2.1	102 30.9	92 27.9	40 12.1	32 9.7	20 6.1	0 0.0
	輸送・機械運転職	56 100.0	10 17.9	4 7.1	13 23.2	22 39.3	4 7.1	11 19.6	1 1.8	14 25.0	8 14.3	8 14.3	6 10.7	3 5.4	0 0.0
	建設・採掘職	44 100.0	6 13.6	3 6.8	7 15.9	17 38.6	5 11.4	7 15.9	0 0.0	8 18.2	4 9.1	4 18.2	8 18.2	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	41 100.0	3 7.3	0 0.0	4 9.8	10 24.4	3 7.3	6 14.6	0 0.0	14 34.1	4 9.8	5 12.2	1 2.4	3 7.3	0 0.0
	その他	74 100.0	12 16.2	10 13.5	13 17.6	22 29.7	3 4.1	12 16.2	0 0.0	15 20.3	19 25.7	12 16.2	3 4.1	3 4.1	0 0.0
Q10 役職	一般社員	2,105 100.0	286 13.6	184 8.7	221 10.5	812 38.6	87 4.1	386 18.3	19 0.9	621 29.5	520 24.7	304 14.4	133 6.3	94 4.5	0 0.0
	係長・主任	552 100.0	109 19.7	69 12.5	94 17.0	234 42.4	27 4.9	103 18.7	9 1.6	161 29.2	132 23.9	84 15.2	46 8.3	25 4.5	0 0.0
	課長相当職	401 100.0	71 17.7	37 9.2	64 16.0	163 40.6	26 6.5	60 15.0	6 1.5	106 26.4	104 25.9	59 14.7	40 10.0	17 4.2	0 0.0
	部長相当職	215 100.0	27 12.6	25 11.6	33 15.3	101 47.0	23 10.7	46 21.4	11 5.1	45 20.9	60 27.9	42 19.5	27 12.6	9 4.2	0 0.0
	その他	9 100.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	1 11.1	1 11.1	0 0.0

(続き)	合計	Q36_1.年次有給休暇の取得目的_①1日単位の取得				
		その他	特にな い	不明		
全体	3,282 100.0	43 1.3	362 11.0	0 0.0		
Q1 性別	男性	2,140 100.0	27 1.3	275 12.9	0 0.0	
	女性	1,142 100.0	16 1.4	87 7.6	0 0.0	
Q2 年齢	20代以下	534 100.0	6 1.1	58 10.9	0 0.0	
	30代	741 100.0	7 0.9	90 12.1	0 0.0	
	40代	893 100.0	14 1.6	82 9.2	0 0.0	
	50代	831 100.0	12 1.4	99 11.9	0 0.0	
	60代以上	283 100.0	4 1.4	33 11.7	0 0.0	
Q6 従業員規模	1～29人	389 100.0	3 0.8	44 11.3	0 0.0	
	30～99人	521 100.0	8 1.5	58 11.1	0 0.0	
	100～299人	548 100.0	7 1.3	69 12.6	0 0.0	
	300～999人	514 100.0	7 1.4	51 9.9	0 0.0	
	1,000人以上	1,184 100.0	16 1.4	117 9.9	0 0.0	
Q7 地域ブロック	北海道	103 100.0	2 1.9	5 4.9	0 0.0	
	東北	150 100.0	2 1.3	18 12.0	0 0.0	
	関東	1,459 100.0	16 1.1	161 11.0	0 0.0	
	中部	533 100.0	9 1.7	65 12.2	0 0.0	
	近畿	604 100.0	10 1.7	58 9.6	0 0.0	
	中国	165 100.0	2 1.2	22 13.3	0 0.0	
	四国	76 100.0	1 1.3	12 15.8	0 0.0	
	九州・沖縄	192 100.0	1 0.5	21 10.9	0 0.0	
Q8 勤続年数	5年未満	755 100.0	6 0.8	85 11.3	0 0.0	
	5年以上～10年未満	714 100.0	7 1.0	80 11.2	0 0.0	
	10年以上～15年未満	491 100.0	10 2.0	61 12.4	0 0.0	
	15年以上～20年未満	394 100.0	8 2.0	41 10.4	0 0.0	
	20年以上	928 100.0	12 1.3	95 10.2	0 0.0	
Q9 職種	専門・技術職	850 100.0	8 0.9	90 10.6	0 0.0	
	事務職	1,273 100.0	15 1.2	119 9.3	0 0.0	
	販売職	275 100.0	6 2.2	28 10.2	0 0.0	
	サービス職	313 100.0	2 0.6	52 16.6	0 0.0	
	保安職	26 100.0	0 0.0	5 19.2	0 0.0	
	生産工程職	330 100.0	6 1.8	46 13.9	0 0.0	
	輸送・機械運転職	56 100.0	1 1.8	5 8.9	0 0.0	
	建設・採掘職	44 100.0	1 2.3	6 13.6	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	41 100.0	1 2.4	5 12.2	0 0.0	
	その他	74 100.0	3 4.1	6 8.1	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	2,105 100.0	27 1.3	251 11.9	0 0.0
		係長・主任	552 100.0	10 1.8	46 8.3	0 0.0
課長相当職		401 100.0	4 1.0	43 10.7	0 0.0	
部長相当職		215 100.0	1 0.5	20 9.3	0 0.0	
その他		9 100.0	1 11.1	2 22.2	0 0.0	

	合計	Q36_2. 年次有給休暇の取得目的_②平日単位の取得												
		育児 (学校 行事な どを含 む)の ため	家族の 看護・ 介護の ため	家族と の時間 を作る ため (育児 や看 護を 除く)	旅行や レジャ ーのた め	自己啓 発のた め	趣味の ため	ボラン ティア ・地域 活動 のため	休息の ため	病気や 体調不 良のた め	治療・ 通院の ため	冠婚葬 祭のた め	公共機 関への 各種手 続きの ため	時差通 勤をす るため
全体	2,215 100.0	359 16.2	224 10.1	221 10.0	378 17.1	98 4.4	295 13.3	36 1.6	432 19.5	427 19.3	537 24.2	61 2.8	158 7.1	22 1.0
Q1 性別	男性	1,415 100.0	209 14.8	140 9.9	158 11.2	217 15.3	63 4.5	185 13.1	24 1.7	278 19.6	257 18.2	342 24.2	41 2.9	93 6.6
	女性	800 100.0	150 18.8	84 10.5	63 7.9	161 20.1	35 4.4	110 13.8	12 1.5	154 19.3	170 21.3	195 24.4	20 2.5	65 8.1
Q2 年齢	20代以下	329 100.0	25 7.6	25 7.6	33 10.0	85 25.8	14 4.3	73 22.2	4 1.2	71 21.6	46 14.0	45 13.7	6 1.8	22 6.7
	30代	488 100.0	126 25.8	50 10.2	55 11.3	98 20.1	26 5.3	73 15.0	4 0.8	90 18.4	86 17.6	90 18.4	12 2.5	21 4.3
	40代	625 100.0	145 23.2	64 10.2	56 9.0	95 15.2	30 4.8	66 10.6	8 1.3	140 22.4	126 20.2	151 24.2	17 2.7	41 6.6
	50代	597 100.0	55 9.2	66 11.1	67 11.2	86 14.4	24 4.0	70 11.7	15 2.5	99 16.6	135 22.6	175 29.3	16 2.7	45 7.5
	60代以上	176 100.0	8 4.5	19 10.8	10 5.7	14 8.0	4 2.3	13 7.4	5 2.8	32 18.2	34 19.3	76 43.2	10 5.7	29 16.5
Q6 従業員規模	1～29人	232 100.0	42 18.1	24 10.3	17 7.3	27 11.6	11 4.7	25 10.8	2 0.9	39 16.8	40 17.2	70 30.2	7 3.0	14 6.0
	30～99人	336 100.0	62 18.5	32 9.5	19 5.7	48 14.3	23 6.8	43 12.8	7 2.1	55 16.4	68 20.2	87 25.9	9 2.7	24 7.1
	100～299人	375 100.0	52 13.9	30 8.0	29 7.7	59 15.7	17 4.5	45 12.0	5 1.3	72 19.2	78 20.8	87 23.2	8 2.1	26 6.9
	300～999人	353 100.0	55 15.6	36 10.2	35 9.9	61 17.3	16 4.5	45 12.7	8 2.3	69 19.5	73 20.7	90 25.5	17 4.8	23 6.5
	1,000人以上	844 100.0	145 17.2	98 11.6	116 13.7	165 19.5	27 3.2	128 15.2	14 1.7	182 21.6	157 18.6	191 22.6	19 2.3	68 8.1
Q7 地域ブロック	北海道	64 100.0	12 18.8	10 15.6	6 9.4	7 10.9	3 4.7	9 14.1	0 0.0	13 20.3	6 9.4	19 29.7	0 0.0	2 3.1
	東北	110 100.0	12 10.9	13 11.8	7 6.4	15 13.6	4 3.6	13 11.8	2 1.8	19 17.3	23 20.9	33 30.0	4 3.6	5 4.5
	関東	1,005 100.0	149 14.8	97 9.7	110 10.9	201 20.0	47 4.7	146 14.5	14 1.4	184 18.3	191 19.0	250 24.9	24 2.4	86 8.6
	中部	369 100.0	74 20.1	41 11.1	43 11.7	58 15.7	18 4.9	38 10.3	10 2.7	71 19.2	73 19.8	81 22.0	15 4.1	26 7.0
	近畿	391 100.0	68 17.4	31 7.9	35 9.0	62 15.9	16 4.1	52 13.3	7 1.8	84 21.5	82 21.0	91 23.3	10 2.6	24 6.1
	中国	104 100.0	14 13.5	9 8.7	10 9.6	14 13.5	3 2.9	13 12.5	0 0.0	23 22.1	18 17.3	22 21.2	3 2.9	3 2.9
	四国	46 100.0	6 13.0	6 13.0	2 4.3	9 19.6	3 6.5	8 17.4	0 0.0	9 19.6	13 28.3	10 21.7	3 6.5	3 6.5
	九州・沖縄	126 100.0	24 19.0	17 13.5	8 6.3	12 9.5	4 3.2	16 12.7	3 2.4	29 23.0	21 16.7	31 24.6	2 1.6	9 7.1
Q8 勤続年数	5年未満	468 100.0	59 12.6	38 8.1	41 8.8	84 17.9	25 5.3	69 14.7	1 0.2	82 17.5	80 17.1	93 19.9	11 2.4	23 4.9
	5年以上～10年未満	453 100.0	85 18.8	40 8.8	48 10.6	94 20.8	22 4.9	67 14.8	8 1.8	110 24.3	90 19.9	90 19.9	11 2.4	33 7.3
	10年以上～15年未満	319 100.0	68 21.3	38 11.9	26 8.2	50 15.7	15 4.7	45 14.1	9 2.8	54 16.9	51 16.0	78 24.5	8 2.5	18 5.6
	15年以上～20年未満	278 100.0	55 19.8	40 14.4	33 11.9	46 16.5	14 5.0	28 10.1	5 1.8	60 21.6	65 23.4	77 27.7	12 4.3	25 9.0
	20年以上	697 100.0	92 13.2	68 9.8	73 10.5	104 14.9	22 3.2	86 12.3	13 1.9	126 18.1	141 20.2	199 28.6	19 2.7	59 8.5
Q9 職種	専門・技術職	627 100.0	100 15.9	68 10.8	55 8.8	95 15.2	27 4.3	87 13.9	12 1.9	128 20.4	119 19.0	161 25.7	16 2.6	50 8.0
	事務職	942 100.0	149 15.8	90 9.6	91 9.7	190 20.2	42 4.5	122 13.0	17 1.8	179 19.0	194 20.6	255 27.1	32 3.4	77 8.2
	販売職	173 100.0	35 20.2	19 11.0	23 13.3	32 18.5	6 3.5	20 11.6	1 0.6	29 16.8	31 17.9	30 17.3	2 1.2	2 1.2
	サービス職	159 100.0	24 15.1	16 10.1	14 8.8	25 15.7	7 4.4	25 15.7	2 1.3	30 18.9	27 17.0	24 15.1	3 1.9	8 5.0
	保安職	7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	0 0.0	3 42.9	0 0.0	1 14.3
	生産工程職	217 100.0	39 18.0	22 10.1	25 11.5	21 9.7	10 4.6	30 13.8	4 1.8	44 20.3	43 19.8	44 20.3	4 1.8	17 7.8
	輸送・機械運転職	13 100.0	1 7.7	0 0.0	2 15.4	3 23.1	0 0.0	3 23.1	0 0.0	5 38.5	3 23.1	2 15.4	0 0.0	0 0.0
	建設・採掘職	23 100.0	4 17.4	3 13.0	4 17.4	5 21.7	4 17.4	3 13.0	0 0.0	5 21.7	2 8.7	6 26.1	3 13.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	10 100.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0
	その他	44 100.0	6 13.6	5 11.4	6 13.6	5 11.4	0 0.0	4 9.1	0 0.0	7 15.9	8 18.2	9 20.5	0 0.0	3 6.8
Q10 役職	一般社員	1,347 100.0	208 15.4	123 9.1	105 7.8	229 17.0	55 4.1	186 13.8	12 0.9	275 20.4	261 19.4	321 23.8	30 2.2	94 7.0
	係長・主任	412 100.0	83 20.1	57 13.8	54 13.1	70 17.0	15 3.6	62 15.0	8 1.9	94 22.8	77 18.7	95 23.1	16 3.9	30 7.3
	課長相当職	285 100.0	50 17.5	23 8.1	43 15.1	48 16.8	14 4.9	24 8.4	5 1.8	41 14.4	53 18.6	69 24.2	6 2.1	17 6.0
	部長相当職	163 100.0	17 10.4	20 12.3	18 11.0	30 18.4	13 8.0	21 12.9	11 6.7	20 12.3	34 20.9	50 30.7	9 5.5	16 9.8
	その他	8 100.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5

(続き)	合計	Q36_2. 年次有給休暇の取得目的_②半日単位の取得		
		その他	特にな い	不明
全体	2,215 100.0	21 0.9	246 11.1	0 0.0
Q1 性別				
男性	1,415 100.0	13 0.9	180 12.7	0 0.0
女性	800 100.0	8 1.0	66 8.3	0 0.0
Q2 年齢				
20代以下	329 100.0	1 0.3	37 11.2	0 0.0
30代	488 100.0	4 0.8	59 12.1	0 0.0
40代	625 100.0	9 1.4	53 8.5	0 0.0
50代	597 100.0	5 0.8	72 12.1	0 0.0
60代以上	176 100.0	2 1.1	25 14.2	0 0.0
Q6 従業員規模				
1～29人	232 100.0	3 1.3	33 14.2	0 0.0
30～99人	336 100.0	3 0.9	40 11.9	0 0.0
100～299人	375 100.0	3 0.8	41 10.9	0 0.0
300～999人	353 100.0	4 1.1	37 10.5	0 0.0
1,000人以上	844 100.0	8 0.9	83 9.8	0 0.0
Q7 地域ブロック				
北海道	64 100.0	1 1.6	3 4.7	0 0.0
東北	110 100.0	0 0.0	12 10.9	0 0.0
関東	1,005 100.0	9 0.9	106 10.5	0 0.0
中部	369 100.0	2 0.5	45 12.2	0 0.0
近畿	391 100.0	5 1.3	39 10.0	0 0.0
中国	104 100.0	2 1.9	20 19.2	0 0.0
四国	46 100.0	1 2.2	6 13.0	0 0.0
九州・沖縄	126 100.0	1 0.8	15 11.9	0 0.0
Q8 勤続年数				
5年未満	468 100.0	1 0.2	57 12.2	0 0.0
5年以上～10年未満	453 100.0	1 0.2	46 10.2	0 0.0
10年以上～15年未満	319 100.0	8 2.5	40 12.5	0 0.0
15年以上～20年未満	278 100.0	5 1.8	27 9.7	0 0.0
20年以上	697 100.0	6 0.9	76 10.9	0 0.0
Q9 職種				
専門・技術職	627 100.0	7 1.1	70 11.2	0 0.0
事務職	942 100.0	7 0.7	89 9.4	0 0.0
販売職	173 100.0	2 1.2	18 10.4	0 0.0
サービス職	159 100.0	0 0.0	30 18.9	0 0.0
保安職	7 100.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0
生産工程職	217 100.0	2 0.9	31 14.3	0 0.0
輸送・機械運転職	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設・採掘職	23 100.0	1 4.3	1 4.3	0 0.0
運搬・清掃・包装職	10 100.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
その他	44 100.0	2 4.5	5 11.4	0 0.0
Q10 役職				
一般社員	1,347 100.0	12 0.9	157 11.7	0 0.0
係長・主任	412 100.0	5 1.2	37 9.0	0 0.0
課長相当職	285 100.0	2 0.7	29 10.2	0 0.0
部長相当職	163 100.0	1 0.6	21 12.9	0 0.0
その他	8 100.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0

	合計	Q36_3. 年次有給休暇の取得目的_③時間単位の取得													
		育児 (学校 行事な どを含 む)の ため	家族の 看護・ 介護の ため	家族と の時間 を作る ため (育児 や看 護・介 護を除 く)	旅行や レジャ ーのた め	自己啓 発のた め	趣味の ため	ボラン ティア ・地域 活動 のため	休息の ため	病気や 体調不 良のた め	治療・ 通院の ため	冠婚葬 祭のた め	公共機 関への 各種手 続きの ため	時差通 勤をす るため	
全体	806 100.0	143 17.7	91 11.3	68 8.4	112 13.9	37 4.6	104 12.9	17 2.1	133 16.5	114 14.1	192 23.8	24 3.0	52 6.5	19 2.4	
Q1 性別	男性	494 100.0	82 16.6	55 11.1	48 9.7	64 13.0	19 3.8	62 12.6	11 2.2	79 16.0	66 13.4	108 21.9	18 3.6	31 6.3	24 2.8
	女性	312 100.0	61 19.6	36 11.5	20 6.4	48 15.4	18 5.8	42 13.5	6 1.9	54 17.3	48 15.4	84 26.9	6 1.9	21 6.7	5 1.6
Q2 年齢	20代以下	128 100.0	14 10.9	14 10.9	12 9.4	29 22.7	6 4.7	22 17.2	2 1.6	20 15.6	19 14.8	23 18.0	1 0.8	7 5.5	2 1.6
	30代	192 100.0	48 25.0	25 13.0	16 8.3	29 15.1	9 4.7	22 11.5	4 2.1	26 13.5	21 10.9	34 17.7	4 2.1	9 4.7	2 1.0
	40代	205 100.0	50 24.4	23 11.2	18 8.8	25 12.2	7 3.4	26 12.7	5 2.4	48 23.4	36 17.6	48 23.4	11 5.4	14 6.8	8 3.9
	50代	228 100.0	28 12.3	24 10.5	18 7.9	25 11.0	13 5.7	32 14.0	4 1.8	35 15.4	33 14.5	66 28.9	6 2.6	18 7.9	6 2.6
	60代以上	53 100.0	3 5.7	5 9.4	4 7.5	4 7.5	2 3.8	2 3.8	2 3.8	4 7.5	5 9.4	21 39.6	2 3.8	4 7.5	1 1.9
Q6 従業員 規模	1～29人	78 100.0	10 12.8	8 10.3	4 5.1	8 10.3	4 5.1	12 15.4	0 0.0	10 12.8	10 12.8	22 28.2	2 2.6	4 5.1	0 0.0
	30～99人	121 100.0	22 18.2	12 9.9	4 3.3	15 12.4	11 9.1	12 9.9	6 5.0	23 19.0	20 16.5	28 23.1	5 4.1	8 6.6	1 0.8
	100～299人	113 100.0	21 18.6	10 8.8	9 8.0	12 10.6	2 1.8	14 12.4	2 1.8	20 17.7	17 15.0	24 21.2	2 1.8	7 6.2	5 4.4
	300～999人	127 100.0	23 18.1	16 12.6	12 9.4	18 14.2	5 3.9	14 11.0	4 3.1	25 19.7	26 20.5	39 30.7	6 4.7	11 8.7	3 2.4
	1,000人以上	339 100.0	64 18.9	44 13.0	38 11.2	53 15.6	13 3.8	48 14.2	5 1.5	51 15.0	39 11.5	76 22.4	8 2.4	22 6.5	10 2.9
Q7 地域ブ ロック	北海道	31 100.0	7 22.6	7 22.6	2 6.5	3 9.7	1 3.2	3 9.7	0 0.0	8 25.8	5 16.1	6 19.4	2 6.5	1 3.2	0 0.0
	東北	44 100.0	6 13.6	6 13.6	7 15.9	5 11.4	3 6.8	8 18.2	1 2.3	10 22.7	6 13.6	11 25.0	3 6.8	3 6.8	0 0.0
	関東	342 100.0	57 16.7	35 10.2	30 8.8	55 16.1	16 4.7	55 16.1	7 2.0	48 14.0	34 9.9	90 26.3	3 0.9	21 6.1	6 1.8
	中部	129 100.0	28 21.7	13 10.1	10 7.8	15 11.6	5 3.9	14 10.9	3 2.3	16 12.4	25 19.4	30 23.3	9 7.0	10 7.8	5 3.9
	近畿	149 100.0	28 18.8	14 9.4	10 6.7	23 15.4	8 5.4	12 8.1	4 2.7	31 20.8	28 18.8	32 21.5	3 2.0	9 6.0	6 4.0
	中国	33 100.0	4 12.1	2 6.1	4 12.1	4 12.1	2 6.1	4 12.1	0 0.0	7 21.2	4 12.1	6 18.2	2 6.1	3 9.1	0 0.0
	四国	27 100.0	1 3.7	3 11.1	2 7.4	3 11.1	0 0.0	4 14.8	0 0.0	6 22.2	6 22.2	7 25.9	0 0.0	2 7.4	1 3.7
九州・沖縄	51 100.0	12 23.5	11 21.6	3 5.9	4 7.8	2 3.9	4 7.8	2 3.9	7 13.7	6 11.8	10 19.6	2 3.9	3 5.9	1 2.0	
Q8 勤続年 数	5年未満	154 100.0	19 12.3	13 8.4	13 8.4	26 16.9	14 9.1	24 15.6	1 0.6	22 14.3	19 12.3	33 21.4	1 0.6	8 5.2	2 1.3
	5年以上～10年未満	159 100.0	35 22.0	20 12.6	16 10.1	27 17.0	7 4.4	17 10.7	5 3.1	30 18.9	23 14.5	30 18.9	6 3.8	10 6.3	5 3.1
	10年以上～15年未満	120 100.0	32 26.7	15 12.5	6 5.0	16 13.3	4 3.3	17 14.2	5 4.2	14 11.7	18 15.0	32 26.7	4 3.3	7 5.8	3 2.5
	15年以上～20年未満	111 100.0	19 17.1	14 12.6	11 9.9	12 10.8	5 4.5	12 10.8	3 2.7	23 20.7	15 13.5	28 25.2	7 6.3	8 7.2	4 3.6
	20年以上	262 100.0	38 14.5	29 11.1	22 8.4	31 11.8	7 2.7	34 13.0	3 1.1	44 16.8	39 14.9	69 26.3	6 2.3	19 7.3	5 1.9
Q9 職種	専門・技術職	230 100.0	38 16.5	26 11.3	14 6.1	33 14.3	9 3.9	33 14.3	5 2.2	37 16.1	30 13.0	54 23.5	7 3.0	21 9.1	7 3.0
	事務職	349 100.0	60 17.2	37 10.6	30 8.6	51 14.6	20 5.7	46 13.2	10 2.9	67 19.2	53 15.2	103 29.5	13 3.7	25 7.2	10 2.9
	販売職	55 100.0	12 21.8	5 9.1	8 14.5	8 14.5	3 5.5	5 9.1	1 1.8	6 10.9	4 7.3	8 14.5	1 1.8	1 1.8	2 3.6
	サービス職	72 100.0	12 16.7	12 16.7	7 9.7	10 13.9	3 4.2	9 12.5	1 1.4	10 13.9	12 16.7	14 19.4	1 1.4	1 1.4	0 0.0
	保安職	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	62 100.0	15 24.2	6 9.7	6 9.7	7 11.3	0 0.0	8 12.9	0 0.0	8 12.9	11 17.7	7 11.3	1 1.6	3 4.8	0 0.0
	輸送・機械運転職	9 100.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	建設・採掘職	8 100.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	13 100.0	2 15.4	3 23.1	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	3 23.1	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q10 役職	一般社員	484 100.0	84 17.4	46 9.5	33 6.8	69 14.3	22 4.5	57 11.8	5 1.0	75 15.5	71 14.7	118 24.4	10 2.1	28 5.8	7 1.4
	係長・主任	152 100.0	31 20.4	24 15.8	16 10.5	18 11.8	4 2.6	22 14.5	5 3.3	32 21.1	21 13.8	29 19.1	9 5.9	13 8.6	3 2.0
	課長相当職	108 100.0	18 16.7	9 8.3	9 8.3	15 13.9	7 6.5	15 13.9	2 1.9	17 15.7	13 12.0	28 25.9	1 0.9	6 5.6	3 2.8
	部長相当職	59 100.0	10 16.9	12 20.3	10 16.9	10 16.9	4 6.8	10 16.9	5 8.5	8 13.6	9 15.3	17 28.8	4 6.8	5 8.5	6 10.2
	その他	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(続き)		合計	Q36_3. 年次有給休暇の取得目的_③時間単位の取得		
			その他	特にな い	不明
全体		806 100.0	8 1.0	101 12.5	0 0.0
Q1 性別	男性	494 100.0	4 0.8	70 14.2	0 0.0
	女性	312 100.0	4 1.3	31 9.9	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	128 100.0	0 0.0	15 11.7	0 0.0
	30代	192 100.0	2 1.0	23 12.0	0 0.0
	40代	205 100.0	1 0.5	25 12.2	0 0.0
	50代	228 100.0	4 1.8	31 13.6	0 0.0
	60代以上	53 100.0	1 1.9	7 13.2	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	78 100.0	1 1.3	13 16.7	0 0.0
	30～99人	121 100.0	0 0.0	15 12.4	0 0.0
	100～299人	113 100.0	0 0.0	11 9.7	0 0.0
	300～999人	127 100.0	2 1.6	15 11.8	0 0.0
	1,000人以上	339 100.0	4 1.2	40 11.8	0 0.0
Q7 地域 ブロック	北海道	31 100.0	0 0.0	1 3.2	0 0.0
	東北	44 100.0	1 2.3	5 11.4	0 0.0
	関東	342 100.0	5 1.5	45 13.2	0 0.0
	中部	129 100.0	2 1.6	19 14.7	0 0.0
	近畿	149 100.0	0 0.0	16 10.7	0 0.0
	中国	33 100.0	0 0.0	4 12.1	0 0.0
	四国	27 100.0	0 0.0	3 11.1	0 0.0
	九州・沖縄	51 100.0	0 0.0	8 15.7	0 0.0
Q8 勤続年数	5年未満	154 100.0	0 0.0	24 15.6	0 0.0
	5年以上～10年未満	159 100.0	2 1.3	17 10.7	0 0.0
	10年以上～15年未満	120 100.0	2 1.7	10 8.3	0 0.0
	15年以上～20年未満	111 100.0	1 0.9	17 15.3	0 0.0
	20年以上	262 100.0	3 1.1	33 12.6	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	230 100.0	3 1.3	30 13.0	0 0.0
	事務職	349 100.0	2 0.6	40 11.5	0 0.0
	販売職	55 100.0	0 0.0	6 10.9	0 0.0
	サービス職	72 100.0	2 2.8	11 15.3	0 0.0
	保安職	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	生産工程職	62 100.0	0 0.0	7 11.3	0 0.0
	輸送・機械運転職	9 100.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0
	建設・採掘職	8 100.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	13 100.0	1 7.7	3 23.1	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	484 100.0	5 1.0	64 13.2
係長・主任		152 100.0	2 1.3	14 9.2	0 0.0
課長相当職		108 100.0	0 0.0	13 12.0	0 0.0
部長相当職		59 100.0	0 0.0	9 15.3	0 0.0
その他		3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0

	合計	Q37_1. 年次有給休暇の取得日数の希望実現度 (2022年度)						
		希望どおり	だいたい希望どおり	どちらともいえない	あまり希望どおりではない	希望どおりではない	不明	
全体	3,549 100.0	1,331 37.5	1,135 32.0	688 19.4	227 6.4	168 4.7	0 0.0	
Q1 性別	男性	2,324 100.0	844 36.3	723 31.1	503 21.6	147 6.3	107 4.6	0 0.0
	女性	1,225 100.0	487 39.8	412 33.6	185 15.1	80 6.5	61 5.0	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	590 100.0	269 45.6	176 29.8	103 17.5	26 4.4	16 2.7	0 0.0
	30代	815 100.0	281 34.5	267 32.8	178 21.8	49 6.0	40 4.9	0 0.0
	40代	966 100.0	363 37.6	307 31.8	170 17.6	70 7.2	56 5.8	0 0.0
	50代	877 100.0	301 34.3	283 32.3	183 20.9	66 7.5	44 5.0	0 0.0
	60代以上	301 100.0	117 38.9	102 33.9	54 17.9	16 5.3	12 4.0	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	436 100.0	172 39.4	130 29.8	85 19.5	29 6.7	20 4.6	0 0.0
	30～99人	570 100.0	197 34.6	184 32.3	110 19.3	40 7.0	39 6.8	0 0.0
	100～299人	589 100.0	220 37.4	181 30.7	134 22.8	34 5.8	20 3.4	0 0.0
	300～999人	553 100.0	207 37.4	182 32.9	98 17.7	43 7.8	23 4.2	0 0.0
	1,000人以上	1,256 100.0	486 38.7	425 33.8	217 17.3	70 5.6	58 4.6	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	117 100.0	52 44.4	42 35.9	11 9.4	8 6.8	4 3.4	0 0.0
	東北	167 100.0	61 36.5	47 28.1	38 22.8	12 7.2	9 5.4	0 0.0
	関東	1,566 100.0	593 37.9	484 30.9	313 20.0	97 6.2	79 5.0	0 0.0
	中部	570 100.0	206 36.1	188 33.0	99 17.4	49 8.6	28 4.9	0 0.0
	近畿	665 100.0	231 34.7	231 34.7	138 20.8	38 5.7	27 4.1	0 0.0
	中国	176 100.0	64 36.4	60 34.1	35 19.9	8 4.5	9 5.1	0 0.0
	四国	81 100.0	28 34.6	35 43.2	11 13.6	4 4.9	3 3.7	0 0.0
	九州・沖縄	207 100.0	96 46.4	48 23.2	43 20.8	11 5.3	9 4.3	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	820 100.0	339 41.3	260 31.7	156 19.0	37 4.5	28 3.4
5年以上～10年未満		778 100.0	314 40.4	237 30.5	138 17.7	56 7.2	33 4.2	0 0.0
10年以上～15年未満		539 100.0	175 32.5	174 32.3	120 22.3	35 6.5	35 6.5	0 0.0
15年以上～20年未満		429 100.0	142 33.1	152 35.4	79 18.4	27 6.3	29 6.8	0 0.0
20年以上		983 100.0	361 36.7	312 31.7	195 19.8	72 7.3	43 4.4	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	908 100.0	349 38.4	294 32.4	164 18.1	51 5.6	50 5.5	0 0.0
	事務職	1,363 100.0	524 38.4	459 33.7	252 18.5	80 5.9	48 3.5	0 0.0
	販売職	302 100.0	101 33.4	101 33.4	61 20.2	20 6.6	19 6.3	0 0.0
	サービス職	349 100.0	121 34.7	110 31.5	72 20.6	24 6.9	22 6.3	0 0.0
	保安職	28 100.0	12 42.9	10 35.7	3 10.7	2 7.1	1 3.6	0 0.0
	生産工程職	354 100.0	136 38.4	109 30.8	72 20.3	23 6.5	14 4.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	63 100.0	25 39.7	13 20.6	17 27.0	7 11.1	1 1.6	0 0.0
	建設・採掘職	51 100.0	16 31.4	14 27.5	13 25.5	6 11.8	2 3.9	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	51 100.0	18 35.3	5 9.8	13 25.5	8 15.7	7 13.7	0 0.0
	その他	80 100.0	29 36.3	20 25.0	21 26.3	6 7.5	4 5.0	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	2,289 100.0	878 38.4	724 31.6	438 19.1	145 6.3	104 4.5
係長・主任		598 100.0	237 39.6	180 30.1	108 18.1	43 7.2	30 5.0	0 0.0
課長相当職		423 100.0	129 30.5	149 35.2	89 21.0	30 7.1	26 6.1	0 0.0
部長相当職		230 100.0	82 35.7	79 34.3	52 22.6	9 3.9	8 3.5	0 0.0
その他		9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合計	Q37_2. 年次有給休暇の取得時季（時期）の希望実現度（2022年度）					不明
		希望どおり	だいたい希望どおり	どちらともいえない	あまり希望どおりではない	希望どおりではない	
全体	3,549 100.0	1,294 36.5	1,153 32.5	759 21.4	187 5.3	156 4.4	0 0.0
Q1 性別							
男性	2,324 100.0	821 35.3	733 31.5	542 23.3	124 5.3	104 4.5	0 0.0
女性	1,225 100.0	473 38.6	420 34.3	217 17.7	63 5.1	52 4.2	0 0.0
Q2 年齢							
20代以下	590 100.0	257 43.6	181 30.7	113 19.2	24 4.1	15 2.5	0 0.0
30代	815 100.0	277 34.0	273 33.5	186 22.8	41 5.0	38 4.7	0 0.0
40代	966 100.0	347 35.9	318 32.9	195 20.2	56 5.8	50 5.2	0 0.0
50代	877 100.0	302 34.4	290 33.1	193 22.0	50 5.7	42 4.8	0 0.0
60代以上	301 100.0	111 36.9	91 30.2	72 23.9	16 5.3	11 3.7	0 0.0
Q6 従業員規模							
1～29人	436 100.0	171 39.2	129 29.6	93 21.3	25 5.7	18 4.1	0 0.0
30～99人	570 100.0	197 34.6	177 31.1	127 22.3	34 6.0	35 6.1	0 0.0
100～299人	589 100.0	212 36.0	185 31.4	140 23.8	32 5.4	20 3.4	0 0.0
300～999人	553 100.0	198 35.8	192 34.7	106 19.2	33 6.0	24 4.3	0 0.0
1,000人以上	1,256 100.0	468 37.3	440 35.0	243 19.3	54 4.3	51 4.1	0 0.0
Q7 地域ブロック							
北海道	117 100.0	54 46.2	37 31.6	14 12.0	9 7.7	3 2.6	0 0.0
東北	167 100.0	65 38.9	42 25.1	45 26.9	8 4.8	7 4.2	0 0.0
関東	1,566 100.0	568 36.3	512 32.7	335 21.4	79 5.0	72 4.6	0 0.0
中部	570 100.0	196 34.4	196 34.4	118 20.7	35 6.1	25 4.4	0 0.0
近畿	665 100.0	228 34.3	225 33.8	154 23.2	33 5.0	25 3.8	0 0.0
中国	176 100.0	64 36.4	58 33.0	37 21.0	7 4.0	10 5.7	0 0.0
四国	81 100.0	27 33.3	34 42.0	13 16.0	4 4.9	3 3.7	0 0.0
九州・沖縄	207 100.0	92 44.4	49 23.7	43 20.8	12 5.8	11 5.3	0 0.0
Q8 勤続年数							
5年未満	820 100.0	325 39.6	264 32.2	167 20.4	30 3.7	34 4.1	0 0.0
5年以上～10年未満	778 100.0	300 38.6	243 31.2	155 19.9	45 5.8	35 4.5	0 0.0
10年以上～15年未満	539 100.0	179 33.2	171 31.7	132 24.5	26 4.8	31 5.8	0 0.0
15年以上～20年未満	429 100.0	142 33.1	154 35.9	91 21.2	21 4.9	21 4.9	0 0.0
20年以上	983 100.0	348 35.4	321 32.7	214 21.8	65 6.6	35 3.6	0 0.0
Q9 職種							
専門・技術職	908 100.0	344 37.9	303 33.4	179 19.7	41 4.5	41 4.5	0 0.0
事務職	1,363 100.0	510 37.4	469 34.4	278 20.4	62 4.5	44 3.2	0 0.0
販売職	302 100.0	100 33.1	97 32.1	67 22.2	18 6.0	20 6.6	0 0.0
サービス職	349 100.0	119 34.1	108 30.9	80 22.9	19 5.4	23 6.6	0 0.0
保安職	28 100.0	10 35.7	8 28.6	8 28.6	1 3.6	1 3.6	0 0.0
生産工程職	354 100.0	128 36.2	115 32.5	76 21.5	22 6.2	13 3.7	0 0.0
輸送・機械運転職	63 100.0	24 38.1	12 19.0	20 31.7	6 9.5	1 1.6	0 0.0
建設・採掘職	51 100.0	15 29.4	12 23.5	17 33.3	4 7.8	3 5.9	0 0.0
運搬・清掃・包装職	51 100.0	16 31.4	7 13.7	12 23.5	9 17.6	7 13.7	0 0.0
その他	80 100.0	28 35.0	22 27.5	22 27.5	5 6.3	3 3.8	0 0.0
Q10 役職							
一般社員	2,289 100.0	857 37.4	727 31.8	490 21.4	117 5.1	98 4.3	0 0.0
係長・主任	598 100.0	226 37.8	191 31.9	117 19.6	34 5.7	30 5.0	0 0.0
課長相当職	423 100.0	127 30.0	153 36.2	92 21.7	30 7.1	21 5.0	0 0.0
部長相当職	230 100.0	78 33.9	80 34.8	59 25.7	6 2.6	7 3.0	0 0.0
その他	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		Q38. 希望どおりの日数の年次有給休暇を取得できなかった理由										
合計		仕事の量が多過ぎて休んでいられる余裕がなかったから	休みの間仕事を引き継いでくれる人がいなかったから	休みと職場の他の人に迷惑になると考えたから	職場の周囲の人が年次有給休暇を取得していなかったから	上司がよい顔をしないうり様子だったから	年次有給休暇を取得しようと思ったと仕事の都合が合わなかったから	勤務評価等への影響が心配だったから	その他	特にな	不明	
全体	395 100.0	186 47.1	116 29.4	142 35.9	53 13.4	82 20.8	71 18.0	19 4.8	18 4.6	51 12.9	0 0.0	
Q1 性別	男性	254 100.0	130 51.2	82 32.3	87 34.3	36 14.2	43 16.9	50 19.7	10 3.9	10 3.9	34 13.4	0 0.0
	女性	141 100.0	56 39.7	34 24.1	55 39.0	17 12.1	39 27.7	21 14.9	9 6.4	8 5.7	17 12.1	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	42 100.0	17 40.5	15 35.7	14 33.3	6 14.3	11 26.2	6 14.3	4 9.5	1 2.4	5 11.9	0 0.0
	30代	89 100.0	39 43.8	23 25.8	36 40.4	10 11.2	19 21.3	11 12.4	3 3.4	4 4.5	13 14.6	0 0.0
	40代	126 100.0	61 48.4	38 30.2	45 35.7	21 16.7	22 17.5	19 15.1	7 5.6	9 7.1	15 11.9	0 0.0
	50代	110 100.0	56 50.9	33 30.0	42 38.2	13 11.8	23 20.9	25 22.7	3 2.7	4 3.6	14 12.7	0 0.0
	60代以上	28 100.0	13 46.4	7 25.0	5 17.9	3 10.7	7 25.0	10 35.7	2 7.1	0 0.0	4 14.3	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	49 100.0	18 36.7	14 28.6	15 30.6	7 14.3	13 26.5	10 20.4	3 6.1	2 4.1	7 14.3	0 0.0
	30～99人	79 100.0	38 48.1	20 25.3	29 36.7	12 15.2	16 20.3	12 15.2	5 6.3	2 2.5	12 15.2	0 0.0
	100～299人	54 100.0	22 40.7	17 31.5	23 42.6	5 9.3	8 14.8	11 20.4	2 3.7	3 5.6	9 16.7	0 0.0
	300～999人	66 100.0	35 53.0	17 25.8	21 31.8	8 12.1	17 25.8	11 16.7	3 4.5	3 4.5	4 6.1	0 0.0
	1,000人以上	128 100.0	69 53.9	45 35.2	46 35.9	20 15.6	24 18.8	26 20.3	5 3.9	7 5.5	15 11.7	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	12 100.0	6 50.0	3 25.0	6 50.0	1 8.3	5 41.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0
	東北	21 100.0	4 19.0	7 33.3	7 33.3	3 14.3	7 33.3	3 14.3	2 9.5	1 4.8	4 19.0	0 0.0
	関東	176 100.0	90 51.1	49 27.8	67 38.1	21 11.9	34 19.3	40 22.7	8 4.5	8 4.5	18 10.2	0 0.0
	中部	77 100.0	34 44.2	22 28.6	20 26.0	11 14.3	16 20.8	9 11.7	1 1.3	5 6.5	14 18.2	0 0.0
	近畿	65 100.0	37 56.9	19 29.2	23 35.4	9 13.8	12 18.5	10 15.4	4 6.2	4 6.2	6 9.2	0 0.0
	中国	17 100.0	6 35.3	6 35.3	8 47.1	1 5.9	2 11.8	3 17.6	0 0.0	0 0.0	2 11.8	0 0.0
	四国	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	1 14.3	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	九州・沖縄	20 100.0	7 35.0	7 35.0	8 40.0	5 25.0	5 25.0	3 15.0	2 10.0	0 0.0	5 25.0	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	65 100.0	32 49.2	18 27.7	20 30.8	4 6.2	10 15.4	10 15.4	3 4.6	2 3.1	10 15.4
5年以上～10年未満		89 100.0	31 34.8	24 27.0	28 31.5	13 14.6	20 22.5	13 14.6	3 3.4	6 6.7	13 14.6	0 0.0
10年以上～15年未満		70 100.0	29 41.4	20 28.6	33 47.1	12 17.1	24 34.3	7 10.0	2 2.9	3 4.3	8 11.4	0 0.0
15年以上～20年未満		56 100.0	30 53.6	19 33.9	20 35.7	10 17.9	9 16.1	12 21.4	2 3.6	2 3.6	7 12.5	0 0.0
20年以上		115 100.0	64 55.7	35 30.4	41 35.7	14 12.2	19 16.5	29 25.2	9 7.8	5 4.3	13 11.3	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	101 100.0	57 56.4	26 25.7	34 33.7	10 9.9	19 18.8	23 22.8	7 6.9	7 6.9	10 9.9	0 0.0
	事務職	128 100.0	52 40.6	40 31.3	45 35.2	19 14.8	29 22.7	25 19.5	4 3.1	3 2.3	18 14.1	0 0.0
	販売職	39 100.0	20 51.3	17 43.6	19 48.7	5 12.8	6 15.4	4 10.3	3 7.7	1 2.6	3 7.7	0 0.0
	サービス職	46 100.0	18 39.1	8 17.4	13 28.3	6 13.0	9 19.6	5 10.9	2 4.3	5 10.9	7 15.2	0 0.0
	保安職	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	37 100.0	22 59.5	14 37.8	19 51.4	5 13.5	9 24.3	7 18.9	3 8.1	0 0.0	6 16.2	0 0.0
	輸送・機械運転職	8 100.0	1 12.5	2 25.0	4 50.0	2 25.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	建設・採掘職	8 100.0	4 50.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	15 100.0	4 26.7	4 26.7	3 20.0	3 13.3	2 26.7	4 0.0	0 0.0	2 13.3	4 26.7	0 0.0
	その他	10 100.0	6 60.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	2 10.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q10 役職	一般社員	249 100.0	99 39.8	61 24.5	89 35.7	29 11.6	57 22.9	35 14.1	11 4.4	16 6.4	38 15.3	0 0.0
	係長・主任	73 100.0	50 68.5	27 37.0	26 35.6	14 19.2	16 21.9	17 23.3	5 6.8	0 0.0	5 6.8	0 0.0
	課長相当職	56 100.0	28 50.0	21 37.5	23 41.1	8 14.3	7 12.5	11 19.6	2 3.6	1 1.8	7 12.5	0 0.0
	部長相当職	17 100.0	9 52.9	7 41.2	4 23.5	2 11.8	2 11.8	8 47.1	1 5.9	1 5.9	1 5.9	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		Q39. 年次有給休暇を取得しやすい職場づくりのために、職場で行われている取組													
合計		年次有給休暇の取得促進について経営トップがメッセージを発信	全社・部署・個人等で年次有給休暇取得率の目標を設定	部署や個人等取得計画を作成	年次有給休暇の取得予定を職場で共有(カレンダーやスケジュールなど)	年次有給休暇取得促進に関する社員向けの教育・研修を実施	年次有給休暇取得促進のための周知・啓発(ポスターの掲示等)	年次有給休暇残日数を社員各自に通知(もしくは社員自身で確認することができる)	年次有給休暇の取得日を設定	連休の取得の奨励	管理職や上司が年次有給休暇の取得を部下に奨励	その他	特にな	不明	
	全体	5,000 100.0	631 12.6	604 12.1	484 9.7	672 13.4	274 5.5	313 6.3	535 10.7	534 10.7	455 9.1	530 10.6	17 0.3	2,817 56.3	0 0.0
Q1 性別	男性	3,240 100.0	425 13.1	445 13.7	336 10.4	435 13.4	201 6.2	223 6.9	351 10.8	372 11.5	304 9.4	355 11.0	11 0.3	1,816 56.0	0 0.0
	女性	1,760 100.0	206 11.7	159 9.0	148 8.4	237 13.5	73 4.1	90 5.1	184 10.5	162 9.2	151 8.6	175 9.9	6 0.3	1,001 56.9	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	964 100.0	127 13.2	94 9.8	83 8.6	134 13.9	60 6.2	71 7.4	102 10.6	90 9.3	84 8.7	100 10.4	2 0.2	547 56.7	0 0.0
	30代	1,138 100.0	127 11.2	134 11.8	102 9.0	136 12.0	63 5.5	73 6.4	112 9.8	109 9.6	83 7.3	94 8.3	2 0.2	645 56.7	0 0.0
	40代	1,310 100.0	168 12.8	166 12.7	124 9.5	190 14.5	80 6.1	79 6.0	140 10.7	159 12.1	112 8.5	152 11.6	6 0.5	733 56.0	0 0.0
	50代	1,174 100.0	149 12.7	144 12.3	126 10.7	151 12.9	53 4.5	59 5.0	131 11.2	120 10.2	121 10.3	125 10.6	4 0.3	670 57.1	0 0.0
	60代以上	414 100.0	60 14.5	66 15.9	49 11.8	61 14.7	18 4.3	31 7.5	50 12.1	56 13.5	55 13.3	59 14.3	3 0.7	222 53.6	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	847 100.0	64 7.6	26 3.1	33 3.9	58 6.8	17 2.0	21 2.5	46 5.4	28 3.3	31 3.7	36 4.3	1 0.1	641 75.7	0 0.0
	30～99人	838 100.0	81 9.7	53 6.3	48 5.7	72 8.6	31 3.7	25 3.0	54 6.4	52 6.2	44 5.3	57 6.8	2 0.2	542 64.7	0 0.0
	100～299人	808 100.0	83 10.3	88 10.9	53 6.6	104 12.9	49 6.1	54 6.7	103 12.7	87 10.8	59 7.3	81 10.0	4 0.5	451 55.8	0 0.0
	300～999人	702 100.0	94 13.4	115 16.4	80 11.4	109 15.5	46 6.6	48 6.8	81 11.5	93 13.2	75 10.7	101 14.4	4 0.6	340 48.4	0 0.0
	1,000人以上	1,497 100.0	301 20.1	314 21.0	262 17.5	314 21.0	131 8.8	162 10.8	242 16.2	260 17.4	235 15.7	242 16.2	6 0.4	589 39.3	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	172 100.0	26 15.1	29 16.9	19 11.0	24 14.0	13 7.6	17 9.9	20 11.6	21 12.2	12 7.0	28 16.3	0 0.0	89 51.7	0 0.0
	東北	264 100.0	25 9.5	23 8.7	21 8.0	33 12.5	16 6.1	17 6.4	31 11.7	22 8.3	25 9.5	31 11.7	1 0.4	145 54.9	0 0.0
	関東	2,194 100.0	273 12.4	281 12.8	219 10.0	314 14.3	130 5.9	136 6.2	230 10.5	244 11.1	222 10.1	242 11.0	7 0.3	1,221 55.7	0 0.0
	中部	783 100.0	103 13.2	106 13.5	84 10.7	116 14.8	39 5.0	54 6.9	88 11.2	83 10.6	71 9.1	92 11.7	5 0.6	423 54.0	0 0.0
	近畿	924 100.0	128 13.9	92 10.0	90 9.7	117 12.7	41 4.4	57 6.2	105 11.4	112 12.1	70 7.6	85 9.2	2 0.2	533 57.7	0 0.0
	中国	246 100.0	26 10.6	27 11.0	15 6.1	32 13.0	12 4.9	10 4.1	24 9.8	26 10.6	20 8.1	17 6.9	1 0.4	149 60.6	0 0.0
	四国	117 100.0	18 15.4	12 10.3	13 11.1	12 10.3	8 6.8	6 5.1	12 10.3	8 6.8	14 12.0	11 9.4	1 0.9	65 55.6	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	32 10.7	34 11.3	23 7.7	24 8.0	15 5.0	16 5.3	25 8.3	18 6.0	21 7.0	24 8.0	0 0.0	192 64.0	0 0.0
Q8 勤続年数	5年未満	1,407 100.0	147 10.4	111 7.9	95 6.8	164 11.7	69 4.9	77 5.5	139 9.9	117 8.3	102 7.2	130 9.2	4 0.3	831 59.1	0 0.0
	5年以上～10年未満	1,029 100.0	129 12.5	128 12.4	102 9.9	139 13.5	55 5.3	57 5.5	109 10.6	118 11.5	86 8.4	106 10.3	1 0.1	588 57.1	0 0.0
	10年以上～15年未満	725 100.0	84 11.6	91 12.6	68 9.4	93 12.8	39 5.4	51 7.0	82 11.3	69 9.5	65 9.0	64 8.8	4 0.3	429 59.2	0 0.0
	15年以上～20年未満	560 100.0	63 11.3	68 12.1	59 10.5	74 13.2	27 4.8	31 5.5	62 11.1	69 12.3	48 8.6	63 11.3	4 0.7	318 56.8	0 0.0
	20年以上	1,279 100.0	208 16.3	206 16.1	160 12.5	202 15.8	84 6.6	97 7.6	143 11.2	161 12.6	154 12.0	167 13.1	6 0.5	651 50.9	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,191 100.0	195 16.4	160 13.4	136 11.4	170 14.3	76 6.4	79 6.6	141 11.8	168 14.1	129 10.8	148 12.4	8 0.7	604 50.7	0 0.0
	事務職	1,801 100.0	240 13.3	236 13.1	202 11.2	290 16.1	90 5.0	129 7.2	215 11.9	210 11.7	185 10.3	224 12.4	4 0.2	963 53.5	0 0.0
	販売職	468 100.0	60 12.8	61 13.0	53 11.3	59 12.6	26 5.6	30 6.4	50 10.7	48 10.3	38 8.1	49 10.5	2 0.4	257 54.9	0 0.0
	サービス職	579 100.0	53 9.2	42 7.3	35 6.0	52 9.0	31 5.4	28 4.8	45 7.8	27 4.7	43 7.4	37 6.4	2 0.3	371 64.1	0 0.0
	保安職	44 100.0	2 4.5	6 13.6	1 2.3	5 11.4	1 2.3	1 6.8	3 4.5	2 4.5	4 9.1	6 13.6	0 0.0	28 63.6	0 0.0
	生産工程職	501 100.0	39 7.8	55 11.0	38 7.6	58 11.6	25 5.0	29 5.8	42 8.4	49 9.8	36 7.2	37 7.4	1 0.2	315 62.9	0 0.0
	輸送・機械運転職	103 100.0	9 8.7	11 10.7	3 2.9	6 5.8	4 3.9	6 5.8	13 12.6	7 6.8	7 6.8	6 5.8	0 0.0	65 63.1	0 0.0
	建設・採掘職	106 100.0	12 11.3	10 9.4	3 2.8	8 7.5	7 6.6	4 3.8	7 5.7	5 4.7	2 1.9	5 4.7	0 0.0	75 70.8	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	95 100.0	9 9.5	6 6.3	4 4.2	9 9.5	2 2.1	4 4.2	4 4.2	4 4.2	2 2.1	4 4.2	0 0.0	72 75.8	0 0.0
	その他	112 100.0	12 10.7	17 15.2	9 8.0	15 13.4	5 4.5	5 4.5	16 14.3	14 12.5	9 8.0	14 12.5	0 0.0	67 59.8	0 0.0
Q10 役職	一般社員	3,468 100.0	356 10.3	315 9.1	268 7.7	400 11.5	149 4.3	162 4.7	301 8.7	309 8.9	263 7.6	289 8.3	10 0.3	2,172 62.6	0 0.0
	係長・主任	718 100.0	119 16.6	107 14.9	88 12.3	116 16.2	59 8.2	63 8.8	98 13.6	94 13.1	92 12.8	97 13.5	6 0.6	429 45.8	0 0.0
	課長相当職	512 100.0	88 17.2	108 21.1	75 14.6	95 18.6	30 5.9	53 10.4	73 14.3	76 14.8	59 11.5	75 14.6	1 0.2	203 39.6	0 0.0
	部長相当職	290 100.0	64 22.1	71 24.5	53 18.3	58 20.0	35 12.1	34 11.7	61 21.0	54 18.6	41 14.1	67 23.1	1 0.3	109 37.6	0 0.0
	その他	12 100.0	4 33.3	3 25.0	0 0.0	3 25.0	1 8.3	2 8.3	1 16.7	2 8.3	0 0.0	2 16.7	1 8.3	4 33.3	0 0.0

	合計	Q40. 直属の上司が積極的に年次有給休暇を取得しているかどうか				
		そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	不明
全体	5,000 100.0	807 16.1	1,751 35.0	1,381 27.6	1,061 21.2	0 0.0
Q1 性別						
男性	3,240 100.0	512 15.8	1,135 35.0	906 28.0	687 21.2	0 0.0
女性	1,760 100.0	295 16.8	616 35.0	475 27.0	374 21.3	0 0.0
Q2 年齢						
20代以下	964 100.0	171 17.7	347 36.0	248 25.7	198 20.5	0 0.0
30代	1,138 100.0	171 15.0	388 34.1	323 28.4	256 22.5	0 0.0
40代	1,310 100.0	198 15.1	448 34.2	372 28.4	292 22.3	0 0.0
50代	1,174 100.0	198 16.9	408 34.8	333 28.4	235 20.0	0 0.0
60代以上	414 100.0	69 16.7	160 38.6	105 25.4	80 19.3	0 0.0
Q6 従業員規模						
1～29人	847 100.0	99 11.7	231 27.3	230 27.2	287 33.9	0 0.0
30～99人	838 100.0	116 13.8	279 33.3	257 30.7	186 22.2	0 0.0
100～299人	808 100.0	118 14.6	308 38.1	242 30.0	140 17.3	0 0.0
300～999人	702 100.0	122 17.4	265 37.7	189 26.9	126 17.9	0 0.0
1,000人以上	1,497 100.0	320 21.4	592 39.5	372 24.8	213 14.2	0 0.0
Q7 地域ブロック						
北海道	172 100.0	27 15.7	64 37.2	40 23.3	41 23.8	0 0.0
東北	264 100.0	37 14.0	73 27.7	84 31.8	70 26.5	0 0.0
関東	2,194 100.0	390 17.8	774 35.3	576 26.3	454 20.7	0 0.0
中部	783 100.0	117 14.9	276 35.2	221 28.2	169 21.6	0 0.0
近畿	924 100.0	141 15.3	325 35.2	265 28.7	193 20.9	0 0.0
中国	246 100.0	38 15.4	92 37.4	74 30.1	42 17.1	0 0.0
四国	117 100.0	15 12.8	36 30.8	40 34.2	26 22.2	0 0.0
九州・沖縄	300 100.0	42 14.0	111 37.0	81 27.0	66 22.0	0 0.0
Q8 勤続年数						
5年未満	1,407 100.0	225 16.0	518 36.8	351 24.9	313 22.2	0 0.0
5年以上～10年未満	1,029 100.0	169 16.4	363 35.3	279 27.1	218 21.2	0 0.0
10年以上～15年未満	725 100.0	108 14.9	238 32.8	211 29.1	168 23.2	0 0.0
15年以上～20年未満	560 100.0	87 15.5	192 34.3	163 29.1	118 21.1	0 0.0
20年以上	1,279 100.0	218 17.0	440 34.4	377 29.5	244 19.1	0 0.0
Q9 職種						
専門・技術職	1,191 100.0	223 18.7	433 36.4	314 26.4	221 18.6	0 0.0
事務職	1,801 100.0	309 17.2	681 37.8	476 26.4	335 18.6	0 0.0
販売職	468 100.0	77 16.5	147 31.4	129 27.6	115 24.6	0 0.0
サービス職	579 100.0	72 12.4	181 31.3	181 31.3	145 25.0	0 0.0
保安職	44 100.0	8 18.2	16 36.4	9 20.5	11 25.0	0 0.0
生産工程職	501 100.0	68 13.6	175 34.9	150 29.9	108 21.6	0 0.0
輸送・機械運転職	103 100.0	10 9.7	35 34.0	32 31.1	26 25.2	0 0.0
建設・採掘職	106 100.0	7 6.6	29 27.4	35 33.0	35 33.0	0 0.0
運搬・清掃・包装職	95 100.0	9 9.5	21 22.1	25 26.3	40 42.1	0 0.0
その他	112 100.0	24 21.4	33 29.5	30 26.8	25 22.3	0 0.0
Q10 役職						
一般社員	3,468 100.0	531 15.3	1,180 34.0	959 27.7	798 23.0	0 0.0
係長・主任	718 100.0	127 17.7	261 36.4	197 27.4	133 18.5	0 0.0
課長相当職	512 100.0	81 15.8	199 38.9	143 27.9	89 17.4	0 0.0
部長相当職	290 100.0	66 22.8	106 36.6	78 26.9	40 13.8	0 0.0
その他	12 100.0	2 16.7	5 41.7	4 33.3	1 8.3	0 0.0

		Q41. 年次有給休暇を取得する際のためらいの有無					
		合計	ためらいを感じる	ややためらいを感じる	あまりためらいを感じない	全くためらいを感じない	不明
全体		5,000 100.0	603 12.1	1,368 27.4	1,578 31.6	1,451 29.0	0 0.0
Q1 性別	男性	3,240 100.0	372 11.5	851 26.3	1,067 32.9	950 29.3	0 0.0
	女性	1,760 100.0	231 13.1	517 29.4	511 29.0	501 28.5	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	964 100.0	102 10.6	279 28.9	281 29.1	302 31.3	0 0.0
	30代	1,138 100.0	142 12.5	325 28.6	341 30.0	330 29.0	0 0.0
	40代	1,310 100.0	170 13.0	340 26.0	419 32.0	381 29.1	0 0.0
	50代	1,174 100.0	150 12.8	330 28.1	378 32.2	316 26.9	0 0.0
	60代以上	414 100.0	39 9.4	94 22.7	159 38.4	122 29.5	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	847 100.0	141 16.6	233 27.5	257 30.3	216 25.5	0 0.0
	30～99人	838 100.0	114 13.6	240 28.6	250 29.8	234 27.9	0 0.0
	100～299人	808 100.0	95 11.8	242 30.0	265 32.8	206 25.5	0 0.0
	300～999人	702 100.0	82 11.7	212 30.2	196 27.9	212 30.2	0 0.0
	1,000人以上	1,497 100.0	147 9.8	376 25.1	518 34.6	456 30.5	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	172 100.0	20 11.6	39 22.7	62 36.0	51 29.7	0 0.0
	東北	264 100.0	41 15.5	92 34.8	63 23.9	68 25.8	0 0.0
	関東	2,194 100.0	213 9.7	592 27.0	677 30.9	712 32.5	0 0.0
	中部	783 100.0	101 12.9	214 27.3	262 33.5	206 26.3	0 0.0
	近畿	924 100.0	130 14.1	247 26.7	301 32.6	246 26.6	0 0.0
	中国	246 100.0	31 12.6	72 29.3	81 32.9	62 25.2	0 0.0
	四国	117 100.0	17 14.5	23 19.7	41 35.0	36 30.8	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	50 16.7	89 29.7	91 30.3	70 23.3	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,407 100.0	151 10.7	407 28.9	418 29.7	431 30.6
5年以上～10年未満		1,029 100.0	119 11.6	265 25.8	333 32.4	312 30.3	0 0.0
10年以上～15年未満		725 100.0	105 14.5	223 30.8	202 27.9	195 26.9	0 0.0
15年以上～20年未満		560 100.0	76 13.6	134 23.9	185 33.0	165 29.5	0 0.0
20年以上		1,279 100.0	152 11.9	339 26.5	440 34.4	348 27.2	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,191 100.0	117 9.8	320 26.9	386 32.4	368 30.9	0 0.0
	事務職	1,801 100.0	212 11.8	508 28.2	599 33.3	482 26.8	0 0.0
	販売職	468 100.0	63 13.5	135 28.8	133 28.4	137 29.3	0 0.0
	サービス職	579 100.0	64 11.1	151 26.1	174 30.1	190 32.8	0 0.0
	保安職	44 100.0	5 11.4	5 11.4	13 29.5	21 47.7	0 0.0
	生産工程職	501 100.0	74 14.8	161 32.1	148 29.5	118 23.6	0 0.0
	輸送・機械運転職	103 100.0	18 17.5	21 20.4	30 29.1	34 33.0	0 0.0
	建設・採掘職	106 100.0	18 17.0	20 18.9	35 33.0	33 31.1	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	95 100.0	16 16.8	19 20.0	25 26.3	35 36.8	0 0.0
	その他	112 100.0	16 14.3	28 25.0	35 31.3	33 29.5	0 0.0
Q10 役職	一般社員	3,468 100.0	426 12.3	940 27.1	1,057 30.5	1,045 30.1	0 0.0
	係長・主任	718 100.0	83 11.6	192 26.7	241 33.6	202 28.1	0 0.0
	課長相当職	512 100.0	62 12.1	151 29.5	173 33.8	126 24.6	0 0.0
	部長相当職	290 100.0	29 10.0	83 28.6	102 35.2	76 26.2	0 0.0
	その他	12 100.0	3 25.0	2 16.7	5 41.7	2 16.7	0 0.0

		合計	Q42. 年次有給休暇を取得するための理由									
			昇格や査定に悪影響があるから	周囲に迷惑がかかるから	後で多忙になるから	休むための仕事の調整が手間だから	上司がよい顔をしなから	職場に取得しづらい雰囲気があるから	年次有給休暇を取得するための手続が手間だから	その他	特にな	不明
全体		1,971 100.0	183 9.3	884 44.9	748 38.0	622 31.6	353 17.9	444 22.5	88 4.5	41 2.1	218 11.1	0 0.0
Q1 性別	男性	1,223 100.0	124 10.1	532 43.5	483 39.5	399 32.6	208 17.0	271 22.2	59 4.8	21 1.7	153 12.5	0 0.0
	女性	748 100.0	59 7.9	352 47.1	265 35.4	223 29.8	145 19.4	173 23.1	29 3.9	20 2.7	65 8.7	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	381 100.0	37 9.7	156 40.9	130 34.1	117 30.7	73 19.2	65 17.1	19 5.0	1 0.3	52 13.6	0 0.0
	30代	467 100.0	53 11.3	209 44.8	174 37.3	140 30.0	83 17.8	107 22.9	29 6.2	8 1.7	63 13.5	0 0.0
	40代	510 100.0	48 9.4	235 46.1	210 41.2	169 33.1	85 16.7	132 25.9	17 3.3	16 3.1	43 8.4	0 0.0
	50代	480 100.0	36 7.5	217 45.2	186 38.8	153 31.9	92 19.2	112 23.3	17 3.5	10 2.1	47 9.8	0 0.0
	60代以上	133 100.0	9 6.8	67 50.4	48 36.1	43 32.3	20 15.0	28 21.1	6 4.5	6 4.5	13 9.8	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	374 100.0	23 6.1	170 45.5	130 34.8	105 28.1	73 19.5	98 26.2	16 4.3	10 2.7	41 11.0	0 0.0
	30～99人	354 100.0	34 9.6	157 44.4	114 32.2	110 31.1	79 22.3	79 22.3	16 4.5	6 1.7	40 11.3	0 0.0
	100～299人	337 100.0	28 8.3	159 47.2	133 39.5	105 31.2	56 16.6	76 22.6	17 5.0	5 1.5	31 9.2	0 0.0
	300～999人	294 100.0	37 12.6	136 46.3	134 45.6	94 32.0	57 19.4	56 19.0	18 6.1	6 2.0	30 10.2	0 0.0
	1,000人以上	523 100.0	52 9.9	234 44.7	217 41.5	190 36.3	74 14.1	117 22.4	20 3.8	12 2.3	49 9.4	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	59 100.0	7 11.9	27 45.8	23 39.0	21 35.6	15 25.4	15 25.4	4 6.8	0 0.0	5 8.5	0 0.0
	東北	133 100.0	18 13.5	52 39.1	42 31.6	34 25.6	35 26.3	34 25.6	5 3.8	0 0.0	14 10.5	0 0.0
	関東	805 100.0	79 9.8	336 41.7	311 38.6	258 32.0	148 18.4	168 20.9	28 3.5	18 2.2	87 10.8	0 0.0
	中部	315 100.0	22 7.0	147 46.7	126 40.0	103 32.7	47 14.9	86 27.3	21 6.7	9 2.9	28 8.9	0 0.0
	近畿	377 100.0	31 8.2	180 47.7	137 36.3	124 32.9	57 15.1	86 22.8	16 4.2	8 2.1	52 13.8	0 0.0
	中国	103 100.0	8 7.8	55 53.4	35 34.0	33 32.0	14 13.6	17 16.5	9 8.7	3 2.9	11 10.7	0 0.0
	四国	40 100.0	1 2.5	23 57.5	16 40.0	14 35.0	9 22.5	8 20.0	1 2.5	1 2.5	3 7.5	0 0.0
	九州・沖縄	139 100.0	17 12.2	64 46.0	58 41.7	35 25.2	28 20.1	30 21.6	4 2.9	2 1.4	18 12.9	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	558 100.0	43 7.7	237 42.5	189 33.9	166 29.7	95 17.0	107 19.2	29 5.2	6 1.1	76 13.6
5年以上～10年未満		384 100.0	38 9.9	163 42.4	140 36.5	118 30.7	71 18.5	90 23.4	16 4.2	10 2.6	34 8.9	0 0.0
10年以上～15年未満		328 100.0	34 10.4	158 48.2	128 39.0	99 30.2	67 20.4	83 25.3	17 5.2	8 2.4	31 9.5	0 0.0
15年以上～20年未満		210 100.0	19 9.0	99 47.1	88 41.9	79 37.6	37 17.6	58 27.6	10 4.8	8 3.8	21 10.0	0 0.0
20年以上		491 100.0	49 10.0	227 46.2	203 41.3	160 32.6	83 16.9	106 21.6	16 3.3	9 1.8	56 11.4	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	437 100.0	37 8.5	199 45.5	177 40.5	151 34.6	69 15.8	94 21.5	20 4.6	13 3.0	51 11.7	0 0.0
	事務職	720 100.0	67 9.3	318 44.2	282 39.2	223 31.0	120 16.7	136 18.9	28 3.9	12 1.7	76 10.6	0 0.0
	販売職	198 100.0	22 11.1	78 39.4	75 37.9	67 33.8	37 18.7	47 23.7	10 5.1	3 1.5	25 12.6	0 0.0
	サービス職	215 100.0	17 7.9	88 40.9	71 33.0	59 27.4	43 20.0	53 24.7	11 5.1	5 2.3	23 10.7	0 0.0
	保安職	10 100.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0
	生産工程職	235 100.0	21 8.9	116 49.4	95 40.4	71 30.2	42 17.9	63 26.8	10 4.3	3 1.3	25 10.6	0 0.0
	輸送・機械運転職	39 100.0	5 12.8	21 53.8	9 23.1	12 30.8	17 43.6	13 33.3	2 5.1	0 0.0	4 10.3	0 0.0
	建設・採掘職	38 100.0	7 18.4	20 52.6	9 23.7	13 34.2	10 26.3	11 28.9	2 5.3	0 0.0	5 13.2	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	35 100.0	5 14.3	18 51.4	12 34.3	8 22.9	8 22.9	16 45.7	4 11.4	2 5.7	1 2.9	0 0.0
	その他	44 100.0	2 4.5	24 54.5	17 38.6	13 29.5	5 11.4	10 22.7	1 2.3	3 6.8	5 11.4	0 0.0
Q10 役職	一般社員	1,366 100.0	117 8.6	612 44.8	451 33.0	402 29.4	249 18.2	319 23.4	64 4.7	29 2.1	170 12.4	0 0.0
	係長・主任	275 100.0	30 10.9	126 45.8	139 50.5	99 36.0	42 15.3	66 24.0	11 4.0	6 2.2	21 7.6	0 0.0
	課長相当職	213 100.0	22 10.3	100 46.9	100 46.9	83 39.0	38 17.8	42 19.7	9 4.2	4 1.9	14 6.6	0 0.0
	部長相当職	112 100.0	14 12.5	43 38.4	56 50.0	36 32.1	23 20.5	16 14.3	4 3.6	1 0.9	13 11.6	0 0.0
	その他	5 100.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0

	合計	Q43. 年次有給休暇について改善してほしいこと													
		付与日数を増やしてほしい	自分の都合に応じて取得日数を調整してほしい	ためらいなく取得申請できる環境や雰囲気になってほしい	申請手続きを簡易にしたい	気兼ねなく休めるように、会社に計画的付与制度を導入してほしい	取得申請をしたら、確実に休みを取らせてほしい	年次有給休暇の取得の可否を早めに調整してほしい	半日で取得できるようにしてほしい	単位の取得できるようにしてほしい	時間単位で取得できるようにしてほしい	連続して休暇を取得できるようにしてほしい	年次有給休暇の取得が進むよう、取得率目標を設定してほしい	年次有給休暇の取得が進むよう、会社や部署の取得状況の見える化をほしい	自分の年次有給休暇の付与状況や取得を手軽に確認できるようにしてほしい
全体	5,000 100.0	1,215 24.3	850 17.0	1,039 20.8	381 7.6	558 11.2	421 8.4	272 5.4	237 4.7	371 7.4	512 10.2	324 6.5	289 5.8	264 5.3	
Q1 性別	男性	3,240 100.0	726 22.4	524 16.2	621 19.2	238 7.3	345 10.6	268 8.3	180 5.6	129 4.0	183 5.6	308 9.5	209 6.5	190 4.9	
	女性	1,760 100.0	489 27.8	326 18.5	418 23.8	143 8.1	213 12.1	153 8.7	92 5.2	108 6.1	188 10.7	115 6.5	99 5.6	106 6.0	
Q2 年齢	20代以下	964 100.0	312 32.4	166 17.2	182 18.9	76 7.9	110 11.4	100 10.4	56 5.8	61 5.3	81 8.4	98 10.2	67 7.0	53 5.5	
	30代	1,138 100.0	305 26.8	219 19.2	281 24.7	118 10.4	139 12.2	102 9.0	83 7.3	46 4.0	80 7.0	117 10.3	81 7.1	72 6.3	
	40代	1,310 100.0	296 22.6	227 17.3	283 21.6	80 6.1	141 10.8	108 8.2	61 4.7	69 5.3	102 7.8	147 11.2	90 6.9	83 6.3	
	50代	1,174 100.0	230 19.6	180 15.3	243 20.7	86 7.3	129 11.0	82 7.0	49 4.2	52 4.4	80 6.8	104 8.9	53 4.5	52 4.4	
	60代以上	414 100.0	72 17.4	58 14.0	50 12.1	21 5.1	39 9.4	29 7.0	23 5.6	19 4.6	28 6.8	46 11.1	33 8.0	29 7.0	
Q6 従業員規模	1～29人	847 100.0	167 19.7	128 15.1	179 21.1	58 6.8	109 12.9	55 6.5	36 4.3	47 5.5	76 9.0	52 6.1	43 5.1	56 6.6	
	30～99人	838 100.0	218 26.0	147 17.5	174 20.8	58 6.9	99 11.8	64 7.6	39 4.7	40 4.8	53 6.3	96 11.5	51 6.1	44 5.3	
	100～299人	808 100.0	185 22.9	132 16.3	178 22.0	67 8.3	88 10.9	86 10.6	55 6.8	38 4.7	62 7.7	85 10.5	54 6.7	48 5.7	
	300～999人	702 100.0	193 27.5	133 18.9	168 23.9	67 9.5	87 12.4	68 9.7	42 6.0	38 5.4	66 9.4	76 10.8	46 6.6	40 5.7	
	1,000人以上	1,497 100.0	379 25.3	267 17.8	294 19.6	116 7.7	157 10.5	132 8.8	91 6.1	69 4.6	120 8.0	160 10.7	110 7.3	100 6.7	
Q7 地域ブロック	北海道	172 100.0	44 25.6	32 18.6	34 19.8	12 7.0	22 12.8	15 8.7	9 5.2	4 2.3	4 2.3	16 9.3	9 5.2	7 4.1	
	東北	264 100.0	61 23.1	49 18.6	68 25.8	25 9.5	27 10.2	30 11.4	12 4.5	16 6.1	21 8.0	21 8.0	15 5.7	11 4.2	
	関東	2,194 100.0	512 23.3	356 16.2	427 19.5	164 7.5	230 10.5	165 7.5	118 5.4	86 3.9	165 7.5	185 8.4	134 6.1	115 5.2	
	中部	783 100.0	200 25.5	141 18.0	173 22.1	60 7.7	101 12.9	71 9.1	45 5.7	34 4.3	66 8.4	102 13.0	55 7.0	51 6.5	
	近畿	924 100.0	234 25.3	176 19.0	208 22.5	73 7.9	102 11.0	79 8.5	52 5.6	54 5.8	64 6.9	107 11.6	63 6.8	60 6.5	
	中国	246 100.0	59 24.0	35 14.2	41 16.7	20 8.1	29 11.8	26 10.6	13 5.3	13 5.3	19 7.7	37 15.0	15 6.1	11 4.5	
	四国	117 100.0	29 24.8	15 12.8	16 13.7	5 4.3	12 10.3	8 6.8	6 5.1	9 7.7	10 8.5	10 8.5	9 7.7	6 5.1	
	九州・沖縄	300 100.0	76 25.3	46 15.3	72 24.0	22 7.3	35 11.7	27 9.0	17 5.7	21 7.0	22 7.3	34 11.3	24 8.0	24 8.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	1,407 100.0	438 31.1	236 16.8	276 19.6	124 8.8	148 10.5	126 9.0	77 5.5	76 5.4	102 7.2	147 10.4	90 6.4	80 5.7
5年以上～10年未満		1,029 100.0	271 26.3	182 17.7	235 22.8	77 7.5	130 12.6	89 8.6	60 5.8	51 5.0	86 8.4	106 10.3	64 6.2	56 5.4	
10年以上～15年未満		725 100.0	157 21.7	127 17.5	174 24.0	60 8.3	87 12.0	73 10.1	50 6.9	40 5.5	67 9.2	71 9.8	58 8.0	39 7.4	
15年以上～20年未満		560 100.0	110 19.6	103 18.4	129 23.0	40 7.1	67 12.0	52 9.3	30 5.4	28 5.0	32 5.7	63 11.3	43 7.7	33 5.9	
20年以上		1,279 100.0	239 18.7	202 15.8	225 17.6	80 6.3	126 9.9	81 6.3	55 4.3	42 3.3	84 6.6	125 9.8	69 5.4	60 4.7	
Q9 職種	専門・技術職	1,191 100.0	297 24.9	218 18.3	230 19.3	88 7.4	117 9.8	107 9.0	67 5.6	45 3.8	89 7.5	118 9.9	81 6.8	54 4.8	
	事務職	1,801 100.0	426 23.7	306 17.0	386 21.4	139 7.7	206 11.4	136 7.6	95 5.3	98 5.4	165 9.2	186 10.3	117 6.5	97 5.4	
	販売職	468 100.0	114 24.4	87 18.6	88 18.8	31 6.6	57 12.2	31 6.6	26 5.6	22 4.7	27 5.8	45 9.6	36 7.7	30 6.4	
	サービス職	579 100.0	120 20.7	92 15.9	125 21.6	44 7.6	65 11.2	55 9.5	30 5.2	25 4.3	38 6.6	56 9.7	30 5.2	22 3.8	
	保安職	44 100.0	10 22.7	7 15.9	3 6.8	3 11.4	3 9.1	3 6.8	3 6.8	2 4.5	3 6.8	4 9.1	4 9.1	2 4.5	
	生産工程職	501 100.0	145 28.9	84 16.8	122 24.4	37 7.4	62 12.4	51 10.2	30 6.0	26 5.2	32 6.4	58 11.6	27 5.4	33 7.6	
	輸送・機械運転職	103 100.0	34 33.0	20 19.4	22 21.4	11 10.7	9 8.7	15 14.6	8 7.8	4 3.9	5 4.9	14 13.6	8 7.8	10 9.7	
	建設・採掘職	106 100.0	21 19.8	12 11.3	22 20.8	10 9.4	10 9.4	8 7.5	2 1.9	2 1.9	2 1.9	7 6.6	6 5.7	9 8.5	
	運搬・清掃・包装職	95 100.0	22 23.2	13 13.7	23 24.2	10 10.5	14 14.7	8 8.4	9 9.5	8 8.4	6 6.3	12 12.6	9 9.5	9 9.5	
	その他	112 100.0	26 23.2	11 9.8	18 16.1	6 5.4	14 12.5	7 6.3	2 1.8	2 1.8	5 4.5	4 3.6	12 10.7	6 5.4	
	Q10 役職	一般社員	3,468 100.0	907 26.2	558 16.1	731 21.1	262 7.6	384 11.1	273 7.9	165 4.8	171 4.9	246 7.1	348 10.0	204 5.9	182 5.2
係長・主任		718 100.0	157 21.9	145 20.2	155 21.6	58 8.1	78 10.9	71 9.9	48 6.7	35 4.9	70 9.7	88 12.3	60 8.4	57 7.9	
課長相当職		512 100.0	98 19.1	97 18.9	111 21.7	37 7.2	60 11.7	46 9.0	38 7.4	18 3.5	33 6.4	46 9.0	39 7.6	33 6.4	
部長相当職		290 100.0	51 17.6	48 16.6	40 13.8	24 8.3	34 11.7	30 10.3	21 7.2	13 4.5	21 7.2	30 10.3	21 7.2	15 5.2	
その他		12 100.0	2 16.7	2 16.7	2 16.7	0 0.0	2 16.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	2 16.7	

(続き)	合計	Q43. 年次有給休暇について改善してほしいこと				
		その他	特にな い	不明		
全体	5,000 100.0	76 1.5	1,993 39.9	0 0.0		
Q1 性別	男性	3,240 100.0	44 1.4	1,415 43.7	0 0.0	
	女性	1,760 100.0	32 1.8	578 32.8	0 0.0	
Q2 年齢	20代以下	964 100.0	8 0.8	346 35.9	0 0.0	
	30代	1,138 100.0	17 1.5	406 35.7	0 0.0	
	40代	1,310 100.0	25 1.9	531 40.5	0 0.0	
	50代	1,174 100.0	21 1.8	502 42.8	0 0.0	
	60代以上	414 100.0	5 1.2	208 50.2	0 0.0	
Q6 従業員規模	1～29人	847 100.0	12 1.4	386 45.6	0 0.0	
	30～99人	838 100.0	11 1.3	316 37.7	0 0.0	
	100～299人	808 100.0	6 0.7	319 39.5	0 0.0	
	300～999人	702 100.0	10 1.4	251 35.8	0 0.0	
	1,000人以上	1,497 100.0	31 2.1	547 36.5	0 0.0	
Q7 地域ブロック	北海道	172 100.0	2 1.2	66 38.4	0 0.0	
	東北	264 100.0	4 1.5	101 38.3	0 0.0	
	関東	2,194 100.0	37 1.7	908 41.4	0 0.0	
	中部	783 100.0	14 1.8	308 39.3	0 0.0	
	近畿	924 100.0	10 1.1	348 37.7	0 0.0	
	中国	246 100.0	5 2.0	95 38.6	0 0.0	
	四国	117 100.0	0 0.0	49 41.9	0 0.0	
	九州・沖縄	300 100.0	4 1.3	118 39.3	0 0.0	
Q8 勤続年数	5年未満	1,407 100.0	13 0.9	502 35.7	0 0.0	
	5年以上～10年未満	1,029 100.0	13 1.3	395 38.4	0 0.0	
	10年以上～15年未満	725 100.0	17 2.3	281 38.8	0 0.0	
	15年以上～20年未満	560 100.0	10 1.8	233 41.6	0 0.0	
	20年以上	1,279 100.0	23 1.8	582 45.5	0 0.0	
Q9 職種	専門・技術職	1,191 100.0	21 1.8	467 39.2	0 0.0	
	事務職	1,801 100.0	28 1.6	723 40.1	0 0.0	
	販売職	468 100.0	7 1.5	187 40.0	0 0.0	
	サービス職	579 100.0	7 1.2	232 40.1	0 0.0	
	保安職	44 100.0	0 0.0	23 52.3	0 0.0	
	生産工程職	501 100.0	7 1.4	186 37.1	0 0.0	
	輸送・機械運転職	103 100.0	1 1.0	34 33.0	0 0.0	
	建設・採掘職	106 100.0	0 0.0	52 49.1	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	95 100.0	2 2.1	40 42.1	0 0.0	
	その他	112 100.0	3 2.7	49 43.8	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	3,468 100.0	54 1.6	1,386 40.0	0 0.0
		係長・主任	718 100.0	10 1.4	264 36.8	0 0.0
課長相当職		512 100.0	7 1.4	192 37.5	0 0.0	
部長相当職		290 100.0	4 1.4	146 50.3	0 0.0	
その他		12 100.0	1 8.3	5 41.7	0 0.0	

	合計	Q44_1. 勤め先における特別休暇制度の有無_①病気休暇				
		制度がある	制度はない	わからない	不明	
全体	5,000 100.0	1,896 37.9	1,282 25.6	1,822 36.4	0 0.0	
Q1 性別	男性	3,240 100.0	1,242 38.3	812 25.1	1,186 36.6	0 0.0
	女性	1,760 100.0	654 37.2	470 26.7	636 36.1	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	964 100.0	295 30.6	226 23.4	443 46.0	0 0.0
	30代	1,138 100.0	422 37.1	266 23.4	450 39.5	0 0.0
	40代	1,310 100.0	495 37.8	348 26.6	467 35.6	0 0.0
	50代	1,174 100.0	483 41.1	332 28.3	359 30.6	0 0.0
	60代以上	414 100.0	201 48.6	110 26.6	103 24.9	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	847 100.0	159 18.8	338 39.9	350 41.3	0 0.0
	30～99人	838 100.0	255 30.4	282 33.7	301 35.9	0 0.0
	100～299人	808 100.0	288 35.6	214 26.5	306 37.9	0 0.0
	300～999人	702 100.0	319 45.4	155 22.1	228 32.5	0 0.0
	1,000人以上	1,497 100.0	806 53.8	255 17.0	436 29.1	0 0.0
Q7 地域 プロック	北海道	172 100.0	71 41.3	42 24.4	59 34.3	0 0.0
	東北	264 100.0	93 35.2	67 25.4	104 39.4	0 0.0
	関東	2,194 100.0	850 38.7	579 26.4	765 34.9	0 0.0
	中部	783 100.0	284 36.3	186 23.8	313 40.0	0 0.0
	近畿	924 100.0	358 38.7	235 25.4	331 35.8	0 0.0
	中国	246 100.0	95 38.6	60 24.4	91 37.0	0 0.0
	四国	117 100.0	42 35.9	35 29.9	40 34.2	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	103 34.3	78 26.0	119 39.7	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,407 100.0	384 27.3	384 27.3	639 45.4
5年以上～10年未満		1,029 100.0	377 36.6	243 23.6	409 39.7	0 0.0
10年以上～15年未満		725 100.0	278 38.3	196 27.0	251 34.6	0 0.0
15年以上～20年未満		560 100.0	231 41.3	155 27.7	174 31.1	0 0.0
20年以上		1,279 100.0	626 48.9	304 23.8	349 27.3	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,191 100.0	478 40.1	286 24.0	427 35.9	0 0.0
	事務職	1,801 100.0	757 42.0	482 26.8	562 31.2	0 0.0
	販売職	468 100.0	169 36.1	130 27.8	169 36.1	0 0.0
	サービス職	579 100.0	180 31.1	150 25.9	249 43.0	0 0.0
	保安職	44 100.0	15 34.1	12 27.3	17 38.6	0 0.0
	生産工程職	501 100.0	165 32.9	129 25.7	207 41.3	0 0.0
	輸送・機械運転職	103 100.0	44 42.7	17 16.5	42 40.8	0 0.0
	建設・採掘職	106 100.0	21 19.8	33 31.1	52 49.1	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	95 100.0	22 23.2	22 23.2	51 53.7	0 0.0
	その他	112 100.0	45 40.2	21 18.8	46 41.1	0 0.0
Q10 役職	一般社員	3,468 100.0	1,139 32.8	877 25.3	1,452 41.9	0 0.0
	係長・主任	718 100.0	342 47.6	182 25.3	194 27.0	0 0.0
	課長相当職	512 100.0	239 46.7	148 28.9	125 24.4	0 0.0
	部長相当職	290 100.0	169 58.3	73 25.2	48 16.6	0 0.0
	その他	12 100.0	7 58.3	2 16.7	3 25.0	0 0.0

	合計	Q44_2. 勤め先における特別休暇制度の有無_②裁判員休暇				
		制度がある	制度はない	わからない	不明	
全体	5,000 100.0	990 19.8	1,409 28.2	2,601 52.0	0 0.0	
Q1 性別	男性	3,240 100.0	723 22.3	861 26.6	1,656 51.1	0 0.0
	女性	1,760 100.0	267 15.2	548 31.1	945 53.7	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	964 100.0	121 12.6	273 28.3	570 59.1	0 0.0
	30代	1,138 100.0	206 18.1	316 27.8	616 54.1	0 0.0
	40代	1,310 100.0	294 22.4	350 26.7	666 50.8	0 0.0
	50代	1,174 100.0	278 23.7	346 29.5	550 46.8	0 0.0
	60代以上	414 100.0	91 22.0	124 30.0	199 48.1	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	847 100.0	34 4.0	376 44.4	437 51.6	0 0.0
	30～99人	838 100.0	84 10.0	317 37.8	437 52.1	0 0.0
	100～299人	808 100.0	137 17.0	238 29.5	433 53.6	0 0.0
	300～999人	702 100.0	157 22.4	184 26.2	361 51.4	0 0.0
	1,000人以上	1,497 100.0	548 36.6	251 16.8	698 46.6	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	172 100.0	35 20.3	52 30.2	85 49.4	0 0.0
	東北	264 100.0	39 14.8	77 29.2	148 56.1	0 0.0
	関東	2,194 100.0	490 22.3	617 28.1	1,087 49.5	0 0.0
	中部	783 100.0	138 17.6	202 25.8	443 56.6	0 0.0
	近畿	924 100.0	180 19.5	260 28.1	484 52.4	0 0.0
	中国	246 100.0	41 16.7	75 30.5	130 52.8	0 0.0
	四国	117 100.0	23 19.7	40 34.2	54 46.2	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	44 14.7	86 28.7	170 56.7	0 0.0
Q8 勤続年数	5年未満	1,407 100.0	163 11.6	431 30.6	813 57.8	0 0.0
	5年以上～10年未満	1,029 100.0	152 14.8	287 27.9	590 57.3	0 0.0
	10年以上～15年未満	725 100.0	132 18.2	214 29.5	379 52.3	0 0.0
	15年以上～20年未満	560 100.0	141 25.2	155 27.7	264 47.1	0 0.0
	20年以上	1,279 100.0	402 31.4	322 25.2	555 43.4	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,191 100.0	264 22.2	301 25.3	626 52.6	0 0.0
	事務職	1,801 100.0	430 23.9	546 30.3	825 45.8	0 0.0
	販売職	468 100.0	84 17.9	138 29.5	246 52.6	0 0.0
	サービス職	579 100.0	68 11.7	168 29.0	343 59.2	0 0.0
	保安職	44 100.0	7 15.9	14 31.8	23 52.3	0 0.0
	生産工程職	501 100.0	80 16.0	137 27.3	284 56.7	0 0.0
	輸送・機械運転職	103 100.0	17 16.5	23 22.3	63 61.2	0 0.0
	建設・採掘職	106 100.0	8 7.5	36 34.0	62 58.5	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	95 100.0	13 13.7	22 23.2	60 63.2	0 0.0
	その他	112 100.0	19 17.0	24 21.4	69 61.6	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	3,468 100.0	502 14.5	971 28.0	1,995 57.5
係長・主任		718 100.0	230 32.0	184 25.6	304 42.3	0 0.0
課長相当職		512 100.0	154 30.1	156 30.5	202 39.5	0 0.0
部長相当職		290 100.0	99 34.1	98 33.8	93 32.1	0 0.0
その他		12 100.0	5 41.7	0 0.0	7 58.3	0 0.0

	合計	Q44_3. 勤め先における特別休暇制度の有無_③被害者休暇				
		制度がある	制度はない	わからない	不明	
全体	5,000 100.0	317 6.3	1,662 33.2	3,021 60.4	0 0.0	
Q1 性別	男性	3,240 100.0	236 7.3	1,043 32.2	1,961 60.5	0 0.0
	女性	1,760 100.0	81 4.6	619 35.2	1,060 60.2	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	964 100.0	67 7.0	283 29.4	614 63.7	0 0.0
	30代	1,138 100.0	71 6.2	351 30.8	716 62.9	0 0.0
	40代	1,310 100.0	77 5.9	452 34.5	781 59.6	0 0.0
	50代	1,174 100.0	75 6.4	421 35.9	678 57.8	0 0.0
	60代以上	414 100.0	27 6.5	155 37.4	232 56.0	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	847 100.0	13 1.5	385 45.5	449 53.0	0 0.0
	30～99人	838 100.0	28 3.3	345 41.2	465 55.5	0 0.0
	100～299人	808 100.0	32 4.0	300 37.1	476 58.9	0 0.0
	300～999人	702 100.0	57 8.1	225 32.1	420 59.8	0 0.0
	1,000人以上	1,497 100.0	178 11.9	366 24.4	953 63.7	0 0.0
Q7 地域 プロック	北海道	172 100.0	12 7.0	56 32.6	104 60.5	0 0.0
	東北	264 100.0	13 4.9	86 32.6	165 62.5	0 0.0
	関東	2,194 100.0	153 7.0	743 33.9	1,298 59.2	0 0.0
	中部	783 100.0	44 5.6	237 30.3	502 64.1	0 0.0
	近畿	924 100.0	58 6.3	311 33.7	555 60.1	0 0.0
	中国	246 100.0	14 5.7	78 31.7	154 62.6	0 0.0
	四国	117 100.0	4 3.4	51 43.6	62 53.0	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	19 6.3	100 33.3	181 60.3	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,407 100.0	75 5.3	453 32.2	879 62.5
5年以上～10年未満		1,029 100.0	53 5.2	330 32.1	646 62.8	0 0.0
10年以上～15年未満		725 100.0	42 5.8	240 33.1	443 61.1	0 0.0
15年以上～20年未満		560 100.0	43 7.7	188 33.6	329 58.8	0 0.0
20年以上		1,279 100.0	104 8.1	451 35.3	724 56.6	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,191 100.0	86 7.2	360 30.2	745 62.6	0 0.0
	事務職	1,801 100.0	123 6.8	682 37.9	996 55.3	0 0.0
	販売職	468 100.0	27 5.8	156 33.3	285 60.9	0 0.0
	サービス職	579 100.0	26 4.5	181 31.3	372 64.2	0 0.0
	保安職	44 100.0	3 6.8	14 31.8	27 61.4	0 0.0
	生産工程職	501 100.0	34 6.8	151 30.1	316 63.1	0 0.0
	輸送・機械運転職	103 100.0	6 5.8	28 27.2	69 67.0	0 0.0
	建設・採掘職	106 100.0	1 0.9	35 33.0	70 66.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	95 100.0	3 3.2	24 25.3	68 71.6	0 0.0
	その他	112 100.0	8 7.1	31 27.7	73 65.2	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	3,468 100.0	149 4.3	1,073 30.9	2,246 64.8
係長・主任		718 100.0	72 10.0	242 33.7	404 56.3	0 0.0
課長相当職		512 100.0	48 9.4	213 41.6	251 49.0	0 0.0
部長相当職		290 100.0	48 16.6	130 44.8	112 38.6	0 0.0
その他		12 100.0	0 0.0	4 33.3	8 66.7	0 0.0

	合計	Q44_4. 勤め先における特別休暇制度の有無_④ボランティア休暇				
		制度がある	制度はない	わからない	不明	
全体	5,000 100.0	553 11.1	1,775 35.5	2,672 53.4	0 0.0	
Q1 性別	男性	3,240 100.0	389 12.0	1,131 34.9	1,720 53.1	0 0.0
	女性	1,760 100.0	164 9.3	644 36.6	952 54.1	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	964 100.0	81 8.4	302 31.3	581 60.3	0 0.0
	30代	1,138 100.0	125 11.0	377 33.1	636 55.9	0 0.0
	40代	1,310 100.0	142 10.8	477 36.4	691 52.7	0 0.0
	50代	1,174 100.0	162 13.8	452 38.5	560 47.7	0 0.0
	60代以上	414 100.0	43 10.4	167 40.3	204 49.3	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	847 100.0	9 1.1	418 49.4	420 49.6	0 0.0
	30～99人	838 100.0	33 3.9	366 43.7	439 52.4	0 0.0
	100～299人	808 100.0	39 4.8	339 42.0	430 53.2	0 0.0
	300～999人	702 100.0	76 10.8	249 35.5	377 53.7	0 0.0
	1,000人以上	1,497 100.0	386 25.8	359 24.0	752 50.2	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	172 100.0	12 7.0	62 36.0	98 57.0	0 0.0
	東北	264 100.0	31 11.7	90 34.1	143 54.2	0 0.0
	関東	2,194 100.0	290 13.2	774 35.3	1,130 51.5	0 0.0
	中部	783 100.0	73 9.3	254 32.4	456 58.2	0 0.0
	近畿	924 100.0	101 10.9	334 36.1	489 52.9	0 0.0
	中国	246 100.0	21 8.5	89 36.2	136 55.3	0 0.0
	四国	117 100.0	9 7.7	52 44.4	56 47.9	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	16 5.3	120 40.0	164 54.7	0 0.0
Q8 勤続年数	5年未満	1,407 100.0	92 6.5	489 34.8	826 58.7	0 0.0
	5年以上～10年未満	1,029 100.0	79 7.7	364 35.4	586 56.9	0 0.0
	10年以上～15年未満	725 100.0	70 9.7	268 37.0	387 53.4	0 0.0
	15年以上～20年未満	560 100.0	84 15.0	185 33.0	291 52.0	0 0.0
	20年以上	1,279 100.0	228 17.8	469 36.7	582 45.5	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,191 100.0	157 13.2	399 33.5	635 53.3	0 0.0
	事務職	1,801 100.0	252 14.0	698 38.8	851 47.3	0 0.0
	販売職	468 100.0	50 10.7	160 34.2	258 55.1	0 0.0
	サービス職	579 100.0	35 6.0	201 34.7	343 59.2	0 0.0
	保安職	44 100.0	4 9.1	14 31.8	26 59.1	0 0.0
	生産工程職	501 100.0	29 5.8	175 34.9	297 59.3	0 0.0
	輸送・機械運転職	103 100.0	10 9.7	31 30.1	62 60.2	0 0.0
	建設・採掘職	106 100.0	1 0.9	38 35.8	67 63.2	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	95 100.0	3 3.2	28 29.5	64 67.4	0 0.0
	その他	112 100.0	12 10.7	31 27.7	69 61.6	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	3,468 100.0	279 8.0	1,139 32.8	2,050 59.1
係長・主任		718 100.0	119 16.6	275 38.3	324 45.1	0 0.0
課長相当職		512 100.0	103 20.1	213 41.6	196 38.3	0 0.0
部長相当職		290 100.0	52 17.9	143 49.3	95 32.8	0 0.0
その他		12 100.0	0 0.0	5 41.7	7 58.3	0 0.0

	合計	Q44_5. 勤め先における特別休暇制度の有無_⑤ドナー休暇				
		制度がある	制度はない	わからない	不明	
全体	5,000 100.0	212 4.2	1,839 36.8	2,949 59.0	0 0.0	
Q1 性別	男性	3,240 100.0	155 4.8	1,182 36.5	1,903 58.7	0 0.0
	女性	1,760 100.0	57 3.2	657 37.3	1,046 59.4	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	964 100.0	45 4.7	315 32.7	604 62.7	0 0.0
	30代	1,138 100.0	48 4.2	386 33.9	704 61.9	0 0.0
	40代	1,310 100.0	53 4.0	494 37.7	763 58.2	0 0.0
	50代	1,174 100.0	49 4.2	471 40.1	654 55.7	0 0.0
	60代以上	414 100.0	17 4.1	173 41.8	224 54.1	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	847 100.0	7 0.8	409 48.3	431 50.9	0 0.0
	30～99人	838 100.0	17 2.0	373 44.5	448 53.5	0 0.0
	100～299人	808 100.0	22 2.7	334 41.3	452 55.9	0 0.0
	300～999人	702 100.0	29 4.1	254 36.2	419 59.7	0 0.0
	1,000人以上	1,497 100.0	131 8.8	426 28.5	940 62.8	0 0.0
Q7 地域 プロック	北海道	172 100.0	9 5.2	60 34.9	103 59.9	0 0.0
	東北	264 100.0	9 3.4	93 35.2	162 61.4	0 0.0
	関東	2,194 100.0	104 4.7	811 37.0	1,279 58.3	0 0.0
	中部	783 100.0	29 3.7	265 33.8	489 62.5	0 0.0
	近畿	924 100.0	38 4.1	354 38.3	532 57.6	0 0.0
	中国	246 100.0	12 4.9	87 35.4	147 59.8	0 0.0
	四国	117 100.0	2 1.7	52 44.4	63 53.8	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	9 3.0	117 39.0	174 58.0	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,407 100.0	56 4.0	485 34.5	866 61.5
5年以上～10年未満		1,029 100.0	29 2.8	375 36.4	625 60.7	0 0.0
10年以上～15年未満		725 100.0	32 4.4	268 37.0	425 58.6	0 0.0
15年以上～20年未満		560 100.0	23 4.1	208 37.1	329 58.8	0 0.0
20年以上		1,279 100.0	72 5.6	503 39.3	704 55.0	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,191 100.0	58 4.9	422 35.4	711 59.7	0 0.0
	事務職	1,801 100.0	94 5.2	745 41.4	962 53.4	0 0.0
	販売職	468 100.0	20 4.3	163 34.8	285 60.9	0 0.0
	サービス職	579 100.0	18 3.1	194 33.5	367 63.4	0 0.0
	保安職	44 100.0	3 6.8	12 27.3	29 65.9	0 0.0
	生産工程職	501 100.0	11 2.2	177 35.3	313 62.5	0 0.0
	輸送・機械運転職	103 100.0	4 3.9	31 30.1	68 66.0	0 0.0
	建設・採掘職	106 100.0	1 0.9	36 34.0	69 65.1	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	95 100.0	1 1.1	26 27.4	68 71.6	0 0.0
	その他	112 100.0	2 1.8	33 29.5	77 68.8	0 0.0
Q10 役職	一般社員	3,468 100.0	110 3.2	1,171 33.8	2,187 63.1	0 0.0
	係長・主任	718 100.0	47 6.5	283 39.4	388 54.0	0 0.0
	課長相当職	512 100.0	30 5.9	229 44.7	253 49.4	0 0.0
	部長相当職	290 100.0	25 8.6	152 52.4	113 39.0	0 0.0
	その他	12 100.0	0 0.0	4 33.3	8 66.7	0 0.0

	合計	Q45_1. 勤め先における特別休暇制度の取得状況 (2022年度) _①病気休暇			
		取得した	取得していない	不明	
全体	1,848 100.0	486 26.3	1,362 73.7	0 0.0	
Q1 性別	男性	1,213 100.0	315 26.0	898 74.0	0 0.0
	女性	635 100.0	171 26.9	464 73.1	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	271 100.0	77 28.4	194 71.6	0 0.0
	30代	410 100.0	100 24.4	310 75.6	0 0.0
	40代	491 100.0	120 24.4	371 75.6	0 0.0
	50代	478 100.0	124 25.9	354 74.1	0 0.0
	60代以上	198 100.0	65 32.8	133 67.2	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	153 100.0	47 30.7	106 69.3	0 0.0
	30～99人	246 100.0	76 30.9	170 69.1	0 0.0
	100～299人	276 100.0	69 25.0	207 75.0	0 0.0
	300～999人	313 100.0	97 31.0	216 69.0	0 0.0
	1,000人以上	793 100.0	182 23.0	611 77.0	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	70 100.0	21 30.0	49 70.0	0 0.0
	東北	91 100.0	18 19.8	73 80.2	0 0.0
	関東	825 100.0	216 26.2	609 73.8	0 0.0
	中部	280 100.0	63 22.5	217 77.5	0 0.0
	近畿	350 100.0	96 27.4	254 72.6	0 0.0
	中国	92 100.0	25 27.2	67 72.8	0 0.0
	四国 九州・沖縄	41 100.0	12 29.3	29 70.7	0 0.0
Q8 勤続年数	5年未満	336 100.0	100 29.8	236 70.2	0 0.0
	5年以上～10年未満	377 100.0	101 26.8	276 73.2	0 0.0
	10年以上～15年未満	278 100.0	78 28.1	200 71.9	0 0.0
	15年以上～20年未満	231 100.0	47 20.3	184 79.7	0 0.0
	20年以上	626 100.0	160 25.6	466 74.4	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	459 100.0	124 27.0	335 73.0	0 0.0
	事務職	744 100.0	190 25.5	554 74.5	0 0.0
	販売職	162 100.0	45 27.8	117 72.2	0 0.0
	サービス職	177 100.0	47 26.6	130 73.4	0 0.0
	保安職	15 100.0	4 26.7	11 73.3	0 0.0
	生産工程職	165 100.0	43 26.1	122 73.9	0 0.0
	輸送・機械運転職	43 100.0	10 23.3	33 76.7	0 0.0
	建設・採掘職	19 100.0	4 21.1	15 78.9	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	21 100.0	6 28.6	15 71.4	0 0.0
	その他	43 100.0	13 30.2	30 69.8	0 0.0
Q10 役職	一般社員	1,094 100.0	278 25.4	816 74.6	0 0.0
	係長・主任	341 100.0	88 25.8	253 74.2	0 0.0
	課長相当職	238 100.0	72 30.3	166 69.7	0 0.0
	部長相当職	168 100.0	45 26.8	123 73.2	0 0.0
	その他	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0

	合計	Q45_2.勤め先における特別休暇制度の取得状況 (2022年度)_②裁判員休暇		
		取得した	取得していない	不明
全体	968 100.0	39 4.0	929 96.0	0 0.0
Q1 性別				
男性	708 100.0	27 3.8	681 96.2	0 0.0
女性	260 100.0	12 4.6	248 95.4	0 0.0
Q2 年齢				
20代以下	106 100.0	12 11.3	94 88.7	0 0.0
30代	201 100.0	12 6.0	189 94.0	0 0.0
40代	292 100.0	11 3.8	281 96.2	0 0.0
50代	278 100.0	3 1.1	275 98.9	0 0.0
60代以上	91 100.0	1 1.1	90 98.9	0 0.0
Q6 従業員規模				
1～29人	32 100.0	1 3.1	31 96.9	0 0.0
30～99人	81 100.0	4 4.9	77 95.1	0 0.0
100～299人	132 100.0	10 7.6	122 92.4	0 0.0
300～999人	155 100.0	7 4.5	148 95.5	0 0.0
1,000人以上	540 100.0	17 3.1	523 96.9	0 0.0
Q7 地域ブロック				
北海道	35 100.0	0 0.0	35 100.0	0 0.0
東北	38 100.0	1 2.6	37 97.4	0 0.0
関東	482 100.0	17 3.5	465 96.5	0 0.0
中部	137 100.0	5 3.6	132 96.4	0 0.0
近畿	172 100.0	8 4.7	164 95.3	0 0.0
中国	39 100.0	1 2.6	38 97.4	0 0.0
四国	22 100.0	2 9.1	20 90.9	0 0.0
九州・沖縄	43 100.0	5 11.6	38 88.4	0 0.0
Q8 勤続年数				
5年未満	141 100.0	12 8.5	129 91.5	0 0.0
5年以上～10年未満	152 100.0	10 6.6	142 93.4	0 0.0
10年以上～15年未満	132 100.0	6 4.5	126 95.5	0 0.0
15年以上～20年未満	141 100.0	4 2.8	137 97.2	0 0.0
20年以上	402 100.0	7 1.7	395 98.3	0 0.0
Q9 職種				
専門・技術職	257 100.0	10 3.9	247 96.1	0 0.0
事務職	423 100.0	14 3.3	409 96.7	0 0.0
販売職	79 100.0	3 3.8	76 96.2	0 0.0
サービス職	68 100.0	6 8.8	62 91.2	0 0.0
保安職	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0
生産工程職	78 100.0	3 3.8	75 96.2	0 0.0
輸送・機械運転職	17 100.0	0 0.0	17 100.0	0 0.0
建設・採掘職	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0
運搬・清掃・包装職	13 100.0	0 0.0	13 100.0	0 0.0
その他	18 100.0	0 0.0	18 100.0	0 0.0
Q10 役職				
一般社員	482 100.0	15 3.1	467 96.9	0 0.0
係長・主任	229 100.0	9 3.9	220 96.1	0 0.0
課長相当職	153 100.0	10 6.5	143 93.5	0 0.0
部長相当職	99 100.0	5 5.1	94 94.9	0 0.0
その他	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0

	合計	Q45_3.勤め先における特別休暇制度の取得状況 (2022年度)_③被害者休暇			
		取得した	取得していない	不明	
全体	303 100.0	22 7.3	281 92.7	0 0.0	
Q1 性別	男性	227 100.0	12 5.3	215 94.7	0 0.0
	女性	76 100.0	10 13.2	66 86.8	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	57 100.0	10 17.5	47 82.5	0 0.0
	30代	71 100.0	5 7.0	66 93.0	0 0.0
	40代	76 100.0	6 7.9	70 92.1	0 0.0
	50代	73 100.0	1 1.4	72 98.6	0 0.0
	60代以上	26 100.0	0 0.0	26 100.0	0 0.0
	Q6 従業員規模	1～29人	11 100.0	1 9.1	10 90.9
30～99人		28 100.0	3 10.7	25 89.3	0 0.0
100～299人		27 100.0	6 22.2	21 77.8	0 0.0
300～999人		55 100.0	6 10.9	49 89.1	0 0.0
1,000人以上		173 100.0	6 3.5	167 96.5	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	12 100.0	1 8.3	11 91.7	0 0.0
	東北	12 100.0	1 8.3	11 91.7	0 0.0
	関東	146 100.0	4 2.7	142 97.3	0 0.0
	中部	41 100.0	4 9.8	37 90.2	0 0.0
	近畿	56 100.0	6 10.7	50 89.3	0 0.0
	中国	14 100.0	0 0.0	14 100.0	0 0.0
	四国	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	九州・沖縄	18 100.0	5 27.8	13 72.2	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	61 100.0	12 19.7	49 80.3
5年以上～10年未満		53 100.0	5 9.4	48 90.6	0 0.0
10年以上～15年未満		42 100.0	1 2.4	41 97.6	0 0.0
15年以上～20年未満		43 100.0	3 7.0	40 93.0	0 0.0
20年以上		104 100.0	1 1.0	103 99.0	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	79 100.0	3 3.8	76 96.2	0 0.0
	事務職	121 100.0	10 8.3	111 91.7	0 0.0
	販売職	26 100.0	1 3.8	25 96.2	0 0.0
	サービス職	26 100.0	5 19.2	21 80.8	0 0.0
	保安職	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	生産工程職	32 100.0	2 6.3	30 93.8	0 0.0
	輸送・機械運転職	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	建設・採掘職	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	その他	7 100.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0
Q10 役職	一般社員	136 100.0	11 8.1	125 91.9	0 0.0
	係長・主任	72 100.0	4 5.6	68 94.4	0 0.0
	課長相当職	48 100.0	4 8.3	44 91.7	0 0.0
	部長相当職	47 100.0	3 6.4	44 93.6	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合計	Q45_4. 勤め先における特別休暇制度の取得状況 (2022年度) _④ボラン ティア休暇		
		取得した	取得していない	不明
全体	537 100.0	30 5.6	507 94.4	0 0.0
Q1 性別				
男性	380 100.0	20 5.3	360 94.7	0 0.0
女性	157 100.0	10 6.4	147 93.6	0 0.0
Q2 年齢				
20代以下	71 100.0	11 15.5	60 84.5	0 0.0
30代	121 100.0	10 8.3	111 91.7	0 0.0
40代	141 100.0	5 3.5	136 96.5	0 0.0
50代	162 100.0	2 1.2	160 98.8	0 0.0
60代以上	42 100.0	2 4.8	40 95.2	0 0.0
Q6 従業員規模				
1～29人	7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0
30～99人	33 100.0	6 18.2	27 81.8	0 0.0
100～299人	37 100.0	6 16.2	31 83.8	0 0.0
300～999人	74 100.0	4 5.4	70 94.6	0 0.0
1,000人以上	377 100.0	13 3.4	364 96.6	0 0.0
Q7 地域ブロック				
北海道	12 100.0	1 8.3	11 91.7	0 0.0
東北	29 100.0	2 6.9	27 93.1	0 0.0
関東	283 100.0	10 3.5	273 96.5	0 0.0
中部	73 100.0	5 6.8	68 93.2	0 0.0
近畿	96 100.0	6 6.3	90 93.8	0 0.0
中国	21 100.0	2 9.5	19 90.5	0 0.0
四国	9 100.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0
九州・沖縄	14 100.0	4 28.6	10 71.4	0 0.0
Q8 勤続年数				
5年未満	76 100.0	12 15.8	64 84.2	0 0.0
5年以上～10年未満	79 100.0	10 12.7	69 87.3	0 0.0
10年以上～15年未満	70 100.0	1 1.4	69 98.6	0 0.0
15年以上～20年未満	84 100.0	4 4.8	80 95.2	0 0.0
20年以上	228 100.0	3 1.3	225 98.7	0 0.0
Q9 職種				
専門・技術職	151 100.0	7 4.6	144 95.4	0 0.0
事務職	249 100.0	13 5.2	236 94.8	0 0.0
販売職	48 100.0	3 6.3	45 93.8	0 0.0
サービス職	33 100.0	4 12.1	29 87.9	0 0.0
保安職	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
生産工程職	28 100.0	2 7.1	26 92.9	0 0.0
輸送・機械運転職	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0
建設・採掘職	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
運搬・清掃・包装職	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
その他	11 100.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0
Q10 役職				
一般社員	265 100.0	15 5.7	250 94.3	0 0.0
係長・主任	119 100.0	7 5.9	112 94.1	0 0.0
課長相当職	102 100.0	3 2.9	99 97.1	0 0.0
部長相当職	51 100.0	5 9.8	46 90.2	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		Q45_5. 勤め先における特別休暇制度の取得状況 (2022年度) _⑤ドナー休暇				
		合計	取得した	取得していない	不明	
	全体	205 100.0	18 8.8	187 91.2	0 0.0	
Q1 性別	男性	152 100.0	14 9.2	138 90.8	0 0.0	
	女性	53 100.0	4 7.5	49 92.5	0 0.0	
Q2 年齢	20代以下	39 100.0	8 20.5	31 79.5	0 0.0	
	30代	48 100.0	5 10.4	43 89.6	0 0.0	
	40代	52 100.0	4 7.7	48 92.3	0 0.0	
	50代	49 100.0	0 0.0	49 100.0	0 0.0	
	60代以上	17 100.0	1 5.9	16 94.1	0 0.0	
Q6 従業員規模	1～29人	6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	
	30～99人	17 100.0	1 5.9	16 94.1	0 0.0	
	100～299人	21 100.0	6 28.6	15 71.4	0 0.0	
	300～999人	27 100.0	2 7.4	25 92.6	0 0.0	
	1,000人以上	128 100.0	7 5.5	121 94.5	0 0.0	
Q7 地域ブロック	北海道	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0	
	東北	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0	
	関東	102 100.0	6 5.9	96 94.1	0 0.0	
	中部	29 100.0	3 10.3	26 89.7	0 0.0	
	近畿	36 100.0	4 11.1	32 88.9	0 0.0	
	中国	12 100.0	0 0.0	12 100.0	0 0.0	
	四国	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
	九州・沖縄	8 100.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0	
Q8 勤続年数	5年未満	49 100.0	9 18.4	40 81.6	0 0.0	
	5年以上～10年未満	29 100.0	6 20.7	23 79.3	0 0.0	
	10年以上～15年未満	32 100.0	2 6.3	30 93.8	0 0.0	
	15年以上～20年未満	23 100.0	0 0.0	23 100.0	0 0.0	
	20年以上	72 100.0	1 1.4	71 98.6	0 0.0	
Q9 職種	専門・技術職	55 100.0	2 3.6	53 96.4	0 0.0	
	事務職	92 100.0	7 7.6	85 92.4	0 0.0	
	販売職	19 100.0	1 5.3	18 94.7	0 0.0	
	サービス職	17 100.0	5 29.4	12 70.6	0 0.0	
	保安職	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
	生産工程職	11 100.0	1 9.1	10 90.9	0 0.0	
	輸送・機械運転職	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	
	建設・採掘職	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	その他	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	103 100.0	8 7.8	95 92.2	0 0.0
		係長・主任	47 100.0	5 10.6	42 89.4	0 0.0
課長相当職		30 100.0	3 10.0	27 90.0	0 0.0	
部長相当職		25 100.0	2 8.0	23 92.0	0 0.0	
その他		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

	合計	Q46_1. 勤め先に特別休暇制度があってほしいか、①病気休暇				
		有給の特別休暇を設けてほしい	無給でよいので特別休暇を設けてほしい	特別休暇は必要ない	わからない	不明
全体	5,000 100.0	2,300 46.0	440 8.8	553 11.1	1,707 34.1	0 0.0
Q1 性別						
男性	3,240 100.0	1,399 43.2	299 9.2	397 12.3	1,145 35.3	0 0.0
女性	1,760 100.0	901 51.2	141 8.0	156 8.9	562 31.9	0 0.0
Q2 年齢						
20代以下	964 100.0	412 42.7	82 8.5	88 9.1	382 39.6	0 0.0
30代	1,138 100.0	516 45.3	86 7.6	112 9.8	424 37.3	0 0.0
40代	1,310 100.0	624 47.6	126 9.6	136 10.4	424 32.4	0 0.0
50代	1,174 100.0	576 49.1	97 8.3	146 12.4	355 30.2	0 0.0
60代以上	414 100.0	172 41.5	49 11.8	71 17.1	122 29.5	0 0.0
Q6 従業員規模						
1～29人	847 100.0	351 41.4	74 8.7	110 13.0	312 36.8	0 0.0
30～99人	838 100.0	390 46.5	77 9.2	85 10.1	286 34.1	0 0.0
100～299人	808 100.0	370 45.8	70 8.7	99 12.3	269 33.3	0 0.0
300～999人	702 100.0	357 50.9	66 9.4	65 9.3	214 30.5	0 0.0
1,000人以上	1,497 100.0	761 50.8	141 9.4	180 12.0	415 27.7	0 0.0
Q7 地域ブロック						
北海道	172 100.0	81 47.1	20 11.6	13 7.6	58 33.7	0 0.0
東北	264 100.0	117 44.3	19 7.2	27 10.2	101 38.3	0 0.0
関東	2,194 100.0	1,005 45.8	187 8.5	254 11.6	748 34.1	0 0.0
中部	783 100.0	359 45.8	67 8.6	75 9.6	282 36.0	0 0.0
近畿	924 100.0	421 45.6	82 8.9	116 12.6	305 33.0	0 0.0
中国	246 100.0	117 47.6	30 12.2	25 10.2	74 30.1	0 0.0
四国	117 100.0	55 47.0	8 6.8	15 12.8	39 33.3	0 0.0
九州・沖縄	300 100.0	145 48.3	27 9.0	28 9.3	100 33.3	0 0.0
Q8 勤続年数						
5年未満	1,407 100.0	605 43.0	140 10.0	131 9.3	531 37.7	0 0.0
5年以上～10年未満	1,029 100.0	498 48.4	77 7.5	106 10.3	348 33.8	0 0.0
10年以上～15年未満	725 100.0	334 46.1	73 10.1	72 9.9	246 33.9	0 0.0
15年以上～20年未満	560 100.0	263 47.0	44 7.9	66 11.8	187 33.4	0 0.0
20年以上	1,279 100.0	600 46.9	106 8.3	178 13.9	395 30.9	0 0.0
Q9 職種						
専門・技術職	1,191 100.0	574 48.2	106 8.9	129 10.8	382 32.1	0 0.0
事務職	1,801 100.0	874 48.5	158 8.8	214 11.9	555 30.8	0 0.0
販売職	468 100.0	209 44.7	35 7.5	47 10.0	177 37.8	0 0.0
サービス職	579 100.0	233 40.2	50 8.6	57 9.8	239 41.3	0 0.0
保安職	44 100.0	18 40.9	3 6.8	7 15.9	16 36.4	0 0.0
生産工程職	501 100.0	221 44.1	45 9.0	55 11.0	180 35.9	0 0.0
輸送・機械運転職	103 100.0	47 45.6	9 8.7	7 6.8	40 38.8	0 0.0
建設・採掘職	106 100.0	40 37.7	11 10.4	15 14.2	40 37.7	0 0.0
運搬・清掃・包装職	95 100.0	33 34.7	13 13.7	11 11.6	38 40.0	0 0.0
その他	112 100.0	51 45.5	10 8.9	11 9.8	40 35.7	0 0.0
Q10 役職						
一般社員	3,468 100.0	1,561 45.0	266 7.7	334 9.6	1,307 37.7	0 0.0
係長・主任	718 100.0	366 51.0	81 11.3	73 10.2	198 27.6	0 0.0
課長相当職	512 100.0	242 47.3	57 11.1	83 16.2	130 25.4	0 0.0
部長相当職	290 100.0	123 42.4	36 12.4	61 21.0	70 24.1	0 0.0
その他	12 100.0	8 66.7	0 0.0	2 16.7	2 16.7	0 0.0

	合計	Q46_2. 勤め先に特別休暇制度があつてほしいか、②裁判員休暇					
		有給の特別休暇を設けてほしい	無給でよいの特別休暇を設けてほしい	特別休暇は必要ない	わからない	不明	
全体	5,000 100.0	1,996 39.9	363 7.3	617 12.3	2,024 40.5	0 0.0	
Q1 性別	男性	3,240 100.0	1,265 39.0	256 7.9	412 12.7	1,307 40.3	0 0.0
	女性	1,760 100.0	731 41.5	107 6.1	205 11.6	717 40.7	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	964 100.0	318 33.0	78 8.1	127 13.2	441 45.7	0 0.0
	30代	1,138 100.0	446 39.2	72 6.3	134 11.8	486 42.7	0 0.0
	40代	1,310 100.0	551 42.1	100 7.6	158 12.1	501 38.2	0 0.0
	50代	1,174 100.0	516 44.0	79 6.7	133 11.3	446 38.0	0 0.0
	60代以上	414 100.0	165 39.9	34 8.2	65 15.7	150 36.2	0 0.0
	Q6 従業員規模	1～29人	847 100.0	266 31.4	58 6.8	143 16.9	380 44.9
30～99人		838 100.0	306 36.5	68 8.1	111 13.2	353 42.1	0 0.0
100～299人		808 100.0	310 38.4	63 7.8	107 13.2	328 40.6	0 0.0
300～999人		702 100.0	309 44.0	53 7.5	85 12.1	255 36.3	0 0.0
1,000人以上		1,497 100.0	742 49.6	111 7.4	159 10.6	485 32.4	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	172 100.0	65 37.8	9 5.2	22 12.8	76 44.2	0 0.0
	東北	264 100.0	96 36.4	22 8.3	34 12.9	112 42.4	0 0.0
	関東	2,194 100.0	907 41.3	154 7.0	278 12.7	855 39.0	0 0.0
	中部	783 100.0	310 39.6	53 6.8	85 10.9	335 42.8	0 0.0
	近畿	924 100.0	360 39.0	64 6.9	121 13.1	379 41.0	0 0.0
	中国	246 100.0	90 36.6	29 11.8	31 12.6	96 39.0	0 0.0
	四国	117 100.0	49 41.9	5 4.3	16 13.7	47 40.2	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	119 39.7	27 9.0	30 10.0	124 41.3	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,407 100.0	486 34.5	128 9.1	174 12.4	619 44.0
5年以上～10年未満		1,029 100.0	420 40.8	71 6.9	120 11.7	418 40.6	0 0.0
10年以上～15年未満		725 100.0	279 38.5	52 7.2	98 13.5	296 40.8	0 0.0
15年以上～20年未満		560 100.0	235 42.0	39 7.0	67 12.0	219 39.1	0 0.0
20年以上		1,279 100.0	576 45.0	73 5.7	158 12.4	472 36.9	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,191 100.0	517 43.4	84 7.1	136 11.4	454 38.1	0 0.0
	事務職	1,801 100.0	792 44.0	120 6.7	219 12.2	670 37.2	0 0.0
	販売職	468 100.0	166 35.5	33 7.1	60 12.8	209 44.7	0 0.0
	サービス職	579 100.0	176 30.4	55 9.5	69 11.9	279 48.2	0 0.0
	保安職	44 100.0	14 31.8	2 4.5	8 18.2	20 45.5	0 0.0
	生産工程職	501 100.0	188 37.5	39 7.8	59 11.8	215 42.9	0 0.0
	輸送・機械運転職	103 100.0	36 35.0	11 10.7	12 11.7	44 42.7	0 0.0
	建設・採掘職	106 100.0	28 26.4	6 5.7	24 22.6	48 45.3	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	95 100.0	30 31.6	9 9.5	16 16.8	40 42.1	0 0.0
	その他	112 100.0	49 43.8	4 3.6	14 12.5	45 40.2	0 0.0
Q10 役職	一般社員	3,468 100.0	1,286 37.1	236 6.8	407 11.7	1,539 44.4	0 0.0
	係長・主任	718 100.0	350 48.7	50 7.0	75 10.4	243 33.8	0 0.0
	課長相当職	512 100.0	232 45.3	51 10.0	72 14.1	157 30.7	0 0.0
	部長相当職	290 100.0	121 41.7	26 9.0	60 20.7	83 28.6	0 0.0
	その他	12 100.0	7 58.3	0 0.0	3 25.0	2 16.7	0 0.0

	合計	Q46_3. 勤め先に特別休暇制度があつてほしいか、③被害者休暇				
		有給の特別休暇を設けてほしい	無給でよいので特別休暇を設けてほしい	特別休暇は必要ない	わからない	不明
全体	5,000 100.0	1,833 36.7	379 7.6	638 12.8	2,150 43.0	0 0.0
Q1 性別						
男性	3,240 100.0	1,167 36.0	247 7.6	428 13.2	1,398 43.1	0 0.0
女性	1,760 100.0	666 37.8	132 7.5	210 11.9	752 42.7	0 0.0
Q2 年齢						
20代以下	964 100.0	328 34.0	66 6.8	122 12.7	448 46.5	0 0.0
30代	1,138 100.0	408 35.9	80 7.0	132 11.6	518 45.5	0 0.0
40代	1,310 100.0	490 37.4	107 8.2	172 13.1	541 41.3	0 0.0
50代	1,174 100.0	464 39.5	85 7.2	144 12.3	481 41.0	0 0.0
60代以上	414 100.0	143 34.5	41 9.9	68 16.4	162 39.1	0 0.0
Q6 従業員規模						
1～29人	847 100.0	243 28.7	54 6.4	148 17.5	402 47.5	0 0.0
30～99人	838 100.0	296 35.3	65 7.8	113 13.5	364 43.4	0 0.0
100～299人	808 100.0	296 36.6	65 8.0	105 13.0	342 42.3	0 0.0
300～999人	702 100.0	280 39.9	55 7.8	80 11.4	287 40.9	0 0.0
1,000人以上	1,497 100.0	661 44.2	129 8.6	176 11.8	531 35.5	0 0.0
Q7 地域ブロック						
北海道	172 100.0	58 33.7	16 9.3	19 11.0	79 45.9	0 0.0
東北	264 100.0	98 37.1	22 8.3	28 10.6	116 43.9	0 0.0
関東	2,194 100.0	833 38.0	165 7.5	281 12.8	915 41.7	0 0.0
中部	783 100.0	283 36.1	58 7.4	86 11.0	356 45.5	0 0.0
近畿	924 100.0	317 34.3	60 6.5	136 14.7	411 44.5	0 0.0
中国	246 100.0	85 34.6	25 10.2	34 13.8	102 41.5	0 0.0
四国	117 100.0	45 38.5	8 6.8	18 15.4	46 39.3	0 0.0
九州・沖縄	300 100.0	114 38.0	25 8.3	36 12.0	125 41.7	0 0.0
Q8 勤続年数						
5年未満	1,407 100.0	469 33.3	120 8.5	179 12.7	639 45.4	0 0.0
5年以上～10年未満	1,029 100.0	393 38.2	70 6.8	120 11.7	446 43.3	0 0.0
10年以上～15年未満	725 100.0	256 35.3	55 7.6	100 13.8	314 43.3	0 0.0
15年以上～20年未満	560 100.0	209 37.3	39 7.0	72 12.9	240 42.9	0 0.0
20年以上	1,279 100.0	506 39.6	95 7.4	167 13.1	511 40.0	0 0.0
Q9 職種						
専門・技術職	1,191 100.0	483 40.6	82 6.9	137 11.5	489 41.1	0 0.0
事務職	1,801 100.0	698 38.8	139 7.7	243 13.5	721 40.0	0 0.0
販売職	468 100.0	156 33.3	33 7.1	60 12.8	219 46.8	0 0.0
サービス職	579 100.0	169 29.2	52 9.0	67 11.6	291 50.3	0 0.0
保安職	44 100.0	17 38.6	3 6.8	6 13.6	18 40.9	0 0.0
生産工程職	501 100.0	172 34.3	40 8.0	63 12.6	226 45.1	0 0.0
輸送・機械運転職	103 100.0	36 35.0	11 10.7	12 11.7	44 42.7	0 0.0
建設・採掘職	106 100.0	29 27.4	6 5.7	20 18.9	51 48.1	0 0.0
運搬・清掃・包装職	95 100.0	28 29.5	10 10.5	14 14.7	43 45.3	0 0.0
その他	112 100.0	45 40.2	3 2.7	16 14.3	48 42.9	0 0.0
Q10 役職						
一般社員	3,468 100.0	1,199 34.6	230 6.6	417 12.0	1,622 46.8	0 0.0
係長・主任	718 100.0	317 44.2	58 8.1	80 11.1	263 36.6	0 0.0
課長相当職	512 100.0	197 38.5	62 12.1	76 14.8	177 34.6	0 0.0
部長相当職	290 100.0	115 39.7	28 9.7	62 21.4	85 29.3	0 0.0
その他	12 100.0	5 41.7	1 8.3	3 25.0	3 25.0	0 0.0

	合計	Q46_4. 勤め先に特別休暇制度があつてほしいか、④ボランティア休暇				
		有給の特別休暇を設けてほしい	無給でよいので特別休暇を設けてほしい	特別休暇は必要はない	わからない	不明
全体	5,000 100.0	1,451 29.0	447 8.9	921 18.4	2,181 43.6	0 0.0
Q1 性別						
男性	3,240 100.0	913 28.2	283 8.7	615 19.0	1,429 44.1	0 0.0
女性	1,760 100.0	538 30.6	164 9.3	306 17.4	752 42.7	0 0.0
Q2 年齢						
20代以下	964 100.0	260 27.0	90 9.3	161 16.7	453 47.0	0 0.0
30代	1,138 100.0	319 28.0	84 7.4	207 18.2	528 46.4	0 0.0
40代	1,310 100.0	386 29.5	126 9.6	254 19.4	544 41.5	0 0.0
50代	1,174 100.0	370 31.5	103 8.8	210 17.9	491 41.8	0 0.0
60代以上	414 100.0	116 28.0	44 10.6	89 21.5	165 39.9	0 0.0
Q6 従業員規模						
1～29人	847 100.0	185 21.8	65 7.7	198 23.4	399 47.1	0 0.0
30～99人	838 100.0	221 26.4	76 9.1	162 19.3	379 45.2	0 0.0
100～299人	808 100.0	224 27.7	72 8.9	168 20.8	344 42.6	0 0.0
300～999人	702 100.0	219 31.2	71 10.1	123 17.5	289 41.2	0 0.0
1,000人以上	1,497 100.0	560 37.4	153 10.2	241 16.1	543 36.3	0 0.0
Q7 地域ブロック						
北海道	172 100.0	48 27.9	13 7.6	27 15.7	84 48.8	0 0.0
東北	264 100.0	76 28.8	21 8.0	54 20.5	113 42.8	0 0.0
関東	2,194 100.0	674 30.7	188 8.6	410 18.7	922 42.0	0 0.0
中部	783 100.0	223 28.5	73 9.3	130 16.6	357 45.6	0 0.0
近畿	924 100.0	248 26.8	85 9.2	170 18.4	421 45.6	0 0.0
中国	246 100.0	63 25.6	32 13.0	49 19.9	102 41.5	0 0.0
四国	117 100.0	39 33.3	6 5.1	24 20.5	48 41.0	0 0.0
九州・沖縄	300 100.0	80 26.7	29 9.7	57 19.0	134 44.7	0 0.0
Q8 勤続年数						
5年未満	1,407 100.0	364 25.9	137 9.7	250 17.8	656 46.6	0 0.0
5年以上～10年未満	1,029 100.0	300 29.2	90 8.7	181 17.6	458 44.5	0 0.0
10年以上～15年未満	725 100.0	210 29.0	63 8.7	138 19.0	314 43.3	0 0.0
15年以上～20年未満	560 100.0	170 30.4	48 8.6	108 19.3	234 41.8	0 0.0
20年以上	1,279 100.0	407 31.8	109 8.5	244 19.1	519 40.6	0 0.0
Q9 職種						
専門・技術職	1,191 100.0	388 32.6	106 8.9	217 18.2	480 40.3	0 0.0
事務職	1,801 100.0	556 30.9	166 9.2	350 19.4	729 40.5	0 0.0
販売職	468 100.0	121 25.9	38 8.1	80 17.1	229 48.9	0 0.0
サービス職	579 100.0	143 24.7	53 9.2	87 15.0	296 51.1	0 0.0
保安職	44 100.0	12 27.3	1 2.3	11 25.0	20 45.5	0 0.0
生産工程職	501 100.0	126 25.1	42 8.4	97 19.4	236 47.1	0 0.0
輸送・機械運転職	103 100.0	28 27.2	12 11.7	16 15.5	47 45.6	0 0.0
建設・採掘職	106 100.0	23 21.7	7 6.6	26 24.5	50 47.2	0 0.0
運搬・清掃・包装職	95 100.0	16 16.8	15 15.8	18 18.9	46 48.4	0 0.0
その他	112 100.0	38 33.9	7 6.3	19 17.0	48 42.9	0 0.0
Q10 役職						
一般社員	3,468 100.0	936 27.0	278 8.0	601 17.3	1,653 47.7	0 0.0
係長・主任	718 100.0	255 35.5	75 10.4	126 17.5	262 36.5	0 0.0
課長相当職	512 100.0	162 31.6	60 11.7	112 21.9	178 34.8	0 0.0
部長相当職	290 100.0	94 32.4	32 11.0	79 27.2	85 29.3	0 0.0
その他	12 100.0	4 33.3	2 16.7	3 25.0	3 25.0	0 0.0

	合計	Q46_5. 勤め先に特別休暇制度があつてほしいか、⑤ドナー休暇				
		有給の特別休暇を設けてほしい	無給でよいので特別休暇を設けてほしい	特別休暇は必要ない	わからない	不明
全体	5,000 100.0	1,626 32.5	387 7.7	729 14.6	2,258 45.2	0 0.0
Q1性別						
男性	3,240 100.0	1,003 31.0	254 7.8	490 15.1	1,493 46.1	0 0.0
女性	1,760 100.0	623 35.4	133 7.6	239 13.6	765 43.5	0 0.0
Q2年齢						
20代以下	964 100.0	290 30.1	70 7.3	139 14.4	465 48.2	0 0.0
30代	1,138 100.0	352 30.9	76 6.7	165 14.5	545 47.9	0 0.0
40代	1,310 100.0	442 33.7	110 8.4	194 14.8	564 43.1	0 0.0
50代	1,174 100.0	419 35.7	86 7.3	162 13.8	507 43.2	0 0.0
60代以上	414 100.0	123 29.7	45 10.9	69 16.7	177 42.8	0 0.0
Q6従業員規模						
1～29人	847 100.0	221 26.1	61 7.2	153 18.1	412 48.6	0 0.0
30～99人	838 100.0	257 30.7	61 7.3	125 14.9	395 47.1	0 0.0
100～299人	808 100.0	250 30.9	68 8.4	133 16.5	357 44.2	0 0.0
300～999人	702 100.0	238 33.9	60 8.5	102 14.5	302 43.0	0 0.0
1,000人以上	1,497 100.0	612 40.9	127 8.5	194 13.0	564 37.7	0 0.0
Q7地域ブロック						
北海道	172 100.0	54 31.4	15 8.7	21 12.2	82 47.7	0 0.0
東北	264 100.0	79 29.9	22 8.3	38 14.4	125 47.3	0 0.0
関東	2,194 100.0	722 32.9	172 7.8	335 15.3	965 44.0	0 0.0
中部	783 100.0	254 32.4	54 6.9	100 12.8	375 47.9	0 0.0
近畿	924 100.0	298 32.3	63 6.8	143 15.5	420 45.5	0 0.0
中国	246 100.0	79 32.1	25 10.2	36 14.6	106 43.1	0 0.0
四国	117 100.0	39 33.3	9 7.7	20 17.1	49 41.9	0 0.0
九州・沖縄	300 100.0	101 33.7	27 9.0	36 12.0	136 45.3	0 0.0
Q8勤続年数						
5年未満	1,407 100.0	416 29.6	125 8.9	200 14.2	666 47.3	0 0.0
5年以上～10年未満	1,029 100.0	341 33.1	73 7.1	142 13.8	473 46.0	0 0.0
10年以上～15年未満	725 100.0	230 31.7	53 7.3	115 15.9	327 45.1	0 0.0
15年以上～20年未満	560 100.0	189 33.8	37 6.6	82 14.6	252 45.0	0 0.0
20年以上	1,279 100.0	450 35.2	99 7.7	190 14.9	540 42.2	0 0.0
Q9職種						
専門・技術職	1,191 100.0	426 35.8	85 7.1	166 13.9	514 43.2	0 0.0
事務職	1,801 100.0	623 34.6	153 8.5	276 15.3	749 41.6	0 0.0
販売職	468 100.0	133 28.4	34 7.3	66 14.1	235 50.2	0 0.0
サービス職	579 100.0	166 28.7	43 7.4	76 13.1	294 50.8	0 0.0
保安職	44 100.0	13 29.5	2 4.5	7 15.9	22 50.0	0 0.0
生産工程職	501 100.0	144 28.7	38 7.6	74 14.8	245 48.9	0 0.0
輸送・機械運転職	103 100.0	34 33.0	8 7.8	12 11.7	49 47.6	0 0.0
建設・採掘職	106 100.0	28 26.4	4 3.8	21 19.8	53 50.0	0 0.0
運搬・清掃・包装職	95 100.0	22 23.2	13 13.7	14 14.7	46 48.4	0 0.0
その他	112 100.0	37 33.0	7 6.3	17 15.2	51 45.5	0 0.0
Q10役職						
一般社員	3,468 100.0	1,065 30.7	234 6.7	475 13.7	1,694 48.8	0 0.0
係長・主任	718 100.0	284 39.6	61 8.5	96 13.4	277 38.6	0 0.0
課長相当職	512 100.0	171 33.4	58 11.3	92 18.0	191 37.3	0 0.0
部長相当職	290 100.0	102 35.2	32 11.0	63 21.7	93 32.1	0 0.0
その他	12 100.0	4 33.3	2 16.7	3 25.0	3 25.0	0 0.0

	合計	Q47. 会社からの指示・案内に応じた健康診断の受診状況（2022年度）		
		はい	いいえ	不明
全体	4,769 100.0	3,995 83.8	774 16.2	0 0.0
Q1 性別				
男性	3,107 100.0	2,644 85.1	463 14.9	0 0.0
女性	1,662 100.0	1,351 81.3	311 18.7	0 0.0
Q2 年齢				
20代以下	853 100.0	646 75.7	207 24.3	0 0.0
30代	1,088 100.0	885 81.3	203 18.7	0 0.0
40代	1,277 100.0	1,090 85.4	187 14.6	0 0.0
50代	1,149 100.0	1,025 89.2	124 10.8	0 0.0
60代以上	402 100.0	349 86.8	53 13.2	0 0.0
Q6 従業員規模				
1～29人	799 100.0	545 68.2	254 31.8	0 0.0
30～99人	793 100.0	672 84.7	121 15.3	0 0.0
100～299人	774 100.0	672 86.8	102 13.2	0 0.0
300～999人	679 100.0	600 88.4	79 11.6	0 0.0
1,000人以上	1,453 100.0	1,334 91.8	119 8.2	0 0.0
Q7 地域ブロック				
北海道	164 100.0	143 87.2	21 12.8	0 0.0
東北	252 100.0	204 81.0	48 19.0	0 0.0
関東	2,093 100.0	1,748 83.5	345 16.5	0 0.0
中部	756 100.0	656 86.8	100 13.2	0 0.0
近畿	875 100.0	730 83.4	145 16.6	0 0.0
中国	233 100.0	193 82.8	40 17.2	0 0.0
四国	110 100.0	93 84.5	17 15.5	0 0.0
九州・沖縄	286 100.0	228 79.7	58 20.3	0 0.0
Q8 勤続年数				
5年未満	1,176 100.0	908 77.2	268 22.8	0 0.0
5年以上～10年未満	1,029 100.0	859 83.5	170 16.5	0 0.0
10年以上～15年未満	725 100.0	611 84.3	114 15.7	0 0.0
15年以上～20年未満	560 100.0	483 86.3	77 13.8	0 0.0
20年以上	1,279 100.0	1,134 88.7	145 11.3	0 0.0
Q9 職種				
専門・技術職	1,124 100.0	978 87.0	146 13.0	0 0.0
事務職	1,743 100.0	1,487 85.3	256 14.7	0 0.0
販売職	443 100.0	367 82.8	76 17.2	0 0.0
サービス職	548 100.0	398 72.6	150 27.4	0 0.0
保安職	41 100.0	34 82.9	7 17.1	0 0.0
生産工程職	481 100.0	414 86.1	67 13.9	0 0.0
輸送・機械運転職	97 100.0	84 86.6	13 13.4	0 0.0
建設・採掘職	99 100.0	78 78.8	21 21.2	0 0.0
運搬・清掃・包装職	89 100.0	63 70.8	26 29.2	0 0.0
その他	104 100.0	92 88.5	12 11.5	0 0.0
Q10 役職				
一般社員	3,251 100.0	2,603 80.1	648 19.9	0 0.0
係長・主任	714 100.0	653 91.5	61 8.5	0 0.0
課長相当職	509 100.0	472 92.7	37 7.3	0 0.0
部長相当職	284 100.0	257 90.5	27 9.5	0 0.0
その他	11 100.0	10 90.9	1 9.1	0 0.0

		Q48. 健康診断の受診時の労働時間の取り扱い、①会社から案内された内容									
		合計	勤務時間としてよい(賃金が支払われる)と案内されている	1日単位の休暇を取るように案内されている	午前・午後休など半日単位の休暇の取得を案内されている	受診時間中は中抜けしてよい(ただし、勤務時間にはあたらぬ)と案内されている	その他	特に会社から明示されていない	わからない	不明	
	全体	3,995 100.0	2,139 53.5	334 8.4	177 4.4	127 3.2	44 1.1	831 20.8	343 8.6	0 0.0	
Q1 性別	男性	2,644 100.0	1,416 53.6	237 9.0	117 4.4	68 2.6	26 1.0	550 20.8	230 8.7	0 0.0	
	女性	1,351 100.0	723 53.5	97 7.2	60 4.4	59 4.4	18 1.3	281 20.8	113 8.4	0 0.0	
Q2 年齢	20代以下	646 100.0	362 56.0	59 9.1	27 4.2	24 3.7	4 0.6	101 15.6	69 10.7	0 0.0	
	30代	885 100.0	493 55.7	80 9.0	38 4.3	25 2.8	7 0.8	156 17.6	86 9.7	0 0.0	
	40代	1,090 100.0	572 52.5	85 7.8	49 4.5	35 3.2	14 1.3	250 22.9	85 7.8	0 0.0	
	50代	1,025 100.0	532 51.9	79 7.7	50 4.9	26 2.5	12 1.2	241 23.5	85 8.3	0 0.0	
	60代以上	349 100.0	180 51.6	31 8.9	13 3.7	17 4.9	7 2.0	83 23.8	18 5.2	0 0.0	
Q6 従業員規模	1～29人	545 100.0	254 46.6	34 6.2	22 4.0	15 2.8	7 1.3	164 30.1	49 9.0	0 0.0	
	30～99人	672 100.0	338 50.3	54 8.0	20 3.0	21 3.1	10 1.5	161 24.0	68 10.1	0 0.0	
	100～299人	672 100.0	355 52.8	59 8.8	40 6.0	18 2.7	6 0.9	128 19.0	66 9.8	0 0.0	
	300～999人	600 100.0	322 53.7	70 11.7	27 4.5	27 4.5	4 0.7	112 18.7	38 6.3	0 0.0	
	1,000人以上	1,334 100.0	810 60.7	109 8.2	64 4.8	41 3.1	14 1.0	215 16.1	81 6.1	0 0.0	
Q7 地域ブロック	北海道	143 100.0	78 54.5	16 11.2	4 2.8	7 4.9	0 0.0	25 17.5	13 9.1	0 0.0	
	東北	204 100.0	96 47.1	21 10.3	6 2.9	5 2.5	5 2.5	45 22.1	26 12.7	0 0.0	
	関東	1,748 100.0	968 55.4	156 8.9	80 4.6	50 2.9	7 0.4	345 19.7	142 8.1	0 0.0	
	中部	656 100.0	338 51.5	48 7.3	35 5.3	15 2.3	16 2.4	142 21.6	62 9.5	0 0.0	
	近畿	730 100.0	395 54.1	47 6.4	32 4.4	31 4.2	10 1.4	164 22.5	51 7.0	0 0.0	
	中国	193 100.0	97 50.3	20 10.4	7 3.6	6 3.1	3 1.6	42 21.8	18 9.3	0 0.0	
	四国	93 100.0	51 54.8	8 8.6	4 4.3	4 4.3	1 1.1	16 17.2	9 9.7	0 0.0	
	九州・沖縄	228 100.0	116 50.9	18 7.9	9 3.9	9 3.9	2 0.9	52 22.8	22 9.6	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	908 100.0	483 53.2	89 9.8	44 4.8	34 3.7	7 0.8	169 18.6	82 9.0	0 0.0
5年以上～10年未満		859 100.0	465 54.1	74 8.6	36 4.2	26 3.0	5 0.6	178 20.7	75 8.7	0 0.0	
10年以上～15年未満		611 100.0	307 50.2	47 7.7	31 5.1	18 2.9	11 1.8	141 23.1	56 9.2	0 0.0	
15年以上～20年未満		483 100.0	254 52.6	34 7.0	13 2.7	21 4.3	6 1.2	113 23.4	42 8.7	0 0.0	
20年以上		1,134 100.0	630 55.6	90 7.9	53 4.7	28 2.5	15 1.3	230 20.3	88 7.8	0 0.0	
Q9 職種	専門・技術職	978 100.0	566 57.9	89 9.1	50 5.1	32 3.3	10 1.0	153 15.6	78 8.0	0 0.0	
	事務職	1,487 100.0	878 59.0	115 7.7	64 4.3	47 3.2	12 0.8	266 17.9	105 7.1	0 0.0	
	販売職	367 100.0	185 50.4	28 7.6	17 4.6	11 3.0	5 1.4	86 23.4	35 9.5	0 0.0	
	サービス職	398 100.0	161 40.5	38 9.5	24 6.0	23 5.8	4 1.0	111 27.9	37 9.3	0 0.0	
	保安職	34 100.0	13 38.2	5 14.7	2 5.9	0 0.0	1 2.9	11 32.4	2 5.9	0 0.0	
	生産工程職	414 100.0	206 49.8	25 6.0	9 2.2	8 1.9	6 1.4	103 24.9	57 13.8	0 0.0	
	輸送・機械運転職	84 100.0	27 32.1	6 7.1	3 3.6	0 0.0	2 2.4	41 48.8	5 6.0	0 0.0	
	建設・採掘職	78 100.0	36 46.2	12 15.4	4 5.1	0 0.0	1 1.3	12 15.4	13 16.7	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	63 100.0	21 33.3	7 11.1	4 6.3	3 4.8	0 0.0	23 36.5	5 7.9	0 0.0	
	その他	92 100.0	46 50.0	9 9.8	0 0.0	3 3.3	3 3.3	25 27.2	6 6.5	0 0.0	
Q10 役職	一般社員	2,603 100.0	1,318 50.6	193 7.4	110 4.2	88 3.4	31 1.2	599 23.0	264 10.1	0 0.0	
	係長・主任	653 100.0	387 59.3	59 9.0	30 4.6	17 2.6	9 1.4	111 17.0	40 6.1	0 0.0	
	課長相当職	472 100.0	279 59.1	44 9.3	22 4.7	12 2.5	1 0.2	90 19.1	24 5.1	0 0.0	
	部長相当職	257 100.0	148 57.6	38 14.8	15 5.8	9 3.5	2 0.8	30 11.7	15 5.8	0 0.0	
	その他	10 100.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	

		Q49. 健康診断の受診時の労働時間の取り扱い、②実際にとった対応							
合計		勤務時間扱いとした	1日単位の休暇を取った	午前休・午後休など半日単位・時間単位の休暇を取った	受診時間中は抜けた(勤務時間とはしなかった)	その他	わからない	不明	
全体	3,995 100.0	2,439 61.1	496 12.4	250 6.3	181 4.5	115 2.9	514 12.9	0 0.0	
Q1 性別	男性	2,644 100.0	1,617 61.2	328 12.4	154 5.8	116 4.4	70 2.6	359 13.6	0 0.0
	女性	1,351 100.0	822 60.8	168 12.4	96 7.1	65 4.8	45 3.3	155 11.5	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	646 100.0	409 63.3	72 11.1	39 6.0	28 4.3	11 1.7	87 13.5	0 0.0
	30代	885 100.0	543 61.4	109 12.3	66 7.5	34 3.8	15 1.7	118 13.3	0 0.0
	40代	1,090 100.0	633 58.1	142 13.0	71 6.5	58 5.3	39 3.6	147 13.5	0 0.0
	50代	1,025 100.0	638 62.2	130 12.7	54 5.3	44 4.3	36 3.5	123 12.0	0 0.0
	60代以上	349 100.0	216 61.9	43 12.3	20 5.7	17 4.9	14 4.0	39 11.2	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	545 100.0	326 59.8	49 9.0	31 5.7	30 5.5	18 3.3	91 16.7	0 0.0
	30～99人	672 100.0	408 60.7	68 10.1	27 4.0	29 4.3	25 3.7	115 17.1	0 0.0
	100～299人	672 100.0	397 59.1	86 12.8	49 7.3	32 4.8	18 2.7	90 13.4	0 0.0
	300～999人	600 100.0	359 59.8	99 16.5	46 7.7	31 5.2	12 2.0	53 8.8	0 0.0
	1,000人以上	1,334 100.0	878 65.8	170 12.7	87 6.5	50 3.7	37 2.8	112 8.4	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	143 100.0	84 58.7	16 11.2	10 7.0	9 6.3	2 1.4	22 15.4	0 0.0
	東北	204 100.0	113 55.4	33 16.2	14 6.9	9 4.4	6 2.9	29 14.2	0 0.0
	関東	1,748 100.0	1,076 61.6	221 12.6	100 5.7	79 4.5	43 2.5	229 13.1	0 0.0
	中部	656 100.0	405 61.7	72 11.0	44 6.7	28 4.3	30 4.6	77 11.7	0 0.0
	近畿	730 100.0	457 62.6	81 11.1	48 6.6	33 4.5	15 2.1	96 13.2	0 0.0
	中国	193 100.0	107 55.4	32 16.6	14 7.3	12 6.2	8 4.1	20 10.4	0 0.0
	四国	93 100.0	53 57.0	16 17.2	3 3.2	7 7.5	2 2.2	12 12.9	0 0.0
	九州・沖縄	228 100.0	144 63.2	25 11.0	17 7.5	4 1.8	9 3.9	29 12.7	0 0.0
Q8 勤続年数	5年未満	908 100.0	518 57.0	122 13.4	63 6.9	49 5.4	33 3.6	123 13.5	0 0.0
	5年以上～10年未満	859 100.0	540 62.9	105 12.2	54 6.3	29 3.4	19 2.2	112 13.0	0 0.0
	10年以上～15年未満	611 100.0	362 59.2	78 12.8	51 8.3	29 4.7	19 3.1	72 11.8	0 0.0
	15年以上～20年未満	483 100.0	302 62.5	50 10.4	18 3.7	31 6.4	18 3.7	64 13.3	0 0.0
	20年以上	1,134 100.0	717 63.2	141 12.4	64 5.6	43 3.8	26 2.3	143 12.6	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	978 100.0	622 63.6	135 13.8	62 6.3	36 3.7	21 2.1	102 10.4	0 0.0
	事務職	1,487 100.0	976 65.6	176 11.8	100 6.7	62 4.2	33 2.2	140 9.4	0 0.0
	販売職	367 100.0	221 60.2	43 11.7	20 5.4	16 4.4	10 2.7	57 15.5	0 0.0
	カーブス職	398 100.0	184 46.2	63 15.8	39 9.8	26 6.5	15 3.8	71 17.8	0 0.0
	保安職	34 100.0	12 35.3	8 23.5	3 8.8	1 2.9	3 8.8	7 20.6	0 0.0
	生産工程職	414 100.0	260 62.8	24 5.8	14 3.4	25 6.0	13 3.1	78 18.8	0 0.0
	輸送・機械運転職	84 100.0	36 42.9	12 14.3	5 6.0	7 8.3	8 9.5	16 19.0	0 0.0
	建設・採掘職	78 100.0	41 52.6	10 12.8	3 3.8	6 7.7	1 1.3	17 21.8	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	63 100.0	28 44.4	10 15.9	3 4.8	1 1.6	5 7.9	16 25.4	0 0.0
	その他	92 100.0	59 64.1	15 16.3	1 1.1	1 1.1	6 6.5	10 10.9	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	2,603 100.0	1,534 58.9	313 12.0	152 5.8	127 4.9	84 3.2	393 15.1
係長・主任		653 100.0	435 66.6	77 11.8	44 6.7	23 3.5	18 2.8	56 8.6	0 0.0
課長相当職		472 100.0	301 63.8	66 14.0	35 7.4	22 4.7	6 1.3	42 8.9	0 0.0
部長相当職		257 100.0	163 63.4	39 15.2	19 7.4	8 3.1	5 1.9	23 8.9	0 0.0
その他		10 100.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q50. 現在の心身の不調 (自覚症状)の有無		
			ある	ない	不明
全体		5,000 100.0	1,100 22.0	3,900 78.0	0 0.0
Q1 性別	男性	3,240 100.0	689 21.3	2,551 78.7	0 0.0
	女性	1,760 100.0	411 23.4	1,349 76.6	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	964 100.0	171 17.7	793 82.3	0 0.0
	30代	1,138 100.0	231 20.3	907 79.7	0 0.0
	40代	1,310 100.0	273 20.8	1,037 79.2	0 0.0
	50代	1,174 100.0	309 26.3	865 73.7	0 0.0
	60代以上	414 100.0	116 28.0	298 72.0	0 0.0
	Q6 従業員規模	1～29人	847 100.0	167 19.7	680 80.3
30～99人		838 100.0	204 24.3	634 75.7	0 0.0
100～299人		808 100.0	170 21.0	638 79.0	0 0.0
300～999人		702 100.0	165 23.5	537 76.5	0 0.0
1,000人以上		1,497 100.0	348 23.2	1,149 76.8	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	172 100.0	47 27.3	125 72.7	0 0.0
	東北	264 100.0	61 23.1	203 76.9	0 0.0
	関東	2,194 100.0	448 20.4	1,746 79.6	0 0.0
	中部	783 100.0	175 22.3	608 77.7	0 0.0
	近畿	924 100.0	214 23.2	710 76.8	0 0.0
	中国	246 100.0	59 24.0	187 76.0	0 0.0
	四国	117 100.0	30 25.6	87 74.4	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	66 22.0	234 78.0	0 0.0
Q8 勤続年数	5年未満	1,407 100.0	315 22.4	1,092 77.6	0 0.0
	5年以上～10年未満	1,029 100.0	189 18.4	840 81.6	0 0.0
	10年以上～15年未満	725 100.0	163 22.5	562 77.5	0 0.0
	15年以上～20年未満	560 100.0	116 20.7	444 79.3	0 0.0
	20年以上	1,279 100.0	317 24.8	962 75.2	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,191 100.0	270 22.7	921 77.3	0 0.0
	事務職	1,801 100.0	429 23.8	1,372 76.2	0 0.0
	販売職	468 100.0	94 20.1	374 79.9	0 0.0
	サービス職	579 100.0	114 19.7	465 80.3	0 0.0
	保安職	44 100.0	13 29.5	31 70.5	0 0.0
	生産工程職	501 100.0	84 16.8	417 83.2	0 0.0
	輸送・機械運転職	103 100.0	20 19.4	83 80.6	0 0.0
	建設・採掘職	106 100.0	18 17.0	88 83.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	95 100.0	24 25.3	71 74.7	0 0.0
	その他	112 100.0	34 30.4	78 69.6	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	3,468 100.0	728 21.0	2,740 79.0
係長・主任		718 100.0	159 22.1	559 77.9	0 0.0
課長相当職		512 100.0	134 26.2	378 73.8	0 0.0
部長相当職		290 100.0	76 26.2	214 73.8	0 0.0
その他		12 100.0	3 25.0	9 75.0	0 0.0

	合計	Q51. 気になる症状に対する治療の状況							
		病院・診療所に通っている (往診、訪問診療を含む)	あんま・はりきゅう・柔道整復師にかかっている	売薬をのんだり、つけたりしている	その他(上記以外)の治療をしている	治療をしたいができていない	治療するつもりはない/治療までは必要ない	不明	
全体	1,100 100.0	722 65.6	106 9.6	173 15.7	36 3.3	120 10.9	100 9.1	0 0.0	
Q1 性別	男性	689 100.0	468 67.9	67 9.7	98 14.2	18 2.6	69 10.0	64 9.3	0 0.0
	女性	411 100.0	254 61.8	39 9.5	75 18.2	18 4.4	51 12.4	36 8.8	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	171 100.0	100 58.5	19 11.1	24 14.0	8 4.7	18 10.5	23 13.5	0 0.0
	30代	231 100.0	130 56.3	28 12.1	44 19.0	7 3.0	28 12.1	28 12.1	0 0.0
	40代	273 100.0	162 59.3	25 9.2	49 17.9	16 5.9	37 13.6	28 10.3	0 0.0
	50代	309 100.0	235 76.1	24 7.8	35 11.3	4 1.3	34 11.0	17 5.5	0 0.0
	60代以上	116 100.0	95 81.9	10 8.6	21 18.1	1 0.9	3 2.6	4 3.4	0 0.0
	Q6 従業員規模	1～29人	167 100.0	110 65.9	9 5.4	26 15.6	6 3.6	26 15.6	8 4.8
30～99人		204 100.0	126 61.8	18 8.8	30 14.7	4 2.0	28 13.7	24 11.8	0 0.0
100～299人		170 100.0	102 60.0	14 8.2	25 14.7	10 5.9	17 10.0	23 13.5	0 0.0
300～999人		165 100.0	110 66.7	25 15.2	34 20.6	4 2.4	12 7.3	11 6.7	0 0.0
1,000人以上		348 100.0	244 70.1	38 10.9	52 14.9	12 3.4	34 9.8	26 7.5	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	47 100.0	31 66.0	8 17.0	5 10.6	2 4.3	6 12.8	3 6.4	0 0.0
	東北	61 100.0	41 67.2	5 8.2	6 9.8	3 4.9	7 11.5	6 9.8	0 0.0
	関東	448 100.0	284 63.4	51 11.4	82 18.3	7 1.6	50 11.2	39 8.7	0 0.0
	中部	175 100.0	119 68.0	12 6.9	22 12.6	12 6.9	20 11.4	14 8.0	0 0.0
	近畿	214 100.0	143 66.8	19 8.9	34 15.9	7 3.3	17 7.9	27 12.6	0 0.0
	中国	59 100.0	39 66.1	3 5.1	9 15.3	4 6.8	4 6.8	6 10.2	0 0.0
	四国	30 100.0	19 63.3	4 13.3	2 6.7	0 0.0	7 23.3	2 6.7	0 0.0
	九州・沖縄	66 100.0	46 69.7	4 6.1	13 19.7	1 1.5	9 13.6	3 4.5	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	315 100.0	192 61.0	35 11.1	52 16.5	12 3.8	38 12.1	27 8.6
5年以上～10年未満		189 100.0	116 61.4	16 8.5	29 15.3	9 4.8	27 14.3	20 10.6	0 0.0
10年以上～15年未満		163 100.0	106 65.0	18 11.0	28 17.2	4 2.5	16 9.8	17 10.4	0 0.0
15年以上～20年未満		116 100.0	72 62.1	9 7.8	24 20.7	4 3.4	14 12.1	10 8.6	0 0.0
20年以上		317 100.0	236 74.4	28 8.8	40 12.6	7 2.2	25 7.9	26 8.2	0 0.0
Q9 職種		専門・技術職	270 100.0	179 66.3	25 9.3	51 18.9	3 1.1	28 10.4	31 11.5
	事務職	429 100.0	283 66.0	42 9.8	65 15.2	20 4.7	48 11.2	29 6.8	0 0.0
	販売職	94 100.0	62 66.0	10 10.6	9 9.6	3 3.2	12 12.8	8 8.5	0 0.0
	サービス職	114 100.0	63 55.3	13 11.4	17 14.9	4 3.5	15 13.2	15 13.2	0 0.0
	保安職	13 100.0	8 61.5	3 23.1	1 7.7	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0
	生産工程職	84 100.0	58 69.0	3 3.6	16 19.0	3 3.6	10 11.9	9 10.7	0 0.0
	輸送・機械運転職	20 100.0	12 60.0	3 15.0	2 10.0	0 0.0	1 5.0	3 15.0	0 0.0
	建設・採掘職	18 100.0	15 83.3	3 16.7	1 5.6	2 11.1	2 11.1	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	24 100.0	17 70.8	2 8.3	5 20.8	1 4.2	1 4.2	1 4.2	0 0.0
	その他	34 100.0	25 73.5	2 5.9	6 17.6	0 0.0	2 5.9	3 8.8	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	728 100.0	473 65.0	61 8.4	107 14.7	21 2.9	96 13.2	66 9.1
係長・主任		159 100.0	105 66.0	18 11.3	26 16.4	3 1.9	9 5.7	19 11.9	0 0.0
課長相当職		134 100.0	88 65.7	16 11.9	22 16.4	7 5.2	9 6.7	11 8.2	0 0.0
部長相当職		76 100.0	53 69.7	11 14.5	18 23.7	5 6.6	6 7.9	4 5.3	0 0.0
その他		3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合計	Q52.更年期障害を抱えている可能性						
		過去に更年期障害と診断されたことがある(治療が済んでいる)	現在、更年期障害と診断されている(治療が済んでいない)	医療機関を受診したことはないが、更年期障害ではないかと疑っている	更年期障害を抱えている可能性を考えたことはない/更年期障害を抱えていない	わからない	不明	
全体	5,000 100.0	83 1.7	125 2.5	389 7.8	2,771 55.4	1,632 32.6	0 0.0	
Q1 性別	男性	3,240 100.0	41 1.3	78 2.4	164 5.1	1,855 57.3	1,102 34.0	0 0.0
	女性	1,760 100.0	42 2.4	47 2.7	225 12.8	916 52.0	530 30.1	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	964 100.0	18 1.9	23 2.4	20 2.1	554 57.5	349 36.2	0 0.0
	30代	1,138 100.0	20 1.8	34 3.0	34 3.0	674 59.2	376 33.0	0 0.0
	40代	1,310 100.0	10 0.8	26 2.0	125 9.5	724 55.3	425 32.4	0 0.0
	50代	1,174 100.0	17 1.4	34 2.9	177 15.1	588 50.1	358 30.5	0 0.0
	60代以上	414 100.0	18 4.3	8 1.9	33 8.0	231 55.8	124 30.0	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	847 100.0	13 1.5	15 1.8	80 9.4	453 53.5	286 33.8	0 0.0
	30～99人	838 100.0	17 2.0	19 2.3	65 7.8	444 53.0	293 35.0	0 0.0
	100～299人	808 100.0	11 1.4	23 2.8	65 8.0	464 57.4	245 30.3	0 0.0
	300～999人	702 100.0	14 2.0	20 2.8	57 8.1	406 57.8	205 29.2	0 0.0
	1,000人以上	1,497 100.0	25 1.7	45 3.0	112 7.5	923 61.7	392 26.2	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	172 100.0	2 1.2	5 2.9	10 5.8	94 54.7	61 35.5	0 0.0
	東北	264 100.0	4 1.5	9 3.4	21 8.0	135 51.1	95 36.0	0 0.0
	関東	2,194 100.0	38 1.7	58 2.6	169 7.7	1,224 55.8	705 32.1	0 0.0
	中部	783 100.0	12 1.5	18 2.3	57 7.3	438 55.9	258 33.0	0 0.0
	近畿	924 100.0	19 2.1	15 1.6	77 8.3	516 55.8	297 32.1	0 0.0
	中国	246 100.0	1 0.4	10 4.1	18 7.3	137 55.7	80 32.5	0 0.0
	四国	117 100.0	1 0.9	3 2.6	11 9.4	70 59.8	32 27.4	0 0.0
九州・沖縄	300 100.0	6 2.0	7 2.3	26 8.7	157 52.3	104 34.7	0 0.0	
Q8 勤続年数	5年未満	1,407 100.0	26 1.8	39 2.8	78 5.5	755 53.7	509 36.2	0 0.0
	5年以上～10年未満	1,029 100.0	14 1.4	24 2.3	59 5.7	601 58.4	331 32.2	0 0.0
	10年以上～15年未満	725 100.0	16 2.2	21 2.9	60 8.3	409 56.4	219 30.2	0 0.0
	15年以上～20年未満	560 100.0	10 1.8	13 2.3	43 7.7	345 61.6	149 26.6	0 0.0
	20年以上	1,279 100.0	17 1.3	28 2.2	149 11.6	661 51.7	424 33.2	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,191 100.0	22 1.8	27 2.3	70 5.9	722 60.6	350 29.4	0 0.0
	事務職	1,801 100.0	33 1.8	48 2.7	188 10.4	1,005 55.8	527 29.3	0 0.0
	販売職	468 100.0	8 1.7	8 1.7	27 5.8	259 55.3	166 35.5	0 0.0
	カーブス職	579 100.0	6 1.0	20 3.5	41 7.1	291 50.3	221 38.2	0 0.0
	保安職	44 100.0	1 2.3	3 6.8	1 2.3	25 56.8	14 31.8	0 0.0
	生産工程職	501 100.0	6 1.2	9 1.8	32 6.4	258 51.5	196 39.1	0 0.0
	輸送・機械運転職	103 100.0	3 2.9	2 1.9	5 4.9	58 56.3	35 34.0	0 0.0
	建設・採掘職	106 100.0	0 0.0	5 4.7	8 7.5	44 41.5	49 46.2	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	95 100.0	3 3.2	2 2.1	6 6.3	45 47.4	39 41.1	0 0.0
	その他	112 100.0	1 0.9	1 0.9	11 9.8	64 57.1	35 31.3	0 0.0
Q10 役職	一般社員	3,468 100.0	50 1.4	71 2.0	258 7.4	1,867 53.8	1,222 35.2	0 0.0
	係長・主任	718 100.0	15 2.1	27 3.8	48 6.7	439 61.1	189 26.3	0 0.0
	課長相当職	512 100.0	13 2.5	20 3.9	49 9.6	288 56.3	142 27.7	0 0.0
	部長相当職	290 100.0	5 1.7	7 2.4	32 11.0	168 57.9	78 26.9	0 0.0
	その他	12 100.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	9 75.0	1 8.3	0 0.0

		Q53. 更年期障害や更年期症状の治療状況				
		合計	治療中である	治療をしたいができていない	治療をするつもりはない／治療までは必要ない	不明
全体		514 100.0	40 7.8	222 43.2	252 49.0	0 0.0
Q1 性別	男性	242 100.0	19 7.9	120 49.6	103 42.6	0 0.0
	女性	272 100.0	21 7.7	102 37.5	149 54.8	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	43 100.0	6 14.0	18 41.9	19 44.2	0 0.0
	30代	68 100.0	12 17.6	35 51.5	21 30.9	0 0.0
	40代	151 100.0	10 6.6	72 47.7	69 45.7	0 0.0
	50代	211 100.0	10 4.7	86 40.8	115 54.5	0 0.0
	60代以上	41 100.0	2 4.9	11 26.8	28 68.3	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	95 100.0	7 7.4	35 36.8	53 55.8	0 0.0
	30～99人	84 100.0	4 4.8	24 28.6	56 66.7	0 0.0
	100～299人	88 100.0	5 5.7	42 47.7	41 46.6	0 0.0
	300～999人	77 100.0	7 9.1	47 61.0	23 29.9	0 0.0
	1,000人以上	157 100.0	17 10.8	69 43.9	71 45.2	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	15 100.0	3 20.0	6 40.0	6 40.0	0 0.0
	東北	30 100.0	2 6.7	15 50.0	13 43.3	0 0.0
	関東	227 100.0	19 8.4	112 49.3	96 42.3	0 0.0
	中部	75 100.0	6 8.0	26 34.7	43 57.3	0 0.0
	近畿	92 100.0	5 5.4	37 40.2	50 54.3	0 0.0
	中国	28 100.0	4 14.3	10 35.7	14 50.0	0 0.0
	四国	14 100.0	0 0.0	7 50.0	7 50.0	0 0.0
	九州・沖縄	33 100.0	1 3.0	9 27.3	23 69.7	0 0.0
Q8 勤続年数	5年未満	117 100.0	12 10.3	48 41.0	57 48.7	0 0.0
	5年以上～10年未満	83 100.0	9 10.8	38 45.8	36 43.4	0 0.0
	10年以上～15年未満	81 100.0	8 9.9	33 40.7	40 49.4	0 0.0
	15年以上～20年未満	56 100.0	3 5.4	29 51.8	24 42.9	0 0.0
	20年以上	177 100.0	8 4.5	74 41.8	95 53.7	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	97 100.0	5 5.2	44 45.4	48 49.5	0 0.0
	事務職	236 100.0	22 9.3	96 40.7	118 50.0	0 0.0
	販売職	35 100.0	1 2.9	21 60.0	13 37.1	0 0.0
	サービス職	61 100.0	5 8.2	27 44.3	29 47.5	0 0.0
	保安職	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	生産工程職	41 100.0	6 14.6	13 31.7	22 53.7	0 0.0
	輸送・機械運転職	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	0 0.0
	建設・採掘職	13 100.0	0 0.0	3 23.1	10 76.9	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	8 100.0	0 0.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0
	その他	12 100.0	0 0.0	5 41.7	7 58.3	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	329 100.0	22 6.7	132 40.1	175 53.2
係長・主任		75 100.0	13 17.3	33 44.0	29 38.7	0 0.0
課長相当職		69 100.0	4 5.8	34 49.3	31 44.9	0 0.0
部長相当職		39 100.0	1 2.6	23 59.0	15 38.5	0 0.0
その他		2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0

	合計	Q54_1.一般定期健康診断の受診に休暇を取得できる制度が職場にあってほしいか					
		有給の特別休暇を設けてほしい	無給でよいので特別休暇を設けてほしい	特別休暇は必要ない	わからない	不明	
全体	5,000 100.0	1,974 39.5	355 7.1	905 18.1	1,766 35.3	0 0.0	
Q1 性別	男性	3,240 100.0	1,173 36.2	237 7.3	642 19.8	1,188 36.7	0 0.0
	女性	1,760 100.0	801 45.5	118 6.7	263 14.9	578 32.8	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	964 100.0	353 36.6	62 6.4	153 15.9	396 41.1	0 0.0
	30代	1,138 100.0	444 39.0	88 7.7	187 16.4	419 36.8	0 0.0
	40代	1,310 100.0	522 39.8	102 7.8	243 18.5	443 33.8	0 0.0
	50代	1,174 100.0	497 42.3	77 6.6	213 18.1	387 33.0	0 0.0
	60代以上	414 100.0	158 38.2	26 6.3	109 26.3	121 29.2	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	847 100.0	289 34.1	59 7.0	159 18.8	340 40.1	0 0.0
	30～99人	838 100.0	337 40.2	72 8.6	137 16.3	292 34.8	0 0.0
	100～299人	808 100.0	304 37.6	62 7.7	151 18.7	291 36.0	0 0.0
	300～999人	702 100.0	292 41.6	61 8.7	135 19.2	214 30.5	0 0.0
	1,000人以上	1,497 100.0	682 45.6	89 5.9	298 19.9	428 28.6	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	172 100.0	60 34.9	14 8.1	37 21.5	61 35.5	0 0.0
	東北	264 100.0	103 39.0	16 6.1	41 15.5	104 39.4	0 0.0
	関東	2,194 100.0	884 40.3	145 6.6	402 18.3	763 34.8	0 0.0
	中部	783 100.0	319 40.7	50 6.4	129 16.5	285 36.4	0 0.0
	近畿	924 100.0	351 38.0	67 7.3	184 19.9	322 34.8	0 0.0
	中国	246 100.0	91 37.0	21 8.5	49 19.9	85 34.6	0 0.0
	四国	117 100.0	47 40.2	17 14.5	19 16.2	34 29.1	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	119 39.7	25 8.3	44 14.7	112 37.3	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,407 100.0	547 38.9	99 7.0	213 15.1	548 38.9
5年以上～10年未満		1,029 100.0	412 40.0	76 7.4	190 18.5	351 34.1	0 0.0
10年以上～15年未満		725 100.0	278 38.3	53 7.3	137 18.9	257 35.4	0 0.0
15年以上～20年未満		560 100.0	230 41.1	42 7.5	104 18.6	184 32.9	0 0.0
20年以上		1,279 100.0	507 39.6	85 6.6	261 20.4	426 33.3	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,191 100.0	483 40.6	83 7.0	214 18.0	411 34.5	0 0.0
	事務職	1,801 100.0	762 42.3	122 6.8	349 19.4	568 31.5	0 0.0
	販売職	468 100.0	196 41.9	31 6.6	72 15.4	169 36.1	0 0.0
	サービス職	579 100.0	197 34.0	49 8.5	108 18.7	225 38.9	0 0.0
	保安職	44 100.0	20 45.5	4 9.1	5 11.4	15 34.1	0 0.0
	生産工程職	501 100.0	178 35.5	38 7.6	84 16.8	201 40.1	0 0.0
	輸送・機械運転職	103 100.0	38 36.9	3 2.9	17 16.5	45 43.7	0 0.0
	建設・採掘職	106 100.0	24 22.6	9 8.5	23 21.7	50 47.2	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	95 100.0	28 29.5	9 9.5	11 11.6	47 49.5	0 0.0
	その他	112 100.0	48 42.9	7 6.3	22 19.6	35 31.3	0 0.0
Q10 役職	一般社員	3,468 100.0	1,327 38.3	233 6.7	558 16.1	1,350 38.9	0 0.0
	係長・主任	718 100.0	304 42.3	50 7.0	162 22.6	202 28.1	0 0.0
	課長相当職	512 100.0	218 42.6	45 8.8	111 21.7	138 27.0	0 0.0
	部長相当職	290 100.0	119 41.0	26 9.0	72 24.8	73 25.2	0 0.0
	その他	12 100.0	6 50.0	1 8.3	2 16.7	3 25.0	0 0.0

		Q54_2. 更年期症状の治療や通院のために休暇を取得できる制度が職場にあってほしいか					
		合計	有給の特別休暇を設けてほしい	無給でよいので特別休暇を設けてほしい	特別休暇は必要ない	わからない	不明
全体		5,000 100.0	1,558 31.2	511 10.2	842 16.8	2,089 41.8	0 0.0
Q1 性別	男性	3,240 100.0	935 28.9	325 10.0	568 17.5	1,412 43.6	0 0.0
	女性	1,760 100.0	623 35.4	186 10.6	274 15.6	677 38.5	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	964 100.0	267 27.7	99 10.3	146 15.1	452 46.9	0 0.0
	30代	1,138 100.0	352 30.9	126 11.1	172 15.1	488 42.9	0 0.0
	40代	1,310 100.0	432 33.0	129 9.8	223 17.0	526 40.2	0 0.0
	50代	1,174 100.0	390 33.2	110 9.4	214 18.2	460 39.2	0 0.0
	60代以上	414 100.0	117 28.3	47 11.4	87 21.0	163 39.4	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	847 100.0	226 26.7	76 9.0	162 19.1	383 45.2	0 0.0
	30～99人	838 100.0	260 31.0	89 10.6	134 16.0	355 42.4	0 0.0
	100～299人	808 100.0	236 29.2	85 10.5	144 17.8	343 42.5	0 0.0
	300～999人	702 100.0	233 33.2	84 12.0	124 17.7	261 37.2	0 0.0
	1,000人以上	1,497 100.0	542 36.2	163 10.9	253 16.9	539 36.0	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	172 100.0	53 30.8	19 11.0	28 16.3	72 41.9	0 0.0
	東北	264 100.0	78 29.5	26 9.8	40 15.2	120 45.5	0 0.0
	関東	2,194 100.0	697 31.8	207 9.4	371 16.9	919 41.9	0 0.0
	中部	783 100.0	250 31.9	79 10.1	114 14.6	340 43.4	0 0.0
	近畿	924 100.0	277 30.0	93 10.1	175 18.9	379 41.0	0 0.0
	中国	246 100.0	75 30.5	36 14.6	41 16.7	94 38.2	0 0.0
	四国	117 100.0	33 28.2	16 13.7	25 21.4	43 36.8	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	95 31.7	35 11.7	48 16.0	122 40.7	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,407 100.0	421 29.9	155 11.0	214 15.2	617 43.9
5年以上～10年未満		1,029 100.0	326 31.7	103 10.0	169 16.4	431 41.9	0 0.0
10年以上～15年未満		725 100.0	226 31.2	79 10.9	126 17.4	294 40.6	0 0.0
15年以上～20年未満		560 100.0	179 32.0	51 9.1	96 17.1	234 41.8	0 0.0
20年以上		1,279 100.0	406 31.7	123 9.6	237 18.5	513 40.1	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,191 100.0	370 31.1	127 10.7	190 16.0	504 42.3	0 0.0
	事務職	1,801 100.0	615 34.1	174 9.7	319 17.7	693 38.5	0 0.0
	販売職	468 100.0	142 30.3	51 10.9	70 15.0	205 43.8	0 0.0
	サービス職	579 100.0	155 26.8	67 11.6	102 17.6	255 44.0	0 0.0
	保安職	44 100.0	17 38.6	1 2.3	8 18.2	18 40.9	0 0.0
	生産工程職	501 100.0	143 28.5	53 10.6	79 15.8	226 45.1	0 0.0
	輸送・機械運転職	103 100.0	35 34.0	8 7.8	13 12.6	47 45.6	0 0.0
	建設・採掘職	106 100.0	18 17.0	9 8.5	26 24.5	53 50.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	95 100.0	25 26.3	11 11.6	13 13.7	46 48.4	0 0.0
	その他	112 100.0	38 33.9	10 8.9	22 19.6	42 37.5	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	3,468 100.0	1,050 30.3	322 9.3	531 15.3	1,565 45.1
係長・主任		718 100.0	243 33.8	82 11.4	138 19.2	255 35.5	0 0.0
課長相当職		512 100.0	162 31.6	69 13.5	100 19.5	181 35.4	0 0.0
部長相当職		290 100.0	98 33.8	37 12.8	71 24.5	84 29.0	0 0.0
その他		12 100.0	5 41.7	1 8.3	2 16.7	4 33.3	0 0.0

		Q54_3. 妊孕性に関する検査のために休暇を取得できる制度が職場にあってほしいか					
		合計	有給の特別休暇を設けてほしい	無給でよいので特別休暇を設けてほしい	特別休暇は必要ない	わからない	不明
	全体	5,000 100.0	1,513 30.3	504 10.1	799 16.0	2,184 43.7	0 0.0
Q1 性別	男性	3,240 100.0	926 28.6	295 9.1	541 16.7	1,478 45.6	0 0.0
	女性	1,760 100.0	587 33.4	209 11.9	258 14.7	706 40.1	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	964 100.0	277 28.7	110 11.4	136 14.1	441 45.7	0 0.0
	30代	1,138 100.0	364 32.0	115 10.1	170 14.9	489 43.0	0 0.0
	40代	1,310 100.0	400 30.5	129 9.8	215 16.4	566 43.2	0 0.0
	50代	1,174 100.0	354 30.2	112 9.5	198 16.9	510 43.4	0 0.0
	60代以上	414 100.0	118 28.5	38 9.2	80 19.3	178 43.0	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	847 100.0	213 25.1	74 8.7	145 17.1	415 49.0	0 0.0
	30～99人	838 100.0	247 29.5	82 9.8	130 15.5	379 45.2	0 0.0
	100～299人	808 100.0	242 30.0	86 10.6	135 16.7	345 42.7	0 0.0
	300～999人	702 100.0	228 32.5	70 10.0	125 17.8	279 39.7	0 0.0
	1,000人以上	1,497 100.0	526 35.1	175 11.7	238 15.9	558 37.3	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	172 100.0	52 30.2	16 9.3	28 16.3	76 44.2	0 0.0
	東北	264 100.0	69 26.1	28 10.6	32 12.1	135 51.1	0 0.0
	関東	2,194 100.0	697 31.8	200 9.1	362 16.5	935 42.6	0 0.0
	中部	783 100.0	237 30.3	86 11.0	106 13.5	354 45.2	0 0.0
	近畿	924 100.0	260 28.1	92 10.0	167 18.1	405 43.8	0 0.0
	中国	246 100.0	74 30.1	32 13.0	41 16.7	99 40.2	0 0.0
	四国	117 100.0	32 27.4	15 12.8	20 17.1	50 42.7	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	92 30.7	35 11.7	43 14.3	130 43.3	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,407 100.0	407 28.9	155 11.0	207 14.7	638 45.3
5年以上～10年未満		1,029 100.0	334 32.5	106 10.3	155 15.1	434 42.2	0 0.0
10年以上～15年未満		725 100.0	218 30.1	73 10.1	124 17.1	310 42.8	0 0.0
15年以上～20年未満		560 100.0	175 31.3	51 9.1	92 16.4	242 43.2	0 0.0
20年以上		1,279 100.0	379 29.6	119 9.3	221 17.3	560 43.8	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,191 100.0	377 31.7	121 10.2	185 15.5	508 42.7	0 0.0
	事務職	1,801 100.0	580 32.2	188 10.4	306 17.0	727 40.4	0 0.0
	販売職	468 100.0	144 30.8	55 11.8	53 11.3	216 46.2	0 0.0
	サービス職	579 100.0	151 26.1	58 10.0	101 17.4	269 46.5	0 0.0
	保安職	44 100.0	17 38.6	1 2.3	7 15.9	19 43.2	0 0.0
	生産工程職	501 100.0	134 26.7	48 9.6	77 15.4	242 48.3	0 0.0
	輸送・機械運転職	103 100.0	34 33.0	5 4.9	15 14.6	49 47.6	0 0.0
	建設・採掘職	106 100.0	15 14.2	8 7.5	26 24.5	57 53.8	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	95 100.0	21 22.1	12 12.6	11 11.6	51 53.7	0 0.0
	その他	112 100.0	40 35.7	8 7.1	18 16.1	46 41.1	0 0.0
Q10 役職	一般社員	3,468 100.0	992 28.6	330 9.5	516 14.9	1,630 47.0	0 0.0
	係長・主任	718 100.0	257 35.8	73 10.2	122 17.0	266 37.0	0 0.0
	課長相当職	512 100.0	158 30.9	67 13.1	94 18.4	193 37.7	0 0.0
	部長相当職	290 100.0	100 34.5	34 11.7	64 22.1	92 31.7	0 0.0
	その他	12 100.0	6 50.0	0 0.0	3 25.0	3 25.0	0 0.0

	合計	Q54_4. 女性の健康に関する健診等の際に休暇を取得できる制度が職場にあってほしいか				
		有給の特別休暇を設けてほしい	無給でよいので特別休暇を設けてほしい	特別休暇は必要ない	わからない	不明
全体	1,760 100.0	714 40.6	189 10.7	232 13.2	625 35.5	0 0.0
Q1 性別						
男性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
女性	1,760 100.0	714 40.6	189 10.7	232 13.2	625 35.5	0 0.0
Q2 年齢						
20代以下	444 100.0	169 38.1	50 11.3	49 11.0	176 39.6	0 0.0
30代	411 100.0	178 43.3	49 11.9	44 10.7	140 34.1	0 0.0
40代	423 100.0	185 43.7	41 9.7	55 13.0	142 33.6	0 0.0
50代	353 100.0	139 39.4	34 9.6	54 15.3	126 35.7	0 0.0
60代以上	129 100.0	43 33.3	15 11.6	30 23.3	41 31.8	0 0.0
Q6 従業員規模						
1～29人	364 100.0	123 33.8	34 9.3	66 18.1	141 38.7	0 0.0
30～99人	324 100.0	137 42.3	42 13.0	40 12.3	105 32.4	0 0.0
100～299人	273 100.0	104 38.1	29 10.6	37 13.6	103 37.7	0 0.0
300～999人	216 100.0	95 44.0	23 10.6	28 13.0	70 32.4	0 0.0
1,000人以上	436 100.0	214 49.1	53 12.2	49 11.2	120 27.5	0 0.0
Q7 地域ブロック						
北海道	54 100.0	27 50.0	2 3.7	10 18.5	15 27.8	0 0.0
東北	112 100.0	42 37.5	12 10.7	10 8.9	48 42.9	0 0.0
関東	748 100.0	291 38.9	81 10.8	105 14.0	271 36.2	0 0.0
中部	270 100.0	113 41.9	35 13.0	31 11.5	91 33.7	0 0.0
近畿	331 100.0	132 39.9	29 8.8	48 14.5	122 36.9	0 0.0
中国	88 100.0	41 46.6	13 14.8	7 8.0	27 30.7	0 0.0
四国	39 100.0	19 48.7	5 12.8	4 10.3	11 28.2	0 0.0
九州・沖縄	118 100.0	49 41.5	12 10.2	17 14.4	40 33.9	0 0.0
Q8 勤続年数						
5年未満	612 100.0	245 40.0	69 11.3	73 11.9	225 36.8	0 0.0
5年以上～10年未満	380 100.0	170 44.7	45 11.8	44 11.6	121 31.8	0 0.0
10年以上～15年未満	267 100.0	107 40.1	27 10.1	38 14.2	95 35.6	0 0.0
15年以上～20年未満	205 100.0	77 37.6	23 11.2	33 16.1	72 35.1	0 0.0
20年以上	296 100.0	115 38.9	25 8.4	44 14.9	112 37.8	0 0.0
Q9 職種						
専門・技術職	278 100.0	113 40.6	31 11.2	32 11.5	102 36.7	0 0.0
事務職	999 100.0	411 41.1	97 9.7	143 14.3	348 34.8	0 0.0
販売職	115 100.0	55 47.8	14 12.2	10 8.7	36 31.3	0 0.0
サービス職	241 100.0	88 36.5	32 13.3	34 14.1	87 36.1	0 0.0
保安職	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
生産工程職	72 100.0	27 37.5	9 12.5	8 11.1	28 38.9	0 0.0
輸送・機械運転職	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
建設・採掘職	8 100.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	5 62.5	0 0.0
運搬・清掃・包装職	15 100.0	4 26.7	1 6.7	2 13.3	8 53.3	0 0.0
その他	26 100.0	12 46.2	4 15.4	2 7.7	8 30.8	0 0.0
Q10 役職						
一般社員	1,500 100.0	591 39.4	152 10.1	192 12.8	565 37.7	0 0.0
係長・主任	157 100.0	76 48.4	21 13.4	22 14.0	38 24.2	0 0.0
課長相当職	67 100.0	30 44.8	11 16.4	12 17.9	14 20.9	0 0.0
部長相当職	32 100.0	16 50.0	5 15.6	5 15.6	6 18.8	0 0.0
その他	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0

6. 調査票

企業アンケート調査票

人事労務ご担当者様

令和5年9月

厚生労働省委託事業「特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度の普及等事業」 「仕事と生活の調和」の実現及び特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本調査は、厚生労働省委託事業として、弊社（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）が企画・実施するものです。お忙しいところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、**令和5年10月13日（金）までに**、回答にご協力賜りますようお願い申し上げます。

敬具

1. ご回答にあたっての注意事項等

◆利用目的

ご回答いただいた内容は、施策検討や関連分野研究の基礎資料としてのみ利用いたします。また、全て統計的に処理されますので、個々の企業が特定される形で調査票のご回答や結果が、調査実施者以外に知られることはございません。

◆発送先情報（団体名・住所）の収集方法

民間信用調査会社のデータベースより無作為に抽出しました。

◆回答方法等

- 本調査は、企業としてのお立場で、人事労務部門のご担当者様がご記入ください。人事労務ご担当者様がお答えになれない場合は、回答できる他の部門の方にお答えいただいてもけっこうです。
- 「1つに○」「いくつでも○」など回答数が指定されている設問では、当てはまる項目にその数だけ○印をおつけください。一部の設問は、回答を具体的にご記入いただきます。
- 特段の指定がない限り、**令和5（2023）年4月1日現在**の状況をお答えください。
- 本調査は、**以下のインターネット上のアンケートサイトより、ご回答をお願いいたします。**
アンケートサイトへログインするための企業ID・パスワードは、同封の「依頼状」をご確認ください。

<https://>

（回答期限：10月13日（金））

【アンケートサイトからのご回答が難しい場合】

- ①紙面の調査票での回答：本紙にご記入のうえ、同封の返信用封筒でご返送ください（**投函期限：10月13日（金）**）。
- ②電子ファイルでの回答：下記の「調査実施機関」まで、電子ファイルでの回答を希望される旨、ご連絡ください。2～3営業日以内に、Wordファイルの調査票をお送りいたしますので、ご記入のうえメールでご返送ください。

◆用語

- 正社員：直接雇用かつ無期労働契約の労働者（いわゆるパートタイム労働者、役員や他企業からの出向者は除く）。

2. 調査実施機関

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 共生・社会政策部 森芳、尾島、鶴見
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー
Eメール：

下記アンケートサイトより回答をお願いいたします。アンケートサイトの企業 ID・パスワードは、同封の依頼状をご確認ください。

https://

(回答期限：10月13日(金))

I. 貴社の概要について

問1. 【全員】 貴社の主な業種をお答えください。

(1つに○。複数該当する場合、もっとも売上高の大きいもの1つに○)

1. 農業, 林業, 漁業	10. 不動産業, 物品賃貸業
2. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	11. 学術研究, 専門・技術サービス業
3. 建設業	12. 宿泊業, 飲食サービス業
4. 製造業	13. 生活関連サービス業, 娯楽業
5. 電気・ガス・熱供給・水道業	14. 教育, 学習支援業
6. 情報通信業	15. 医療, 福祉
7. 運輸業, 郵便業	16. 複合サービス事業
8. 卸売業, 小売業	17. サービス業 (他に分類されないもの)
9. 金融業, 保険業	18. 公務

問2. 【全員】 貴社の正社員及び非正社員 (パート・アルバイト・契約社員・嘱託社員など) を含む全労働者数 (国内支社・支店を含めた単体の労働者数) をお答えください。(1つに○)

1. 9人以下	3. 30~99人	5. 300~499人	7. 1,000~2,999人
2. 10~29人	4. 100~299人	6. 500~999人	8. 3,000人以上

問3. 【全員】 貴社の本社が所在する都道府県名をお答えください。

_____ 都・道・府・県

問4. 【全員】 貴社には、単独で、全労働者の過半数で組織している「過半数労働組合」はありますか。(1つに○)

1. 過半数労働組合がある
2. 労働組合はあるが、過半数労働組合ではない
3. 労働組合はない

下記アンケートサイトより回答をお願いいたします。アンケートサイトの企業 ID・パスワードは、同封の依頼状をご確認ください。

<https://>

(回答期限：10月13日(金))

II. 事業主と労働者の話し合いについて

問5. 【全員】貴社では、労働時間、休日、年次有給休暇の付与の仕方などについて労使で話し合う機会を設けていますか。(1つに○)

1. 設けている
2. 現在は設けていないが、今後、設ける予定である
3. 現在は設けていないが、必要に応じ設けるつもりである
4. 設ける予定はない

※労使で話し合う機会とは、次のいずれかを指します。

- ・ 労働時間等設定改善委員会 または 労働時間等設定改善企業委員会
- ・ 安全衛生委員会（衛生委員会）を活用し、労働時間等をめぐる様々な問題について話し合っている場合
- ・ 時間外・休日労働に関する協定（36協定）の延長することができる時間等に関する協議の場
- ・ 就業規則・労働協約の労働時間や休日に関する箇所の作成・変更等に際し、労働組合（労働者代表）に説明・意見聴取する場
- ・ 労使の例会の場（労働組合との協議の場など）
- ・ 時間外労働が多い労働者に対するヒアリング・相談の機会
- ・ 育児、介護、病気休暇、ボランティア休暇など労働時間に配慮が必要な労働者との話し合い・相談の機会
- ・ 健康管理に関する労働者との話し合い・相談の機会

問6. 【全員】貴社では現在、労使で話し合う機会として、次のような場を設けていますか。(いくつでも○)

1. 労働時間等設定改善委員会 または 労働時間等設定改善企業委員会
2. 安全衛生委員会（衛生委員会）
3. 時間外・休日労働に関する協定（36協定）の延長することができる時間等に関する協議の場
4. 就業規則・労働協約の労働時間や休日に関する箇所の作成・変更等に際し、労働組合（労働者代表）に説明・意見聴取する場
5. 労使の例会の場（労働組合との協議の場など）
6. 時間外労働が多い労働者に対するヒアリング・相談の機会
7. 育児、介護、病気休暇、ボランティア休暇など労働時間に配慮が必要な労働者との話し合い・相談の機会
8. 健康管理に関する労働者との話し合い・相談の機会
9. 上記以外の労働者とのミーティングの場
10. その他（具体的に： _____）
11. 労使で話し合う機会を設けていない

問7. 【問5で1と回答 または 問6で1～10のいずれかと回答】労使で話し合う機会を設けることによる効果として、期待することは何ですか。(いくつでも○)

- | | |
|----------------------|------------------|
| 1. 労働者の意欲、満足度の維持・向上 | 4. 社外からの評価の維持・向上 |
| 2. 労働者の心身の健康状態の維持・向上 | 5. 特にない |
| 3. 生産性の維持・向上 | 6. 分からない |

下記アンケートサイトより回答をお願いいたします。アンケートサイトの企業 ID・パスワードは、同封の依頼状をご確認ください。

<https://>

(回答期限：10月13日(金))

問16. 【全員】月の法定労働時間を超える労働時間数（休日労働を含む）が、①30時間を超える正社員の割合、②45時間を超える正社員の割合、③80時間を超える正社員の割合を、小数点以下第1位までお答えください。

※令和4年度（2022年度）の月平均でお答えください。管理職、みなし労働時間制の対象者は除いてお答えください。

①月の法定時間外労働が30時間を超える正社員の割合 (②、③に該当する者を含む)	□□□.□ %
②月の法定時間外労働が45時間を超える正社員の割合 (③に該当する者を含む)	□□□.□ %
③月の法定時間外労働が80時間を超える正社員の割合	□□□.□ %

問17. 【全員】各職場における生産性についてお聞きします。貴社では、期待している生産性の目標水準を達成している職場はどの程度ありますか。もっとも近いものをお答えください。（1つに○）

1. ほとんど(9割以上)の職場が達成している	4. 達成している職場は少数(1~4割程度)である
2. 半数以上(6~9割程度)の職場が達成している	5. 達成している職場はほとんどない(1割未満)
3. 半数程度(4~6割程度)の職場が達成している	6. 分からない

問18. 【全員】定時退社の状況についてお聞きします。貴社では、週2日以上、定時退社している社員はどの程度いますか。もっとも近いものをお答えください。（1つに○）

1. ほとんど(9割以上)の社員が週2日以上、定時退社している	4. 週2日以上、定時退社している社員は少数(1~4割程度)である
2. 半数以上(6~9割程度)の社員が週2日以上、定時退社している	5. 週2日以上、定時退社している社員はほとんどいない(1割未満)
3. 半数程度(4~6割程度)の社員が週2日以上、定時退社している	6. 分からない

問19. 【全員】テレワーク（※）の利用状況についてお聞きします。どの程度の社員が、日頃から必要に応じてテレワークを利用していますか。なお、育児・介護事由等、特定の事由のみで利用可能な場合は選択肢「6」をお選びいただき、それ以外の選択肢は特定の事由にかかわらず利用状況として、もっとも近いものをお答えください。（1つに○）

※ICT（情報通信技術）等を活用し、普段仕事を行う事業所・仕事場とは違う場所で仕事すること。自宅での実施（在宅勤務）以外にも、シェアオフィスやコワーキングスペースなど、メインのオフィス以外の作業環境が整った場所（いわゆるサテライトオフィス。会社から提供されたスペースであるかを問わない。）や外回り先等での実施も含まれます。

【テレワークを導入している部門がある(育児・介護事由等、特定の事由のみで利用可能な場合を除く)】

1. ほとんど(9割以上)の社員がテレワークを日頃から利用している
2. 半数以上(6~9割程度)の社員がテレワークを日頃から利用している
3. 半数程度(4~6割程度)の社員がテレワークを日頃から利用している
4. テレワークを日頃から利用している社員は少数(1~4割程度)である
5. テレワークを日頃から利用している社員はほとんどいない(1割未満)

【テレワークは育児や介護等、特定の事由のみ利用可能、または導入している部門はない、分からない】

6. テレワークは育児や介護等、特定の事由のみ可能/制度対象部門はない
7. 分からない

下記アンケートサイトより回答をお願いいたします。アンケートサイトの企業 ID・パスワードは、同封の依頼状をご確認ください。

https://

(回答期限：10月13日(金))

問20. 【全員】家庭やプライベート等の事情に応じて、どの程度の社員が出退勤時間を調整していますか。制度の有無にかかわらず、実際の状況としてもっとも近いものをお答えください。(1つに○)

※育児や介護を事由とした柔軟な出退勤時間の調整を除いてお答えください。

1. ほとんど(9割以上)の社員が事情に応じて出退勤時間を調整している	4. 事情に応じて出退勤時間を調整している社員は少数(1~4割程度)である
2. 半数以上(6~9割程度)の社員が事情に応じて出退勤時間を調整している	5. 事情に応じて出退勤時間を調整している社員はほとんどいない(1割未満)
3. 半数程度(4~6割程度)の社員が事情に応じて出退勤時間を調整している	6. 分からない

問21. 【全員】貴社では、様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができると思いますか。(1つに○)

※「働く時間や場所に制約が生じる」とは、例えばフルタイム勤務が難しい、残業・休日出勤ができない、出張・転勤ができないこと等を指します。

1. そう思う	3. あまりそう思わない
2. ややそう思う	4. そう思わない
	5. 分からない

問22. 【全員】貴社では、所定外労働(残業)の削減等のために、次の措置を導入・実施していますか。(いくつでも○)

1. タイムカード、ICカード等による労働時間の客観的把握	6. 労働時間を把握し、長時間労働の者やその上司に注意を促す取組
2. ノー残業デー・ノー残業ウィーク	7. 代休の付与
3. 勤務間インターバル制度(終業時刻から次の始業時刻の間に一定時間以上の休息時間を設けること)の導入 (具体的なインターバル時間: _____ 時間)	8. 変形労働時間制 ⇒ (() 1か月単位・() 1年単位) ※該当する欄に○を記入してください。 ※「1年単位」とは、1か月を超え1年以内を変形期間としている場合を指します。
4. 休日労働の制限・禁止	9. フレックスタイム制
5. 平日の残業時間の制限・禁止(_____ 時以降残業禁止)	10. その他(具体的に: _____)
	11. 導入していない

問23. 【全員】貴社では、仕事と生活の調和などに関して、経営理念や経営方針、行動宣言など(これらの解説や解釈を含む)に掲げていますか。(①~④、それぞれ1つに○)

	経営方針等に掲げている	経営方針等には掲げないが、経営課題として位置づけている	経営方針や経営課題として位置づけていない
①仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	1	2	3
②ダイバーシティ(多様な人材の活躍)の推進	1	2	3
③健康経営	1	2	3
④SDGs	1	2	3

下記アンケートサイトより回答をお願いいたします。アンケートサイトの企業 ID・パスワードは、同封の依頼状をご確認ください。

https://

(回答期限：10月13日(金))

IV. 特に配慮が必要な労働者への対応

◆◆病気等の治療のために通院、入院などの療養を行う必要がある労働者への対応◆◆

「病気休暇」「病気休職・休業制度」について伺います。本調査の「病気休暇」「病気休職・休業制度」は、それぞれ以下のような制度を指します。貴社の制度名に関わらず、以下の①・②に示したものと同一ような内容の制度についてお考えください。なお、①・②いずれも失効年次有給休暇の積立制度は除きます。

【本調査における病気休暇、病気休職・休業制度】

①病気休暇

②病気休職・休業制度以外で、労働者からの申し出により、数日間～数週間程度、1日～数日単位(半日・時間単位も含む)で本人の私傷病や治療等を事由に取得できる休暇を指します。毎年、定められた日数が付与される(1年ごとに、取得可能な日数が決まっている)休暇についてお考えください。

具体的な導入例として、例えば以下のようなものが考えられます。

導入例

1

A社



当社では、年次有給休暇とは別に、従業員や家族に病気等が生じた場合、5日間を有給で取得できる制度を設けています。

感染症など突発的な理由で休まなければならないことは誰にでもあります。いざというときの病気休暇があることで、従業員は、普段から安心して年次有給休暇を取得することができます。

導入例

2

B社



当社では、短時間の検診や外来通院などに対応するため、1時間単位で取得できる病気休暇制度を設けています。取得日数は無制限で、通算10日目までは有給扱いです。

長期間の休職制度だけではなく、復職後に短期間取得できる休暇制度を設けることで、従業員が安心して、治療と仕事を両立することができます。

※導入例2は、太字箇所が病気休暇

(出所) 厚生労働省「病気休暇制度周知リーフレット」(令和3年度)

②病気休職・休業制度(傷病休職制度)

貴社の休職制度に関する規定のうち、本人の私傷病や治療等を事由としたものを指します。私傷病や治療等を事由とした欠勤が一定期間(おおむね1か月以上。連続した欠勤かどうかは問いません)続いた場合など、長期間(おおむね1か月以上)にわたって就労義務を免除するために会社が発令する休職についてお考えください。

問24. 【全員】貴社では、病気休暇や病気休職・休業制度を導入していますか。(いくつでも○)

※病気休暇や、病気休職・休業制度という名称の制度を導入している場合でも、制度内容が上記の【本調査における病気休暇、病気休職・休業制度】に該当しない場合は、選択肢「3」を選んでください。

1. 病気休暇を導入している
2. 病気休職・休業制度を導入している
3. 本人の私傷病や治療等の事由で取得できる他の制度・方法
(多目的休暇など他の特別休暇、積み立てた失効年次有給休暇)で代用している
4. ない(全て欠勤扱いとしている)

下記アンケートサイトより回答をお願いいたします。アンケートサイトの企業 ID・パスワードは、同封の依頼状をご確認ください。

https://

(回答期限：10月13日(金))

病気休暇について伺います。病気休暇を導入していない場合、問30にお進みください。

問25. 【問24で1と回答】貴社で導入している病気休暇は、毎年、定められた日数が付与される（1年ごとに、取得可能な日数が決まっている）制度ですか。（1つに○）

- | | |
|--------------------------------|--------|
| 1. はい（毎年、定められた日数が付与される制度である） | ⇒ 問26へ |
| 2. いいえ（毎年、定められた日数が付与される制度ではない） | ⇒ 問31へ |

問26. 【問25で1と回答】貴社で導入している病気休暇の内容をお答えください。

取得可能な期間（日数）	給与の支払い （1つに○）	①過去1年間の取得者数 ②平均取得日数
最大_____日/年	1. 有給 2. 無給 3. その他（具体的に：_____）	①_____名 ※①で「1名」以上と回答した場合のみご回答ください。 ②_____日

問27. 【問25で1と回答】病気休暇について、半日単位・時間単位で利用できる制度はありますか。（①、②それぞれ1つに○）

	制度がある （就業規則等に定めている）	就業規則等に定めていないが、労働者の希望に応じて個別に対応している	就業規則等に定めておらず、労働者の希望があっても一切認めていない
①半日単位の病気休暇	1	2	3
②時間単位の病気休暇	1	2	3

問28. 【問25で1と回答】病気休暇を導入している理由をお答えください。（いくつでも○）

1. 既存の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）では対応できないため	4. 労働者の就業継続につながるため
2. 年次有給休暇の取得を促すため （私傷病の治療等に備えて、年次有給休暇を残しておかなくて済むようにするため）	5. 企業の社会的責任を果たすため（CSR 活動・SDGs 等）
3. 福利厚生を充実させ、労働者の意欲・満足度向上につなげるため	6. その他（具体的に：_____）

問29. 【問25で1と回答】労働者が病気休暇を取得しやすくするために、貴社で工夫していることをお答えください。（いくつでも○）

1. 病気休暇について労働者に周知している	5. 上司・管理職層の理解や取得を促している
2. 取得実績を公表している	6. 診断書など、私傷病や治療等が必要なことを証明する書類の提出を不要としている
3. 取得者の声（利用の仕方など）を紹介している	7. その他（具体的に：_____）
4. 休暇の取得事由が他の労働者に知られないようにしている	8. 特に工夫していることはない

下記アンケートサイトより回答をお願いいたします。アンケートサイトの企業 ID・パスワードは、同封の依頼状をご確認ください。

https://

(回答期限：10月13日(金))

問30. 【問24で1と回答していない場合】病気休暇を導入していない理由をお答えください。(いくつでも○)

1. これまで、通院・治療が必要な労働者がいなかった(把握していなかった)ため	4. 労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため
2. 年次有給休暇や積み立てた失効年次有給休暇の取得で対応できるため	5. 人材に余裕がないため
3. 休暇制度以外の既存制度(時差出勤やフレックスタイム制など)で対応できるため	6. 具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため
	7. その他(具体的に:)

病気休職・休業制度について伺います。病気休職・休業制度を導入していない場合、問32にお進みください。

問31. 【問24で2と回答】貴社の病気休職・休業制度について、取得可能な日数の上限をお答えください。勤続年数などで異なる場合は、もっとも上限が長い期間をお答えください。(1つに○)

1. 1か月から3か月未満	4. 1年から1年6か月未満	7. 3年以上(年 月)
2. 3か月から6か月未満	5. 1年6か月から2年未満	8. 上限を決めていない
3. 6か月から1年未満	6. 2年から3年未満	

全員に伺います。

問32. 【全員】貴社では、私傷病の治療のために利用できる短時間勤務制度を導入していますか。(1つに○)

- | |
|------------|
| 1. 導入している |
| 2. 導入していない |

◆◆犯罪等の被害にあった労働者への対応◆◆

この調査で「犯罪被害者等」とは、犯罪等の被害に遭った本人とそのご家族、またはご遺族のことをいいます。

犯罪被害者等は、事件や事故の直後は、様々なことで警察へ出向かなければならず、また病院で診察を受ける場合があるなど、被害の直後から様々な手続などに時間を割かなくてはならない状況に置かれます。

また、裁判が始まると、そのたびごとに裁判所への出廷・傍聴や、弁護士との相談・打合せが必要となる場合もあります。これら全てに対応するためには、年次有給休暇だけでは対応できない場合が多くあります。

そのため、犯罪被害者等となってしまった労働者が仕事を続けられるようにするために、年次有給休暇だけではなく、特別な休暇制度(※)の導入が求められています。

※特別な休暇制度(特別休暇)とは、労使による話し合いを通じて、休暇の目的や取得形態を任意に設定できる法定外の休暇を指します。

問33. 【全員】犯罪被害者等である労働者が被害を回復するための休暇制度(以下では、「被害者休暇」といいます)をご存知でしたか。(1つに○)

1. 知っていた	2. 知らなかった
----------	-----------

問34. 【全員】「被害者休暇を導入すべきだ」という被害者団体等の意見があることをご存知でしたか。(1つに○)

1. 知っていた	2. 知らなかった
----------	-----------

下記アンケートサイトより回答をお願いいたします。アンケートサイトの企業 ID・パスワードは、同封の依頼状をご確認ください。

https://

(回答期限：10月13日(金))

問35. 【全員】貴社では、これまでに労働者から「我が社でも被害者休暇を導入してほしい」という要望はありましたか。(1つに○)

1. あった	2. なかった
--------	---------

問36. 【全員】貴社では、被害者休暇を導入していますか。失効年次有給休暇の積立制度や、その他の特別休暇など、利用目的に「犯罪被害者等の被害を回復すること」が含まれている休暇制度があれば、それも含めてお答えください。(1つに○)

1. 導入している	3. 導入を検討している、またはこれから導入を検討したい
2. 導入予定である	4. 導入しておらず、導入予定もない

問37. 【問36で1と回答】導入している被害者休暇の内容をお答えください。

取得可能な期間(日数) (1つに○)	給与の支払い (1つに○)	①過去1年間の取得者数 ②平均取得日数
1. 上限あり (最大____日/年)	1. 有給	①_____名
2. 上限なし	2. 無給	②_____日
3. その他(具体的に: _____)	3. その他(具体的に: _____)	
その他、制度の詳細について、以下に具体的にご記入ください(自由回答)		
【導入の背景・経緯や、制度の対象者・対象となる事由、取得にあたっての手续・申請方法など】		

問38. 【問36で4と回答】被害者休暇を導入しておらず、導入予定もない理由をお答えください。(いくつでも○)

1. これまで、犯罪等の被害に遭った労働者がいなかった(把握していなかった)ため	4. 人材に余裕がないため
2. 既存の休暇制度(年次有給休暇など)で対応できるため	5. 具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため
3. 労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため	6. その他(具体的に: _____)

◆◆更年期症状を抱える労働者への対応◆◆

問39. 【全員】貴社では、これまでに労働者から「更年期症状による体調不良時に対応するための特別休暇制度(以下では、「更年期症状のための特別休暇」といいます)を導入してほしい」という要望はありましたか。(1つに○)

1. あった	2. なかった
--------	---------

下記アンケートサイトより回答をお願いいたします。アンケートサイトの企業 ID・パスワードは、同封の依頼状をご確認ください。

https://

(回答期限：10月13日(金))

問40. 【全員】貴社では、「更年期症状のための特別休暇」を導入していますか。失効年次有給休暇の積立制度や、その他の特別休暇など、利用目的に「更年期症状による体調不良時に対応すること」が含まれている休暇制度があれば、それも含めてお答えください。(1つに○)

1. 導入している	3. 導入を検討している、またはこれから導入を検討したい
2. 導入予定である	4. 導入しておらず、導入予定もない

問41. 【問40で1と回答】導入している「更年期症状のための特別休暇」の内容をお答えください。

取得可能な期間(日数) (1つに○)	給与の支払い (1つに○)	①過去1年間の取得者数 ②平均取得日数
1. 上限あり (最大____日/年)	1. 有給	①_____名
2. 上限なし	2. 無給	②_____日
3. その他(具体的に: _____)	3. その他(具体的に: _____)	
その他、制度の詳細について、以下に具体的にご記入ください(自由回答)		
【制度の対象者(性別、診断の有無等)、取得にあたっての手續、提出が必要な書類など】		

問42. 【問40で1~3のいずれかと回答】「更年期症状のための特別休暇」の導入にあたり、制度設計上、課題となった点(課題となっている点)はありますか。課題があった(ある)場合、以下に具体的にご記入ください。(自由回答)

問43. 【問40で4と回答】「更年期症状のための特別休暇」を導入しておらず、導入予定もない理由をお答えください。(いくつでも○)

1. 更年期症状のための特別休暇を導入している企業があることを知らなかったため	5. フレックスタイム制度等、柔軟な働き方を可能とする制度で対応できるため
2. これまで、更年期症状を抱える労働者がいなかった(把握していなかった)ため	6. 具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため
3. 既存の休暇制度(年次有給休暇など)で対応できるため	7. その他(具体的に: _____)
4. 労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため	

下記アンケートサイトより回答をお願いいたします。アンケートサイトの企業 ID・パスワードは、同封の依頼状をご確認ください。

https://

(回答期限：10月13日(金))

問44. 【全員】「更年期症状のための特別休暇」以外に、労働者が更年期症状による体調不良の場合に利用できる以下の制度は導入・実施されていますか。(いくつでも○)

- | |
|--------------------------------------|
| 1. 半日単位・時間単位で取得可能な年次有給休暇制度 |
| 2. 更年期症状による体調不良の場合も活用可能な長期の休職制度 |
| 3. 更年期症状による体調不良の場合も活用可能な所定外労働を制限する制度 |
| 4. 更年期症状による体調不良の場合も活用可能な時差出勤制度 |
| 5. 更年期症状による体調不良の場合も活用可能なフレックスタイム制 |
| 6. 更年期症状による体調不良の場合も活用可能な短時間勤務制度 |
| 7. 更年期症状による体調不良の場合も活用可能なテレワーク制度 |
| 8. その他(具体的に: _____) |
| 9. 当てはまるものはない |

◆◆健康診断を受診する労働者への対応◆◆

問45. 【全員】貴社では、労働者が一般定期健康診断(人間ドック等で代替する場合を含む)を受診する際、受診にかかる時間をどのように扱っていますか。(いくつでも○)

- | | |
|---|---|
| 1. 勤務時間中の受診を認めており、受診に要した時間について賃金を支払っている | 4. 特別休暇(無給)を付与している |
| 2. 勤務時間中の受診を認めているが、受診に要した時間について賃金を支払っていない | 5. 勤務時間中の受診を認めておらず、休日や、年次有給休暇を利用して受診することとしている |
| 3. 特別休暇(有給)を付与している | 6. その他(具体的に: _____) |
| | 7. 特に方針を定めていない |

問46. 【全員】一般定期健康診断(人間ドック等で代替する場合を含む)で再検査や精密検査が必要とされた労働者に対して、受診勧奨のためにどのような取組を行っていますか。(いくつでも○)

- | | |
|---|----------------------------------|
| 1. 労働者に対して、メールや文書等、イントラネット等により周知している | 6. 受診にかかる費用を全額または一部補助している |
| 2. 勤務時間中の受診を認めており、受診に要した時間について賃金を支払っている | 7. 受診者に対して、費用補助以外のインセンティブを付与している |
| 3. 勤務時間中の受診を認めているが、受診に要した時間について賃金を支払っていない | 8. 受診が必要な労働者に対して、受診報告を義務付けている |
| 4. 特別休暇(有給)を付与している | 9. その他(具体的に: _____) |
| 5. 特別休暇(無給)を付与している | 10. 特に行ってない |

問47. 【全員】貴社では、一般定期健康診断(人間ドック等で代替する場合を含む)のオプション検査項目について、検査費用を全額または一部補助していますか。(1つに○)

※「オプション検査項目」とは、労働安全衛生規則第43条に定められる法定の検査項目以外の検査項目を指します。

※「補助」には、一定の年齢に達した者など、一部の労働者のみを対象としている場合を含みます。また、貴社が加入する健康保険組合から費用補助がある場合を含みます。

- | | |
|----------------------------|----------------------------|
| 1. 検査費用を補助しているオプション検査項目がある | 2. 検査費用を補助しているオプション検査項目はない |
|----------------------------|----------------------------|

◆ご参考◆

労働安全衛生規則第43条では、定期健康診断における検査項目として、以下の11項目を定めています。これらのうち一部の項目は、年齢や、厚生労働大臣が定める基準に基づき医師が必要でないとする場合に省略することができます。

①既往歴及び業務歴の調査 ②自覚症状及び他覚症状の有無の検査 ③身長、体重、腹囲、視力及び聴力の検査 ④胸部エックス線検査及び喀痰検査 ⑤血圧の測定 ⑥貧血検査 ⑦肝機能検査 ⑧血中脂質検査 ⑨血糖検査 ⑩尿検査 ⑪心電図検査

下記アンケートサイトより回答をお願いいたします。アンケートサイトの企業 ID・パスワードは、同封の依頼状をご確認ください。

https://

(回答期限：10月13日(金))

問48. 【問47で1と回答】貴社が検査費用を補助しているオプション検査項目の中で、女性の健康課題に関する検査項目はありますか。(いくつでも○)

1. 乳がん検診(マンモグラフィ、乳房超音波検査等)	7. 妊孕性に関する検査 ※妊娠するための機能を調べる検査のことをいいます。問診や超音波検査、血液検査、卵子の検査などがあります。
2. 子宮頸がん検診	8. 更年期症状を把握するための検査
3. 卵巣がん検診	9. その他、女性の健康課題に関する検査項目 (具体的に:)
4. 骨密度検査	10. 女性の健康課題に関する検査項目で、検査費用を補助しているものはない
5. 子宮内膜症や子宮筋腫、子宮腺筋症に関する検査	
6. 月経随伴症状に関する検査	

問49. 【全員】一般定期健康診断(人間ドック等で代替する場合を含む)のオプション検査以外について伺います。貴社では、労働者が任意で健康診断・検査を受診する場合(例:自治体が実施するがん検診等)、どのような支援を行っていますか。(いくつでも○)

1. 勤務時間中の受診を認めており、受診に要した時間について賃金を支払っている	4. 特別休暇(無給)を付与している
2. 勤務時間中の受診を認めているが、受診に要した時間について賃金を支払っていない	5. 検査費用を全額または一部補助している
3. 特別休暇(有給)を付与している	6. その他(具体的に:)
	7. 特に行っていない

問50. 【問49で1~6のいずれかと回答】貴社が支援対象としている健康診断・検査(一般定期健康診断のオプション検査を除く)には、女性の健康課題に関する検査項目はありますか。(いくつでも○)

1. 乳がん検診(マンモグラフィ、乳房超音波検査等)	7. 妊孕性に関する検査 ※妊娠するための機能を調べる検査のことをいいます。問診や超音波検査、血液検査、卵子の検査などがあります。
2. 子宮頸がん検診	8. 更年期症状を把握するための検査
3. 卵巣がん検診	9. その他、女性の健康課題に関する検査項目 (具体的に:)
4. 骨密度検査	10. 女性の健康課題に関する検査項目で、支援対象となるものはない
5. 子宮内膜症や子宮筋腫、子宮腺筋症に関する検査	
6. 月経随伴症状に関する検査	

◆◆裁判員等に選ばれた労働者への対応◆◆

この調査で「裁判員等」とは、裁判員候補者や裁判員、補充裁判員のことをいいます。

労働者が裁判員等に選ばれた場合には、裁判員等の職務に必要な休みを取ることは法律で認められています(労働基準法第7条)が、その休暇を有給休暇とするか無給休暇とするかは、各企業の判断に委ねられています。

労働者が裁判員として裁判に参加するためには、年次有給休暇だけではなく、裁判員としての職務を行うための特別な休暇制度の導入が求められています。

問51. 【全員】裁判員等に選ばれた労働者が、裁判員等としての職務を行うために利用できる休暇制度(以下では、「裁判員休暇」といいます)をご存知でしたか。(1つに○)

1. 知っていた	2. 知らなかった
----------	-----------

問52. 【全員】貴社では、裁判員休暇を導入していますか。失効年次有給休暇の積立制度や、その他の特別休暇など、利用目的に「裁判員等としての職務を行うこと」が含まれている休暇制度があれば、それも含めてお答えください。(1つに○)

1. 導入している	3. 導入を検討している、またはこれから導入を検討したい
2. 導入予定である	4. 導入しておらず、導入予定もない

下記アンケートサイトより回答をお願いいたします。アンケートサイトの企業 ID・パスワードは、同封の依頼状をご確認ください。

https://

(回答期限：10月13日(金))

◆◆地域活動・ボランティア活動に参加したい労働者への対応◆◆

近年、地域貢献活動、社会貢献活動、自然・環境保護活動、災害復興支援活動などのボランティア活動への関心が高まっていますが、一方で、参加の妨げとなる要因として、参加する時間がないなどの時間的制約が大きな課題となっています。ボランティア活動がもたらす効果は、労働者のみならず、企業にとっても大きなものと考えられます。

このため、労働者が積極的にボランティア活動に参加できるよう、年次有給休暇だけではなく、特別な休暇制度の導入が求められています。

問53. 【全員】地域活動・ボランティア活動のために利用できる休暇制度（以下では、「ボランティア休暇」といいます）をご存知でしたか。（1つに○）

1. 知っていた	2. 知らなかった
----------	-----------

問54. 【全員】貴社では、ボランティア休暇を導入していますか。失効年次有給休暇の積立制度や、その他の特別休暇など、利用目的に「ボランティア活動に参加すること」が含まれている休暇制度があれば、それも含めてお答えください。（1つに○）

1. 導入している	3. 導入を検討している、またはこれから導入を検討したい
2. 導入予定である	4. 導入しておらず、導入予定もない

◆◆骨髄ドナーとなることを希望する労働者への対応◆◆

労働者が白血病等の有効な治療法である移植療法で骨髄ドナーとなることを希望した場合、ドナー登録や骨髄提供時には、通院・入院・休養のために休暇が必要になる場合もあり、職場による理解が不可欠です。

このため、労働者が安心して、確実にドナーとなるために、年次有給休暇だけではなく、特別な休暇制度の導入が求められています。

問55. 【全員】骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できる休暇制度（以下では、「ドナー休暇」といいます）をご存知でしたか。（1つに○）

1. 知っていた	2. 知らなかった
----------	-----------

問56. 【全員】貴社では、ドナー休暇を導入していますか。失効年次有給休暇の積立制度や、その他の特別休暇など、利用目的に「骨髄提供に関わる検査や入院をすること」が含まれている休暇制度があれば、それも含めてお答えください。（1つに○）

1. 導入している	3. 導入を検討している、またはこれから導入を検討したい
2. 導入予定である	4. 導入しておらず、導入予定もない

◆◆失効年次有給休暇の積立制度について◆◆

問57. 【全員】貴社には、失効した年次有給休暇を積み立てて、病気等で長期療養する場合に使える失効年次有給休暇積立制度はありますか。（1つに○）

1. ある（積立可能な日数の上限がある） → 積立可能な日数の上限 _____ 日
2. ある（積立可能な日数の上限はない）
3. ない

下記アンケートサイトより回答をお願いいたします。アンケートサイトの企業 ID・パスワードは、同封の依頼状をご確認ください。

https://

(回答期限：10月13日(金))

問58. 【問57で1、2のいずれかと回答】積み立てた失効年次有給休暇を使用可能な事由をお答えください。(いくつでも○)

1. 本人の私傷病や治療のため	7. 骨髄ドナーとなるため
2. 家族の看護・介護のため	8. 不妊治療のため
3. 育児のため	9. 研修への参加、大学・大学院等への進学など、スキルアップや学び直しのため
4. 裁判員等としての職務を行うなど、公民権行使のため	10. 自然災害等で被災した時のため
5. 犯罪被害に遭った際の、被害回復のため	11. 新型コロナウイルス感染症に関わる理由のため
6. ボランティア活動のため	12. その他(具体的に：)

◆◆その他の特別休暇制度について◆◆

問59. 【全員】貴社における法定外の特別な休暇制度の導入状況についてお答えください。それぞれの目的に利用できる特別休暇であれば、休暇制度の名称は問いません。(①～⑤、それぞれ1つに○ ※1)

	導入している (有給)	導入している (無給)	導入していない (制度は知っている)	そのような制度があることを知らない
①リフレッシュのために利用できる休暇 (永年勤続、仕事の節目、慰労など)	1	2	3	4
②社員のスキルアップのために利用できる特別休暇 (自己啓発休暇など)	1	2	3	4
③自然災害等で被災し、出勤できない場合に利用できる特別休暇 (罹災休暇など)	1	2	3	4
④取得事由を限定しない、または複数の事由のために利用できる特別休暇 (多目的休暇など)	1	2	3	4
⑤その他の特別な休暇制度 ※2 (具体的に：)	1	2	3	

※1 有給・無給いずれにも該当する場合(同じ目的で複数の特別休暇を導入している場合や、利用条件等によって給与の取扱いが異なる場合等)は、選択肢1(「導入している(有給)」)を選んでください。

※2 上記①～④、及び「病欠休暇」「被害者休暇」「更年期症状のための休暇」「裁判員休暇」「ボランティア休暇」「ドナー休暇」以外の休暇(具体例：慶弔休暇、結婚休暇、出産休暇、夏季・夏期休暇、転勤休暇、育児休暇等)

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

本事業の一環で、特別休暇(※)を導入している企業の好事例を収集するため、2023年11月頃に、企業に対してヒアリング調査を行う予定です。ヒアリング調査にご協力いただける場合、企業名、部署名、電話番号をご記入ください。弊社担当よりご連絡させていただく場合がございます(ご記入いただいた企業全てが対象になるわけではございませんので、ご了承ください)。なお、記載いただいた情報は、ヒアリング調査の際の連絡先としてのみ用います。

※特別休暇とは、労使による話し合いを通じて、休暇の目的や取得形態を任意に設定できる法定外の休暇を指します。

企業名		部署名	
電話番号			
貴社で導入されている特別休暇制度のうち、特に特徴的なものについて、制度の概要や、制度設計・運用にあたって工夫されている点を簡単にご記入いただけますと幸いです。(任意)			
制度の名称・概要・特徴：			

労働者アンケート調査票

Q1

あなたの性別を教えてください。

- 1 男性
- 2 女性

Q2

あなたの年齢を教えてください。

歳

Q3

お子さんはいらっしゃいますか。

お子さんがいらっしゃる方は、末子(一番下の子)の年齢または学齢をお答えください。

- 1 子どもはいない
- 2 乳幼児(0～2歳)
- 3 3歳～未就学児
- 4 小学校低学年(1～3年生)
- 5 小学校高学年(4～6年生)
- 6 中学生
- 7 中学校卒業相当以上(高校生・大学生・社会人を含む)

Q4

あなたの雇用形態は次のうちどれですか。

※複数のお仕事をしている場合、最も就業時間が長いお仕事についてお答えください。
以降の設問も同様です。

- 1 正規の職員・従業員
- 2 非正規の職員・従業員(パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託社員)
- 3 会社役員
- 4 自営業主・家族従業者
- 5 その他の就労形態
- 6 働いていない

Q5

お勤め先の業種を教えてください。

- 1 農林・水産業
- 2 鉱業,採石業,砂利採取業
- 3 建設業
- 4 製造業
- 5 電気・ガス・熱供給・水道業
- 6 情報通信業
- 7 運輸業,郵便業
- 8 卸売業,小売業
- 9 金融業,保険業
- 10 不動産業,物品賃貸業
- 11 学術研究,専門・技術サービス業
- 12 宿泊業,飲食サービス業
- 13 生活関連サービス業,娯楽業
- 14 教育,学習支援業
- 15 医療,福祉
- 16 複合サービス事業(郵便局、協同組合)
- 17 サービス業(他に分類されないもの)
- 18 公務

Q6

お勤め先の本社・支社を合わせた全従業員数(パート等の非正規の職員・従業員を含む)を教えてください。

- 1 1~29人
- 2 30~99人
- 3 100~299人
- 4 300~999人
- 5 1,000人以上
- 6 わからない

Q7

お勤め先の職場が所在する都道府県を教えてください。

Q8

現在のお勤め先での勤続年数を教えてください。

- 1 1年未満(2023年4月1日以降に入社)
- 2 1年未満(2023年3月31日以前に入社)
- 3 1年以上～2年未満
- 4 2年以上～3年未満
- 5 3年以上～4年未満
- 6 4年以上～5年未満
- 7 5年以上～7年未満
- 8 7年以上～10年未満
- 9 10年以上～15年未満
- 10 15年以上～20年未満
- 11 20年以上

Q9

あなたの職種として、最もあてはまるものを教えてください。

- 1 専門・技術職
- 2 事務職
- 3 販売職
- 4 サービス職
- 5 保安職
- 6 生産工程職
- 7 輸送・機械運転職
- 8 建設・採掘職
- 9 運搬・清掃・包装職
- 10 その他(具体的に:)

Q10

あなたの役職として最もあてはまるものを教えてください。

※係長・主任などの役職名を使用していない場合や、選択肢にない役職については、実態により近い項目を選択してください。

- 1 一般社員
- 2 係長・主任
- 3 課長相当職
- 4 部長相当職
- 5 その他(具体的に:)

Q11

あなたのお勤め先では、労働時間、休日、年次有給休暇、その他の休暇(以下、「労働時間等」といいます。)に関することについて労使で話し合う機会がありますか。

- 1 話し合う機会がある
- 2 話し合う機会はない
- 3 わからない

Q12

お勤め先における「労働時間等に関することについて労使で話し合う機会」について、どの程度満足していますか。

- 1 満足
- 2 どちらかといえば満足
- 3 どちらともいえない
- 4 どちらかといえば不満
- 5 不満

Q13

「労働時間等に関することについて労使で話し合う機会」について、改善してほしいことはありますか。(いくつでも)

- 1 話し合う機会(仕組み)を設けてほしい
- 2 話し合いの回数を増やしてほしい
- 3 話し合いで決まった内容を実現してほしい
- 4 その他
- 5 特になし

Q14

あなたはどのような労働時間制度のもとで働いていますか。

- 1 始業・終業が定時で定められている(下記に示す制度やその他以外)
- 2 フレックスタイム制
- 3 裁量労働制
- 4 事業場外みなし労働時間制
- 5 変形労働時間制
- 6 管理監督者のため、時間管理なし
- 7 その他
- 8 わからない

Q15

あなたに適用されている労働時間制度や「所定労働時間(定時の労働時間)」について、どの程度満足していますか。

- 1 満足
- 2 どちらかといえば満足
- 3 どちらともいえない
- 4 どちらかといえば不満
- 5 不満

Q16

あなたに適用されている労働時間制度や「所定労働時間(定時の労働時間)」について、改善してほしいことはありますか。(いくつでも)

- 1 所定労働時間を短くしてほしい
- 2 業務の実情に適した労働時間制度を適用してほしい
- 3 現在自分に適用されている労働時間制度とは異なる、別の労働時間制度を適用してほしい
- 4 働く時間帯を自主的に選択できるようにしてほしい
- 5 中抜けをするなど、柔軟な時間の使い方をしたい
- 6 その他
- 7 特にない

Q17

2023年7月のあなたの所定外労働時間(残業時間)は何時間でしたか。

※管理職・みなし労働時間制の方も所定労働時間を超えた時間数をお答えください。

※わからない場合は「わからない」を選択して次へ進んでください。

- 時間
- わからない

Q18

2023年7月のうち、週に2日以上定時退社した週はどのくらいありましたか。

※管理職・みなし労働時間制の方も週に2日以上、所定労働時間以内に退社した週の数をお答えください。

- 1 ほぼ毎週
- 2 月に3週程度
- 3 月に2週程度
- 4 月に1週程度
- 5 1度もない
- 6 わからない

Q19

2022年4月から2023年3月までの1年間(以下、2022年度といいます。)に、1か月の残業時間が45時間以上となった月は何回ありましたか。

※管理職・みなし労働時間制の方も所定労働時間を超えた時間数が45時間以上となった月の回数をお答えください。

- 1 0回
- 2 1回
- 3 2回
- 4 3回
- 5 4回
- 6 5回
- 7 6回以上
- 8 わからない

Q20

現在の労働時間についてどのように思いますか。

- 1 労働時間を短くしたい
- 2 どちらかといえば労働時間を短くしたい
- 3 今のままでよい
- 4 どちらかといえば今より長く働きたい
- 5 今より長く働きたい

Q21

労働時間について、改善してほしいことはありますか。(いくつでも)

- 1 長時間労働を是正してほしい
- 2 残業を断れるようにしてほしい
- 3 残業の有無や想定される残業時間を予め調整して、知らせてほしい
- 4 残業がある日があってもよいが、残業がない日もあってほしい
- 5 その他
- 6 特にない

Q22

あなたのお勤め先では、長時間労働是正のために実施していることはありますか。(いくつでも)

- 1 長時間労働の抑制について経営トップがメッセージを発信している
- 2 全社・部署・個人等で労働時間や残業時間等に関する数値目標を設定している
- 3 長時間労働の抑制に向けた社内体制や相談窓口がある
- 4 ノー残業デー、ノー残業ウィークなどを設定している
- 5 労働時間を把握し、長時間労働の者やその上司に注意を促している
- 6 部下の長時間労働を削減した上司を評価する仕組みを導入している
- 7 担当がいなくても他の人が仕事を代替できる体制づくりをしている
- 8 その他
- 9 特にない
- 10 わからない

Q23

あなたは、会社からテレワークをすることを認められていますか(育児・介護事由を含む)。(いくつでも)

※テレワークとは、情報通信技術を利用して自宅やサテライトオフィスなど、通常の勤務先以外の場所での勤務で業務を行うことを指します。

具体的には、以下の3つの種類があります。

在宅勤務:自宅で行うテレワーク

シェアオフィスなどでの勤務:シェアオフィスやコワーキングスペースなど、メインのオフィスや自宅以外の作業環境が整った場所(いわゆるサテライトオフィス。会社から提供されたスペースであるかを問わない。)で行うテレワーク

モバイル勤務:移動中などを含め、臨機応変に選択した場所で業務を行うテレワーク

- 1 在宅勤務が認められている
- 2 シェアオフィスなどでの勤務が認められている
- 3 モバイル勤務が認められている
- 4 いずれのテレワークも認められていない
- 5 わからない

Q24

在宅勤務(自宅で行うテレワーク)をすることが会社から認められている方にお伺いします。

あなたは、平均的な月において在宅勤務を何日程度していますか。

(それぞれひとつずつ)



0	月	月	週	週	わ
(日	1	(3	2	4	か
全)	週)))	ら
く	2	1	4	3	な
し	日	日	日	日	い
な	程	程	程	程	
い	度	度	度	度	
))			

- 1 終日在宅勤務をする日数 1 2 3 4 5 6
- 2 1日の勤務うち、一部でも在宅勤務で働く日数 (上記の終日在宅勤務を除く) 1 2 3 4 5 6

Q25

現在のお勤め先での働き方について、次の内容があてはまると思うかどうかお答えください。

(それぞれひとつずつ)

そ う 思 う	ま あ そ う 思 う	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い	わ か ら な い
------------------	----------------------------	---	----------------------------	-----------------------

1 家庭やプライベート等の事情に応じて、出退勤時間を調整していますか。 1 2 3 4 5

様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができる職場だと思いますか。

2 ※「働く時間や場所に制約が生じる」とは、例えばフルタイム勤務が難しい、残業・休日出勤ができない、出張・転勤ができないこと等を指します。 1 2 3 4 5

Q26

あなたは、年次有給休暇について次のようなことをご存知でしたか。

(それぞれひとつずつ)

知 っ て い た	知 ら な か っ た
-----------------------	----------------------------

1 利用しなかった年次有給休暇は翌年に繰越されること 1 2

2 法律上、年次有給休暇を取得するにあたって、取得の事由は問われないこと 1 2

3 年次有給休暇の新規付与日数が10日以上の労働者に対して、毎年5日間の年次有給休暇を取得させる義務が会社にあること 1 2

Q27

あなたは、2022年度に、新規に年次有給休暇を付与されましたか。

- 1 付与された
- 2 一切付与されていない
- 3 わからない

Q28

2022年度に新規付与された年次有給休暇は何日でしたか。

※日数がわからない場合は「わからない」を選択して次へ進んでください。

日

わからない

Q29

あなたは2022年度中に、年次有給休暇をどの程度取得したいと考えていましたか。

※前問でご回答いただいた2022年度の新規付与日数を母数としてお答えください。

- 1 80%以上取得したいと考えていた
- 2 60%～80%程度取得したいと考えていた
- 3 40%～60%程度取得したいと考えていた
- 4 20%～40%程度取得したいと考えていた
- 5 20%も取得したいと考えていなかった

Q30

あなたが年次有給休暇を80%以上取得したいと考えていた理由は何ですか。

(いくつでも)

- 1 勤め先の職場で80%以上の取得が奨励されていたから
- 2 その程度の取得率が当たり前だと思っていたから
- 3 休暇の取得を必要とする明確な予定・目的があったから
- 4 転職や退職、長期休業を予定しており、その前に取得するつもりだったから
- 5 その他
- 6 特にない

Q31

あなたは2022年度の年次有給休暇について、<<〇〇〇(Q29回答テキスト再掲)>>とお答えになりました。

その理由は何ですか。(いくつでも)

※実際に年次有給休暇を何日程度取得できそうだったかどうかにかかわらずお答えください。

- 1 できるだけ働きたいから
- 2 病気やけがに備えて残しておきたいから
- 3 急な用事のために残しておく必要があるから
- 4 子どもの学校や部活動のため、休みの時期が合わないから
- 5 配偶者や友人と休みの時期が合わないから
- 6 年次有給休暇を積み立てておきたいから
- 7 休んでもすることがないから
- 8 その他
- 9 特になし

Q32

あなたは2022年度の年次有給休暇について、<<〇〇〇(Q29回答テキスト再掲)>>とお答えになった理由として、「病気やけがに備えて残しておきたいから」とお答えになりました。

病気やけがに備えるため、具体的に何日程度の休暇を残しておきたいとお考えになりますか。

※日数がわからない場合は「わからない」を選択して次へ進んでください。

- 日
- わからない

Q33

2022年度に実際に年次有給休暇を取得して休んだ日数は何日ありましたか。

※時間単位の取得や半日単位の取得をした日は、0.5日と数えてください。

※日数がわからない場合は「わからない」を選択して次へ進んでください。

- 日
- わからない

Q34

2022年度に土日祝日などを含めて連続5日以上のお休みとなるように休暇を取得したことは何回ありましたか。

※まとめて取得した回数をお答えください。一度もなければ0(回)とご記入ください。

※連続5日以上のお休みとなるように取得した休暇について、休暇の種別は問いません。

※わからない場合は「わからない」を選択して次へ進んでください。

- 回
- わからない

Q35

2022年度の年次有給休暇の取得状況を、年次有給休暇の取得単位(1日、半日、時間)別にお答えください。(それぞれひとつずつ)

	取得したことがある	取得したことがない	制度はない	制度があるかわからない
1 1日単位の取得	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2 半日単位の取得	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3 時間単位の取得	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

Q37

2022年度に取得した年次有給休暇は、あなたの希望どおりでしたか。
 取得した日数と取得した時季(時期)について教えてください。(それぞれひとつずつ)

	希望どおり	だいたい希望どおり	どちらともいえない	あまり希望どおりではない	希望どおりではない
1 日数	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>	5 <input type="radio"/>
2 時季(時期)	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>	5 <input type="radio"/>

Q38

あなたが、希望どおりの日数の年次有給休暇を取得できなかった理由は何ですか。
 (いくつでも)

- 1 仕事の量が多過ぎて休んでいる余裕がなかったから
- 2 休みの間仕事を引き継いでくれる人がいなかったから
- 3 休むと職場の他の人に迷惑になると考えたから
- 4 職場の周囲の人が年次有給休暇を取得していなかったから
- 5 上司がよい顔をしない様子だったから
- 6 年次有給休暇を取得しようと思っていた予定と仕事の都合が合わなかったから
- 7 勤務評価等への影響が心配だったから
- 8 その他
- 9 特にない

Q39

あなたの職場では、年次有給休暇を取得しやすい職場づくりのために、行われている取組はありますか。(いくつでも)

- 1 年次有給休暇の取得促進について経営トップがメッセージを発信
- 2 全社・部署・個人等で年次有給休暇取得日数や取得率の数値目標を設定
- 3 部署や個人等で取得計画を作成
- 4 年次有給休暇の取得予定を職場で共有(カレンダーやスケジューラーなど)
- 5 年次有給休暇取得促進に関する社員向けの教育・研修を実施
- 6 年次有給休暇取得促進のための周知・啓発(ポスターの掲示等)
- 7 年次有給休暇残日数を社員各自に通知(もしくは社員自身で確認することができる)
- 8 年次有給休暇の取得奨励日を設定
- 9 連休の取得の奨励
- 10 管理職や上司が年次有給休暇の取得を部下に奨励
- 11 その他
- 12 特になし

Q40

あなたの直属の上司は、積極的に年次有給休暇を取得していますか。

- 1 そう思う
- 2 まあそう思う
- 3 あまりそう思わない
- 4 そう思わない

Q41

年次有給休暇を取得する際に、ためらいを感じますか。

- 1 ためらいを感じる
- 2 ややためらいを感じる
- 3 あまりためらいを感じない
- 4 全くためらいを感じない

Q42

年次有給休暇を取得する際に、ためらいを感じる理由は何ですか。(いくつでも)

- 1 昇格や査定に悪い影響があるから
- 2 周囲に迷惑がかかると感じるから
- 3 後で多忙になるから
- 4 休むための仕事の調整が手間だから
- 5 上司がよい顔をしないから
- 6 職場に取得しづらい雰囲気があるから
- 7 年次有給休暇を取得するための手続きが手間だから
- 8 その他
- 9 特にない

Q43

勤務先の「年次有給休暇」について、改善してほしいことはありますか。

(いくつでも)

※計画的付与制度(労働基準法第39条第6項)とは、年次有給休暇の日数のうち5日を超える部分について、あらかじめ労使協定で休暇を与える時季を決め、休暇を取得させる制度です。

- 1 付与日数を増やしてほしい
- 2 自分の都合に応じて取得日を調整させてほしい
- 3 ためらいなく取得申請をできる環境や雰囲気になってほしい
- 4 申請手続きを簡易にしてほしい
- 5 気兼ねなく休めるように、会社に計画的付与制度(※)を導入してもらいたい
- 6 取得申請をしたら、確実に休みを取らせてほしい
- 7 年次有給休暇の取得の可否を早めに調整してほしい
- 8 半日単位で取得できるようにしてほしい
- 9 時間単位で取得できるようにしてほしい
- 10 連続して休暇を取得できるようにしてほしい
- 11 年次有給休暇の取得が進むよう、取得率等の目標設定をしてほしい
- 12 年次有給休暇の取得が進むよう、会社全体や部署の取得状況の見える化をしてほしい
- 13 自分の年次有給休暇の付与状況や取得状況を手軽に確認できるようにしてほしい
- 14 その他
- 15 特にない

Q44

あなたのお勤め先に次のような休暇制度はありますか。(それぞれひとつずつ)

	制 度 が あ る	制 度 は な い	わ か ら な い
1 病気休暇	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>
2 裁判员休暇	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>
3 被害者休暇	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>
4 ボランティア休暇	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>
5 ドナー休暇	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>
6 ここでは「わからない」を選んでください。	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>

Q45

あなたは2022年度中に、次のような休暇を取得しましたか。(それぞれひとつずつ)

	取 得 し た	取 得 し て い な い
1 病気休暇	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>
2 裁判员休暇	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>
3 被害者休暇	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>
4 ボランティア休暇	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>
5 ドナー休暇	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>

Q46

あなた自身やあなたの職場の人のことを考えたとき、年次有給休暇とは別に、あなたのお勤め先に次のような休暇制度があってほしいと思いますか。(それぞれひとつずつ)
 ※お勤め先における制度の導入状況に関わらず、お答えください。

	有給の特別休暇を設けてほしい	無給でよいので特別休暇を設けてほしい	特別休暇は必要ない	わからない
1 病気休暇	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>
2 裁判員休暇	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>
3 被害者休暇	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>
4 ボランティア休暇	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>
5 ドナー休暇	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>

Q47

2022年度に会社からの指示・案内に応じて、健康診断を受診しましたか。

- 1 はい
- 2 いいえ

Q48

健康診断の受診日や受診時間を勤務時間とするかどうか、休暇を取得する必要があるかどうかなどについて、お勤め先からどのように案内されていましたか。

- 1 勤務時間としてよい(賃金が支払われる)と案内されている
- 2 1日単位の休暇を取得するように案内されている
- 3 午前休・午後休など半日単位・時間単位の休暇の取得を案内されている
- 4 受診時間中は中抜けしてよい(ただし、勤務時間にはあたらない)と案内されている
- 5 その他
- 6 特に会社から明示されていない
- 7 わからない

Q49

2022年度に会社からの指示・案内に応じて受診した健康診断の際は、あなた自身は実際にどのような対応をしましたか。

- 1 勤務時間扱いとした
- 2 1日単位の休暇を取得した
- 3 午前休・午後休など半日単位・時間単位の休暇を取得した
- 4 受診時間中は中抜けした(勤務時間とはしなかった)
- 5 その他
- 6 わからない

Q50

あなたは現在、病気やけがなどで心身の不調(自覚症状)がありますか。

- 1 ある
- 2 ない

Q51

あなたは現在、気になる症状に対して何らかの治療を行っていますか。 (いくつでも)

- 1 病院・診療所に通っている(往診、訪問診療を含む)
- 2 あんま・はり・きゅう・柔道整復師にかかっている
- 3 売薬をのんだり、つけたりしている
- 4 その他(上記以外)の治療をしている
- 5 治療をしたいができていない
- 6 治療をするつもりはない/治療までは必要ない

Q52

特に更年期障害についてお伺いします。

あなたは、ご自身が更年期障害を抱えている可能性があると考えたことがありますか。

- 1 過去に更年期障害と診断されたことがある(治療が済んでいる)
- 2 現在、更年期障害と診断されている(治療が済んでいない)
- 3 医療機関を受診したことはないが、更年期障害ではないかと疑っている
- 4 更年期障害を抱えている可能性を考えたことはない/更年期障害を抱えていない
- 5 わからない

Q53

現在、更年期障害と診断されている方や更年期障害を抱えているのではないかと考えている方にお伺いします。

あなたは現在、更年期障害や更年期症状の治療をしていますか。

- 1 治療中である
- 2 治療をしたいができていない
- 3 治療をするつもりはない/治療までは必要ない

Q54

あなたは、年次有給休暇とは別に、次のような休暇制度が勤務先にあってほしいと思えますか。(それぞれひとつずつ)

※お勤め先における制度の導入状況に関わらず、お答えください。

有給の特別休暇を設けてほしい
 無給でよいので特別休暇を設けてほしい
 特別休暇は必要ない
 わからない

1	一般定期健康診断(会社から指示されるもの)の受診に休暇を取得できる制度	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>
2	更年期症状の治療や通院のために休暇を取得できる制度	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>
3	妊孕性に関する検査(※)のために休暇を取得できる制度 ※妊娠するための機能を調べる検査のことをいいます。問診や超音波検査、血液検査、卵子の検査、精子の検査などがあります。	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>
4	女性の健康に関する健診等(※)の際に休暇を取得できる制度 ※乳がん検診(マンモグラフィ、乳房超音波検査等)、子宮頸がん検診、卵巣がん検診、骨密度検査、子宮内膜症・子宮筋腫・子宮腺筋症に関する検査、月経随伴症状に関する検査など	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>

厚生労働省委託事業

令和5年度「仕事と生活の調和」の実現及び
特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査

報告書

令和6年2月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社